

令和 4 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査
調査結果報告書

令和 5 年 3 月

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

令和4年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査
調査結果報告書
《目 次》

令和4年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査 結果の概要	1
令和4年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査 集計結果報告書	17
1 調査の概要	19
2 生活介護における支援に関する調査 集計結果	21
(1) 事業所の基本情報.....	21
(2) 生活介護に従事する職員の状況等.....	31
(3) 延長支援等の状況.....	40
(4) 送迎等の状況	44
(5) 食事の提供	50
(6) 体験利用の状況.....	52
(7) サービス提供・サービスメニュー等の状況	54
(8) 日中一時支援事業について	60
(9) 第三者評価について	62
(10) 利用者の状況.....	65
3 短期入所における支援に関する調査 集計結果	71
(1) 事業所の基本情報.....	71
(2) サービスの提供状況について	77
(3) 緊急利用の状況について	91
(4) 送迎等に状況について	97
(5) 食事の提供について	101
(6) 医療的ケアの状況について	106
(7) 第三者評価について	121
(8) サービス利用者の状況	123

4 障害者支援施設における支援に関する調査 集計結果	128
(1) 施設の基本情報.....	128
(2) 施設入所支援の状況.....	134
(3) 地域移行支援。地域との連携等の状況.....	147
(4) 夜間・休日の体制等の状況	154
(5) 入所者の高齢化等の状況について.....	158
(6) 入院・外泊について	164
(7) 第三者評価について	168
(8) 利用者の状況	170
5 就労継続支援 A 型におけるスコア方式による基本報酬の算定等に関する調査 集計結果	175
(1) 事業所の基本情報.....	175
(2) 基本報酬スコアの状況	177
(3) 生産活動の状況について	194
(4) 退所者の一般就労等への移行状況について	197
6 訪問系サービスにおける利用実態調査 集計結果	198
(1) 事業所の基本情報.....	198
(2) 居宅介護の実施状況について	201
(3) 重度訪問介護の実施状況について.....	215
(4) 同行援護の実施状況について	223
(5) 行動援護の実施状況について	226
(6) 重度障害者等包括支援の実施状況について	236
7 療養介護における実態調査 集計結果.....	237
(1) 事業所の基本情報.....	237
(2) 利用者の状況	240
(3) 利用者支援の体制等について	246
8 計画相談支援及び障害児相談支援の業務及び報酬算定にかかる実態調査 集計結果	253
(1) 事業所の基本情報.....	253
(2) 事業所の収支について	260
(3) 計画相談支援・障害児相談支援の実施状況・基本報酬の状況	260
(4) 各種加算の算定状況等について	273

令和４年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査
結果の概要

令和4年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査 結果の概要

○ 調査の目的

次期報酬改定に向け、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて検討がなされた事項や、令和3年度報酬改定の効果検証に必要な事項等について調査を行い、実態を把握することを目的とする。

○ 調査の概要

調 査 名	調 査 項 目
生活介護における支援に関する調査	事業所の基礎情報（事業所設立時期、経営主体等）、職員数、利用者数、各種加算の算定状況、医療的ケアの状況など事業所で行っている具体的な支援内容 等
短期入所における支援に関する調査	事業所の基礎情報（事業所設立時期、経営主体等）、職員数、利用者数、地域生活支援拠点等としての位置づけ、各種加算の算定状況、事業所で行っている具体的な支援内容 等
障害者支援施設における支援に関する調査	施設の基礎情報（事業所設立時期、経営主体等）、職員数、利用者数、居室の状況やユニットケアの実施有無、各種加算の算定状況、医療的ケアの状況など施設で行っている具体的な支援内容、高齢化への対応状況、地域移行の状況、地域連携の状況 等
就労継続支援 A 型におけるスコア方式による基本報酬の算定等に関する調査	事業所の基礎情報（事業所設立時期、経営主体等）、スコア方式による基本報酬の算定状況、生産活動収支の金額、経営改善計画の作成状況、計画内容、改善の状況 等
訪問系サービスにおける利用実態調査	訪問系各サービスにおける提供されている支援の内容や利用時間等、従事者 2 人による支援を必要とする場合の支援の内容や利用時間等、障害児の利用状況や児童の障害の状態、支援の内容や利用時間等、一般就労している居宅介護利用者におけるサービス利用状況 等
療養介護における実態調査	事業所の基礎情報、職員数、日中夜間別の配置状況、実利用者数、利用者の年齢、性別、障害支援区分、障害の状態像、療養介護事業所からの退所状況（退所した人数、退所後の生活の場所等）、虐待防止や身体拘束防止の状況 等
計画相談支援及び障害児相談支援の業務及び報酬算定に係る実態調査	事業所の基礎情報、人員体制、勤務体制、複数事業所の協働による体制確保の状況、基本報酬の算定状況、各種加算の算定状況、契約者数、契約者の支給決定サービス、モニタリング頻度、人材育成や質の向上のための取組の実施状況、事業所の経営状況 等

○ 調査の方法等

調査実施時期：令和5年1月～2月

抽出方法：

調査の対象となる事業所・施設について、無作為抽出または調査目的に応じた層化抽出を行い、調査対象を選定した。

1. 生活介護における支援に関する調査（結果概要）

1. 調査目的

○生活介護について、現在の利用者像や支援内容等の実態を把握し、次期報酬改定に向けた基礎資料を得ることを目的とする。なお、本調査は令和元年度に実施した調査の継続調査としても実施するものである。

2. 調査対象等

○全国の生活介護事業所（10,553事業所）から、1,500事業所を無作為抽出

送付数	未達・休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
1,500	61	1,494	840	56.2%	824	55.2%

3. 調査結果のポイント

○生活介護事業所の形態は、「障害者支援施設の昼間サービス」が18.1%、「生活介護のみ（通い）」が45.9%、「多機能型」が34.2%となっている。「障害者支援施設の昼間サービス」の事業所で、施設入所者以外の受け入れ状況は、「受け入れている」が70.5%である。

○事業所あたりの平均利用者数は約28人となっている。利用者について、強度行動障害を有する利用者がある事業所は54.5%、重症心身障害者の利用者のいる事業所は25.7%、医療的ケアを要する利用者（重心以外）のいる事業所は18.4%となっている。

○延長支援実施の有無は、「行っていない」が88.6%、「行っている」が8.7%となっている。

○送迎実施の有無は、「送迎を行っている（希望者全員）」が69.9%、「送迎を行っている（利用にあたって規定を設けている）」が14.1%、「送迎を行っていない」が12.7%となっている。

○地域生活支援拠点等の認定状況（障害者支援施設の昼間サービスのみ）については、「認定を受けている」が14.1%となっている。

○同性介助の状況は、女性利用者への介助で、「同性介助による介助に限定されている」が多くなっている。

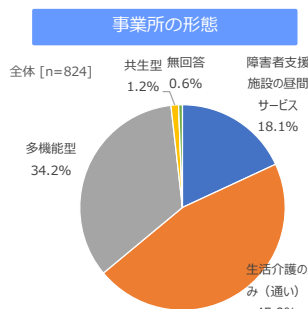
○地域生活支援事業の「日中一時支援事業」について実施しているかどうかを聞いたところ、「実施している」が30.3%となっている。

○利用者の障害種別は、「知的障害」が81.2%、「身体障害」が25.8%となっている。強度行動障害の有無は、「あり」が25.0%となっている。居住形態については、「自宅（家族同居）」が68.1%、「グループホーム」が23.8%となっている。

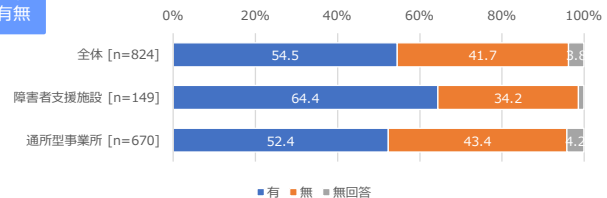
○生活介護が必要な理由・支援の目的は、「生活能力の向上」が27.2%、「生活の改善」が23.5%、「創作的活動・生産活動の継続」が20.7%となっている。支援についての職員の負担度は、「中等度」が34.1%、「重度」が30.9%となっており、中～重度が多くなっている。

(1) 事業所の概要

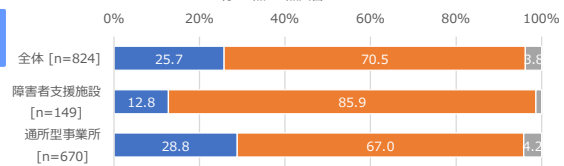
- 生活介護事業所の形態は、「障害者支援施設の昼間サービス」が18.1%、「生活介護のみ（通い）」が45.9%、「多機能型」が34.2%となっている。
「障害者支援施設の昼間サービス」の事業所で、施設入所者以外の受け入れ状況は、「受け入れている」が70.5%である。
○事業所あたりの平均利用者数は約28人となっている。利用者について、強度行動障害を有する利用者がある事業所は54.5%、重症心身障害者の利用者のいる事業所は25.7%、医療的ケアを要する利用者（重心以外）のいる事業所は18.4%となっている。



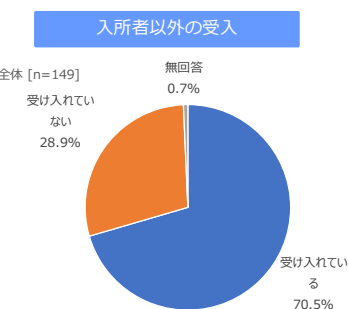
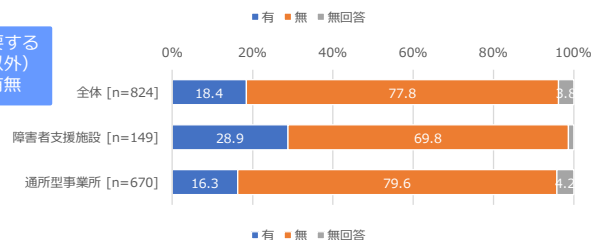
強度行動障害を有する利用者の有無



重症心身障害者の利用者の有無



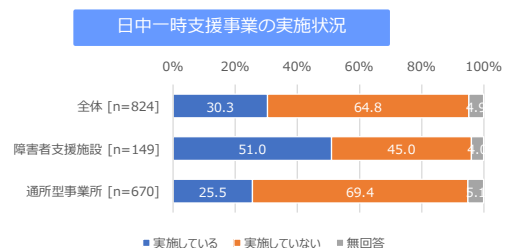
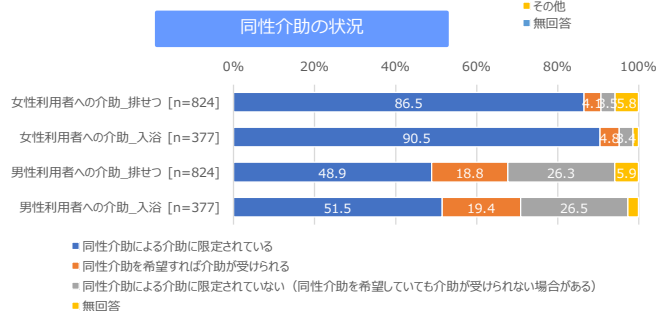
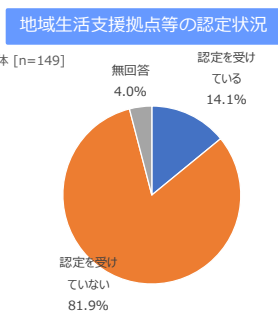
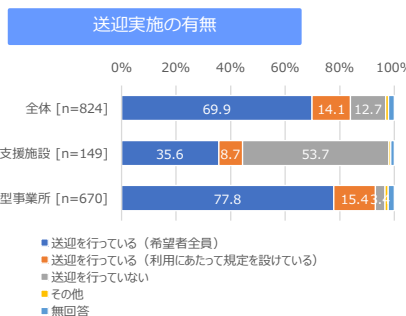
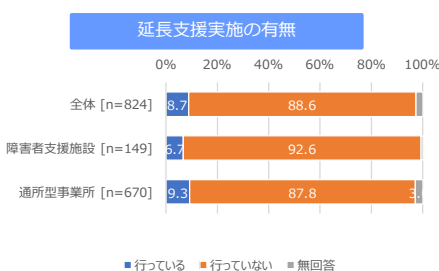
医療的ケアを要する利用者（重心以外）の利用者の有無



生活介護における支援に関する調査（結果概要）

(2) サービスの状況

- 延長支援実施の有無は、「行っていない」が88.6%、「行っている」が8.7%となっている。
○送迎実施の有無は、「送迎を行っている（希望者全員）」が69.9%、「送迎を行っている（利用にあたって規定を設けている）」が14.1%「送迎を行っていない」が12.7%となっている。
○地域生活支援拠点等の認定状況（障害者支援施設の昼間サービスのみ）については、「認定を受けている」が14.1%となっている。
○同性介助の状況は、女性利用者への介助で、「同性介助による介助に限定されている」が多くなっている。
○地域生活支援事業の「日中一時支援事業」について実施しているかどうかを聞いたところ、「実施している」が30.3%となっている。

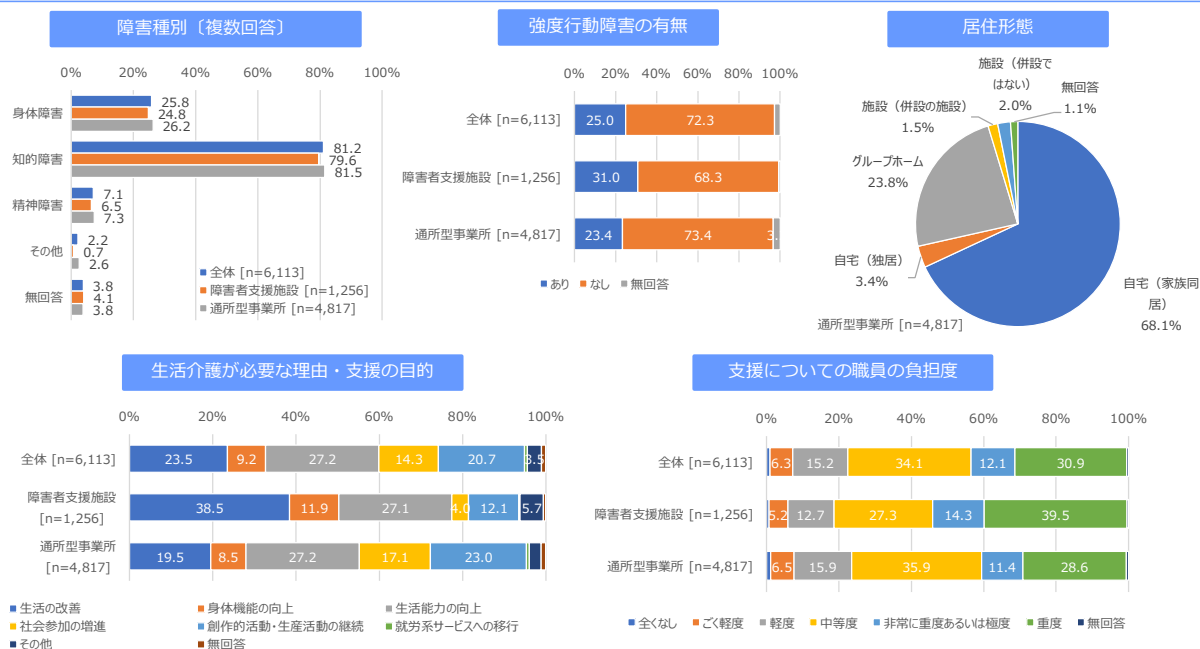


生活介護における支援に関する調査（結果概要）

(3) 利用者の状況

【利用者票の結果】

○利用者の障害種別は、「知的障害」が81.2%、「身体障害」が25.8%となっている。強度行動障害の有無は、「あり」が25.0%となっている。居住形態については、「自宅（家族同居）」が68.1%、「グループホーム」が23.8%となっている。
○生活介護が必要な理由・支援の目的は、「生活能力の向上」が27.2%、「生活の改善」が23.5%、「創作的活動・生産活動の継続」が20.7%となっている。支援についての職員の負担度は、「中等度」が34.1%、「重度」が30.9%となっており、中～重度が多くなっている。



生活介護における支援に関する調査（結果概要）

2. 短期入所における支援に関する調査（結果概要）

1. 調査目的

○短期入所について、現在の利用者像や支援内容等の実態を把握し、次期報酬改定に向けた基礎資料を得ることを目的とする。なお、本調査は令和元年度に実施した調査の継続調査としても実施するものである。

2. 調査対象等

○全国の短期入所事業所（5,783事業所）から、1,000事業所を無作為抽出

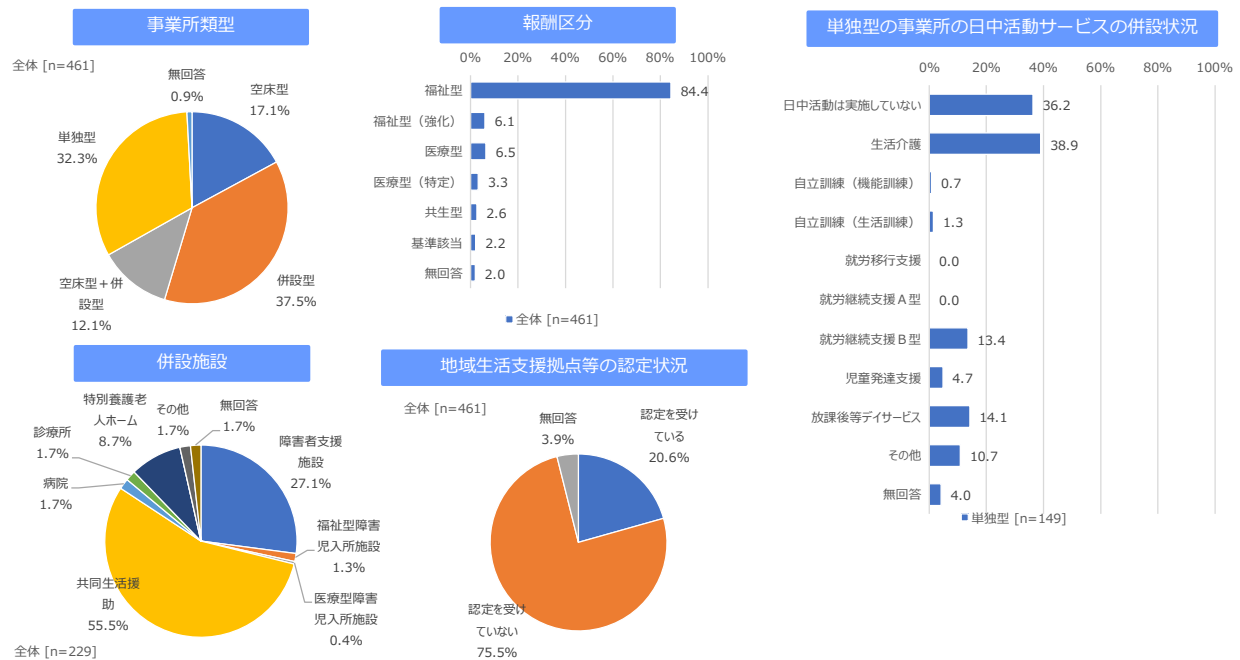
送付数	未達・休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
1,000	9	991	573	57.8%	461	46.5%

3. 調査結果のポイント

○事業所類型は、「併設型」が37.5%、「単独型」が32.3%、「空床型」が17.1%、「空床型＋併設型」が12.1%となっている。報酬区分は、「福祉型」が84.4%、「医療型」が6.5%、「福祉型（強化）」が6.1%となっている。
○併設型の事業所の、併設施設は、「共同生活援助」が55.5%、「障害者支援施設」が27.1%となっている。
○単独型の事業所の、日中活動サービスの併設状況は、「生活介護」が38.9%となっている。一方、「日中活動は実施していない」は36.2%である。
○「地域生活支援拠点等」としての認定状況は、「認定を受けている」が20.6%となっている。
○事業所の送迎実施状況は、「送迎を行っていない」が38.2%、「送迎を行っている（希望者全員）」が37.1%、「送迎を行っている（利用にあたって規定を設けている）」が17.4%となっている。
○食事提供については、「提供している（外部委託はしていない）」が64.0%、「提供している（一部を外部委託）」が15.8%、「提供している（外部委託）」が13.7%となっている。
○同性介助の状況は、女性利用者への介助で、「同性介助による介助に限定されている」が多くなっている。
○事業所における看護師の医療的ケア体制の状況は、「医療的ケアは対応していない」が58.4%となっている。
○緊急利用について、緊急利用者の利用理由は、「介護者の病気、体調不良等」が52.0%となっている。
○利用者の障害種別は、「知的障害」が75.7%、「身体障害」が28.8%、強度行動障害の有無は、「あり」が13.7%となっている。障害支援区分は、「区分6」が34.1%、「区分5」が20.2%、「区分4」が19.6%となっている。
○令和4年7月1日～12月31日における利用回数は平均8.5回/人、合計利用日数は平均29.5日/人となっている。
○サービス利用の理由としては、「介護者・家族の心身の負担軽減」が78.9%となっている。

(1) 事業所の概要

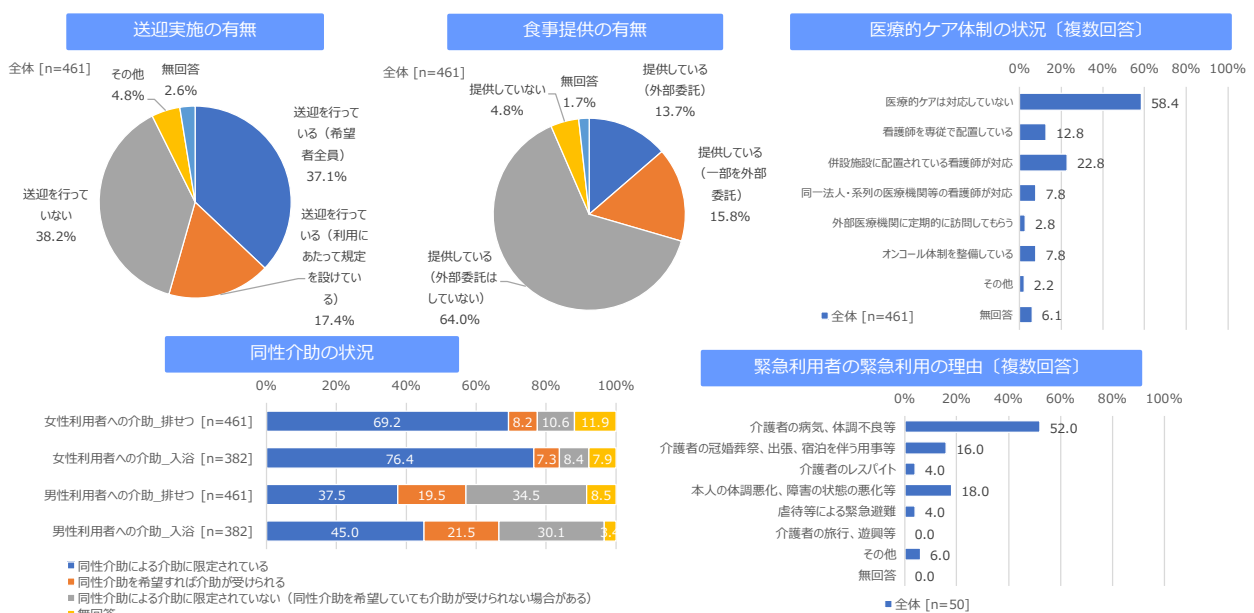
- 事業所類型は、「併設型」が37.5%、「単独型」が32.3%、「空床型」が17.1%、「空床型+併設型」が12.1%となっている。報酬区分は、「福祉型」が84.4%、「医療型」が6.5%、「福祉型（強化）」が6.1%となっている。
- 併設型の事業所の併設施設は、「共同生活援助」が55.5%、「障害者支援施設」が27.1%となっている。
- 単独型の事業所の、日中活動サービスの併設状況は、「生活介護」が38.9%となっている。一方、「日中活動は実施していない」は36.2%である。
- 「地域生活支援拠点等」としての認定状況は、「認定を受けている」が20.6%となっている。



短期入所における支援に関する調査（結果概要）

(2) サービスの状況

- 事業所の送迎実施状況は、「送迎を行っていない」が38.2%、「送迎を行っている（希望者全員）」が37.1%、「送迎を行っている（利用にあたって規定を設けている）」が17.4%となっている。
- 食事提供については、「提供している（外部委託はしていない）」が64.0%、「提供している（一部を外部委託）」が15.8%、「提供している（外部委託）」が13.7%となっている。
- 同性介助の状況は、女性利用者への介助で、「同性介助による介助に限定されている」が多くなっている。
- 事業所における看護師の医療的ケア体制の状況は、「医療的ケアは対応していない」が58.4%となっている。
- 緊急利用について、緊急利用者の利用理由は、「介護者の病気、体調不良等」が52.0%となっている。

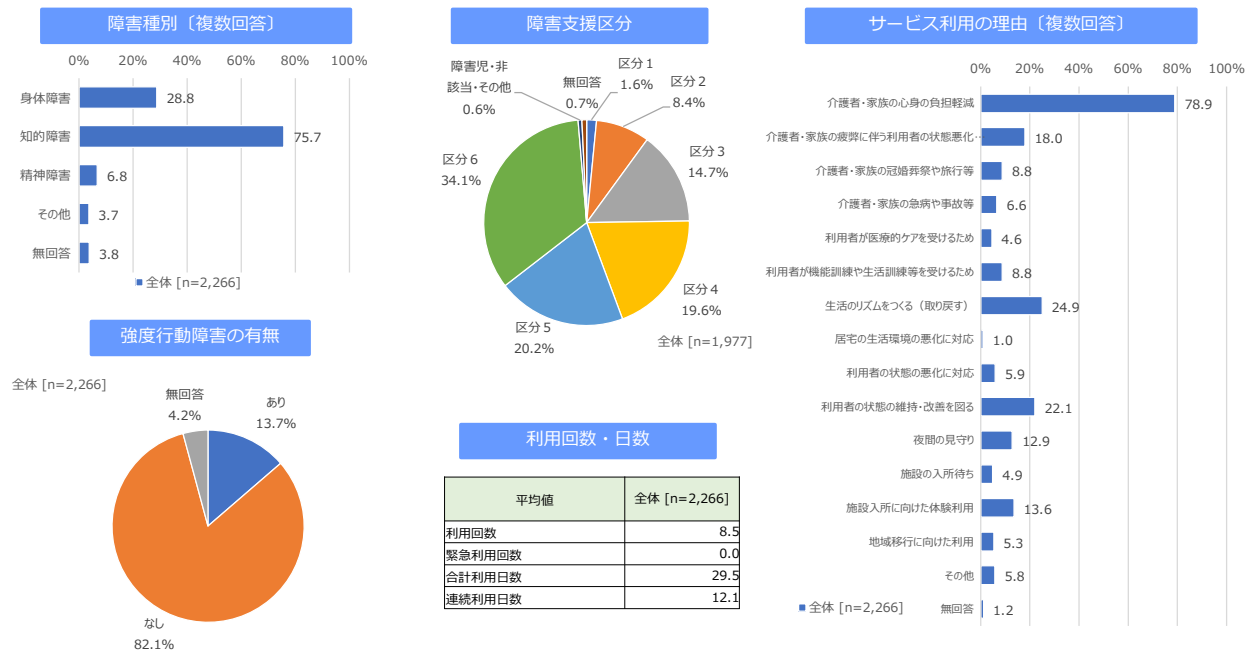


短期入所における支援に関する調査（結果概要）

(3) 利用者の状況

【利用者票の結果】

- 利用者の障害種別は、「知的障害」が75.7%、「身体障害」が28.8%、強度行動障害の有無は、「あり」が13.7%となっている。障害支援区分は、「区分6」が34.1%、「区分5」が20.2%、「区分4」が19.6%となっている。
- 令和4年7月1日～12月31日における利用回数は平均8.5回/人、合計利用日数は平均29.5日/人となっている。
- サービス利用の理由としては、「介護者・家族の心身の負担軽減」が78.9%となっている。



短期入所における支援に関する調査（結果概要）

3. 障害者支援施設における支援に関する調査（結果概要）

1. 調査目的

○障害者支援施設について、現在の利用者像や支援内容等の実態を把握し、次期報酬改定に向けた基礎資料を得ることを目的とする。なお、本調査は令和元年度に実施した調査の継続調査としても実施するものである。

2. 調査対象等

○全国の障害者支援施設（2,519施設）から、1,000施設を無作為抽出

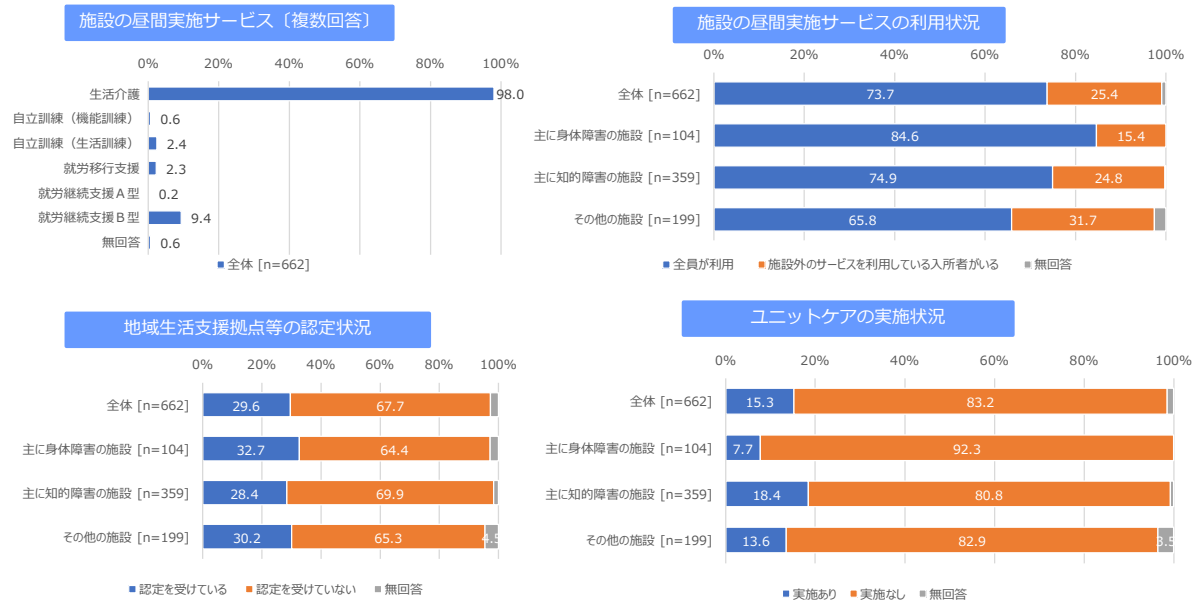
送付数	未達・休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
1,000	1	999	674	67.5%	662	66.3%

3. 調査結果のポイント

- 施設の昼間実施サービスは「生活介護」が98.0%となっており、施設の昼間実施サービスの入所者利用の状況は、「全員が利用」が73.7%、「施設外のサービスを利用している入所者がいる」が25.4%となっている。
- ユニットケアについては、「実施なし」が83.2%、「実施あり」が15.3%となっている。
- 「地域生活支援拠点等」としての認定状況は、「認定を受けている」が29.6%となっている。
- 同性介助の状況は、女性利用者への介助で、「同性介助による介助に限定されている」が多くなっている。
- 入所者の地域移行の希望把握については、「地域移行が可能と思われる入所者に対し、個別に意思確認」が45.3%、「入所者全員に対し、ヒアリングや障害に応じた意思疎通支援により、定期的に意思確認」が21.6%となっている。
- 入所者の高齢化への対応方針は、「できるだけ自施設で対応」が35.6%、「特別養護老人ホーム等の高齢者施設に移行する」が20.1%となっている。
- 施設での令和4年1月～令和4年12月の1年間のターミナルケア・看取りの有無は、「なし」が90.0%、「あり」が6.0%となっている。
- 入所者の障害種別は、「知的障害」が75.2%、「身体障害」が33.4%、障害支援区分は、「区分6」が54.1%となっている。強度行動障害の有無は、「あり」が29.8%となっている。
- 入所者の居室区分は、「複数人が利用する居室」が47.5%、「一般の個室」が38.3%、「ユニットケアに属する居室」が12.6%となっている。

(1) 事業所の概要

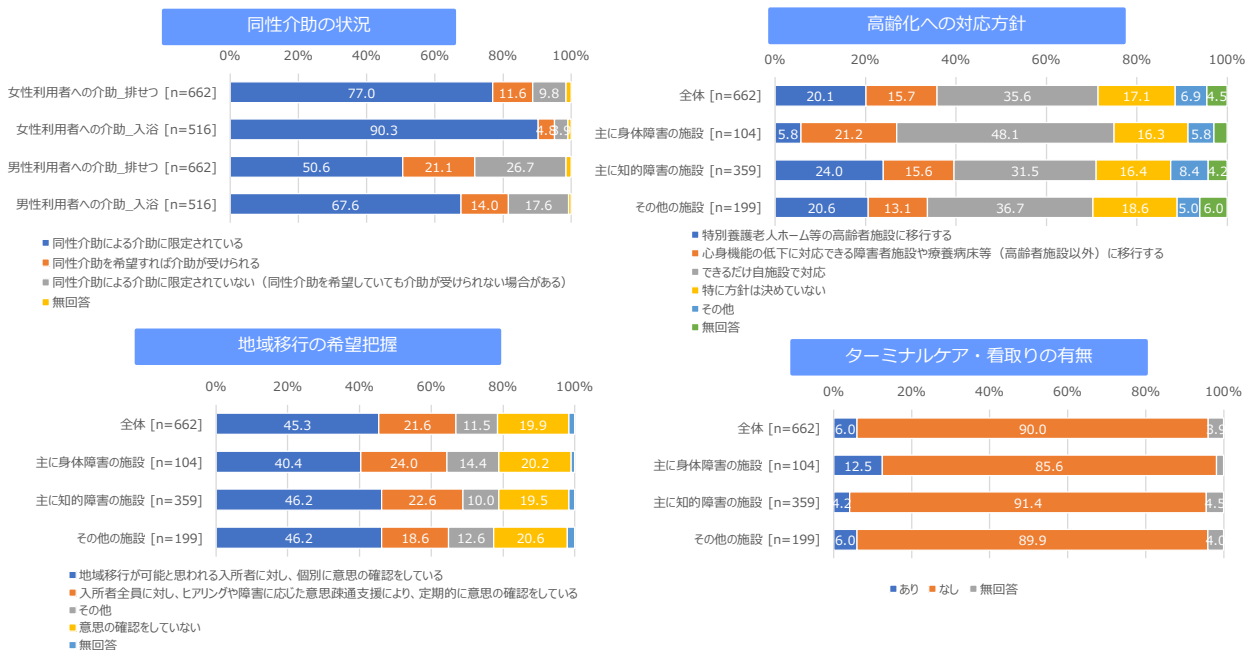
- 施設の昼間実施サービスは「生活介護」が98.0%となっており、施設の昼間実施サービスの入所者利用の状況は、「全員が利用」が73.7%、「施設外のサービスを利用している入所者がいる」が25.4%となっている。
○ユニットケアについては、「実施なし」が83.2%、「実施あり」が15.3%となっている。
○「地域生活支援拠点等」としての認定状況は、「認定を受けている」が29.6%となっている。



障害者支援施設における支援に関する調査（結果概要）

(2) 入所者支援等の状況

- 同性介助の状況は、女性利用者への介助で、「同性介助による介助に限定されている」が多くなっている。
○入所者の地域移行の希望把握については、「地域移行が可能と思われる入所者に対し、個別に意思確認」が45.3%、「入所者全員に対し、ヒアリングや障害に応じた意思疎通支援により、定期的に意思確認」が21.6%となっている。
○入所者の高齢化への対応方針は、「できるだけ自施設で対応」が35.6%、「特別養護老人ホーム等の高齢者施設に移行する」が20.1%となっている。
○施設での令和4年1月～令和4年12月の1年間のターミナルケア・看取りの有無は、「なし」が90.0%、「あり」が6.0%となっている。

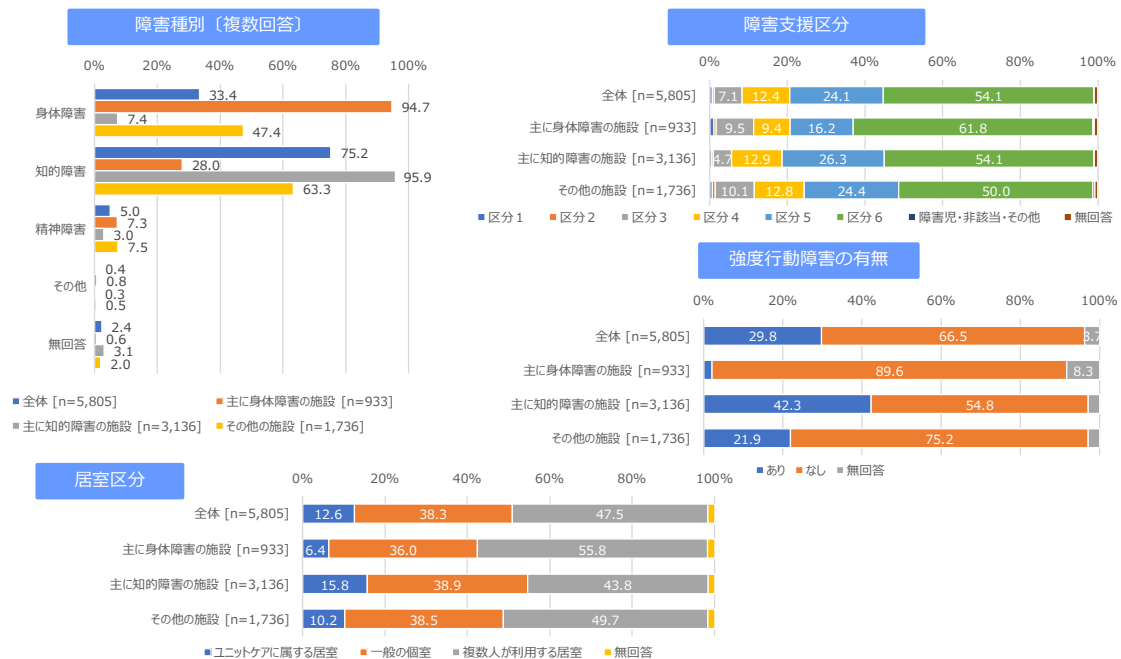


障害者支援施設における支援に関する調査（結果概要）

(3) 利用者の状況

【利用者票の結果】

- 入所者の障害種別は、「知的障害」が75.2%、「身体障害」が33.4%、障害支援区分は、「区分6」が54.1%となっている。強度行動障害の有無は、「あり」が29.8%となっている。
- 入所者の居室区分は、「複数人が利用する居室」が47.5%、「一般の個室」が38.3%、「ユニットケアに属する居室」が12.6%となっている。



障害者支援施設における支援に関する調査（結果概要）

4. 就労継続支援A型におけるスコア方式による基本報酬の算定等に関する調査（結果概要）

1. 調査目的

- 令和3年度から導入したスコア方式による基本報酬の算定に関して、スコアの算定に関する実態について調査し、次期報酬改定及び今後の適切な評価項目等の設定に当たっての検討材料とするもの。

2. 調査対象等

- 全国の就労継続支援A型事業所（4,232事業所）から、1,000事業所を無作為抽出

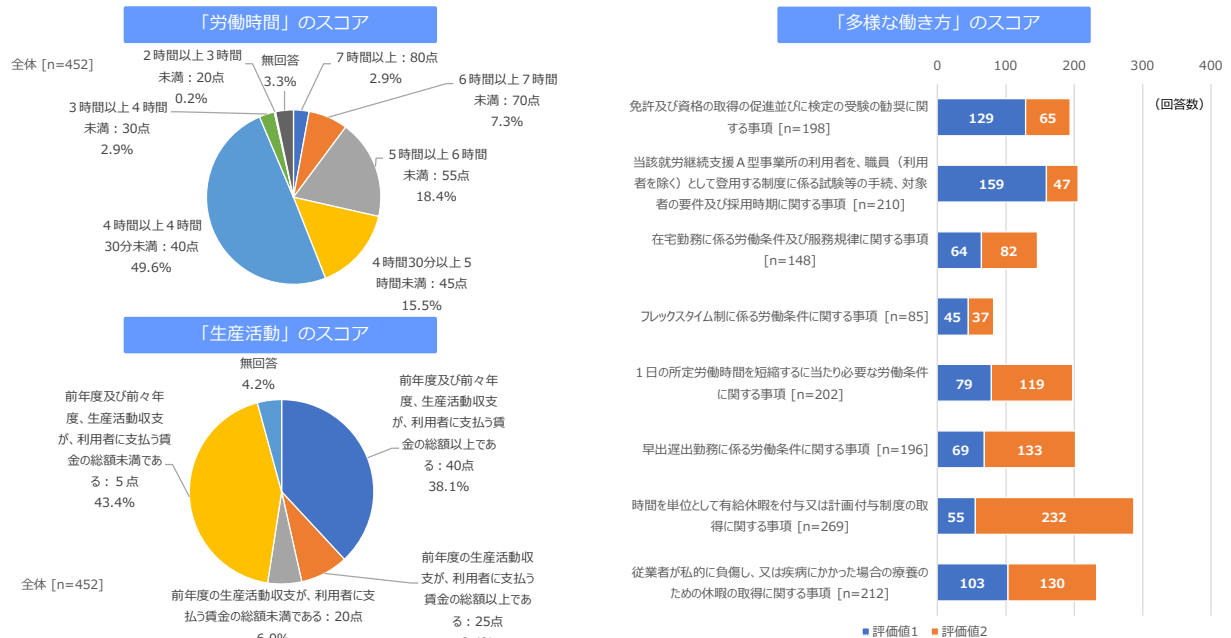
送付数	未達・休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
1,000	13	987	481	48.7%	452	45.8%

3. 調査結果のポイント

- 就労継続支援A型の令和4年度の基本報酬区分の届出内容について聞いたところ、「労働時間」のスコア（1日の平均労働時間）は、「4時間以上4時間30分未満：40点」が49.6%となっている。「生産活動」のスコア（前年度及び前々年度における生産活動収支の状況）については、「前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額未満である：5点」が43.4%となっている。
- 「多様な働き方」のスコア（多様な働き方に係る制度整備及び実施状況）の算定対象項目は、「時間を単位として有給休暇を付与又は計画付与制度の取得に関する事項」の評価値2が多くなっている。
- 「支援力向上」のスコア（安心な職場環境の基礎となる支援力向上の取組）の算定対象項目は、「職員の研修に関する計画に基づく障害者雇用、障害者福祉その他障害者就労に関する外部研修会等の参加又は外部講師による内部研修会の開催状況」が多くなっている。
- 「地域連携活動」のスコア（地域連携活動の実施状況）については、「算定している」が65.7%、「算定していない」が24.6%となっている。
- 平成29年度～令和3年度の5年間における、経営改善計画の作成状況を聞いたところ、令和3年度では「作成した」は48.2%となっている。「作成した」の割合は年々低下傾向が見られる。

(1) 基本報酬スコアの状況①

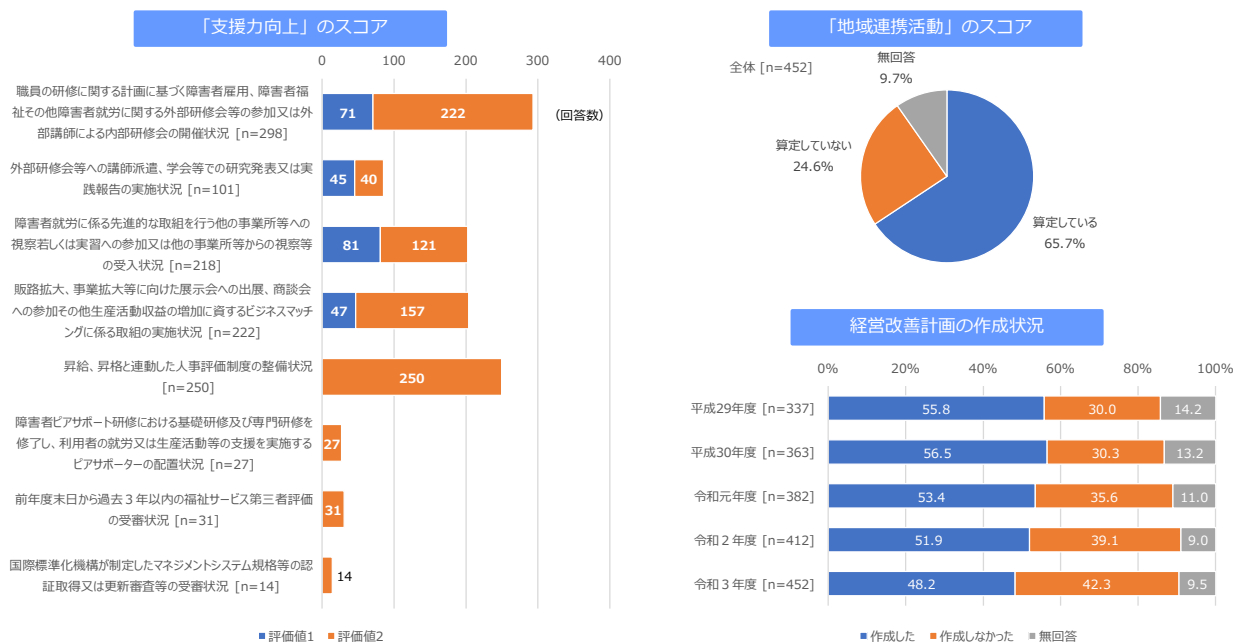
- 就労継続支援A型の令和4年度の基本報酬区分の届出内容について聞いたところ、「労働時間」のスコア（1日の平均労働時間）は、「4時間以上4時間30分未満：40点」が49.6%となっている。「生産活動」のスコア（前年度及び前々年度における生産活動収支の状況）については、「前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額未満である：5点」が43.4%となっている。
- 「多様な働き方」のスコア（多様な働き方に係る制度整備及び実施状況）の算定対象項目は、「時間を単位として有給休暇を付与又は計画付与制度の取得に関する事項」の評価値2が多くなっている。



就労継続支援A型におけるスコア方式による基本報酬の算定等に関する調査（結果概要）

(2) 基本報酬スコアの状況②・生産活動の状況

- 「支援力向上」のスコア（安心な職場環境の基礎となる支援力向上の取組）の算定対象項目は、「職員の研修に関する計画に基づく障害者雇用、障害者福祉その他障害者就労に関する外部研修会等の参加又は外部講師による内部研修会の開催状況」が多くなっている。
- 「地域連携活動」のスコア（地域連携活動の実施状況）については、「算定している」が65.7%、「算定していない」が24.6%となっている。
- 平成29年度～令和3年度の5年間における、経営改善計画の作成状況を聞いたところ、令和3年度では「作成した」は48.2%となっている。「作成した」の割合は年々低下傾向が見られる。



就労継続支援A型におけるスコア方式による基本報酬の算定等に関する調査（結果概要）

5. 訪問系サービスにおける利用実態調査（結果概要）

1. 調査目的

○訪問系サービスにおける利用実態を明らかにし、次期報酬改定に向けた基礎資料とするもの。

2. 調査対象等

○全国の訪問系サービス事業所（38,161事業所）から、2,000事業所を無作為抽出

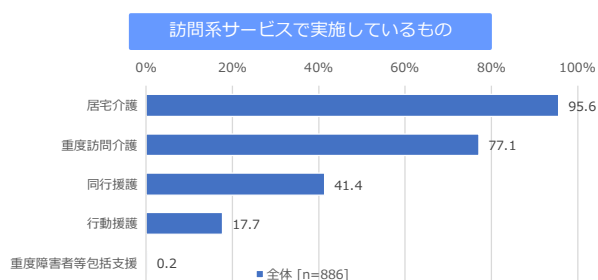
送付数	未達・休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
2,000	24	1,976	993	50.3%	886	44.8%

3. 調査結果のポイント

- 調査対象事業所において、訪問系サービスで実施しているものは、「居宅介護」が95.6%、「重度訪問介護」が77.1%、「同行援護」が41.4%、「行動援護」が17.7%となっている。
- 事業所における職員の資格等の取得者数を聞いたところ、事業所平均で介護福祉士のサービス提供責任者2.2人、ヘルパー4.9人等となっている。
- ヘルパー1人あたりの1日の移動に要した平均時間、平均移動回数を聞いたところ、平均で、居宅介護で1日の移動時間52.2分、1日の移動回数3.0回等となっている。
- 「地域生活支援拠点等」の認定状況は、「認定を受けていない」が75.6%、「認定を受けている」が16.8%となっている。
- 居宅介護の利用者数は、1事業所あたり平均で障害者8.80人、障害児0.36人となっている。
- 居宅介護における2人介護の実施状況について聞いたところ、2人介護を実施した利用者は1事業所あたり平均で0.51人となっている。2人介護の支給決定理由は、「障害者等の身体的理由により1人の従業者による介護が困難と認められる場合」が多くなっている。
- 重度訪問介護の利用者数は、1事業所あたり平均で2.81人となっている。また、2人介護を実施した利用者数は、1事業所あたり平均で0.40人となっている。2人介護の支給決定理由は、「障害者等の身体的理由により1人の従業者による介護が困難と認められる場合」が93.2%と多くなっている。
- 同行援護の利用者数は、1事業所あたり平均で障害者3.44人、障害児0.03人となっている。利用者のうちの盲ろう者については、「盲ろう者ではない」が85.0%となっている。
- 行動援護の利用者数は、1事業所あたり平均で障害者6.83人、障害児0.76人となっている。
- 行動援護における2人介護の実施状況について聞いたところ、2人介護を実施した利用者は1事業所あたり平均で1.31人となっている。2人介護の支給決定理由は、「暴力行為、著しい迷惑行為、器物破損行為等が認められる場合」が60.8%と多くなっている。

（1） 事業所の状況

- 調査対象事業所において、訪問系サービスで実施しているものは、「居宅介護」が95.6%、「重度訪問介護」が77.1%、「同行援護」が41.4%、「行動援護」が17.7%となっている。
- 事業所における職員の資格等の取得者数を聞いたところ、事業所平均で介護福祉士のサービス提供責任者2.2人、ヘルパー4.9人等となっている。
- ヘルパー1人あたりの1日の移動に要した平均時間、平均移動回数を聞いたところ、平均で、居宅介護で1日の移動時間52.2分、1日の移動回数3.0回等となっている。
- 「地域生活支援拠点等」の認定状況は、「認定を受けていない」が75.6%、「認定を受けている」が16.8%となっている。

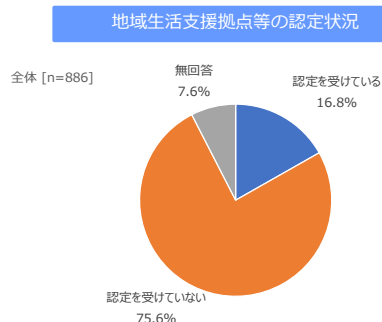


ヘルパー1人あたりの1日の移動に要した平均時間、平均移動回数

全体 [n=576]	1日の移動時間	1日の移動回数
居宅介護	52.2	3.0
重度訪問介護	25.3	1.4
同行援護	32.3	1.7
行動援護	40.5	1.6
重度障害者等包括支援	-	-

職員の資格等の取得者数

全体 [n=785]	サービス提供責任者	ヘルパー
介護福祉士	2.2	4.9
実務者研修修了者	0.3	1.4
居宅介護職員初任者研修課程修了者	0.2	4.3
介護職員基礎研修修了者	0.1	1.0
重度訪問介護従業者養成研修修了者	0.1	0.5
同行援護従業者養成研修課程修了者	0.7	0.8
同行援護従業者養成研修一般課程修了者	0.6	1.5
行動援護従業者養成研修課程修了者	0.2	0.6
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者	0.1	0.3
喀痰吸引等研修修了者	0.4	0.8



(2) 居宅介護の実施状況・重度訪問介護の実施状況

- 居宅介護の利用者数は、1事業所あたり平均で障害者8.80人、障害児0.36人となっている。
- 居宅介護における2人介護の実施状況について聞いたところ、2人介護を実施した利用者は1事業所あたり平均で0.51人となっている。2人介護の支給決定理由は、「障害者等の身体的理由により1人の従業者による介護が困難と認められる場合」が多くなっている。
- 重度訪問介護の利用者数は、1事業所あたり平均で2.81人となっている。また、2人介護を実施した利用者は、1事業所あたり平均で0.40人となっている。2人介護の支給決定理由は、「障害者等の身体的理由により1人の従業者による介護が困難と認められる場合」が93.2%と多くなっている。

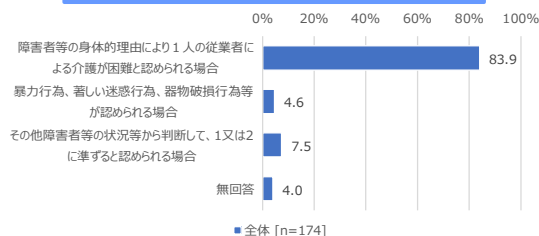
居宅介護の利用者数

	全体 [n=426]	身体	知的	精神	難病等
障害者					
区分1	0.11	0.03	0.13	0.01	
区分2	0.52	0.25	1.43	0.01	
区分3	0.83	0.33	1.15	0.01	
区分4	0.59	0.23	0.43	0.02	
区分5	0.59	0.16	0.12	0.02	
区分6	1.49	0.21	0.06	0.06	
合計	8.80				
(再掲) 喀痰吸引等対象者	0.08				
障害児					
身体	0.25				
知的	0.08				
精神	0.02				
難病等	0.01				
合計	0.36				
(再掲) 喀痰吸引等対象者	0.02				
(再掲) 重症心身障害児	0.02				
(再掲) 医療的ケア児	0.02				
(再掲) 医療的ケア児 うち、医療的ケア判定スコア16点以上	0.01				

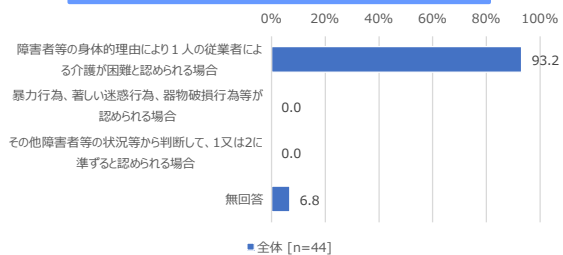
重度訪問介護の利用者数

	全体 [n=133]	実利用者数
区分4		
第Ⅰ類	身体 0.06	
	知的 0.01	
	精神 -	
	難病等 0.01	
第Ⅱ類	身体 -	
	知的 -	
	精神 0.01	
	難病等 -	
区分5		
第Ⅰ類	身体 0.15	
	知的 -	
	精神 0.02	
	難病等 0.02	
第Ⅱ類	身体 0.02	
	知的 0.02	
	精神 -	
	難病等 -	
区分6		
第Ⅰ類	身体 1.71	
	知的 0.05	
	精神 -	
	難病等 0.23	
第Ⅱ類	身体 0.43	
	知的 0.02	
	精神 0.02	
	難病等 0.05	
合計	2.81	
(再掲) 喀痰吸引等対象者	0.57	

2人介護の支給決定理由（居宅介護）



2人介護の支給決定理由（重度訪問介護）



訪問系サービスにおける利用実態調査（結果概要）

(3) 同行援護の実施状況・行動援護の実施状況

- 同行援護の利用者数は、1事業所あたり平均で障害者3.44人、障害児0.03人となっている。利用者のうちの盲ろう者については、「盲ろう者ではない」が85.0%となっている。
- 行動援護の利用者数は、1事業所あたり平均で障害者6.83人、障害児0.76人となっている。
- 行動援護における2人介護の実施状況について聞いたところ、2人介護を実施した利用者は1事業所あたり平均で1.31人となっている。2人介護の支給決定理由は、「暴力行為、著しい迷惑行為、器物破損行為等が認められる場合」が60.8%と多くなっている。

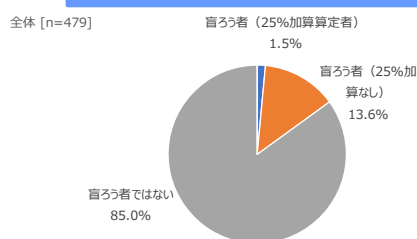
同行援護の利用者数

	全体 [n=115]	全体	うち、盲ろう者	うち、25%加算算定者
障害者				
区分1	0.16	0.01	-	-
区分2	0.37	0.06	-	-
区分3	1.30	0.06	0.01	-
区分4	0.96	0.05	0.02	-
区分5	0.18	0.01	-	-
区分6	0.07	0.01	0.01	-
区分なし	0.41	0.46	0.01	-
合計	3.44	0.66	0.04	-
(再掲) 喀痰吸引等対象者	-	-	-	-
障害児				
総数	0.03			
うち、盲ろう者	0.01			
うち、25%加算算定者	0.01			
(再掲) 喀痰吸引等対象者	-			
(再掲) 重症心身障害児	-			
(再掲) 医療的ケア児	-			
(再掲) 医療的ケア児 うち、医療的ケア判定スコア16点以上	-			

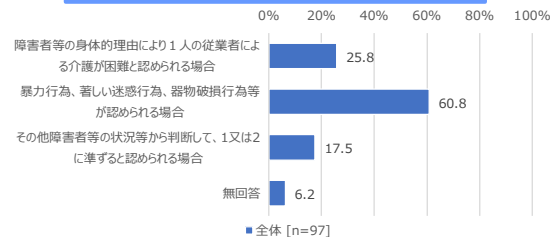
行動援護の利用者数

	全体 [n=110]	身体	知的	精神	難病等
障害者					
区分3	0.01	0.17	0.02	-	-
区分4	0.05	0.68	0.02	-	-
区分5	0.02	1.94	0.05	-	-
区分6	0.23	3.55	0.09	-	-
合計	6.83				
(再掲) 喀痰吸引等対象者	0.02				
障害児					
身体	0.09				
知的	0.65				
精神	0.02				
難病等	0.76				
合計	0.76				
(再掲) 喀痰吸引等対象者	-				
(再掲) 重症心身障害児	0.01				
(再掲) 医療的ケア児	-				
(再掲) 医療的ケア児 うち、医療的ケア判定スコア16点以上	-				

同行援護の利用者における盲ろう者の状況



2人介護の支給決定理由（行動援護）



訪問系サービスにおける利用実態調査（結果概要）

6. 療養介護における実態調査（結果概要）

1. 調査目的

○令和3年度報酬改定では、改定前まで、運用上療養介護の利用を個別の判断として認めてきた、医療的ケアが必要で強度行動障害を有する者など障害者支援施設での受け入れが困難な者等について、療養介護の対象者として明確化した。本調査は、利用者の状態像や、療養介護事業所における職員配置の状況等を把握し、報酬改定等における影響を調査するとともに、次期報酬改定に向けた基礎資料を得るもの。

2. 調査対象等

○全国の療養介護事業所（217事業所）全数

送付数	未達・休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
217	1	216	114	52.8%	112	51.9%

3. 調査結果のポイント

- 事業所の職員数は、平均で常勤専従の男性職員19.9人、常勤専従の女性職員53.9人等となっている。職種では常勤専従・女性の看護職員が多い。
- 事業所の居室数は、平均で32.5室、うち、個室は8.1室となっている。また、ユニット制（ユニットケア）の導入状況は、「取り入れていない」が85.9%、「取り入れている」が11.7%となっている。
- 「地域生活支援拠点等」の認定について聞いたところ、「認定を受けていない」が87.5%、「認定を受けている」が9.8%となっている。
- 同性介助の状況は、男性利用者より女性利用者への介助で、「同性介助による介助に限定されている」が多くなっている。
- 利用者の地域移行に関する支援のための取組について、取組の有無を聞いたところ、「特に取組は行っていない」が72.3%、「支援のための取組を行っている」が27.7%となっている。
- 療養介護の利用者は1事業所あたり平均で73.5人、うち、類型(2)（筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者であって、障害程度区分が区分5以上の者）の男性が多くなっている。
- 強度行動障害のある利用者の有無は、「いない」が72.7%、「いる」が24.2%となっている。「いる」と回答した事業所に該当者数を聞いたところ、平均で15.8人となっている。
- 利用者支援における夜間支援の必要量を聞いたところ、「日中ほどではないが、相当量の支援を要する」が57.0%、「医療的ケア、身体介助等に関し、ほぼ日中と同程度の支援を要する」が25.8%、「日中と比較して、支援の必要量はそれほど多くない」が11.7%となっている。
- 令和4年12月の1か月間で身体拘束を実施した事例の有無を聞いたところ、「ある」が79.5%、「ない」が19.6%となっている。

（1） 事業所の概要①

- 事業所の職員数は、平均で常勤専従の男性職員19.9人、常勤専従の女性職員53.9人等となっている。職種では常勤専従・女性の看護職員が多い。
- 事業所の居室数は、平均で32.5室、うち、個室は8.1室となっている。また、ユニット制（ユニットケア）の導入状況は、「取り入れていない」が85.9%、「取り入れている」が11.7%となっている。
- 「地域生活支援拠点等」の認定について聞いたところ、「認定を受けていない」が87.5%、「認定を受けている」が9.8%となっている。
- 同性介助の状況は、男性利用者より女性利用者への介助で、「同性介助による介助に限定されている」が多くなっている。
- 利用者の地域移行に関する支援のための取組について、取組の有無を聞いたところ、「特に取組は行っていない」が72.3%、「支援のための取組を行っている」が27.7%となっている。

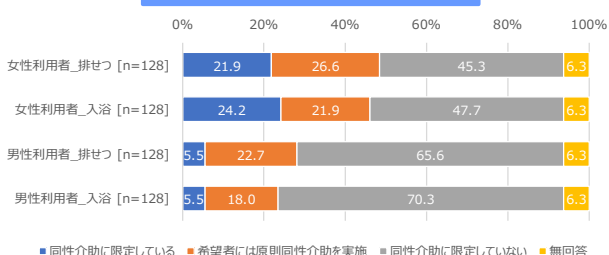
療養介護事業所の職員数

全体 [n=120]	常勤専従（実人数）		常勤兼務（実人数）		非常勤（常勤換算）	
	男	女	男	女	男	女
管理者	0.3	0.0	0.5	0.1	0.0	0.0
サービス管理責任者	0.6	1.2	0.3	0.3	0.0	0.0
医師（管理者除く）	1.1	0.7	1.8	1.3	1.7	0.7
看護職員	6.9	29.0	2.5	15.3	0.2	2.8
生活支援員	5.5	13.3	2.5	5.1	0.6	4.1
理学療法士・作業療法士	1.5	2.3	1.8	3.0	0.1	0.1
その他の直接処遇職員	0.3	1.1	0.3	0.9	0.1	0.3
その他の職種	3.6	6.2	2.0	3.4	1.0	2.5
合計	19.9	53.9	11.7	29.3	3.6	10.6

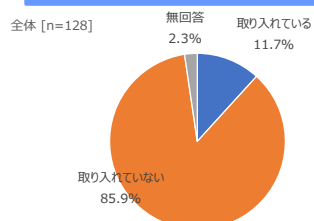
療養介護事業所の居室数

全体 [n=123]	個室	2人部屋	3人部屋	4人部屋	5人以上	合計
平均値（室）	8.1	3.9	0.8	15.7	4.0	32.5

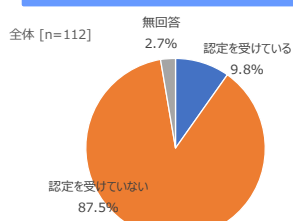
同性介助の状況



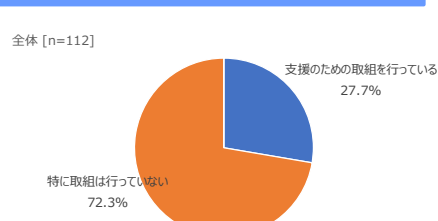
ユニット制（ユニットケア）の導入状況



地域生活支援拠点等の認定状況



利用者の地域移行に関する支援のための取組の有無



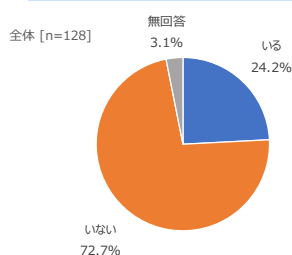
(2) 事業所の概要②

- 療養介護の利用者は1事業所あたり平均で73.5人、うち、類型(2)（筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者であって、障害程度区分が区分5以上の者）の男性が多くなっている。
- 強度行動障害のある利用者の有無は、「いない」が72.7%、「いる」が24.2%となっている。「いる」と回答した事業所に該当者数を聞いたところ、平均で15.8人となっている。
- 利用者支援における夜間支援の必要量を聞いたところ、「日中ほどではないが、相当量の支援を要する」が57.0%、「医療的ケア、身体介助等に関し、ほぼ日中と同程度の支援を要する」が25.8%、「日中と比較して、支援の必要量はそれほど多くない」が11.7%となっている。
- 令和4年12月の1か月間で身体拘束を実施した事例の有無を聞いたところ、「ある」が79.5%、「ない」が19.6%となっている。

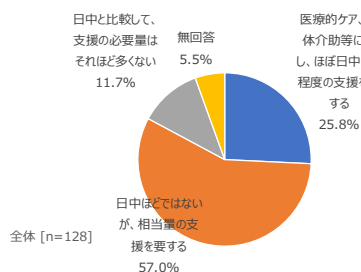
療養介護の利用者数

全体 [n=117]		20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50～64歳	65歳以上	合計
(1)筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っているものであって、障害支援区分が区分6の者	男	0.1	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7	3.2
	女	0.1	0.3	0.5	0.5	0.6	0.7	2.8
(2)筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者であって、障害程度区分が区分5以上の者	男	1.0	4.3	5.4	6.7	7.4	2.4	27.2
	女	0.6	2.5	3.2	4.7	6.3	2.2	19.5
(3)旧体系の重症心身障害児入所施設・指定医療機関の入所者で平成24年4月1日以降指定療養介護事業所を利用する（1）及び（2）以外の者	男	0.4	1.1	1.1	1.3	2.8	0.9	7.6
	女	0.3	0.6	0.9	1.4	2.1	0.8	6.0
(4)療養介護サービス費Vを算定する者（経過措置利用者）	男	0.1	0.2	0.3	0.3	0.9	0.2	2.0
	女	0.0	0.2	0.3	0.5	0.8	0.3	2.2
(5)障害者支援施設での受け入れが困難な障害支援区分5以上の者であって、(a)高度な医療的ケアを必要とする者、(b)強度行動障害があり医療的ケアを必要とする者、(c)遷延性意識障害で医療的ケアを必要とする者、これらに準ずる状態と市町村が認めた者	男	0.1	0.3	0.3	0.4	0.6	0.2	1.8
	女	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	1.1
合計		2.7	10.0	12.8	16.6	22.5	8.9	73.5

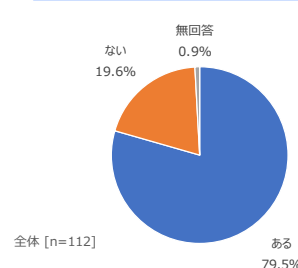
強度行動障害のある利用者の有無



夜間支援の必要量



身体拘束を実施した事例の有無



療養介護における実態調査（結果概要）

7. 計画相談支援及び障害児相談支援の業務及び報酬算定にかかる実態調査（結果概要）

1. 調査目的

- 令和3年度報酬改定では、従来の特定事業所加算の内容を基本報酬に包含する等により多段階化した上で充実させたほか、従来評価していなかった業務について加算の創設や拡充を行い、更には適切なモニタリング頻度の設定を推進するための運用改善を行ったが、その影響や事業所の運営実態を調査するとともに、次期報酬改定や相談支援の在り方の検討、また、質の確保・向上や中立・公正性の担保等の観点における検討等に向けた基礎資料を得るもの。

2. 調査対象等

- 全国の計画相談支援・障害児相談支援実施事業所（16,651事業所）から、1,500事業所を無作為抽出

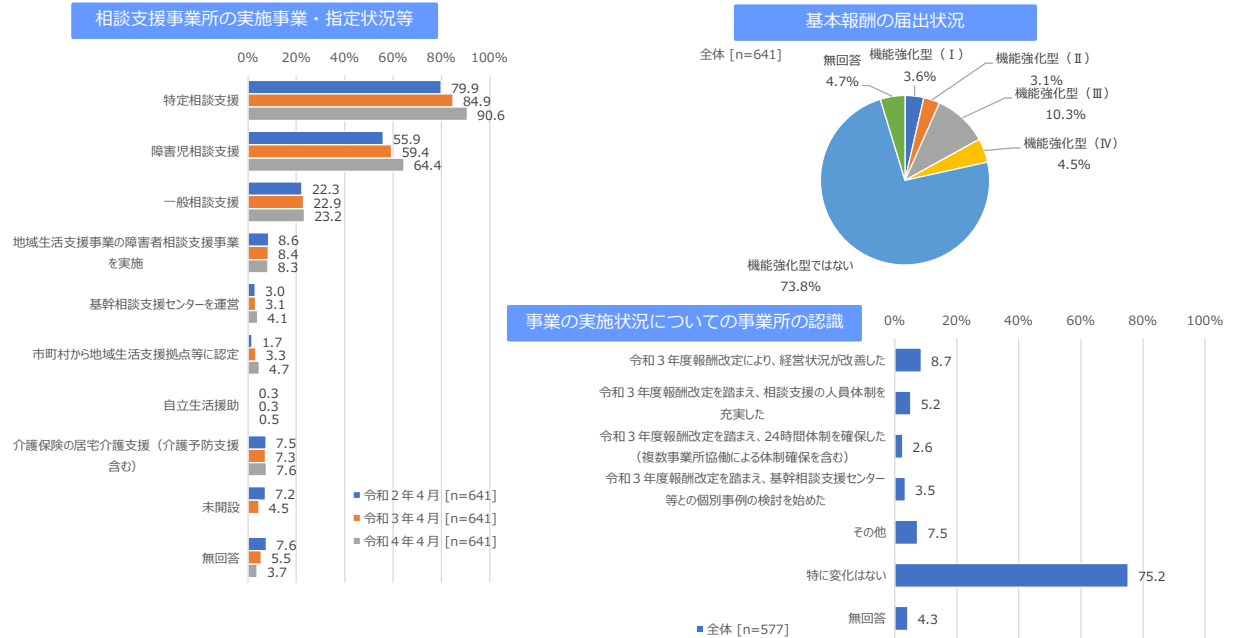
送付数	未達・休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
1,500	31	1,469	703	47.9%	631	43.0%

3. 調査結果のポイント

- 相談支援事業所の実施事業・指定状況等について聞いたところ、令和4年4月時点では、「特定相談支援」が90.6%、「障害児相談支援」が64.4%、「一般相談支援」が23.2%等となっている。
- 計画相談支援・障害児相談支援の基本報酬の届出状況は、「機能強化型ではない」が73.8%、「機能強化型（Ⅲ）」が10.3%、「機能強化型（Ⅳ）」が4.5%、「機能強化型（Ⅰ）」が3.6%、「機能強化型（Ⅱ）」が3.1%となっている。
- 事業の実施状況（令和3年度報酬改定の影響等）について事業所の認識を聞いたところ、「特に変化はない」が75.2%と多くなっている。「令和3年度報酬改定により、経営状況が改善した」が8.7%見られる。
- 計画相談支援等の利用者が、相談支援事業所を運営する法人と同じ法人が運営するサービスを利用しているかどうかを聞いたところ、「計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスの利用者が0%超25%未満」が28.4%、「計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスの利用者が25%以上50%未満」が20.9%等となっており、多くの相談支援事業所が同一法人が運営するサービスを含めたサービス調整を行っている。
- 同一法人サービスを利用するプランとなった理由は、「利用者の障害特性等により、同一法人でケアマネジメントを含めトータルにサービス等を提供することが効果的な利用が多い」が41.5%と多く、次いで、「法人内で情報収集等もしやすいため、同一法人サービスを組み込むことが多い」が30.8%となっている。
- 機能強化型サービス利用支援費の算定における複数事業所の協働による体制の確保は、「行っていない」が92.0%となっている。
- 集中支援加算の算定状況は、「算定していない」が69.3%、「算定している」が26.5%となっている。集中支援加算を算定したケースについて対応が必要となった理由等は、「利用者本人に体調や生活状況等の変化が生じ、対応が必要になった」が75.3%、「利用者本人、保護者・家族等からの要望で、モニタリング対象月ではない時期の対応が必要になった（市町村等を経由した場合も含む）」が50.6%、「利用者の保護者・家族等に体調や生活状況等の変化が生じ、対応が必要になった」が46.5%等となっている。
- 令和4年4月～12月での緊急対応の有無を聞いたところ、「緊急対応は行っていない」が53.0%、「利用者本人の急な体調や生活状況等の変化により、緊急対応を行った」が32.0%、「利用者の保護者・家族等の急な体調や生活状況等の変化により、緊急対応を行った」が23.2%となっている。
- 緊急対応を行っている事業所に、地域生活支援拠点等相談強化加算の算定状況を聞いたところ、「算定していない」が95.7%となっている。

(1) 事業所の概要

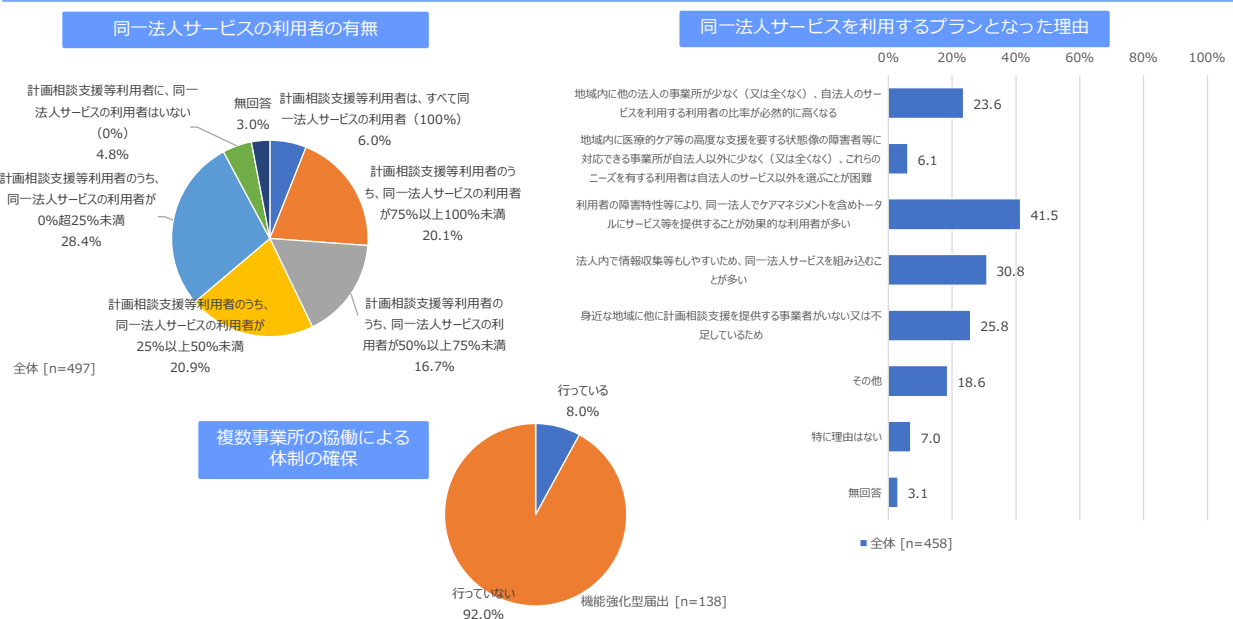
- 相談支援事業所の実施事業・指定状況等について聞いたところ、令和4年4月時点では、「特定相談支援」が90.6%、「障害児相談支援」が64.4%、「一般相談支援」が23.2%等となっている。
- 計画相談支援・障害児相談支援の基本報酬の届出状況は、「機能強化型ではない」が73.8%、「機能強化型（Ⅲ）」が10.3%、「機能強化型（Ⅳ）」が4.5%、「機能強化型（Ⅰ）」が3.6%、「機能強化型（Ⅱ）」が3.1%となっている。
- 事業の実施状況（令和3年度報酬改定の影響等）について事業所の認識を聞いたところ、「特に変化はない」が75.2%と多くなっている。「令和3年度報酬改定により、経営状況が改善した」が8.7%見られる。



計画相談支援及び障害児相談支援の業務及び報酬算定にかかる実態調査（結果概要）

(2) 計画相談支援・障害児相談支援の実施状況等①

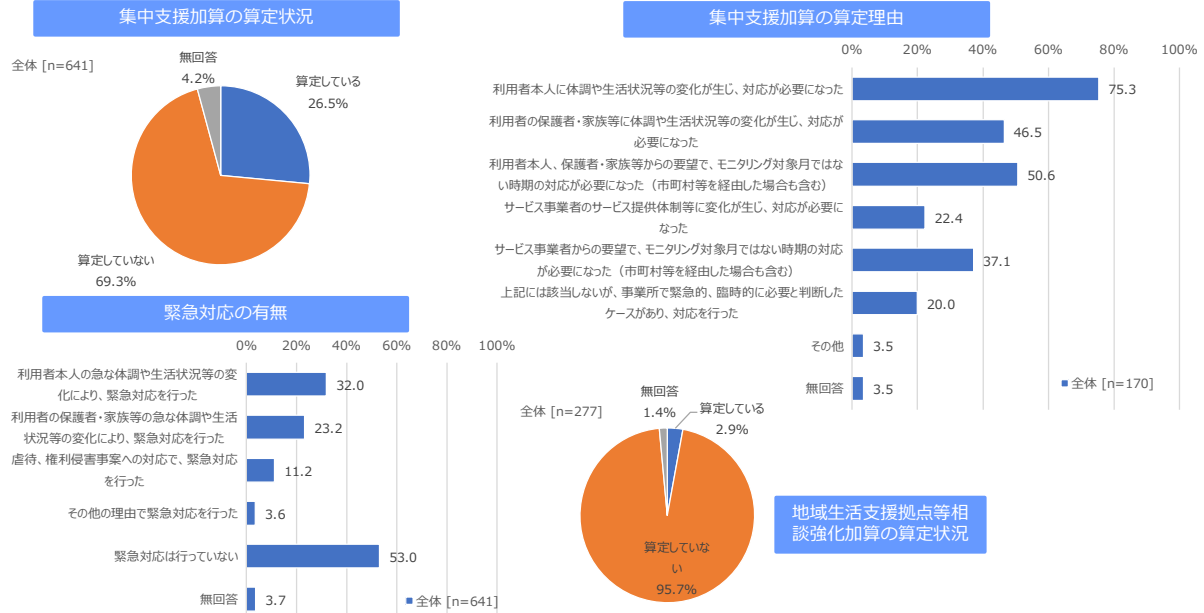
- 計画相談支援等の利用者が、相談支援事業所を運営する法人と同じ法人が運営するサービスを利用しているかどうかを聞いたところ、「計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスの利用者が0%超25%未満」が28.4%、「計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスの利用者が25%以上50%未満」が20.9%等となっており、多くの相談支援事業所が同一法人が運営するサービスを含めたサービス調整を行っている。
- 同一法人サービスを利用するプランとなった理由は、「利用者の障害特性等により、同一法人でケアマネジメントを含めトータルにサービスを提供することが効果的な利用者が多い」が41.5%と多く、次いで、「法人内で情報収集等もしやすいため、同一法人サービスを組み込むことが多い」が30.8%となっている。
- 機能強化型サービス利用支援費の算定における複数事業所の協働による体制の確保は、「行っていない」が92.0%となっている。



計画相談支援及び障害児相談支援の業務及び報酬算定にかかる実態調査（結果概要）

(2) 計画相談支援・障害児相談支援の実施状況等②

- 集中支援加算の算定状況は、「算定していない」が69.3%、「算定している」が26.5%となっている。集中支援加算を算定したケースについて対応が必要となった理由等は、「利用者本人に体調や生活状況等の変化が生じ、対応が必要になった」が75.3%、「利用者本人、保護者・家族等からの要望で、モニタリング対象月ではない時期の対応が必要になった（市町村等を経由した場合も含む）」が50.6%、「利用者の保護者・家族等に体調や生活状況等の変化が生じ、対応が必要になった」が46.5%等となっている。
- 令和4年4月～12月での緊急対応の有無を聞いたところ、「緊急対応は行っていない」が53.0%、「利用者本人の急な体調や生活状況等の変化により、緊急対応を行った」が32.0%、「利用者の保護者・家族等の急な体調や生活状況等の変化により、緊急対応を行った」が23.2%となっている。
- 緊急対応を行っている事業所に、地域生活支援拠点等相談強化加算の算定状況を聞いたところ、「算定していない」が95.7%となっている。



計画相談支援及び障害児相談支援の業務及び報酬算定にかかる実態調査（結果概要）

令和 4 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査
集計結果報告書

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本事業は、障害福祉サービス等の次期報酬改定に向け、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて検討が必要とされた事項をはじめとして、障害福祉サービス等の現状・課題を広く把握し、次期報酬改定のための基礎資料を得ることを目的として実施した。

(2) 調査内容

本事業では、以下の7種類の調査を実施した。

調査名		調査対象	主な調査項目
調査 1	生活介護における支援に関する調査	生活介護事業所	事業所の基礎情報（事業所設立時期、経営主体等）、職員数、利用者数、各種加算の算定状況、医療的ケアの状況など事業所で行っている具体的な支援内容 等
調査 2	短期入所における支援に関する調査	短期入所事業所	事業所の基礎情報（事業所設立時期、経営主体等）、職員数、利用者数、地域生活支援拠点等としての位置づけ、各種加算の算定状況、事業所で行っている具体的な支援内容 等
調査 3	障害者支援施設における支援に関する調査	障害者支援施設	施設の基礎情報（事業所設立時期、経営主体等）、職員数、利用者数、居室の状況やユニットケアの実施有無、各種加算の算定状況、医療的ケアの状況など施設で行っている具体的な支援内容、高齢化への対応状況、地域移行の状況、地域連携の状況 等
調査 4	就労継続支援 A 型におけるスコア方式による基本報酬の算定等に関する調査	就労継続支援 A 型事業所	事業所の基礎情報（事業所設立時期、経営主体等）、スコア方式による基本報酬の算定状況、生産活動収支の金額、経営改善計画の作成状況、計画内容、改善の状況 等
調査 5	訪問系サービスにおける利用実態調査	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援を実施している事業所	訪問系各サービスにおける提供されている支援の内容や利用時間等、従事者 2 人による支援を必要とする場合の支援の内容や利用時間等、障害児の利用状況や児童の障害の状態、支援の内容や利用時間等、一般就労している居宅介護利用者におけるサービス利用状況 等
調査 6	療養介護における実態調査	療養介護事業所	事業所の基礎情報、職員数、日中夜間別の配置状況、実利用者数、利用者の年齢、性別、障害支援区分、障害の状態像、療養介護事業所からの退所状況（退所した人数、退所後の生活の場所等）、虐待防止や身体拘束防止の状況 等
調査 7	計画相談支援及び障害児相談支援の業務及び報酬算定に係る実態調査	計画相談支援、障害児相談支援を実施している事業所	事業所の基礎情報、人員体制、勤務体制、複数事業所の協働による体制確保の状況、基本報酬の算定状況、各種加算の算定状況、契約者数、契約者の支給決定サービス、モニタリング頻度、人材育成や質の向上のための取組の実施状況、事業所の経営状況 等

(3) 調査方法および調査時期

調査方法：調査対象となる事業所に、郵送により調査票を送付、郵送またはオンラインで回収

調査時期：令和 5 年 1 月～ 2 月

(4) 回収状況

調査名		送付数	休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
調査 1	生活介護における支援に関する調査	1,500	6	1,494	840	56.2%	824	55.2%
調査 2	短期入所における支援に関する調査	1,000	9	991	573	57.8%	461	46.5%
調査 3	障害者支援施設における支援に関する調査	1,000	1	999	674	67.5%	662	66.3%
調査 4	就労継続支援 A 型におけるスコア方式による基本報酬の算定等に関する調査	1,000	13	987	481	48.7%	452	45.8%
調査 5	訪問系サービスにおける利用実態調査	2,000	24	1,976	993	50.3%	886	44.8%
調査 6	療養介護における実態調査	217	1	216	114	52.8%	112	51.9%
調査 7	計画相談支援及び障害児相談支援の業務及び報酬算定に係る実態調査	1,500	31	1,469	703	47.9%	631	43.0%

(5) 報告書の見方

- ・図表中の数値については、割合を表す数値はすべて％であり、単位の表示は省略している。合計、平均等の数量を表す数値は、図表中に適宜単位がわかるように記載しており、数値に直接単位表示はしていない。
- ・割合を表す数値については、四捨五入により小数点以下第 1 位までの表示としており、見かけの合計値が 100%にならない場合がある。
- ・表中の数量を表す数値については、0 の場合は「-」と表記している。0 ではないがきわめて小さいため、小数点以下の四捨五入により 0 になるものは「0.0」等と表記している。
- ・集計に用いた標本数は図表中に「n＝」と表示している。
- ・集計にあたっては、選択肢の回答については、無回答分は「無回答」カテゴリーに区分して集計を行っている。したがって、集計に用いた標本数は全標本数である。数値の回答については、無回答分は除いて平均値等の算出を行っている。したがって、集計に用いた標本数が全標本数に一致しない場合がある。
- ・図表中、帯グラフについては、煩雑になることを避けるために、基本的に 3 %未満の数値の表示を省略している。（項目の趣旨により表示が必要な場合については、3 %未満の数値も表示している場合がある。）
- ・集計結果に関するコメントについては、クロス集計結果等に言及する場合はその旨を記載している。特に言及なくコメントをしているものは、全体の集計結果に関するコメントである。

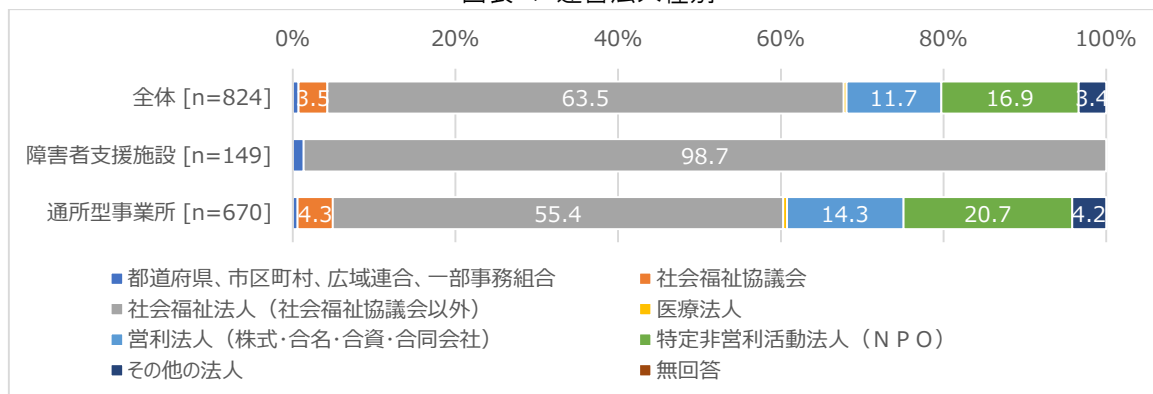
2 生活介護における支援に関する調査 集計結果

(1) 事業所の基本情報

①運営法人種別

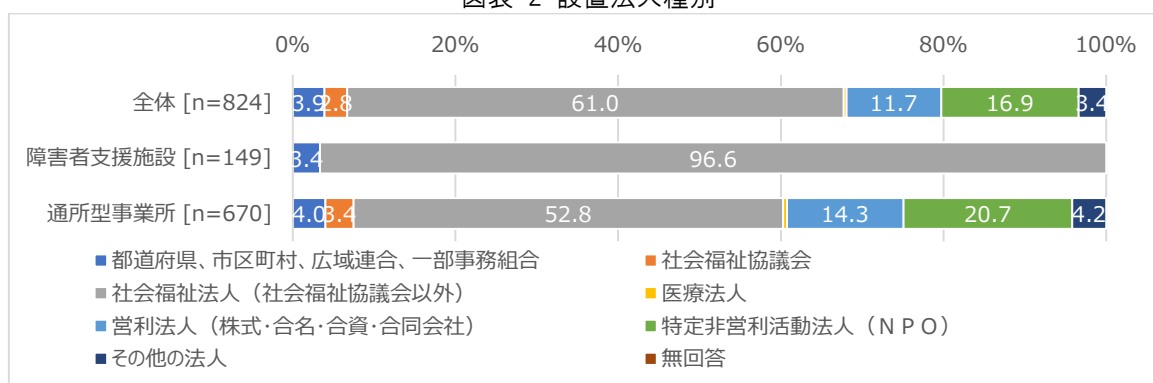
運営法人種別は、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が63.5%と多くなっている。

図表 1 運営法人種別



設置法人種別も、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が61.0%と多くなっている。

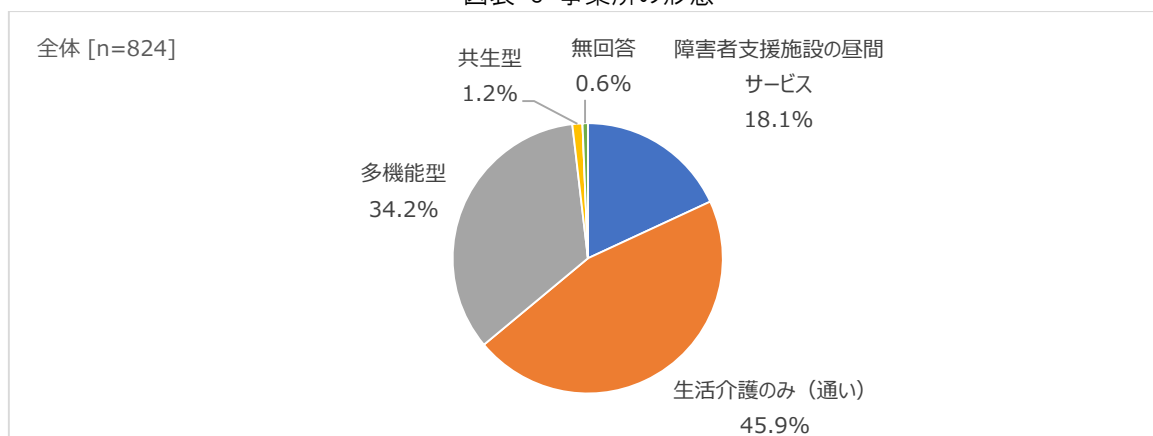
図表 2 設置法人種別



②事業所の形態

事業所の形態は、「生活介護のみ（通い）」が45.9%、「多機能型」が34.2%、「障害者支援施設の昼間サービス」が18.1%となっている。

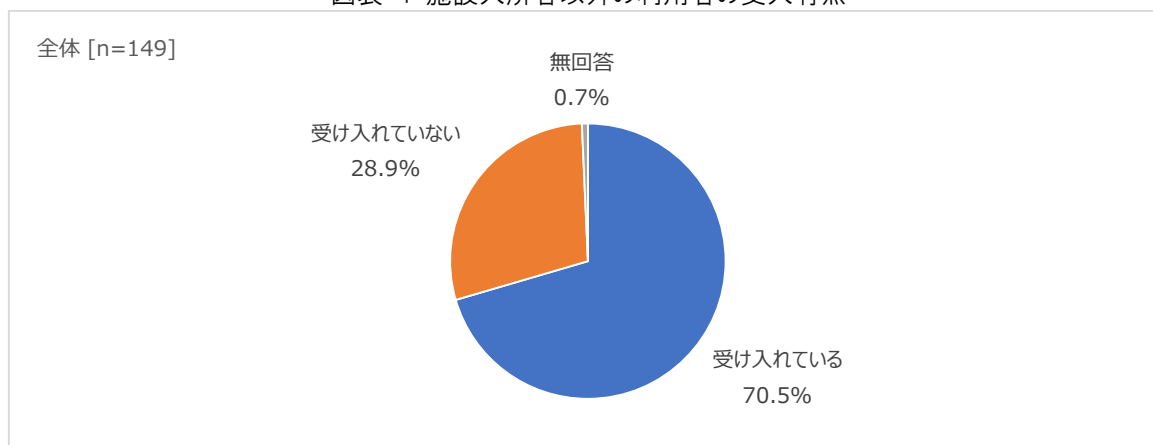
図表 3 事業所の形態



③施設入所者以外の利用者の受入有無

「障害者支援施設の昼間サービス」の場合に、施設入所者以外の利用者を受け入れているかどうかを聞いたところ、「受け入れている」が70.5%、「受け入っていない」が28.9%となっている。

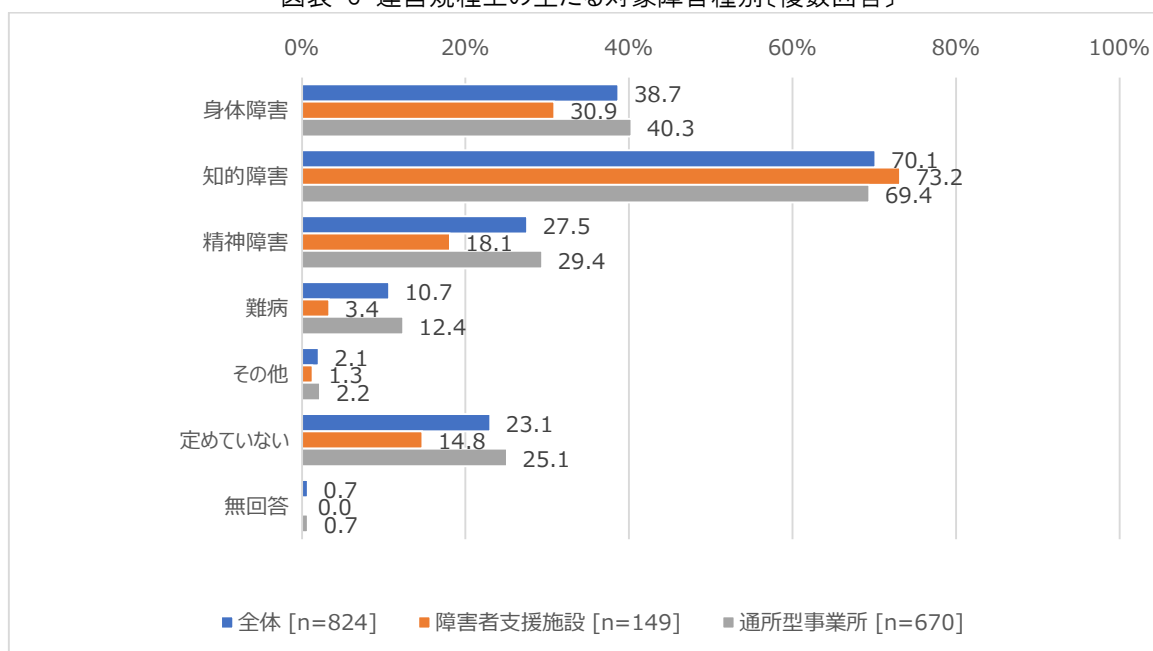
図表 4 施設入所者以外の利用者の受入有無



④運営規程上の主たる対象障害種別

運営規程上の主たる対象障害種別は、「知的障害」が70.1%、「身体障害」が38.7%、「精神障害」が27.5%、「定めていない」が23.1%となっている。

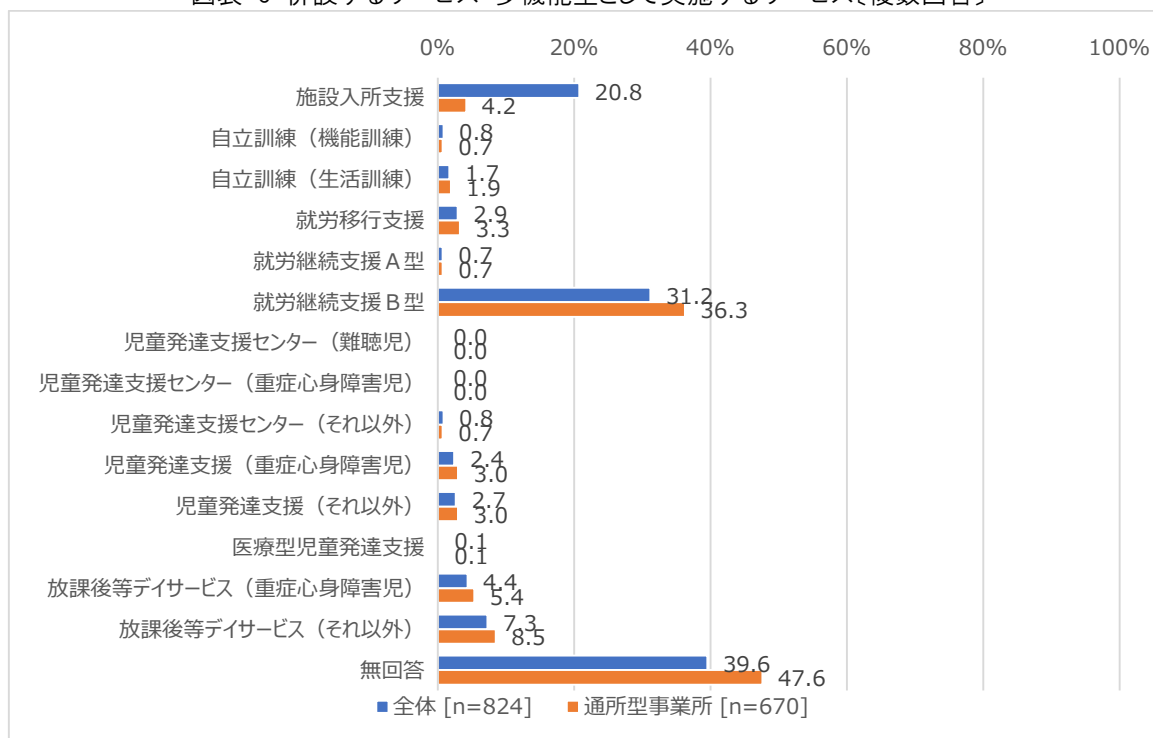
図表 5 運営規程上の主たる対象障害種別〔複数回答〕



⑤併設するサービス・多機能型として実施するサービス

併設するサービス・多機能型として実施するサービスは、「就労継続支援B型」が31.2%、「施設入所支援」が20.8%等となっている。

図表 6 併設するサービス・多機能型として実施するサービス〔複数回答〕



⑥生活介護の定員数・運営規程上の開所日数

生活介護の定員数・運営規程上の開所日数は、平均で定員27.6人、開所日数22.4日となっている。

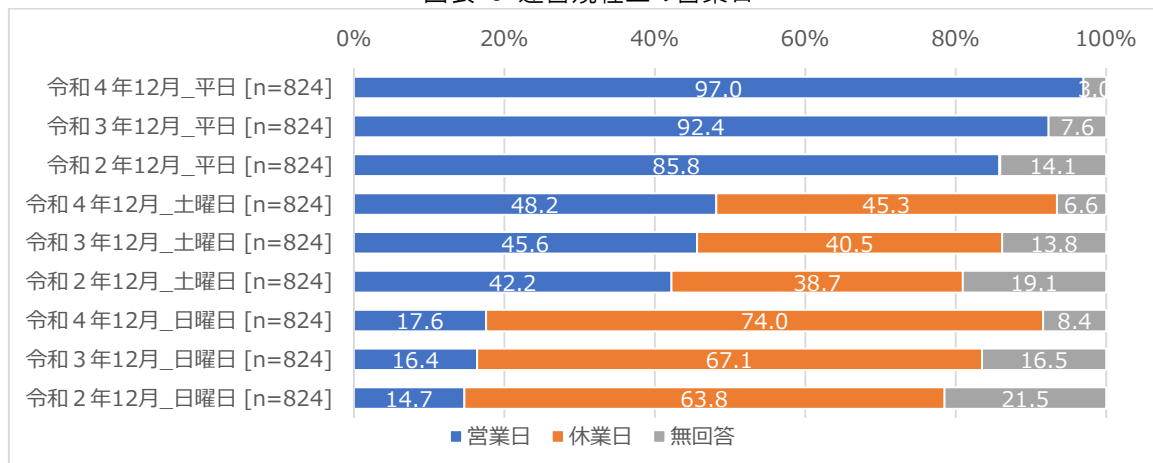
図表 7 生活介護の定員数・運営規程上の開所日数

	全体 [n=761]	障害者支援施設 [n=140]	通所型事業所 [n=617]
定員数（人）	27.6	54.2	21.4
運営規程上の開所日数（日）	22.4	24.3	21.9

⑦運営規程上の営業日

運営規程上の営業日・休業日は以下のようにになっている。

図表 8 運営規程上の営業日



⑧年齢別・区分別実利用者数

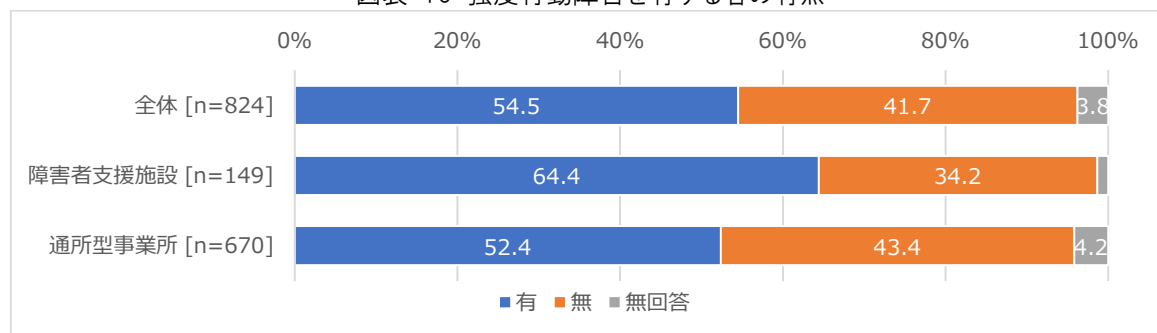
年齢別・支援区分別で実利用者数を見ると、20歳以上35歳未満の区分6等が比較的多くなっている。

図表 9 年齢別・支援区分実利用者数

全体 [n=793] (人)	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上	合計
区分1利用者	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0
うち、強度行動障害を有する者	-	-	-	-	-	-	-
うち、重症心身障害者	-	-	-	-	-	-	-
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	-	-	-	-	-	-	-
区分2利用者	-	-	0.0	0.0	0.2	0.1	0.3
うち、強度行動障害を有する者	-	-	-	-	-	-	-
うち、重症心身障害者	-	-	-	-	-	-	-
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0
区分3利用者	0.0	0.0	0.4	0.5	0.7	0.3	2.0
うち、強度行動障害を有する者	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分4利用者	0.0	0.2	1.6	1.7	1.4	0.7	5.7
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.4
うち、重症心身障害者	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
区分5利用者	0.0	0.2	2.5	2.2	1.9	0.9	7.7
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.1	0.8	0.6	0.4	0.1	2.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
区分6利用者	0.1	0.4	4.1	3.6	2.7	1.3	12.2
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.1	1.5	1.5	0.9	0.2	4.2
うち、重症心身障害者	0.0	0.2	1.1	0.4	0.2	0.0	1.9
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.7
障害児・非該当・その他_利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、強度行動障害を有する者	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0
合計	0.2	0.9	8.7	7.9	6.9	3.4	28.0

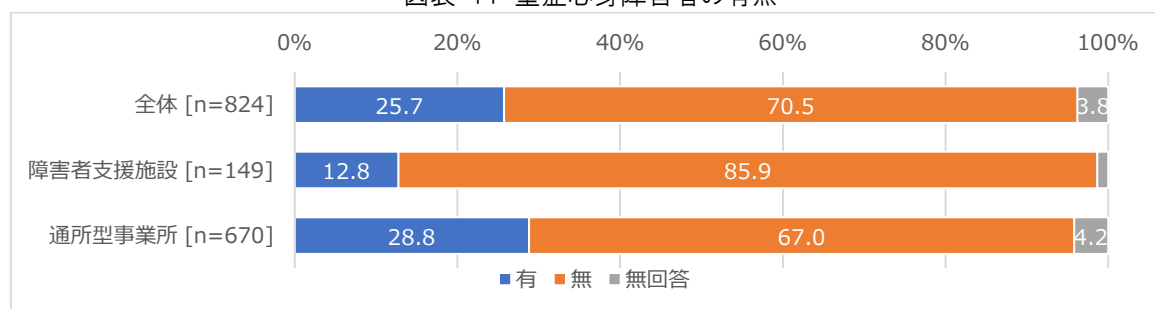
強度行動障害を有する利用者の有無を見ると、強度行動障害を有する利用者がある事業所は54.5%となっている。

図表 10 強度行動障害を有する者の有無



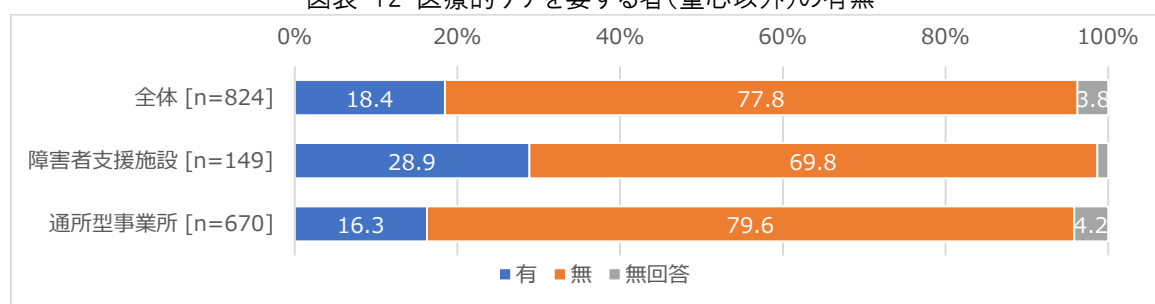
重症心身障害者の有無を見ると、重症心身障害者の利用者のいる事業所は25.7%となっている。

図表 11 重症心身障害者の有無



医療的ケアを要する利用者（重心以外）の有無を見ると、医療的ケアを要する利用者（重心以外）のいる事業所は18.4%となっている。

図表 12 医療的ケアを要する者（重心以外）の有無



⑨実利用者数

実利用者数は、平均で28.0人となっている。

図表 13 障害種別の実利用者数

(人)	全体 [n=793]	障害者支援施設 [n=147]	通所型事業所 [n=642]
身体障害	5.8	10.3	4.8
知的障害	21.0	41.2	16.3
精神障害	1.1	1.0	1.1
難病等	0.2	0.2	0.2
合計	28.0	52.7	22.3
(再掲) 発達障害	0.9	1.4	0.7
(再掲) 高次脳機能障害	0.3	0.4	0.3

⑩重症心身障害者利用者数

事業所のサービス提供前に利用していたサービス別に、重症心身障害者の利用者数を聞いたところ、「他の事業所の生活介護」で平均1.8人等となっている。

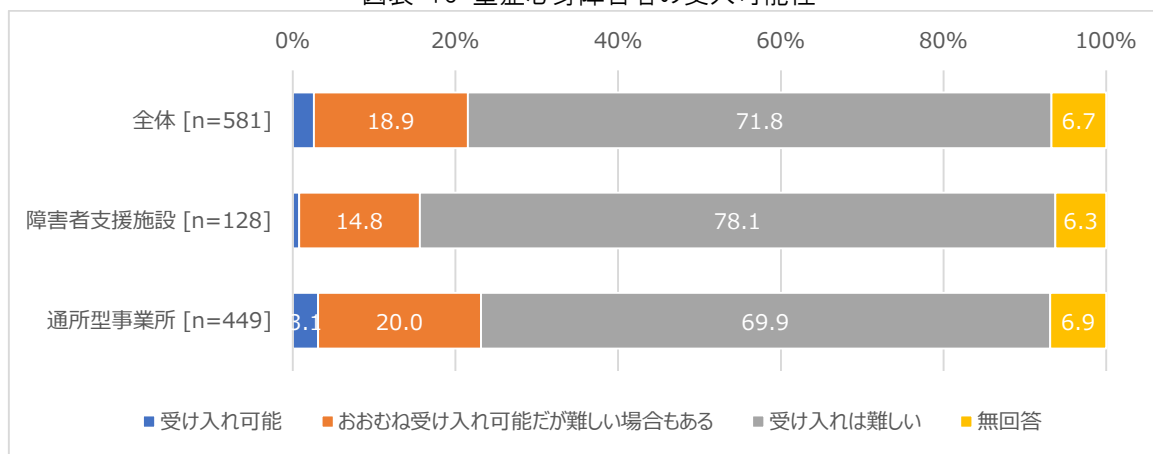
図表 14 前サービス別の重症心身障害者利用者数

(人)	全体 [n=160]	障害者支援施設 [n=12]	通所型事業所 [n=148]
日中支援サービスの利用なし	1.7	1.5	1.7
他の事業所の生活介護	1.8	2.0	1.7
生活介護以外の日中支援サービス（障害者通所サービス）	0.5	0.8	0.5
障害児入所施設	0.2	1.3	0.1
放課後等デイサービス	1.5	-	1.6
その他	0.8	0.6	0.8
合計	6.4	6.2	6.5

⑪重症心身障害者の受入可能性

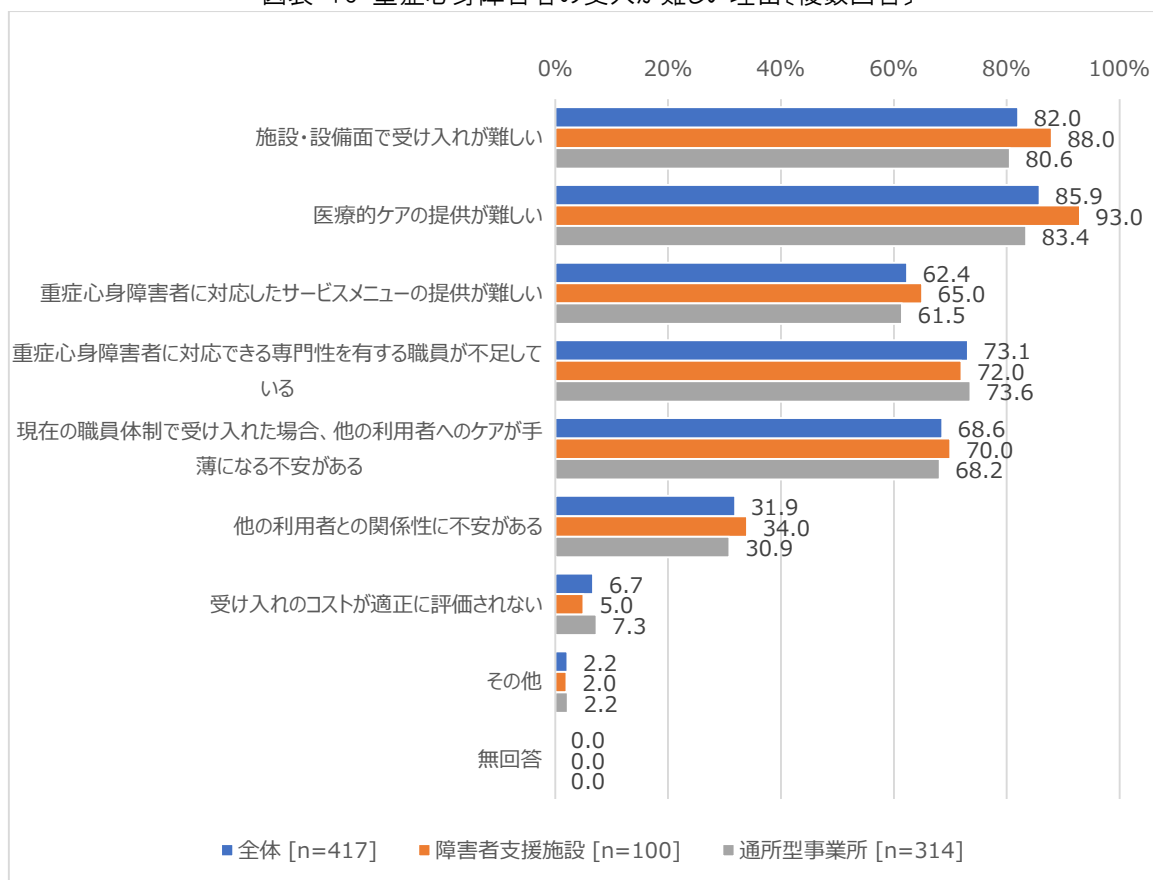
重症心身障害者の利用者のいない事業所に、重症心身障害者の受入可能性について聞いたところ、「受け入れは難しい」が71.8%、「おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある」が18.9%となっている。

図表 15 重症心身障害者の受入可能性



重症心身障害者の受入が難しい事業所に、その理由を聞いたところ、「医療的ケアの提供が難しい」が85.9%、「施設・設備面で受け入れが難しい」が82.0%、「重症心身障害者に対応できる専門性を有する職員が不足している」が73.1%等となっている。

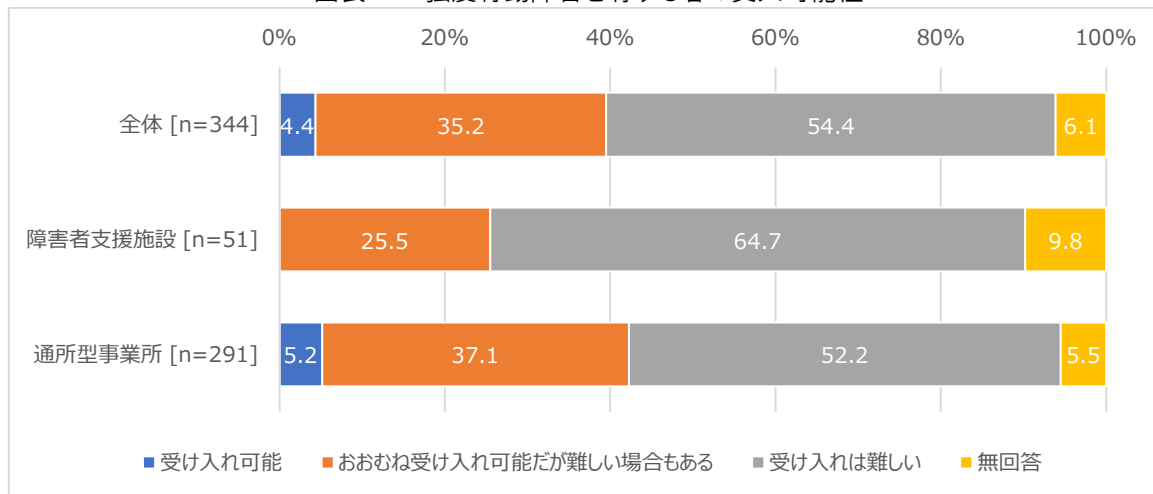
図表 16 重症心身障害者の受入が難しい理由〔複数回答〕



⑫強度行動障害を有する者の受入可能性

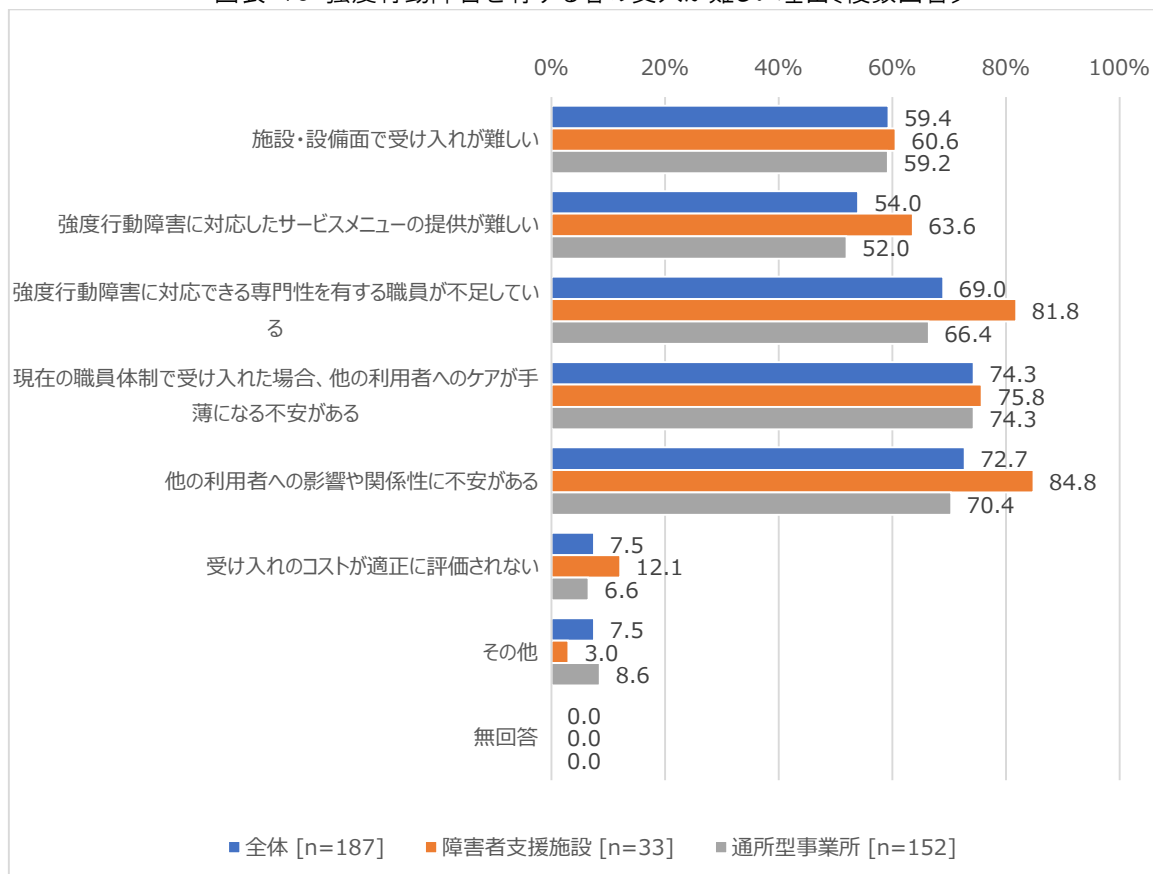
強度行動障害を有する利用者がいない事業所に、強度行動障害を有する者の受入可能性について聞いたところ、「受け入れは難しい」が54.4%、「おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある」が35.2%となっている。

図表 17 強度行動障害を有する者の受入可能性



強度行動障害を有する者の受入が難しい事業所に、その理由を聞いたところ、「現在の職員体制で受け入れた場合、他の利用者へのケアが手薄になる不安がある」が74.3%、「他の利用者への影響や関係性に不安がある」が72.7%、「強度行動障害に対応できる専門性を有する職員が不足している」が69.0%等となっている。

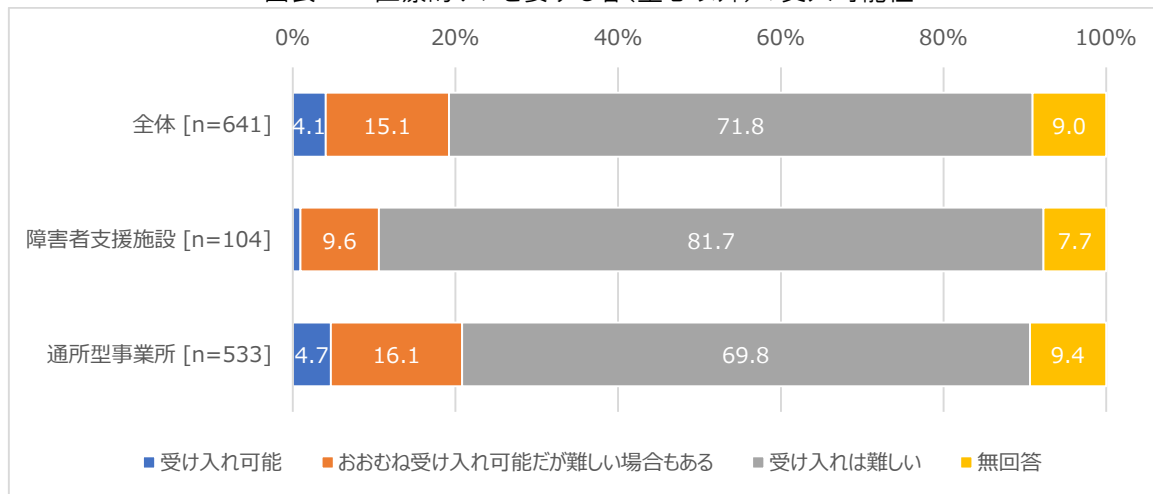
図表 18 強度行動障害を有する者の受入が難しい理由〔複数回答〕



⑬医療的ケアを要する者（重心以外）の受入可能性

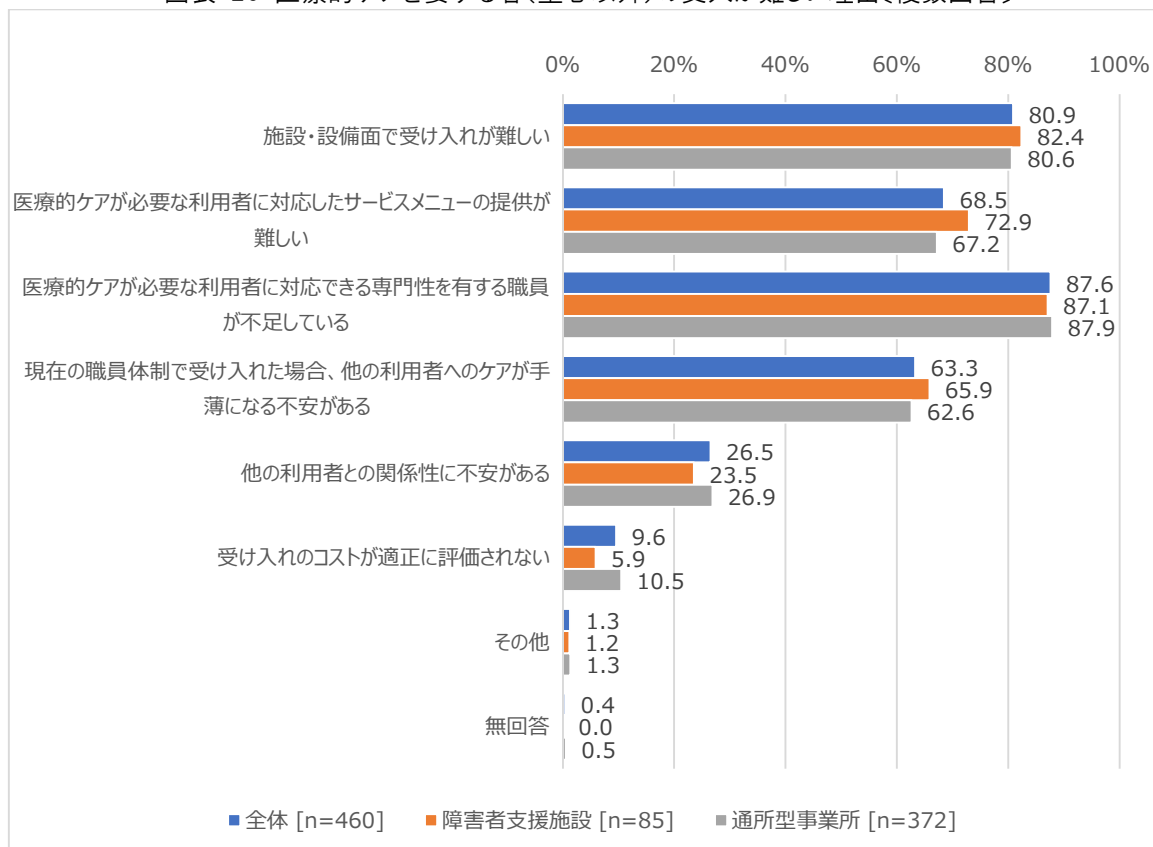
医療的ケアを要する利用者（重心以外）のいない事業所に、医療的ケアを要する者（重心以外）の受入可能性について聞いたところ、「受け入れは難しい」が71.8%、「おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある」が15.1%となっている。

図表 19 医療的ケアを要する者(重心以外)の受入可能性



医療的ケアを要する者（重心以外）の受入が難しい事業所に、その理由を聞いたところ、「医療的ケアが必要な利用者に対応できる専門性を有する職員が不足している」が87.6%、「施設・設備面で受け入れが難しい」が80.9%、「医療的ケアが必要な利用者に対応したサービスメニューの提供が難しい」が68.5%等となっている。

図表 20 医療的ケアを要する者(重心以外)の受入が難しい理由〔複数回答〕



⑭ 1 日平均利用時間別の実利用者数

1 日平均利用時間別の実利用者数を聞いたところ、「6 時間以上 7 時間未満」の平均人数が多くなっている。

図表 21 1 日平均利用時間別の実利用者数

(人)	全体 [n=770]	障害者支援施設 [n=140]	通所型事業所 [n=627]
3 時間未満	0.5	0.3	0.6
3 時間以上 4 時間未満	0.4	0.6	0.4
4 時間以上 5 時間未満	1.0	0.5	1.1
5 時間以上 6 時間未満	5.5	2.9	6.1
6 時間以上 7 時間未満	10.6	12.1	10.3
7 時間以上 8 時間未満	6.4	21.2	3.2
8 時間以上	3.2	15.5	0.4
合計	27.8	53.1	22.1

また、利用者 1 人あたりの 1 日平均利用時間を聞いたところ、平均で 367.0 分となっている。

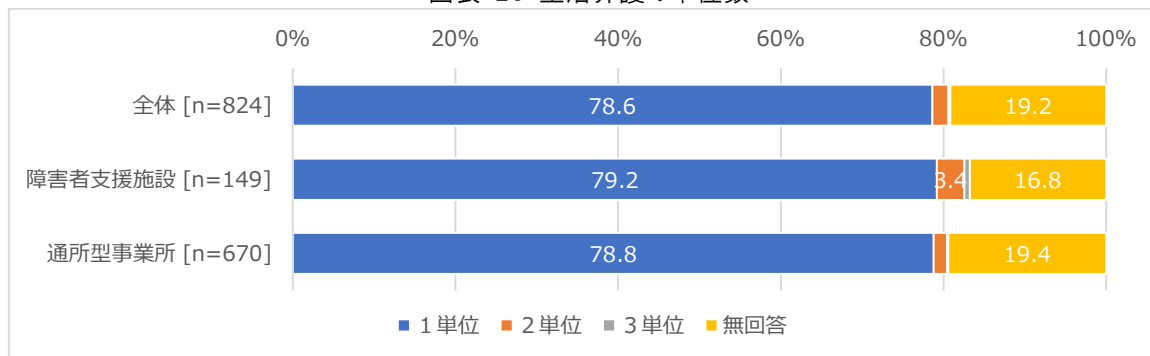
図表 22 利用者 1 人あたりの 1 日平均利用時間

	全体 [n=597]	障害者支援施設 [n=117]	通所型事業所 [n=478]
平均利用時間 (分)	367.0	420.5	353.8

⑮ 生活介護の単位数

生活介護の単位数は、「1 単位」が 78.6%、「2 単位」が 1.9%、「3 単位」が 0.2%となっている。

図表 23 生活介護の単位数



⑯ 入浴サービスの提供延べ回数

入浴サービスの提供延べ回数は、令和 4 年 12 月の平均で 114.7 回となっている。また、利用者 1 人あたりの平均回数は 2.8 回となっている。

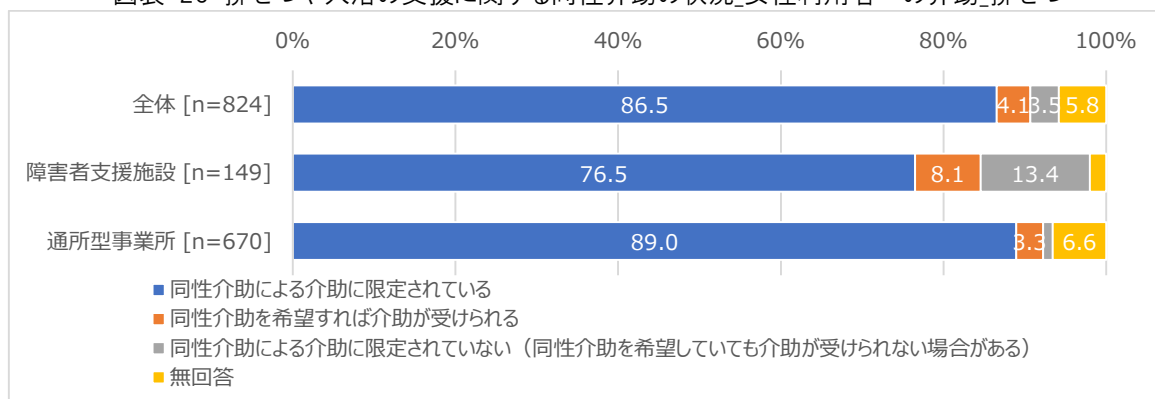
図表 24 入浴サービスの提供延べ回数

	全体 [n=777]	障害者支援施設 [n=145]	通所型事業所 [n=628]
提供延べ回数 (回)	114.7	463.5	34.9
利用者 1 人あたり提供延べ回数 (回/人)	2.8	8.5	1.4

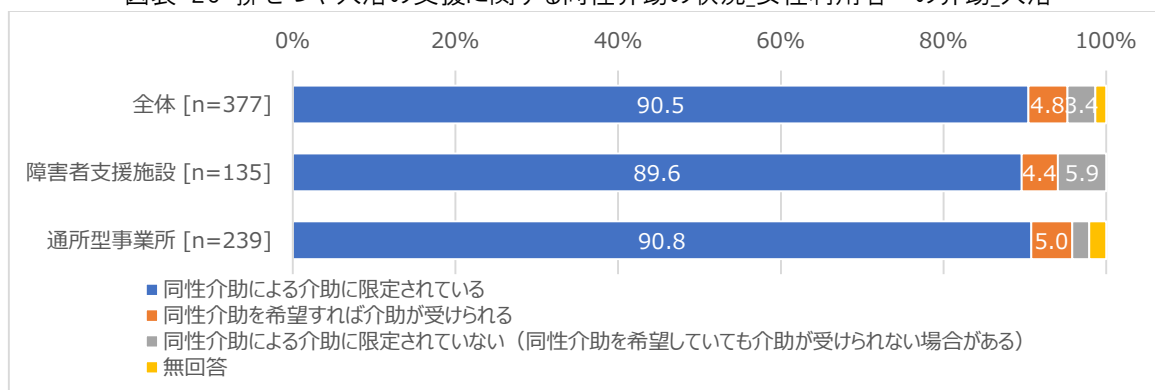
⑰ 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況

排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況を聞いたところ、女性利用者への介助における「同性介助による介助に限定されている」が比較的多くなっている。

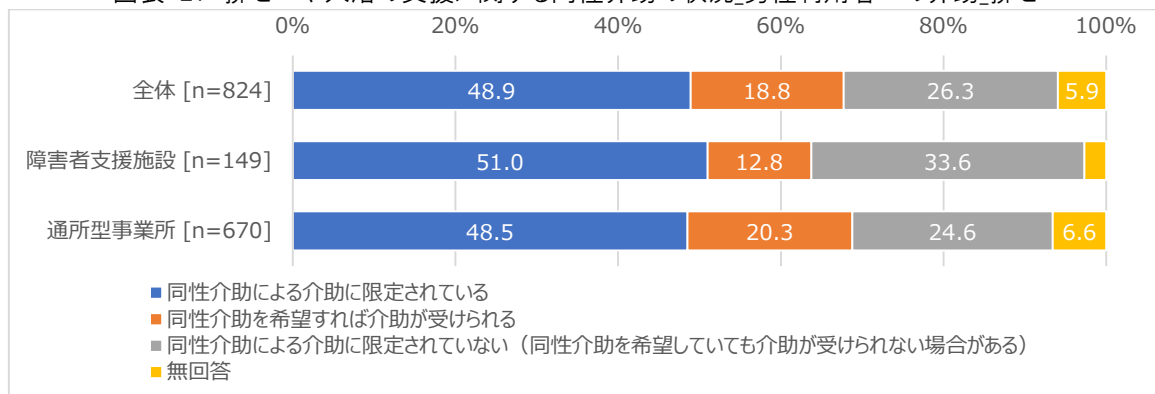
図表 25 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況_女性利用者への介助_排せつ



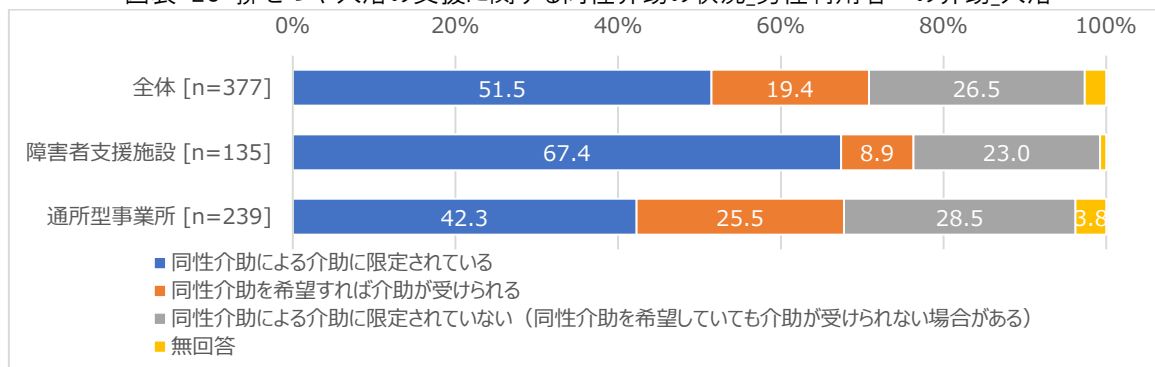
図表 26 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況_女性利用者への介助_入浴



図表 27 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況_男性利用者への介助_排せつ



図表 28 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況_男性利用者への介助_入浴



(2) 生活介護に従事する職員の状況等

①生活介護に従事する職員の常勤換算数

生活介護に従事する職員について、常勤換算数で人数を聞いたところ、令和4年12月では合計で12.1人、うち、生活支援員が10.0人となっている。

図表 29 生活介護に従事する職員の常勤換算数

(人)		全体 [n=780]	障害者支援施設 [n=135]	通所型事業所 [n=641]
令和4年12月	サービス管理責任者_	1.0	1.2	0.9
	看護職員	1.0	1.7	0.9
	理学療法士	0.1	0.1	0.1
	作業療法士	0.0	0.1	0.0
	生活支援員	10.0	22.8	7.3
	合計	12.1	26.0	9.2
令和3年12月	サービス管理責任者_	1.0	1.2	0.9
	看護職員	1.0	1.7	0.8
	理学療法士	0.1	0.1	0.1
	作業療法士	0.0	0.1	0.0
	生活支援員	10.1	22.3	7.4
	合計	12.2	25.4	9.2
令和2年12月	サービス管理責任者_	1.0	1.2	0.9
	看護職員	1.0	1.7	0.8
	理学療法士	0.1	0.1	0.1
	作業療法士	0.0	0.1	0.0
	生活支援員	10.3	22.3	7.5
	合計	12.4	25.4	9.3

②令和4年1月～令和4年12月の1年間における職員の採用・退職状況

令和4年1月～令和4年12月の1年間における職員の採用・退職状況を聞いたところ、以下のようになっている。

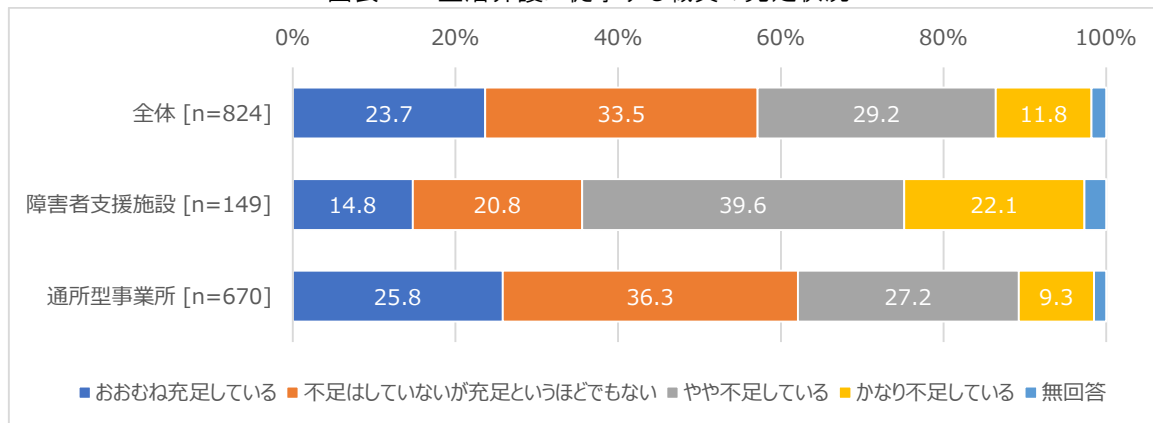
図表 30 令和4年1月～令和4年12月の1年間における職員の採用・退職状況

(人)		全体 [n=661]	障害者支援施設 [n=133]	通所型事業所 [n=524]
採用人数	常勤職員	1.5	2.6	1.2
	非常勤職員	1.2	1.2	1.2
退職人数	常勤職員	1.2	2.4	0.9
	非常勤職員	1.0	1.5	0.9

③生活介護に従事する職員の充足状況

生活介護に従事する職員の充足状況は、「不足はしていないが充足というほどでもない」が33.5%、「やや不足している」が29.2%、「かなり不足している」が11.8%となっている。

図表 31 生活介護に従事する職員の充足状況

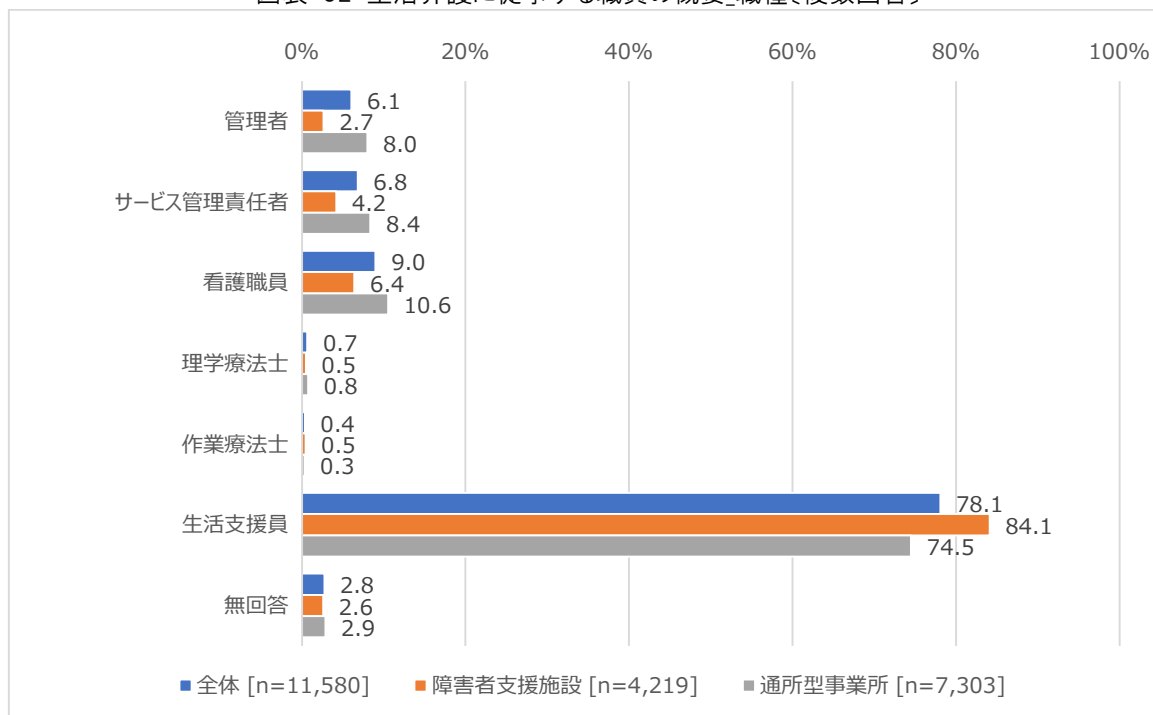


④生活介護に従事する職員の概要

生活介護に従事する全職員について、その概要を聞いた。

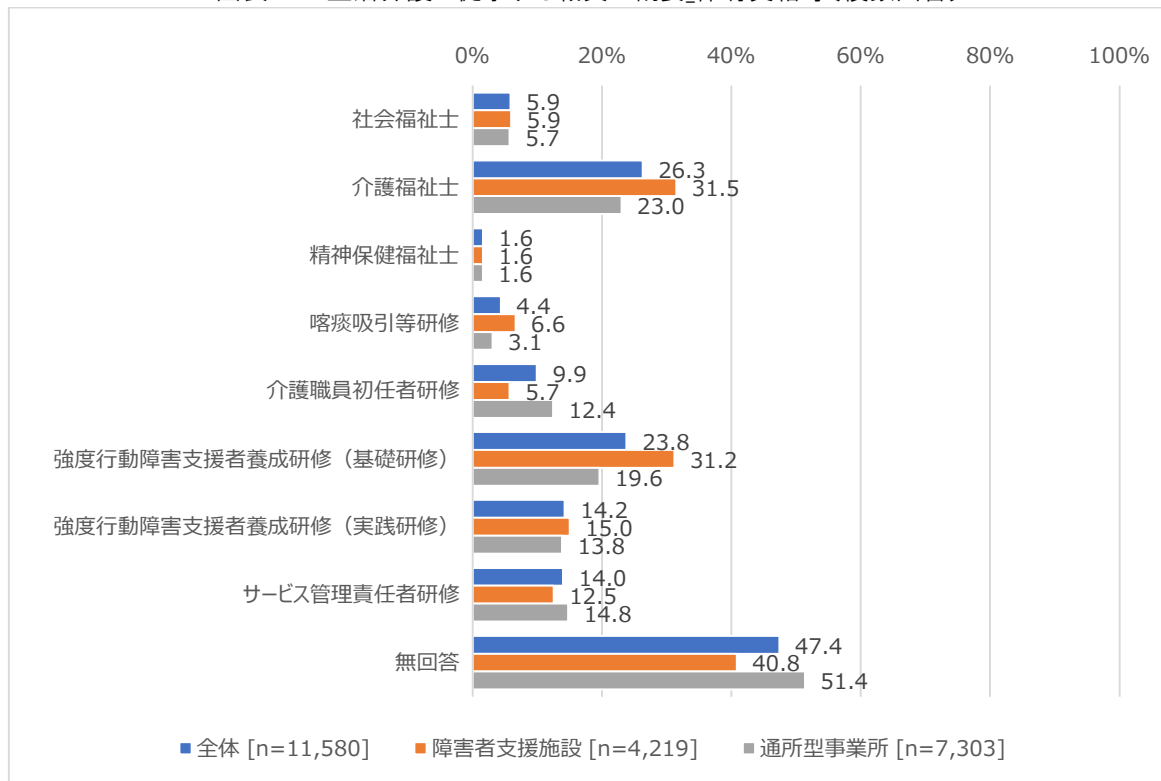
職種は、「生活支援員」が78.1%、「看護職員」が9.0%、「サービス管理責任者」が6.8%、「管理者」が6.1%、「理学療法士」が0.7%、「作業療法士」が0.4%となっている。

図表 32 生活介護に従事する職員の概要_職種〔複数回答〕



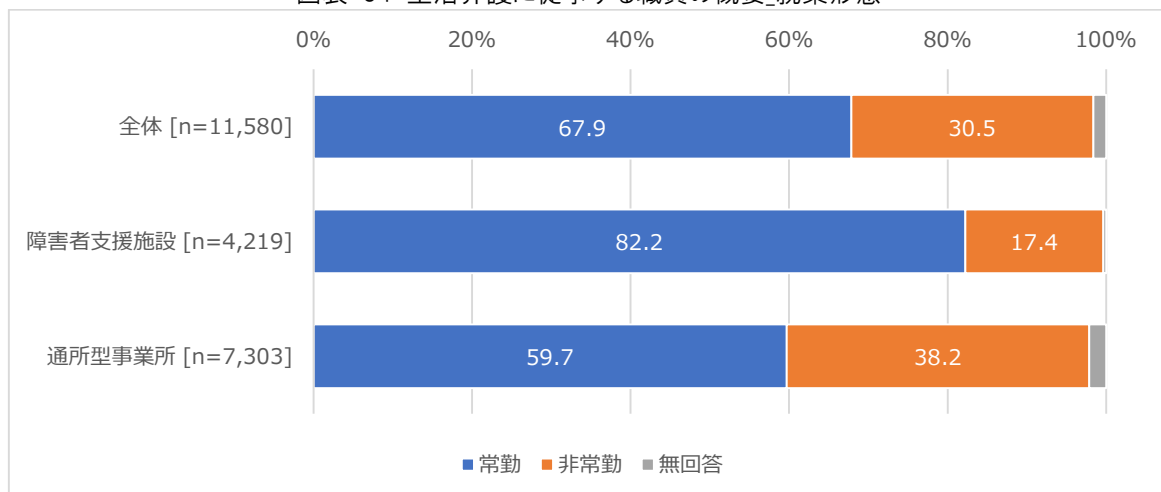
保有資格等は、「介護福祉士」が26.3%、「強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）」が23.8%等となっている。

図表 33 生活介護に従事する職員の概要_保有資格等〔複数回答〕



就業形態は、「常勤」が67.9%、「非常勤」が30.5%となっている。

図表 34 生活介護に従事する職員の概要_就業形態



令和4年12月末時点での勤続年数は、平均で8.3年となっている。

図表 35 生活介護に従事する職員の概要_令和4年12月末時点での勤続年数

	全体 [n=11,580]	障害者支援施設 [n=4,219]	通所型事業所 [n=7,303]
平均勤続年数（年）	8.3	9.8	7.4

令和4年12月の勤務時間を聞いたところ、平均で合計勤務時間129.2時間、うち生活介護106.9時間となっている。

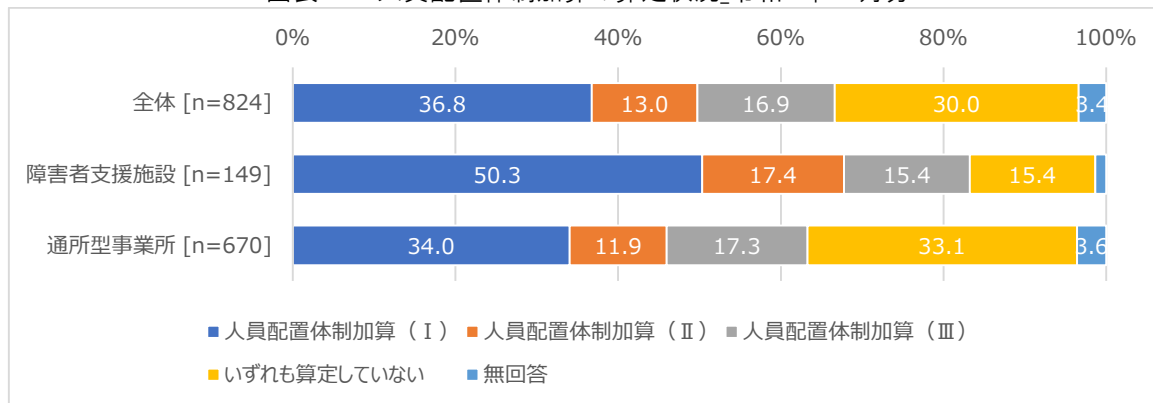
図表 36 生活介護に従事する職員の概要_令和4年12月の勤務時間

（時間）	全体 [n=11,580]	障害者支援施設 [n=4,219]	通所型事業所 [n=7,303]
令和4年12月の勤務時間 生活介護	106.9	97.8	112.5
令和4年12月の勤務時間 施設入所支援	18.0	46.1	1.4
令和4年12月の勤務時間 その他のサービス	4.3	2.2	5.5
令和4年12月の勤務時間合計	129.2	146.1	119.4

⑤人員配置体制加算の算定状況

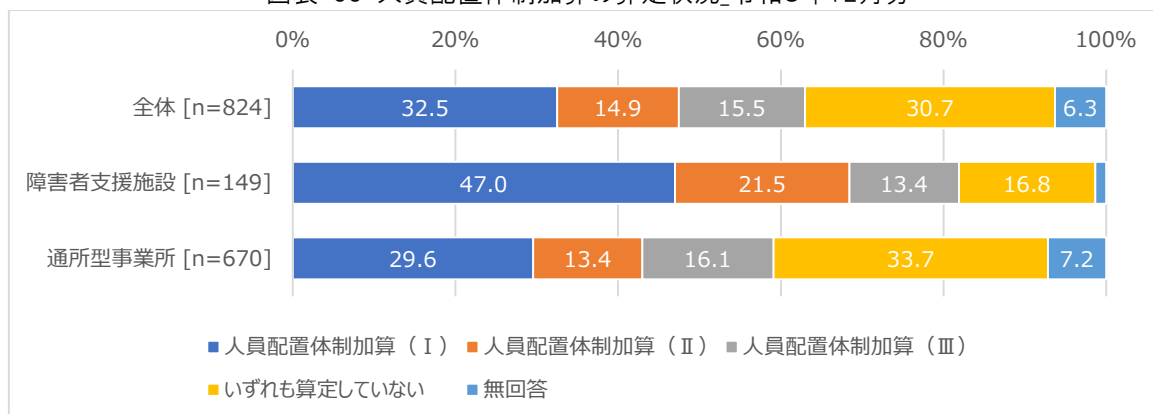
人員配置体制加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「人員配置体制加算（Ⅰ）」が36.8%、「いずれも算定していない」が30.0%、「人員配置体制加算（Ⅲ）」が16.9%、「人員配置体制加算（Ⅱ）」が13.0%となっている。

図表 37 人員配置体制加算の算定状況_令和4年12月分



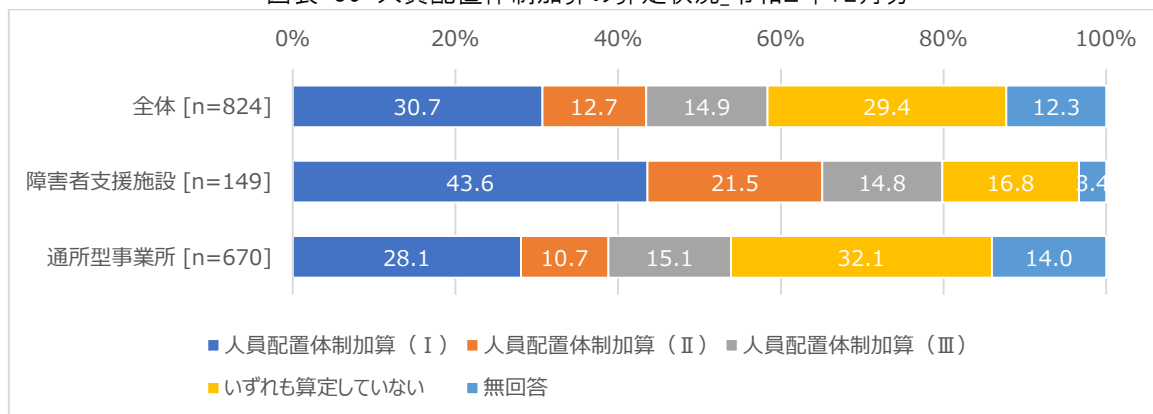
令和3年12月分は、「人員配置体制加算（Ⅰ）」が32.5%、「いずれも算定していない」が30.7%、「人員配置体制加算（Ⅲ）」が15.5%、「人員配置体制加算（Ⅱ）」が14.9%となっている。

図表 38 人員配置体制加算の算定状況_令和3年12月分



令和2年12月分は、「人員配置体制加算（Ⅰ）」が30.7%、「いずれも算定していない」が29.4%、「人員配置体制加算（Ⅲ）」が14.9%、「人員配置体制加算（Ⅱ）」が12.7%となっている。

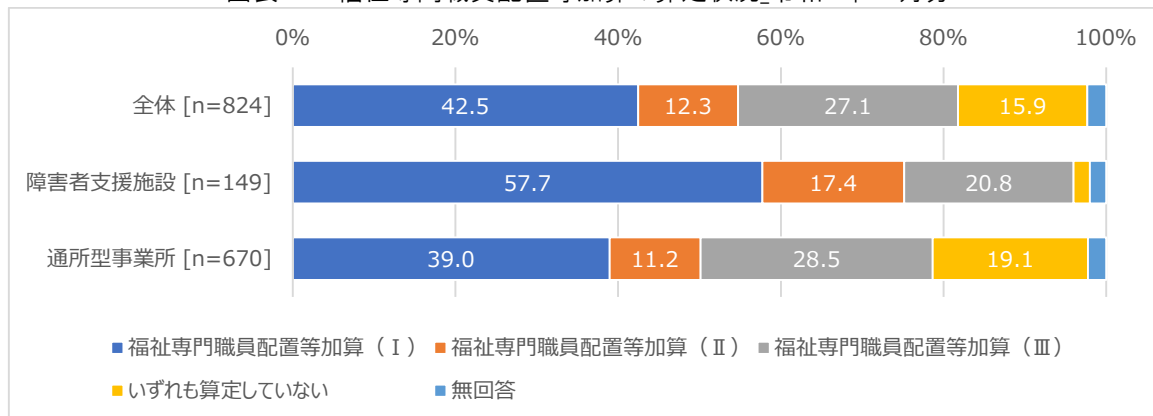
図表 39 人員配置体制加算の算定状況_令和2年12月分



⑥福祉専門職員配置等加算の算定状況

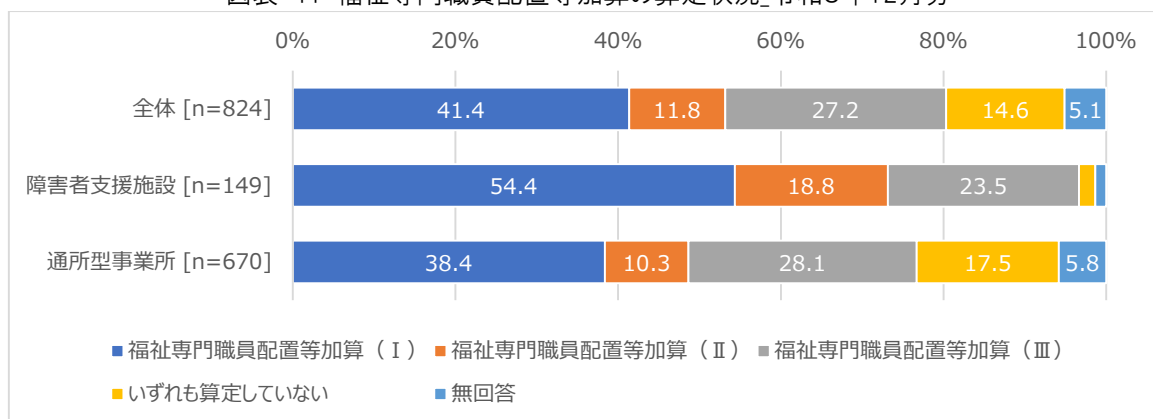
福祉専門職員配置等加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）」が42.5%、「福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）」が27.1%、「いずれも算定していない」が15.9%、「福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）」が12.3%となっている。

図表 40 福祉専門職員配置等加算の算定状況_令和4年12月分



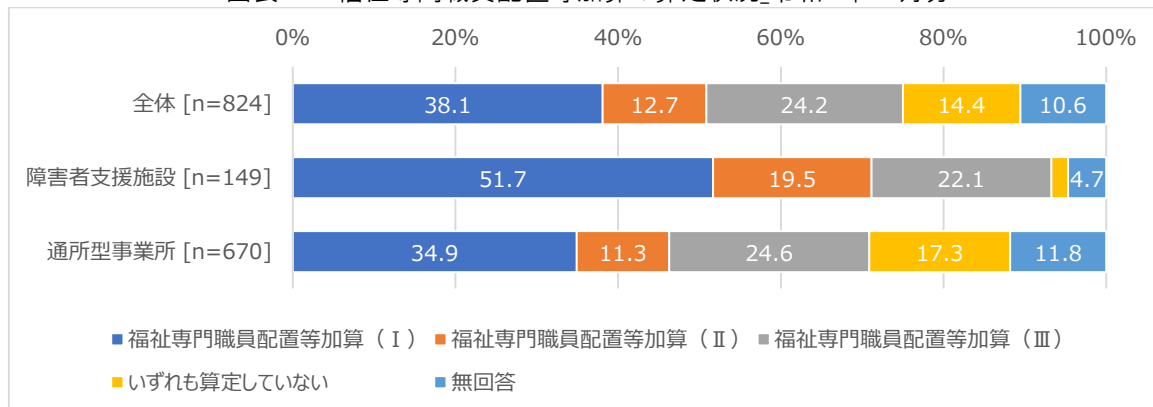
令和3年12月分は、「福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）」が41.4%、「福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）」が27.2%、「いずれも算定していない」が14.6%、「福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）」が11.8%となっている。

図表 41 福祉専門職員配置等加算の算定状況_令和3年12月分



令和2年12月分は、「福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）」が38.1%、「福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）」が24.2%、「いずれも算定していない」が14.4%、「福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）」が12.7%となっている。

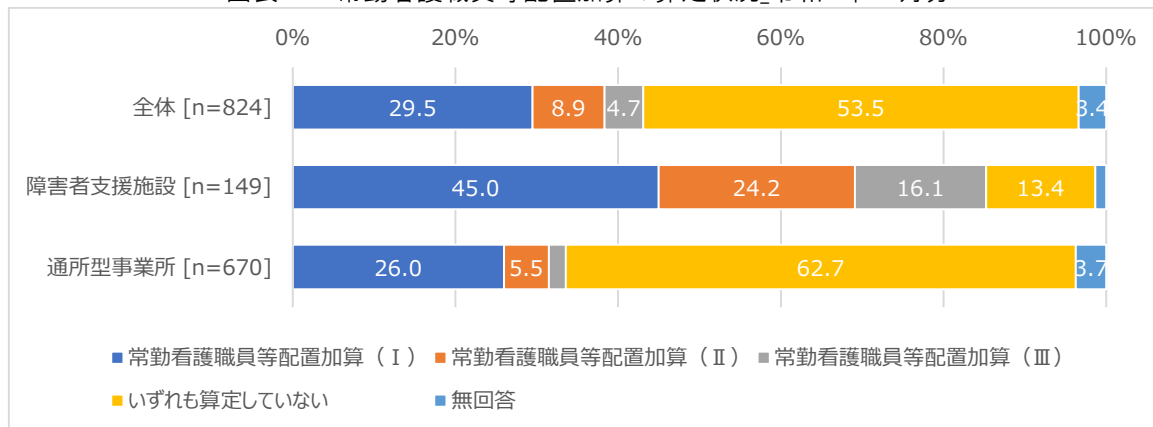
図表 42 福祉専門職員配置等加算の算定状況_令和2年12月分



⑦常勤看護職員等配置加算の算定状況

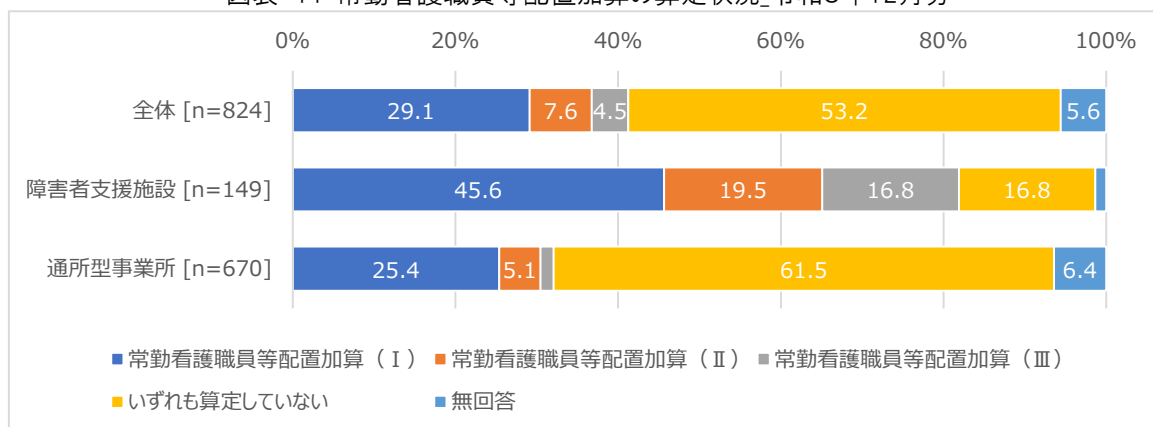
常勤看護職員等配置加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「いずれも算定していない」が53.5%、「常勤看護職員等配置加算（Ⅰ）」が29.5%、「常勤看護職員等配置加算（Ⅱ）」が8.9%、「常勤看護職員等配置加算（Ⅲ）」が4.7%となっている。

図表 43 常勤看護職員等配置加算の算定状況_令和4年12月分



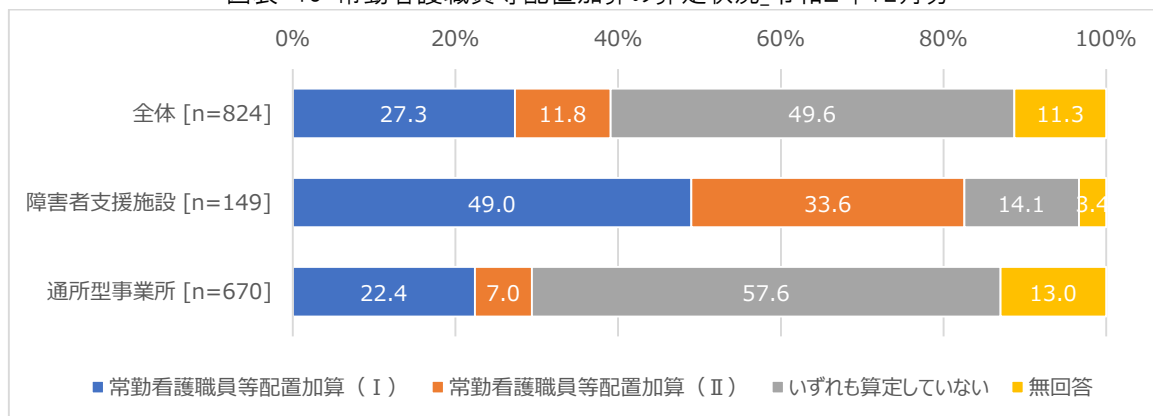
令和3年12月分は、「いずれも算定していない」が53.2%、「常勤看護職員等配置加算（Ⅰ）」が29.1%、「常勤看護職員等配置加算（Ⅱ）」が7.6%、「常勤看護職員等配置加算（Ⅲ）」が4.5%となっている。

図表 44 常勤看護職員等配置加算の算定状況_令和3年12月分



令和2年12月分は、「いずれも算定していない」が49.6%、「常勤看護職員等配置加算（Ⅰ）」が27.3%、「常勤看護職員等配置加算（Ⅱ）」が11.8%11.3%となっている。

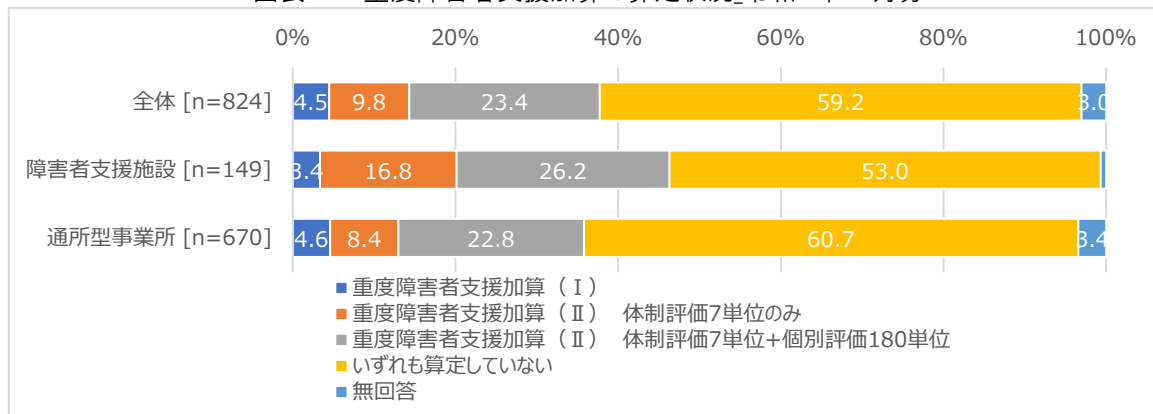
図表 45 常勤看護職員等配置加算の算定状況_令和2年12月分



⑧重度障害者支援加算の算定状況

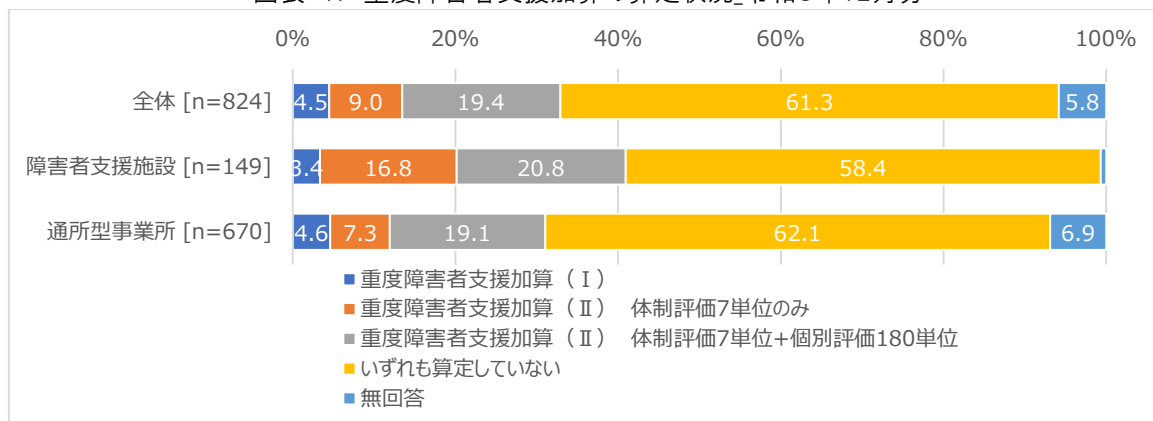
重度障害者支援加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「いずれも算定していない」が59.2%、「重度障害者支援加算（Ⅱ） 体制評価7単位+個別評価180単位」が23.4%、「重度障害者支援加算（Ⅱ） 体制評価7単位のみ」が9.8%、「重度障害者支援加算（Ⅰ）」が4.5%となっている。

図表 46 重度障害者支援加算の算定状況_令和4年12月分



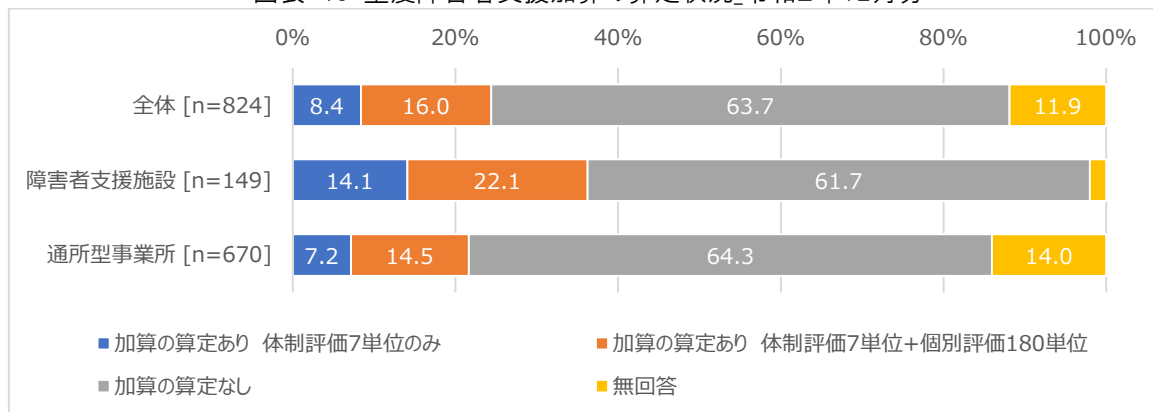
令和3年12月分は、「いずれも算定していない」が61.3%、「重度障害者支援加算（Ⅱ） 体制評価7単位+個別評価180単位」が19.4%、「重度障害者支援加算（Ⅱ） 体制評価7単位のみ」が9.0%、「重度障害者支援加算（Ⅰ）」が4.5%となっている。

図表 47 重度障害者支援加算の算定状況_令和3年12月分



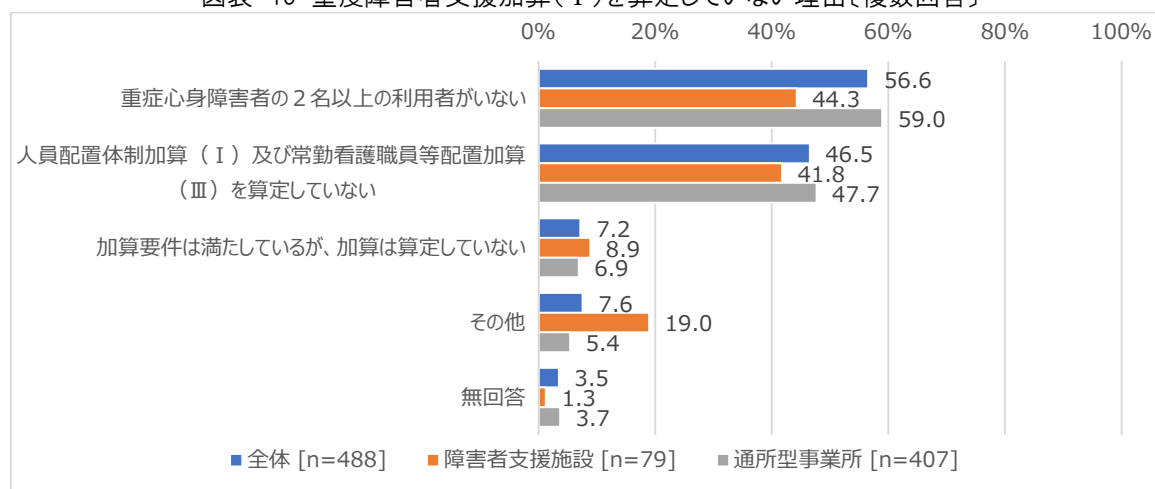
令和2年12月分は、「加算の算定なし」が63.7%、「加算の算定あり 体制評価7単位+個別評価180単位」が16.0%、「加算の算定あり 体制評価7単位のみ」が8.4%となっている。

図表 48 重度障害者支援加算の算定状況_令和2年12月分



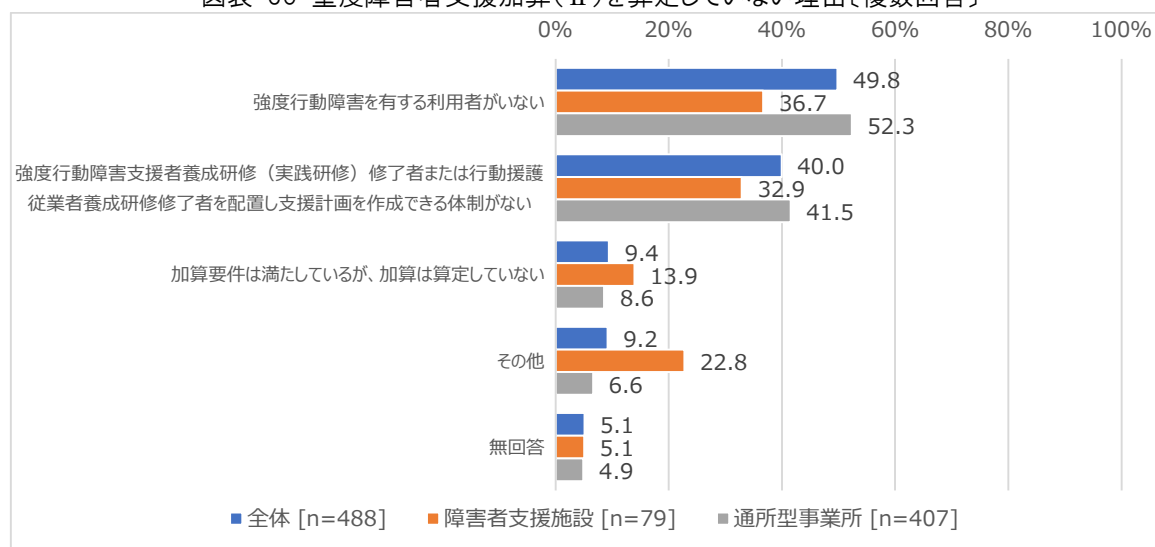
令和4年12月分で重度障害者支援加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、加算（Ⅰ）を算定していない理由は、「重症心身障害者の2名以上の利用者がいない」が56.6%、「人員配置体制加算（Ⅰ）及び常勤看護職員等配置加算（Ⅲ）を算定していない」が46.5%等となっている。

図表 49 重度障害者支援加算（Ⅰ）を算定していない理由〔複数回答〕



また、加算（Ⅱ）を算定していない理由は、「強度行動障害を有する利用者がいない」が49.8%、「強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者または行動援護従業者養成研修修了者を配置し支援計画を作成できる体制がない」が40.0%等となっている。

図表 50 重度障害者支援加算（Ⅱ）を算定していない理由〔複数回答〕



⑨配置医師の人数・勤務日数

配置医師の人数・勤務日数は以下のようにになっている。

図表 51 配置医師の人数・勤務日数

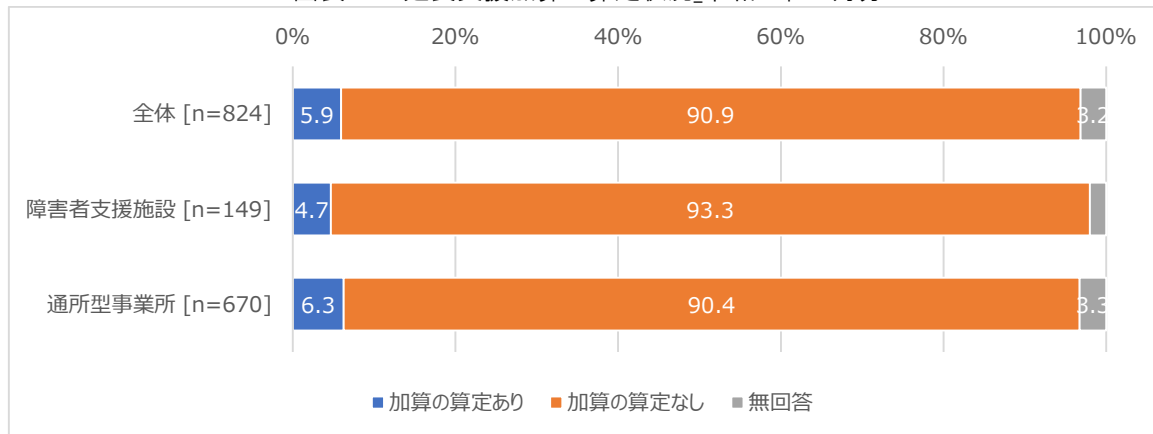
全体 [n=682]	平均人数 (人)	平均勤務日数（日/月） （日数合計/人数）
合計	0.9	1.8
うち、常勤	0.0	8.0
うち、非常勤	0.1	2.6
うち、嘱託	0.6	1.6
うち、医療機関との契約による派遣	0.1	1.6

(3) 延長支援等の状況

①延長支援加算の算定状況

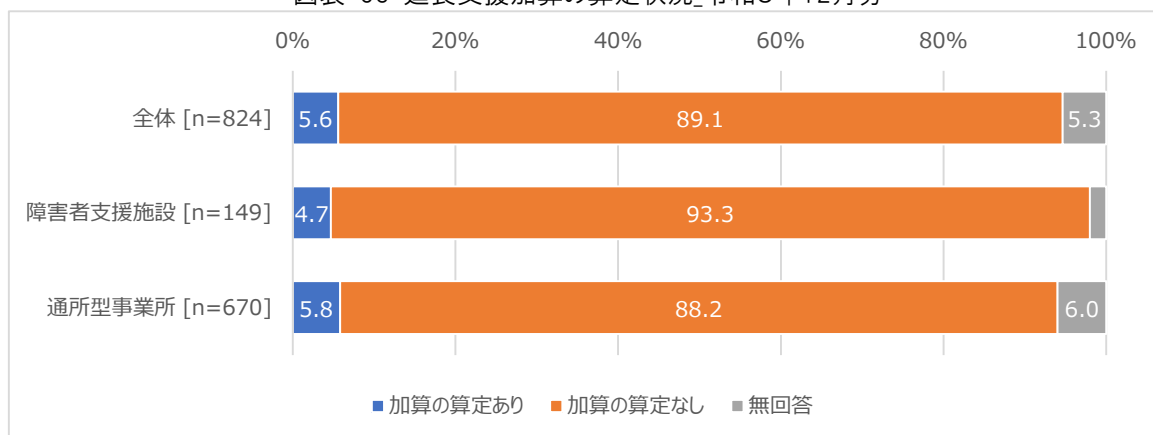
延長支援加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「加算の算定なし」が90.9%、「加算の算定あり」が5.9%となっている。

図表 52 延長支援加算の算定状況_令和4年12月分



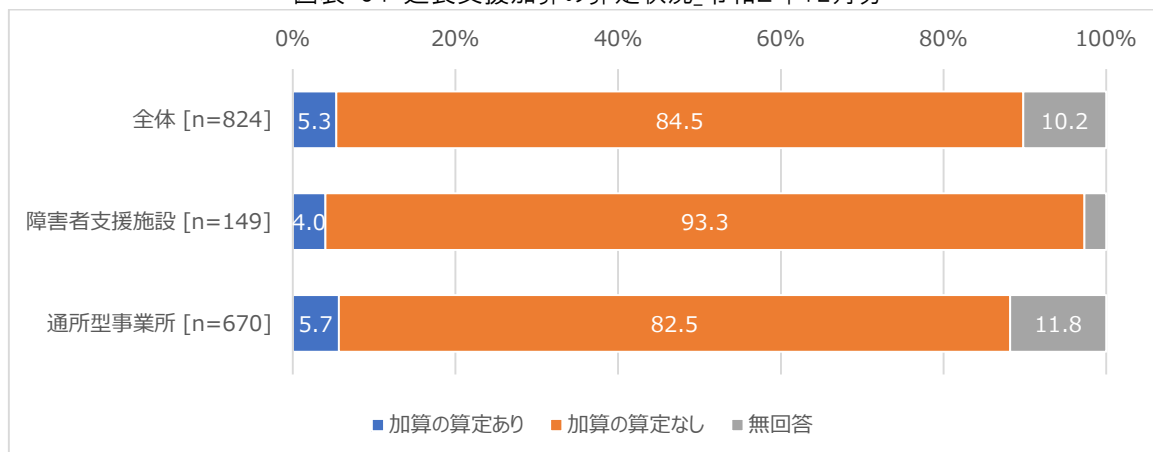
令和3年12月分は、「加算の算定なし」が89.1%、「加算の算定あり」が5.6%となっている。

図表 53 延長支援加算の算定状況_令和3年12月分



令和2年12月分は、「加算の算定なし」が84.5%、「加算の算定あり」が5.3%となっている。

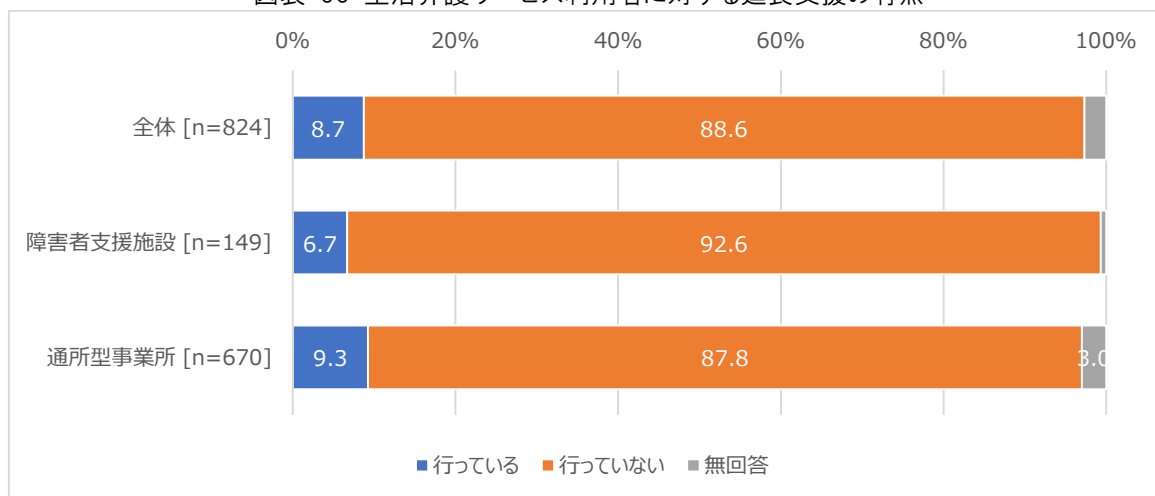
図表 54 延長支援加算の算定状況_令和2年12月分



②生活介護サービス利用者に対する延長支援の有無

生活介護サービス利用者に対する延長支援の有無を聞いたところ、「行っていない」が88.6%、「行っている」が8.7%となっている。

図表 55 生活介護サービス利用者に対する延長支援の有無



③延長支援の状況

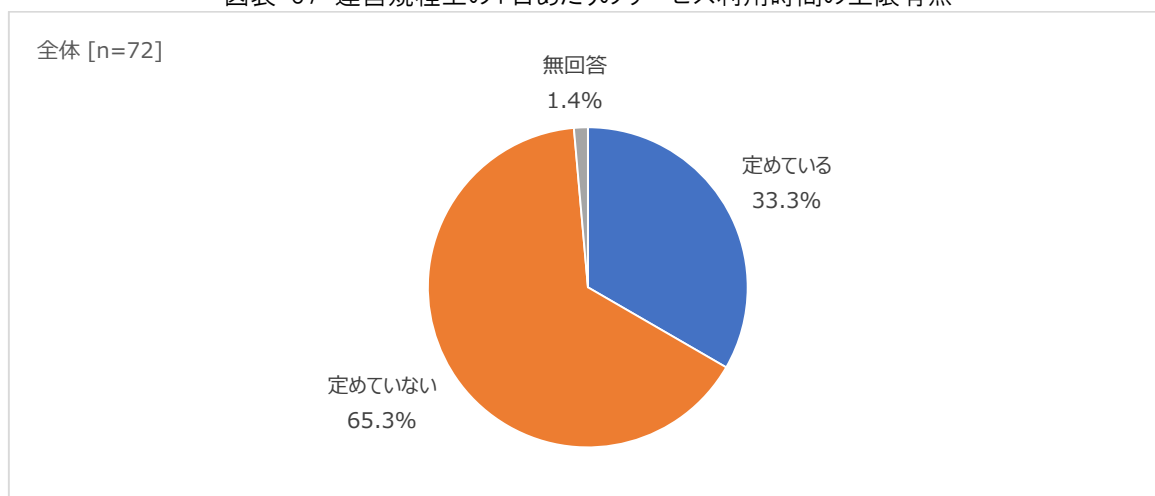
延長支援を実施している事業所に、その状況を聞いた。延べ人数、延長時間は、以下のようになっている。

図表 56 延長支援の利用者数・延長時間

全体 [n=52]	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
延長支援利用者の延べ人数（人）	20.2	5.6	2.5	0.1
延長支援を行った日数（日）	29.8	10.5	2.3	0.6
延長支援の平均時間（1日あたり）（分）	77.8	33.9	6.9	1.7

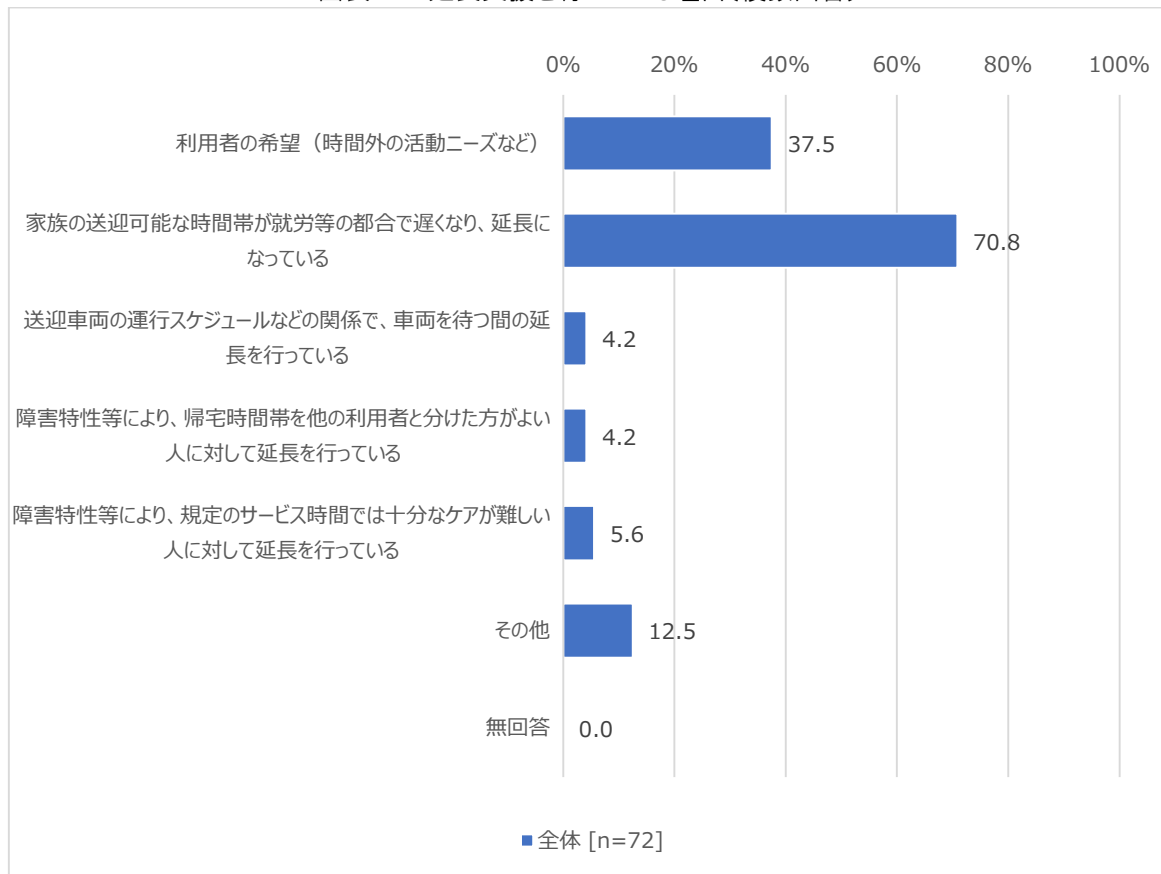
運営規程上の1日あたりのサービス利用時間の上限有無については、「定めていない」が65.3%、「定めている」が33.3%となっている。

図表 57 運営規程上の1日あたりのサービス利用時間の上限有無



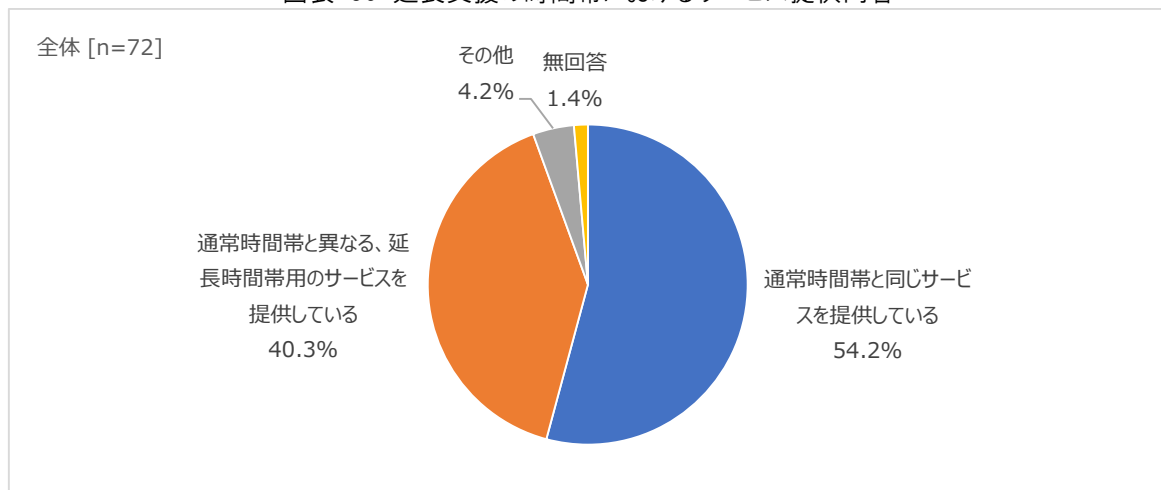
延長支援を行っている理由は、「家族の送迎可能な時間帯が就労等の都合で遅くなり、延長になっている」が70.8%と多くなっている。

図表 58 延長支援を行っている理由〔複数回答〕



延長支援の時間帯におけるサービス提供内容は、「通常時間帯と同じサービスを提供している」が54.2%、「通常時間帯と異なる、延長時間帯用のサービスを提供している」が40.3%となっている。

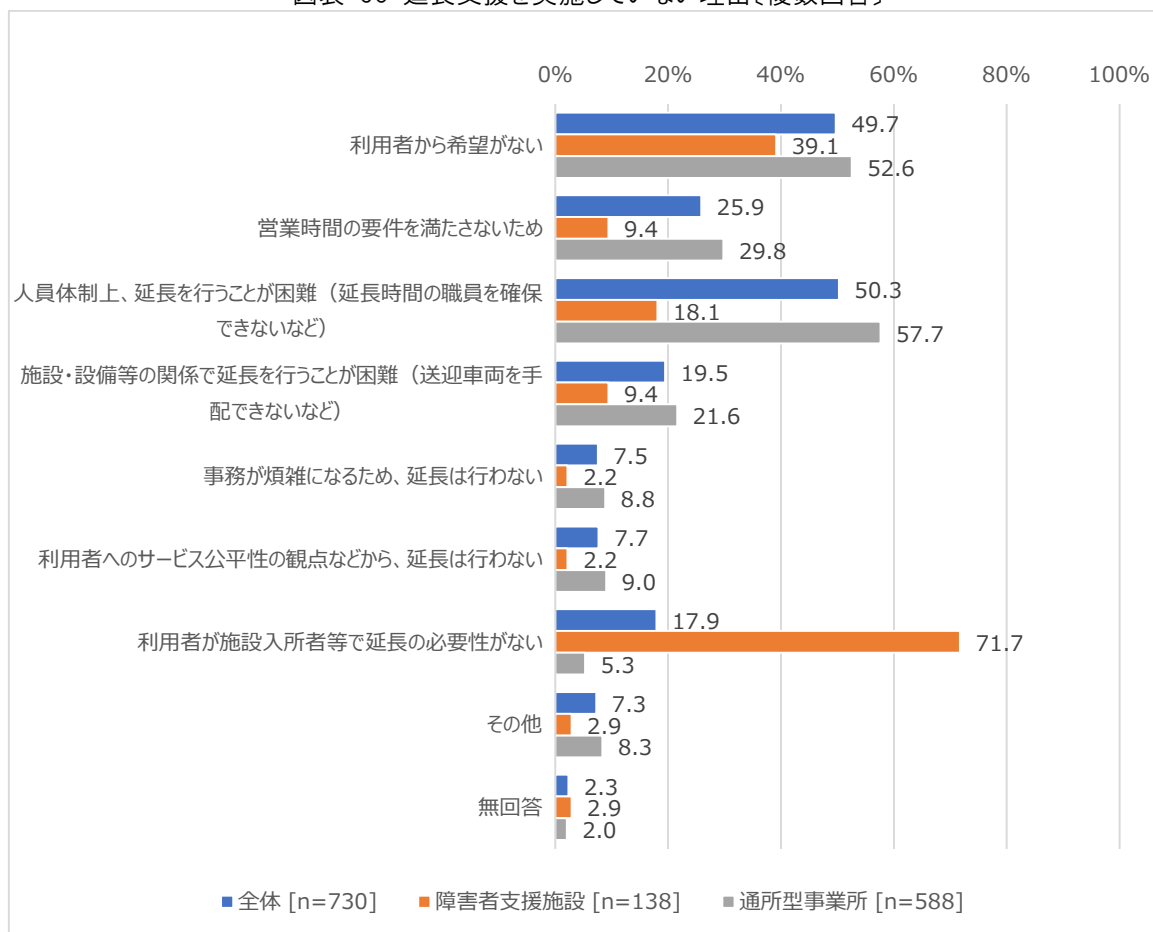
図表 59 延長支援の時間帯におけるサービス提供内容



④延長支援を実施していない理由

延長支援を実施していない事業所に、その理由を聞いたところ、「人員体制上、延長を行うことが困難（延長時間の職員を確保できないなど）」が50.3%、「利用者から希望がない」が49.7%等となっている。

図表 60 延長支援を実施していない理由〔複数回答〕

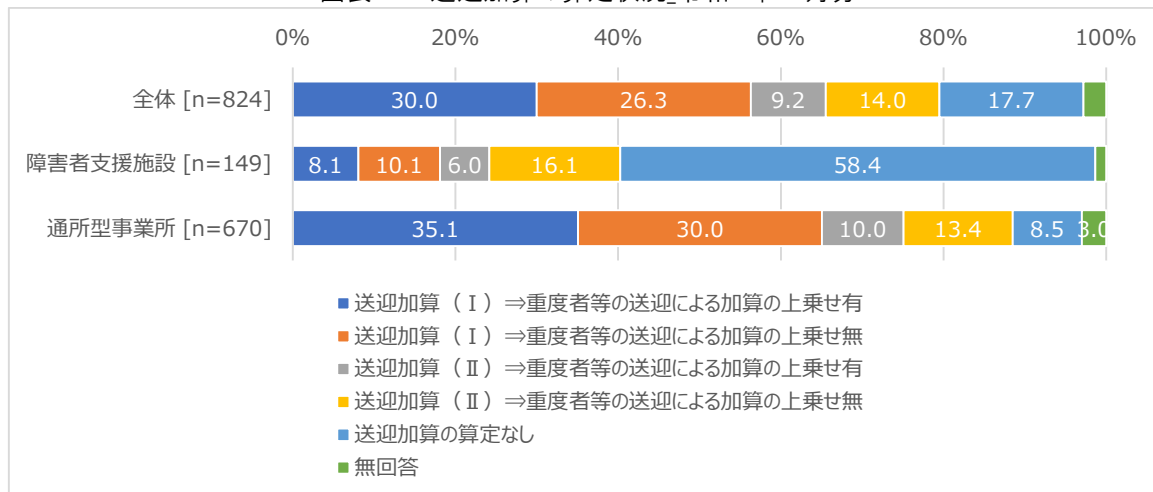


(4) 送迎等の状況

①送迎加算の算定状況

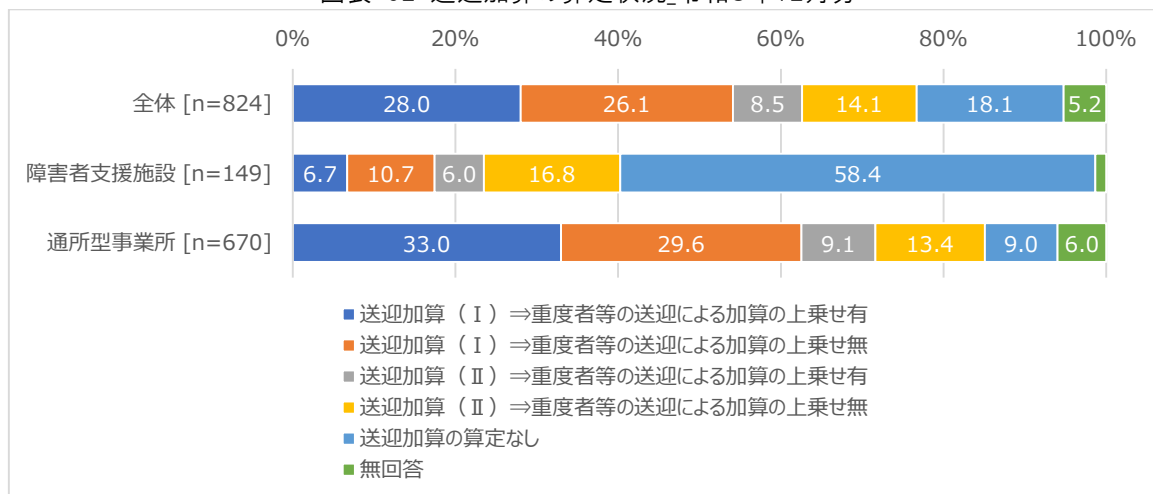
送迎加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「送迎加算（Ⅰ）⇒重度者等の送迎による加算の上乗せ有」が30.0%、「送迎加算（Ⅰ）⇒重度者等の送迎による加算の上乗せ無」が26.3%等となっている。

図表 61 送迎加算の算定状況_令和4年12月分



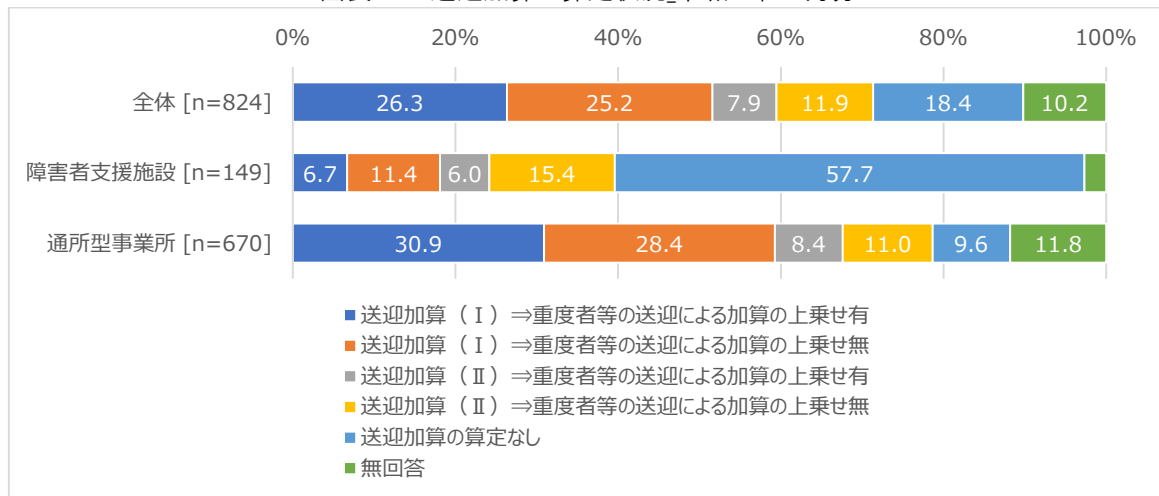
令和3年12月分は、「送迎加算（Ⅰ）⇒重度者等の送迎による加算の上乗せ有」が28.0%、「送迎加算（Ⅰ）⇒重度者等の送迎による加算の上乗せ無」が26.1%等となっている。

図表 62 送迎加算の算定状況_令和3年12月分



令和2年12月分は、「送迎加算（Ⅰ）⇒重度者等の送迎による加算の上乗せ有」が26.3%、「送迎加算（Ⅰ）⇒重度者等の送迎による加算の上乗せ無」が25.2%等となっている。

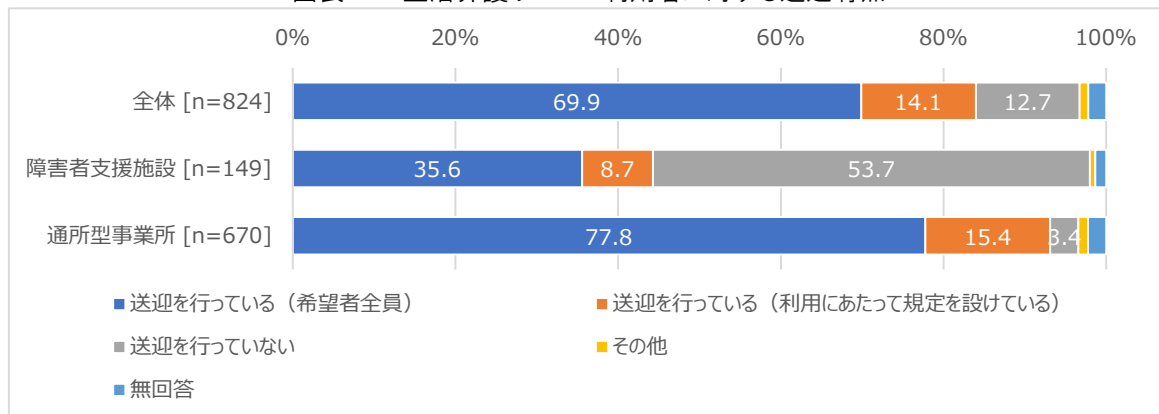
図表 63 送迎加算の算定状況_令和2年12月分



②生活介護サービス利用者に対する送迎有無

生活介護サービス利用者に対する送迎の実施状況を聞いたところ、「送迎を行っている（希望者全員）」が69.9%、「送迎を行っている（利用にあたって規定を設けている）」が14.1%、「送迎を行っていない」が12.7%となっている。

図表 64 生活介護サービス利用者に対する送迎有無



③送迎を実施している事業所の状況

送迎を実施している事業所に、その状況を聞いた。

送迎人数・日数については、平均で延べ人数332.7人、1回あたり平均送迎者数12.4人、送迎を行った日数22.5日となっている。

図表 65 送迎人数・日数

全体 [n=645]	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎した者の延べ人数（人）	332.7	73.7	23.9	4.5
1回あたり平均送迎者数（人）	12.4	2.8	1.2	0.2
送迎を行った日数（日）	22.5	8.9	4.7	1.7

送迎方法別の延べ人数は、「送迎車両を使用」が平均で285.2人となっている。

図表 66 送迎方法別の延べ人数

全体 [n=645] (人)	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎車両を使用	285.2	65.0	21.0	3.8
付き添い（公共交通機関を利用）	0.5	0.0	0.1	0.0
付き添い（徒歩のみ）	4.1	0.7	0.2	0.1

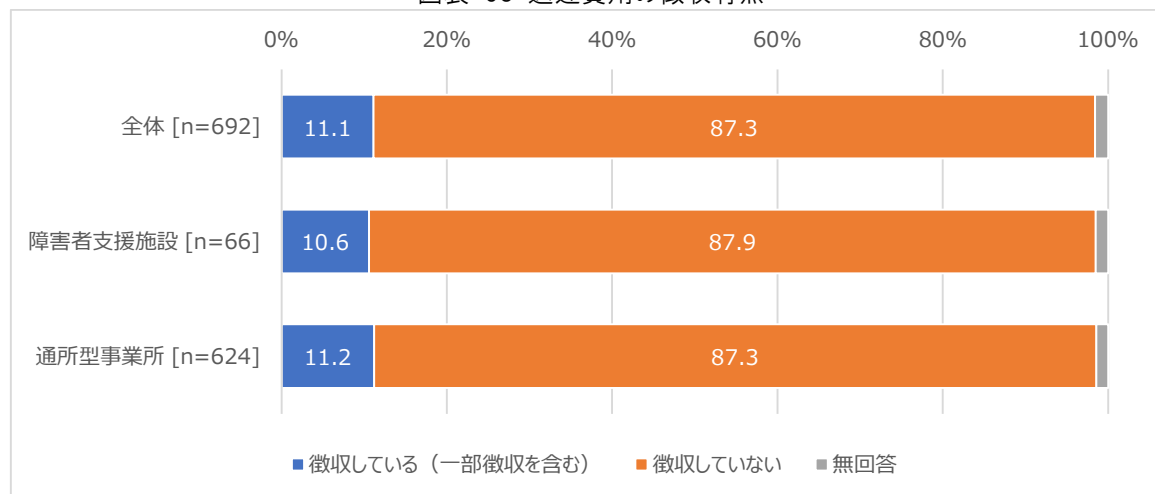
送迎先別の延べ人数は、「利用者宅の玄関先まで」が平均で226.2人となっている。

図表 67 送迎先別の延べ人数

全体 [n=645] (人)	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
利用者宅の玄関先まで	226.2	51.3	17.2	3.4
利用者の居室・ベッドまで	3.4	0.1	1.0	0.2
事業所の最寄り駅や利用者の居宅の近隣に設定した集合場所等	51.2	11.3	0.9	0.3
その他	3.5	1.2	0.0	0.1

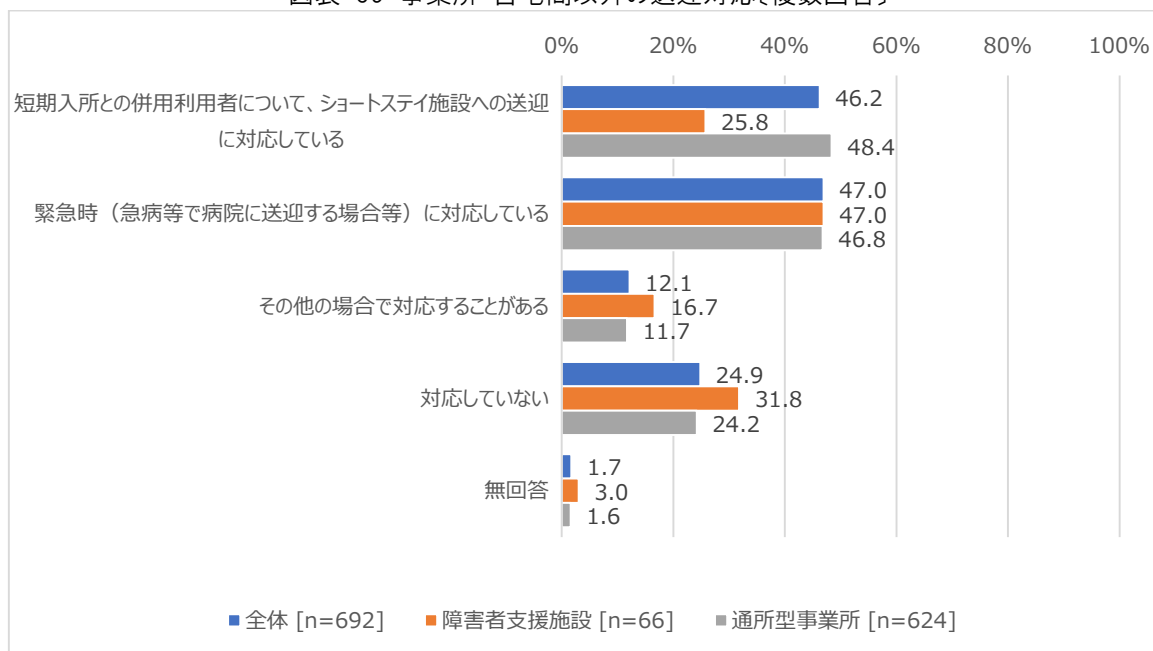
送迎費用の徴収有無を聞いたところ、「徴収していない」が87.3%、「徴収している（一部徴収を含む）」が11.1%となっている。

図表 68 送迎費用の徴収有無



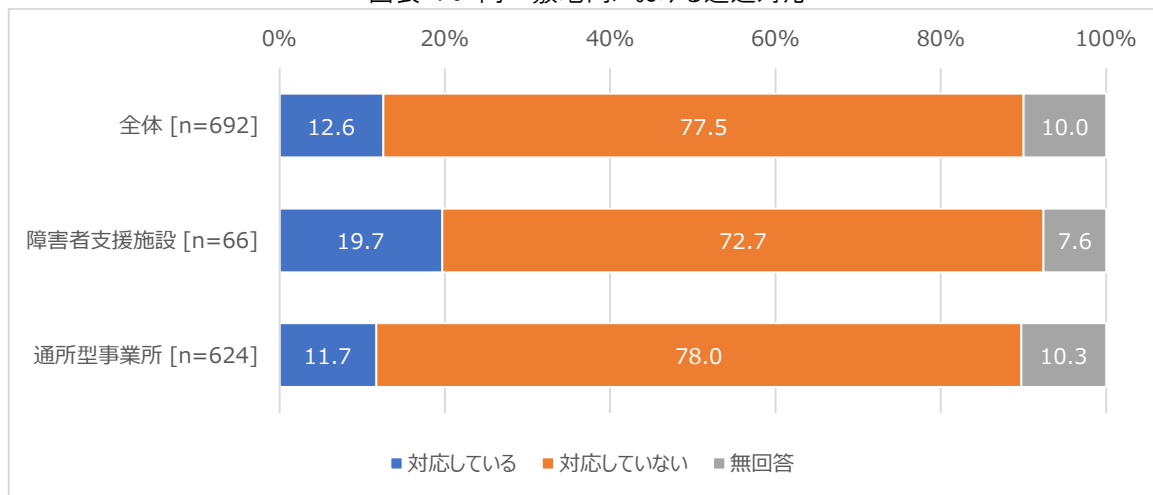
事業所・自宅間以外の送迎対応については、「緊急時（急病等で病院に送迎する場合等）に対応している」が47.0%、「短期入所との併用利用者について、ショートステイ施設への送迎に対応している」が46.2%、「対応していない」が24.9%となっている。

図表 69 事業所・自宅間以外の送迎対応〔複数回答〕



同一敷地内における送迎対応は、「対応していない」が77.5%、「対応している」が12.6%となっている。

図表 70 同一敷地内における送迎対応



同一敷地内における送迎に対応している事業所に、送迎先別延べ人数を聞いたところ、グループホームへの送迎人数が多くなっている。

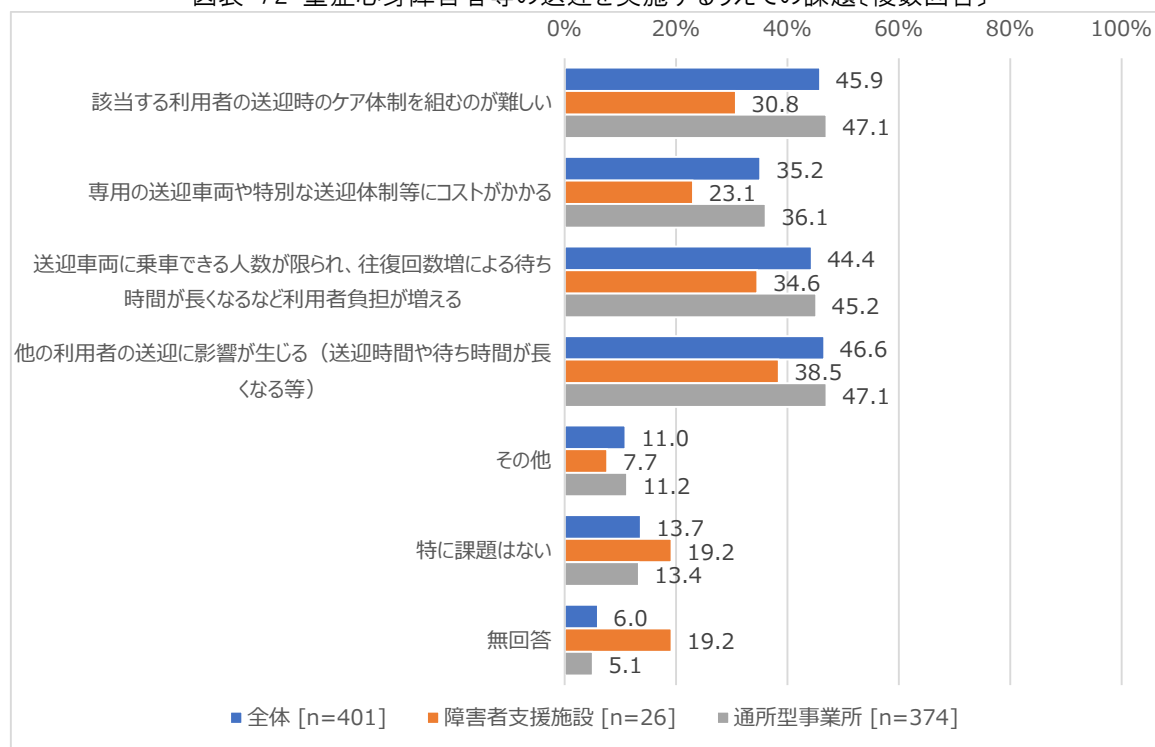
図表 71 同一敷地内における送迎対応の送迎先別延べ人数

全体 [n=67] (人)	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
グループホーム	66.1	7.9	0.3	3.5
障害者支援施設	8.5	3.0	0.1	-
その他	4.0	1.6	0.1	-

④重症心身障害者等の送迎を実施するうえでの課題

重症心身障害者等の送迎を実施するうえでの課題を聞いたところ、「他の利用者の送迎に影響が生じる（送迎時間や待ち時間が長くなる等）」が46.6%、「該当する利用者の送迎時のケア体制を組むのが難しい」が45.9%、「送迎車両に乗車できる人数が限られ、往復回数増による待ち時間が長くなるなど利用者負担が増える」が44.4%、「専用の送迎車両や特別な送迎体制等にコストがかかる」が35.2%等となっている。

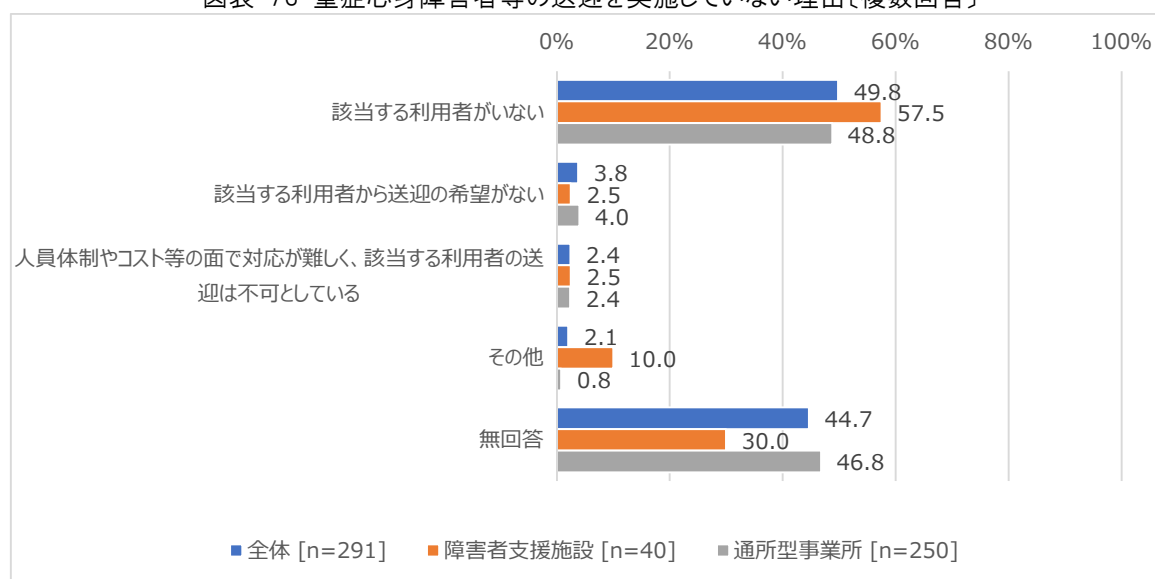
図表 72 重症心身障害者等の送迎を実施するうえでの課題〔複数回答〕



⑤重症心身障害者等の送迎を実施していない理由

重症心身障害者等の送迎を実施していない事業所に、その理由を聞いたところ、「該当する利用者がいない」が49.8%と多くなっている。

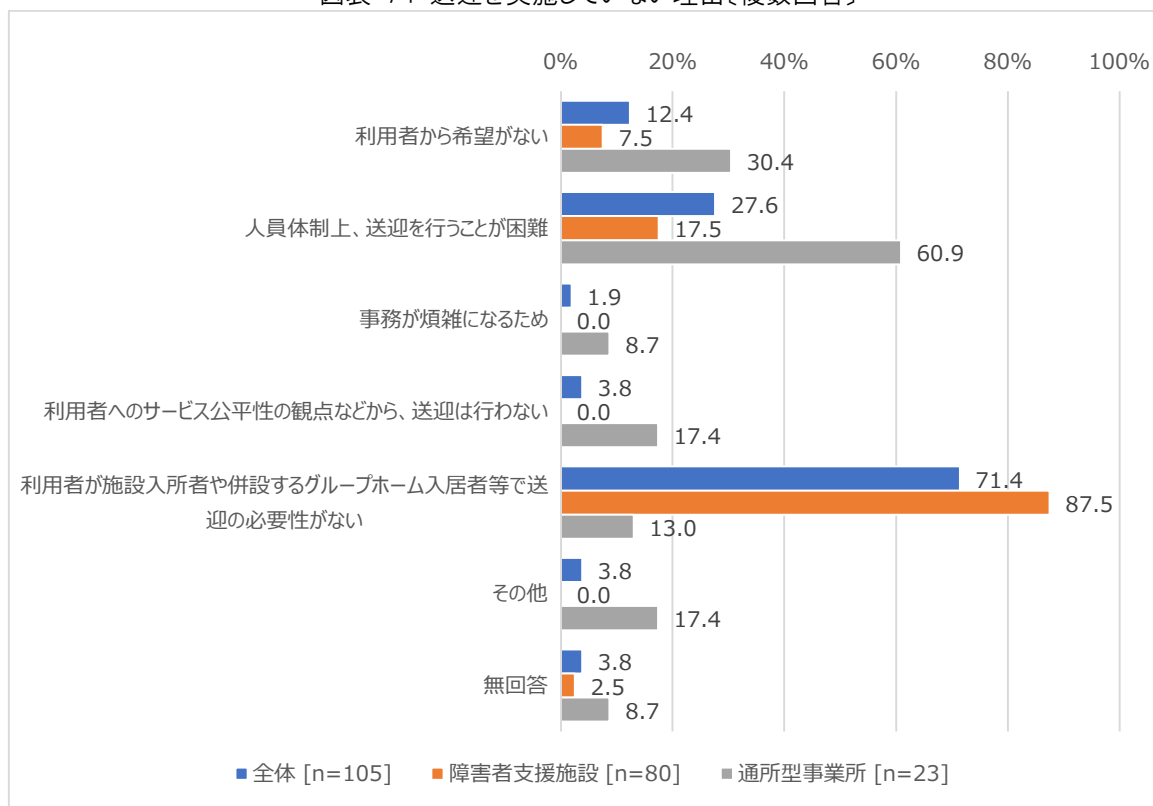
図表 73 重症心身障害者等の送迎を実施していない理由〔複数回答〕



⑥送迎を実施していない理由

送迎を実施していない事業所に、その理由を聞いたところ、「利用者が施設入所者や併設するグループホーム入居者等で送迎の必要性がない」が71.4%と多くなっている。

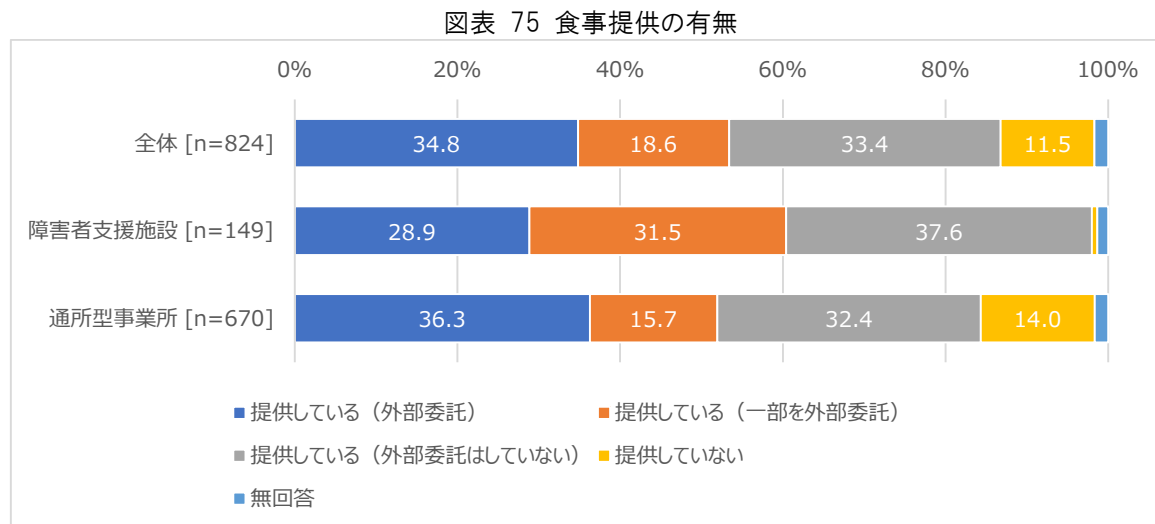
図表 74 送迎を実施していない理由〔複数回答〕



(5) 食事の提供

①食事提供の有無

食事提供の有無を聞いたところ、「提供している（外部委託）」が34.8%、「提供している（外部委託はしていない）」が33.4%、「提供している（一部を外部委託）」が18.6%、「提供していない」が11.5%となっている。



②提供形態別食事提供人数

食事を提供している事業所に、提供形態別の食事提供人数を聞いたところ、平均で28.5人、うち、「普通食（調整食ではない）」の提供人数が多くなっている。

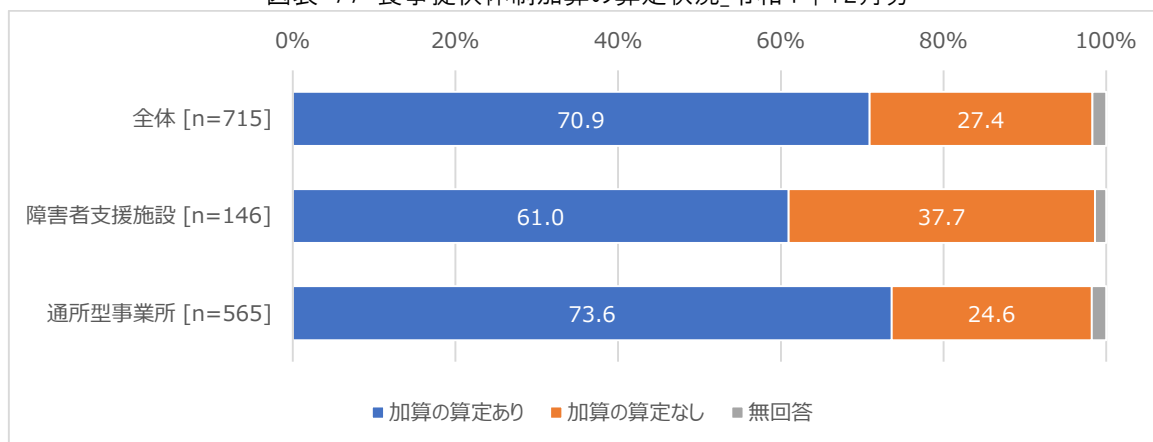
図表 76 提供形態別食事提供人数

(人)	全体 [n=628]	障害者支援施設 [n=138]	通所型事業所 [n=486]
1 きざみ食（栄養素の調整あり）	1.9	4.8	1.1
2 きざみ食（栄養素の調整なし）	4.8	10.8	3.2
3 ソフト食（栄養素の調整あり）	0.3	0.8	0.2
4 ソフト食（栄養素の調整なし）	0.6	1.4	0.4
5 流動食（栄養素の調整あり）	0.1	0.2	0.1
6 流動食（栄養素の調整なし）	0.4	0.4	0.4
7 経管栄養食（栄養素の調整あり）	0.2	0.4	0.1
8 経管栄養食（栄養素の調整なし）	0.3	0.5	0.3
9 栄養素の調整のみの食事	0.9	2.5	0.5
10 普通食（調整食ではない）	18.9	26.9	16.6
合計	28.5	48.8	22.7

③食事提供体制加算の算定状況

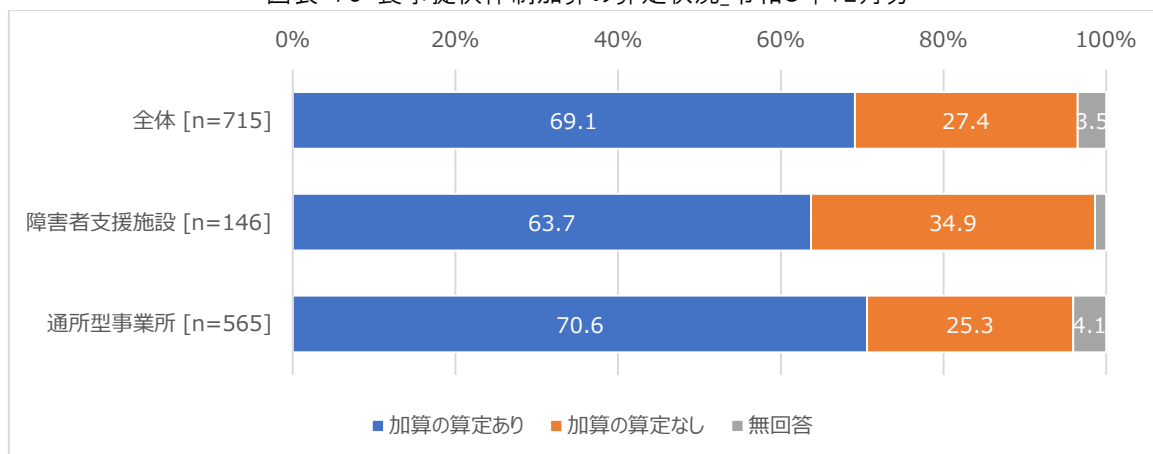
食事提供体制加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「加算の算定あり」が70.9%、「加算の算定なし」が27.4%となっている。

図表 77 食事提供体制加算の算定状況_令和4年12月分



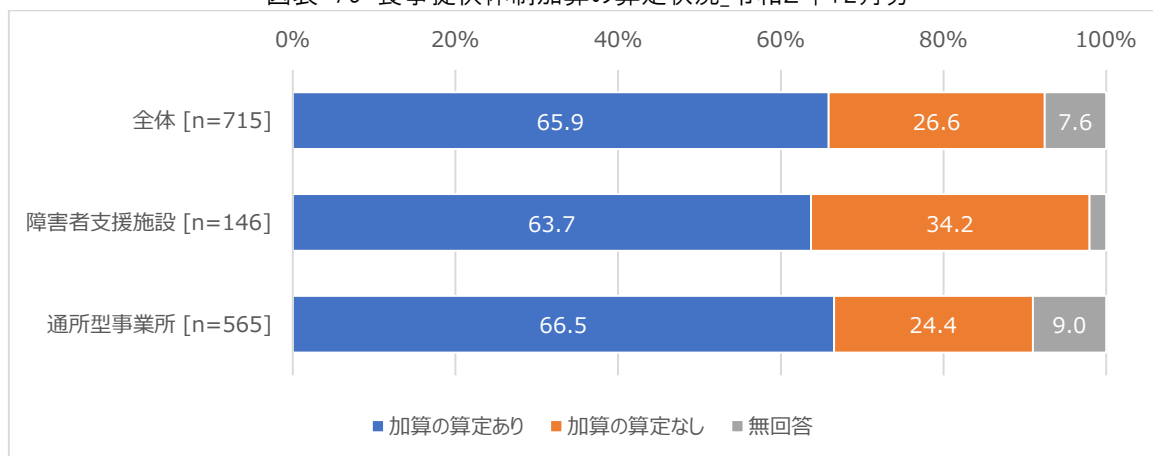
令和3年12月分は、「加算の算定あり」が69.1%、「加算の算定なし」が27.4%となっている。

図表 78 食事提供体制加算の算定状況_令和3年12月分



令和2年12月分は、「加算の算定あり」が65.9%、「加算の算定なし」が26.6%となっている。

図表 79 食事提供体制加算の算定状況_令和2年12月分



④食事の提供に要する費用に係る本人負担額の徴収人数・徴収金額

食事の提供に要する費用に係る本人負担額の徴収人数・徴収金額については、平均で、以下のようになっている。

図表 80 食事の提供に要する費用に係る本人負担額の徴収人数・徴収金額

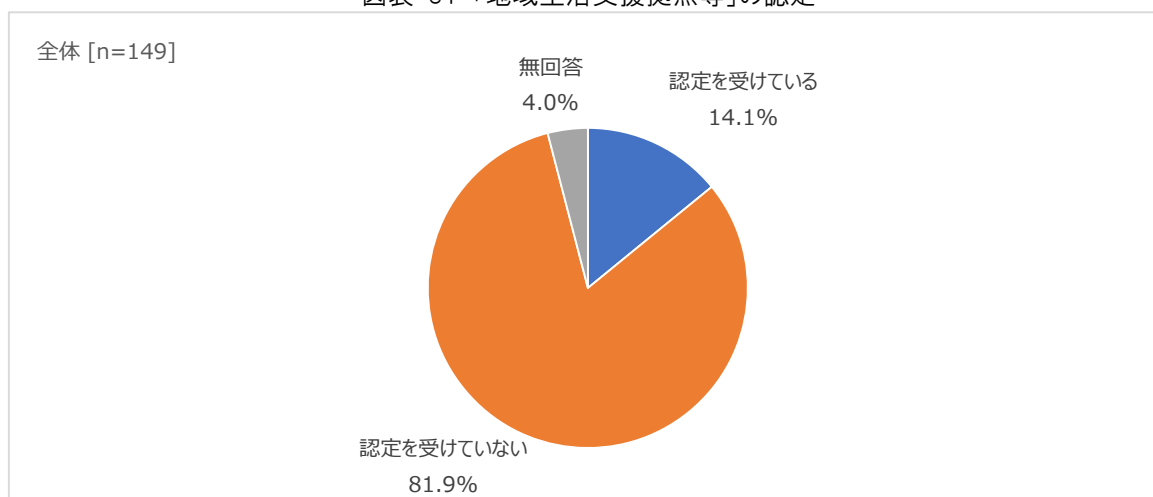
全体 [n=343]		食事提供の 費用徴収人数 (実人数)	本人負担額 (総額・円)	1人あたり負担 額 (円/人)
令和4年12月	一般所得者（食事提供体制加算の対象外の者）	6.7	102,667	15,218
	低所得者等（食事提供体制加算の対象者）	21.0	69,125	3,298
令和3年12月	一般所得者（食事提供体制加算の対象外の者）	7.1	110,878	15,590
	低所得者等（食事提供体制加算の対象者）	21.4	74,763	3,488
令和2年12月	一般所得者（食事提供体制加算の対象外の者）	7.4	116,749	15,846
	低所得者等（食事提供体制加算の対象者）	21.7	76,618	3,533

(6) 体験利用の状況

①「地域生活支援拠点等」の認定

「地域生活支援拠点等」の認定については、「認定を受けていない」が81.9%、「認定を受けている」が14.1%となっている。

図表 81 「地域生活支援拠点等」の認定



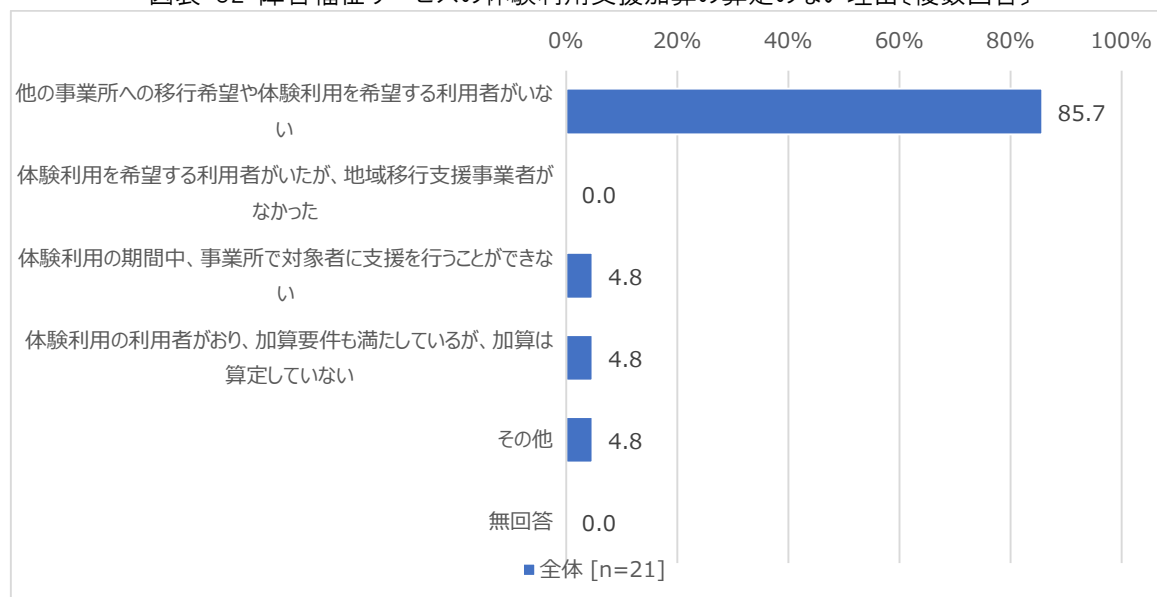
②障害福祉サービスの体験利用支援加算の算定状況

回答はすべて「加算の算定なし」だった。

③障害福祉サービスの体験利用支援加算の算定のない理由

障害福祉サービスの体験利用支援加算の算定のない事業所に、その理由を聞いたところ、「他の事業所への移行希望や体験利用を希望する利用者がいない」が85.7%と多くなっている。

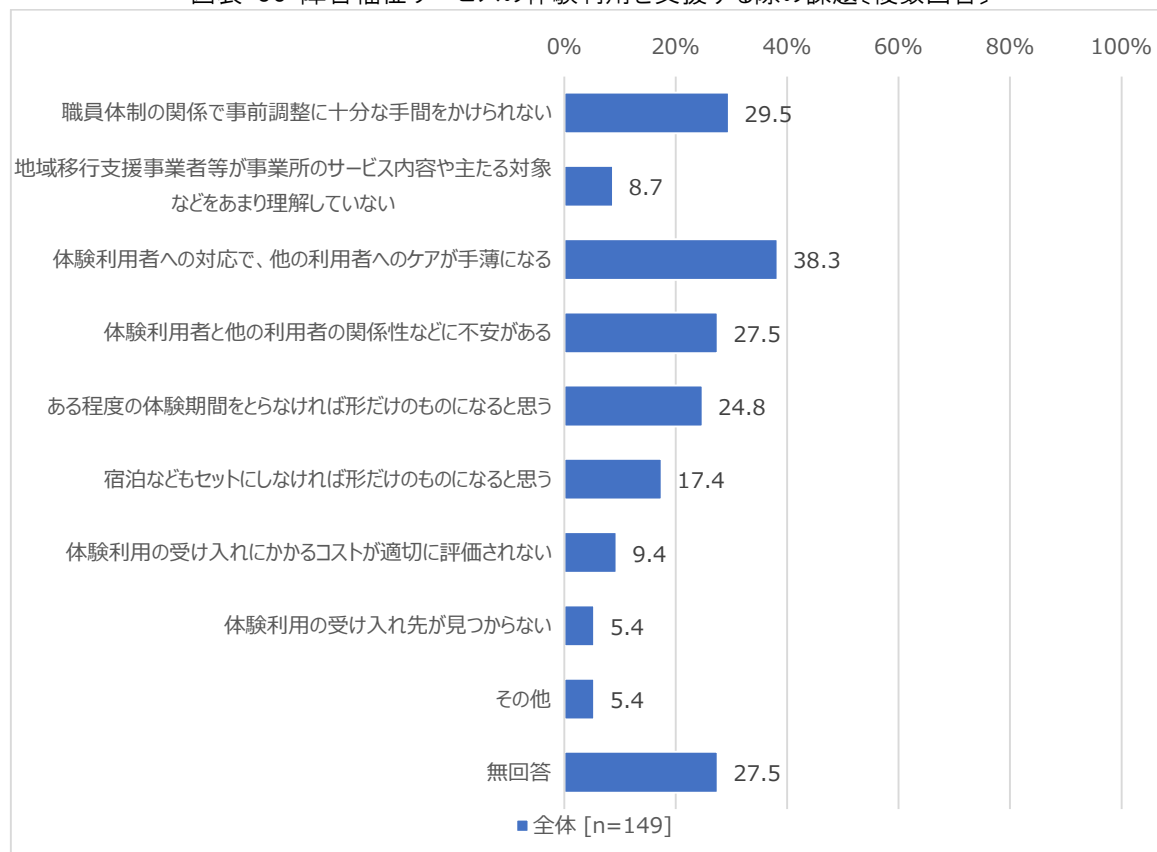
図表 82 障害福祉サービスの体験利用支援加算の算定のない理由〔複数回答〕



④障害福祉サービスの体験利用を支援する際の課題

障害福祉サービスの体験利用を支援する際の課題を聞いたところ、「体験利用者への対応で、他の利用者へのケアが手薄になる」が38.3%、「職員体制の関係で事前調整に十分な手間をかけられない」が29.5%等となっている。

図表 83 障害福祉サービスの体験利用を支援する際の課題〔複数回答〕



(7) サービス提供・サービスメニュー等の状況

①一週間に提供したサービス別延べ利用者数

令和4年12月1日～7日の一週間で、提供したサービス別に延べ利用者数を聞いたところ、「余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）」が平均で61.5人等となっている。

図表 84 一週間に提供したサービス別延べ利用者数

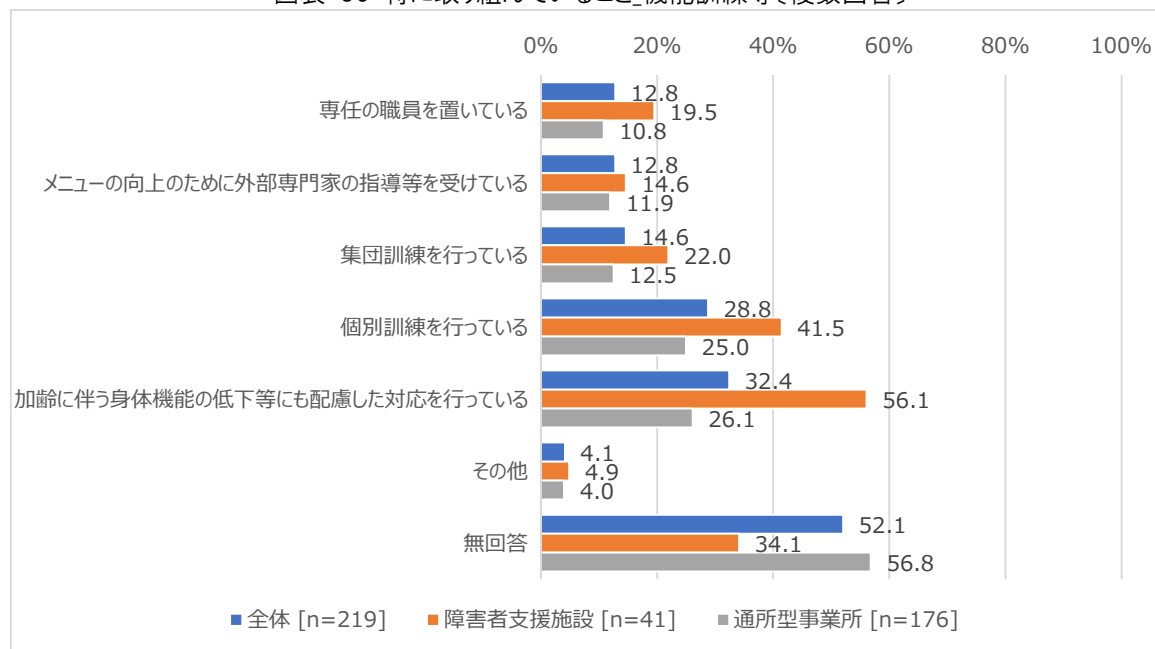
全体 [n=824] (人)	総数（延べ人数）	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
機能訓練等（理学療法、作業療法等）	11.7	1.0	1.4	0.8
健康管理、医療的ケア	52.7	9.9	3.3	3.8
入浴	34.3	6.8	1.5	1.5
生産活動の実施（自主製品の製造販売、下請け・内職作業、労務提供、喫茶店等ショップ経営等）	43.7	9.6	1.5	0.5
創作活動の実施（造形、絵画、園芸等）	37.9	8.2	1.9	0.7
余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）	61.5	14.6	3.8	1.6
日常生活上の相談支援	15.7	3.4	0.6	0.8
その他（買物、散歩等）	18.8	6.1	0.8	0.8

②サービスメニューで特に取り組んでいること

サービスメニューで特に取り組んでいることを聞いた。

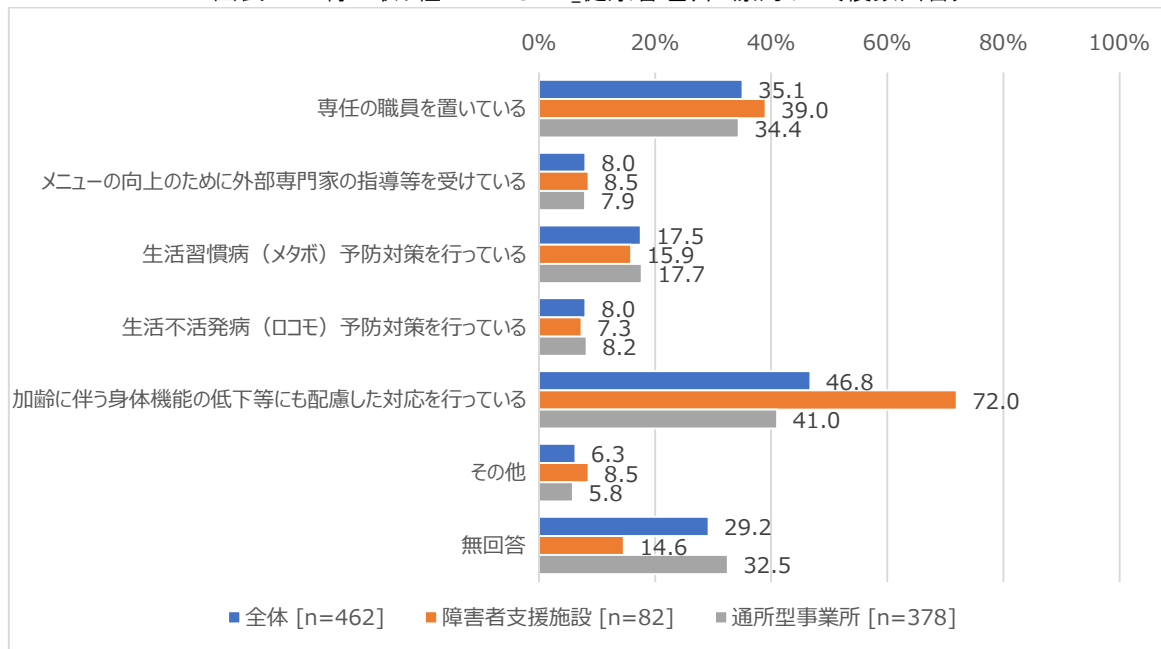
機能訓練等は、「加齢に伴う身体機能の低下等にも配慮した対応を行っている」が32.4%、「個別訓練を行っている」が28.8%等となっている。

図表 85 特に取り組んでいること_機能訓練等〔複数回答〕



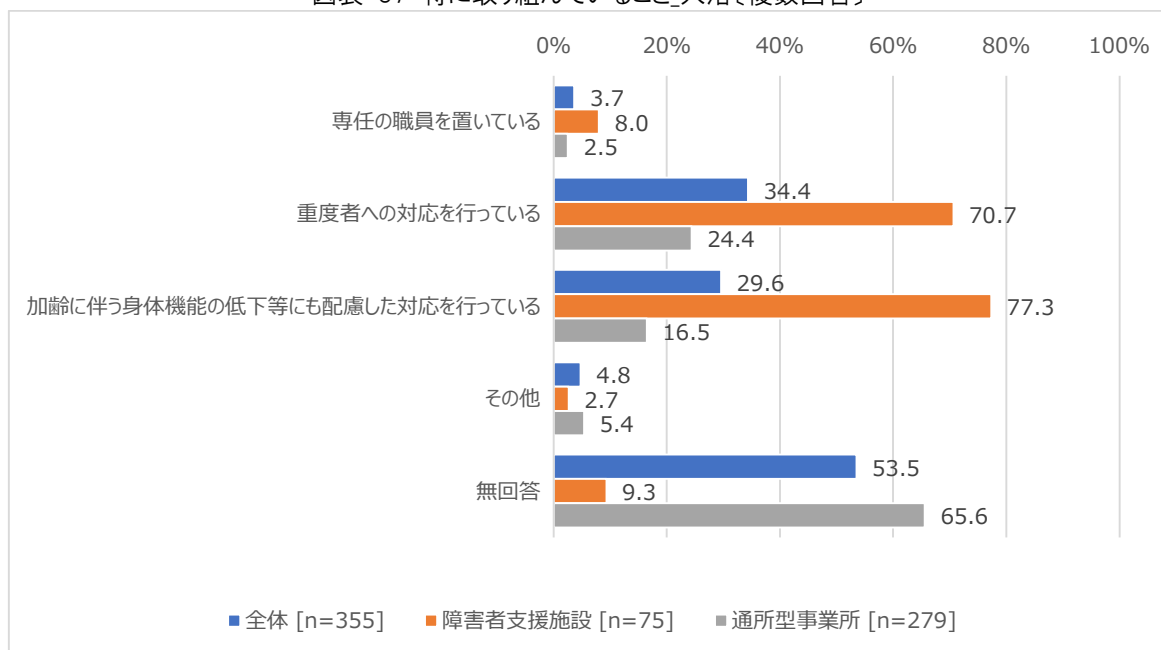
健康管理、医療的ケアは、「加齢に伴う身体機能の低下等にも配慮した対応を行っている」が46.8%、「専任の職員を置いている」が35.1%等となっている。

図表 86 特に取り組んでいること_健康管理、医療的ケア〔複数回答〕



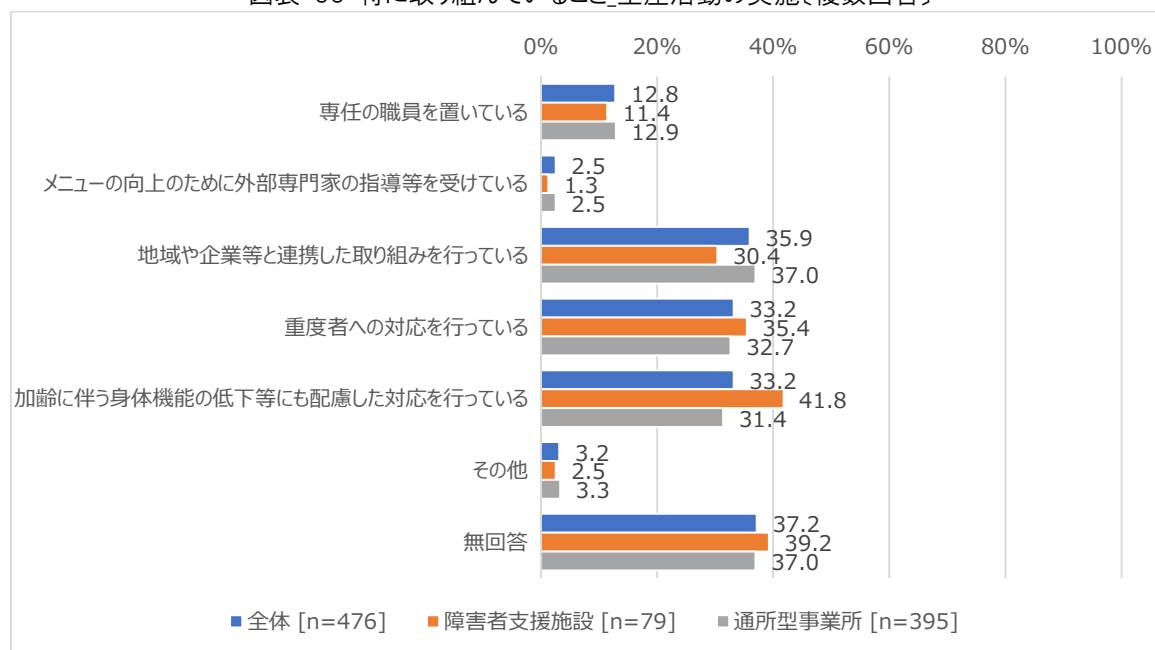
入浴は、「重度者への対応を行っている」が34.4%等となっている。

図表 87 特に取り組んでいること_入浴〔複数回答〕



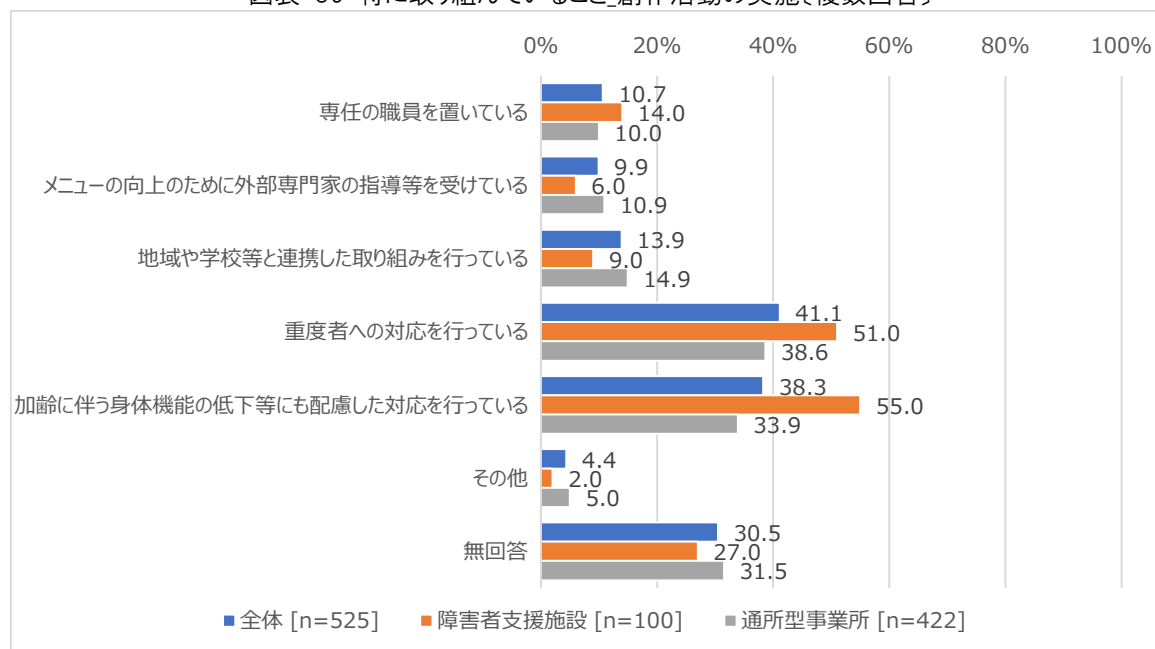
生産活動の実施は、「地域や企業等と連携した取り組みを行っている」が35.9%、「重度者への対応を行っている」「加齢に伴う身体機能の低下等にも配慮した対応を行っている」が33.2%等となっている。

図表 88 特に取り組んでいること_生産活動の実施〔複数回答〕



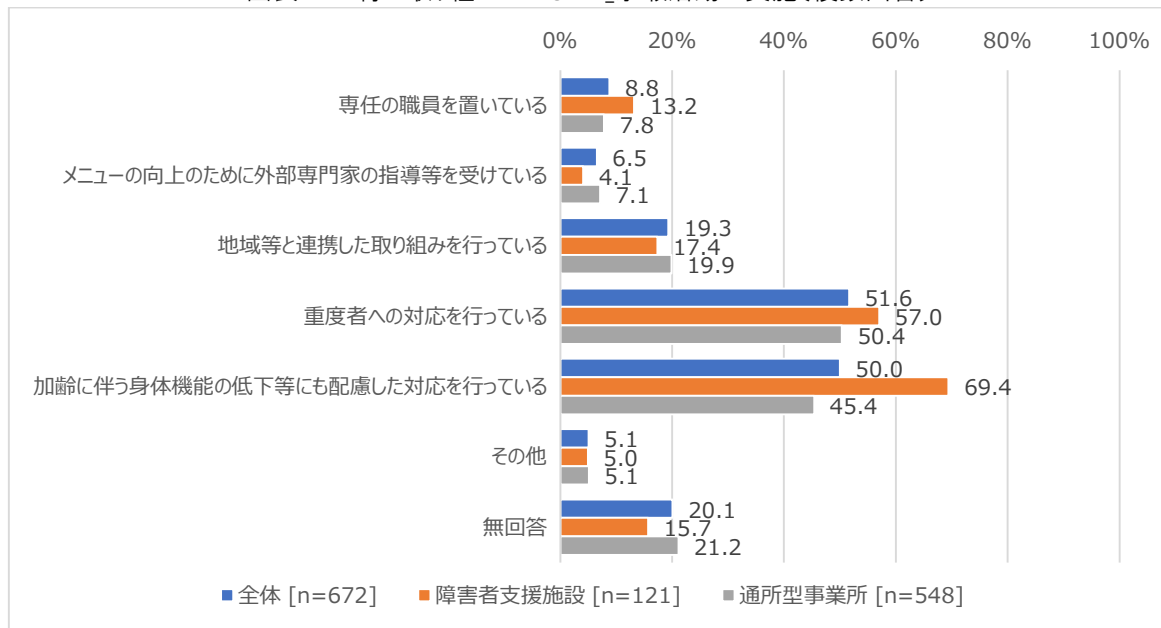
創作活動の実施は、「重度者への対応を行っている」が41.1%、「加齢に伴う身体機能の低下等にも配慮した対応を行っている」が38.3%等となっている。

図表 89 特に取り組んでいること_創作活動の実施〔複数回答〕



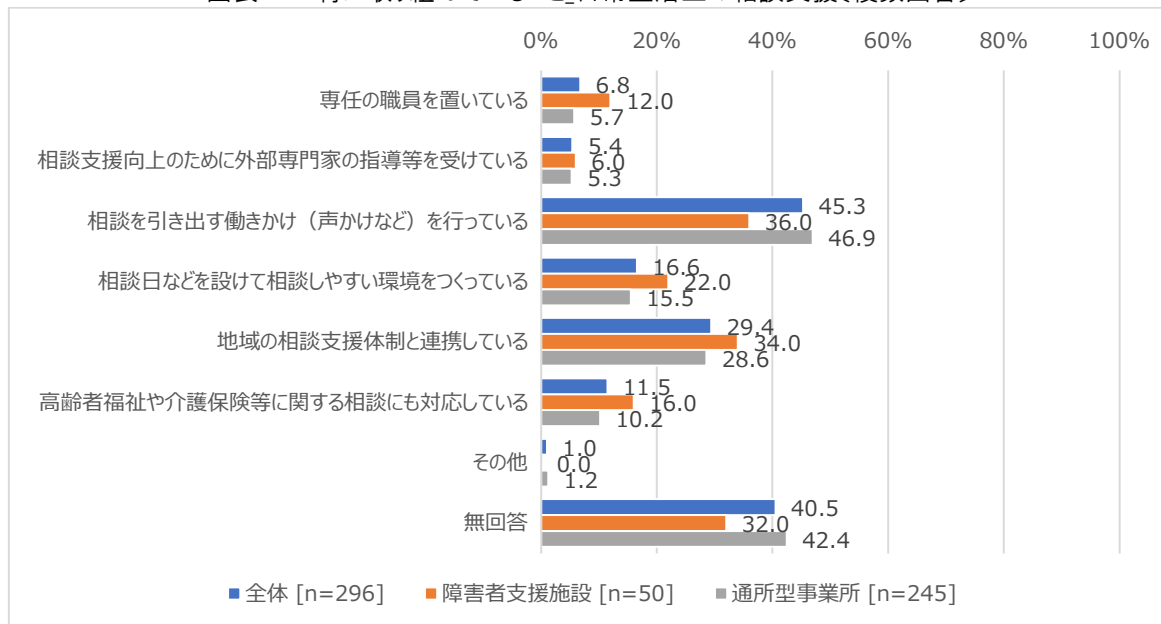
余暇活動の実施は、「重度者への対応を行っている」が51.6%、「加齢に伴う身体機能の低下等にも配慮した対応を行っている」が50.0%等となっている。

図表 90 特に取り組んでいること_余暇活動の実施〔複数回答〕



日常生活上の相談支援は、「相談を引き出す働きかけ（声かけなど）を行っている」が45.3%等となっている。

図表 91 特に取り組んでいること_日常生活上の相談支援〔複数回答〕



③平均工賃（賃金）日額

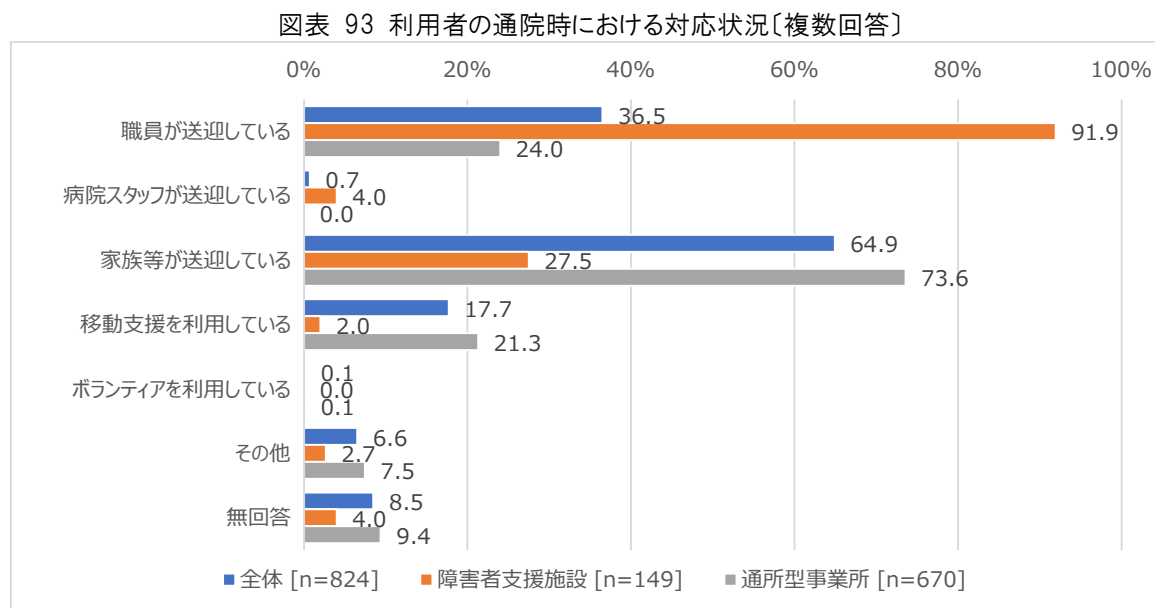
生産活動を実施している事業所の平均工賃（賃金）日額については、以下のようになっている。

図表 92 平均工賃（賃金）日額

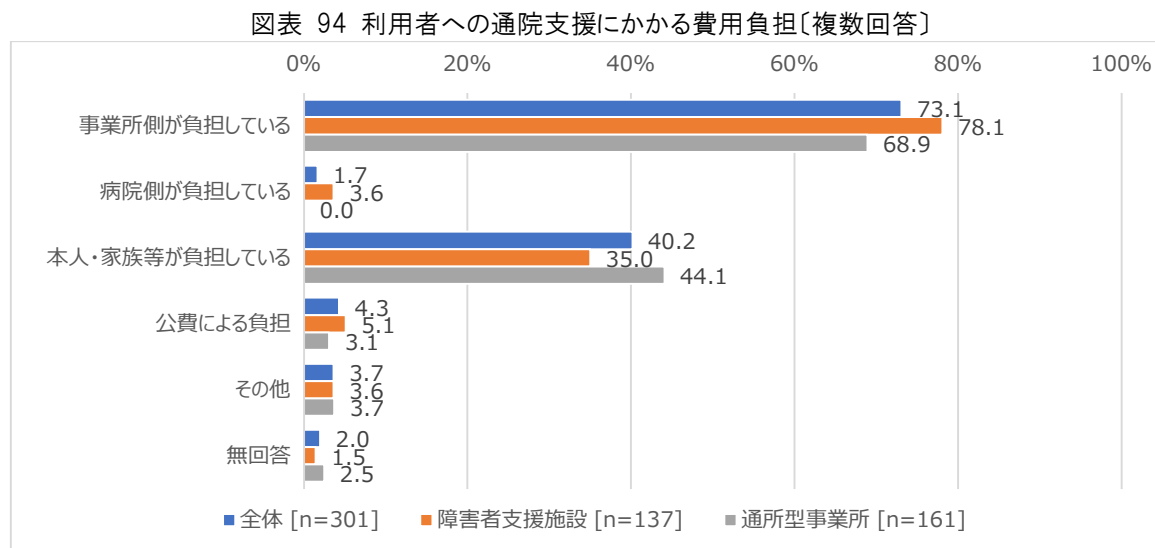
	全体 [n=194]	障害者支援施設 [n=22]	通所型事業所 [n=171]
令和3年度の平均（円）	729	1,109	683
令和2年度の平均（円）	745	1,209	689

④利用者の通院時における対応状況

利用者の通院時における対応状況を聞いたところ、「家族等が送迎している」が64.9%、「職員が送迎している」が36.5%、「移動支援を利用している」が17.7%となっている。



「職員が送迎している」「病院スタッフが送迎している」と回答した事業所に、利用者への通院支援にかかる費用負担について聞いたところ、「事業所側が負担している」が73.1%、「本人・家族等が負担している」が40.2%となっている。



ひと月の通院にかかる事業所あたりの平均延べ時間数、通院支援を行った平均人数等は、以下のようになっている。

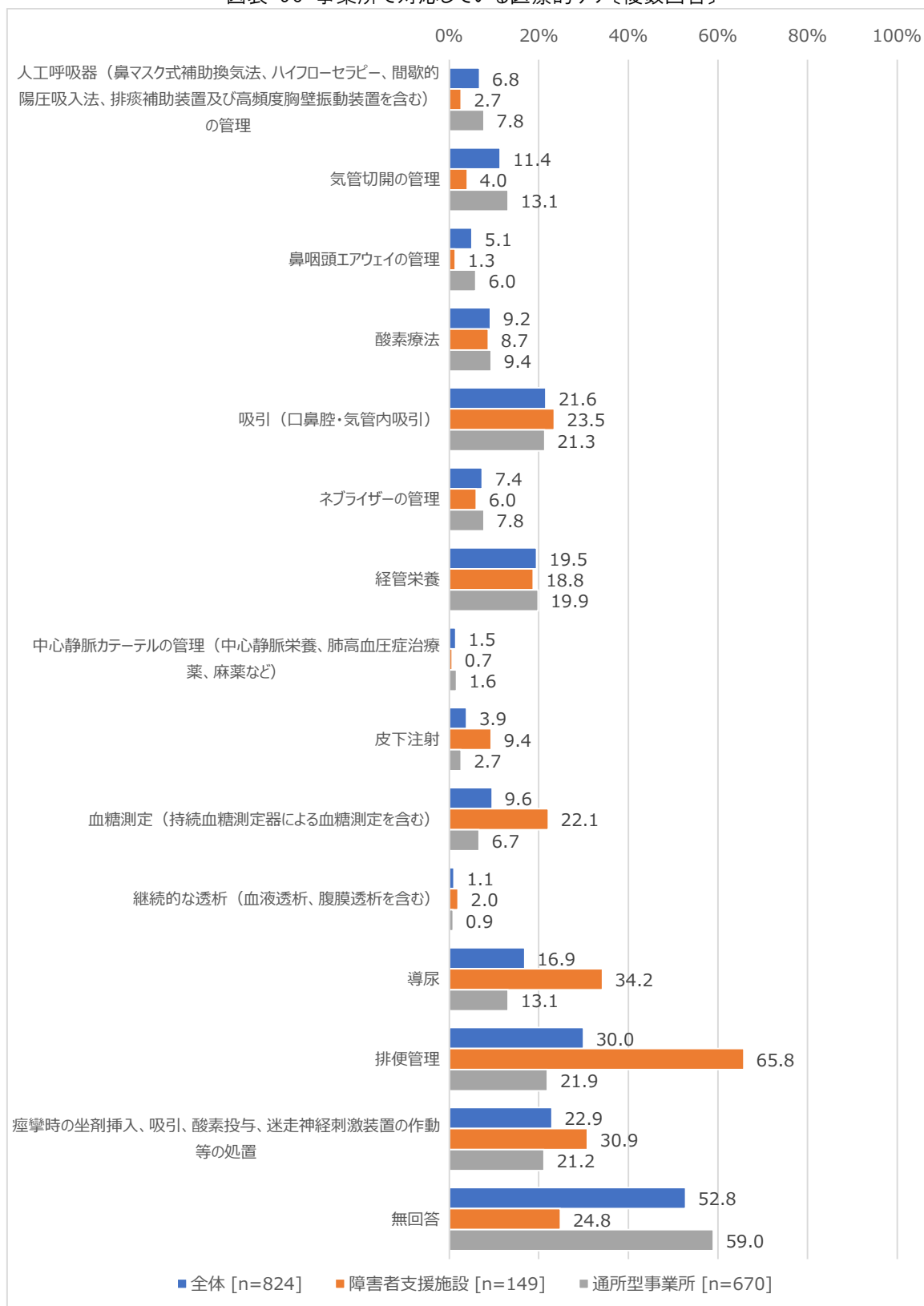
図表 95 ひと月の通院にかかる延べ時間数、通院支援を行った実人数等

	全体 [n=235]	障害者支援施設 [n=109]	通所型事業所 [n=122]
ひと月の通院にかかる延べ時間数（分）	1,595.9	2,561.7	720.0
通院した人の実人数（人）	14.5	22.6	7.1
通院した人の延べ人数（人）	24.5	38.3	11.9
利用者1人あたりの通院延べ時間数（分/人）	65.0	66.9	60.6

⑤事業所で対応している医療的ケア

事業所で対応している医療的ケアは、「排便管理」が30.0%、「痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置」が22.9%、「吸引（口鼻腔・気管内吸引）」が21.6%等となっている。

図表 96 事業所で対応している医療的ケア〔複数回答〕

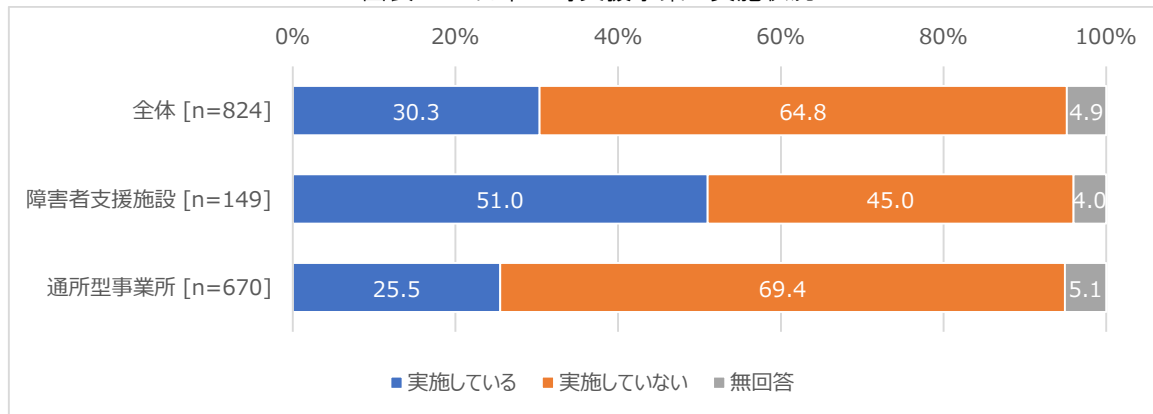


(8) 日中一時支援事業について

①日中一時支援事業の実施状況

生活介護事業所における日中一時支援事業の実施状況は、「実施していない」が64.8%、「実施している」が30.3%となっている。

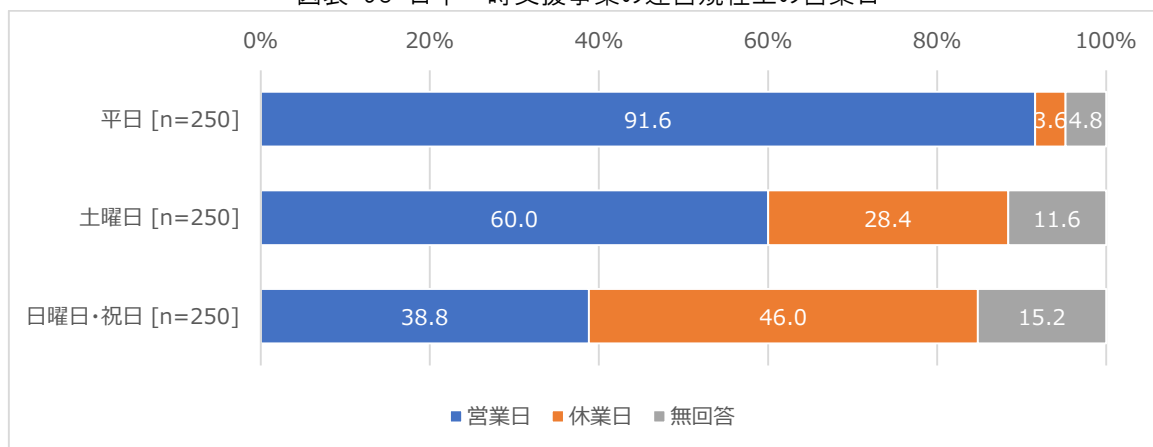
図表 97 日中一時支援事業の実施状況



②日中一時支援事業の運営規程上の営業日

日中一時支援事業の運営規程上の営業日・休業日は以下のようにになっている。

図表 98 日中一時支援事業の運営規程上の営業日



③日中一時支援事業の定員・実利用者数

日中一時支援事業の定員は、平均で7.2人、実利用者数は5.2人となっている。

図表 99 日中一時支援事業の定員

	全体 [n=210]
定員 (人)	7.2
実利用者数 (人)	5.2

④日中一時支援事業の補助金額

令和4年12月分の日中一時支援事業の補助金額を聞いたところ、平均で以下のようにになっている。

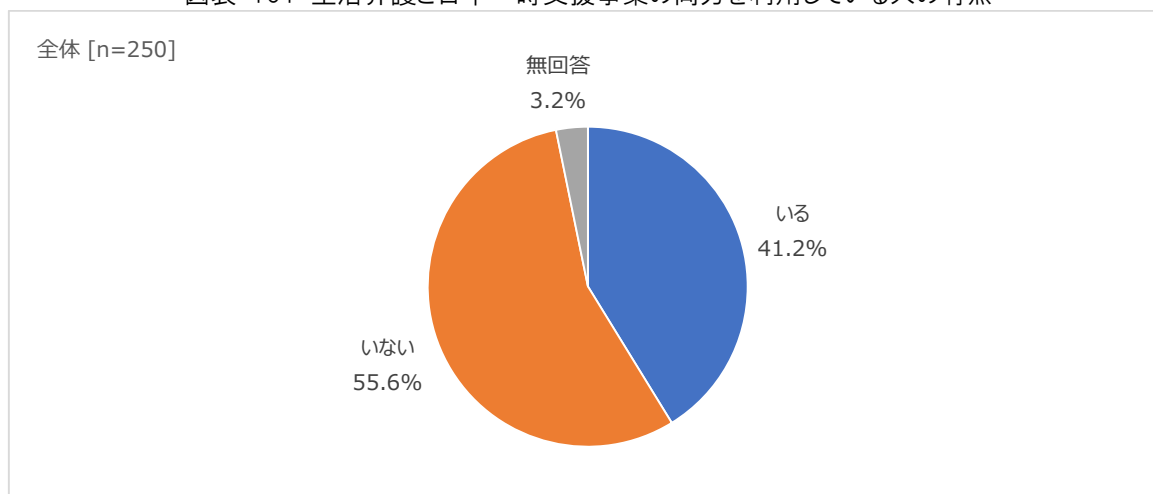
図表 100 日中一時支援事業の補助金額

	全体 [n=79]
平均額 (円)	122,882

⑤生活介護と日中一時支援事業の両方を利用している人の有無

生活介護と日中一時支援事業の両方を利用している人がいるかどうかを聞いたところ、「いない」が55.6%、「いる」が41.2%となっている。

図表 101 生活介護と日中一時支援事業の両方を利用している人の有無



⑥日中一時支援事業の主な利用形態別利用者数

日中一時支援事業の利用者がいる事業所に、主な利用形態別利用者数を聞いたところ、「生活介護の営業終了後に日中一時支援事業を利用」している人が多くなっている。

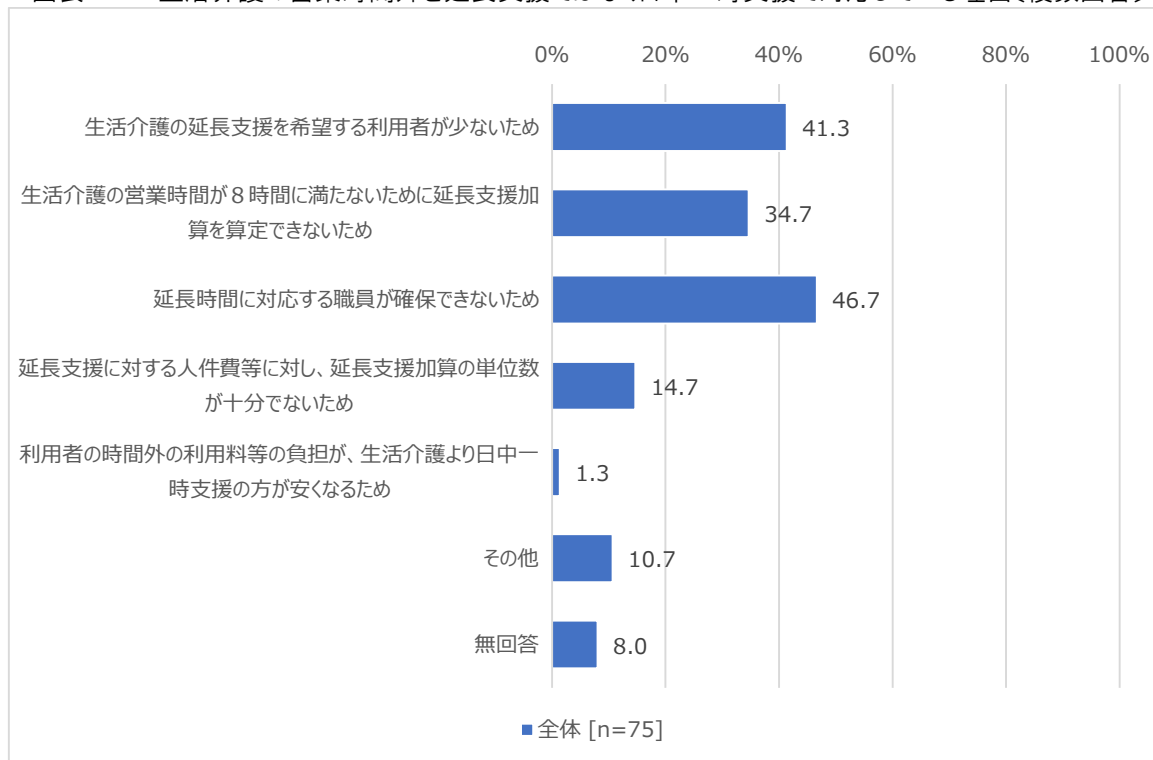
図表 102 日中一時支援事業の主な利用形態別利用者数

(人)	全体 [n=101]
生活介護の営業終了後に日中一時支援事業を利用	4.6
生活介護の営業開始前に日中一時支援事業を利用	0.6
生活介護の休業日に日中一時支援事業を利用	2.0
日中一時支援事業の特定のサービスメニュー等の利用のため、その時間帯のみ利用	0.2
その他	0.8

⑦延長支援ではなく日中一時支援で対応している理由

「生活介護の営業終了後に日中一時支援事業を利用」「生活介護の営業開始前に日中一時支援事業を利用」に該当する利用者がいる事業所に、生活介護の営業時間外を延長支援ではなく日中一時支援で対応している理由について聞いたところ、「延長時間に対応する職員が確保できないため」が46.7%、「生活介護の延長支援を希望する利用者が少ないため」が41.3%、「生活介護の営業時間が8時間に満たないために延長支援加算を算定できないため」が34.7%等となっている。

図表 103 生活介護の営業時間外を延長支援ではなく日中一時支援で対応している理由〔複数回答〕

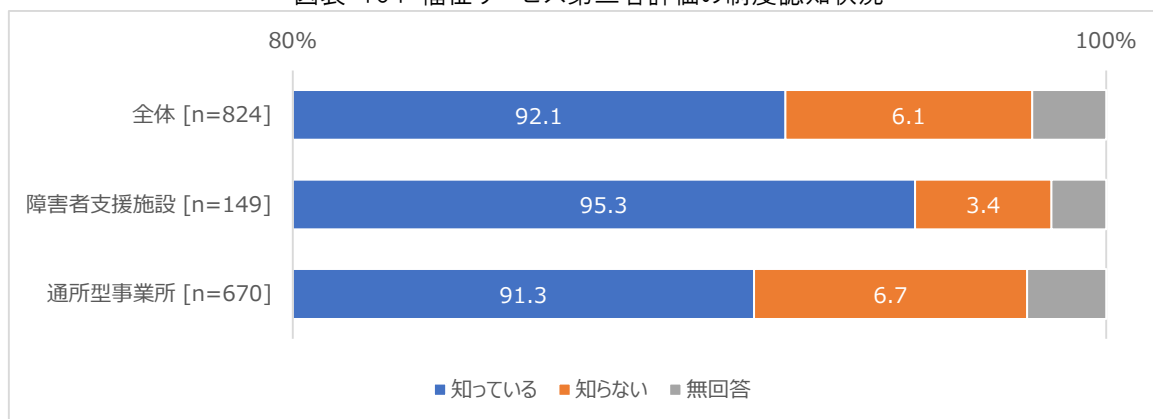


(9) 第三者評価について

①福祉サービス第三者評価の制度認知状況

福祉サービス第三者評価の制度認知状況は、「知っている」が92.1%、「知らない」が6.1%となっている。

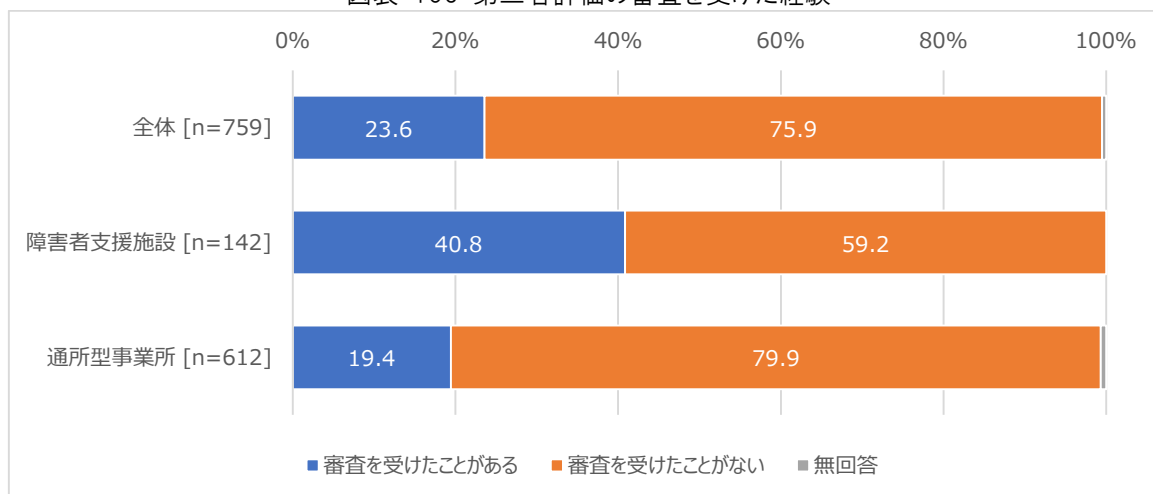
図表 104 福祉サービス第三者評価の制度認知状況



②第三者評価の審査を受けた経験

第三者評価の審査を受けた経験は、「審査を受けたことがない」が75.9%、「審査を受けたことがある」が23.6%となっている。

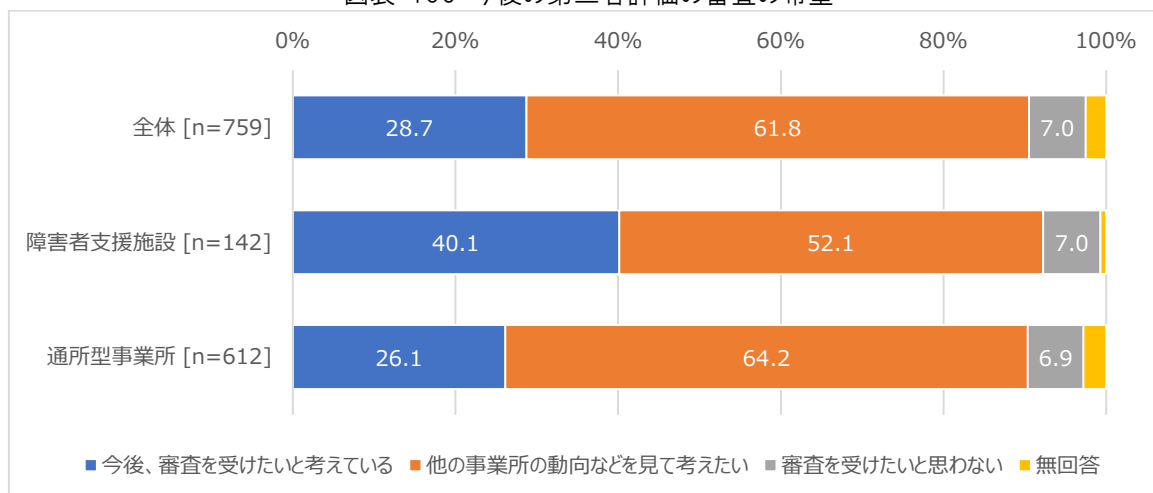
図表 105 第三者評価の審査を受けた経験



③今後の第三者評価の審査の希望

今後の第三者評価の審査の希望は、「他の事業所の動向などを見て考えたい」が61.8%、「今後、審査を受けたいと考えている」が28.7%となっている。

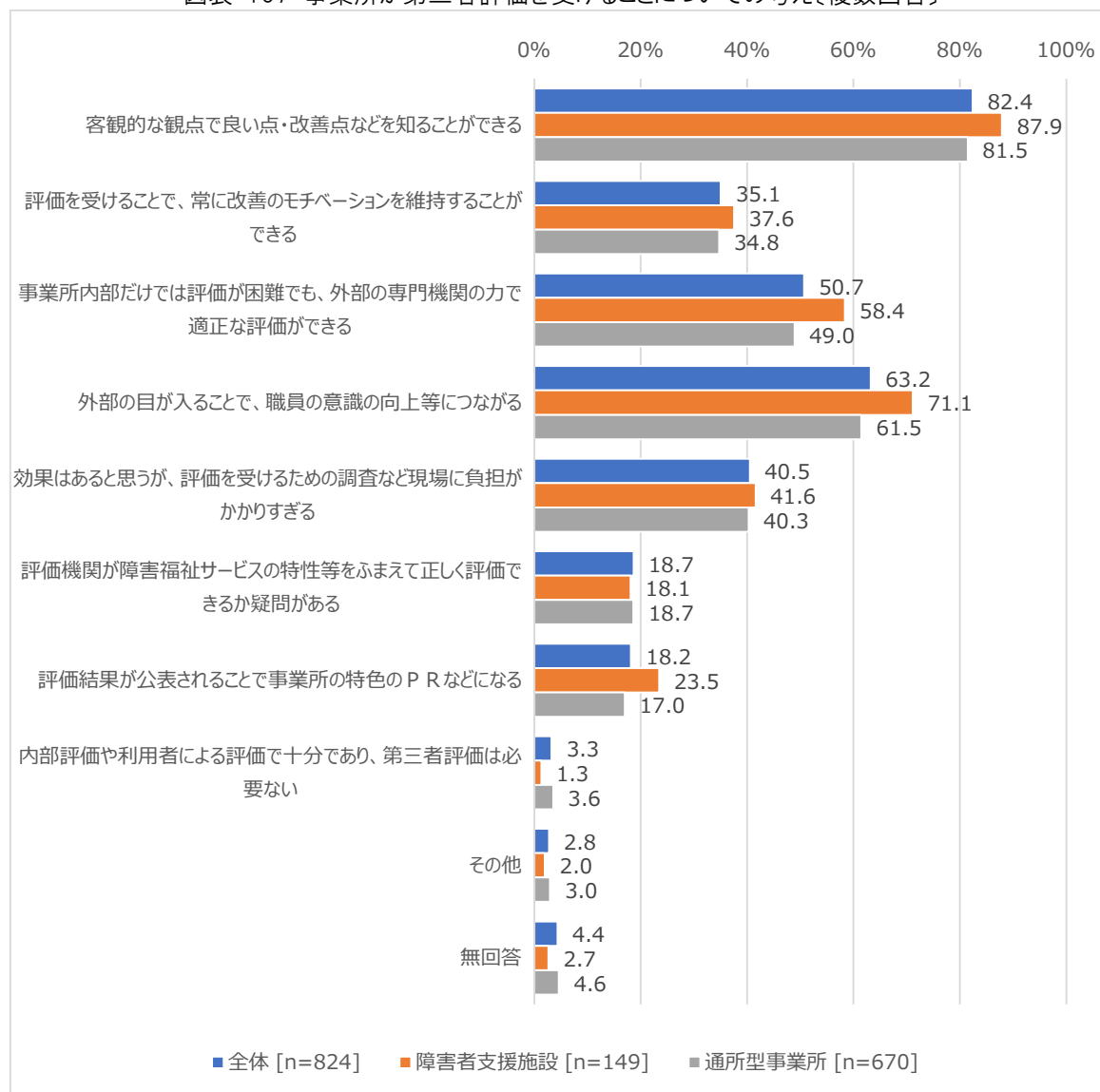
図表 106 今後の第三者評価の審査の希望



④事業所が第三者評価を受けることについての考え

事業所が第三者評価を受けることについての考えは、「客観的な観点で良い点・改善点などを知ることができる」が82.4%、「外部の目が入ることで、職員の意識の向上等につながる」が63.2%、「事業所内部だけでは評価が困難でも、外部の専門機関の力で適正な評価ができる」が50.7%等となっている。

図表 107 事業所が第三者評価を受けることについての考え〔複数回答〕

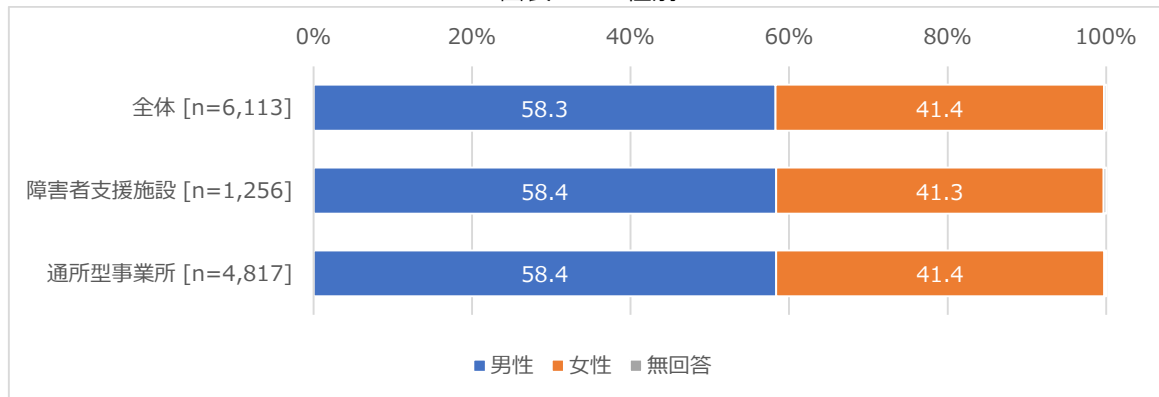


(10) 利用者の状況

①性別

性別は、「男性」が58.3%、「女性」が41.4%となっている。

図表 108 性別



②年齢

年齢は、平均で40.5歳となっている。

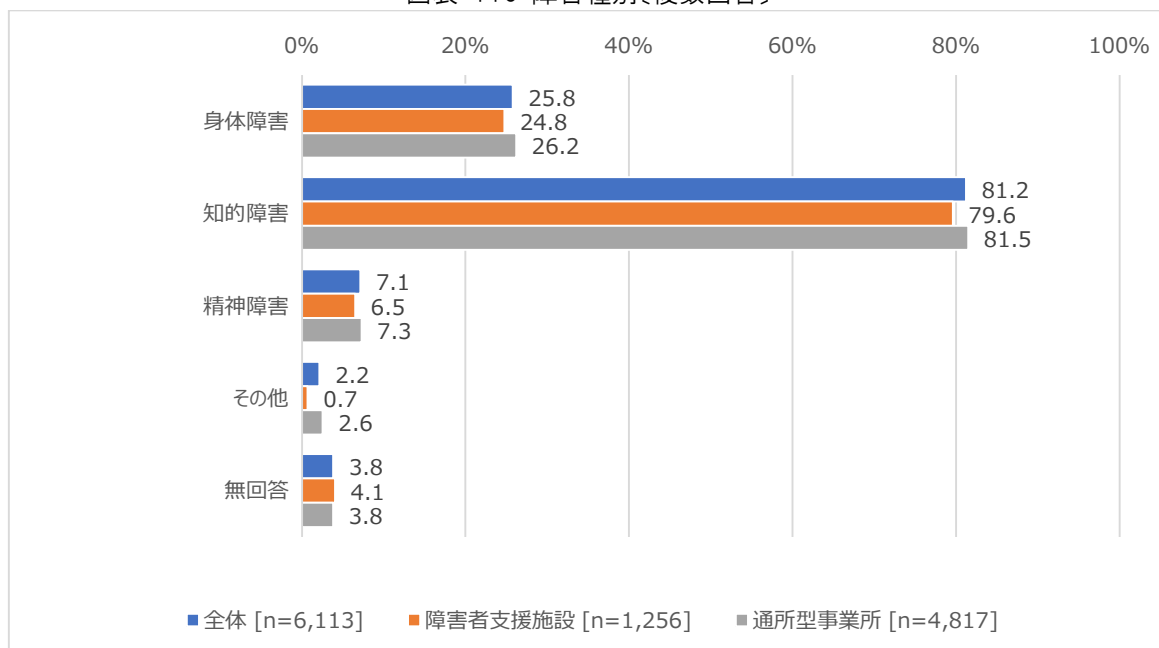
図表 109 年齢

	全体 [n=6,041]	障害者支援施設 [n=1,248]	通所型事業所 [n=4,753]
平均年齢 (歳)	40.5	47.8	38.6

③障害種別

障害種別は、「知的障害」が81.2%、「身体障害」が25.8%、「精神障害」が7.1%となっている。

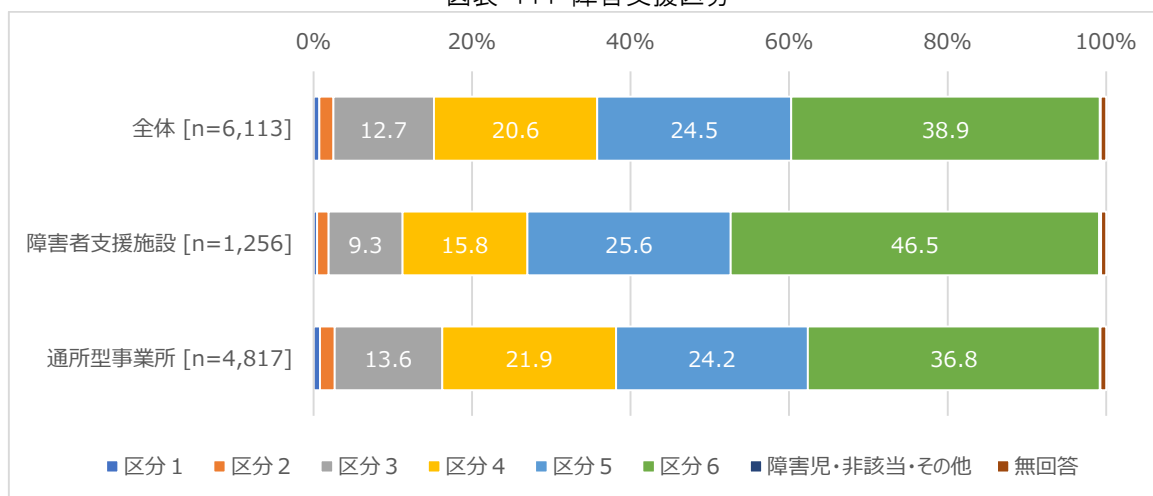
図表 110 障害種別〔複数回答〕



④障害支援区分

障害支援区分は、「区分 6」が38.9%、「区分 5」が24.5%、「区分 4」が20.6%等となっている。

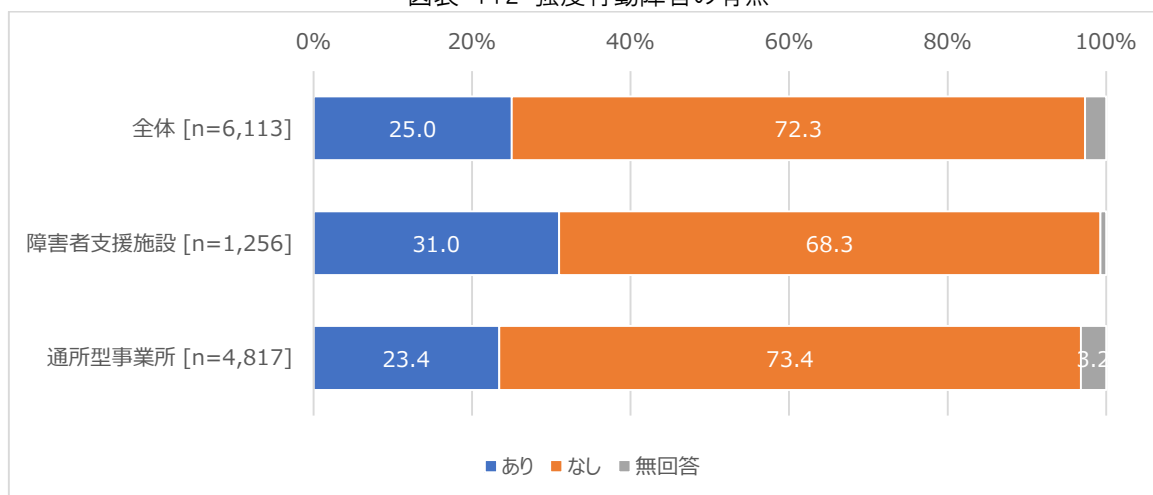
図表 111 障害支援区分



⑤強度行動障害の有無

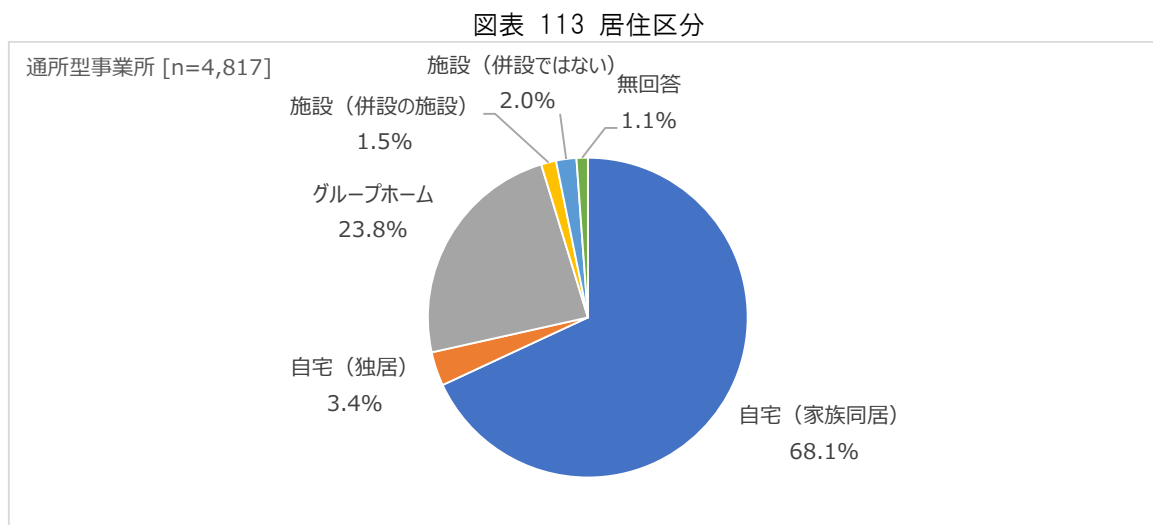
強度行動障害の有無については、「なし」が72.3%、「あり」が25.0%となっている。

図表 112 強度行動障害の有無



⑥居住区分

住まいについて聞いたところ、「自宅（家族同居）」が68.1%、「グループホーム」が23.8%等となっている。



⑦利用日数

令和4年12月中の利用日数は、平均で17.7日となっている。

図表 114 利用日数_令和4年12月中の利用日数

	全体 [n=6,113]	障害者支援施設 [n=1,256]	通所型事業所 [n=4,817]
平均利用日数（日）	17.7	21.5	16.7

⑧利用時間

令和4年12月中の利用時間については、平均で1,471.3分となっている。

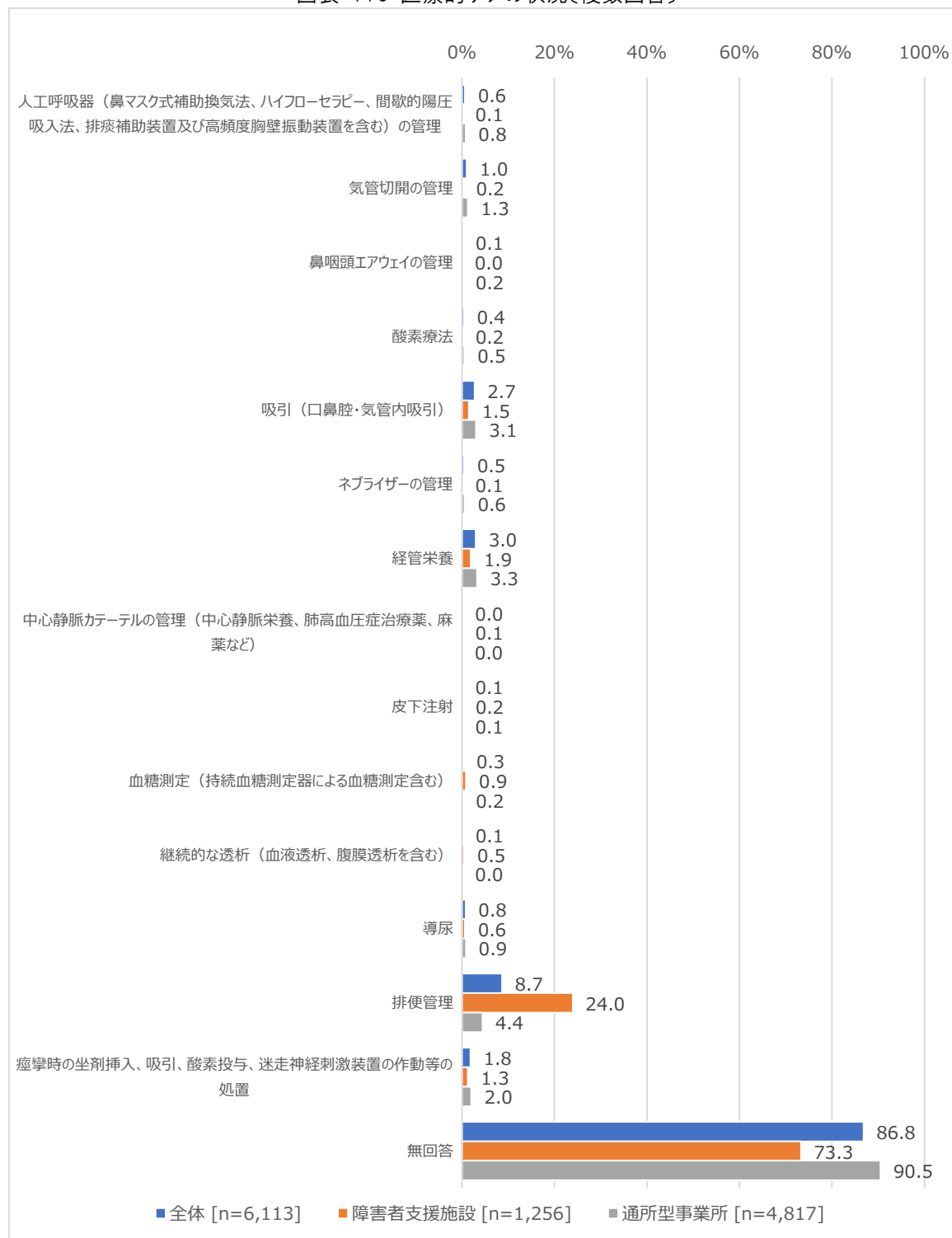
図表 115 利用時間

(分)	全体 [n=6,113]	障害者支援施設 [n=1,256]	通所型事業所 [n=4,817]
総利用時間	1,471.3	1,651.3	1,422.3
機能訓練等（理学療法、作業療法等）	43.2	56.1	39.4
健康管理、医療的ケア	113.7	217.7	86.7
入浴	46.1	146.6	19.3
生産活動の実施（自主製品の製造販売、下請け・内職作業、労務提供、喫茶店等ショップ経営等）	413.1	178.7	477.5
創作活動の実施（造形、絵画、園芸等）	204.3	228.4	196.8
余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）	444.1	542.7	415.6
日常生活上の相談支援	37.5	63.6	30.3
その他	169.3	217.5	156.5

⑨医療的ケアの状況

医療的ケアの状況は、「排便管理」が8.7%等となっている。

図表 116 医療的ケアの状況〔複数回答〕



⑩ たんの吸引等の回数

たんの吸引等の回数は、利用日における「口腔内のたんの吸引」「胃ろうによる経管栄養」いずれも平均で0.1回となっている。

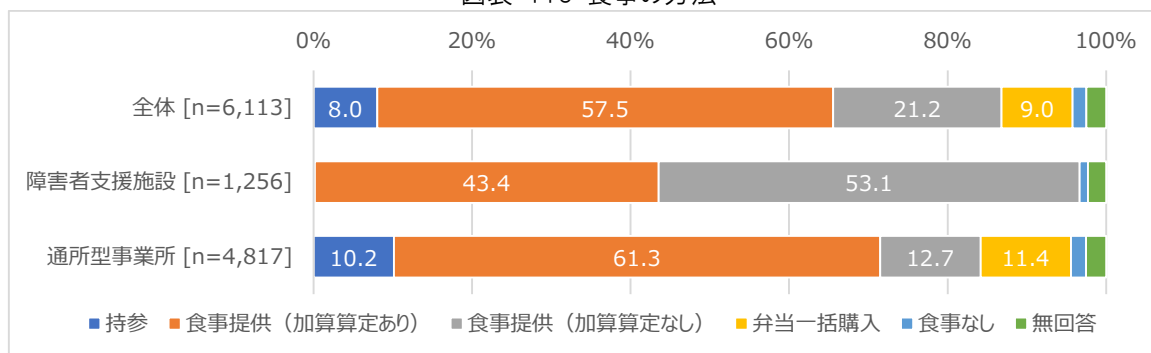
図表 117 たんの吸引等の回数

(回)	全体 [n=6,113]	障害者支援施設 [n=1,256]	通所型事業所 [n=4,817]
利用日における「口腔内のたんの吸引」回数	0.1	0.1	0.1
利用日における「胃ろうによる経管栄養」回数	0.1	0.0	0.1

⑪ 食事の方法

食事の方法は、「食事提供（加算算定あり）」が57.5%、「食事提供（加算算定なし）」が21.2%となっている。

図表 118 食事の方法



⑫ 入浴回数

入浴回数（令和4年12月1日～12月7日の一週間における回数）は、平均で1.0回となっている。

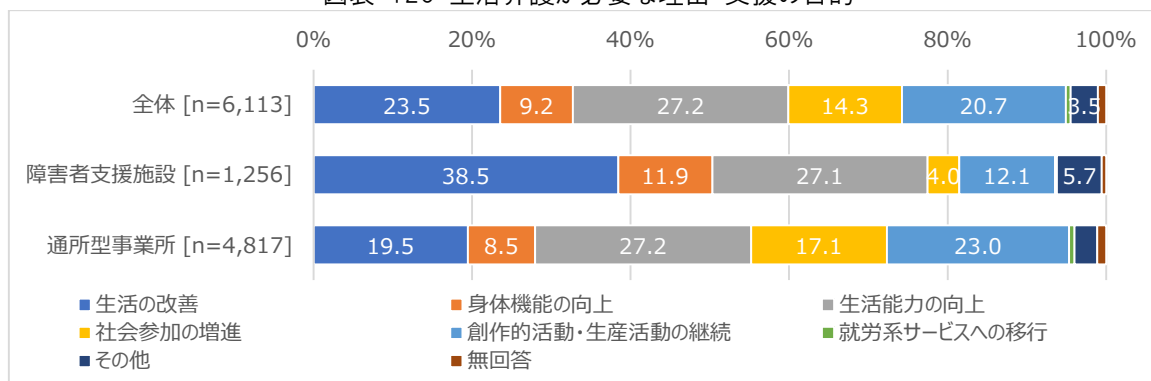
図表 119 入浴回数

	全体 [n=6,113]	障害者支援施設 [n=1,256]	通所型事業所 [n=4,817]
平均入浴回数（回）	1.0	2.9	0.5

⑬ 生活介護が必要な理由・支援の目的

生活介護が必要な理由・支援の目的を聞いたところ、「生活能力の向上」が27.2%、「生活の改善」が23.5%、「創作的活動・生産活動の継続」が20.7%等となっている。

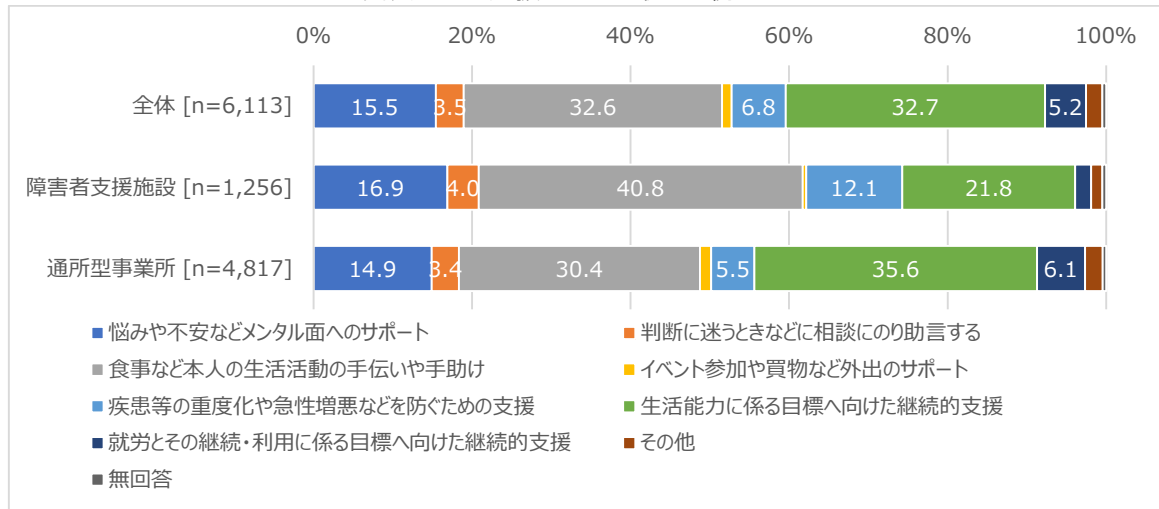
図表 120 生活介護が必要な理由・支援の目的



⑭支援において最も重視したこと

支援において最も重視したことは、「生活能力に係る目標へ向けた継続的支援」が32.7%、「食事など本人の生活活動の手伝いや手助け」が32.6%等となっている。

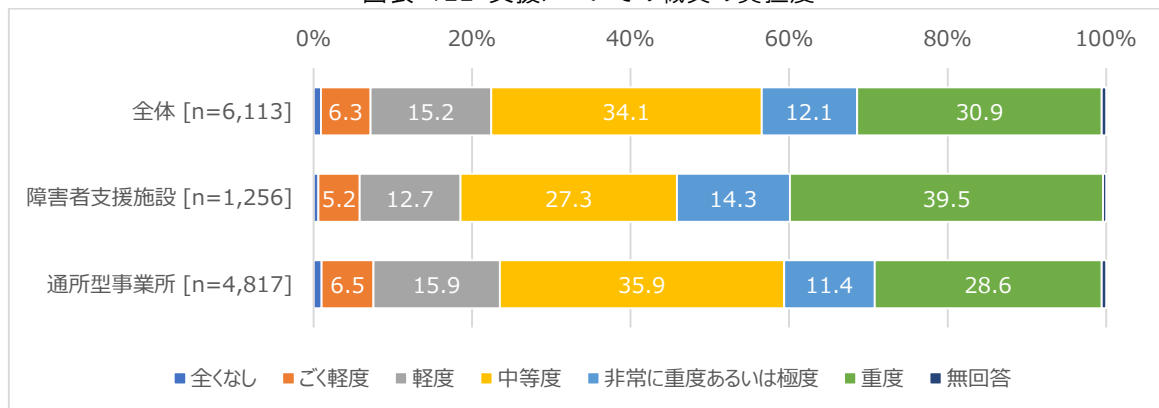
図表 121 支援において最も重視したこと



⑮支援についての職員の負担度

支援についての職員の負担度は、「中等度」が34.1%、次いで「重度」が30.9%となっている。

図表 122 支援についての職員の負担度



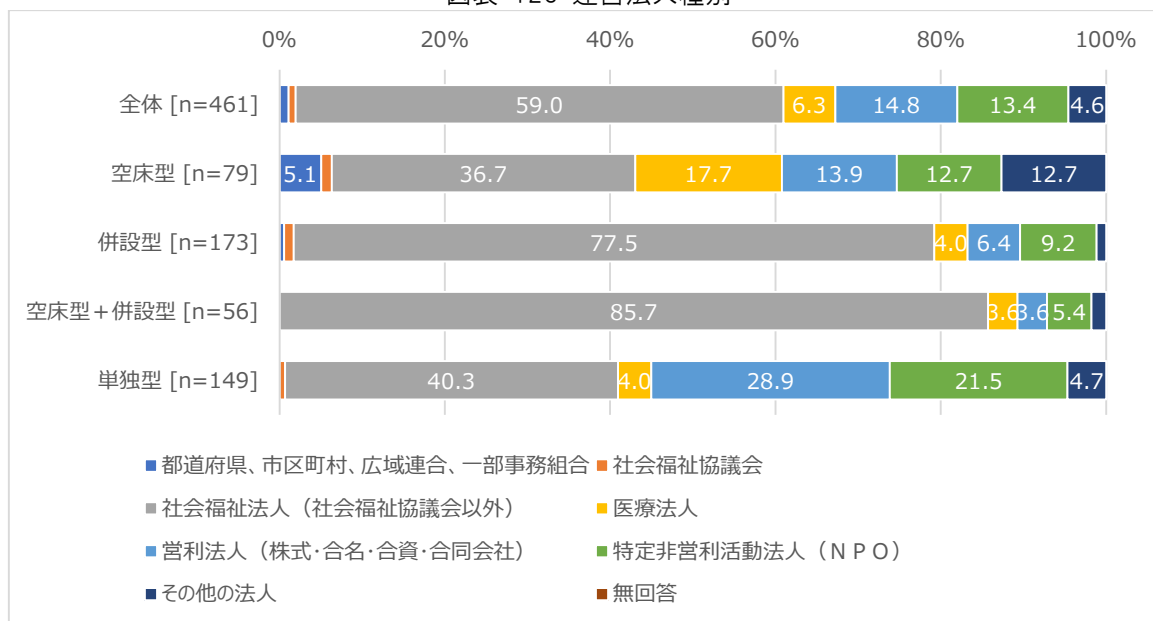
3 短期入所における支援に関する調査 集計結果

(1) 事業所の基本情報

①運営法人種別

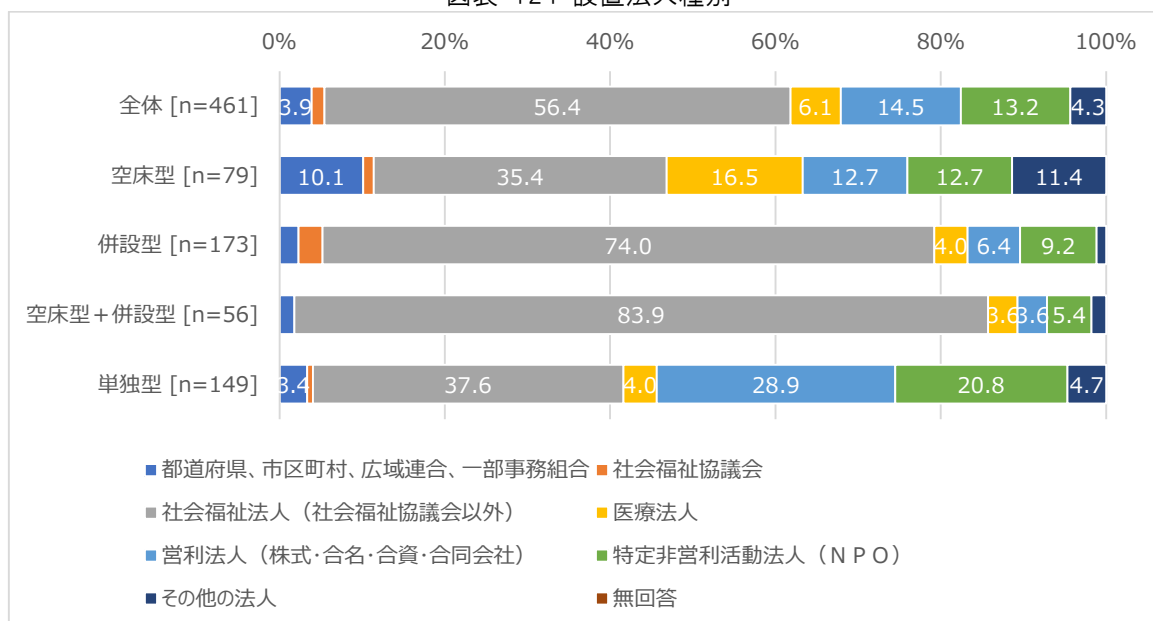
運営法人種別は、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が59.0%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が14.8%、「特定非営利活動法人（NPO）」が13.4%等となっている。

図表 123 運営法人種別



設置法人種別も、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が56.4%と多くなっている。

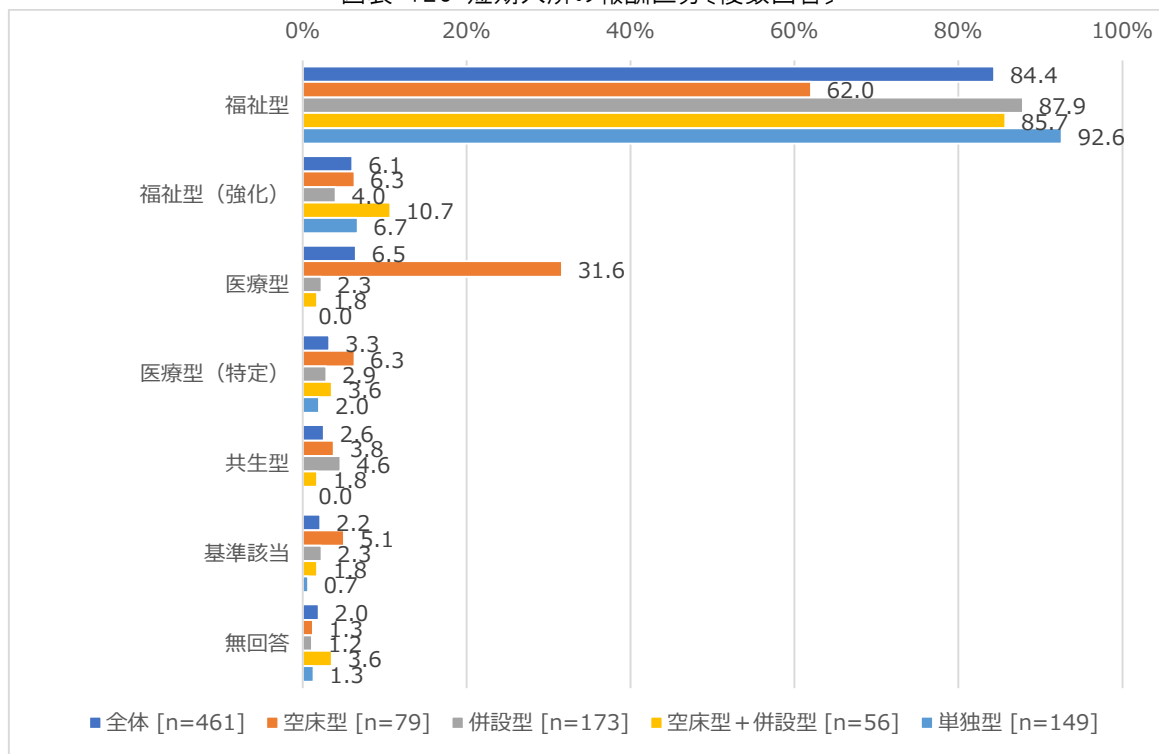
図表 124 設置法人種別



②短期入所の報酬区分

短期入所の報酬区分は、「福祉型」が84.4%と多くなっている。

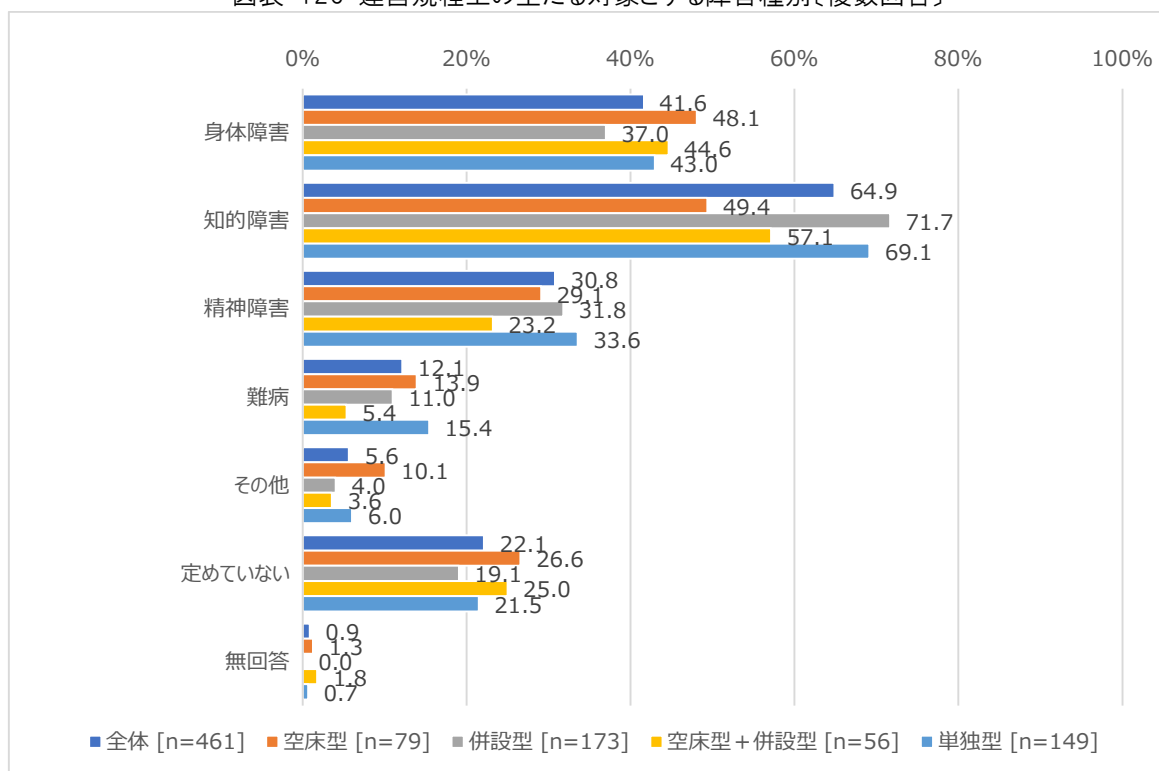
図表 125 短期入所の報酬区分〔複数回答〕



③運営規程上の主たる対象とする障害種別

運営規程上の主たる対象とする障害種別は、「知的障害」が64.9%、「身体障害」が41.6%、「精神障害」が30.8%、「定めていない」が22.1%となっている。

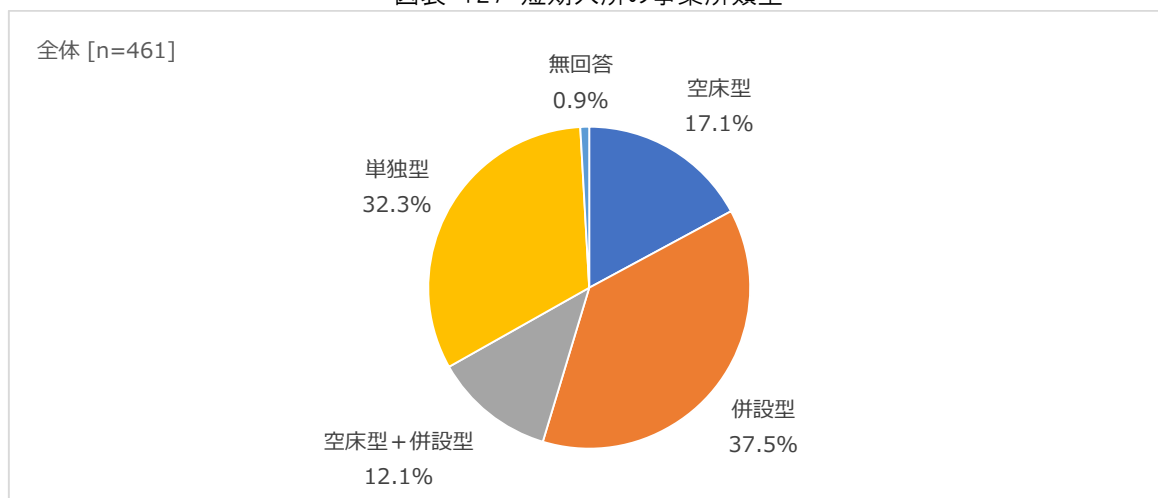
図表 126 運営規程上の主たる対象とする障害種別〔複数回答〕



④短期入所の事業所類型

短期入所の事業所類型は、「併設型」が37.5%、「単独型」が32.3%、「空床型」が17.1%、「空床型＋併設型」が12.1%となっている。

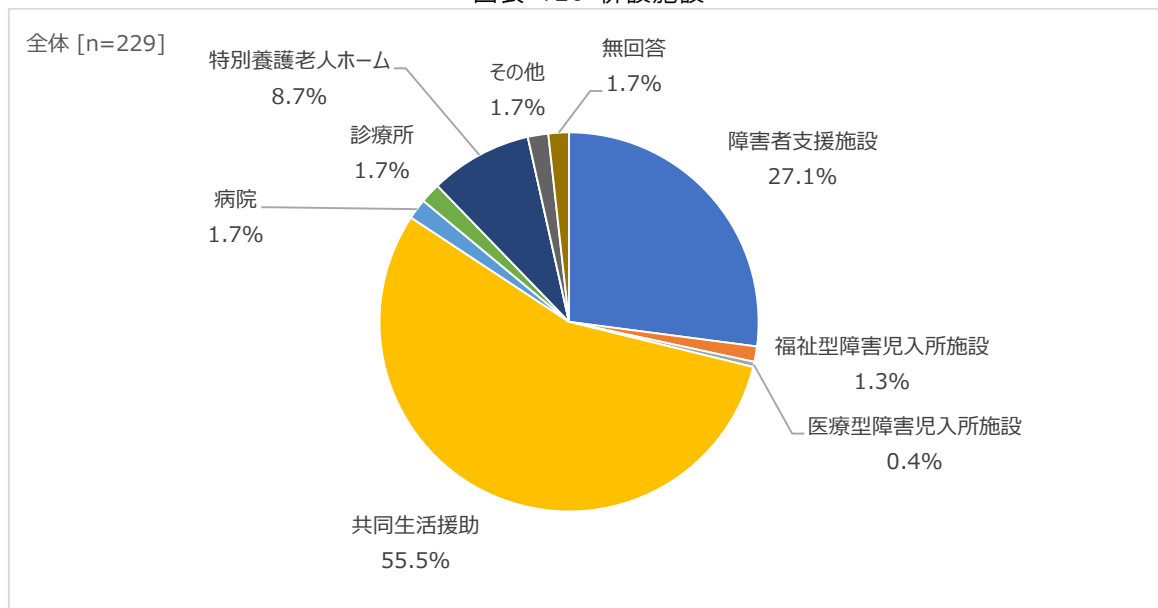
図表 127 短期入所の事業所類型



⑤併設施設

併設施設は、「共同生活援助」が55.5%、「障害者支援施設」が27.1%、「特別養護老人ホーム」が8.7%等となっている。

図表 128 併設施設

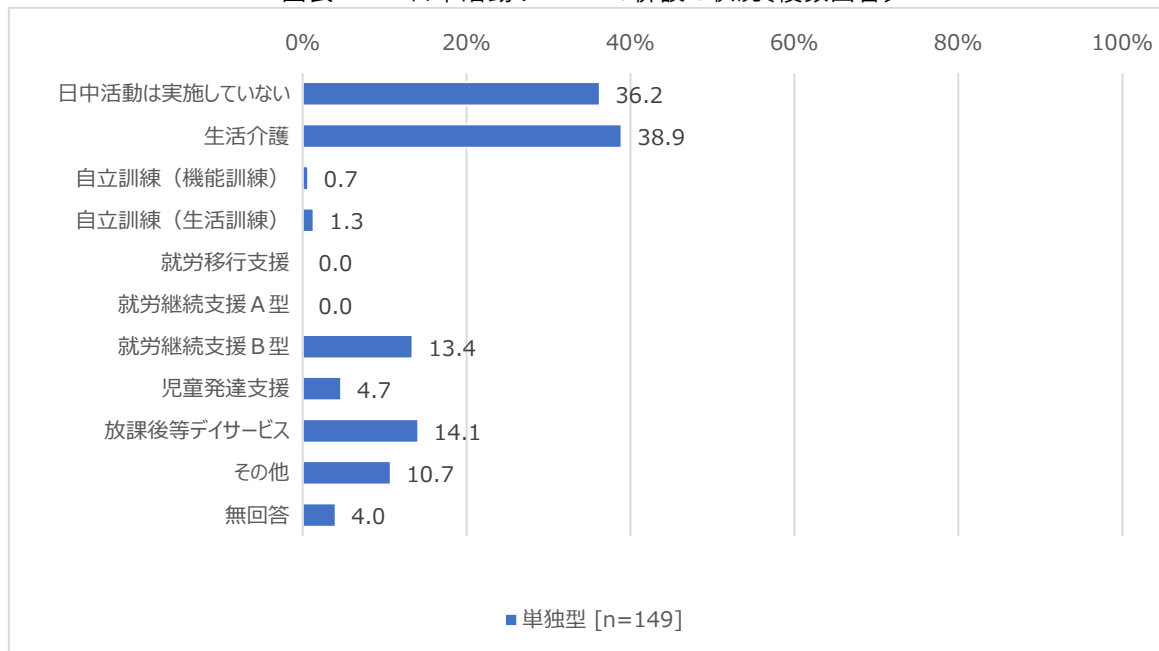


⑥単独型事業所の状況

単独型事業所にサービス提供状況等を聞いた。

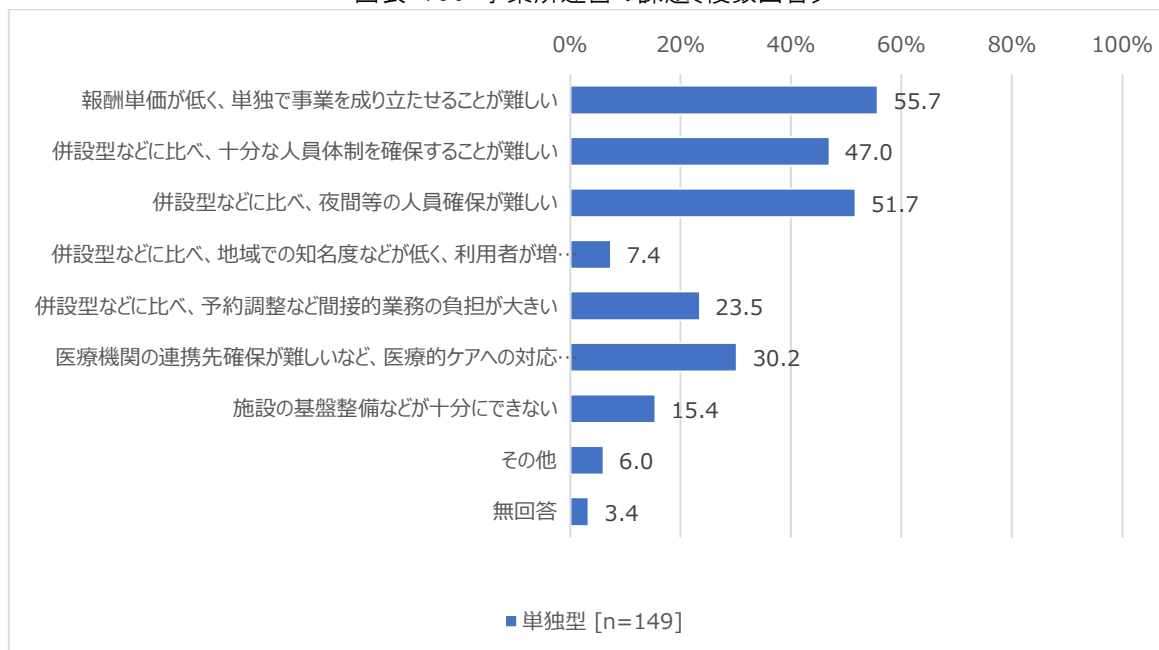
日中活動サービスの併設の状況は、「生活介護」が38.9%と多くなっている。「日中活動は実施していない」は36.2%である。

図表 129 日中活動サービスの併設の状況〔複数回答〕



事業所運営の課題は、「報酬単価が低く、単独で事業を成り立たせることが難しい」が55.7%と多く、次いで、「併設型などに比べ、夜間等の人員確保が難しい」が51.7%、「併設型などに比べ、十分な人員体制を確保することが難しい」が47.0%等となっている。

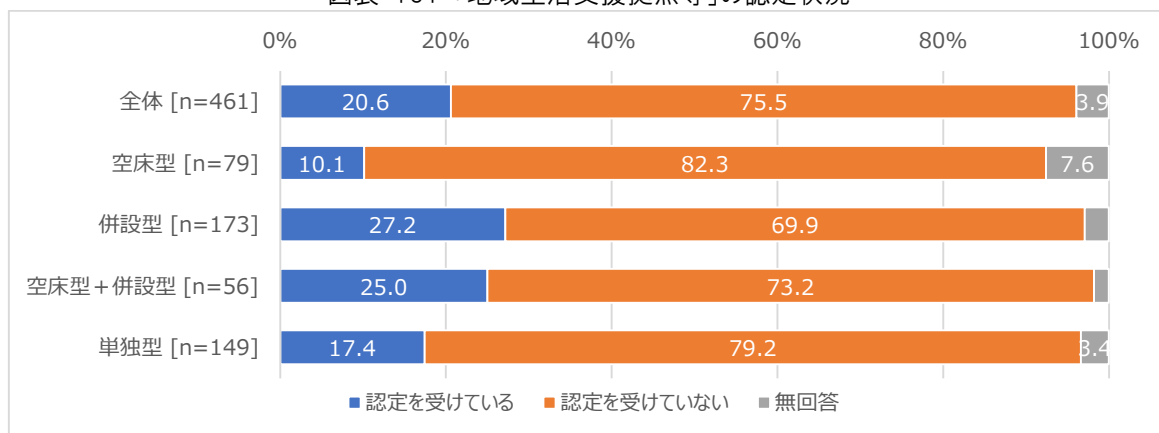
図表 130 事業所運営の課題〔複数回答〕



⑦「地域生活支援拠点等」の認定状況

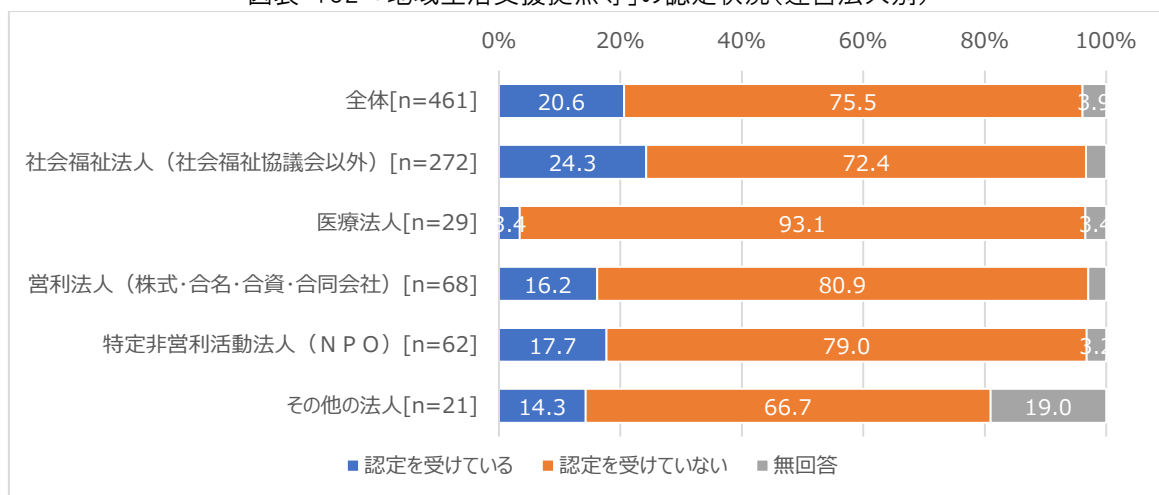
「地域生活支援拠点等」の認定状況は、「認定を受けていない」が75.5%、「認定を受けている」が20.6%となっている。

図表 131 「地域生活支援拠点等」の認定状況



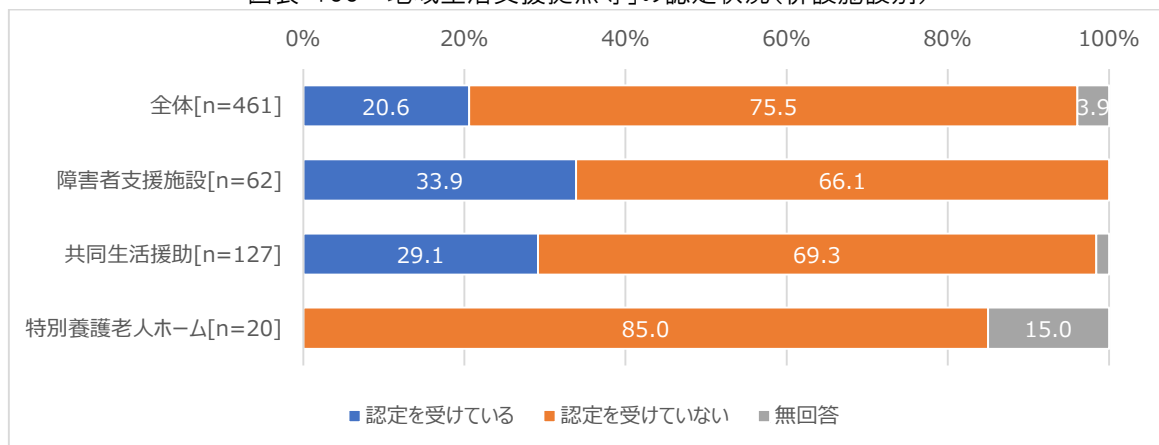
運営法人別で見ると、社会福祉法人の認定が比較的多くなっている。

図表 132 「地域生活支援拠点等」の認定状況(運営法人別)



併設施設の別で見ると、障害者支援施設の認定が比較的多くなっている。

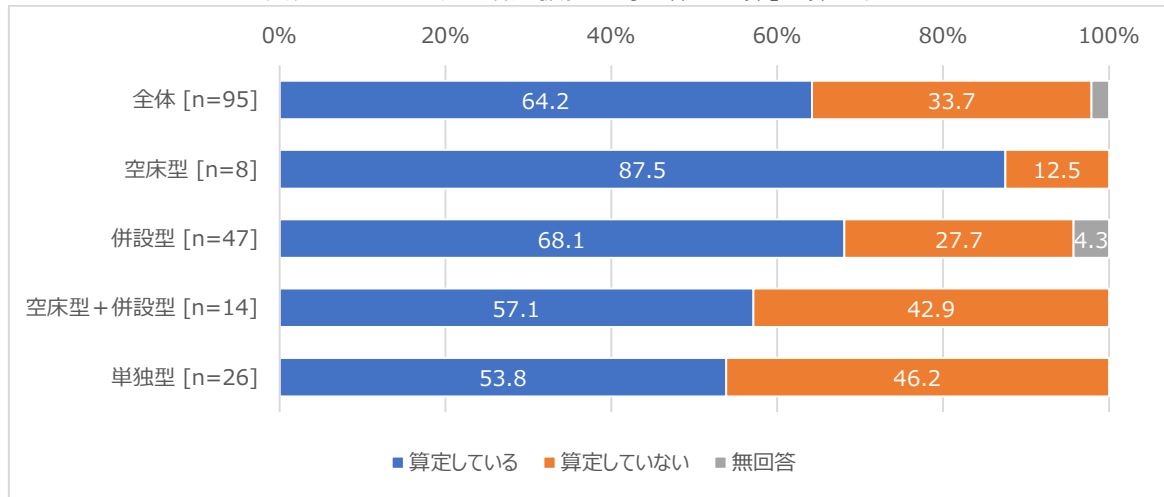
図表 133 「地域生活支援拠点等」の認定状況(併設施設別)



⑧「地域生活支援拠点等に係る加算」の算定状況

「地域生活支援拠点等に係る加算」の算定状況は、「算定している」が64.2%、「算定していない」が33.7%となっている。

図表 134 「地域生活支援拠点等に係る加算」の算定状況



(2) サービスの提供状況について

①定員数・居室数

定員数・居室数は、令和4年12月の平均で定員数4.8人、居室数4.2室となっている。

図表 135 定員数・居室数(令和4年12月)

	全体 [n=358]	併設型 [n=171]	空床型+併 設型 [n=38]	単独型 [n=146]
定員数(人)	4.8	3.4	9.2	5.4
別途緊急対応の利用枠(人)	0.2	0.1	0.7	0.2
居室数(室)	4.2	3.2	7.2	4.6
うち、個室数(室)	3.4	2.5	5.6	3.8

図表 136 定員数・居室数(令和3年12月)

	全体 [n=336]	併設型 [n=164]	空床型+併 設型 [n=37]	単独型 [n=133]
定員数(人)	4.8	3.4	9.3	5.3
別途緊急対応の利用枠(人)	0.2	0.0	0.7	0.2
居室数(室)	4.2	3.1	7.3	4.7
うち、個室数(室)	3.4	2.5	5.6	3.9

図表 137 定員数・居室数(令和2年12月)

	全体 [n=310]	併設型 [n=149]	空床型+併 設型 [n=34]	単独型 [n=125]
定員数(人)	4.9	3.5	9.8	5.4
別途緊急対応の利用枠(人)	0.2	0.1	0.7	0.2
居室数(室)	4.3	3.3	7.6	4.7
うち、個室数(室)	3.4	2.5	5.9	3.9

②障害種別の実利用者数

短期入所の令和4年12月の実利用者数は、平均で12.7人となっている。

図表 138 障害種別の実利用者数

(人)	全体 [n=411]	空床型 [n=68]	併設型 [n=154]	空床型+併 設型 [n=50]	単独型 [n=137]
身体障害	3.4	4.7	2.2	2.7	4.3
知的障害	8.6	2.8	5.8	4.4	15.8
精神障害	0.6	0.6	0.3	0.4	1.1
難病等	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3
合計	12.7	8.3	8.2	7.6	21.5
(再掲) 発達障害	0.5	0.1	0.1	0.3	1.0
(再掲) 高次脳機能障害	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1

③年齢別・支援区分別実利用者数

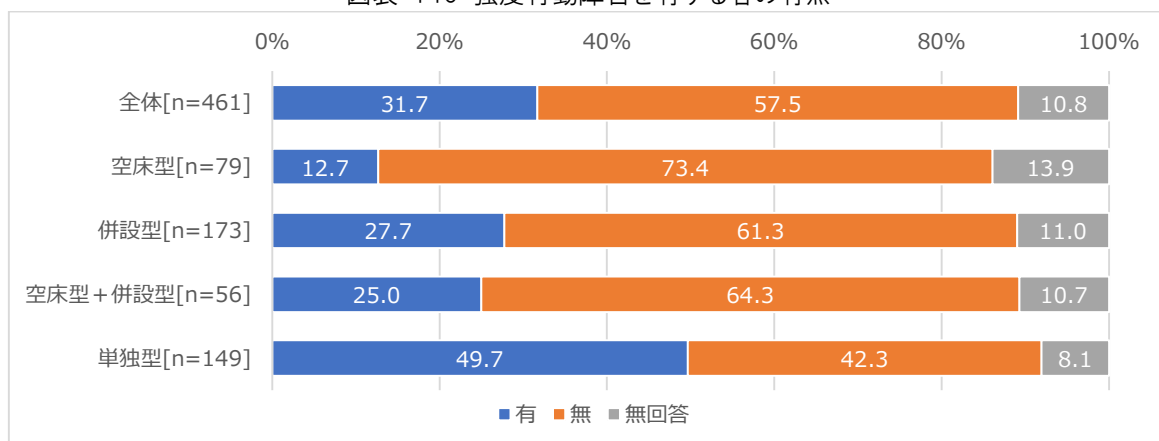
年齢別・支援区分別で実利用者数を見ると、20歳以上35歳未満の区分6等が比較的多くなっている。

図表 139 年齢別・支援区分実利用者数

全体 [n=411] (人)	18歳未 満	18歳以 上20歳 未満	20歳以 上35歳 未満	35歳以 上50歳 未満	50歳以 上65歳 未満	65歳以 上	合計
区分1利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1
うち、強度行動障害を有する者	-	-	-	-	-	-	-
うち、重症心身障害者	-	-	-	-	-	-	-
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	-	-	-	-	-	-	-
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	-	0.0	0.0	-	-	0.0
うち、併設事業所の通所サービス利用者	-	-	-	-	-	-	-
区分2利用者	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.7
うち、強度行動障害を有する者	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	-	-	-	-	-	0.0
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	-	-	-	0.0	-	-	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
区分3利用者	0.5	0.1	0.5	0.3	0.2	0.0	1.6
うち、強度行動障害を有する者	0.1	0.0	0.0	-	-	0.0	0.1
うち、重症心身障害者	0.1	0.0	0.0	-	0.0	-	0.1
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.4
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
区分4利用者	0.0	0.1	1.1	0.5	0.2	0.0	2.0
うち、強度行動障害を有する者	-	-	0.1	0.0	0.0	-	0.1
うち、重症心身障害者	0.0	-	0.0	-	-	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	-	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.6
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-	0.2
区分5利用者	0.1	0.1	1.2	0.7	0.2	0.0	2.3
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-	0.3
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	-	0.0	0.4	0.3	0.0	0.0	0.8
うち、併設事業所の通所サービス利用者	-	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3
区分6利用者	0.2	0.1	1.7	1.1	0.4	0.1	3.8
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.5	0.4	0.1	-	1.0
うち、重症心身障害者	0.2	0.1	0.4	0.2	0.0	0.0	0.9
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
うち、同一法人の通所サービス利用者	-	0.0	0.6	0.4	0.1	0.0	1.1
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	-	0.4
障害児・非該当・その他_利用者	1.2	0.1	0.0	0.0	-	0.0	1.3
うち、強度行動障害を有する者	0.1	-	0.0	-	-	-	0.1
うち、重症心身障害者	0.6	0.0	0.0	0.0	-	-	0.6
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.0	-	-	-	-	-	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.2	-	0.0	0.0	-	-	0.2
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.1	0.0	0.0	-	-	-	0.1
合計	2.1	0.5	4.8	2.9	1.2	0.2	11.7

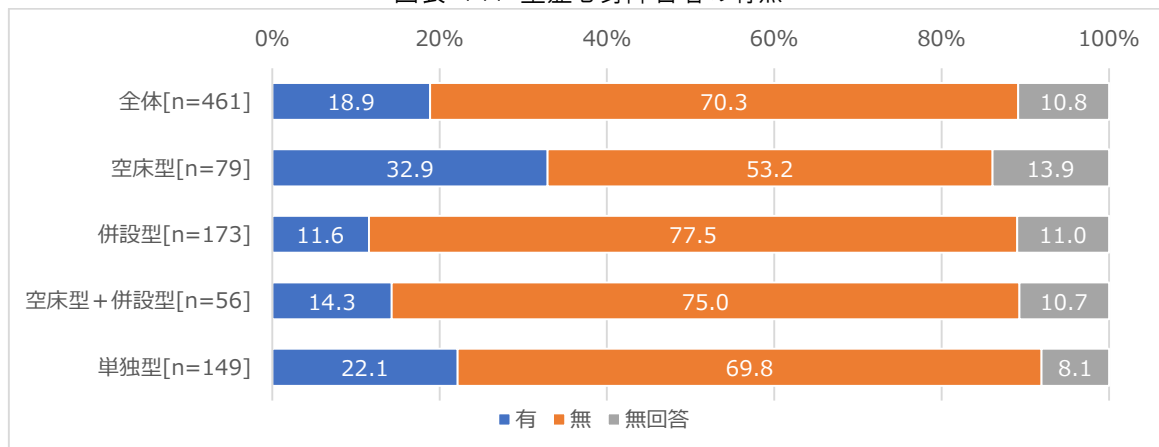
強度行動障害を有する利用者の有無を見ると、強度行動障害を有する利用者がある事業所は31.7%となっている。

図表 140 強度行動障害を有する者の有無



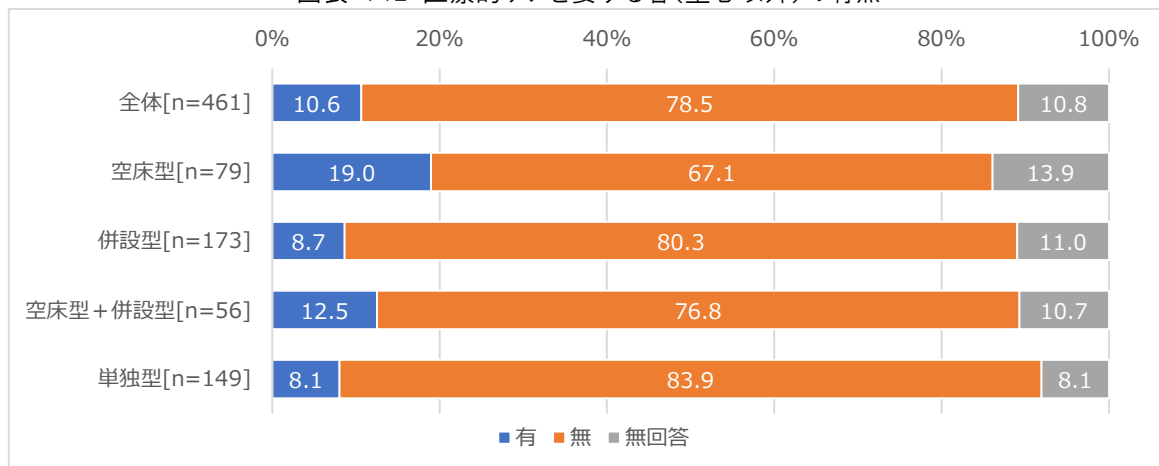
重症心身障害者の有無を見ると、重症心身障害者の利用者のある事業所は18.9%となっている。

図表 141 重症心身障害者の有無



医療的ケアを要する利用者（重心以外）の有無を見ると、医療的ケアを要する利用者（重心以外）のある事業所は10.6%となっている。

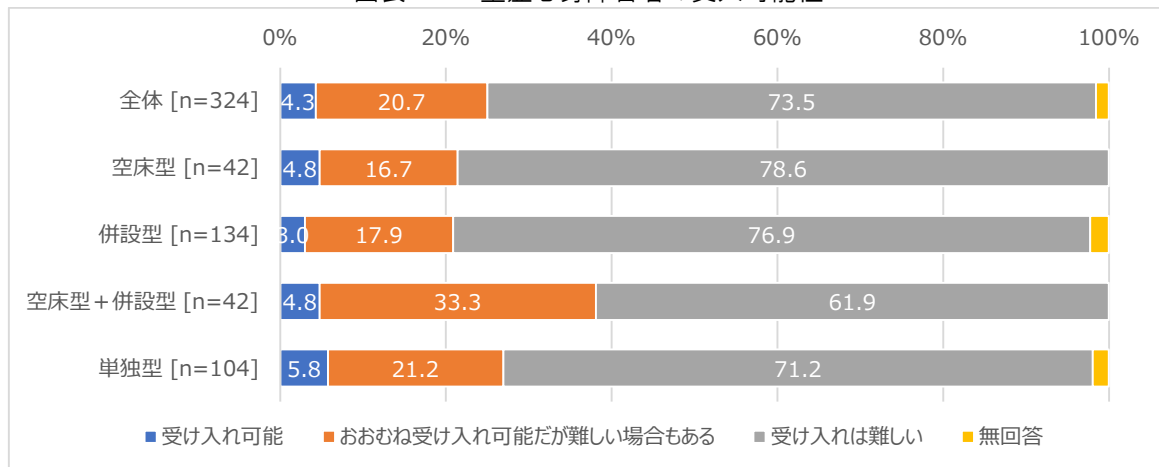
図表 142 医療的ケアを要する者（重心以外）の有無



④重症心身障害者の受入可能性

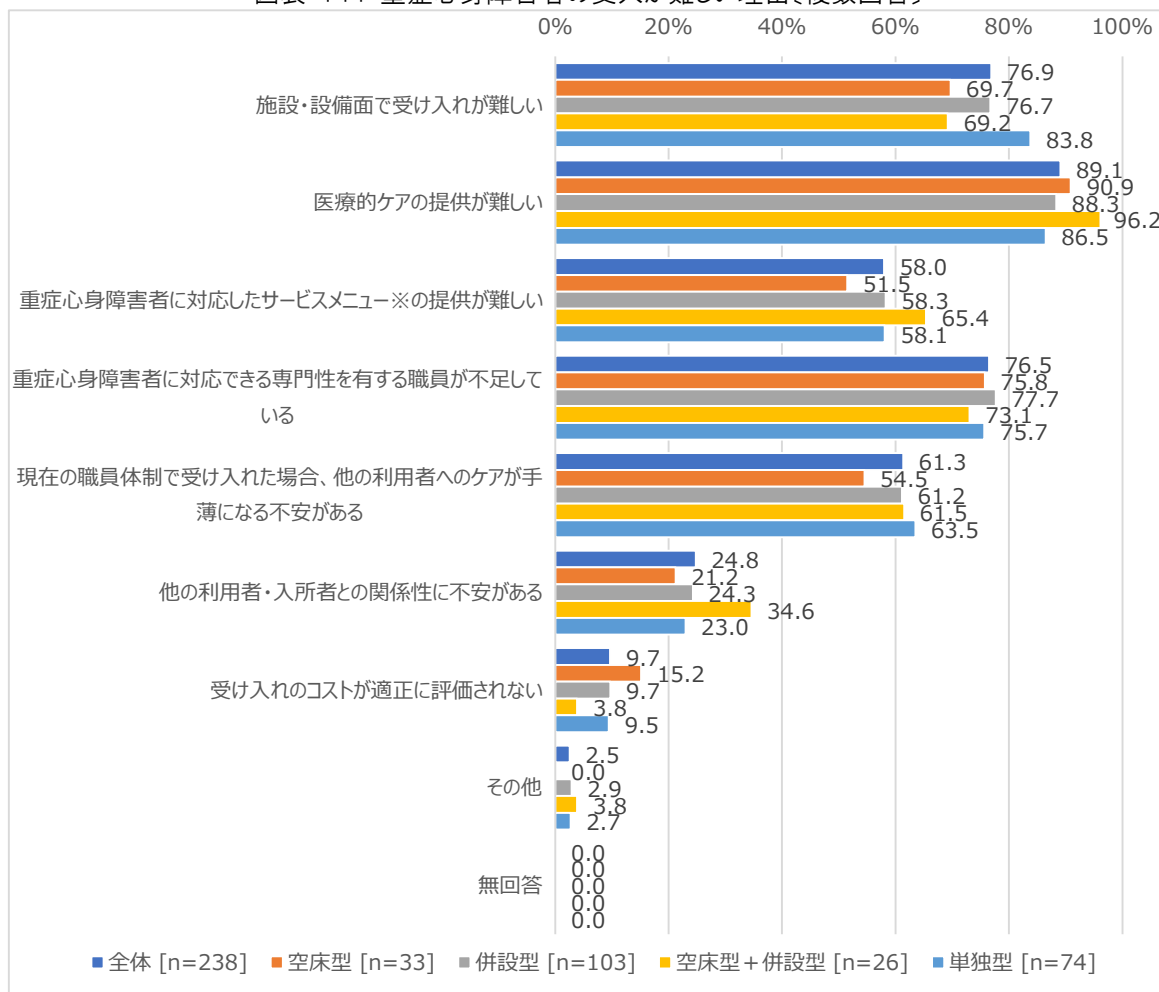
重症心身障害者の利用者のいない事業所に、重症心身障害者の受入可能性について聞いたところ、「受け入れは難しい」が73.5%、「おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある」が20.7%、「受け入れ可能」が4.3%となっている。

図表 143 重症心身障害者の受入可能性



重症心身障害者の受入が難しい事業所に、その理由を聞いたところ、「医療的ケアの提供が難しい」が89.1%、「施設・設備面で受け入れが難しい」が76.9%、「重症心身障害者に対応できる専門性を有する職員が不足している」が76.5%等となっている。

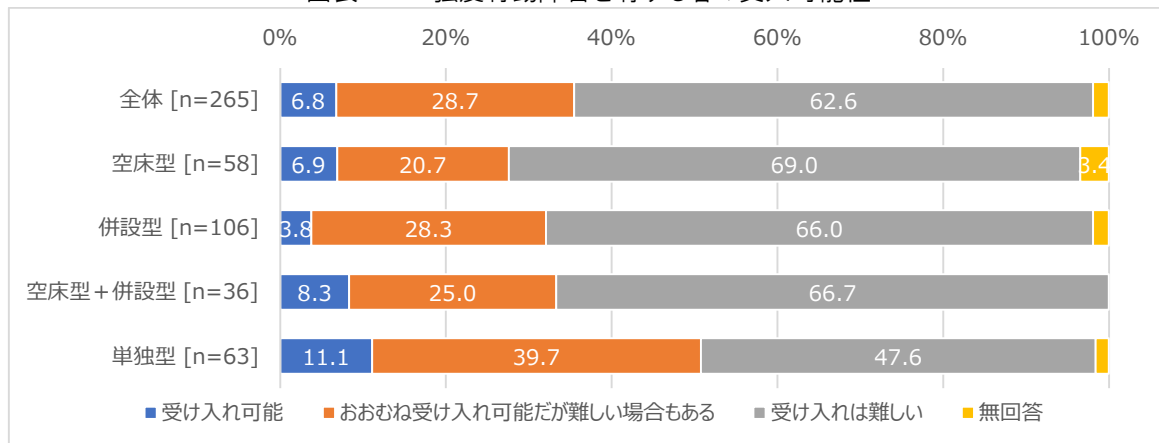
図表 144 重症心身障害者の受入が難しい理由〔複数回答〕



⑤強度行動障害を有する者の受入可能性

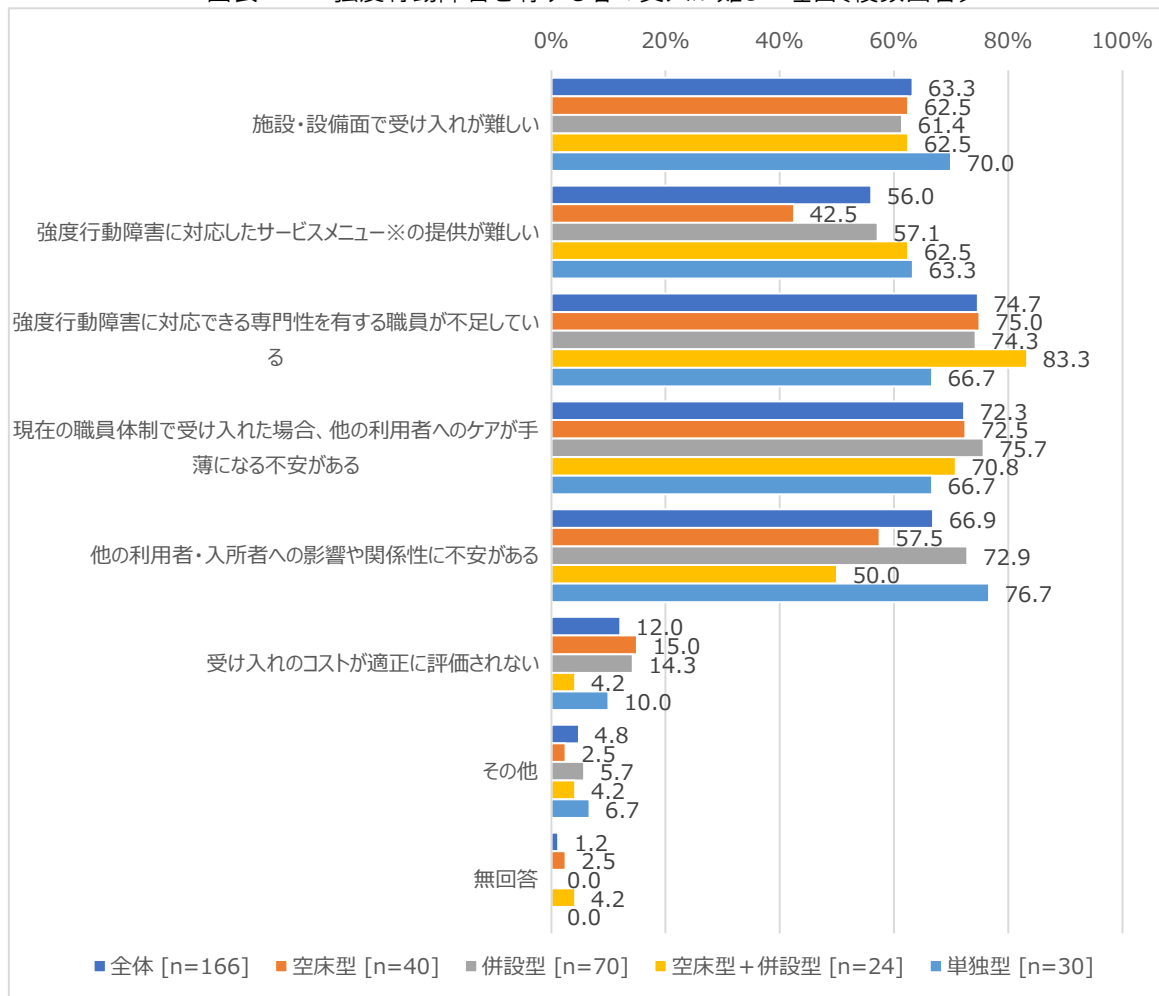
強度行動障害を有する利用者がいない事業所に、強度行動障害を有する者の受入可能性について聞いたところ、「受け入れは難しい」が62.6%、「おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある」が28.7%、「受け入れ可能」が6.8%となっている。

図表 145 強度行動障害を有する者の受入可能性



強度行動障害を有する者の受入が難しい事業所に、その理由を聞いたところ、「強度行動障害に対応できる専門性を有する職員が不足している」が74.7%、「現在の職員体制で受け入れた場合、他の利用者へのケアが手薄になる不安がある」が72.3%等となっている。

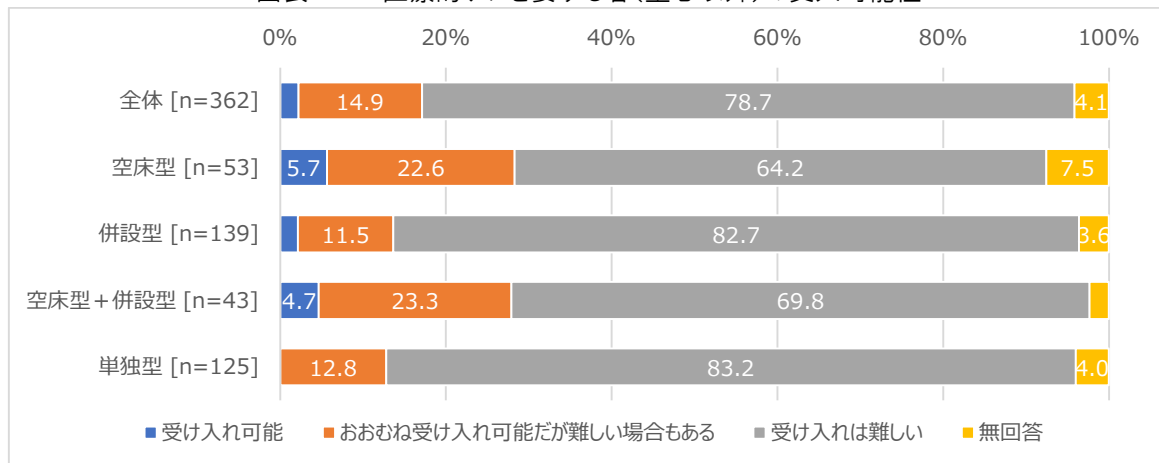
図表 146 強度行動障害を有する者の受入が難しい理由〔複数回答〕



⑥医療的ケアを要する者（重心以外）の受入可能性

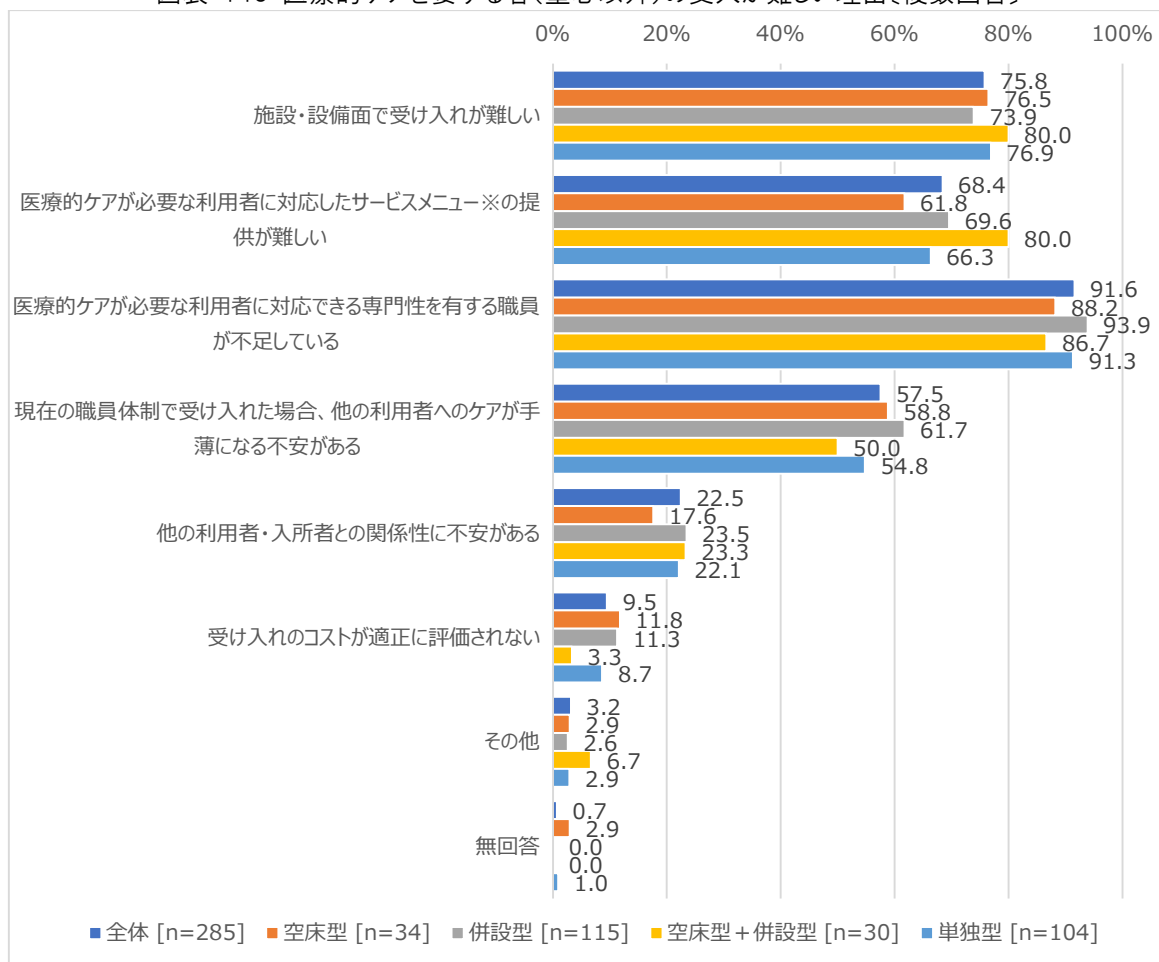
医療的ケアを要する利用者（重心以外）のいない事業所に、医療的ケアを要する者（重心以外）の受入可能性について聞いたところ、は、「受け入れは難しい」が78.7%、「おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある」が14.9%となっている。

図表 147 医療的ケアを要する者（重心以外）の受入可能性



医療的ケアを要する者（重心以外）の受入が難しい事業所に、その理由を聞いたところ、「医療的ケアが必要な利用者に対応できる専門性を有する職員が不足している」が91.6%、「施設・設備面で受け入れが難しい」が75.8%等となっている。

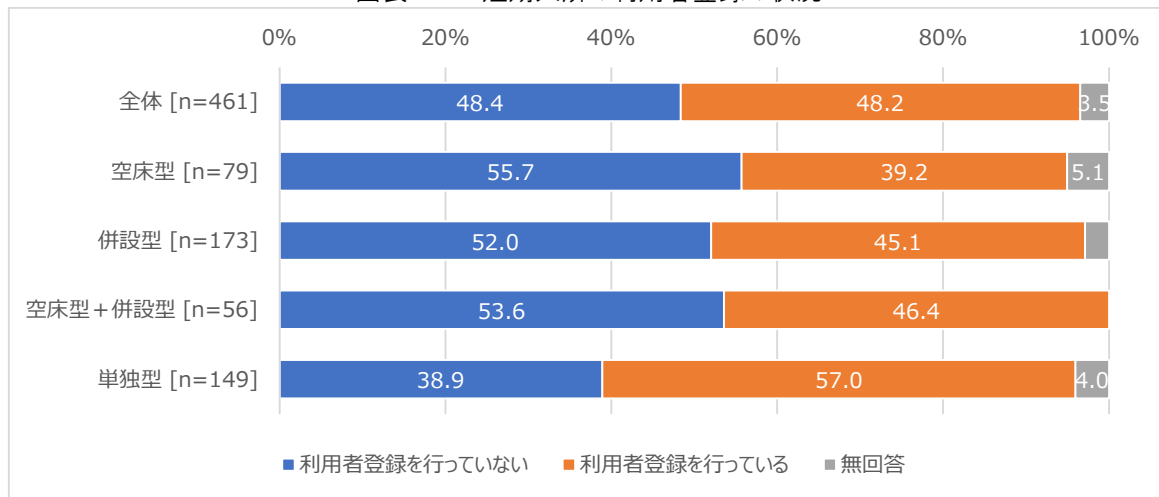
図表 148 医療的ケアを要する者（重心以外）の受入が難しい理由〔複数回答〕



⑦短期入所の利用者登録の状況

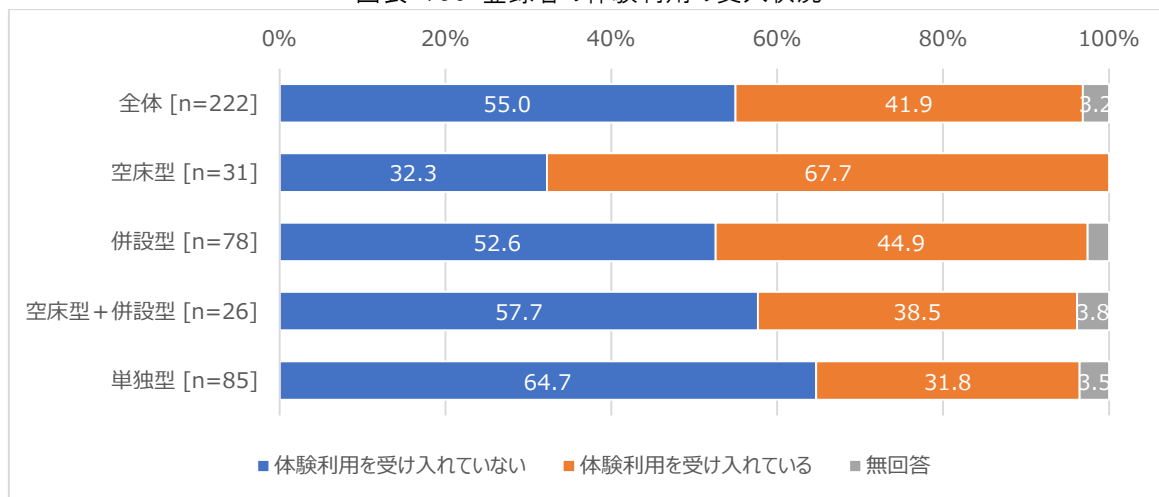
短期入所の利用者登録の状況は、「利用者登録を行っていない」が48.4%、「利用者登録を行っている」が48.2%となっている。利用者登録を行っている事業所の令和4年12月末時点の登録者数は、平均で32.9人となっている。

図表 149 短期入所の利用者登録の状況



利用者登録を行っている事業所に、登録者の体験利用の受入状況を聞いたところ、「体験利用を受け入れていない」が55.0%、「体験利用を受け入れている」が41.9%となっている。体験利用を受け入れている事業所の、令和4年7月～令和4年12月の半年間の体験利用者数（実利用者数）は、平均で3.0人となっている。

図表 150 登録者の体験利用の受入状況



⑧一週間における1日あたりの利用者数

12月1日(木)～12月7日(水)の一週間における1日あたりの利用者数を聞いたところ、日曜日の利用者数が比較的少なくなっている。

図表 151 一週間における1日あたりの利用者数

(人)	全体 [n=366]	空床型 [n=51]	併設型 [n=140]	空床型+ 併設型 [n=44]	単独型 [n=129]
12月1日(木)	1.8	1.4	1.3	1.7	2.7
12月2日(金)	2.1	1.6	1.4	2.2	3.0
12月3日(土)	1.9	1.6	1.4	2.1	2.5
12月4日(日)	1.4	1.2	1.1	2.0	1.7
12月5日(月)	1.9	1.7	1.5	2.0	2.5
12月6日(火)	2.0	1.7	1.5	2.0	2.7
12月7日(水)	2.1	1.9	1.4	2.0	3.0

⑨1年間における各月の延べ利用者数

1年間における各月の延べ利用者数は以下のようにになっている。

図表 152 1年間における各月の延べ利用者数

(人)	全体 [n=442]	空床型 [n=73]	併設型 [n=168]	空床型+ 併設型 [n=56]	単独型 [n=142]
1月	37.1	27.7	24.2	36.1	57.6
2月	31.3	23.9	20.3	26.6	50.1
3月	37.5	28.2	24.5	36.2	58.4
4月	38.9	28.9	25.9	35.6	60.8
5月	40.6	30.5	25.5	41.8	63.4
6月	43.1	31.3	28.9	42.5	66.3
7月	41.9	31.1	27.9	41.5	64.3
8月	35.6	24.8	24.0	30.7	57.1
9月	38.9	27.4	25.4	34.6	62.7
10月	43.6	30.9	29.4	41.7	67.7
11月	42.2	29.4	28.2	39.7	66.7
12月	39.7	28.4	26.3	33.4	64.0

⑩入浴サービスの提供延べ回数

令和4年12月の入浴サービスの提供延べ回数は、平均で29.4回となっている。また、利用者1人あたりの平均回数は3.8回となっている。

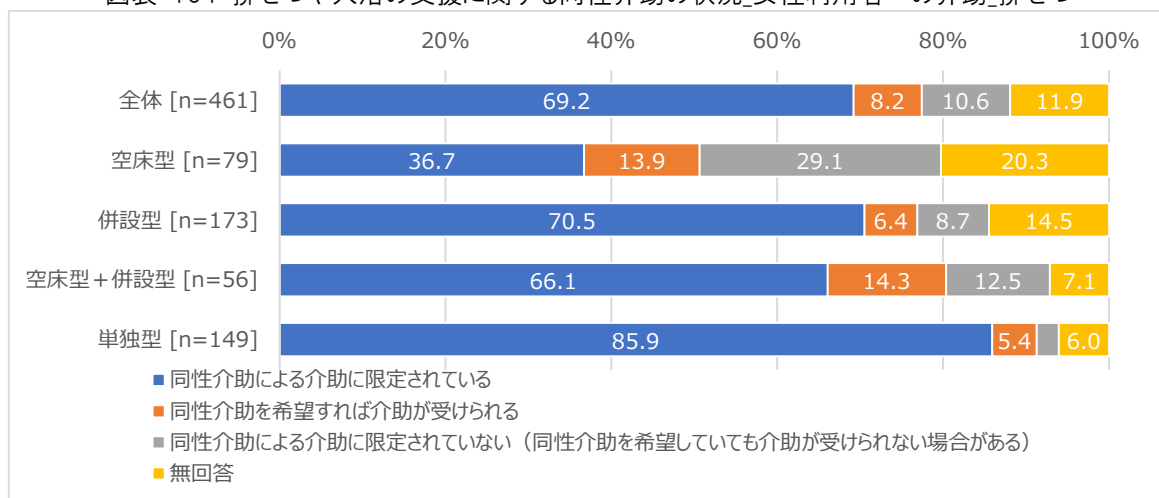
図表 153 入浴サービスの提供延べ回数

	全体 [n=460]	空床型 [n=79]	併設型 [n=172]	空床型+ 併設型 [n=56]	単独型 [n=149]
提供延べ回数(回)	29.4	14.2	21.2	26.6	48.3
利用者1人あたり提供延べ回数(回/人)	3.8	3.3	4.5	4.0	3.2

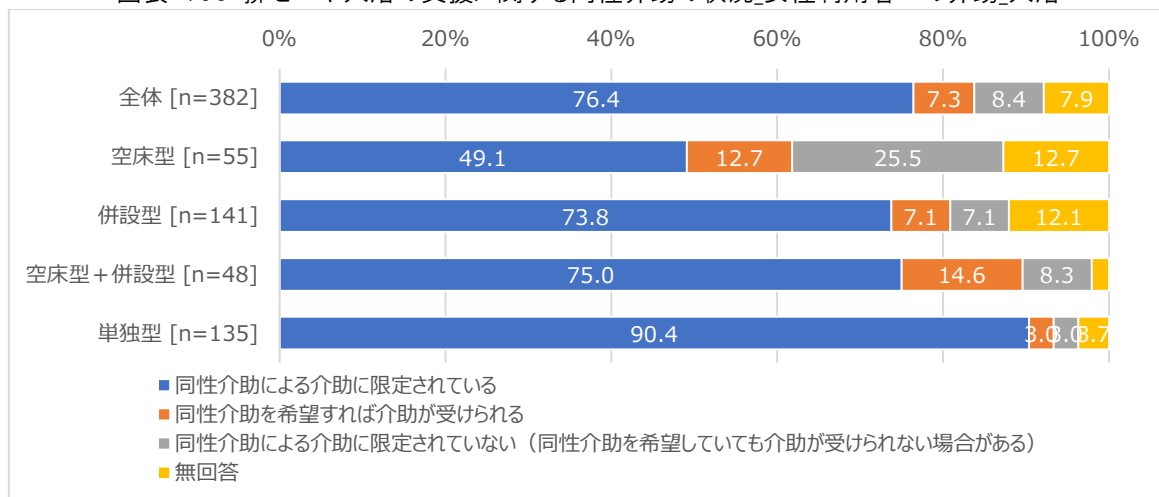
⑪排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況

排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況を聞いたところ、女性利用者への介助における「同性介助による介助に限定されている」が比較的多くなっている。

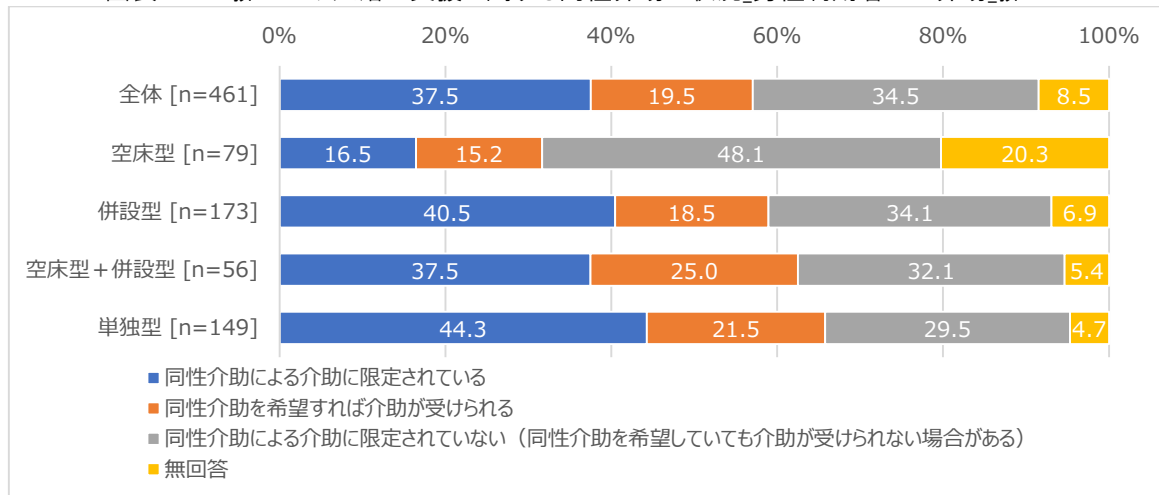
図表 154 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況_女性利用者への介助_排せつ



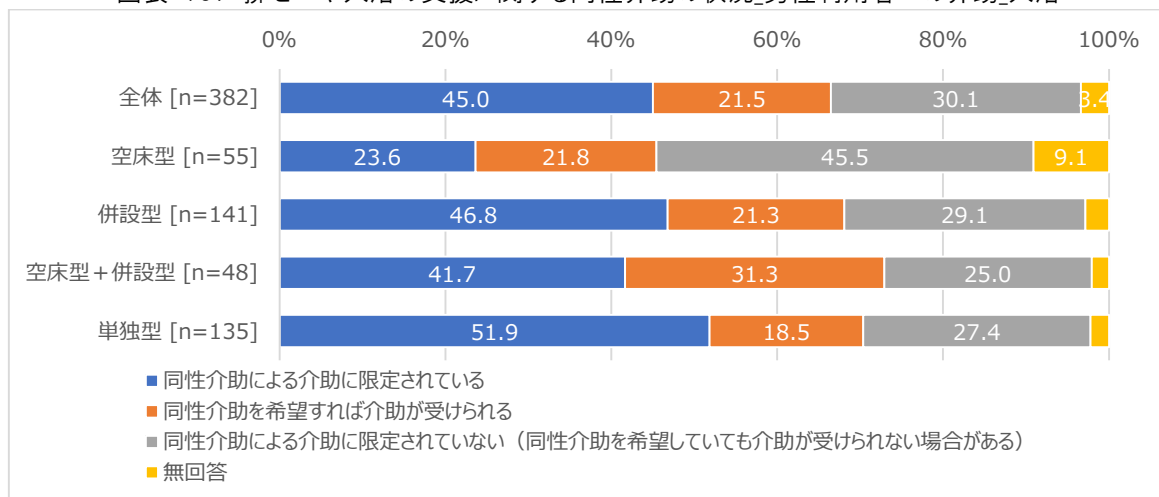
図表 155 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況_女性利用者への介助_入浴



図表 156 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況_男性利用者への介助_排せつ



図表 157 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況_男性利用者への介助_入浴



⑫短期入所の長期利用者の状況

短期入所の長期利用者の状況について聞いた。長期利用者に該当する者について、全体で132人分の回答があり、回答のあった事業所の利用者全体の2.5%に相当する。

図表 158 短期入所の長期利用者の回答数・利用者全体に対する割合

	全体 [n=411]	空床型 [n=68]	併設型 [n=154]	空床型 + 併設型 [n=50]	単独型 [n=137]
長期利用者に該当する者の人数（人）	132	6	54	19	53
利用者全体に対する割合	2.5%	1.1%	4.3%	5.0%	1.8%

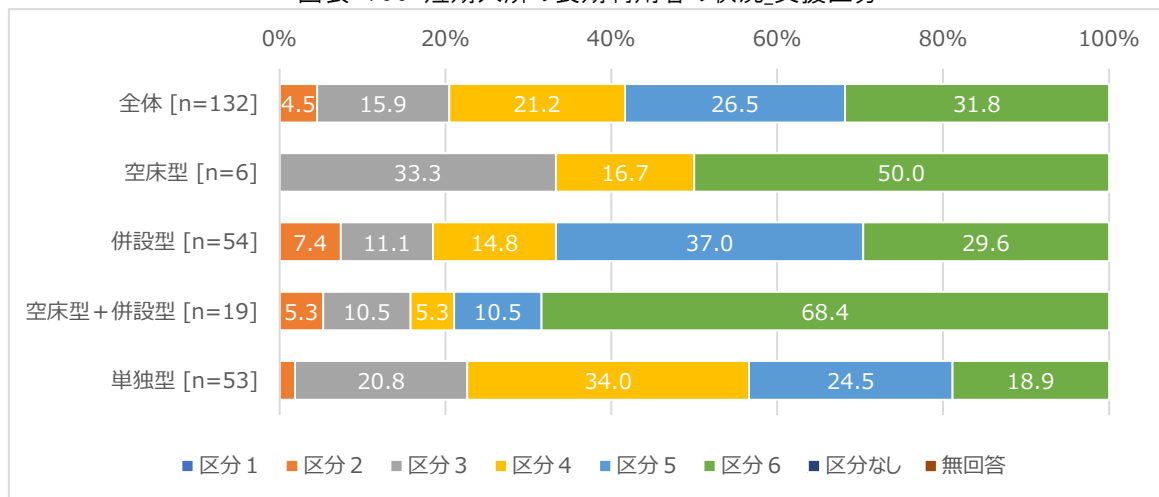
以下、長期利用者の個々の状況を見る。該当者の年齢は、平均で42.8歳となっている。

図表 159 短期入所の長期利用者の状況_年齢

	全体 [n=132]	空床型 [n=6]	併設型 [n=54]	空床型 + 併設型 [n=19]	単独型 [n=53]
平均年齢（歳）	42.8	42.8	40.7	42.5	45.1

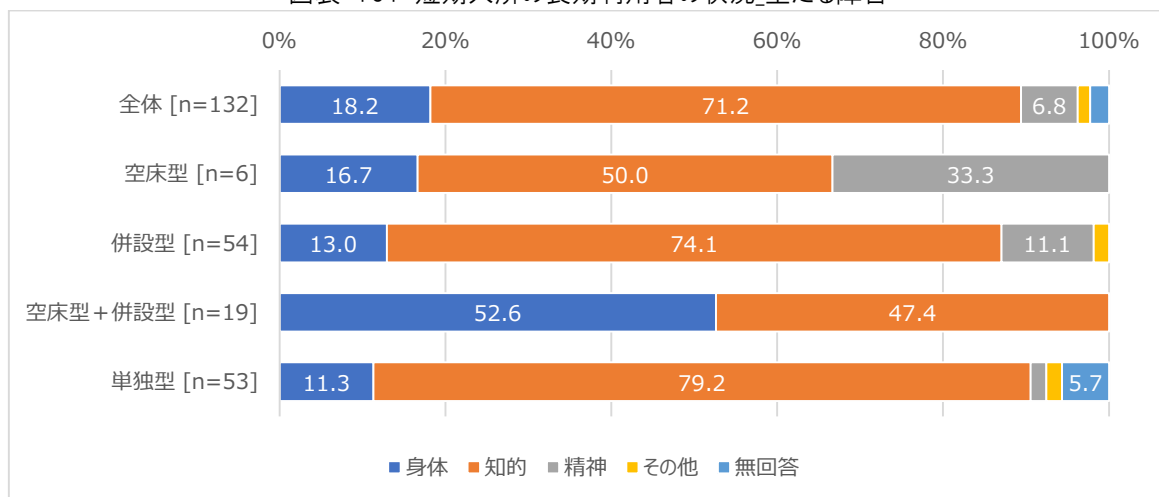
支援区分は、「区分6」が31.8%、「区分5」が26.5%、「区分4」が21.2%等となっている。

図表 160 短期入所の長期利用者の状況_支援区分



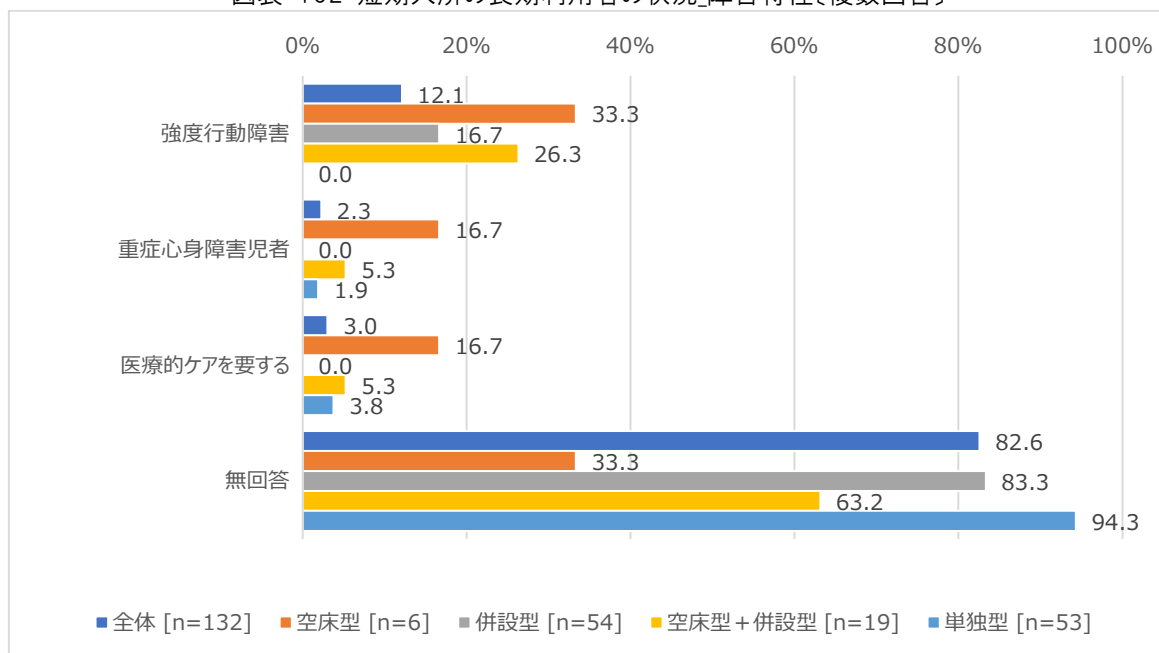
主たる障害は、「知的」が71.2%と多くなっている。

図表 161 短期入所の長期利用者の状況_主たる障害



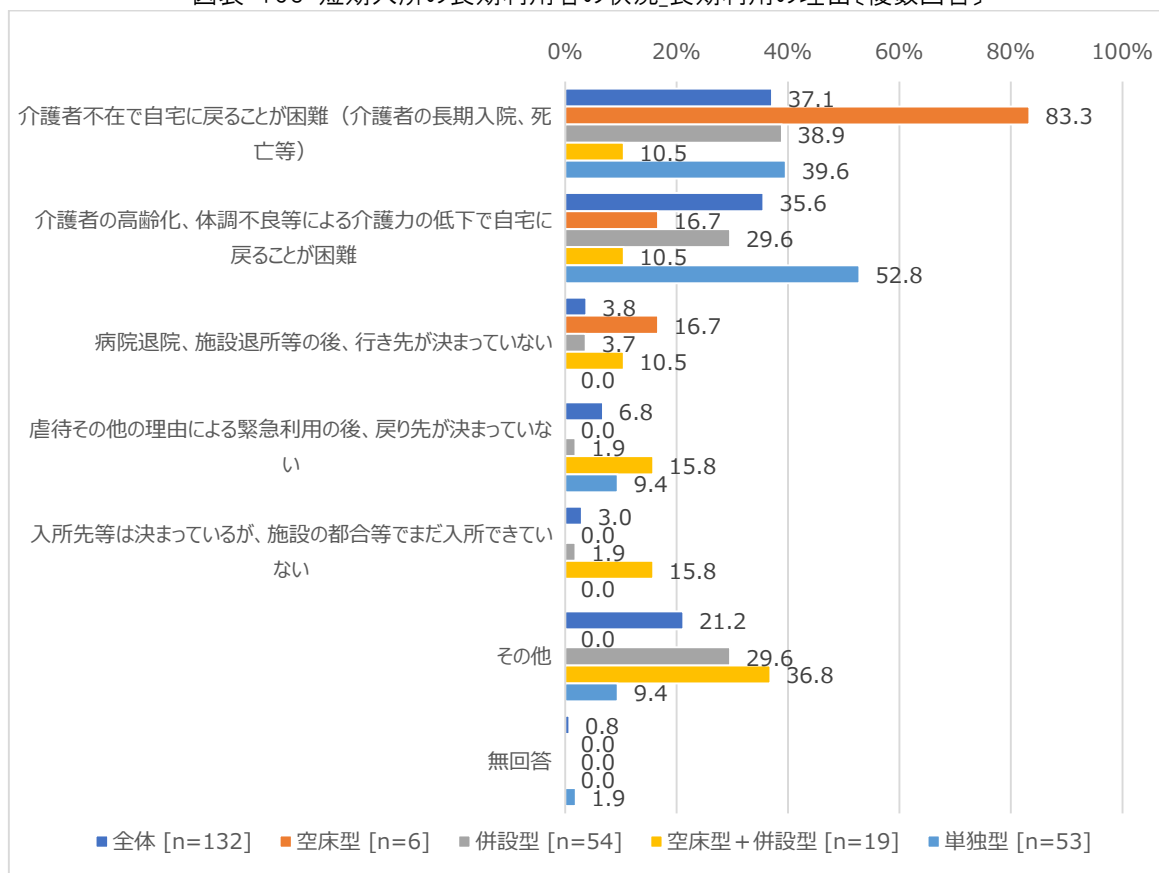
該当者の障害特性としては、「強度行動障害」が12.1%見られる。

図表 162 短期入所の長期利用者の状況_障害特性〔複数回答〕



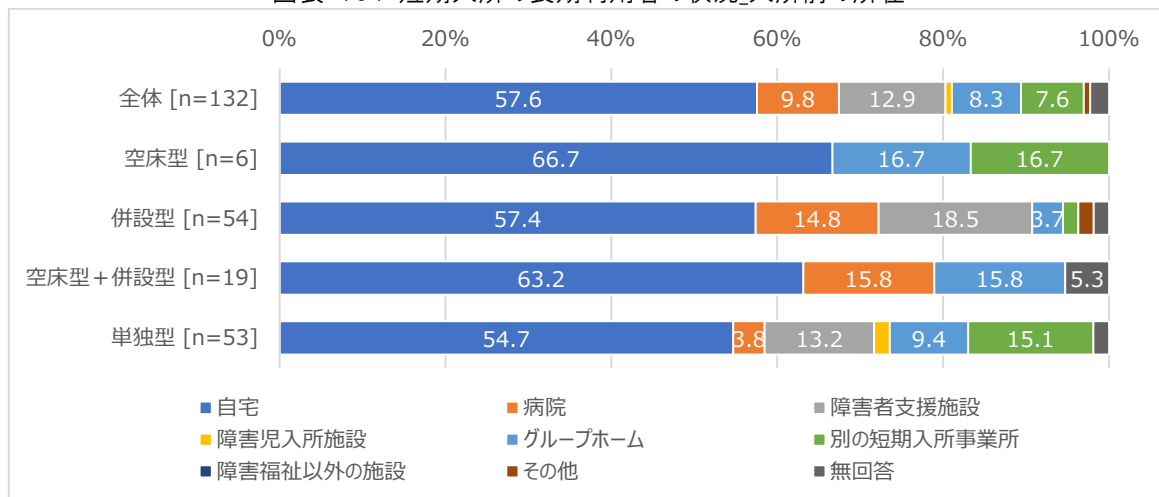
長期利用の理由を聞いたところ、「介護者不在で自宅に戻ることが困難（介護者の長期入院、死亡等）」が37.1%、「介護者の高齢化、体調不良等による介護力の低下で自宅に戻ることが困難」が35.6%等となっている。

図表 163 短期入所の長期利用者の状況_長期利用の理由〔複数回答〕



入所前の所在は、「自宅」が57.6%と多くなっている。

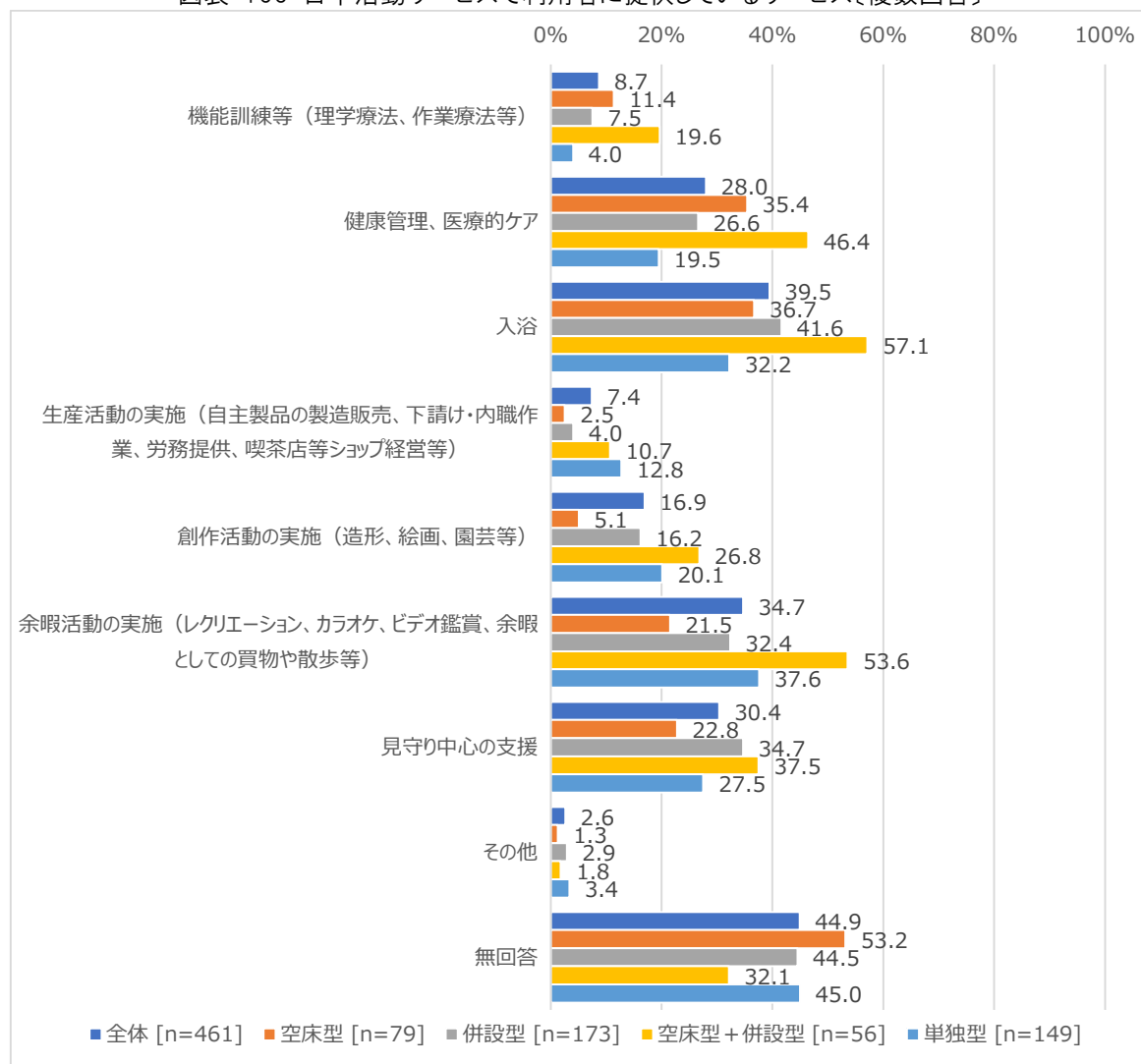
図表 164 短期入所の長期利用者の状況_入所前の所在



⑬日中活動サービスで利用者に提供しているサービス

日中活動サービスで利用者に提供しているサービスを聞いたところ、「入浴」が39.5%、「余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）」が34.7%、「見守り中心の支援」が30.4%等となっている。

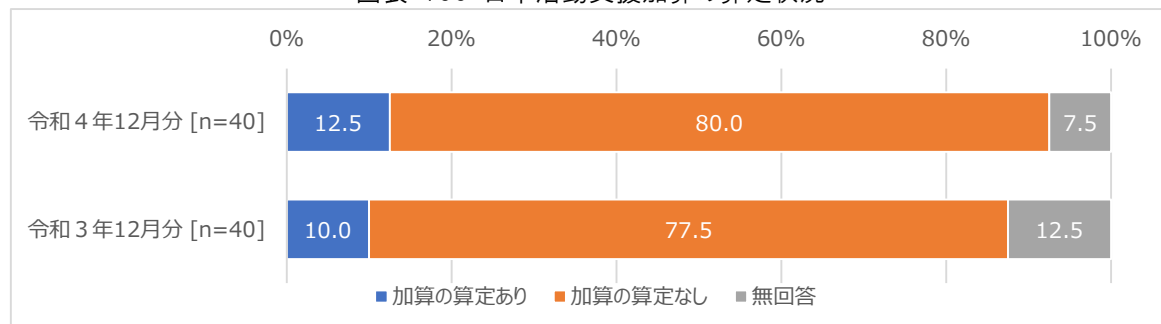
図表 165 日中活動サービスで利用者に提供しているサービス〔複数回答〕



⑭日中活動支援加算の算定状況

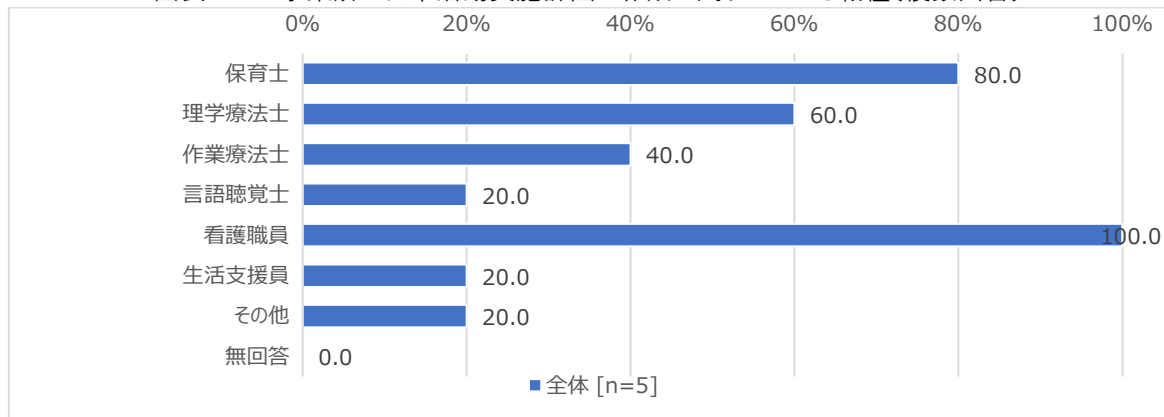
日中活動支援加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「加算の算定なし」が80.0%となっている。令和3年12月分は、「加算の算定なし」が77.5%となっている。

図表 166 日中活動支援加算の算定状況



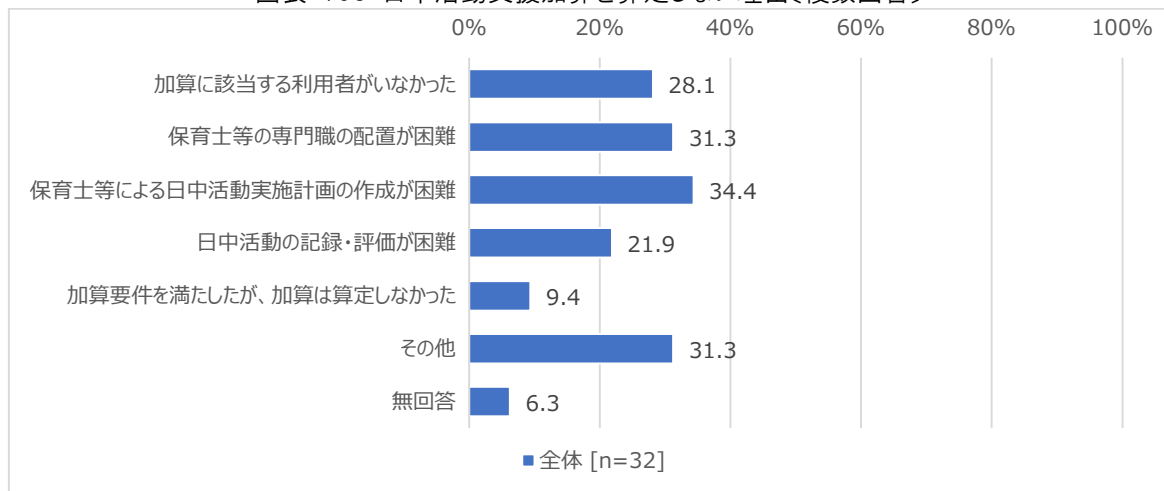
加算を算定している事業所に、事業所で日中活動実施計画の作成に関わっている職種を聞いたところ、「看護職員」が100.0%、「保育士」が80.0%等となっている。

図表 167 事業所で日中活動実施計画の作成に関わっている職種〔複数回答〕



加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「保育士等による日中活動実施計画の作成が困難」が34.4%、「保育士等の専門職の配置が困難」が31.3%等となっている。

図表 168 日中活動支援加算を算定しない理由〔複数回答〕

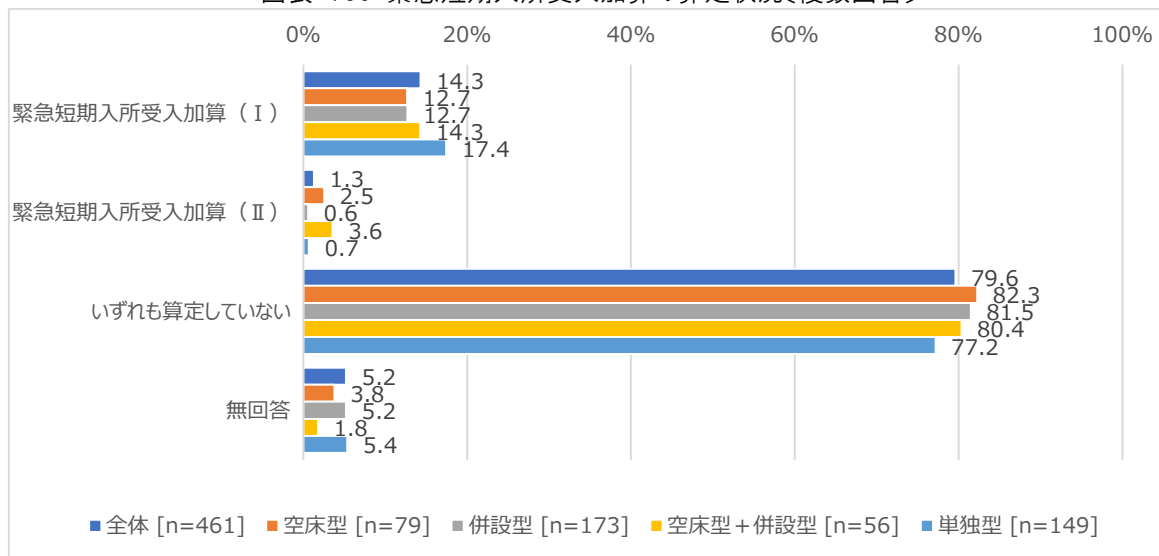


(3) 緊急利用の状況について

①緊急短期入所受入加算の算定状況

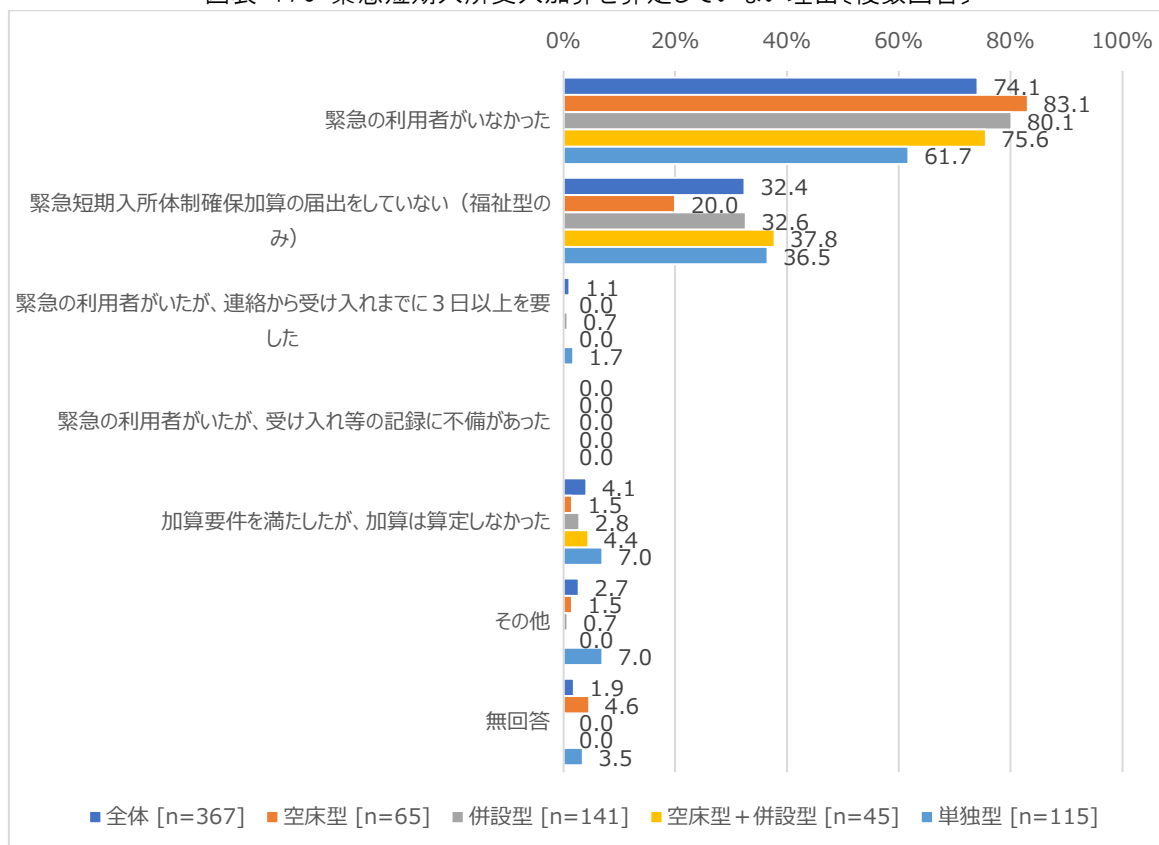
緊急短期入所受入加算の算定状況は、「いずれも算定していない」が79.6%と多くなっている。

図表 169 緊急短期入所受入加算の算定状況〔複数回答〕



緊急短期入所受入加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「緊急の利用者がいなかった」が74.1%と多く、次いで、「緊急短期入所体制確保加算の届出をしていない（福祉型のみ）」が32.4%となっている。

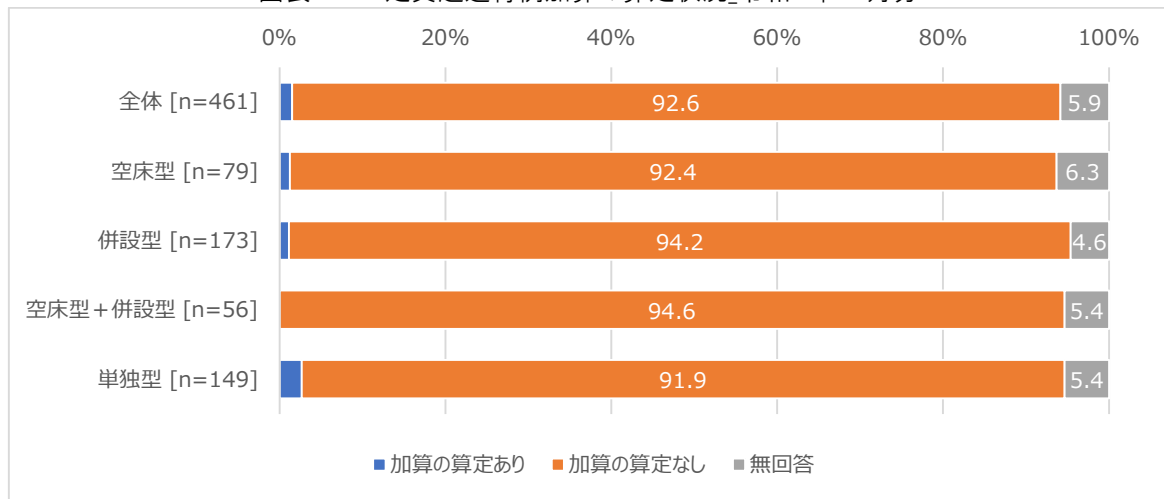
図表 170 緊急短期入所受入加算を算定していない理由〔複数回答〕



②定員超過特例加算の算定状況

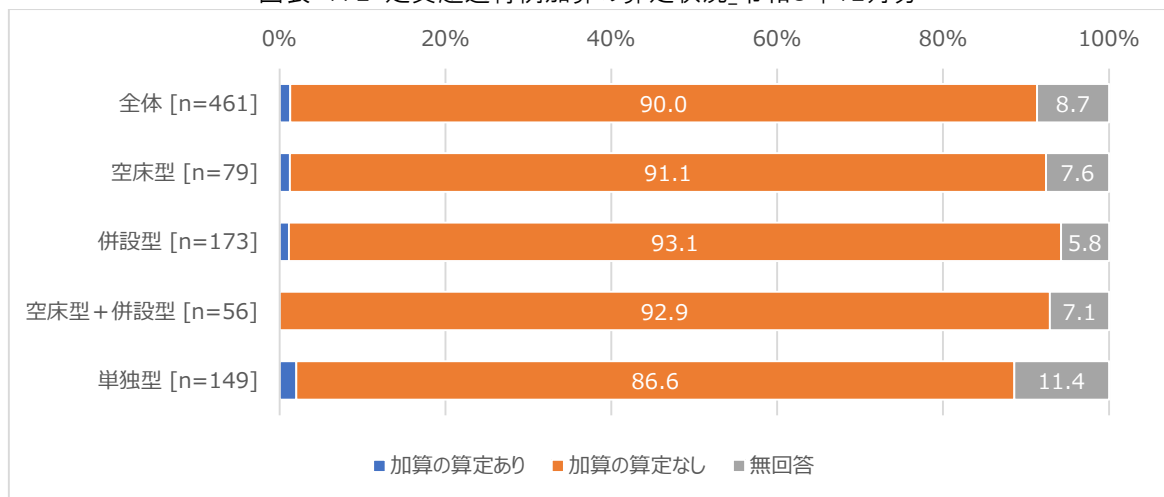
定員超過特例加算の算定状況については、令和4年12月分は、「加算の算定なし」が92.6%となっている。

図表 171 定員超過特例加算の算定状況_令和4年12月分



令和3年12月分は、「加算の算定なし」が90.0%となっている。

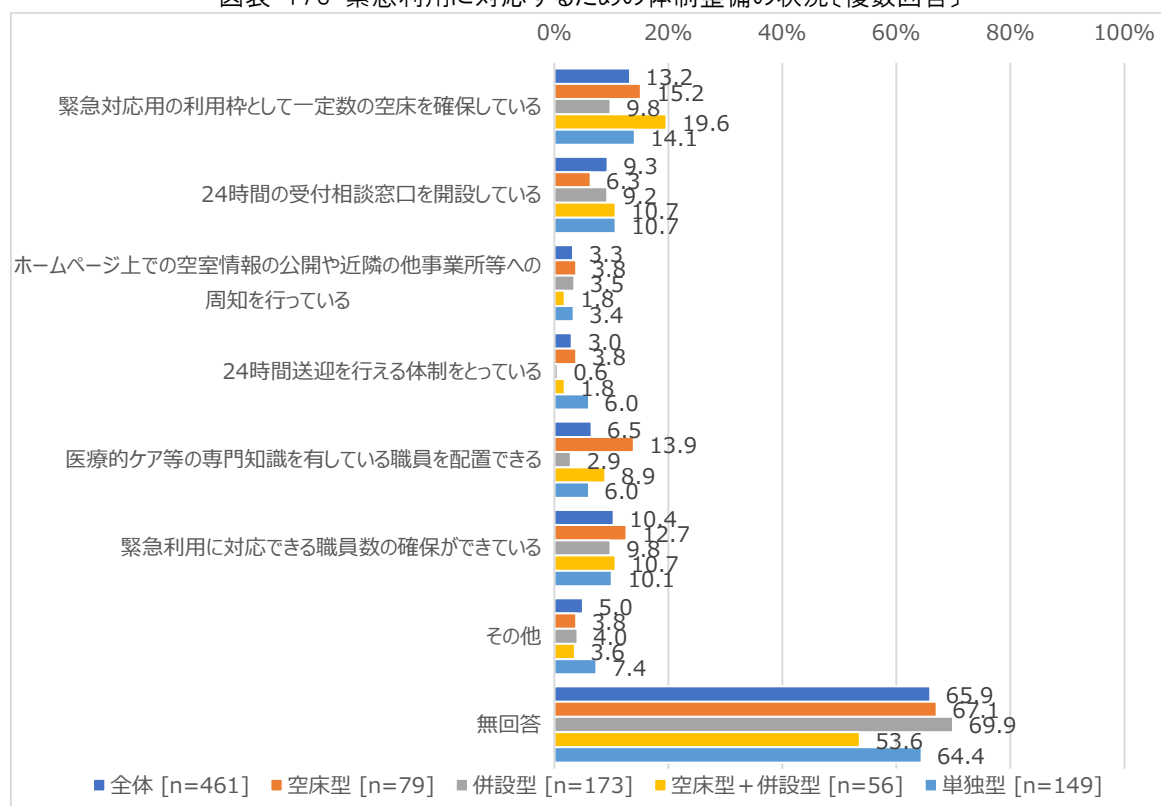
図表 172 定員超過特例加算の算定状況_令和3年12月分



③緊急利用に対応するための体制整備の状況

緊急利用に対応するための体制整備の状況を聞いたところ、「緊急対応用の利用枠として一定数の空床を確保している」が13.2%、「緊急利用に対応できる職員数の確保ができている」が10.4%等となっている。

図表 173 緊急利用に対応するための体制整備の状況〔複数回答〕



④短期入所の緊急利用者の状況

短期入所の緊急利用者がいる事業所に、利用者の状況を聞いた。

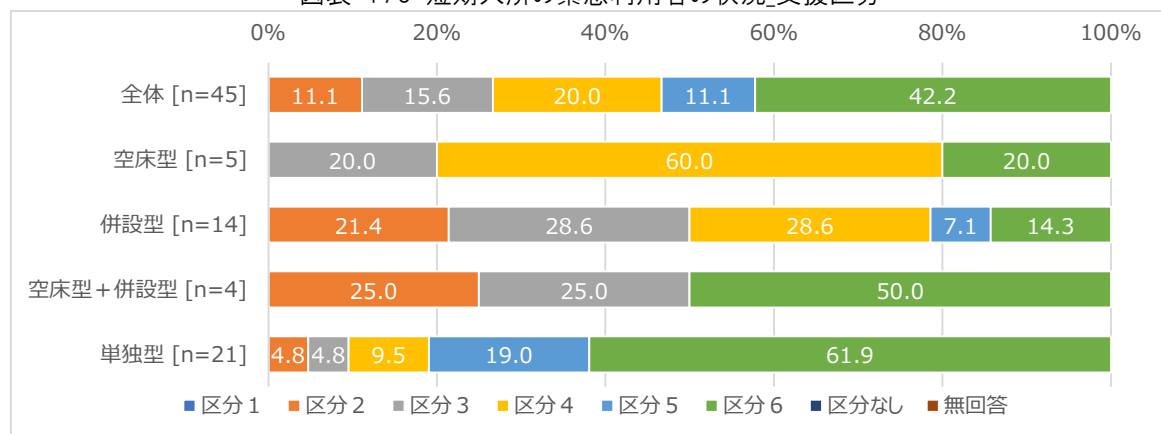
年齢は、平均で34.3歳となっている。

図表 174 短期入所の緊急利用者の状況_年齢

	全体 [n=50]	空床型 [n=6]	併設型 [n=15]	空床型+併設 型 [n=4]	単独型 [n=24]
平均年齢（歳）	34.3	41.7	36.2	37.8	31.2

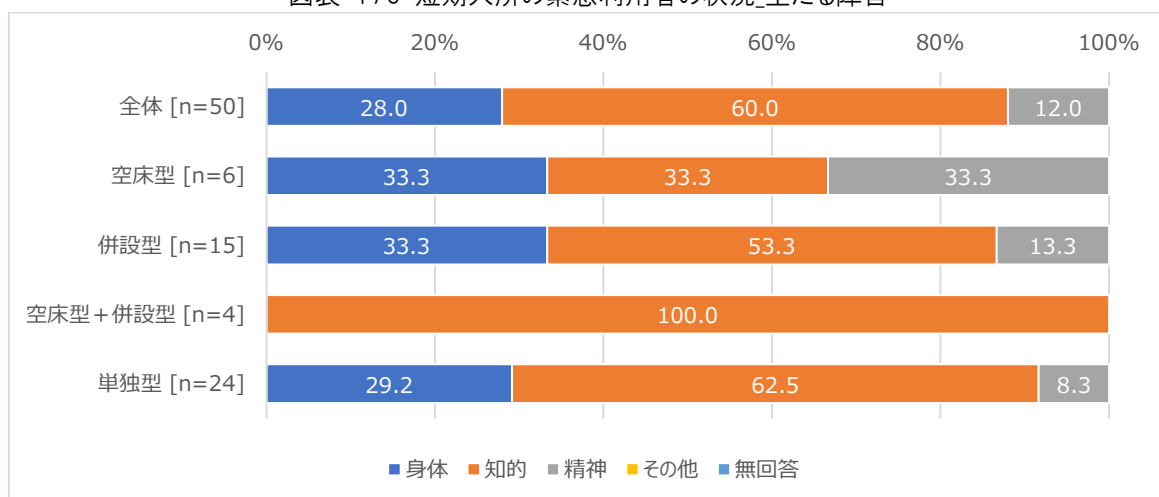
支援区分は、「区分6」が42.2%、「区分4」が20.0%、「区分3」が15.6%等となっている。

図表 175 短期入所の緊急利用者の状況_支援区分



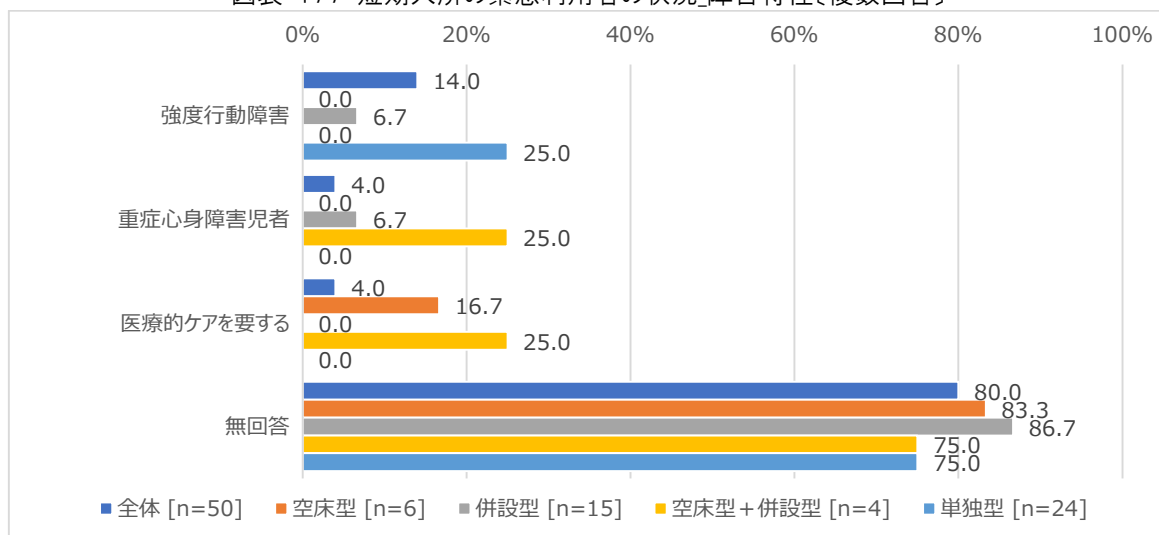
主たる障害は、「知的」が60.0%、「身体」が28.0%、「精神」が12.0%となっている。

図表 176 短期入所の緊急利用者の状況_主たる障害



障害特性について聞いたところ、「強度行動障害」が14.0%見られる。

図表 177 短期入所の緊急利用者の状況_障害特性〔複数回答〕



申込から入所までの期間は、平均で1.2日となっている。

図表 178 短期入所の緊急利用者の状況_申込から入所までの期間

	全体 [n=50]	空床型 [n=6]	併設型 [n=15]	空床型 + 併設型 [n=4]	単独型 [n=24]
平均期間（日）	1.2	1.2	1.1	0.8	1.2

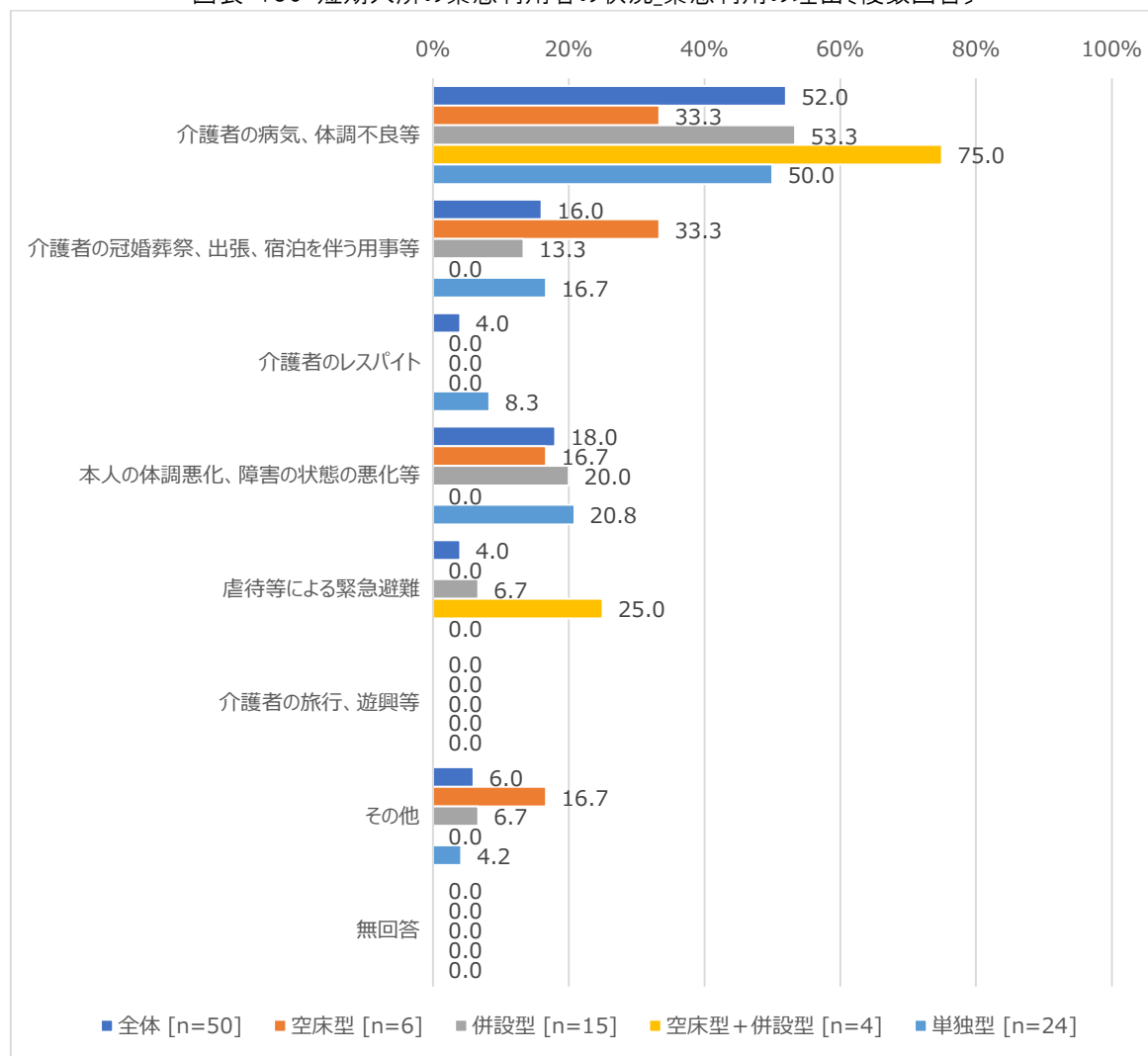
利用日数は、平均で6.7日となっている。

図表 179 短期入所の緊急利用者の状況_利用日数

	全体 [n=50]	空床型 [n=6]	併設型 [n=15]	空床型 + 併設型 [n=4]	単独型 [n=24]
平均利用日数（日）	6.7	11.3	6.5	9.5	5.2

緊急利用の理由は、「介護者の病気、体調不良等」が52.0%と多くなっている。

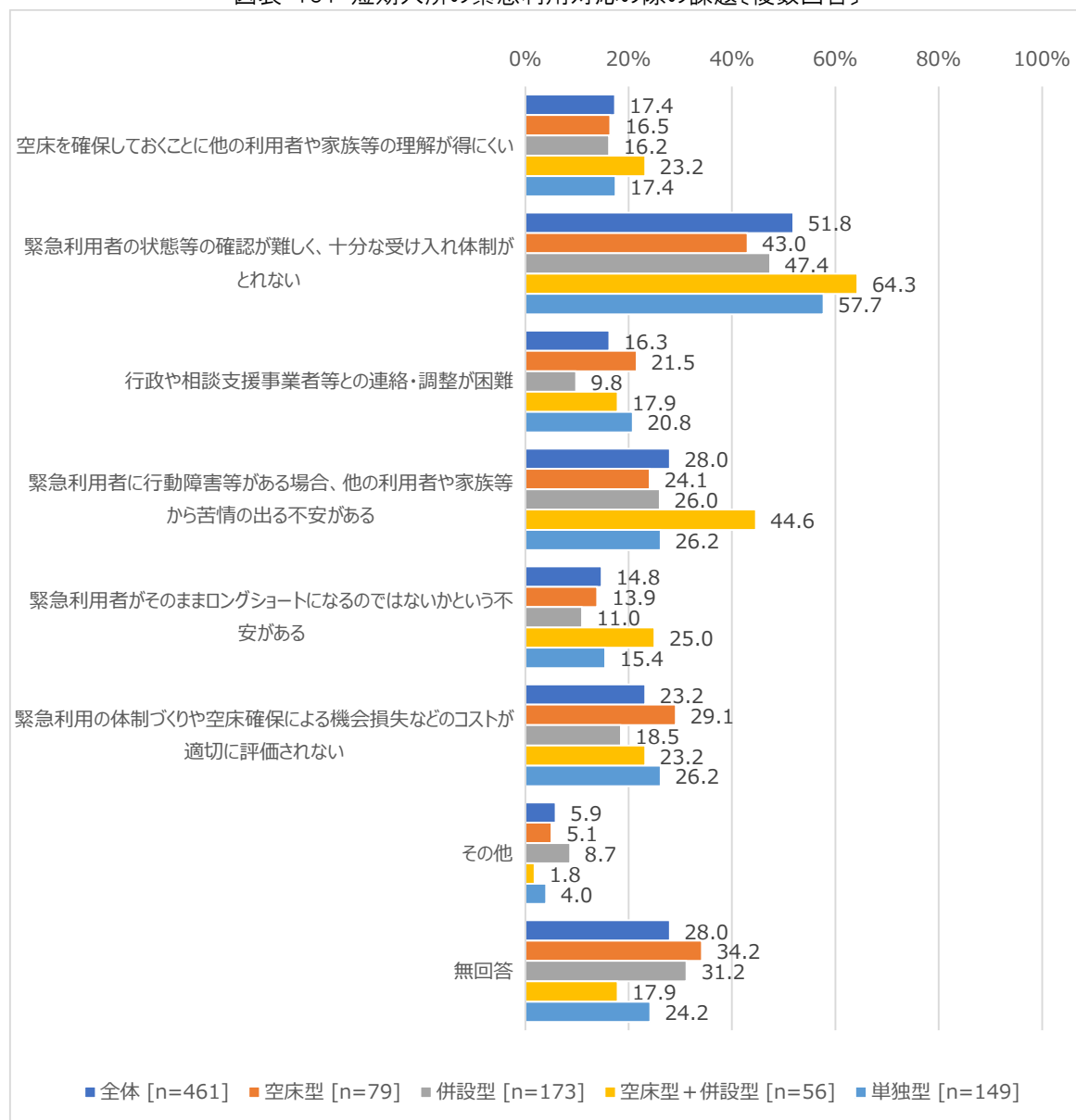
図表 180 短期入所の緊急利用者の状況_緊急利用の理由〔複数回答〕



⑤短期入所の緊急利用対応の際の課題

短期入所の緊急利用対応の際の課題について聞いたところ、「緊急利用者の状態等の確認が難しく、十分な受け入れ体制がとれない」が51.8%と多く、次いで、「緊急利用者に行動障害等がある場合、他の利用者や家族等から苦情の出る不安がある」が28.0%となっている。

図表 181 短期入所の緊急利用対応の際の課題〔複数回答〕

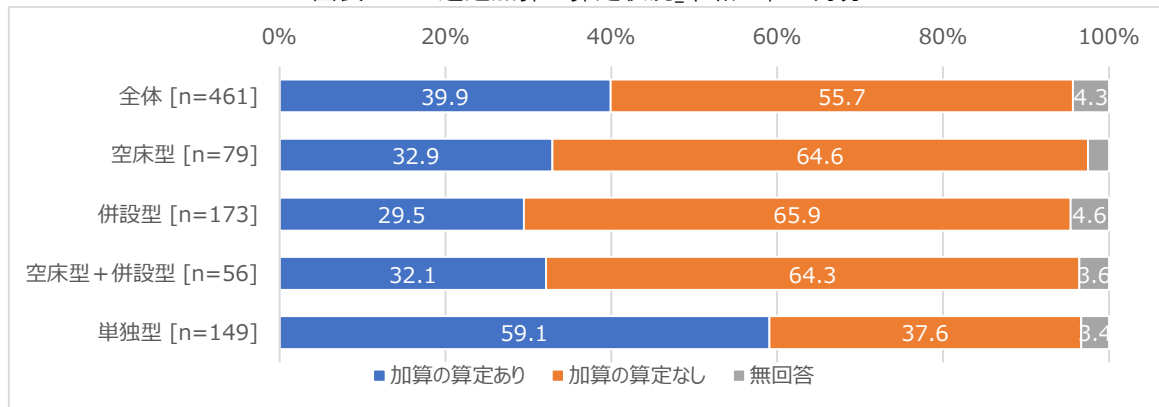


(4) 送迎等の状況について

①送迎加算の算定状況

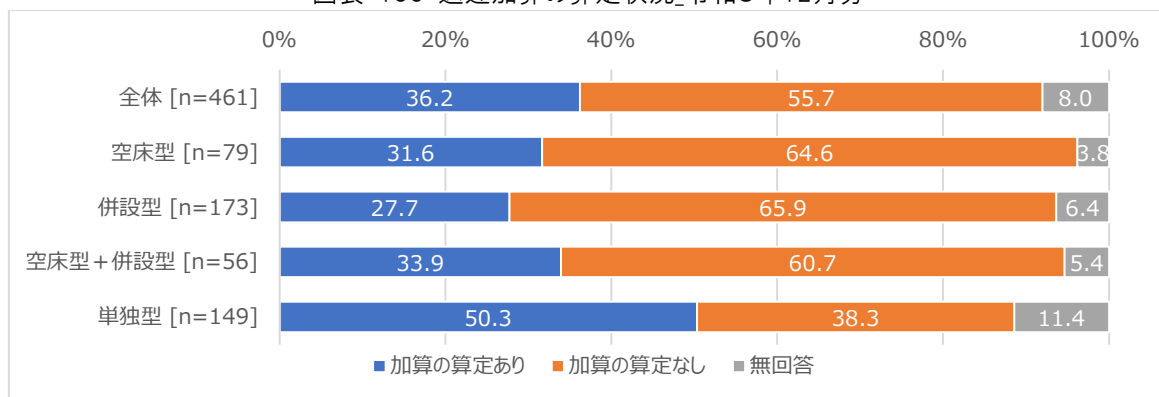
送迎加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「加算の算定なし」が55.7%、「加算の算定あり」が39.9%となっている。

図表 182 送迎加算の算定状況_令和4年12月分



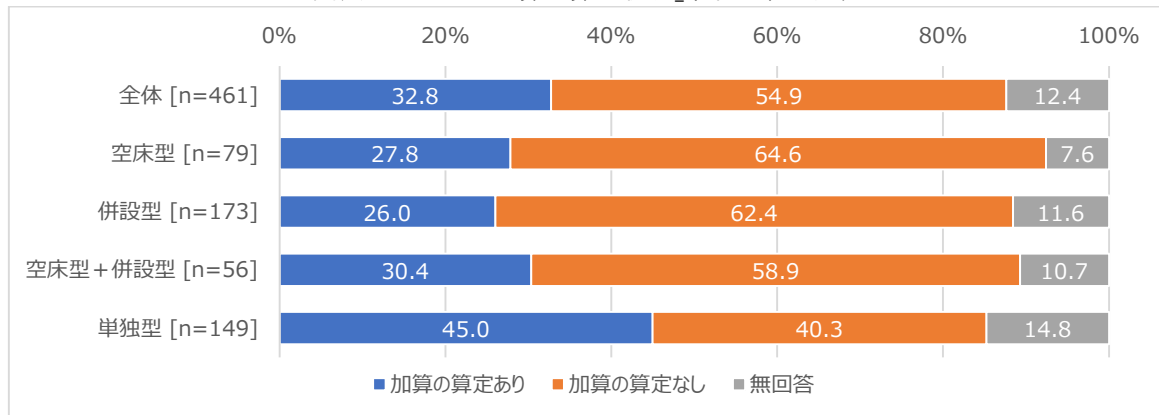
令和3年12月分は、「加算の算定なし」が55.7%、「加算の算定あり」が36.2%となっている。

図表 183 送迎加算の算定状況_令和3年12月分



令和2年12月分は、「加算の算定なし」が54.9%、「加算の算定あり」が32.8%となっている。

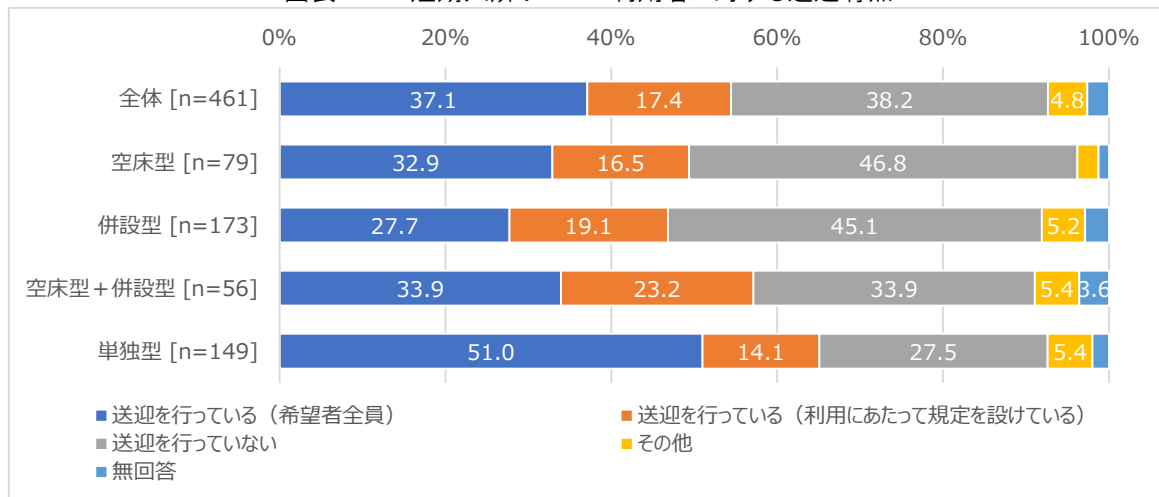
図表 184 送迎加算の算定状況_令和2年12月分



②短期入所サービス利用者に対する送迎有無

短期入所サービス利用者に対する送迎を実施しているかどうかを聞いたところ、「送迎を行っていない」が38.2%、「送迎を行っている（希望者全員）」が37.1%、「送迎を行っている（利用にあたって規定を設けている）」が17.4%となっている。

図表 185 短期入所サービス利用者に対する送迎有無



③送迎を実施している事業所の状況

送迎を実施している事業所に、その状況を聞いた。

送迎人数・日数については、平均で延べ人数25.4人、1回あたり平均送迎者数1.8人、送迎を行った日数11.6日となっている。

図表 186 送迎人数・日数

全体 [n=178]	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎した者の延べ人数（人）	25.4	1.5	5.2	1.1
1回あたり平均送迎者数（人）	1.8	0.2	0.2	0.1
送迎を行った日数（日）	11.6	1.5	1.6	0.5

送迎方法別の延べ人数は、「送迎車両を使用」が平均で24.1人となっている。

図表 187 送迎方法別の延べ人数

全体 [n=178] (人)	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎車両を使用	24.1	1.7	3.9	1.1
付き添い（公共交通機関を利用）	0.1	0.0	0.0	-
付き添い（徒歩のみ）	0.2	0.0	0.0	-

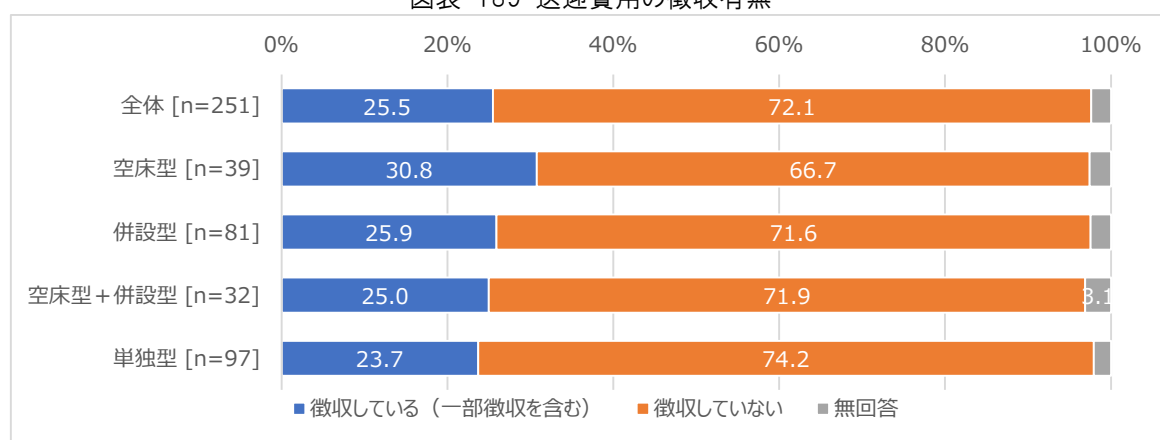
送迎先別の延べ人数は、「利用者宅の玄関先まで」が平均で13.5人となっている。

図表 188 送迎先別の延べ人数

全体 [n=178] (人)	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
利用者宅の玄関先まで	13.5	0.9	2.1	0.7
利用者の居室・ベッドまで	1.4	-	0.9	0.3
事業所の最寄り駅や利用者の居宅の近隣に設定した集合場所等	1.4	0.2	0.0	0.0
その他	8.3	0.7	0.7	0.1

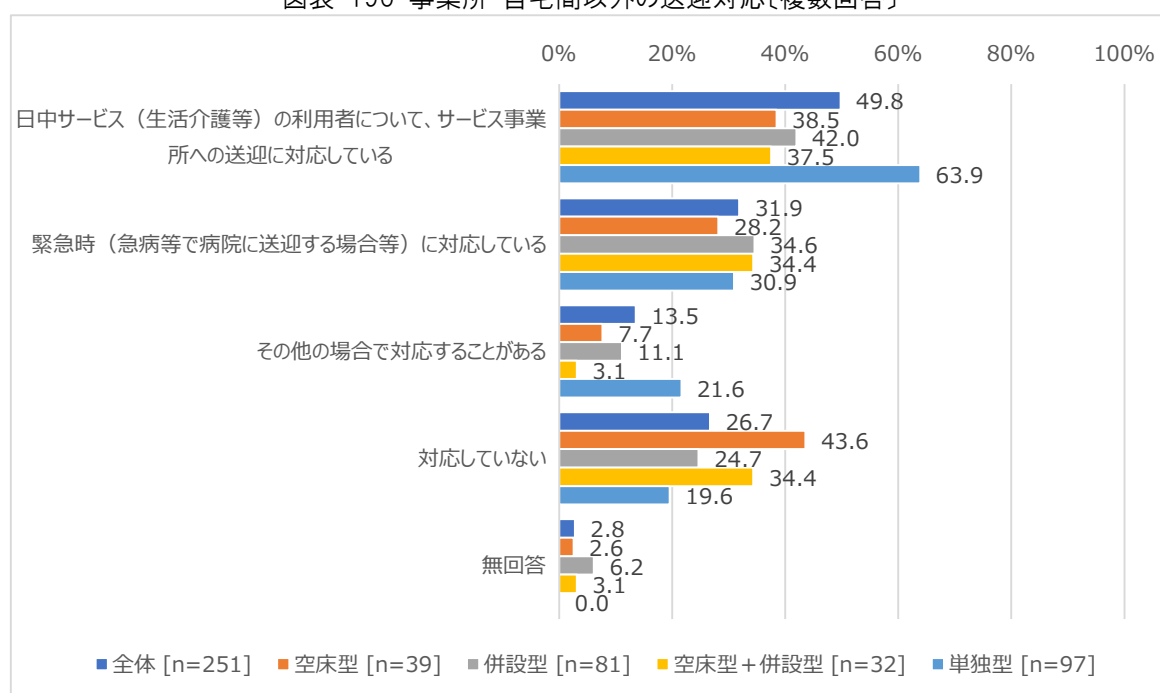
送迎費用の徴収について聞いたところ、「徴収していない」が72.1%、「徴収している（一部徴収を含む）」が25.5%となっている。

図表 189 送迎費用の徴収有無



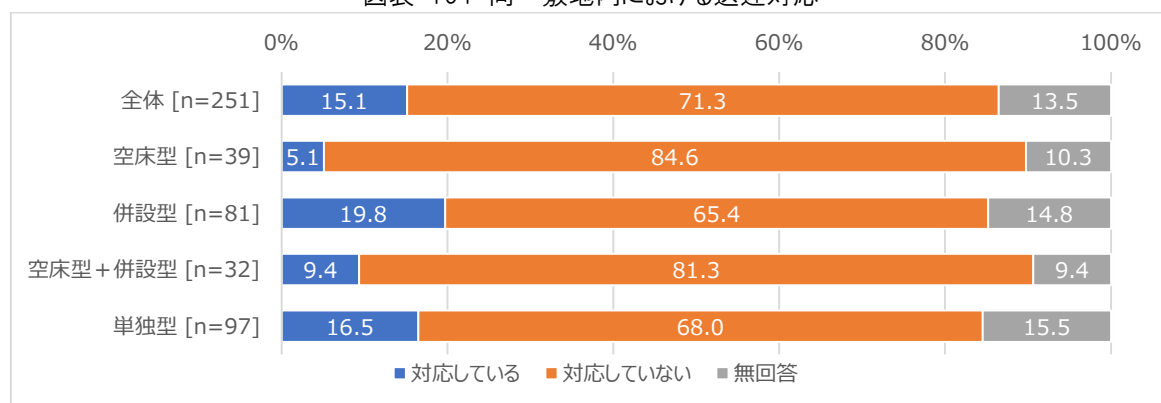
事業所・自宅間以外の送迎対応について聞いたところ、「日中サービス（生活介護等）の利用者について、サービス事業所への送迎に対応している」が49.8%、「緊急時（急病等で病院に送迎する場合等）に対応している」が31.9%、一方、「対応していない」が26.7%となっている。

図表 190 事業所・自宅間以外の送迎対応〔複数回答〕



同一敷地内における送迎対応は、「対応していない」が71.3%、「対応している」が15.1%となっている。

図表 191 同一敷地内における送迎対応



同一敷地内における送迎に対応している事業所に、送迎先別延べ人数を聞いたところ、障害者支援施設への送迎人数が多くなっている。

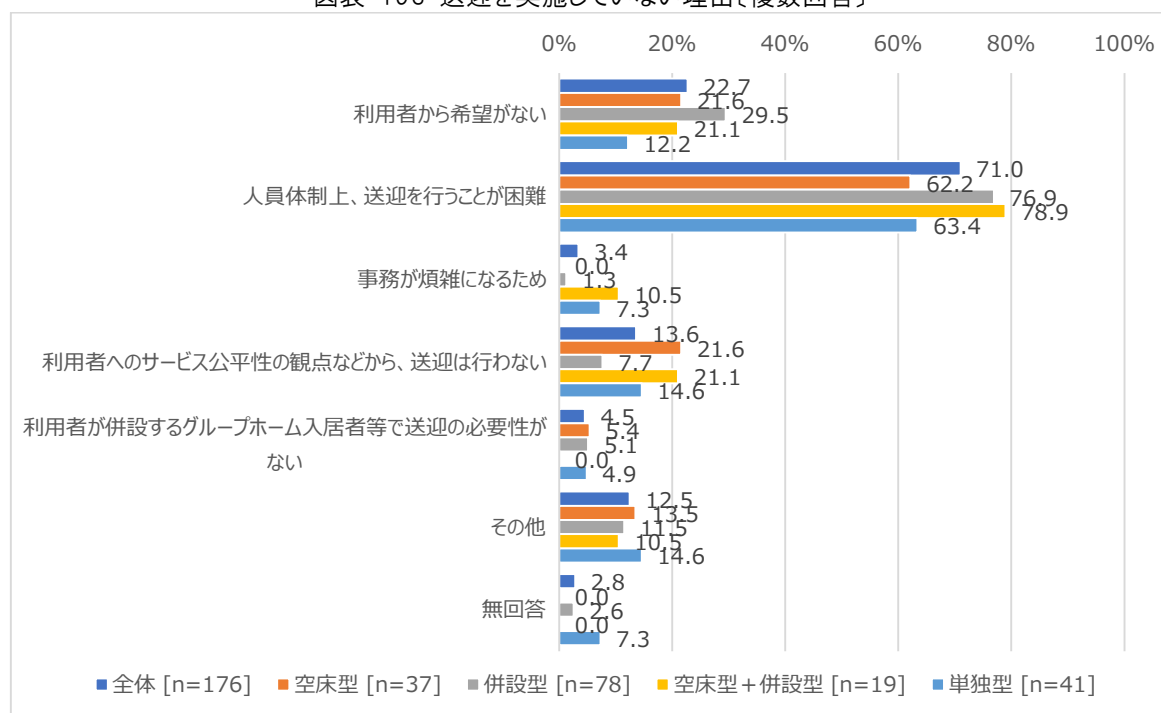
図表 192 同一敷地内における送迎対応の送迎先別延べ人数

全体 [n=20] (人)	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
グループホーム	2.1	0.2	-	-
障害者支援施設	10.3	0.4	1.0	0.1
障害児施設	1.3	-	-	0.8
その他	3.7	-	0.1	-

④送迎を実施していない理由

送迎を実施していない事業所に、その理由を聞いたところ、「人身体制上、送迎を行うことが困難」が71.0%と多くなっている。

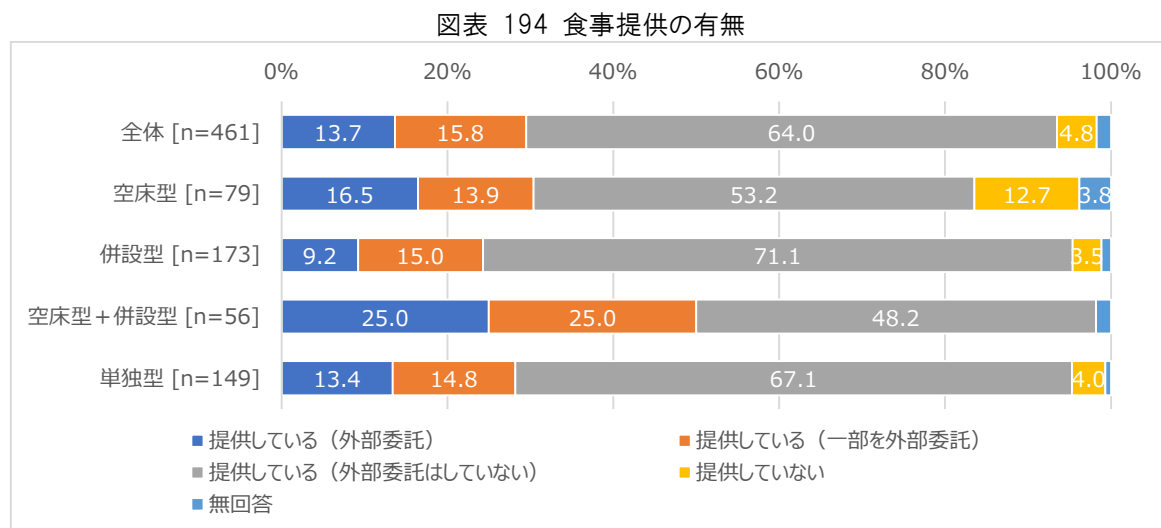
図表 193 送迎を実施していない理由〔複数回答〕



(5) 食事の提供について

①食事提供の有無

食事提供の有無については、「提供している（外部委託はしていない）」が64.0%、「提供している（一部を外部委託）」が15.8%、「提供している（外部委託）」が13.7%、「提供していない」が4.8%となっている。



②食事提供人数

食事を提供している事業所に、提供形態別の食事提供人数を聞いたところ、平均で12.8人、うち、「普通食（調整食ではない）」の提供人数が多くなっている。

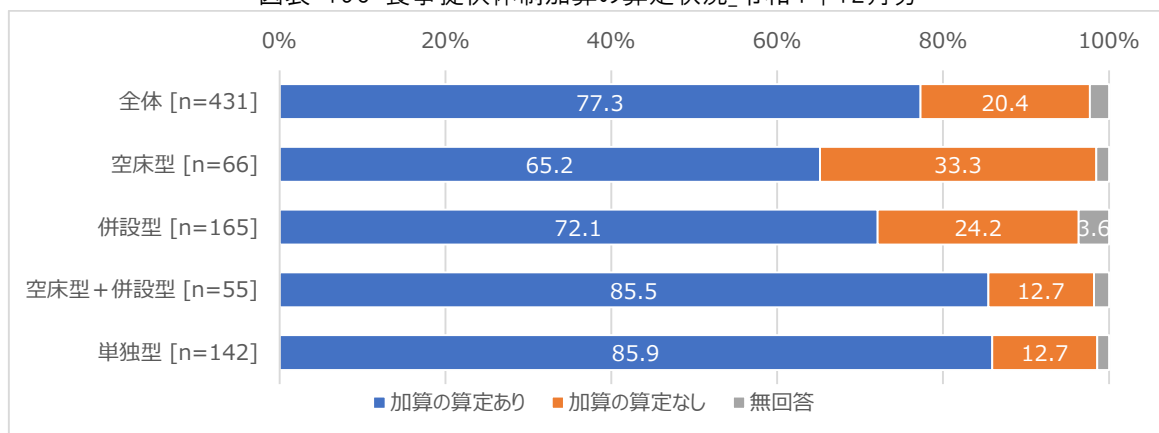
図表 195 提供形態別食事提供人数

(人)	全体 [n=405]	空床型 [n=62]	併設型 [n=149]	空床型 + 併設型 [n=53]	単独型 [n=138]
1 きざみ食（栄養素の調整あり）	0.3	0.8	0.1	0.3	0.4
2 きざみ食（栄養素の調整なし）	1.1	0.8	0.5	0.9	1.9
3 ソフト食（栄養素の調整あり）	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0
4 ソフト食（栄養素の調整なし）	0.2	0.5	0.0	0.0	0.2
5 流動食（栄養素の調整あり）	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0
6 流動食（栄養素の調整なし）	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
7 経管栄養食（栄養素の調整あり）	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0
8 経管栄養食（栄養素の調整なし）	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1
9 栄養素の調整のみの食事	0.2	0.9	0.0	0.2	0.1
10 普通食（調整食ではない）	10.4	4.5	6.2	7.6	18.3
合計	12.8	8.5	7.4	9.6	21.4

③食事提供体制加算の算定状況

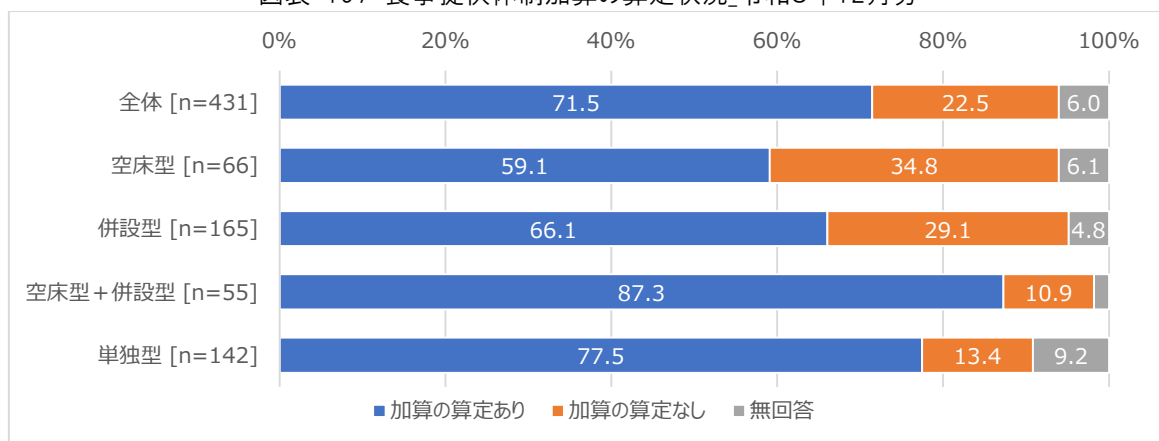
食事提供体制加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「加算の算定あり」が77.3%、「加算の算定なし」が20.4%となっている。

図表 196 食事提供体制加算の算定状況_令和4年12月分



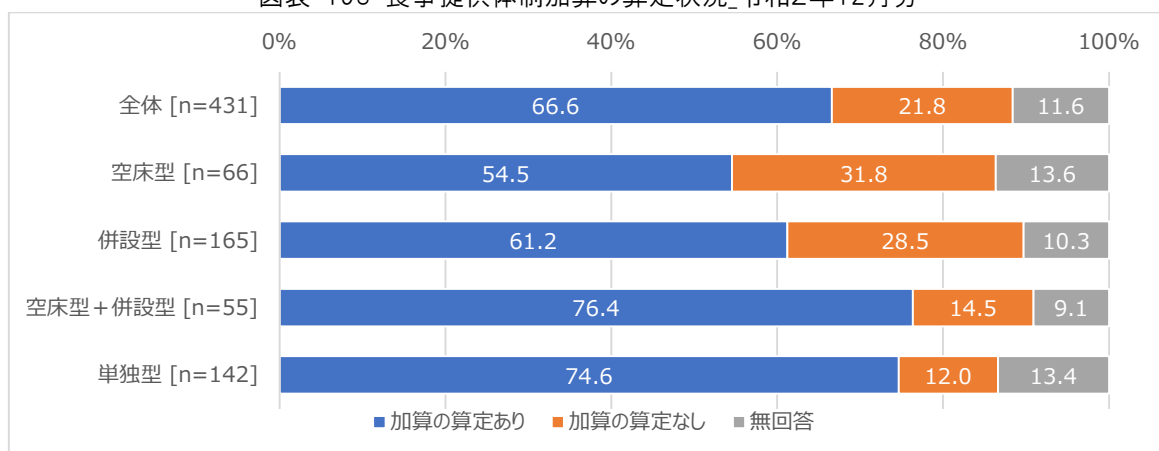
令和3年12月分は、「加算の算定あり」が71.5%、「加算の算定なし」が22.5%となっている。

図表 197 食事提供体制加算の算定状況_令和3年12月分



令和2年12月分は、「加算の算定あり」が66.6%、「加算の算定なし」が21.8%となっている。

図表 198 食事提供体制加算の算定状況_令和2年12月分



④食事の提供に要する費用に係る本人負担額の徴収人数・徴収金額

食事の提供に要する費用に係る本人負担額の徴収人数・徴収金額については、平均で、以下のようになっている。

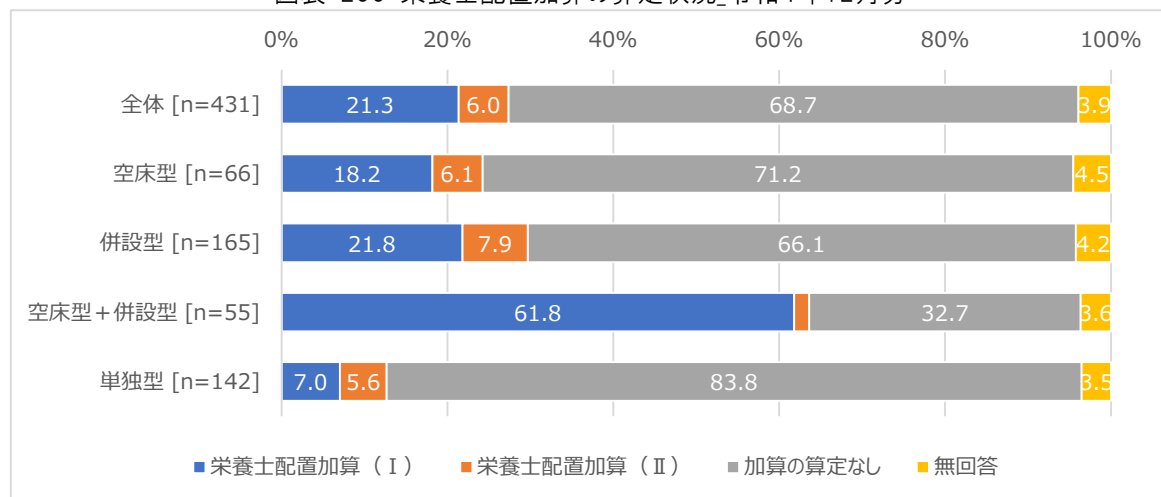
図表 199 食事の提供に要する費用に係る本人負担額の徴収人数・徴収金額

全体 [n=255]		食事提供の 費用徴収人数 (実人数)	本人負担額 (総額・円)	1人あたり負担 額 (円/人)
令和4年12月	一般所得者（食事提供体制加算の対象外の者）	1.9	6,824	3,508
	低所得者等（食事提供体制加算の対象者）	11.9	24,247	2,033
令和3年12月	一般所得者（食事提供体制加算の対象外の者）	1.9	5,647	3,025
	低所得者等（食事提供体制加算の対象者）	13.0	29,207	2,238
令和2年12月	一般所得者（食事提供体制加算の対象外の者）	1.9	6,849	3,524
	低所得者等（食事提供体制加算の対象者）	13.9	29,790	2,138

⑤栄養士配置加算の算定状況

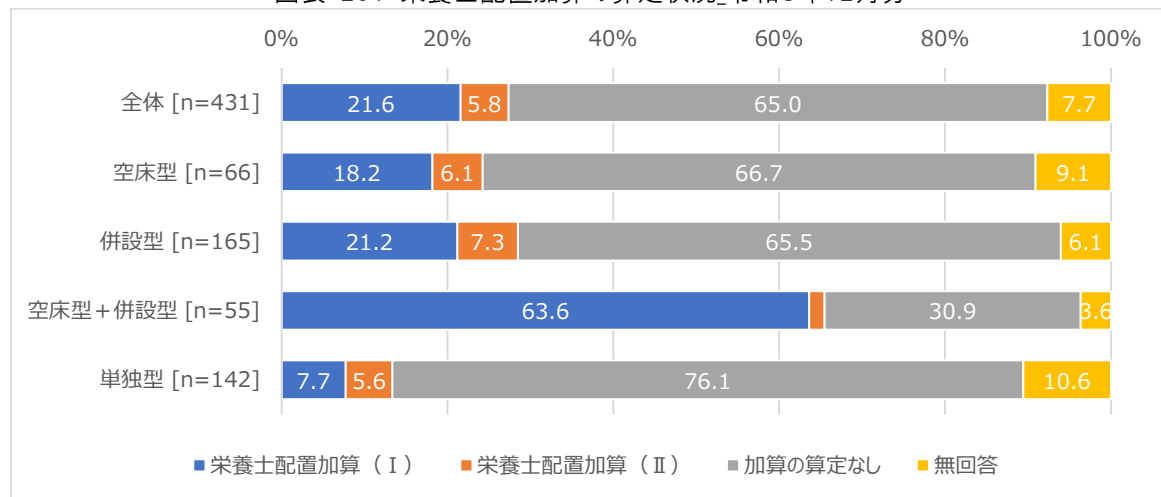
栄養士配置加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「加算の算定なし」が68.7%、「栄養士配置加算（Ⅰ）」が21.3%、「栄養士配置加算（Ⅱ）」が6.0%となっている。

図表 200 栄養士配置加算の算定状況_令和4年12月分



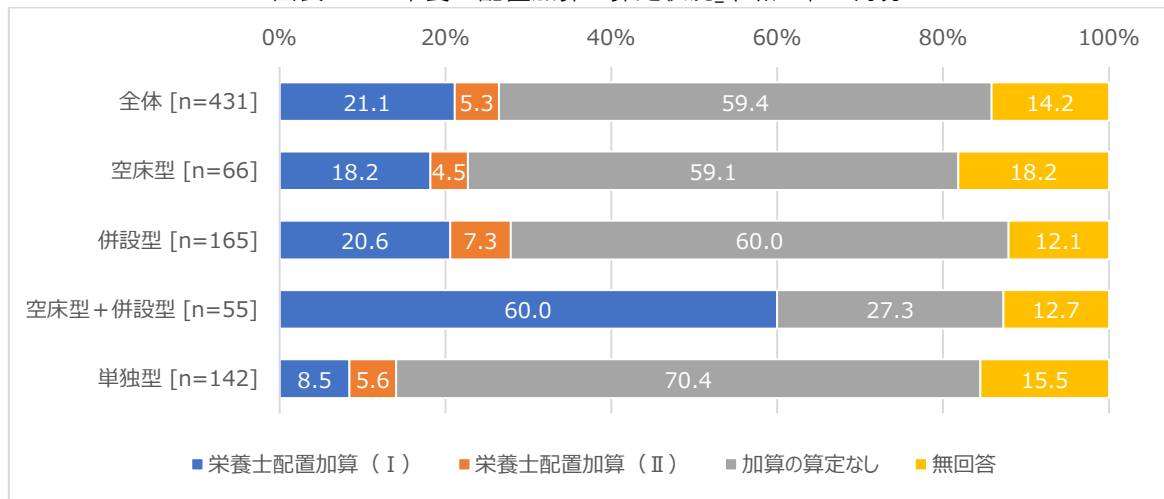
令和3年12月分は、「加算の算定なし」が65.0%、「栄養士配置加算（Ⅰ）」が21.6%、「栄養士配置加算（Ⅱ）」が5.8%となっている。

図表 201 栄養士配置加算の算定状況_令和3年12月分



令和2年12月分は、「加算の算定なし」が59.4%、「栄養士配置加算（Ⅰ）」が21.1%、「栄養士配置加算（Ⅱ）」が5.3%となっている。

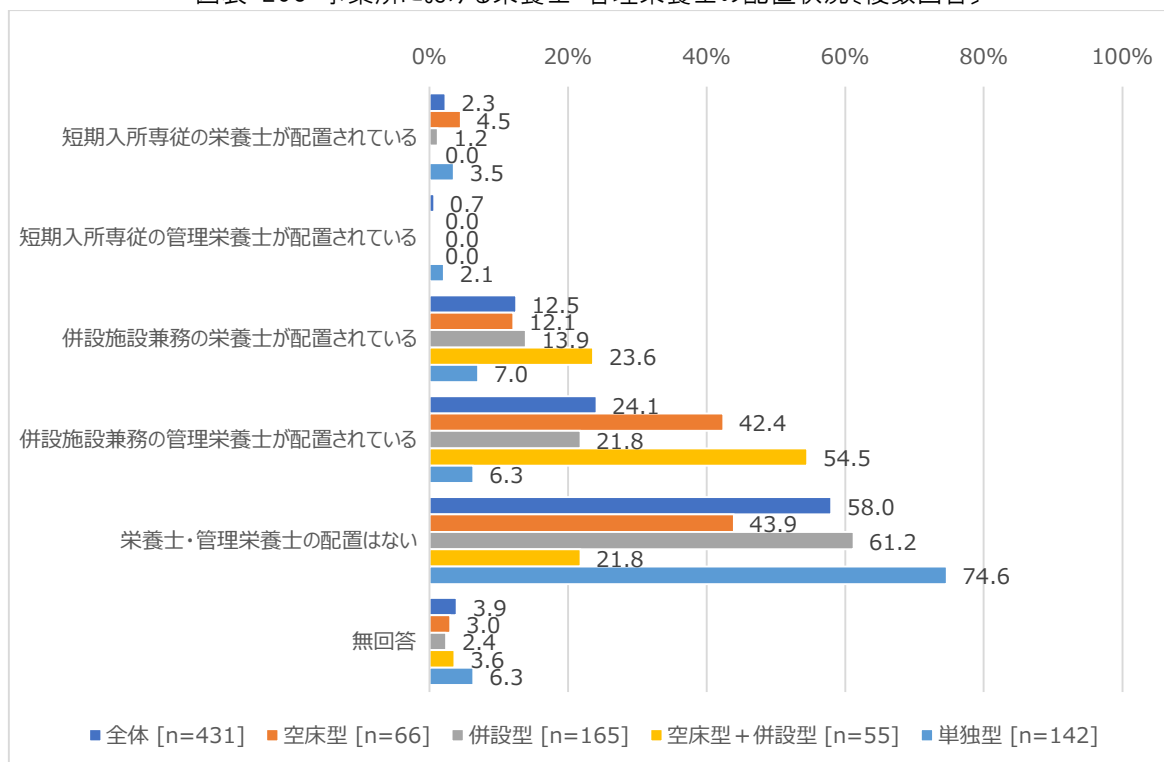
図表 202 栄養士配置加算の算定状況_令和2年12月分



⑥事業所における栄養士・管理栄養士の配置状況

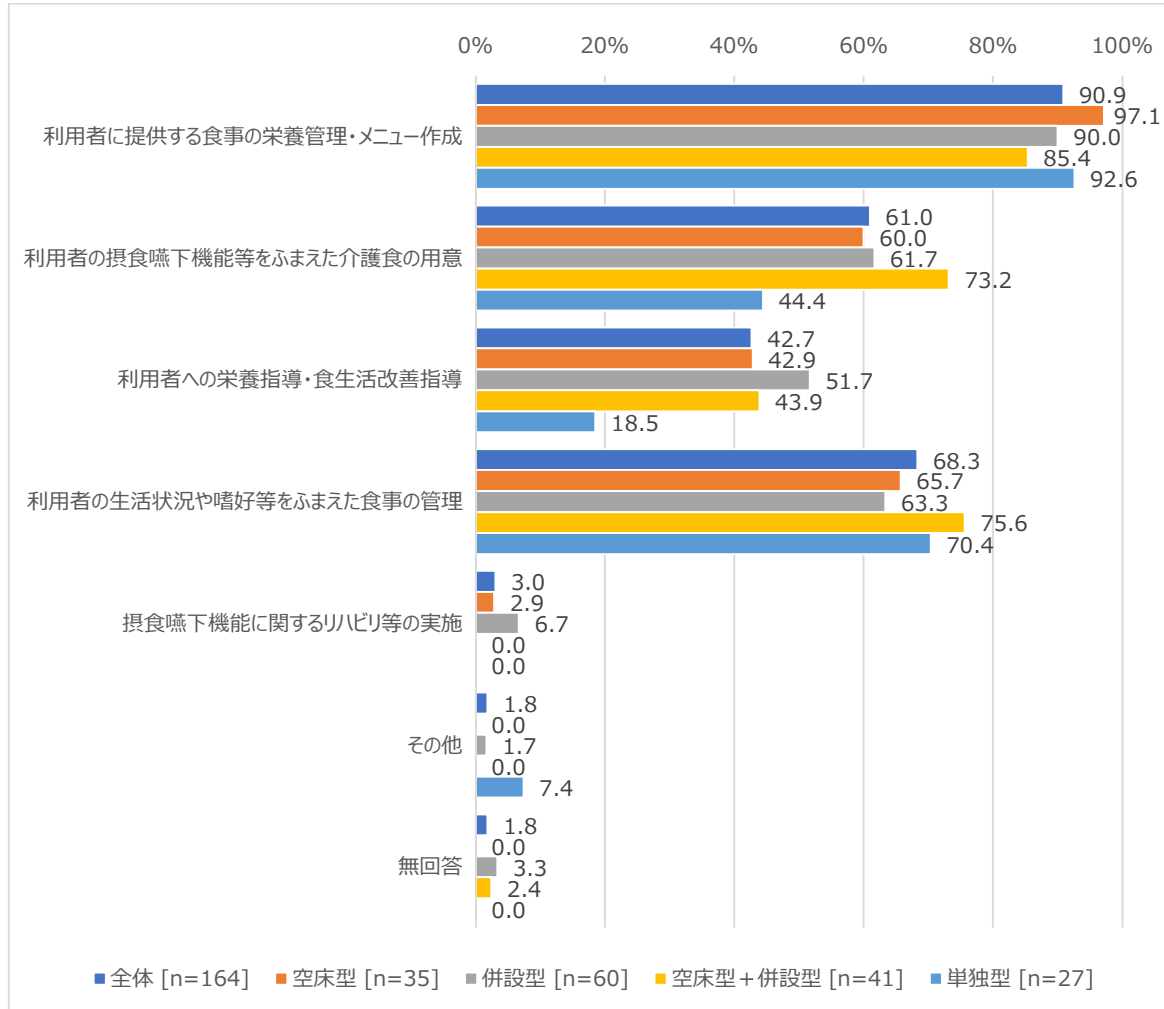
事業所における栄養士・管理栄養士の配置状況について聞いたところ、「栄養士・管理栄養士の配置はない」が58.0%と多く、配置のある場合は、「併設施設兼務の管理栄養士が配置されている」が24.1%となっている。

図表 203 事業所における栄養士・管理栄養士の配置状況〔複数回答〕



事業所における栄養士・管理栄養士の配置のある事業所に、配置されている栄養士・管理栄養士が行っている業務について聞いたところ、「利用者に提供する食事の栄養管理・メニュー作成」が90.9%、「利用者の生活状況や嗜好等をふまえた食事の管理」が68.3%、「利用者の摂食嚥下機能等をふまえた介護食の用意」が61.0%等となっている。

図表 204 配置されている栄養士・管理栄養士が行っている業務〔複数回答〕

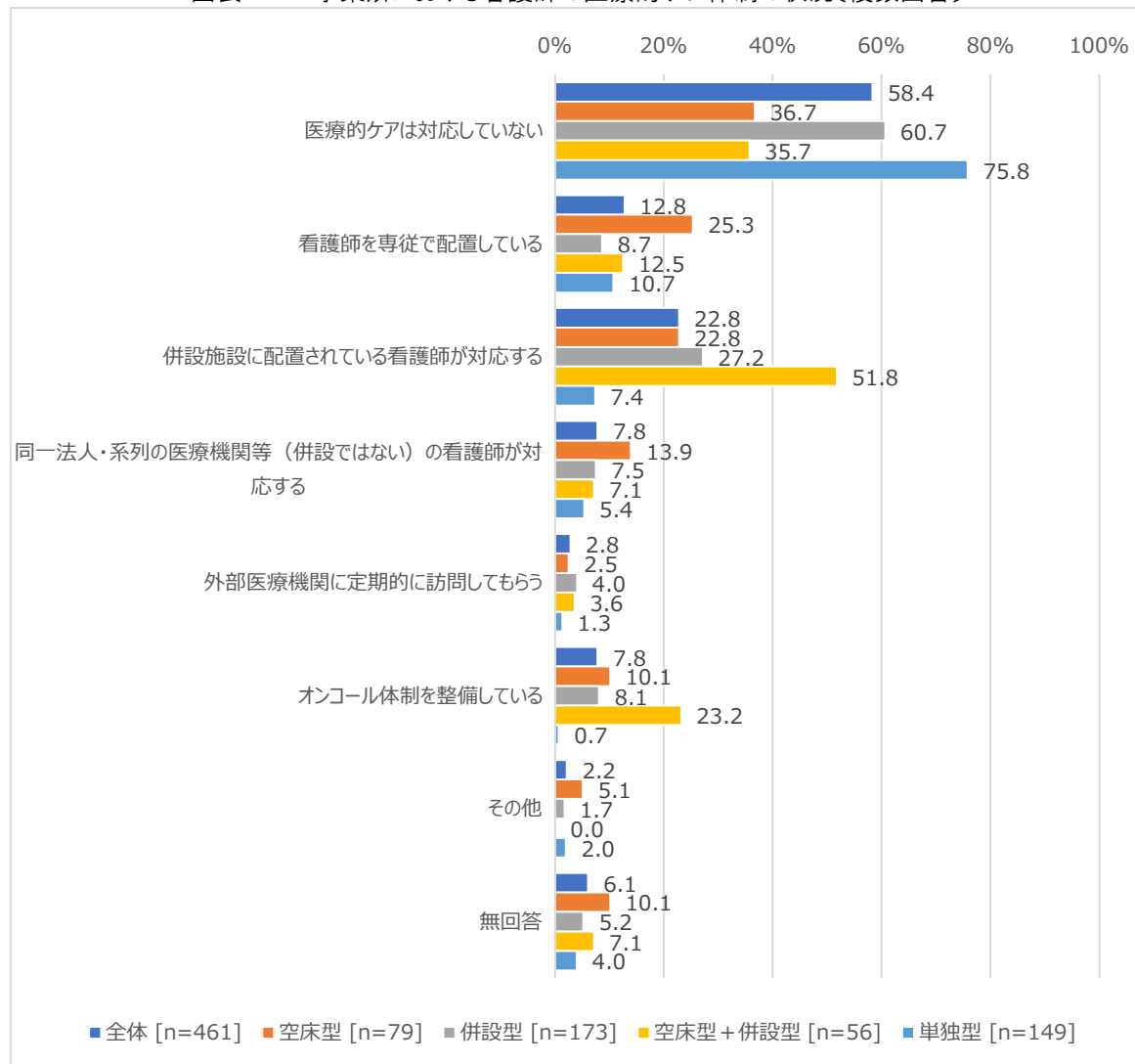


(6) 医療的ケアの状況について

①事業所における看護師の医療的ケア体制の状況

事業所における看護師の医療的ケア体制の状況は、「医療的ケアは対応していない」が58.4%と多くっており、対応している場合は、「併設施設に配置されている看護師が対応する」が22.8%、「看護師を専従で配置している」が12.8%等となっている。

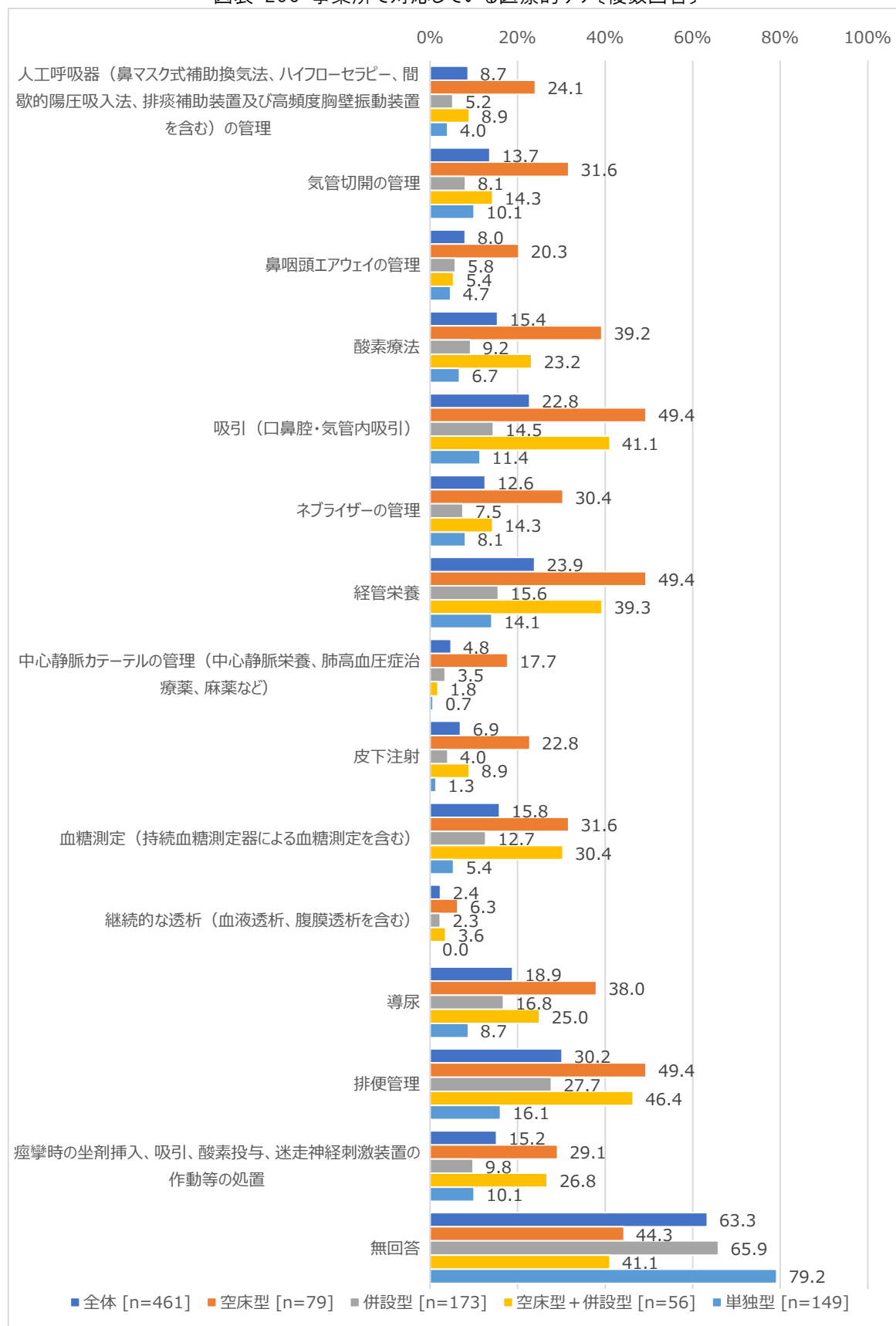
図表 205 事業所における看護師の医療的ケア体制の状況〔複数回答〕



②事業所で対応している医療的ケア

事業所で対応している医療的ケアについては、「排便管理」が30.2%、「経管栄養」が23.9%、「吸引（口鼻腔・気管内吸引）」が22.8%等となっている。

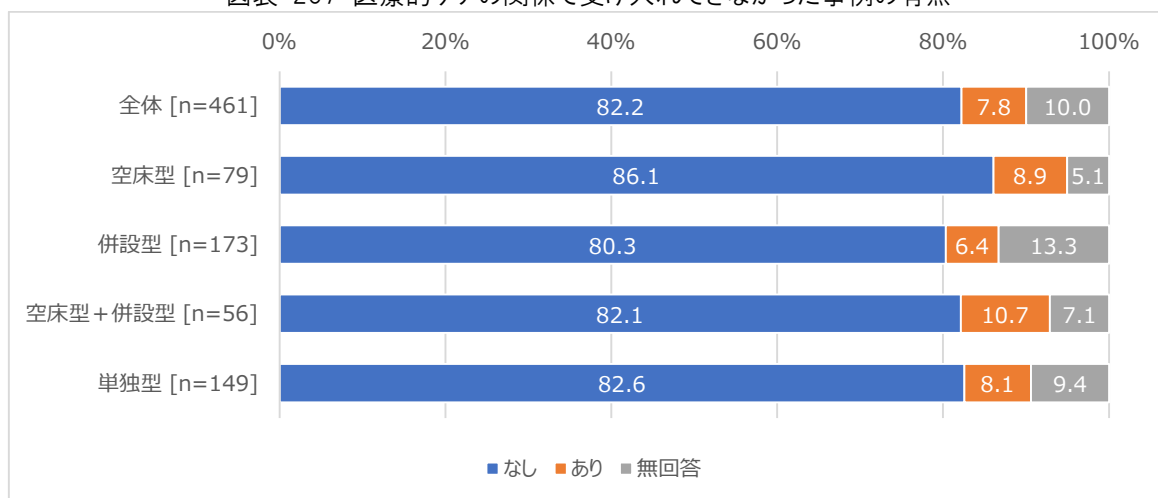
図表 206 事業所で対応している医療的ケア〔複数回答〕



③医療的ケアの関係で受け入れできなかった事例の有無

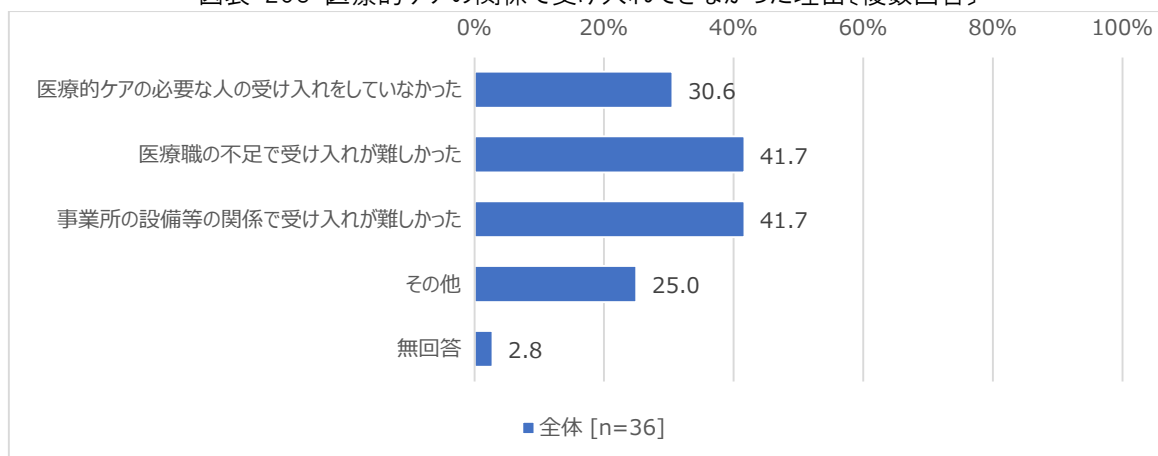
医療的ケアの関係で受け入れできなかった事例の有無を聞いたところ、「なし」が82.2%となっている。

図表 207 医療的ケアの関係で受け入れできなかった事例の有無



医療的ケアの関係で受け入れできなかった事例がある事業所の、事例件数の平均は1.8回、受け入れできなかった理由としては、「医療職の不足で受け入れが難しかった」「事業所の設備等の関係で受け入れが難しかった」が41.7%、「医療的ケアの必要な人の受け入れをしていなかった」が30.6%となっている。

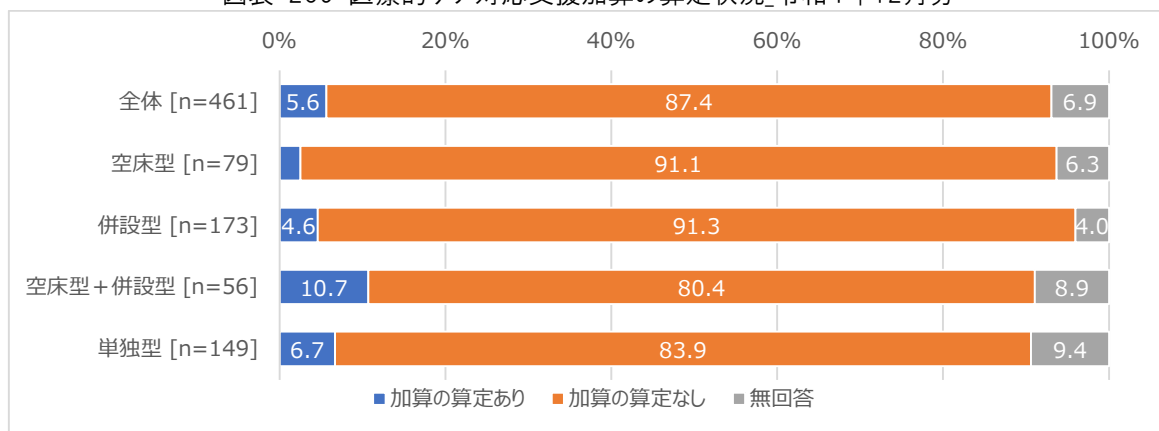
図表 208 医療的ケアの関係で受け入れできなかった理由〔複数回答〕



④医療的ケア対応支援加算の算定状況

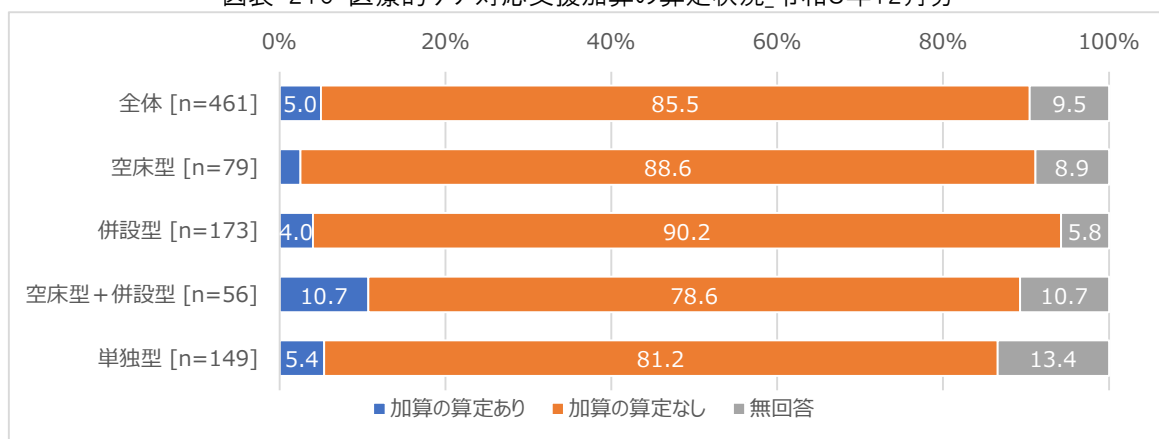
医療的ケア対応支援加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「加算の算定なし」が87.4%、「加算の算定あり」が5.6%となっている。

図表 209 医療的ケア対応支援加算の算定状況_令和4年12月分



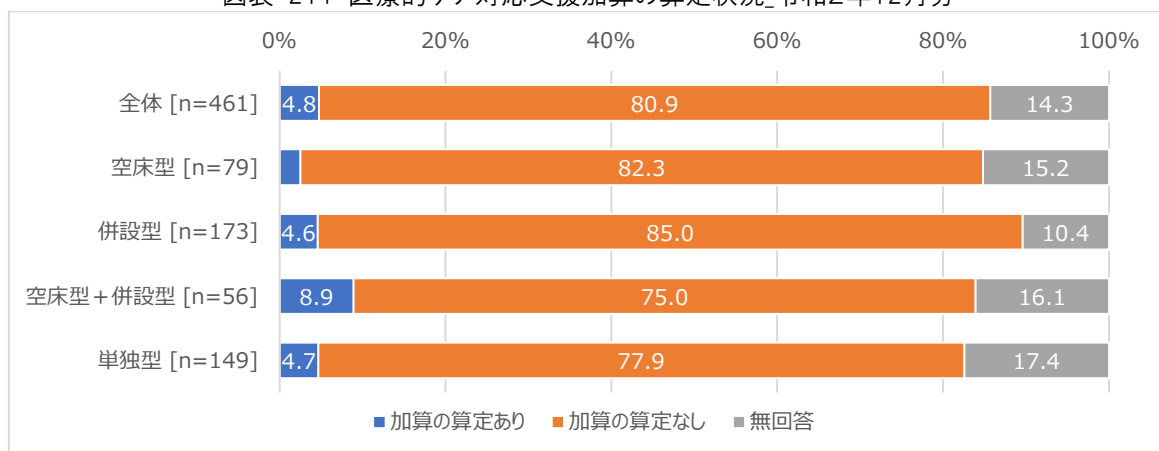
令和3年12月分は、「加算の算定なし」が85.5%、「加算の算定あり」が5.0%となっている。

図表 210 医療的ケア対応支援加算の算定状況_令和3年12月分



令和2年12月分は、「加算の算定なし」が80.9%、「加算の算定あり」が4.8%となっている。

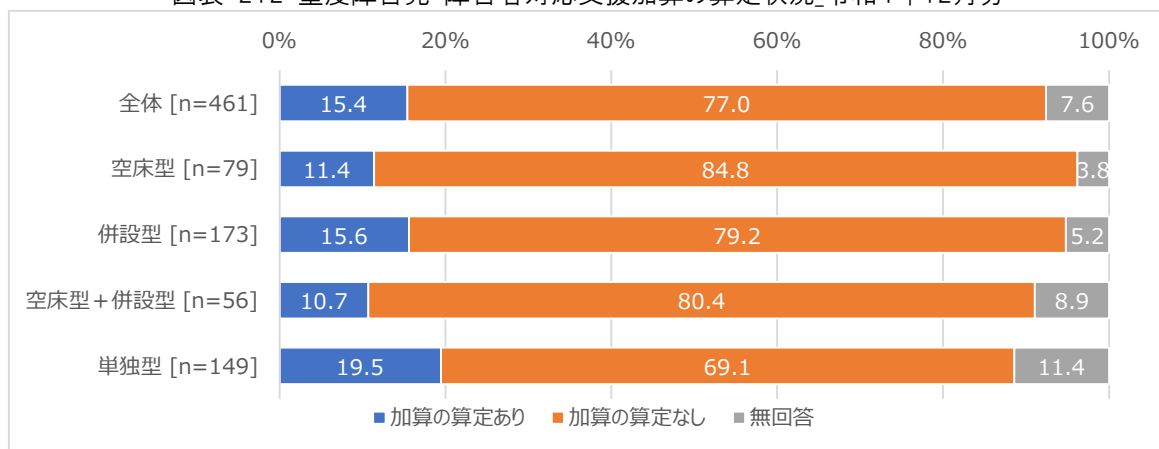
図表 211 医療的ケア対応支援加算の算定状況_令和2年12月分



⑤重度障害児・障害者対応支援加算の算定状況

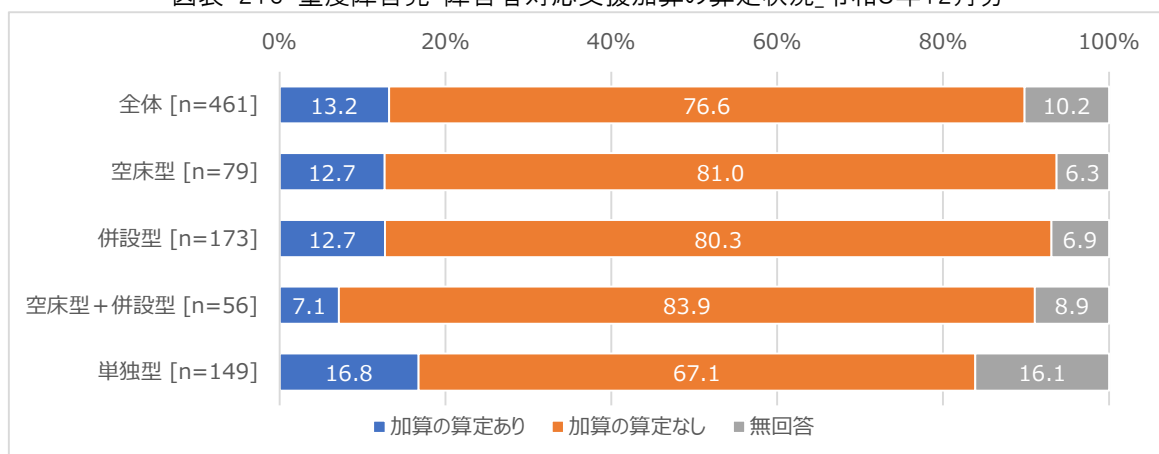
重度障害児・障害者対応支援加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「加算の算定なし」が77.0%、「加算の算定あり」が15.4%となっている。

図表 212 重度障害児・障害者対応支援加算の算定状況_令和4年12月分



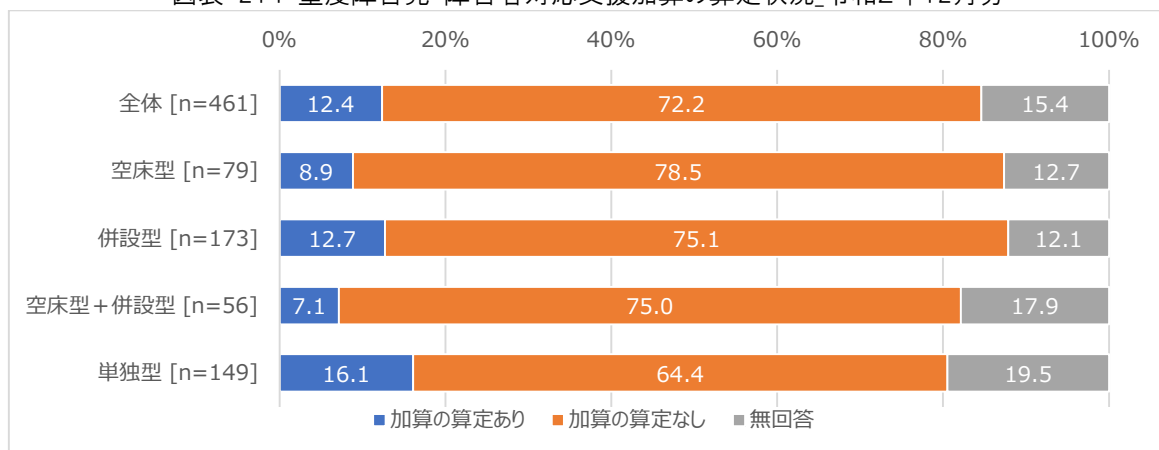
令和3年12月分は、「加算の算定なし」が76.6%、「加算の算定あり」が13.2%となっている。

図表 213 重度障害児・障害者対応支援加算の算定状況_令和3年12月分



令和2年12月分は、「加算の算定なし」が72.2%、「加算の算定あり」が12.4%となっている。

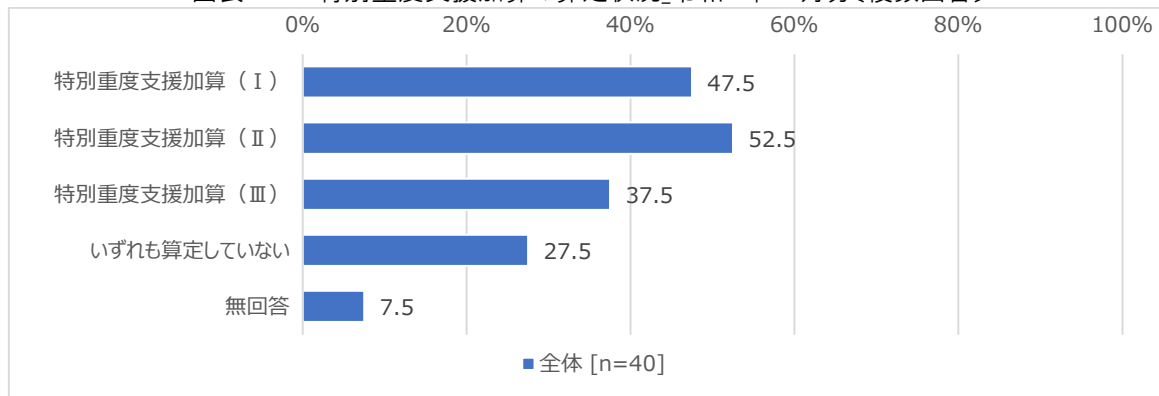
図表 214 重度障害児・障害者対応支援加算の算定状況_令和2年12月分



⑥特別重度支援加算の算定状況

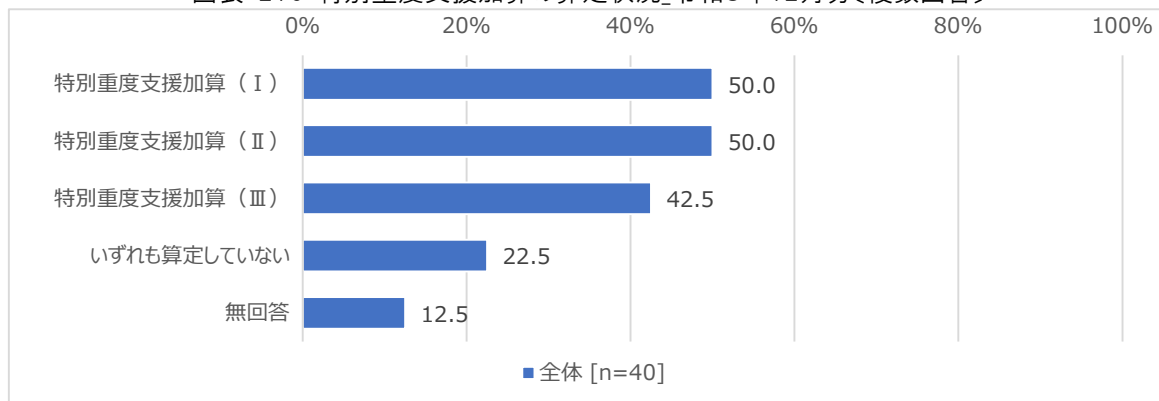
特別重度支援加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「特別重度支援加算（Ⅱ）」が52.5%、「特別重度支援加算（Ⅰ）」が47.5%、「特別重度支援加算（Ⅲ）」が37.5%、「いずれも算定していない」が27.5%となっている。

図表 215 特別重度支援加算の算定状況_令和4年12月分〔複数回答〕



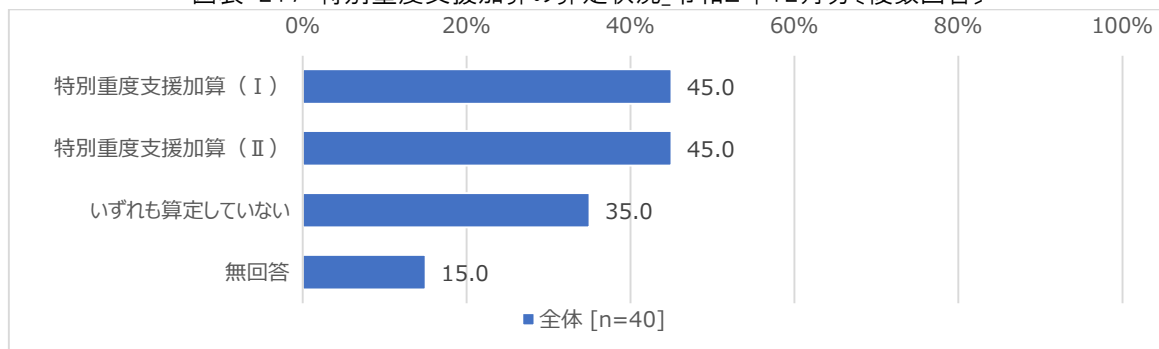
令和3年12月分は、「特別重度支援加算（Ⅰ）」が50.0%、「特別重度支援加算（Ⅱ）」が50.0%、「特別重度支援加算（Ⅲ）」が42.5%、「いずれも算定していない」が22.5%となっている。

図表 216 特別重度支援加算の算定状況_令和3年12月分〔複数回答〕



令和2年12月分は、「特別重度支援加算（Ⅰ）」が45.0%、「特別重度支援加算（Ⅱ）」が45.0%、「いずれも算定していない」が35.0%となっている。

図表 217 特別重度支援加算の算定状況_令和2年12月分〔複数回答〕



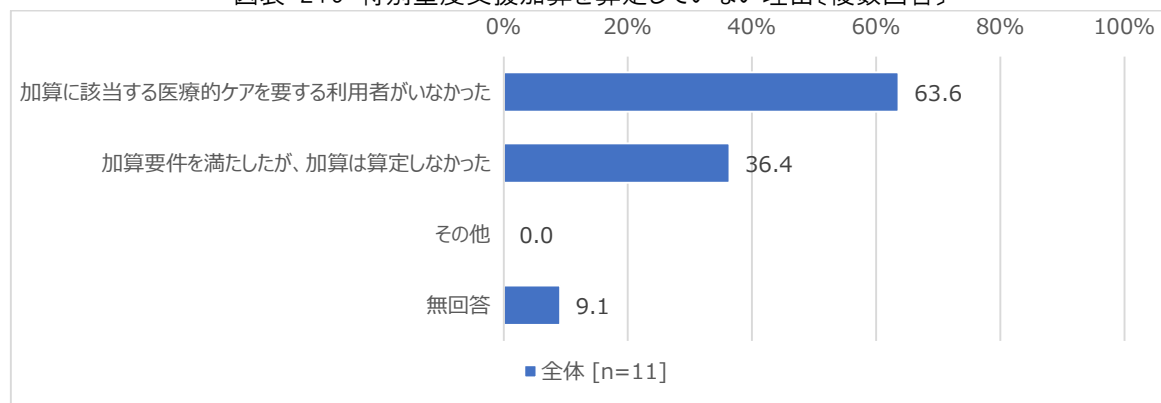
令和４年12月分で加算を算定している事業所に、加算対象者の実人数・算定日数を聞いたところ、以下のようになっている。

図表 218 特別重度支援加算の対象者の実人数・算定日数

全体 [n=18]	実人数（人）	算定日数（日）
特別重度支援加算（Ⅰ）	8.1	25.9
特別重度支援加算（Ⅱ）	4.8	19.4
特別重度支援加算（Ⅲ）	6.3	23.2

令和４年12月分で加算を算定していない事業所に、特別重度支援加算を算定していない理由を聞いたところ、「加算に該当する医療的ケアを要する利用者がいなかった」が63.6%、「加算要件を満たしたが、加算は算定しなかった」が36.4%となっている。

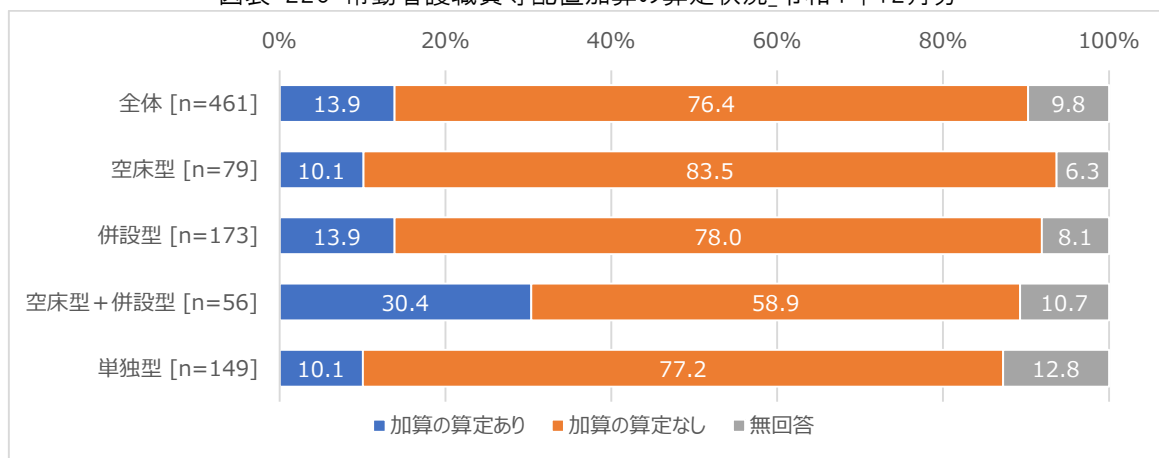
図表 219 特別重度支援加算を算定していない理由〔複数回答〕



⑦常勤看護職員等配置加算の算定状況

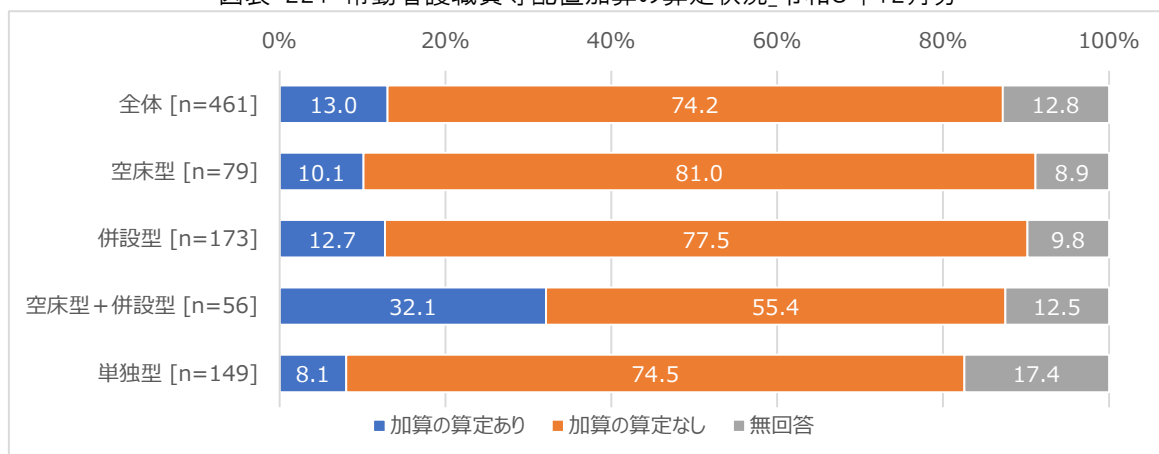
常勤看護職員等配置加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「加算の算定なし」が76.4%、「加算の算定あり」が13.9%となっている。

図表 220 常勤看護職員等配置加算の算定状況_令和4年12月分



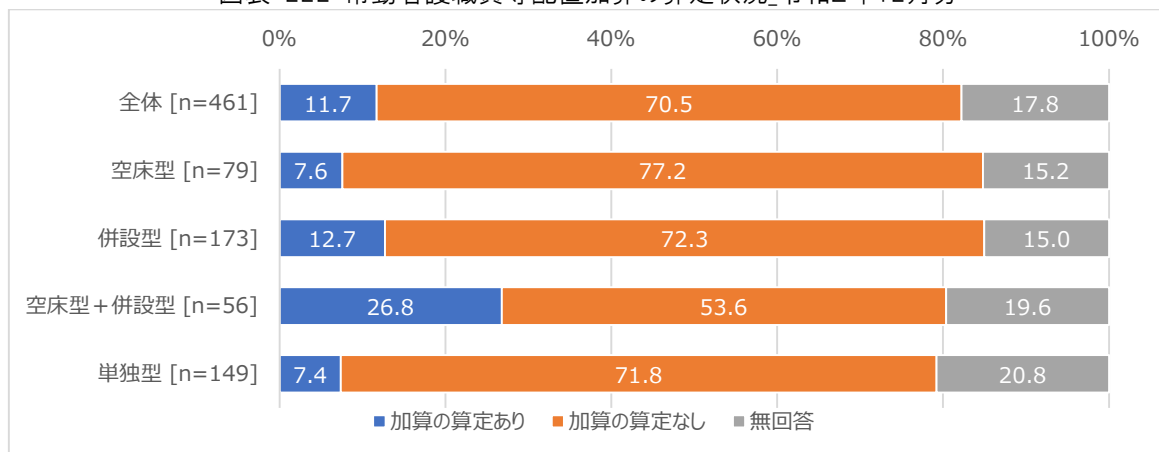
令和3年12月分は、「加算の算定なし」が74.2%、「加算の算定あり」が13.0%となっている。

図表 221 常勤看護職員等配置加算の算定状況_令和3年12月分



令和2年12月分は、「加算の算定なし」が70.5%、「加算の算定あり」が11.7%となっている。

図表 222 常勤看護職員等配置加算の算定状況_令和2年12月分

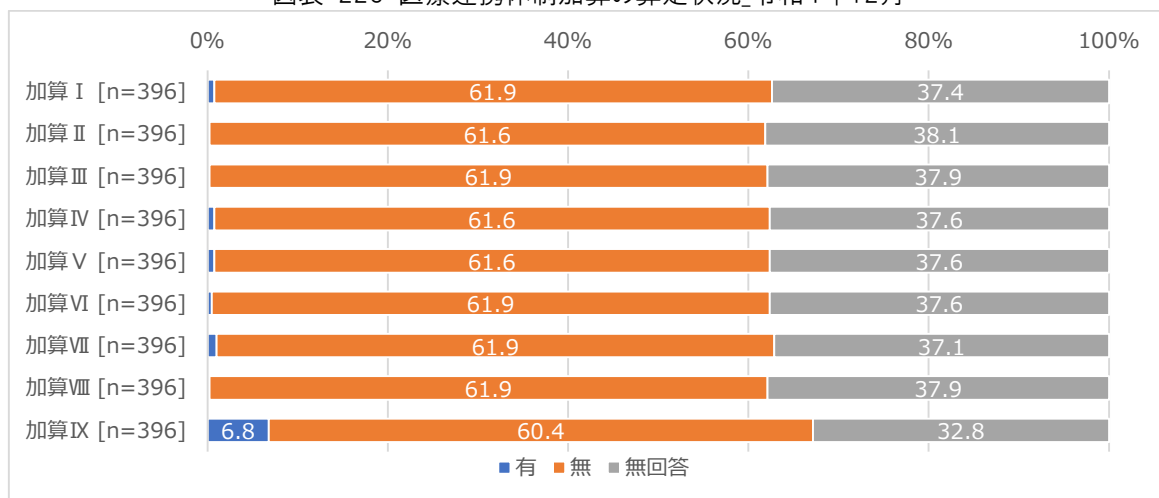


⑧医療連携体制加算の算定状況

医療連携体制加算の算定状況について聞いた。

令和4年12月における算定有無については、加算Ⅸで算定「有」が6.8%となっている。

図表 223 医療連携体制加算の算定状況_令和4年12月



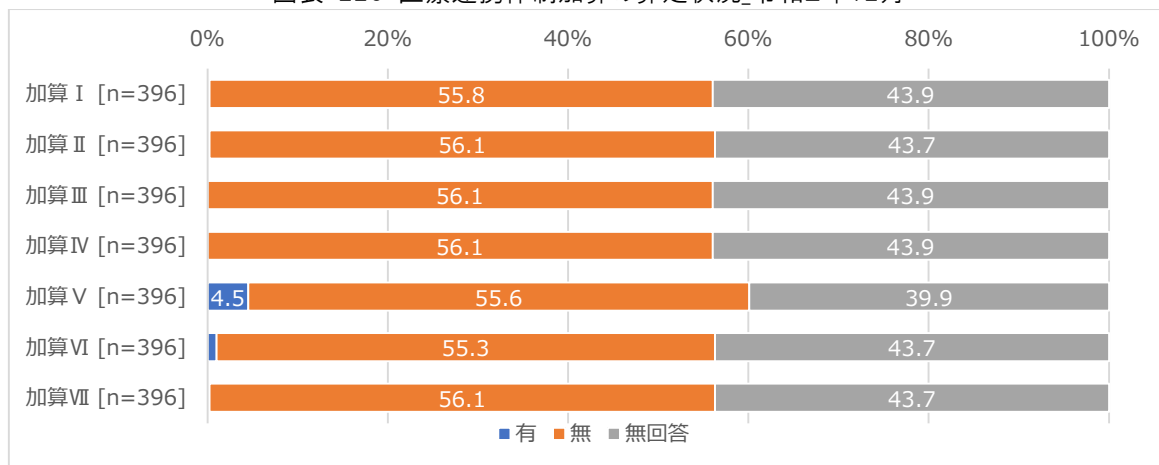
医療連携体制加算を算定している事業所の、算定実人数、算定延べ日数の平均は以下のようにになっている。

図表 224 医療連携体制加算の算定実人数、算定延べ日数_令和4年12月

	加算Ⅰ [n=3]	加算Ⅱ [n=1]	加算Ⅲ [n=1]	加算Ⅳ [n=3]	加算Ⅴ [n=3]	加算Ⅵ [n=2]	加算Ⅶ [n=4]	加算Ⅷ [n=1]	加算Ⅸ [n=26]
令和4年12月_算定実人数(人)	11.7	6.0	8.0	2.3	6.7	1.0	4.8	2.0	7.3
令和4年12月_算定延べ日数(日)	55.0	10.0	29.0	7.3	74.7	6.0	33.3	40.0	40.4
令和4年12月_看護職員配置・確保人数(人)									1.1

令和2年12月における算定有無については、加算Ⅴで算定「有」が4.5%となっている。

図表 225 医療連携体制加算の算定状況_令和2年12月



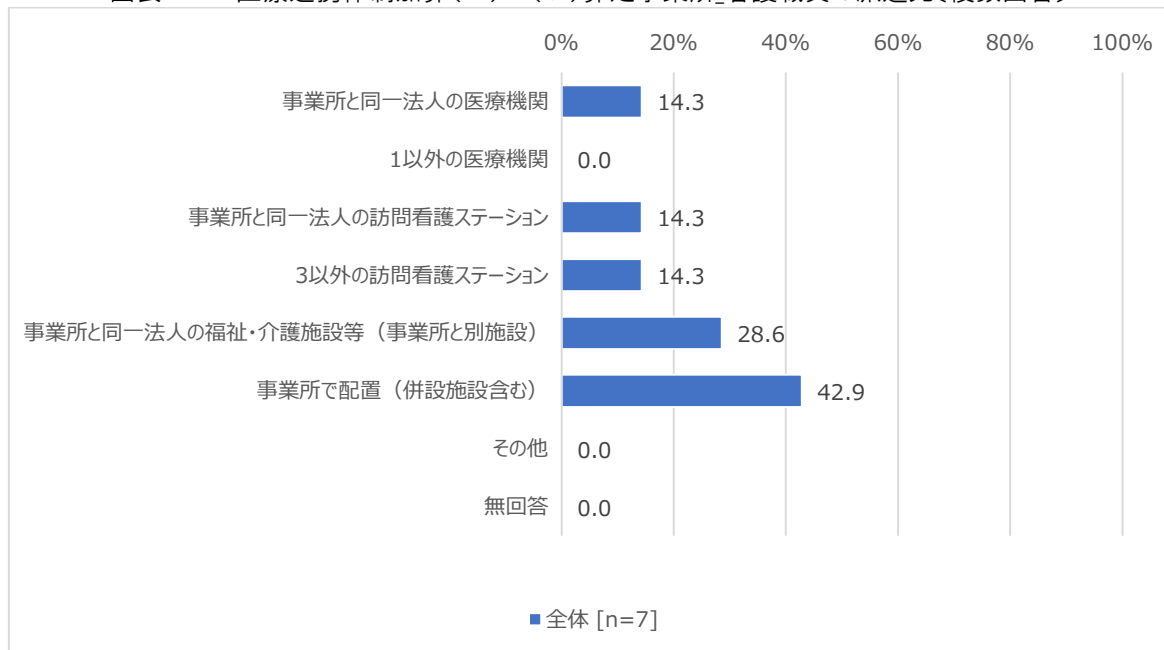
医療連携体制加算を算定している事業所の、算定実人数、算定延べ日数の平均は以下のようにになっている。

図表 226 医療連携体制加算の算定実人数、算定延べ日数_令和2年12月

	加算Ⅰ [n=1]	加算Ⅱ [n=1]	加算Ⅲ [n=0]	加算Ⅳ [n=0]	加算Ⅴ [n=17]	加算Ⅵ [n=1]	加算Ⅶ [n=1]
令和2年12月_算定実人数(人)	3.0	3.0	-	-	9.4	1.0	1.0
令和2年12月_算定延べ日数(日)	40.0	15.0	-	-	66.8	8.0	2.0
令和2年12月_看護職員配置・確保人数(人)					1.1		

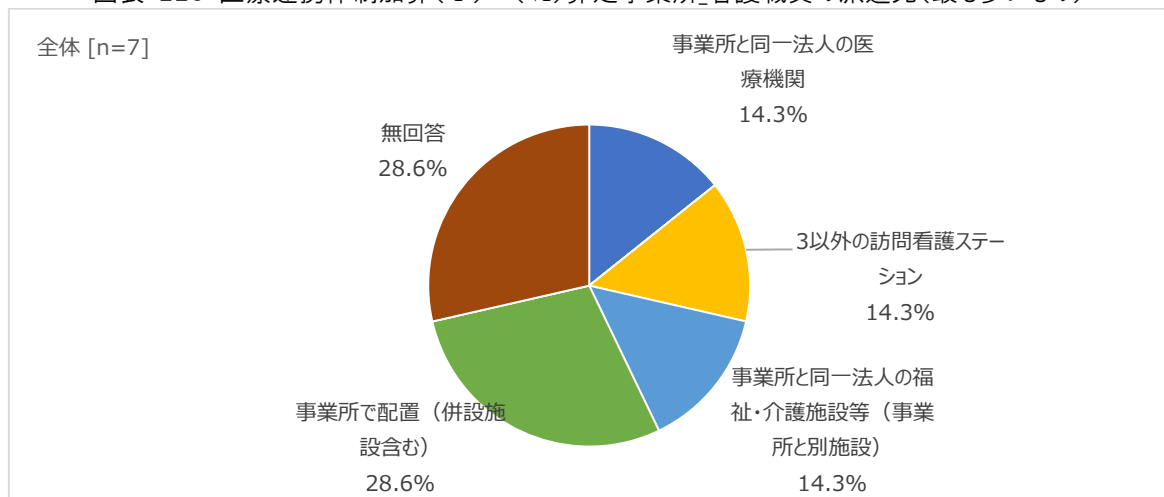
医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅵ）を算定している事業所に、看護職員の派遣元を聞いたところ、「事業所で配置（併設施設含む）」が42.9%、「事業所と同一法人の福祉・介護施設等（事業所と別施設）」が28.6%等となっている。

図表 227 医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅵ）算定事業所_看護職員の派遣元〔複数回答〕



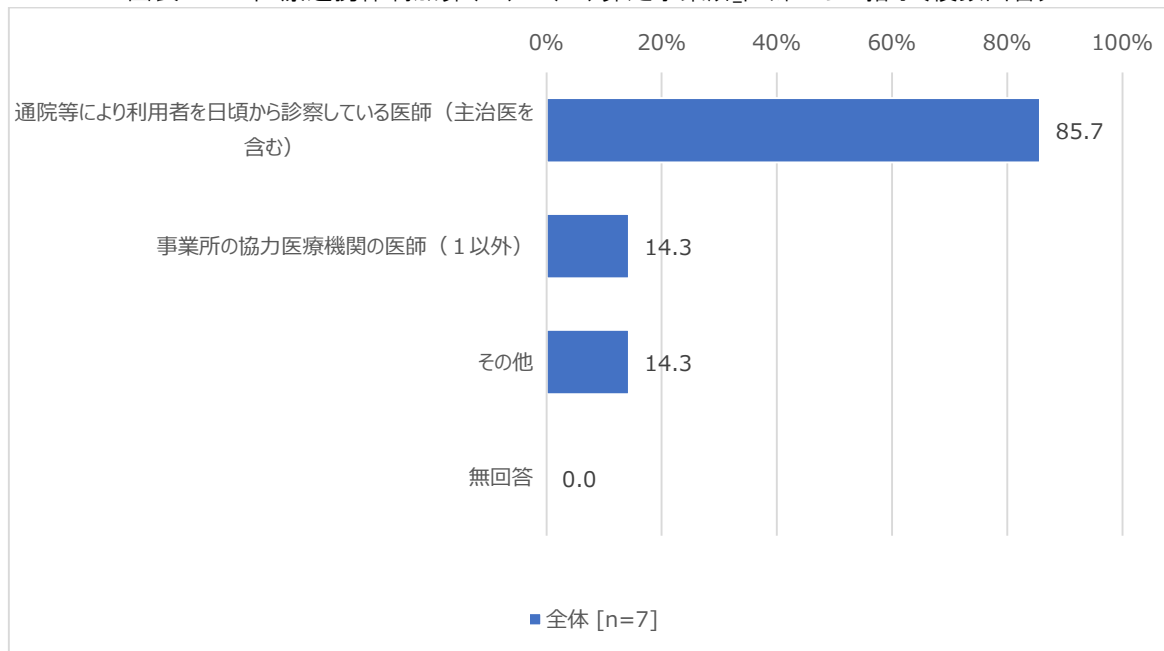
看護職員の派遣元（最も多いもの）については、「事業所で配置（併設施設含む）」が28.6%となっている。

図表 228 医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅵ）算定事業所_看護職員の派遣元（最も多いもの）



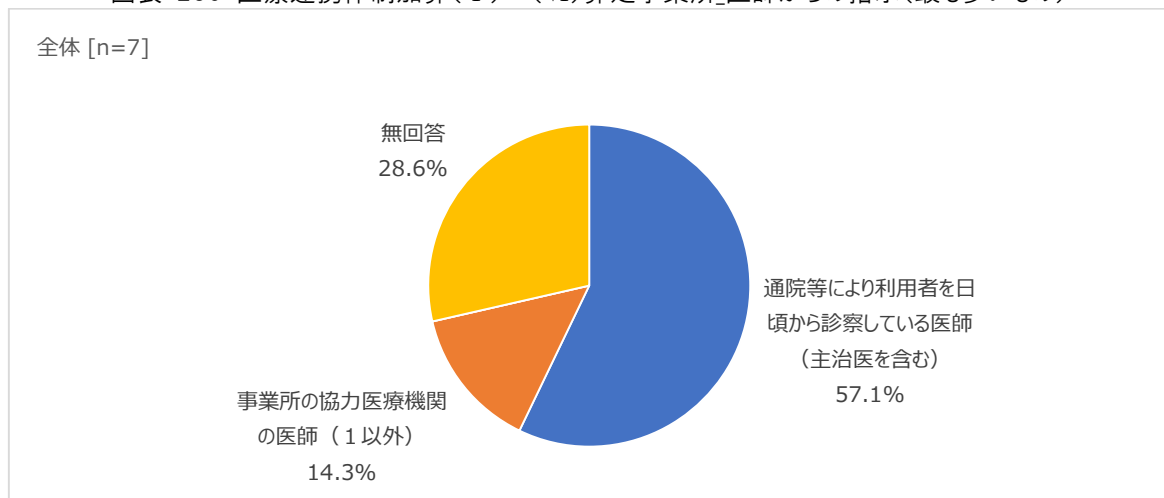
医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅵ）を算定している事業所に、医師からの指示について聞いたところ、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が85.7%となっている。

図表 229 医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅵ）算定事業所_医師からの指示〔複数回答〕



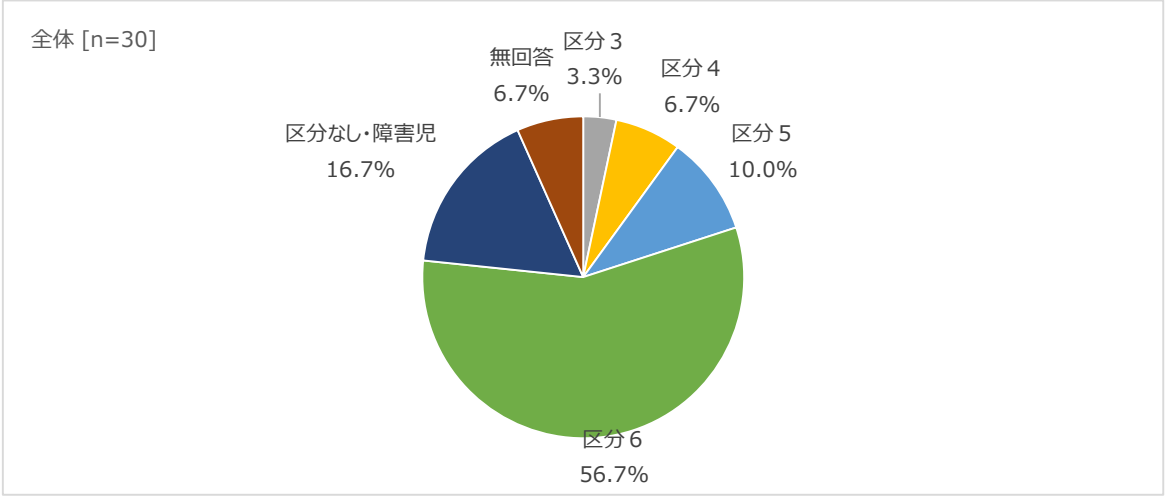
医師からの指示（最も多いもの）については、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が57.1%となっている。

図表 230 医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅵ）算定事業所_医師からの指示（最も多いもの）



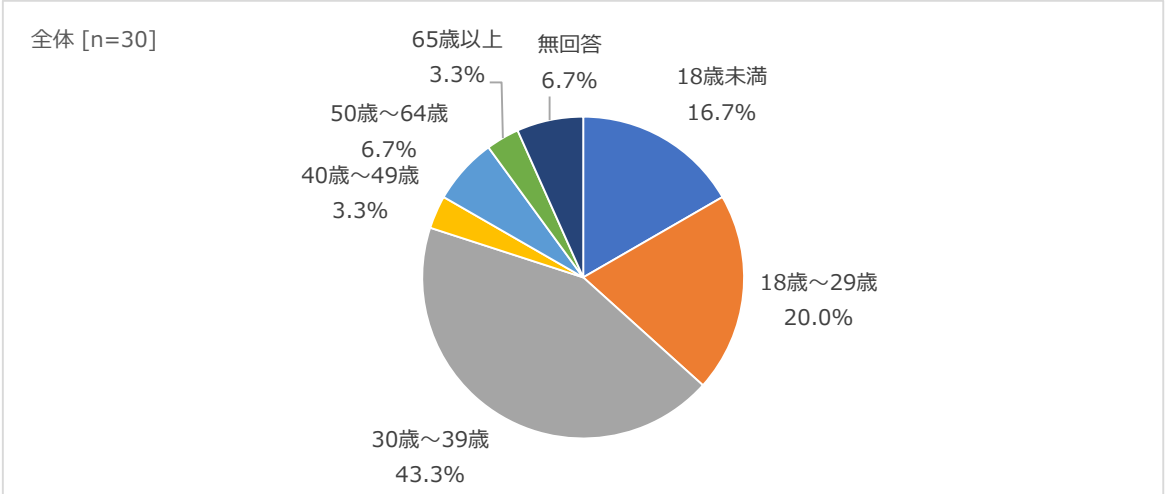
医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅵ）を算定している事業所に、算定対象利用者の個別状況を聞いた。
障害支援区分は、「区分6」が56.7%、「区分なし・障害児」が16.7%等となっている。

図表 231 算定対象利用者の個別状況_障害支援区分



年齢区分は、「30歳～39歳」が43.3%、「18歳～29歳」が20.0%、「18歳未満」が16.7%等となっている。

図表 232 算定対象利用者の個別状況_年齢区分



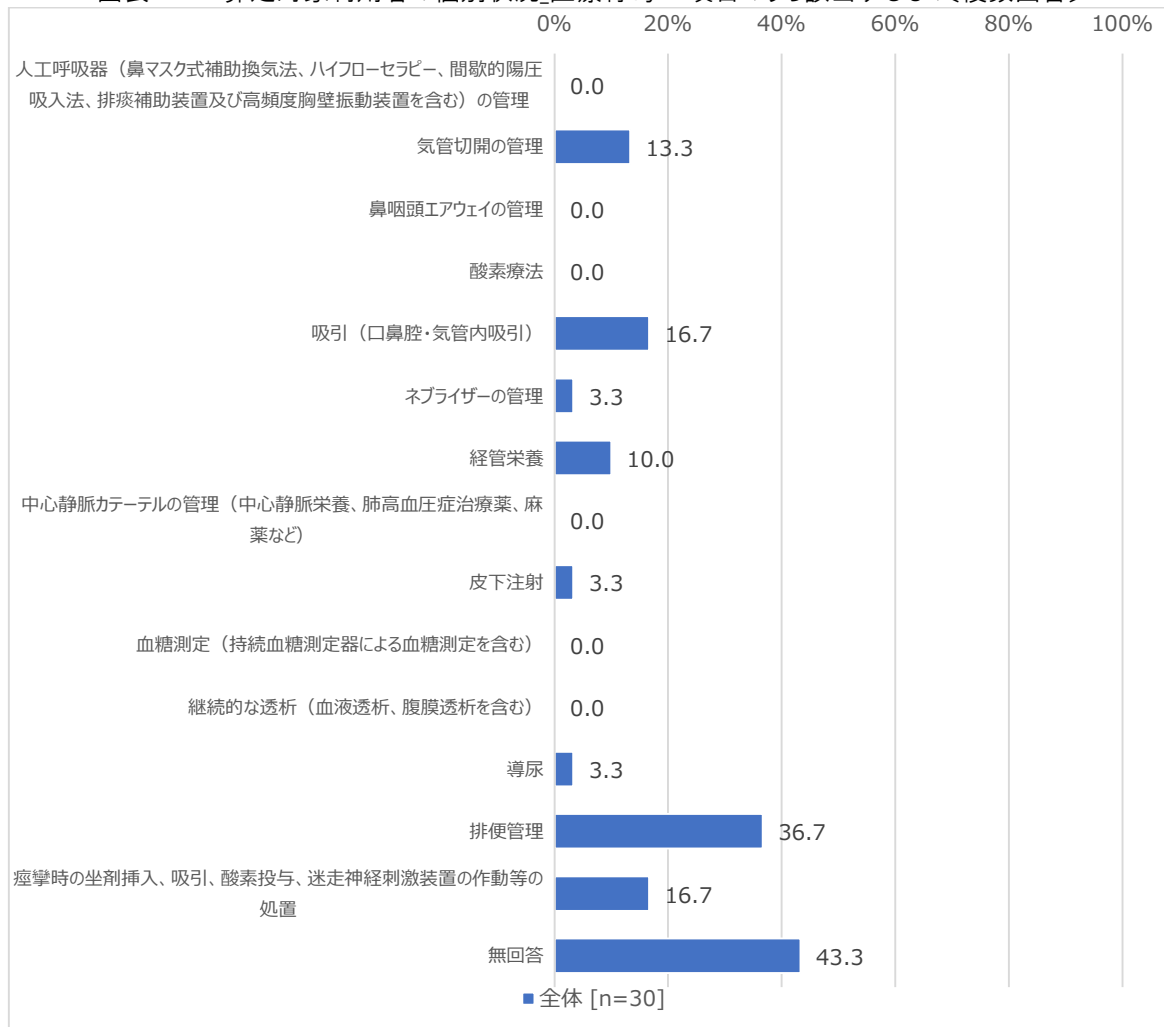
算定対象利用者の加算算定日数は以下のようにになっている。

図表 233 算定対象利用者の個別状況_算定日数

(日)	全体 [n=30]
算定日数_Ⅰ	1.9
算定日数_Ⅱ	0.1
算定日数_Ⅲ	0.3
算定日数_Ⅳ	0.7
算定日数_Ⅴ	5.4
算定日数_Ⅵ	0.4

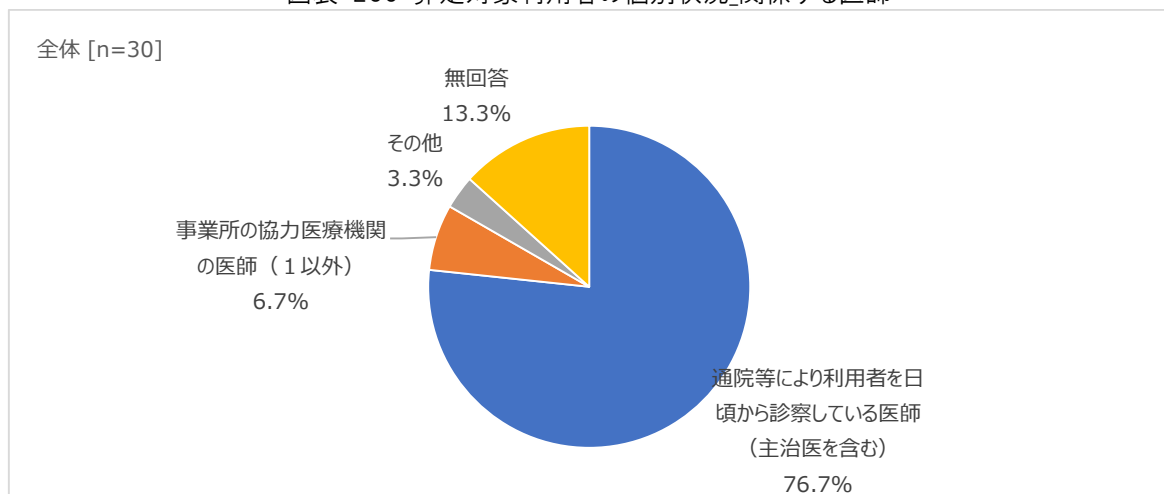
医療的ケア判定スコアは、平均で9.6となっている。また、医療行為14項目のうち該当するものは、「排便管理」が36.7%、「吸引（口鼻腔・気管内吸引）」「痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置」が16.7%等となっている。

図表 234 算定対象利用者の個別状況_医療行為14項目のうち該当するもの〔複数回答〕



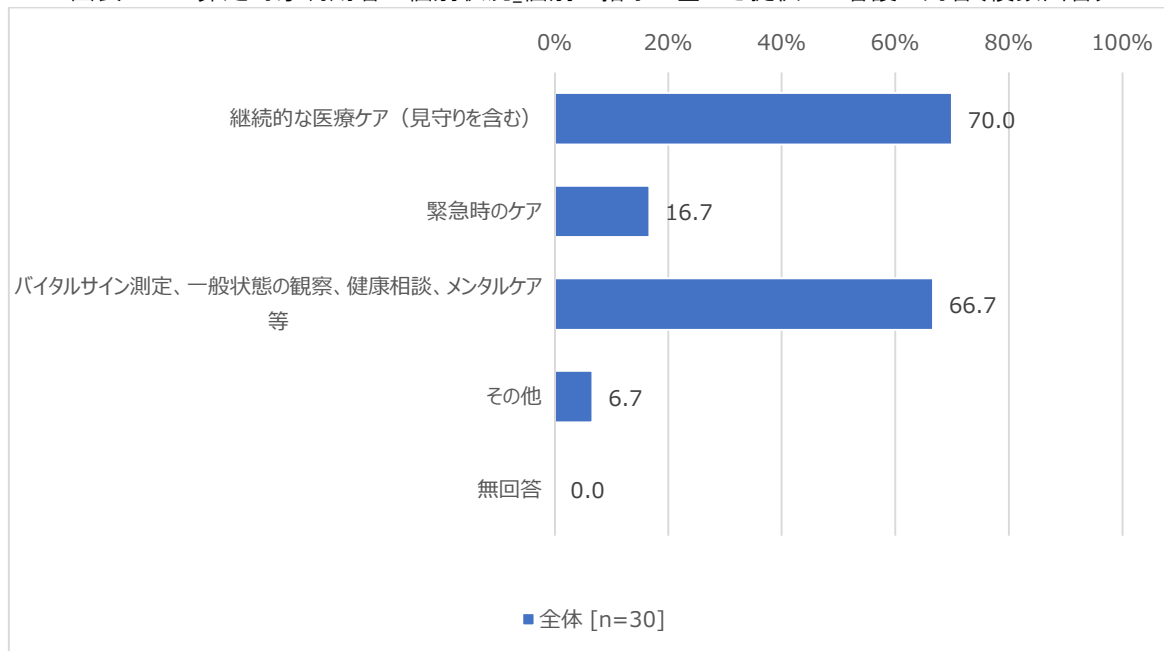
関係する医師は、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が76.7%となっている。

図表 235 算定対象利用者の個別状況_関係する医師



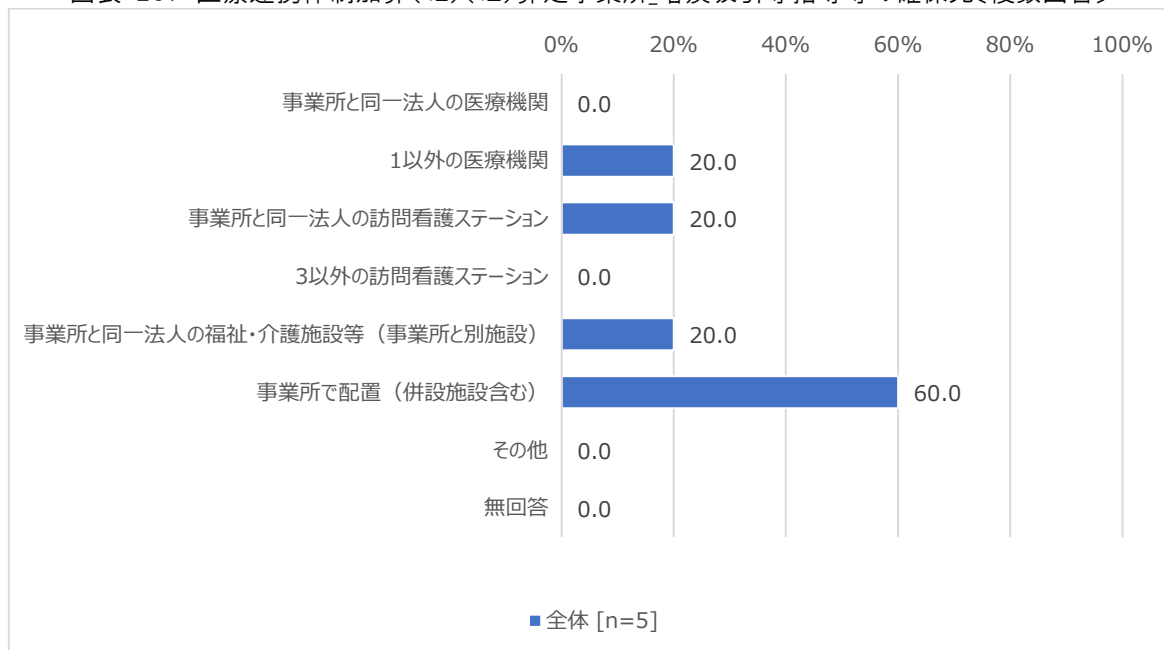
個別の指示に基づき提供した看護の内容は、「継続的な医療ケア（見守りを含む）」が70.0%、「バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等」が66.7%等となっている。

図表 236 算定対象利用者の個別状況_個別の指示に基づき提供した看護の内容〔複数回答〕



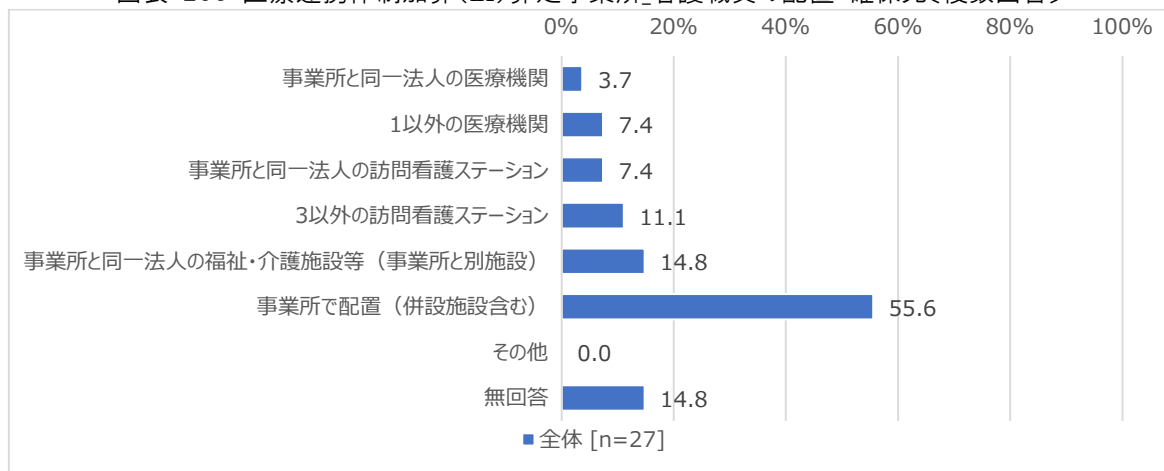
医療連携体制加算（Ⅶ）（Ⅷ）を算定している事業所に、喀痰吸引等指導等の確保元について聞いたところ、「事業所で配置（併設施設含む）」が60.0%となっている。

図表 237 医療連携体制加算（Ⅶ）（Ⅷ）算定事業所_喀痰吸引等指導等の確保元〔複数回答〕



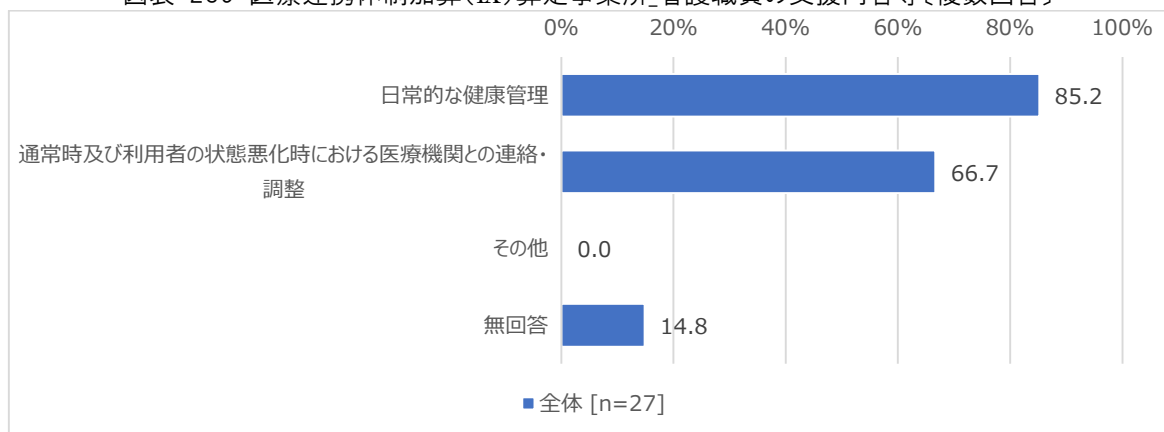
医療連携体制加算（IX）を算定している事業所に、看護職員の配置・確保元について聞いたところ、「事業所で配置（併設施設含む）」が55.6%となっている。

図表 238 医療連携体制加算(IX)算定事業所_看護職員の配置・確保元〔複数回答〕



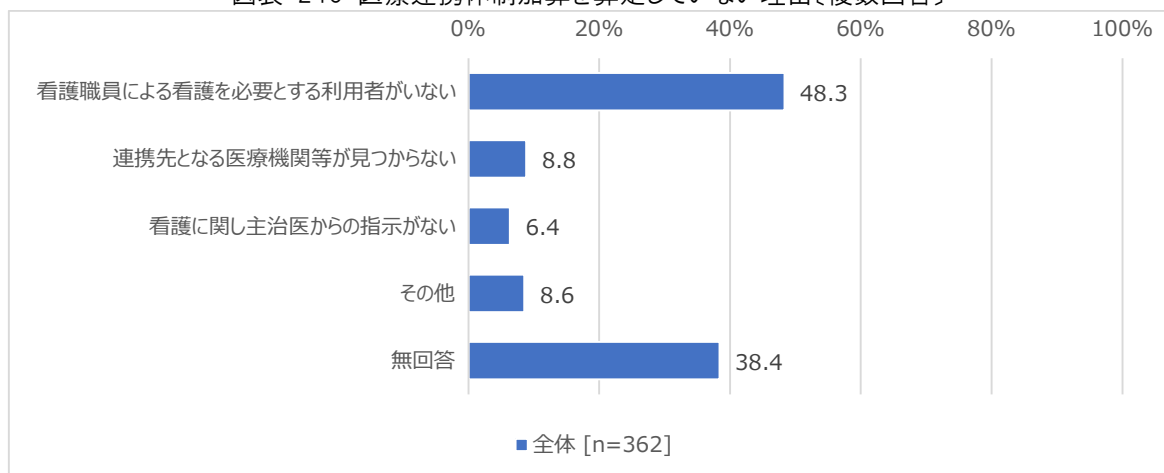
医療連携体制加算（IX）を算定している事業所の、看護職員の支援内容等については、「日常的な健康管理」が85.2%、「通常時及び利用者の状態悪化時における医療機関との連絡・調整」が66.7%となっている。

図表 239 医療連携体制加算(IX)算定事業所_看護職員の支援内容等〔複数回答〕



医療連携体制加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「看護職員による看護を必要とする利用者がいない」が48.3%となっている。

図表 240 医療連携体制加算を算定していない理由〔複数回答〕

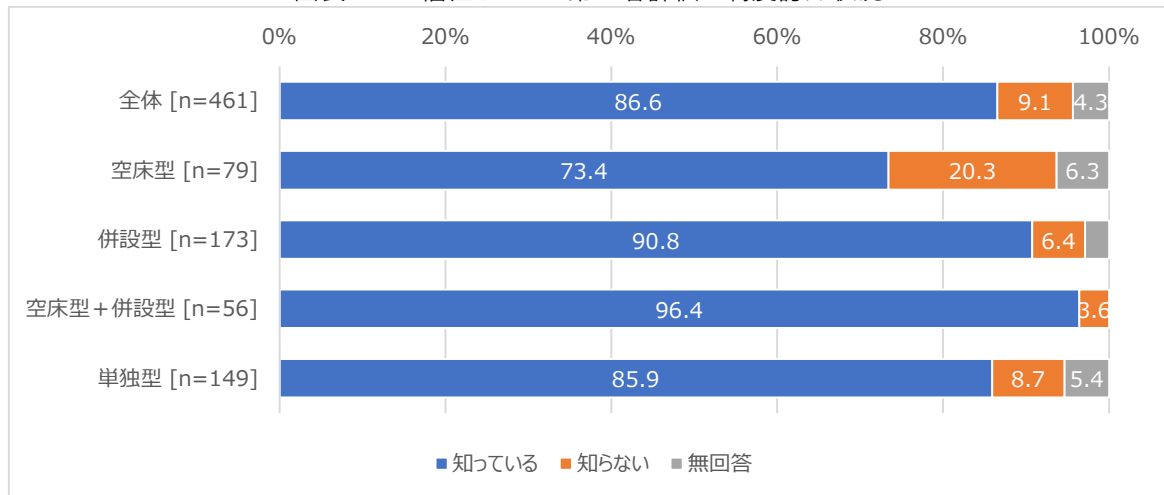


(7) 第三者評価について

①福祉サービス第三者評価の制度認知状況

福祉サービス第三者評価の制度認知状況は、「知っている」が86.6%、「知らない」が9.1%となっている。

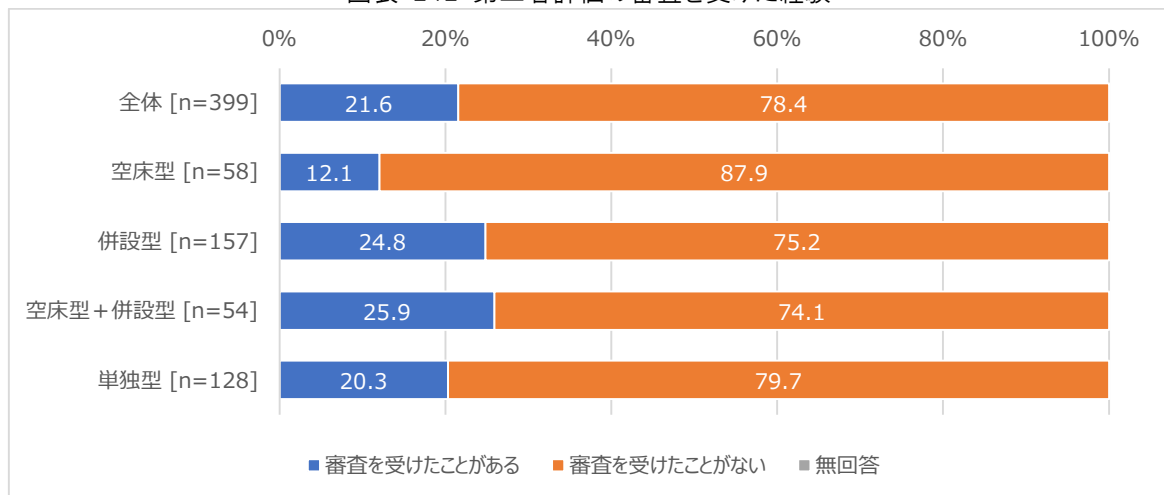
図表 241 福祉サービス第三者評価の制度認知状況



②(1)第三者評価の審査を受けた経験

第三者評価の審査を受けた経験は、「審査を受けたことがない」が78.4%、「審査を受けたことがある」が21.6%となっている。

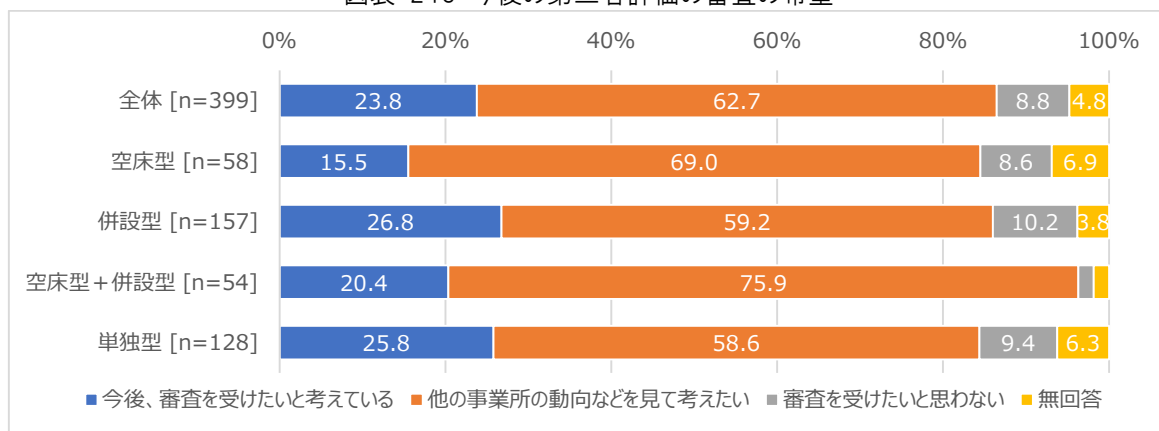
図表 242 第三者評価の審査を受けた経験



③今後の第三者評価の審査の希望

今後の第三者評価の審査の希望は、「他の事業所の動向などを見て考えたい」が62.7%、「今後、審査を受けたいと考えている」が23.8%となっている。

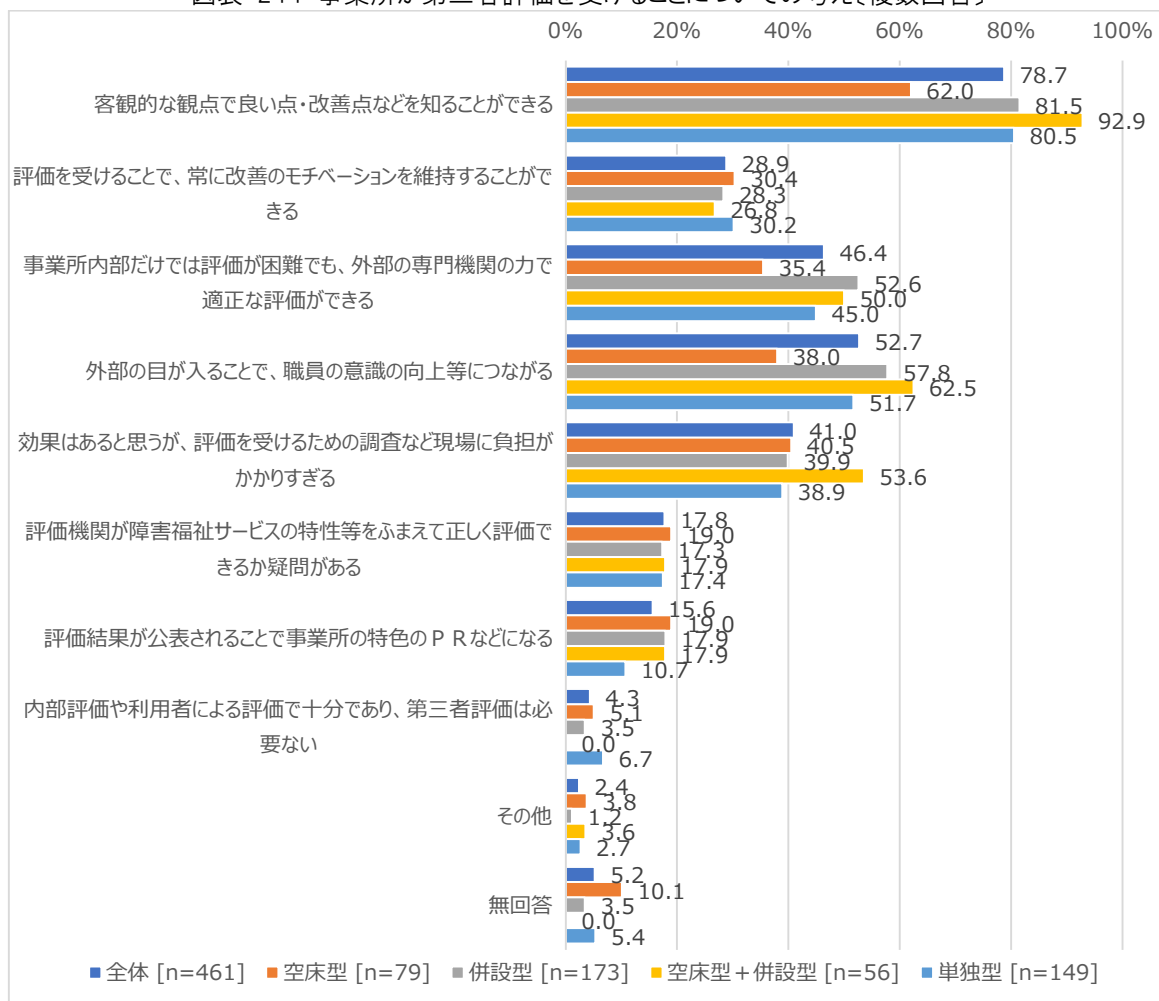
図表 243 今後の第三者評価の審査の希望



④事業所が第三者評価を受けることについての考え

事業所が第三者評価を受けることについての考えは、「客観的な観点で良い点・改善点などを知ることができる」が78.7%、「外部の目が入ることで、職員の意識の向上等につながる」が52.7%、「事業所内部だけでは評価が困難でも、外部の専門機関の力で適正な評価ができる」が46.4%等となっている。

図表 244 事業所が第三者評価を受けることについての考え〔複数回答〕

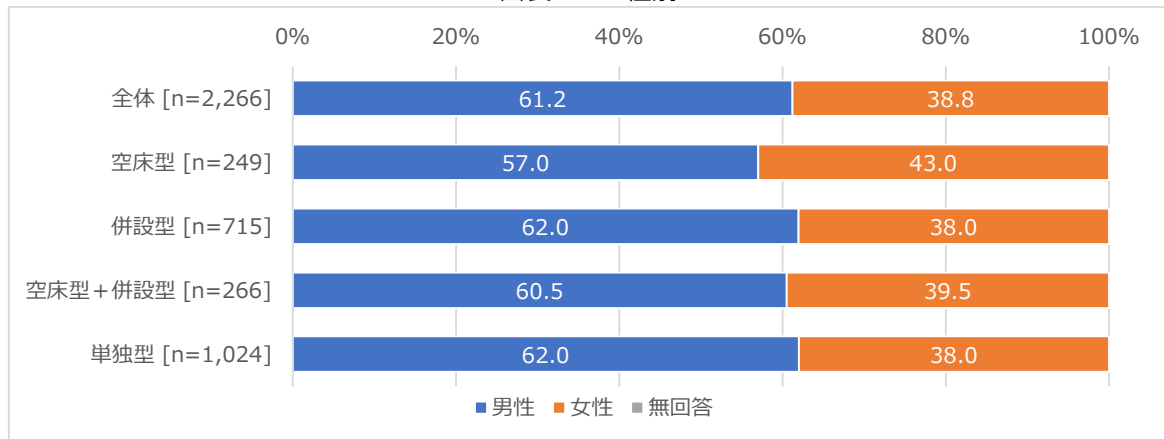


(8) サービス利用者の状況

①性別

性別は、「男性」が61.2%、「女性」が38.8%となっている。

図表 245 性別



②年齢

年齢は、平均で32.6歳となっている。

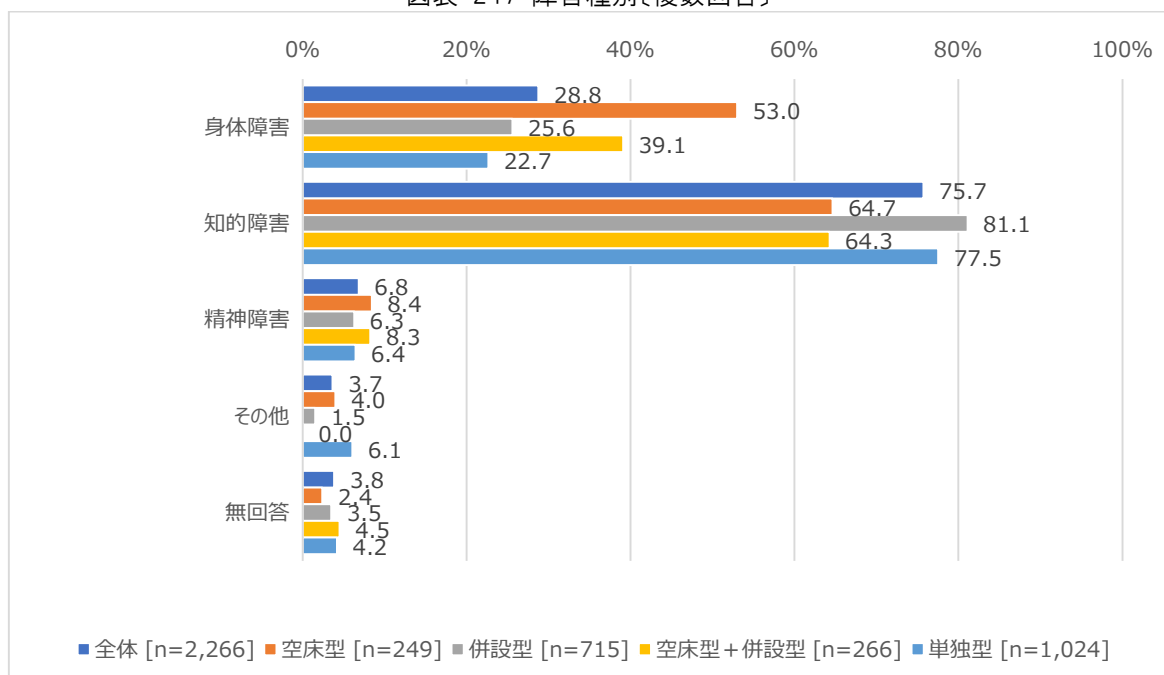
図表 246 年齢

	全体 [n=2,227]	空床型 [n=239]	併設型 [n=700]	空床型+ 併設型 [n=265]	単独型 [n=1,011]
平均年齢 (歳)	32.6	31.7	32.9	36.6	31.6

③障害種別

障害種別は、「知的障害」が75.7%、「身体障害」が28.8%、「精神障害」が6.8%となっている。

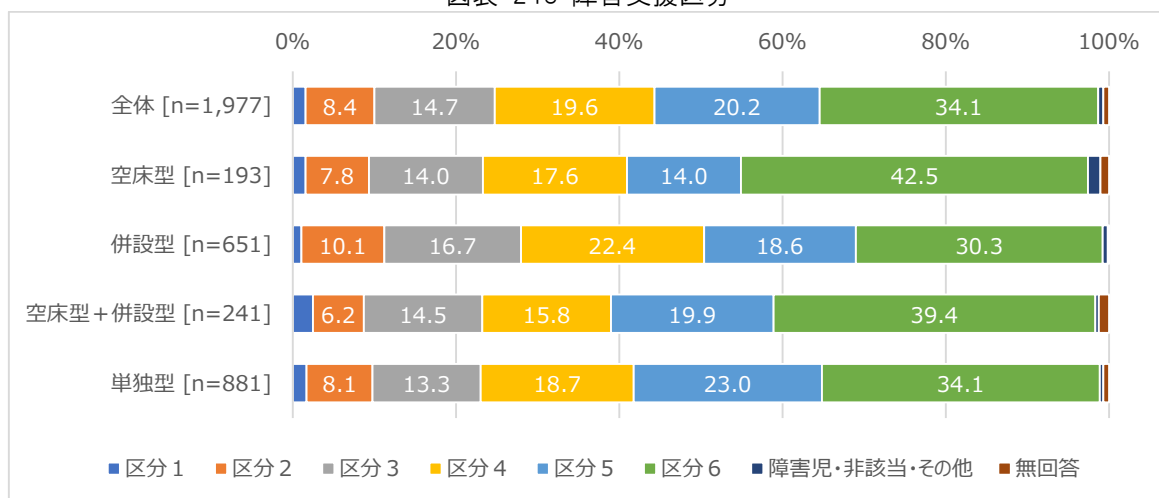
図表 247 障害種別〔複数回答〕



④障害支援区分

障害支援区分は、「区分6」が34.1%、「区分5」が20.2%、「区分4」が19.6%等となっている。

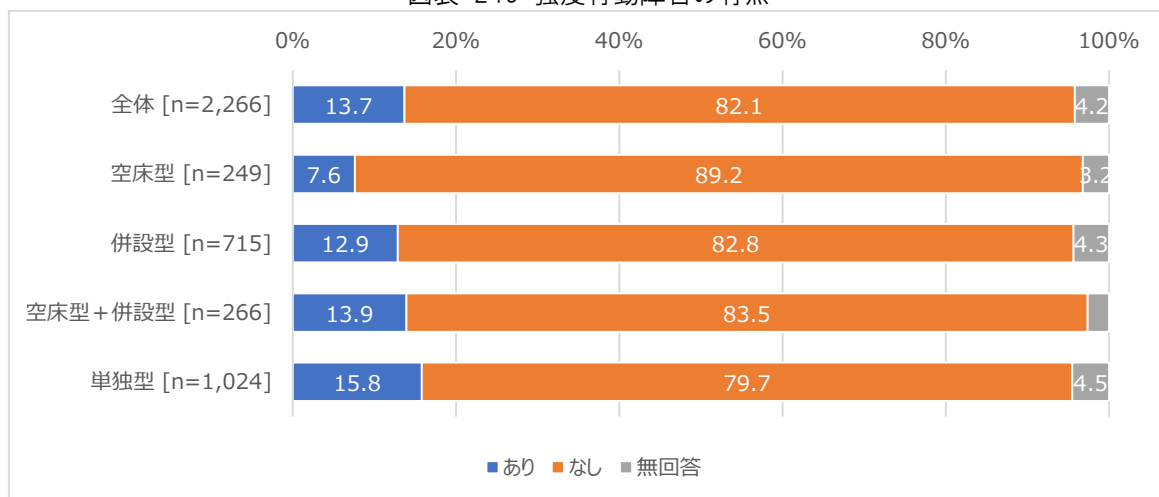
図表 248 障害支援区分



⑤強度行動障害の有無

強度行動障害の有無は、「なし」が82.1%、「あり」が13.7%となっている。

図表 249 強度行動障害の有無



⑥利用回数等

利用回数等は、半年間の平均で8.5回となっている。また、合計利用日数は、平均で29.5日となっている。

図表 250 利用回数

(回)	全体 [n=2,266]	空床型 [n=249]	併設型 [n=715]	空床型+併設型 [n=266]	単独型 [n=1,024]
利用回数	8.5	9.2	7.9	8.5	8.8
うち、緊急利用の回数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1

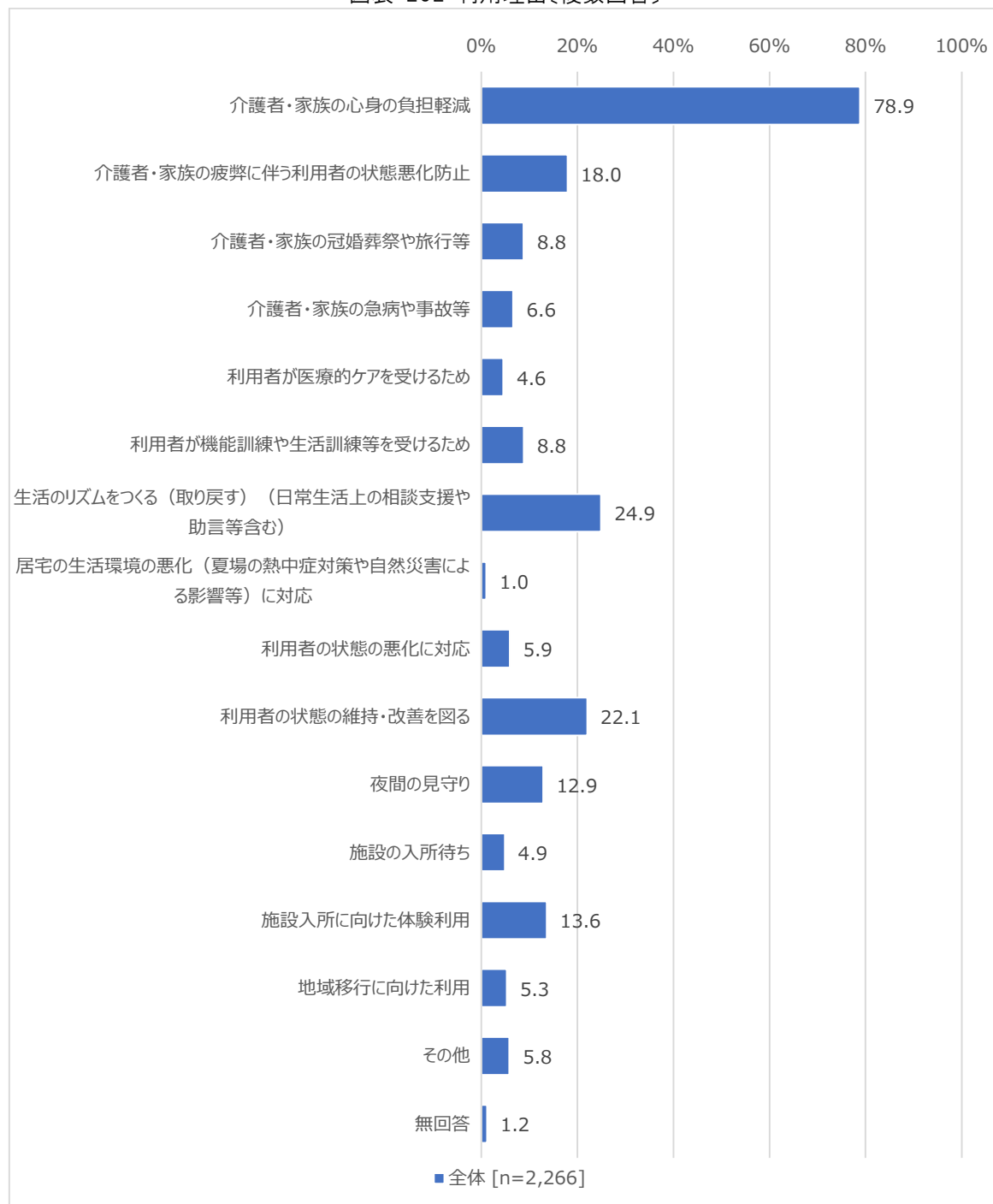
図表 251 合計利用日数

(日)	全体 [n=2,266]	空床型 [n=249]	併設型 [n=715]	空床型+併設型 [n=266]	単独型 [n=1,024]
合計利用日数	29.5	25.9	28.0	36.5	29.6
連続利用日数	12.1	7.3	10.6	15.5	13.4

⑦利用理由

利用理由は、「介護者・家族の心身の負担軽減」が78.9%と多くなっている。

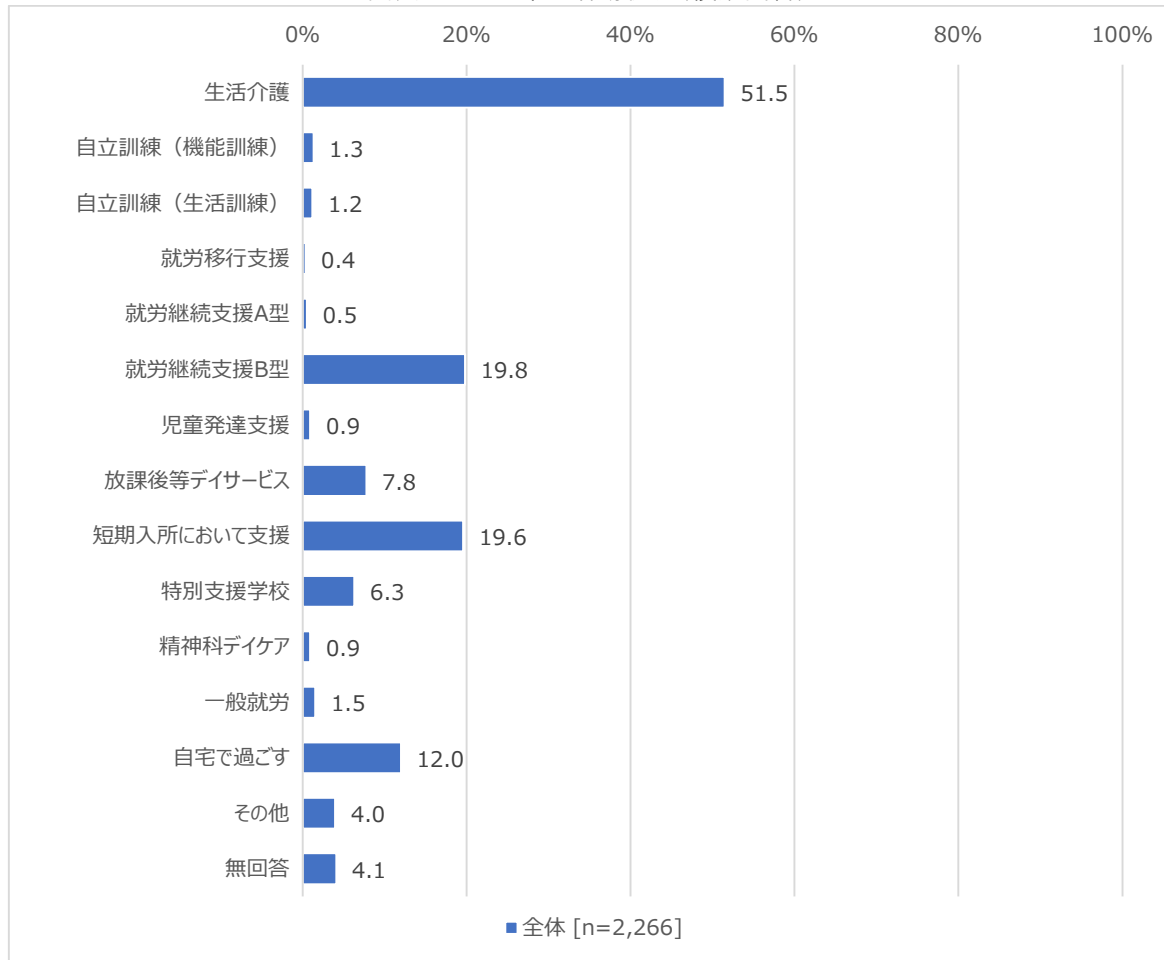
図表 252 利用理由〔複数回答〕



⑧日中の活動状況

日中の活動状況については、「生活介護」が51.5%、「就労継続支援B型」が19.8%、「短期入所において支援」が19.6%等となっている。

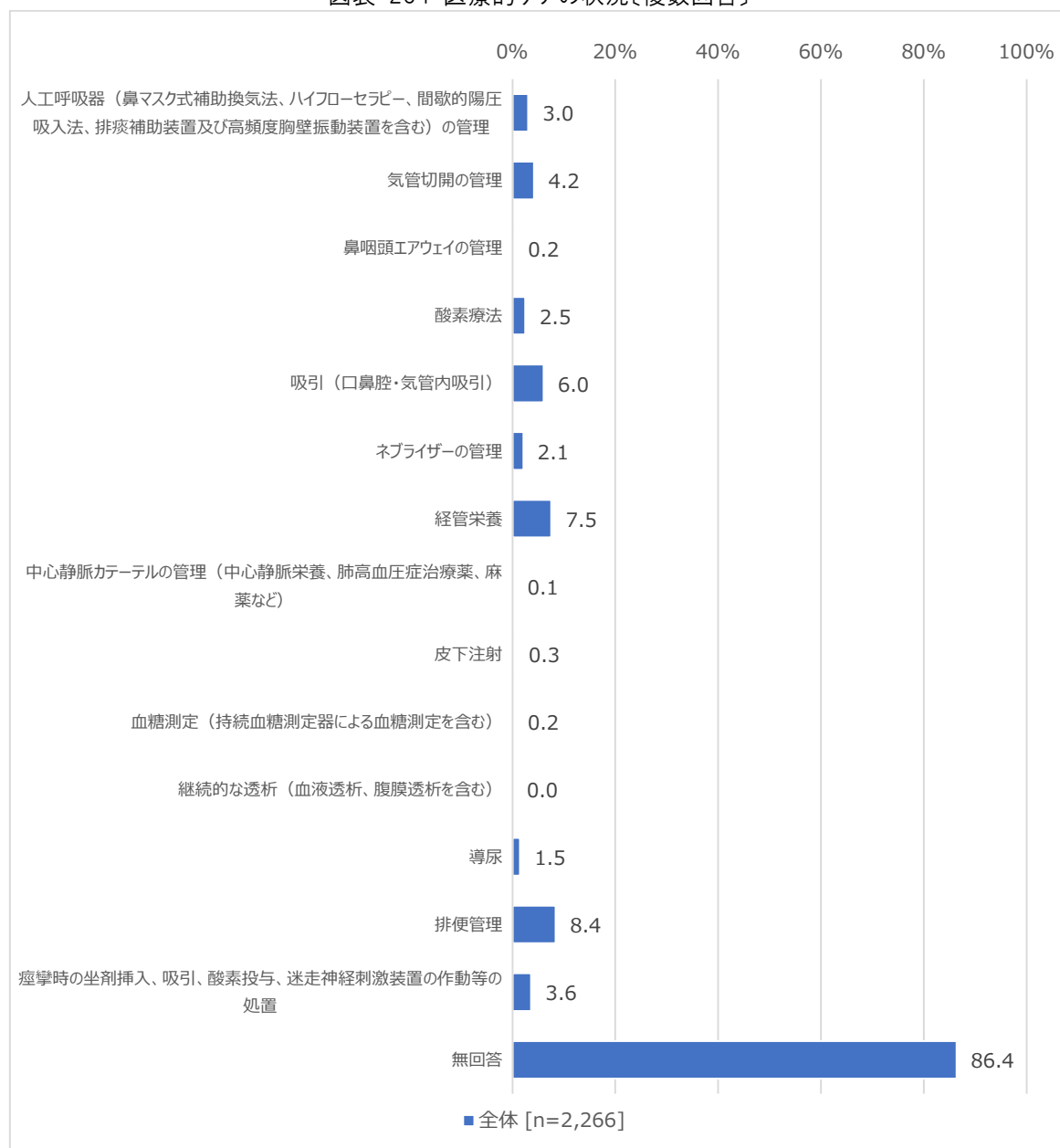
図表 253 日中の活動状況〔複数回答〕



⑨医療的ケアの状況

医療的ケアの状況は、「排便管理」が8.4%、「経管栄養」が7.5%等となっている。

図表 254 医療的ケアの状況〔複数回答〕



⑩たんの吸引等の回数

たんの吸引等の回数は、「口腔内のたんの吸引」「胃ろうによる経管栄養」いずれも平均で0.2回となっている。

図表 255 たんの吸引等の回数

(回)	全体 [n=2,266]	空床型 [n=249]	併設型 [n=715]	空床型+併設型 [n=266]	単独型 [n=1,024]
利用日における「口腔内のたんの吸引」の回数	0.2	0.7	0.3	0.2	0.1
利用日における「胃ろうによる経管栄養」の回数	0.2	0.7	0.2	0.2	0.1

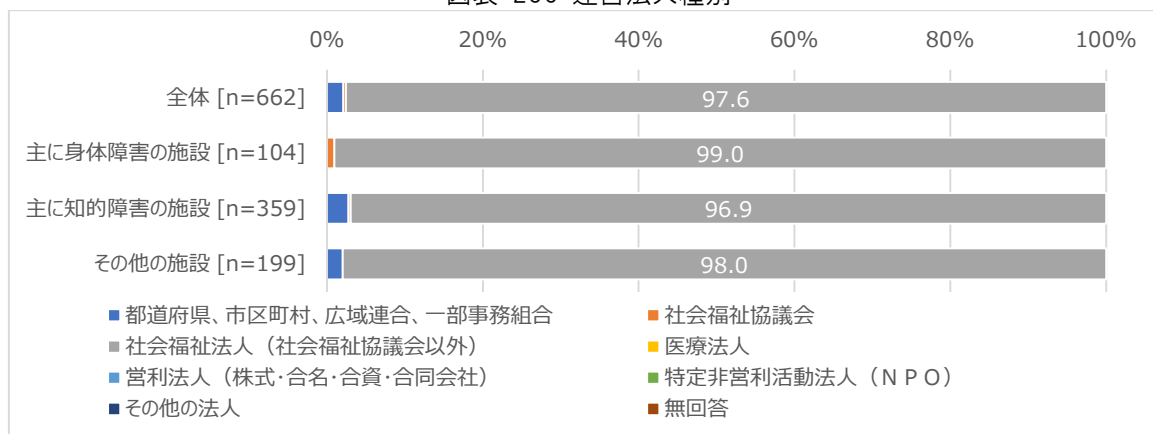
4 障害者支援施設における支援に関する調査 集計結果

(1) 施設の基本情報

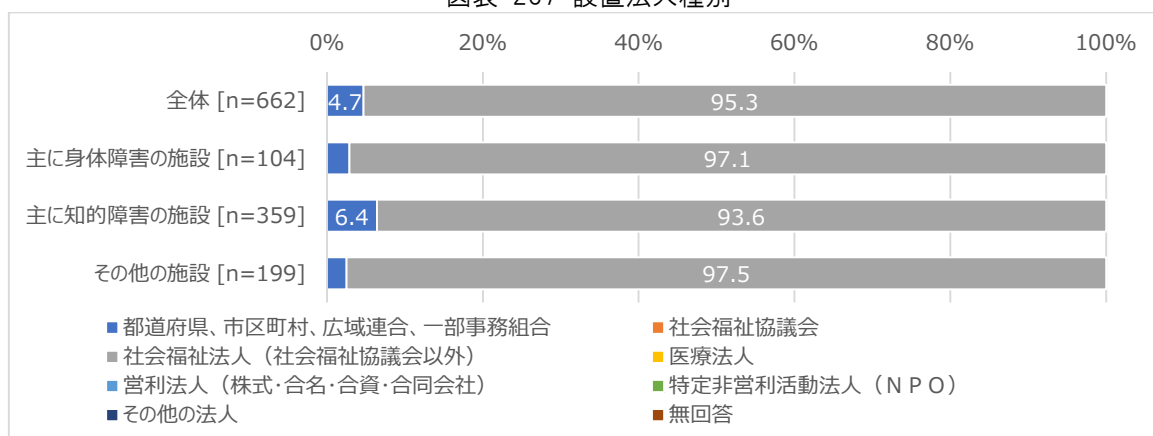
①運営法人種別

運営法人種別は、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が97.6%とほとんどを占める。設置法人種別も同様である。

図表 256 運営法人種別



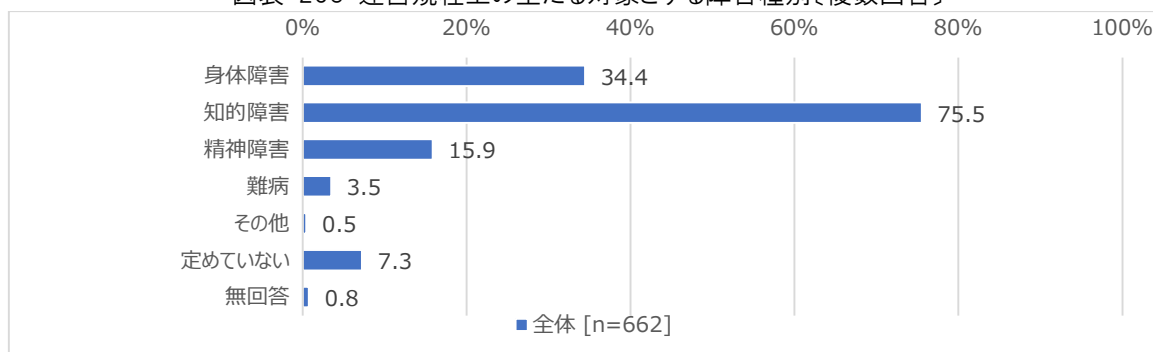
図表 257 設置法人種別



②運営規程上の主たる対象とする障害種別

運営規程上の主たる対象とする障害種別は、「知的障害」が75.5%、「身体障害」が34.4%、「精神障害」が15.9%、「定めていない」が7.3%等となっている。

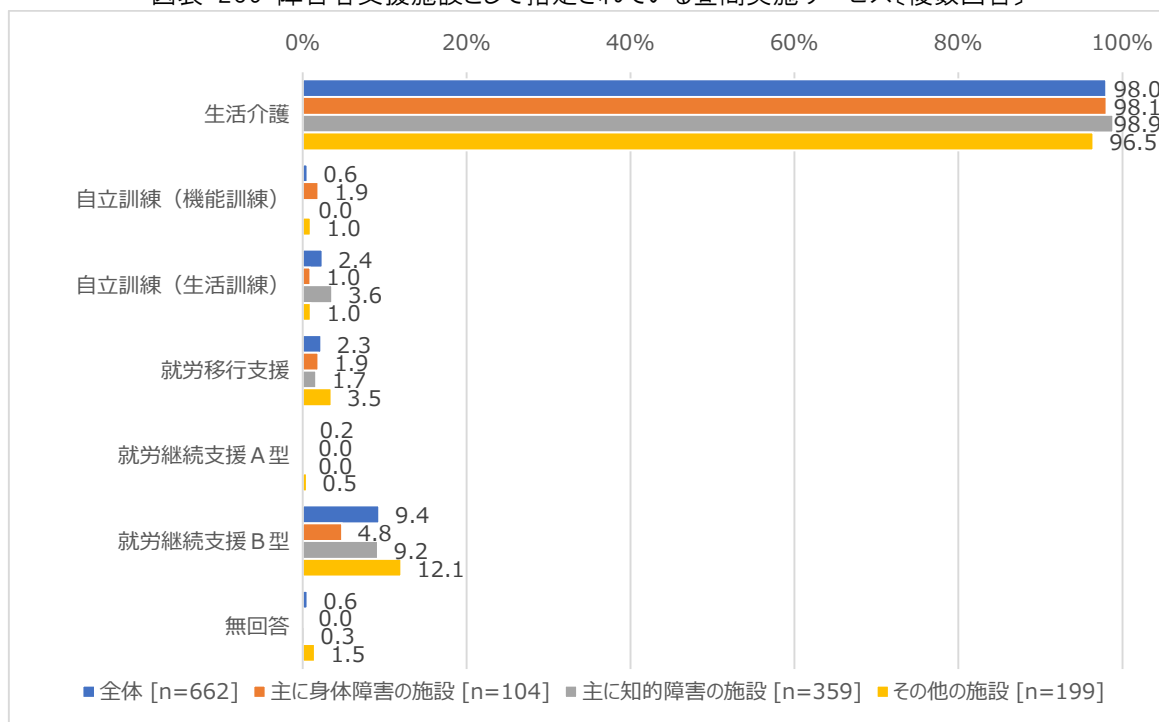
図表 258 運営規程上の主たる対象とする障害種別〔複数回答〕



③障害者支援施設として指定されている昼間実施サービス

障害者支援施設として指定されている昼間実施サービスは、「生活介護」が98.0%とほとんどを占める。

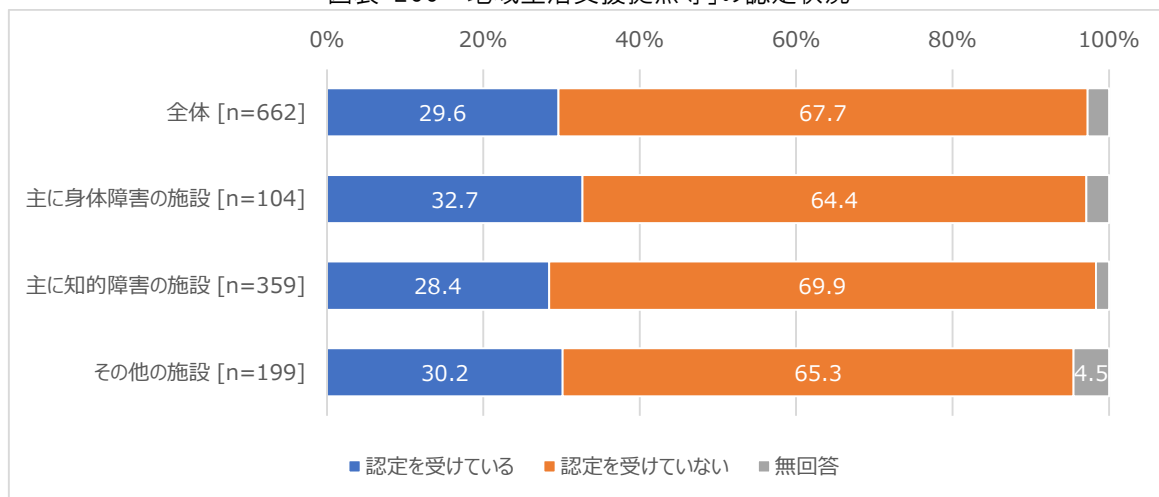
図表 259 障害者支援施設として指定されている昼間実施サービス〔複数回答〕



④「地域生活支援拠点等」の認定状況

「地域生活支援拠点等」の認定状況を聞いたところ、「認定を受けていない」が67.7%、「認定を受けている」が29.6%となっている。

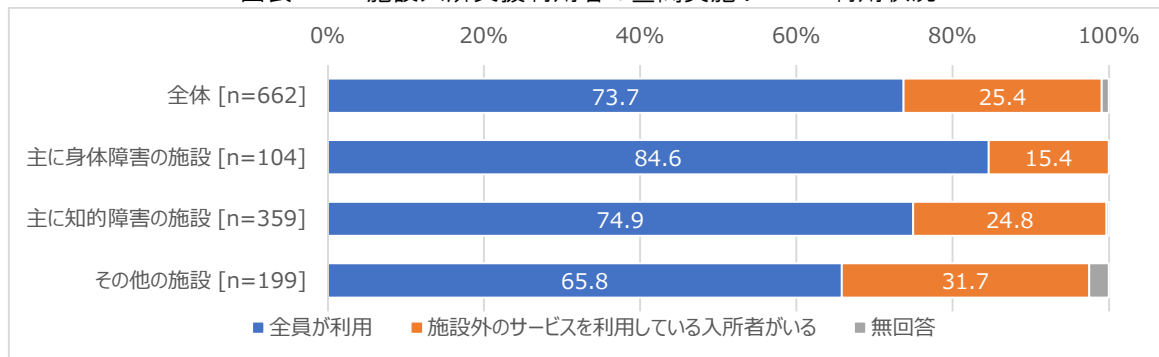
図表 260 「地域生活支援拠点等」の認定状況



⑤施設入所支援利用者の昼間実施サービス利用状況

施設入所支援利用者（施設入所者）の昼間実施サービス利用状況について、全員が施設の昼間サービスを利用しているかどうかを聞いたところ、「全員が利用」が73.7%、「施設外のサービスを利用している入所者がいる」が25.4%となっている。

図表 261 施設入所支援利用者の昼間実施サービス利用状況



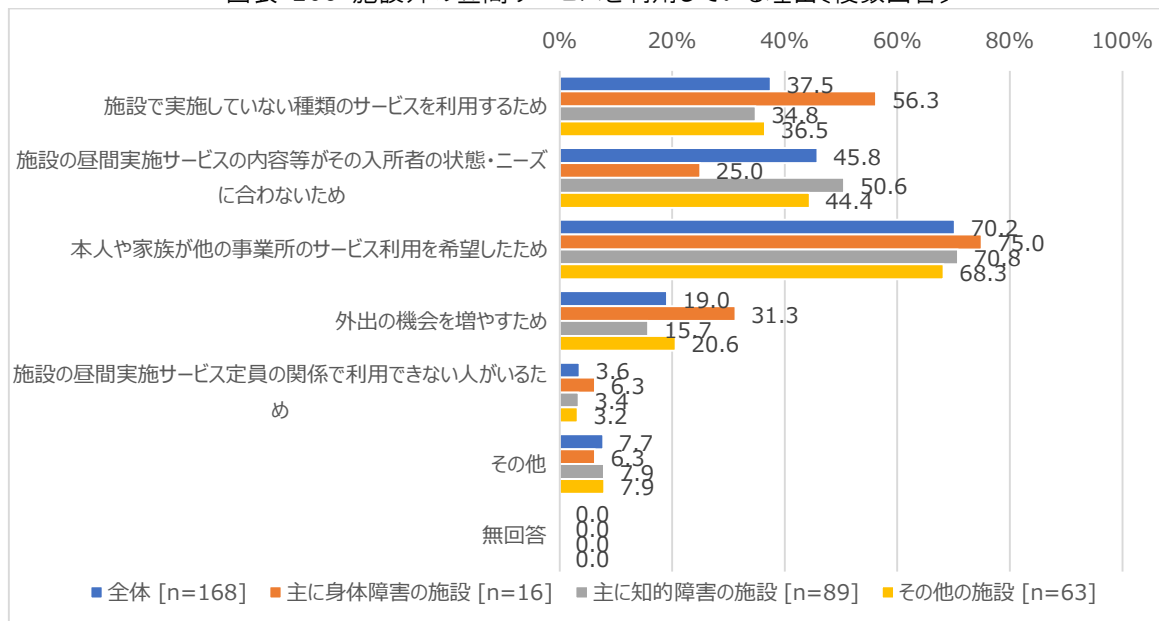
施設外の昼間サービス利用者がある施設に、人数等を聞いたところ、平均で実人数5.5人、延べ人数66.4人となっている。送迎方法別の延べ人数では、「通所先の事業所が送迎」が多くなっている。

図表 262 施設外の昼間サービス利用

(人)		全体 [n=158]	主に身体障害 の施設 [n=14]	主に知的障害 の施設 [n=84]	その他の施設 [n=60]
施設外サービスを利用している人数	実人数	5.5	5.1	5.7	5.2
	延べ人数	66.4	27.5	74.7	64.0
送迎方法別延べ人数	自施設が送迎	4.3	-	6.5	2.1
	通所先の事業所が送迎	21.9	16.6	20.4	25.3
	上記以外の送迎方法	0.9	0.7	0.9	1.0
	送迎していない	4.6	4.2	4.0	5.5

施設外の昼間サービスを利用している理由は、「本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望したため」が70.2%と多くなっている。

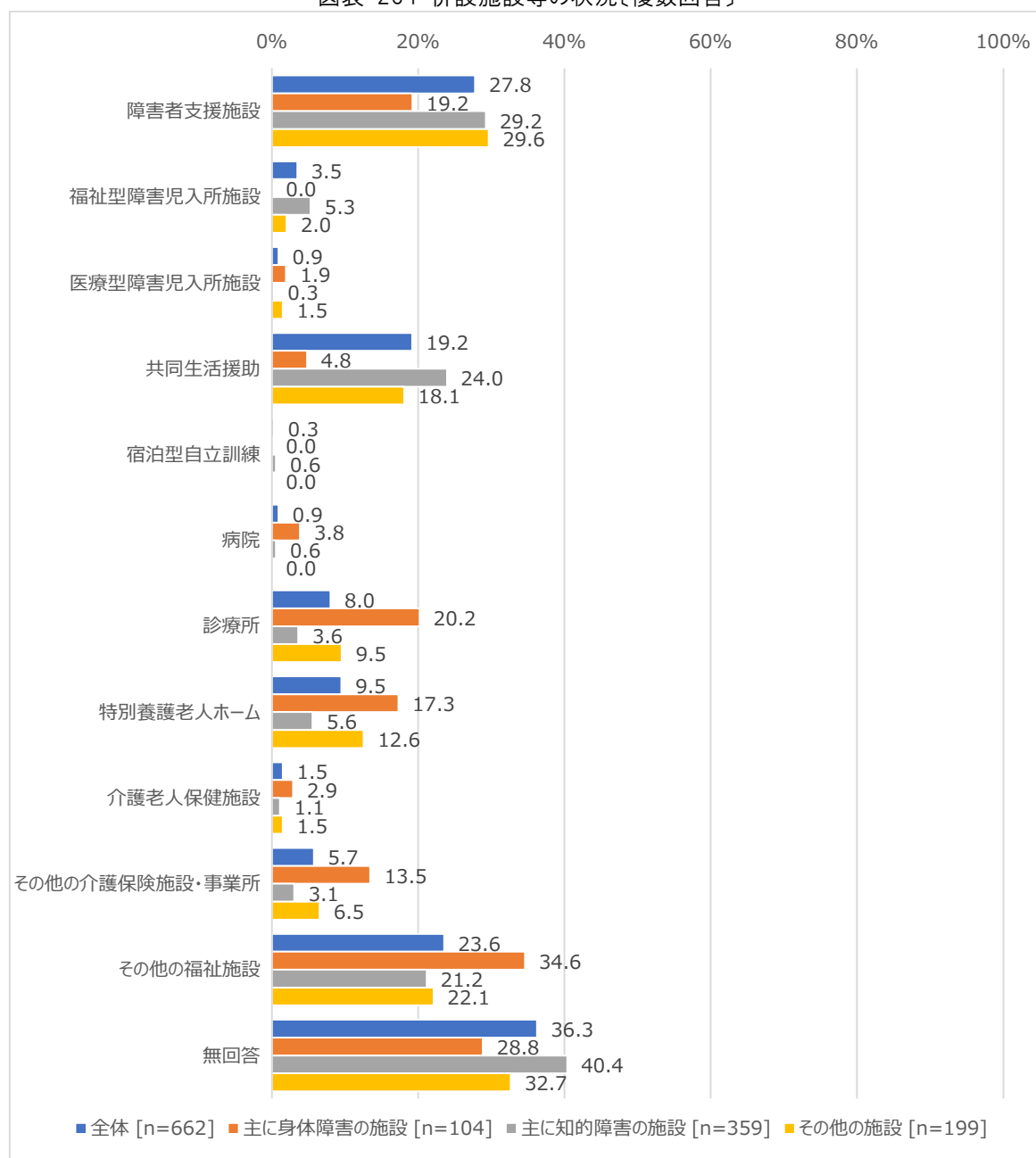
図表 263 施設外の昼間サービスを利用している理由〔複数回答〕



⑥併設施設等の状況

併設施設等の状況は、「障害者支援施設」が27.8%、「その他の福祉施設」が23.6%、「共同生活援助」が19.2%等となっている。

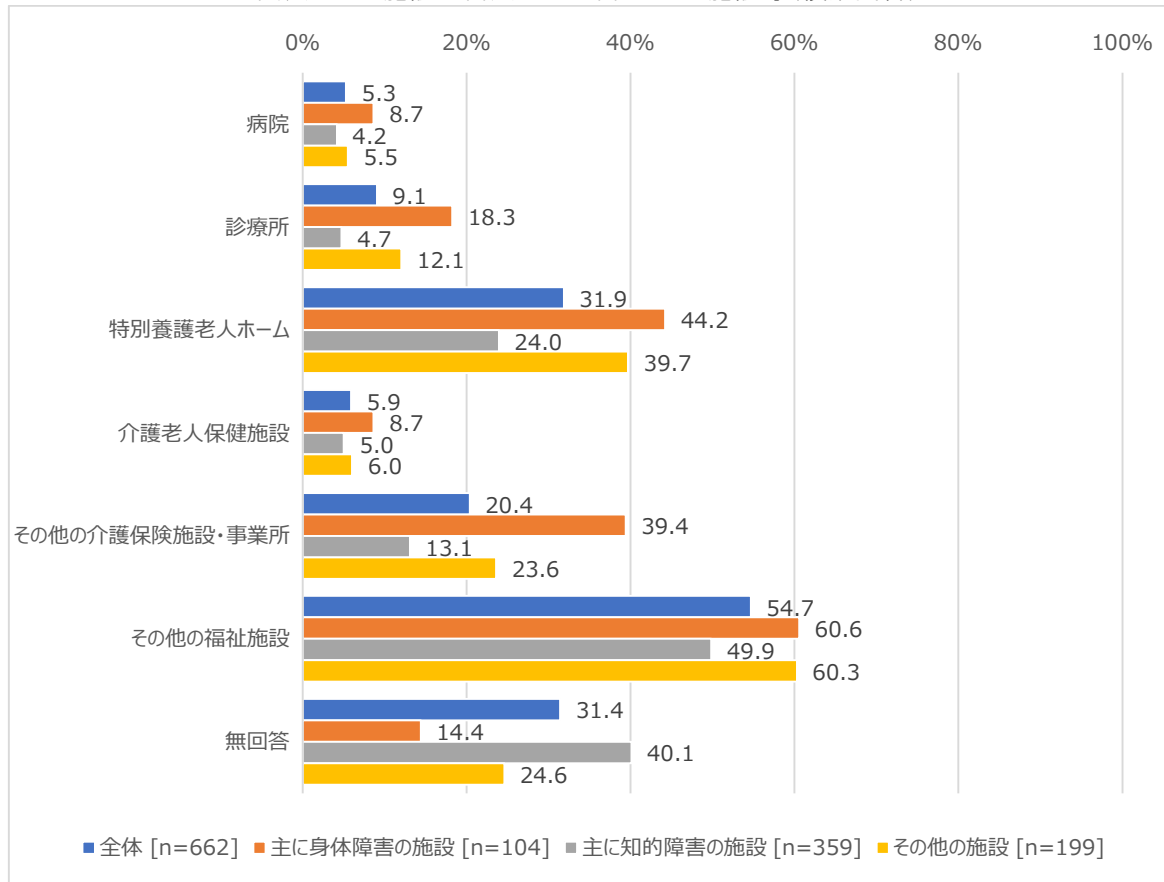
図表 264 併設施設等の状況〔複数回答〕



⑦施設運営法人が運営している施設等

施設運営法人が運営している施設等は、「その他の福祉施設」が54.7%、「特別養護老人ホーム」が31.9%、等となっている。

図表 265 施設運営法人が運営している施設等〔複数回答〕



⑧障害者支援施設全体での職員数

障害者支援施設全体での職員数は、平均で常勤専従28.6人、常勤兼務7.5人、非常勤9.9人等となっている。

図表 266 障害者支援施設全体での職員数

全体 [n=642] (人)	常勤専従	常勤兼務		非常勤	
	実職員数	実職員数	常勤換算数	実職員数	常勤換算数
①施設長（管理者）	0.5	0.5	0.3	0.0	0.0
①のうち社会福祉士	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
②サービス管理責任者	1.1	0.5	0.3	0.0	0.0
②のうち社会福祉士	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
②のうち介護福祉士	0.6	0.2	0.1	0.0	0.0
②のうち精神保健福祉士	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
③生活支援員等	21.0	4.8	4.2	6.3	3.5
③のうち社会福祉士	1.4	0.4	0.2	0.1	0.0
③のうち介護福祉士	8.0	1.8	1.2	0.7	0.4
③のうち精神保健福祉士	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
④理学療法士	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0
⑤作業療法士	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
⑥言語聴覚士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦医師	0.0	0.0	0.0	0.7	0.1
⑧保健師・看護師	1.1	0.3	0.3	0.4	0.2
⑨准看護師	0.6	0.1	0.1	0.2	0.1
⑩管理栄養士	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
⑪栄養士	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0
⑫調理員	1.4	0.3	0.2	0.6	0.3
⑬事務員	1.4	0.6	0.4	0.3	0.2
⑭その他職員	0.5	0.1	0.1	0.9	0.4
合計	28.6	7.5	6.1	9.9	4.9

⑨研修受講修了者数

研修受講修了者数は、「強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）」が平均で10.5人等となっている。

図表 267 研修受講修了者数

(人)	全体 [n=642]	主に身体障 害の施設 [n=97]	主に知的障 害の施設 [n=352]	その他の施 設 [n=193]
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）	10.5	1.7	14.5	7.6
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）	5.4	1.1	7.0	4.5
喀痰吸引等研修	2.1	6.4	0.6	2.8
サービス管理責任者研修	5.1	4.8	5.1	5.3

⑩職員の採用・退職状況

職員の採用・退職状況は、以下のようになっている。

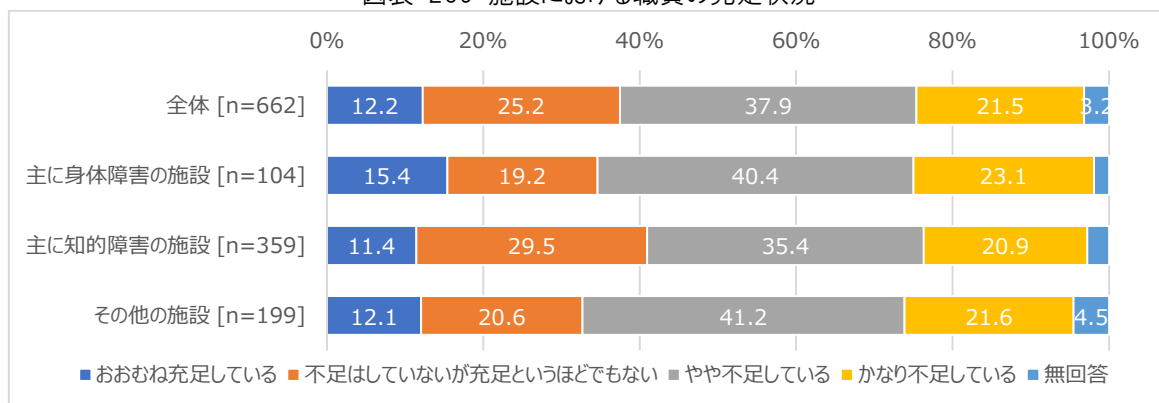
図表 268 職員の採用・退職状況

(人)		全体 [n=632]	主に身体障 害の施設 [n=100]	主に知的障 害の施設 [n=347]	その他の施 設 [n=185]
採用人数	常勤職員	3.2	3.6	2.9	3.7
	非常勤職員	1.6	2.2	1.4	1.7
退職人数	常勤職員	2.8	3.2	2.7	2.7
	非常勤職員	1.4	2.2	1.2	1.3

①施設における職員の充足状況

施設における職員の充足状況は、「やや不足している」が37.9%、「不足はしていないが充足というほどでもない」が25.2%、「かなり不足している」が21.5%、「おおむね充足している」が12.2%となっている。

図表 269 施設における職員の充足状況



(2) 施設入所支援の状況

①施設入所支援の定員数

施設入所支援の定員数は、平均で52.0人となっている。

図表 270 施設入所支援の定員数

	全体 [n=653]	主に身体障害の施設 [n=102]	主に知的障害の施設 [n=355]	その他の施設 [n=196]
施設入所支援の定員数 (人)	52.0	55.6	51.5	50.9

②施設入所支援の居室数

施設入所支援の居室数は、平均で35.9室となっている。うち、個室は22.7室となっている。

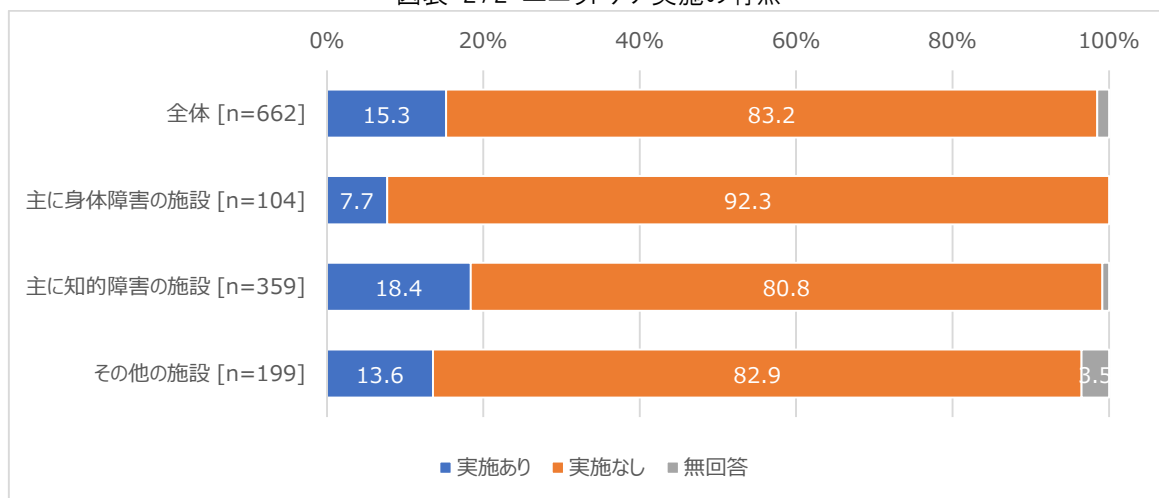
図表 271 施設入所支援の居室数

(室)	全体 [n=653]	主に身体障害の施設 [n=102]	主に知的障害の施設 [n=355]	その他の施設 [n=196]
個室利用	22.7	21.5	23.7	21.6
2人利用	10.4	11.2	10.6	9.7
3人利用	0.9	0.6	0.9	1.1
4人利用	1.8	3.4	1.2	2.0
5人以上利用	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	35.9	36.7	36.5	34.5

③ユニットケア実施状況

ユニットケア実施状況について聞いたところ、「実施なし」が83.2%、「実施あり」が15.3%となっている。

図表 272 ユニットケア実施の有無



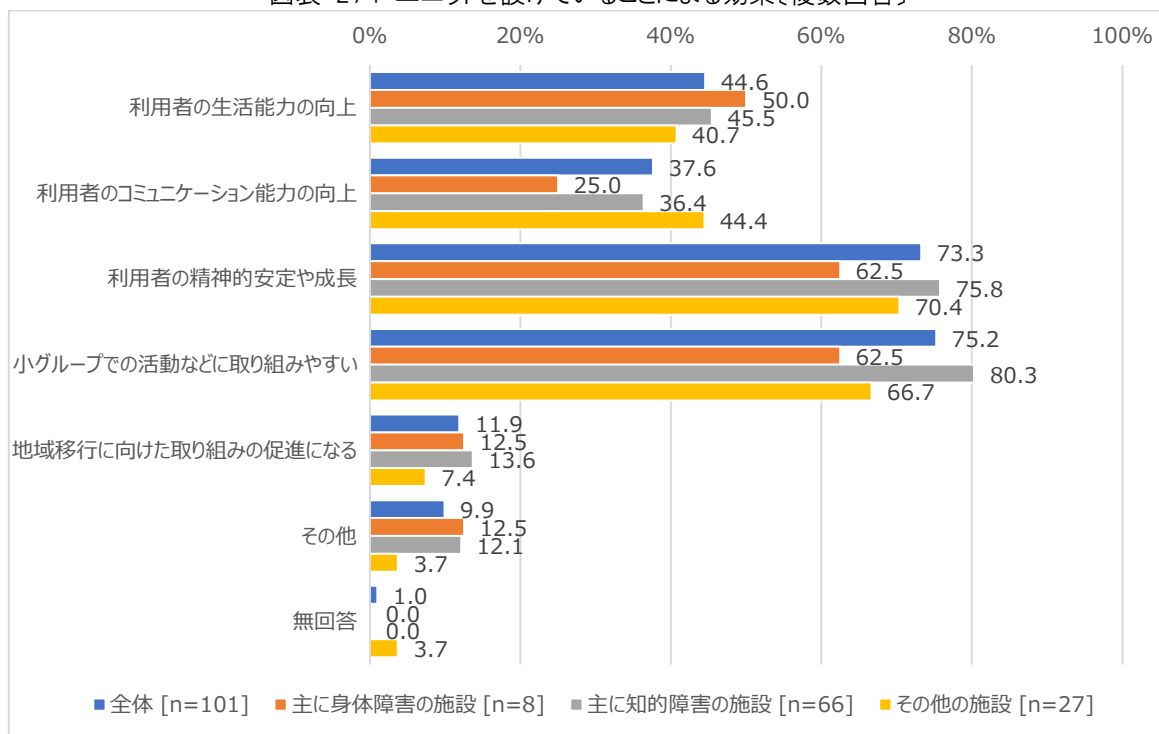
ユニットケア実施施設に、その状況を聞いたところ、ユニットに属する居室数は、平均で19.1室となっている。

図表 273 ユニットに属する居室数

	全体 [n=101]	主に身体障害の施設 [n=8]	主に知的障害の施設 [n=66]	その他の施設 [n=27]
平均居室数（室）	19.1	19.5	17.2	23.6

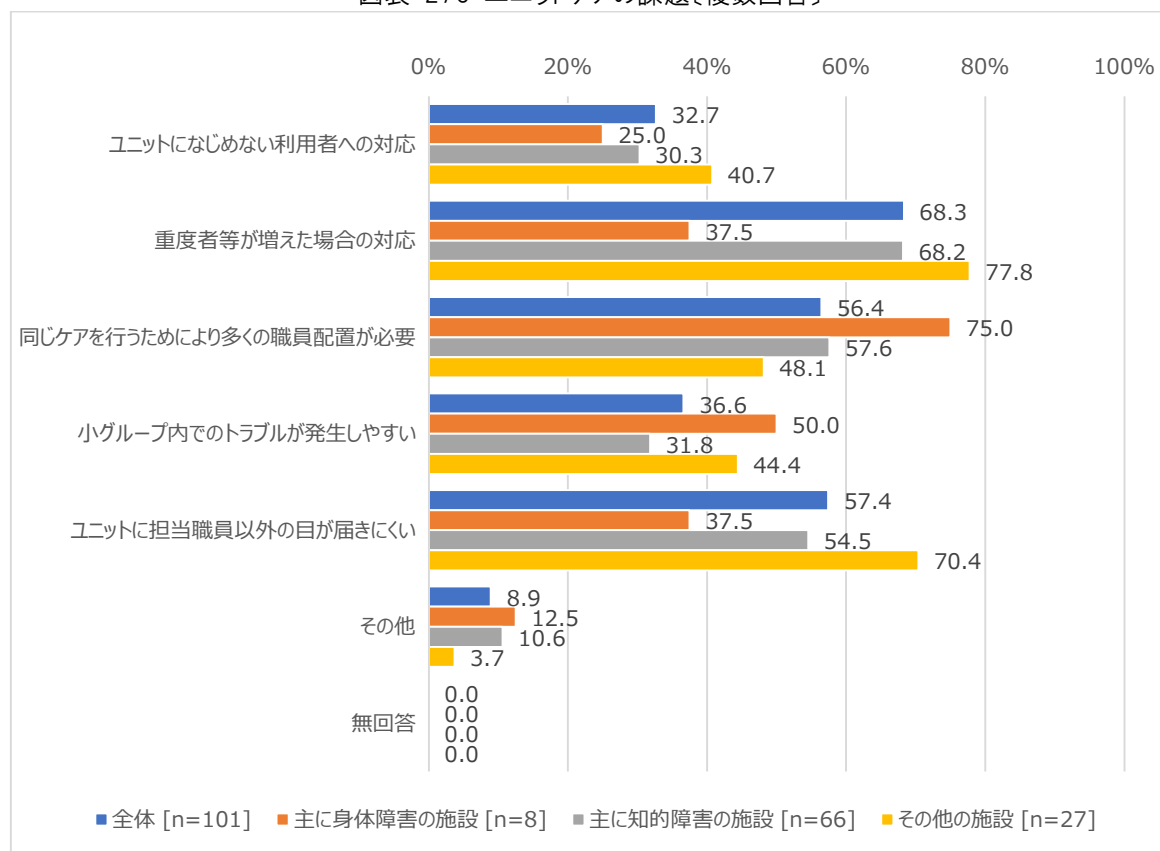
ユニットを設けていることによる効果は、「小グループでの活動などに取り組みやすい」が75.2%、「利用者の精神的安定や成長」が73.3%等となっている。

図表 274 ユニットを設けていることによる効果〔複数回答〕



ユニットケアの課題は、「重度者等が増えた場合の対応」が68.3%、「ユニットに担当職員以外の目が届きにくい」が57.4%、「同じケアを行うためにより多くの職員配置が必要」が56.4%等となっている。

図表 275 ユニットケアの課題〔複数回答〕



④年齢別・区分別実利用者数

年齢別・支援区分別で実利用者数を見ると、20歳以上35歳未満の区分6等が比較的多くなっている。

図表 276 年齢別・支援区分実利用者数

全体 [n=641] (人)	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上	合計
区分1利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、強度行動障害を有する者	-	-	-	-	-	-	-
うち、重症心身障害者	-	-	-	-	-	-	-
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	-	-	-	-	-	-	-
区分2利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
うち、強度行動障害を有する者	-	-	-	-	-	-	-
うち、重症心身障害者	-	-	-	-	-	-	-
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	-	-	-	-	-	-	-
区分3利用者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	0.6	1.4
うち、強度行動障害を有する者	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
区分4利用者	0.0	0.0	0.5	1.4	2.2	1.7	5.8
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.4
うち、重症心身障害者	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
区分5利用者	0.1	0.1	1.3	3.4	5.0	3.5	13.3
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.4	1.2	1.0	0.4	3.0
うち、重症心身障害者	-	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.6
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.3	0.7
区分6利用者	0.1	0.1	3.0	8.0	10.7	6.8	28.7
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	1.4	3.8	3.3	1.0	9.6
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.3	0.8	1.0	0.7	2.9
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.0	0.0	0.1	0.5	1.0	1.1	2.7
障害児・非該当・その他_利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、強度行動障害を有する者	-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0
うち、重症心身障害者	-	-	-	-	-	-	-
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
合計	0.3	0.2	4.8	12.9	18.7	12.7	49.6

⑤実利用者数

実利用者数は、平均で49.8人となっている。

図表 277 障害種別の実利用者数

(人)	全体 [n=641]	主に身体障 害の施設 [n=102]	主に知的障 害の施設 [n=348]	その他の施 設 [n=191]
身体障害	14.0	48.9	0.5	20.0
知的障害	34.8	2.6	48.7	26.6
精神障害	0.8	1.0	0.3	1.6
難病等	0.2	0.6	0.0	0.3
合計	49.8	53.1	49.5	48.4
（再掲）発達障害	1.5	0.7	2.0	1.1
（再掲）高次脳機能障害	0.8	2.3	0.1	1.0

⑥入所年数別の実利用者数

入所年数別の実利用者数について聞いたところ、「10年以上20年未満」が多くなっている。

図表 278 入所年数別の実利用者数

(人)	全体 [n=635]	主に身体障 害の施設 [n=101]	主に知的障 害の施設 [n=346]	その他の施 設 [n=188]
5年未満	8.6	13.7	6.2	10.2
5年以上10年未満	7.5	9.9	6.8	7.8
10年以上20年未満	13.0	13.3	12.4	13.8
20年以上30年未満	9.9	8.3	11.8	7.5
30年以上	10.6	7.8	12.3	8.8
合計	49.6	53.0	49.5	48.0

⑦支給決定自治体の内外別の実利用者数

支給決定自治体の内外別の実利用者数について聞いたところ、「支給決定自治体が、施設が立地する都道府県内である入所者」が多くなっている。

図表 279 支給決定自治体の内外別の実利用者数

(人)	全体 [n=634]	主に身体障 害の施設 [n=100]	主に知的障 害の施設 [n=346]	その他の施 設 [n=188]
支給決定自治体が、施設が立地する都道府県内である入所者	46.1	50.2	45.0	46.1
支給決定自治体が、施設が立地する都道府県外である入所者	3.4	2.7	3.7	3.1
合計	49.5	52.9	48.6	49.3

⑧施設入所支援の利用（入所）申込・登録をしており現在未入所の人数

施設入所支援の利用（入所）申込・登録をしており現在未入所の人数は、平均で14.6人となっている。

図表 280 施設入所支援の利用（入所）申込・登録をしており現在未入所の人数

	全体 [n=537]	主に身体障 害の施設 [n=94]	主に知的障 害の施設 [n=283]	その他の施 設 [n=160]
平均人数（人）	14.6	13.9	16.0	12.5

そのうち、定員外の入所者数は、平均で0.3人となっている。

図表 281 施設入所支援の利用（入所）申込・登録をしており現在未入所の人数のうち、定員外の入所者数

	全体 [n=548]	主に身体障 害の施設 [n=95]	主に知的障 害の施設 [n=290]	その他の施 設 [n=163]
平均人数（人）	0.3	0.2	0.4	0.2

⑨入浴サービスの提供延べ回数

入浴サービスの提供（昼間実施サービスの営業時間を除く）延べ回数は、令和4年12月の平均で420.5回となっている。また、利用者1人あたりの平均回数は9.0回となっている。

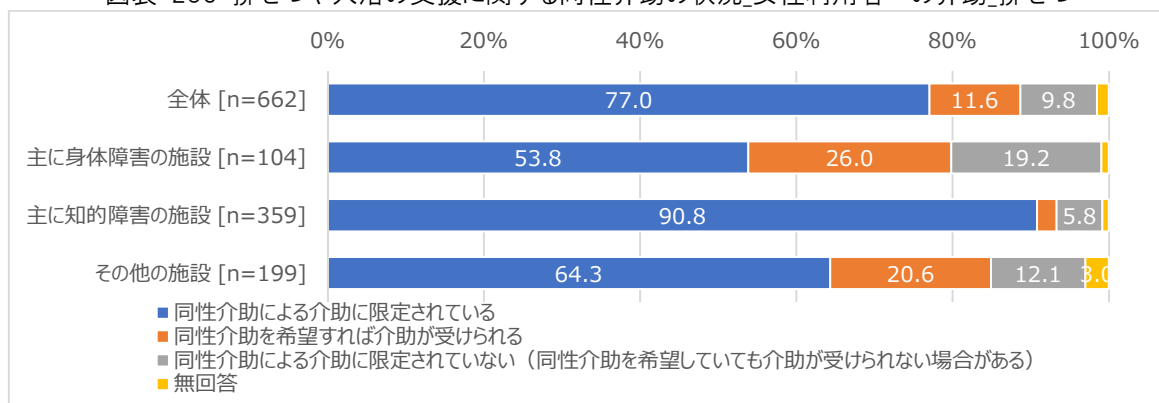
図表 282 入浴サービスの提供（昼間実施サービスの営業時間を除く）延べ回数

	全体 [n=644]	主に身体障 害の施設 [n=101]	主に知的障 害の施設 [n=351]	その他の施 設 [n=192]
提供延べ回数（回）	420.5	265.3	507.1	343.6
利用者1人あたり提供延べ回数（回/人）	9.0	4.8	11.1	7.4

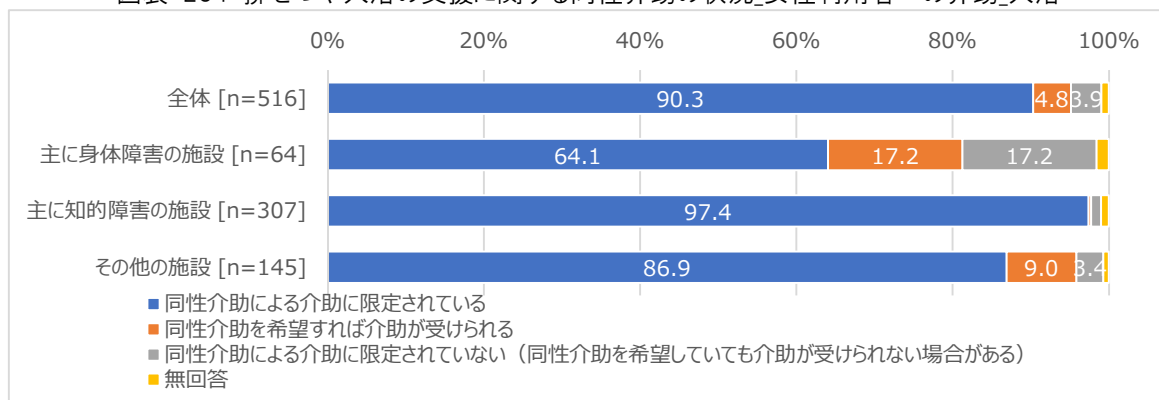
⑩排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況

排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況を聞いたところ、女性利用者への介助における「同性介助による介助に限定されている」が比較的多くなっている。

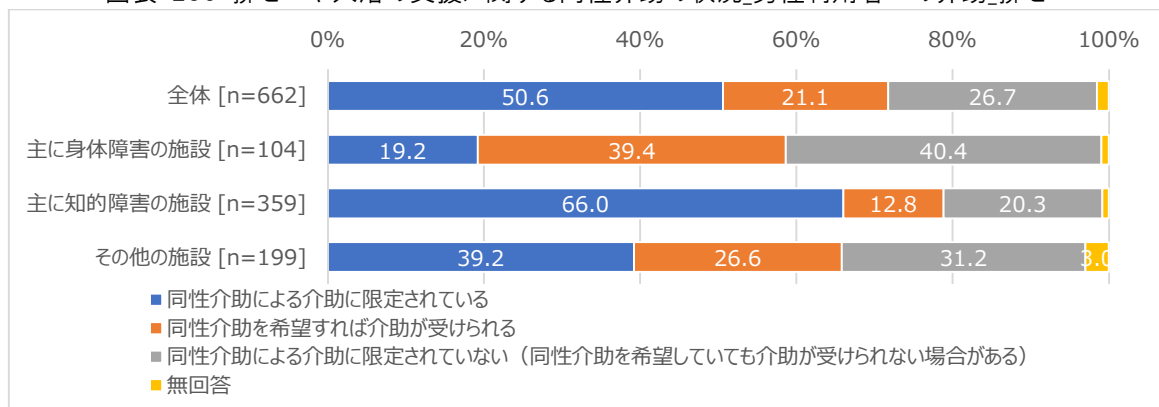
図表 283 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況_女性利用者への介助_排せつ



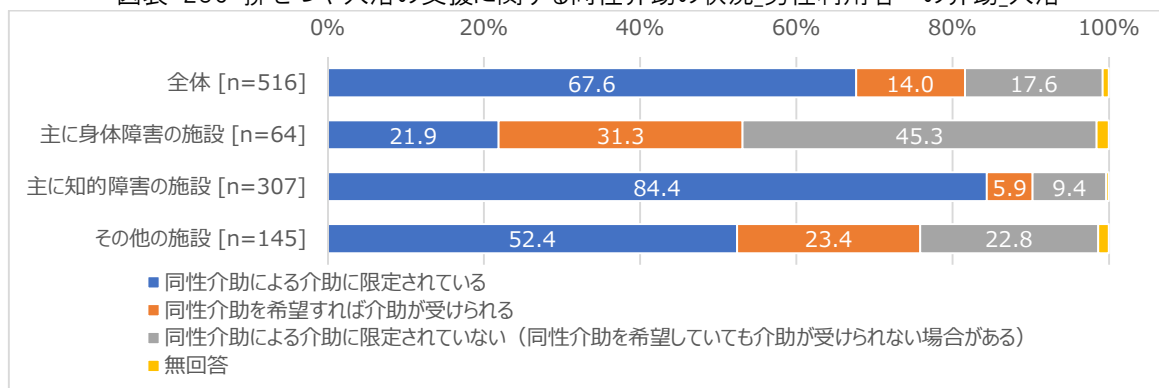
図表 284 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況_女性利用者への介助_入浴



図表 285 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況_男性利用者への介助_排せつ

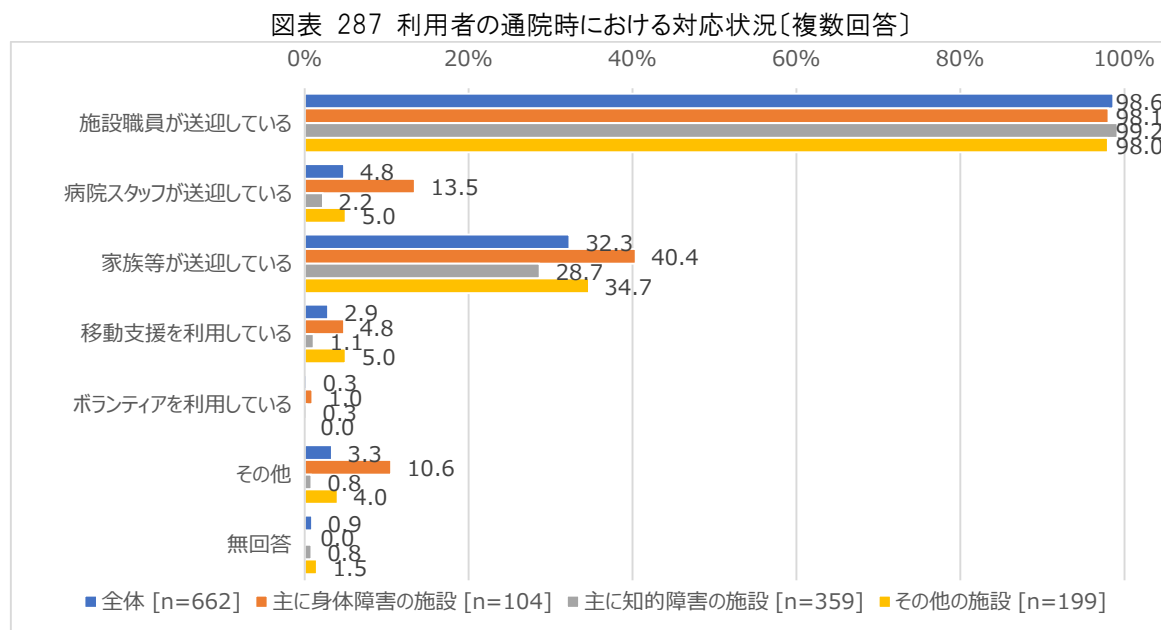


図表 286 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況_男性利用者への介助_入浴

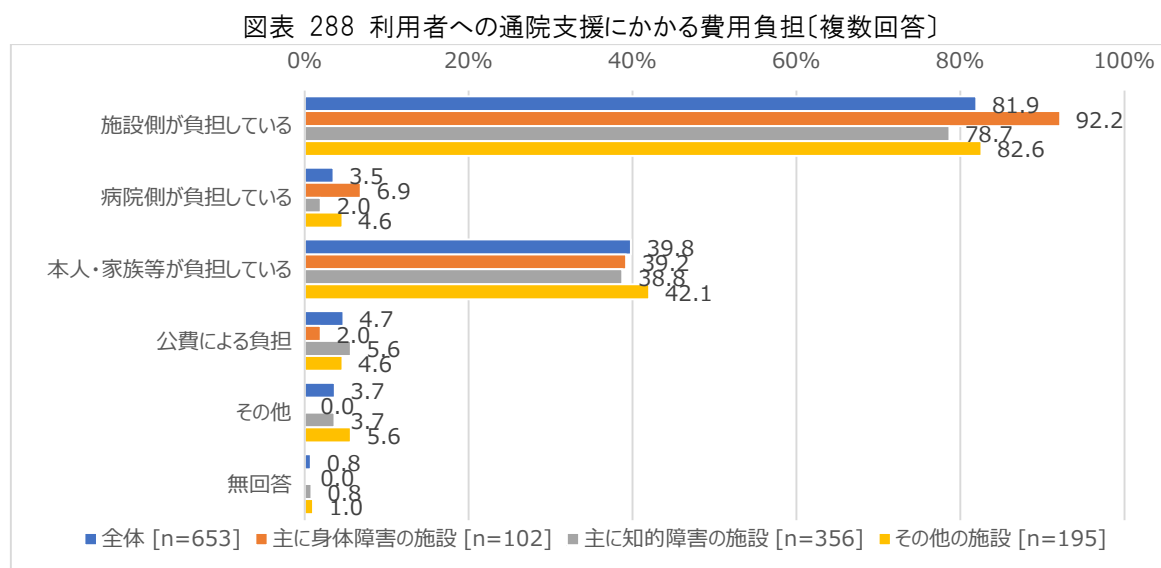


⑪利用者の通院時における対応状況

利用者の通院時における対応状況としては、「施設職員が送迎している」が98.6%、「家族等が送迎している」が32.3%となっている。



「施設職員が送迎している」「病院スタッフが送迎している」と回答した事業所に、利用者への通院支援にかかる費用負担について聞いたところ、「施設側が負担している」が81.9%となっている。



ひと月の通院にかかる施設あたりの平均延べ時間数、通院支援を行った平均人数等は、以下のようになっている。

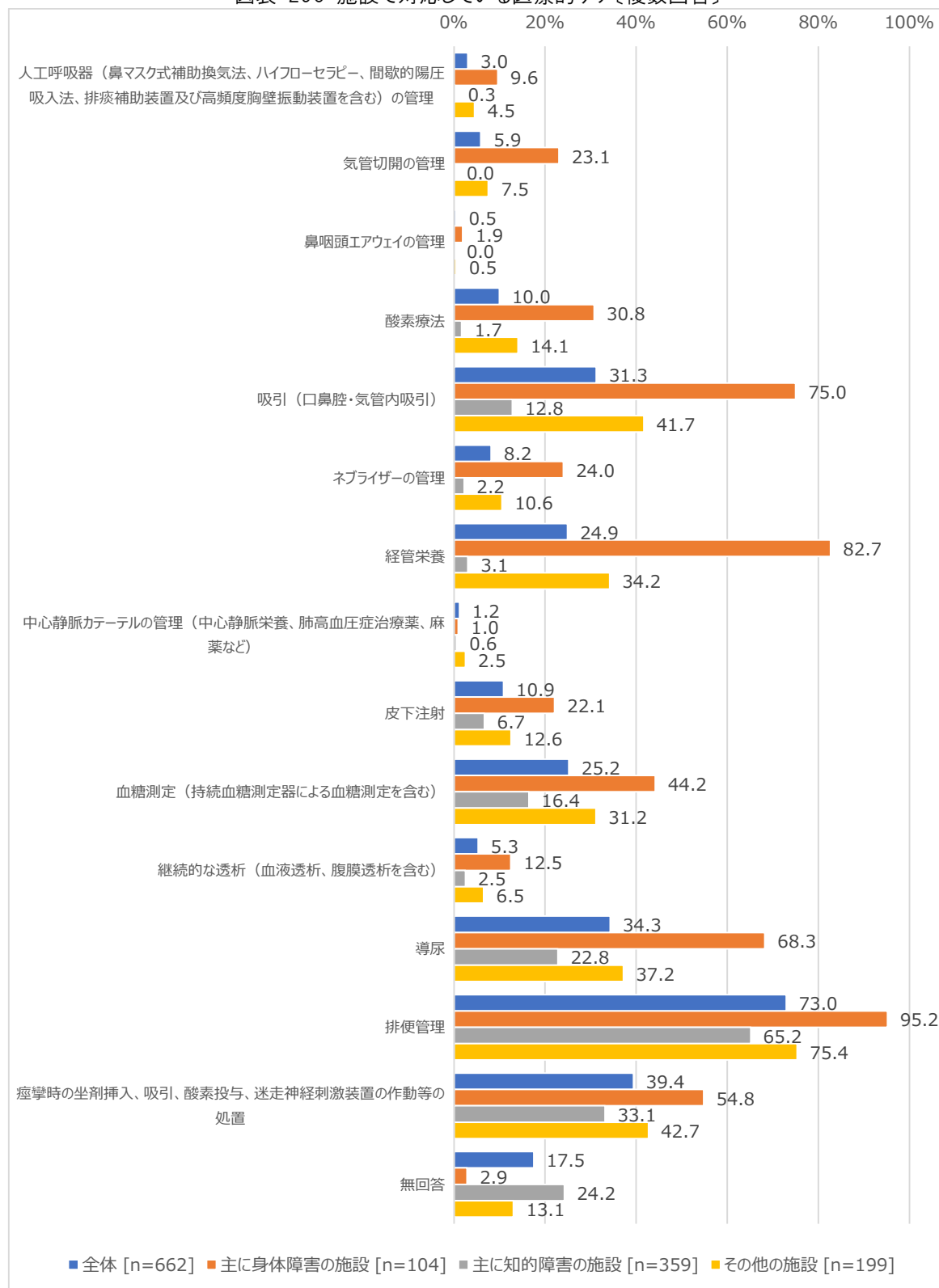
図表 289 ひと月の通院にかかる延べ時間数、通院支援を行った実人数等

	全体 [n=545]	主に身体障害の施設 [n=87]	主に知的障害の施設 [n=295]	その他の施設 [n=163]
ひと月の通院にかかる延べ時間数 (分)	3,329.0	3,143.9	3,632.5	2,878.4
通院した人の実人数 (人)	24.7	22.6	26.6	22.5
通院した人の延べ人数 (人)	41.8	37.0	46.3	36.2
利用者 1 人あたりの通院延べ時間数 (分/人)	79.7	85.0	78.5	79.6

⑫施設で対応している医療的ケア

施設で対応している医療的ケアは、「排便管理」が73.0%、「痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置」が39.4%、「導尿」が34.3%、「吸引（口鼻腔・気管内吸引）」が31.3%等となっている。

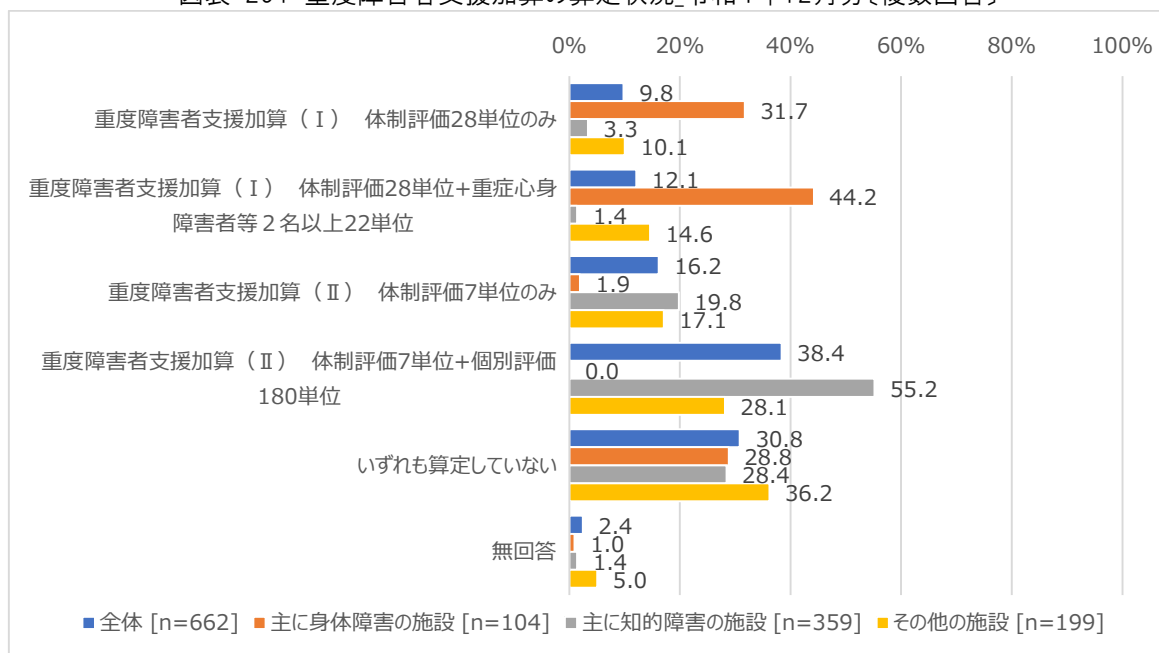
図表 290 施設で対応している医療的ケア〔複数回答〕



⑬重度障害者支援加算の算定状況

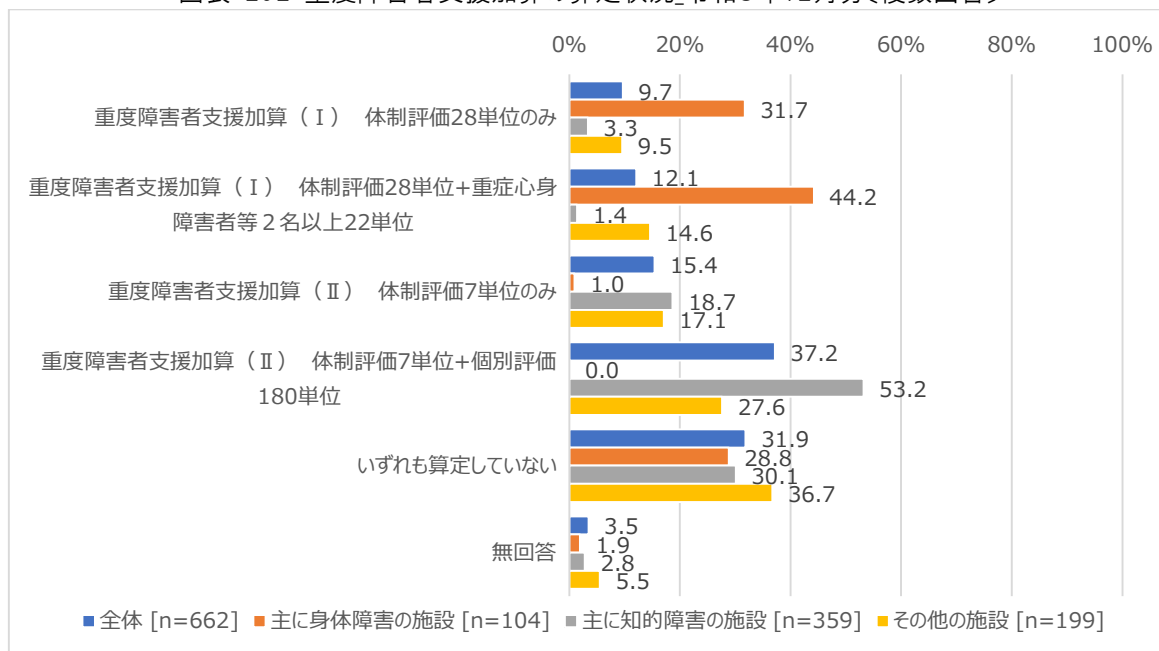
重度障害者支援加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「重度障害者支援加算（Ⅱ）体制評価7単位+個別評価180単位」が38.4%、「いずれも算定していない」が30.8%等となっている。

図表 291 重度障害者支援加算の算定状況_令和4年12月分〔複数回答〕



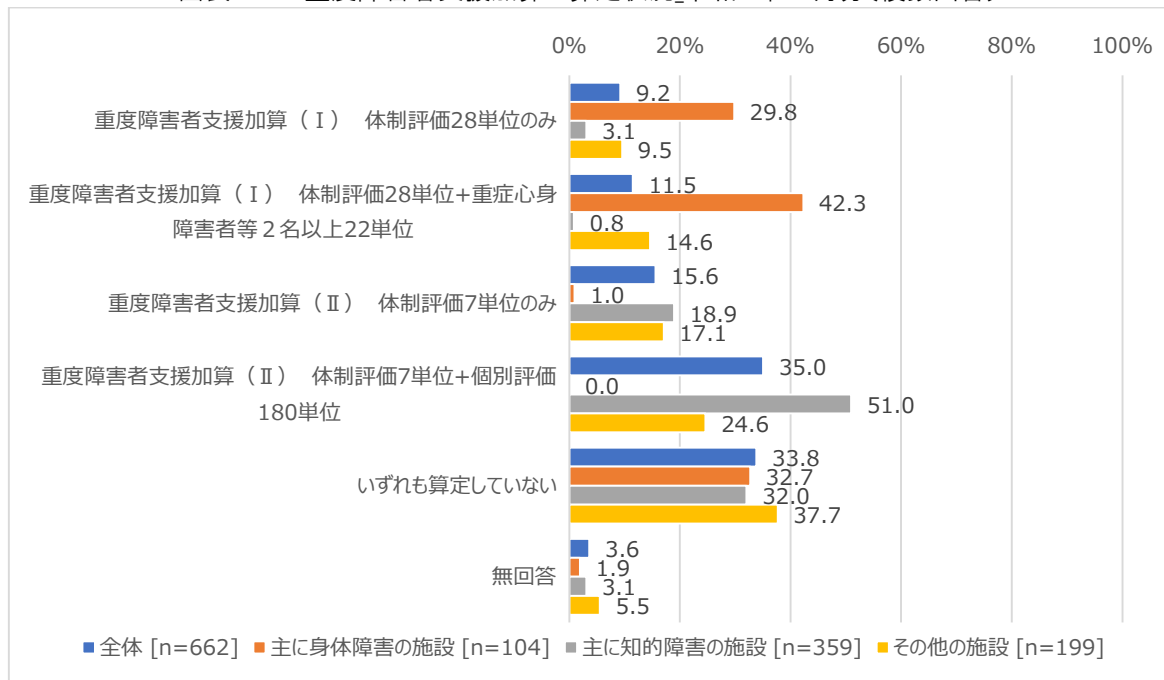
令和3年12月分は、「重度障害者支援加算（Ⅱ）体制評価7単位+個別評価180単位」が37.2%、「いずれも算定していない」が31.9%等となっている。

図表 292 重度障害者支援加算の算定状況_令和3年12月分〔複数回答〕



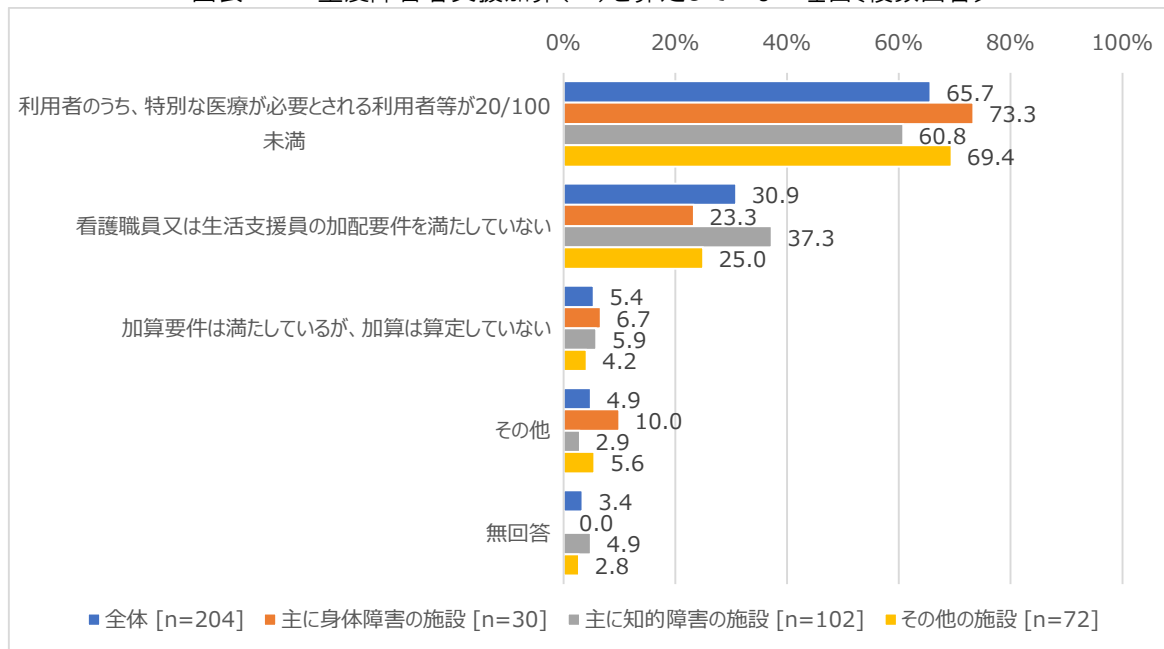
令和2年12月分は、「重度障害者支援加算（Ⅱ） 体制評価7単位+個別評価180単位」が35.0%、「いずれも算定していない」が33.8%等となっている。

図表 293 重度障害者支援加算の算定状況_令和2年12月分〔複数回答〕



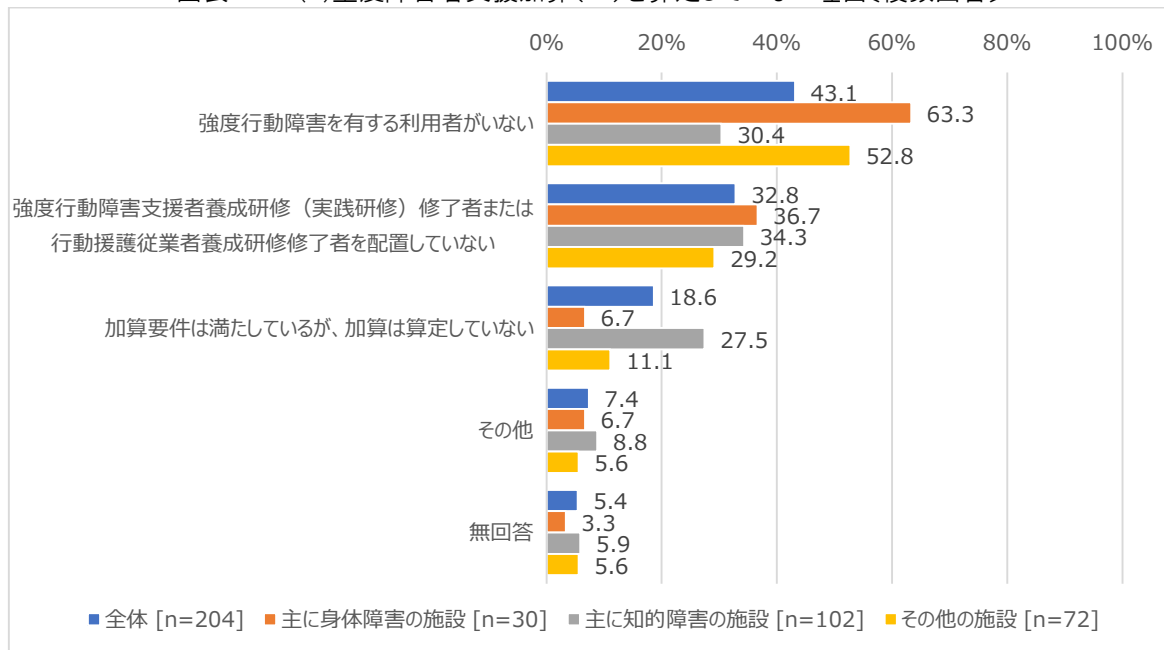
重度障害者支援加算を算定していない施設に、その理由を聞いたところ、加算（Ⅰ）については、「利用者のうち、特別な医療が必要とされる利用者等が20/100未満」が65.7%、「看護職員又は生活支援員の加配要件を満たしていない」が30.9%となっている。

図表 294 重度障害者支援加算（Ⅰ）を算定していない理由〔複数回答〕



加算（Ⅱ）を算定していない理由については、「強度行動障害を有する利用者がいない」が43.1%、「強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者または行動援護従業者養成研修修了者を配置していない」が32.8%、「加算要件は満たしているが、加算は算定していない」が18.6%となっている。

図表 295 (2)重度障害者支援加算(Ⅱ)を算定していない理由〔複数回答〕



⑭配置医師の人数・勤務日数

配置医師の人数・勤務日数は以下のようにになっている。

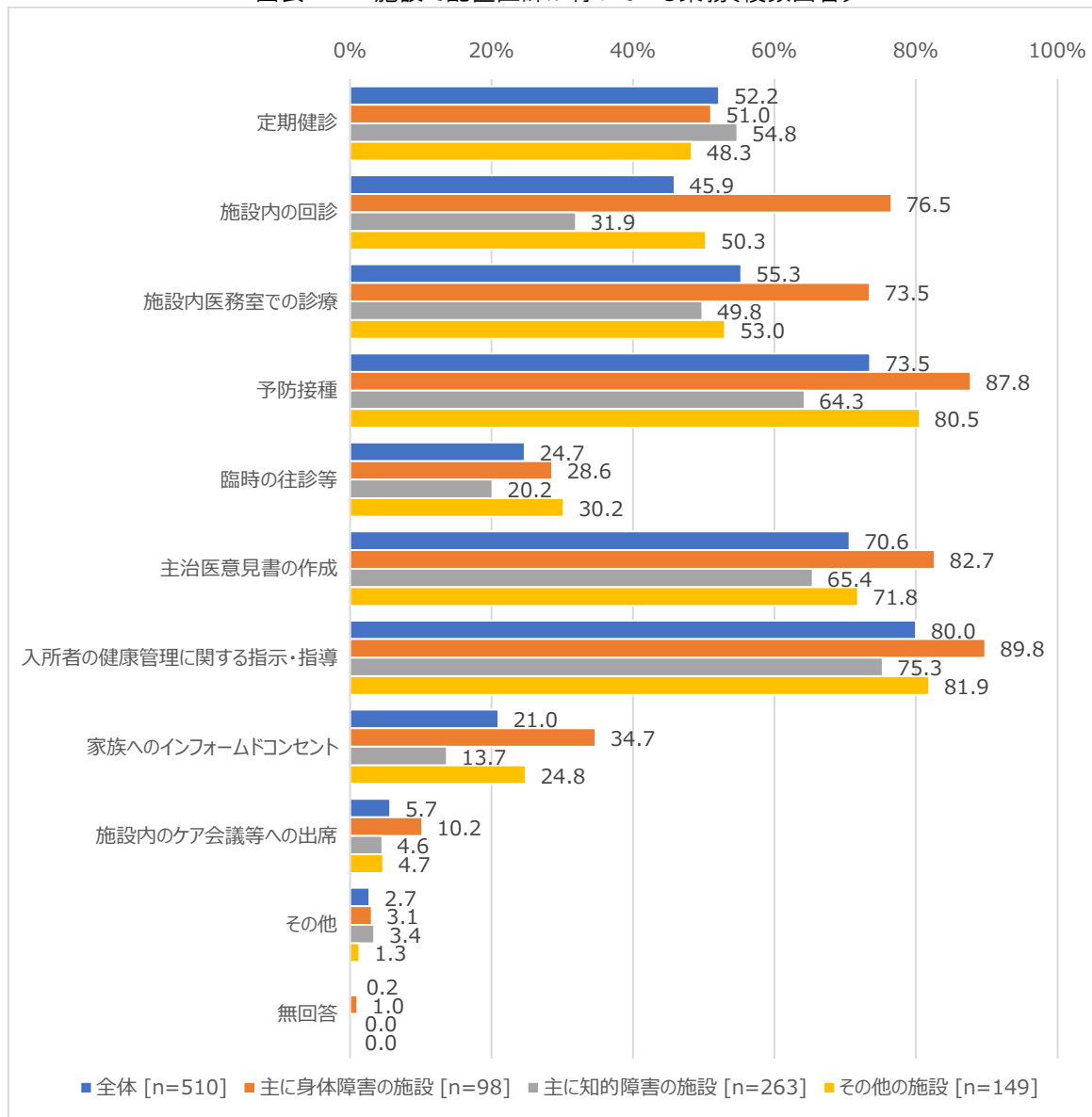
図表 296 配置医師の人数・勤務日数

全体 [n=510]	平均人数（人）	平均勤務日数（日/月） （日数合計/人数）
合計	1.5	2.6
うち、常勤	0.0	15.3
うち、非常勤	0.3	3.2
うち、嘱託	1.0	2.4
うち、医療機関との契約による派遣	0.2	1.8

⑮施設で配置医師が行っている業務

施設で配置医師が行っている業務は、「入所者の健康管理に関する指示・指導」が80.0%、「予防接種」が73.5%、「主治医意見書の作成」が70.6%、「施設内医務室での診療」が55.3%、「定期健診」が52.2%等となっている。

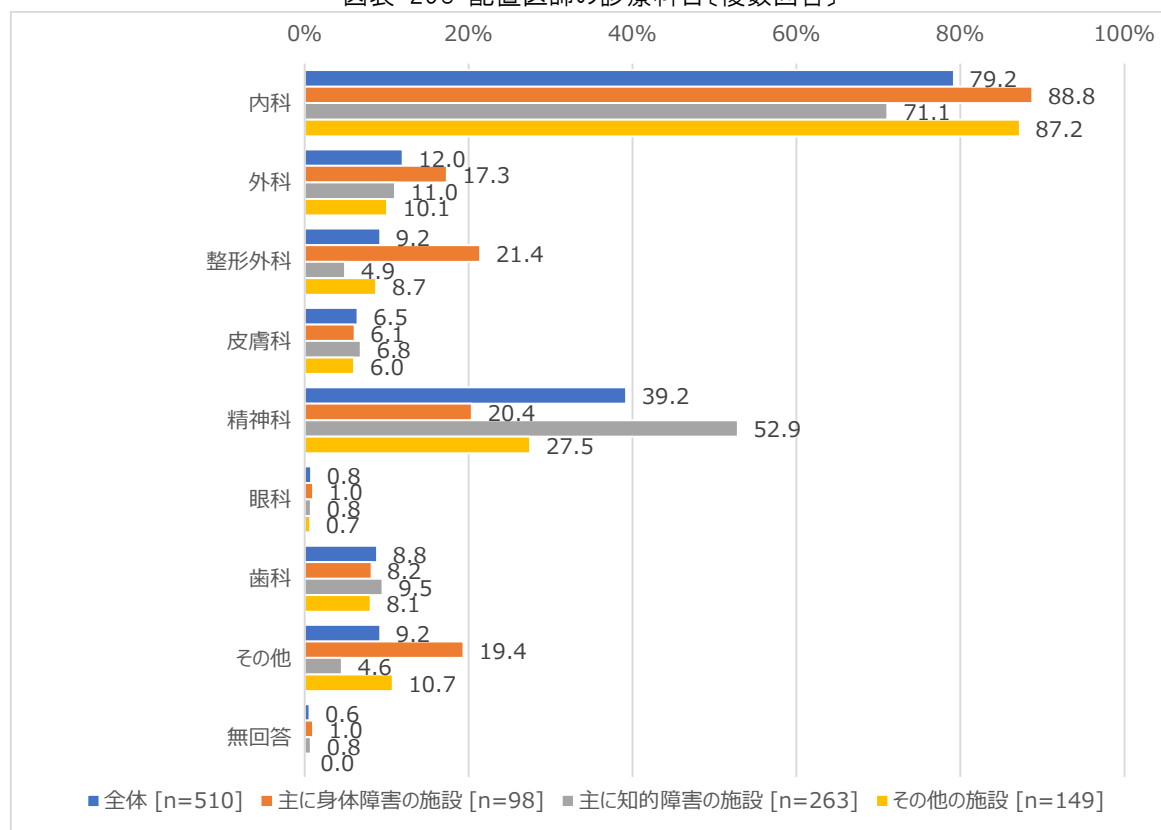
図表 297 施設で配置医師が行っている業務〔複数回答〕



⑩配置医師の診療科目

配置医師の診療科目は、「内科」が79.2%と多くなっている。

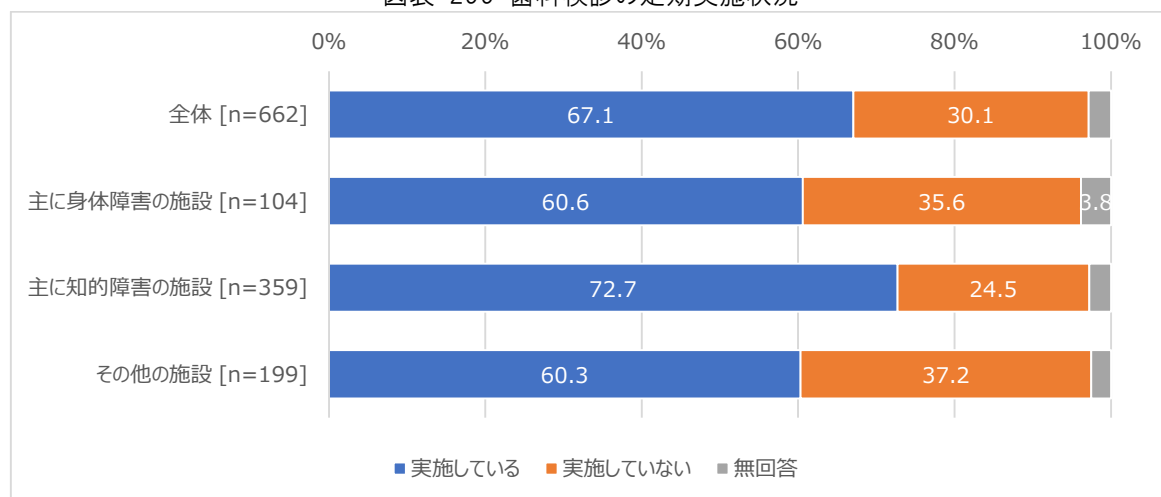
図表 298 配置医師の診療科目〔複数回答〕



⑪歯科検診の定期実施状況

歯科検診の定期実施状況は、「実施している」が67.1%、「実施していない」が30.1%となっている。歯科検診を実施している施設での実施頻度（年間の実施回数）は、平均で7.5回となっている。

図表 299 歯科検診の定期実施状況



(3) 地域移行支援。地域との連携等の状況

①施設退所者の退所理由・退所後の住まい別人数

令和4年1月～12月の1年間における施設退所者について、退所理由・退所後の住まい別の人数を聞いたところ、平均で2.6人、内訳は死亡退所が多くなっている。

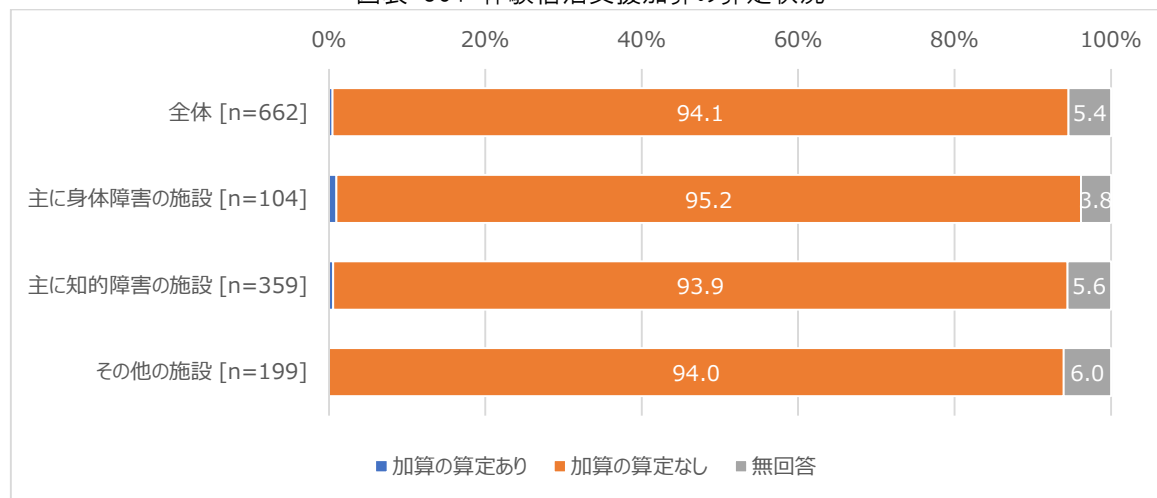
図表 300 施設退所者の退所理由・退所後の住まい別人数

(人)	全体 [n=659]	主に身体障 害の施設 [n=103]	主に知的障 害の施設 [n=357]	その他の施 設 [n=199]
自宅・アパート等	0.2	0.3	0.1	0.2
グループホーム（共同生活援助）	0.2	0.1	0.3	0.3
福祉ホーム	0.0	-	0.0	0.0
入所施設	0.3	0.3	0.4	0.3
入院	0.6	1.3	0.4	0.7
死亡	1.1	2.3	0.7	1.3
その他	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	2.6	4.4	1.9	3.0

②体験宿泊支援加算の算定状況

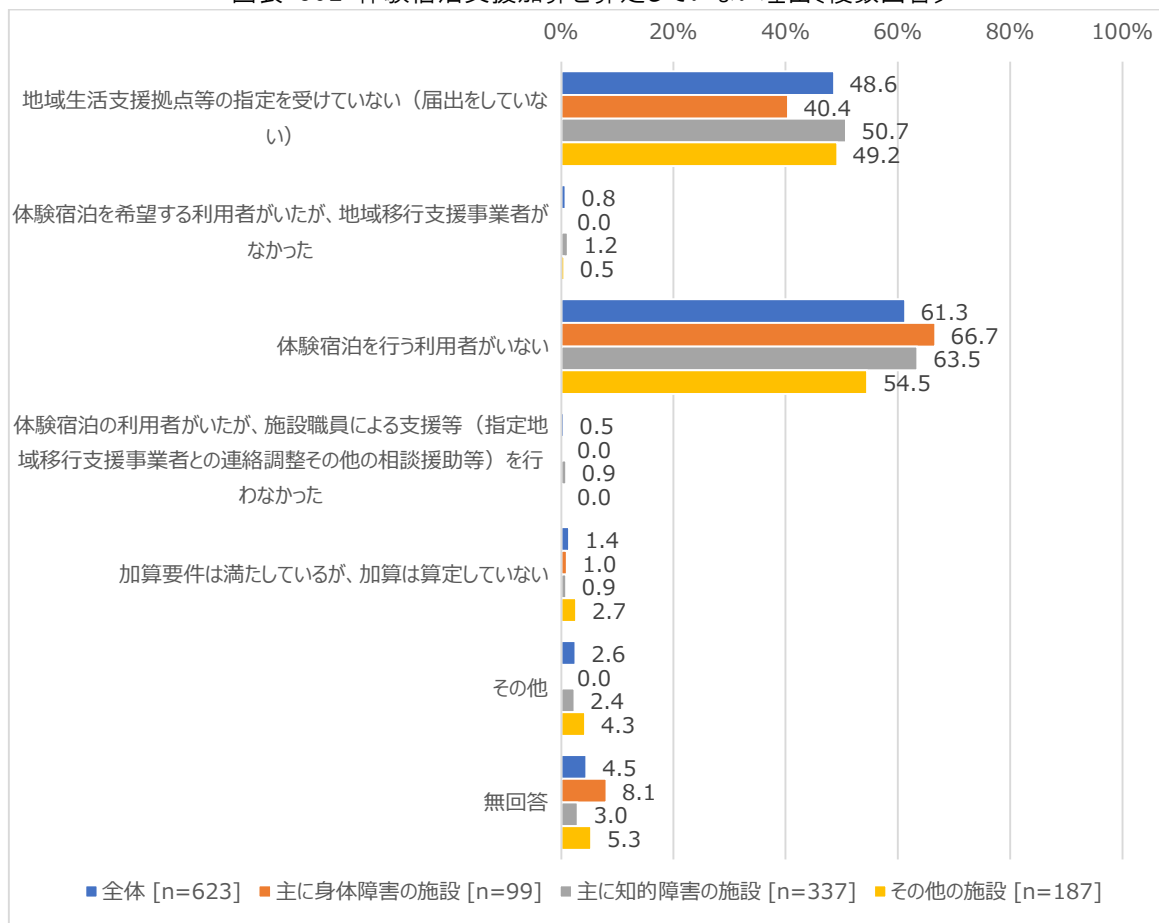
体験宿泊支援加算の算定状況は、「加算の算定なし」が94.1%となっている。

図表 301 体験宿泊支援加算の算定状況



体験宿泊支援加算を算定していない施設に、その理由を聞いたところ、「体験宿泊を行う利用者がいない」が61.3%、「地域生活支援拠点等の指定を受けていない（届出をしていない）」が48.6%等となっている。

図表 302 体験宿泊支援加算を算定していない理由〔複数回答〕

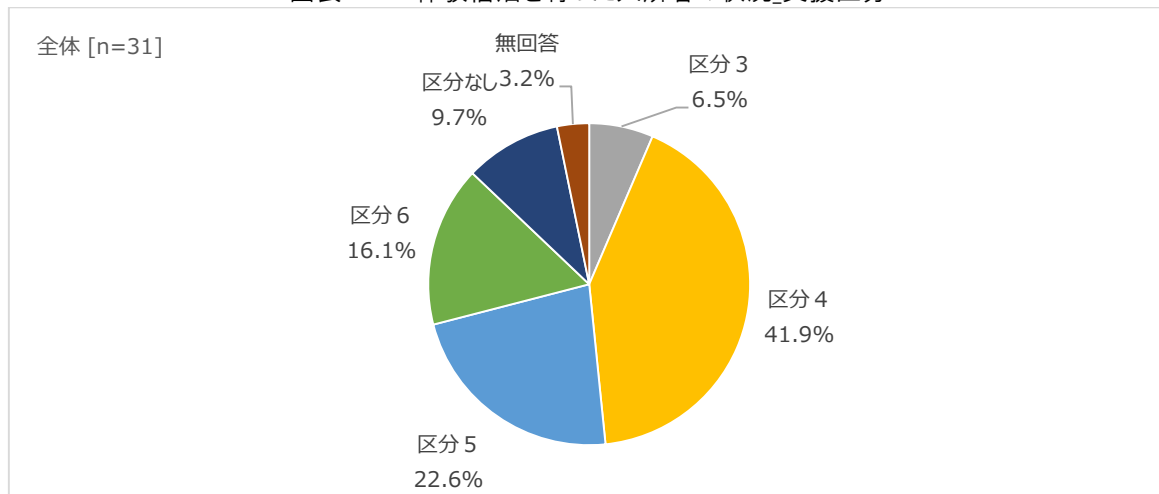


③体験宿泊を行った入所者の状況

体験宿泊を行った入所者の状況について聞いた。令和4年1月～令和4年12月の1年間で体験宿泊を行った人について聞いたところ、全体で31人分の回答があった（1施設あたりの平均0.05人）。

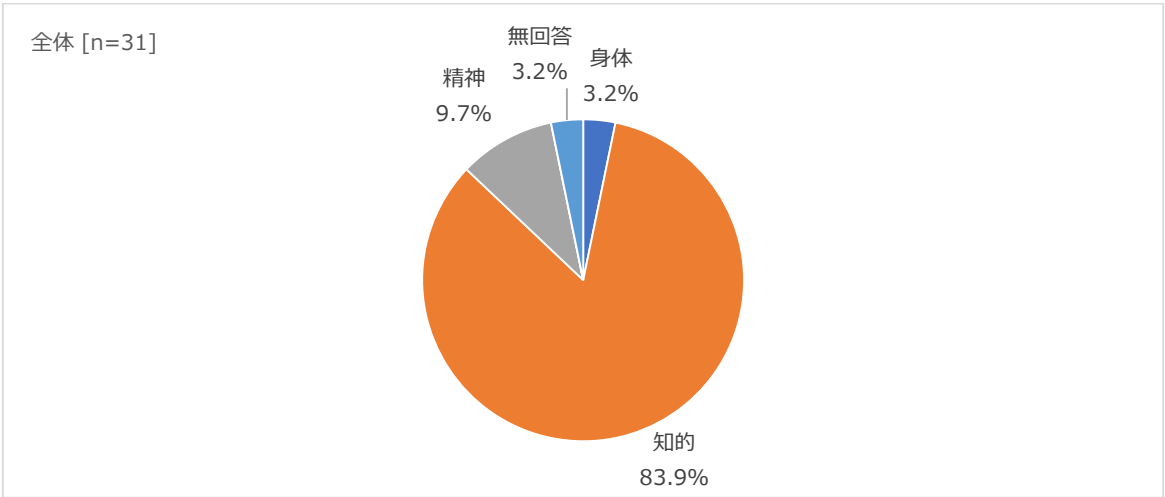
該当者の年齢は平均で40.1歳となっている。支援区分は、「区分4」が41.9%、「区分5」が22.6%となっている。

図表 303 体験宿泊を行った入所者の状況_支援区分



主たる障害は、「知的」が83.9%となっている。

図表 304 体験宿泊を行った入所者の状況_主たる障害



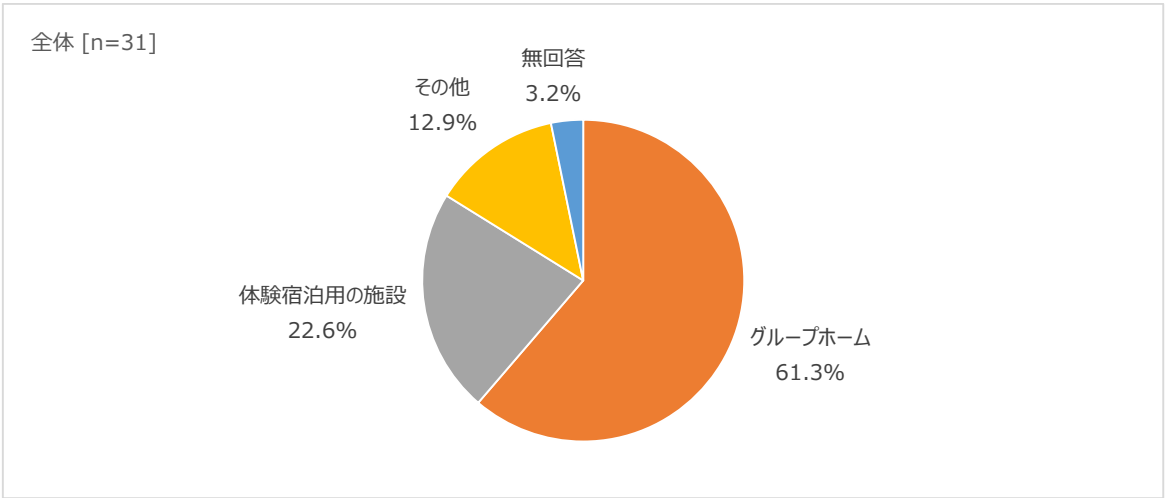
体験宿泊の期間（宿泊数）は、平均で6.4泊となっている。

図表 305 体験宿泊を行った入所者の状況_体験宿泊の期間(宿泊数)

	全体 [n=31]
平均宿泊期間（泊）	6.4

宿泊先は、「グループホーム」が61.3%、「体験宿泊用の施設」が22.6%となっている。

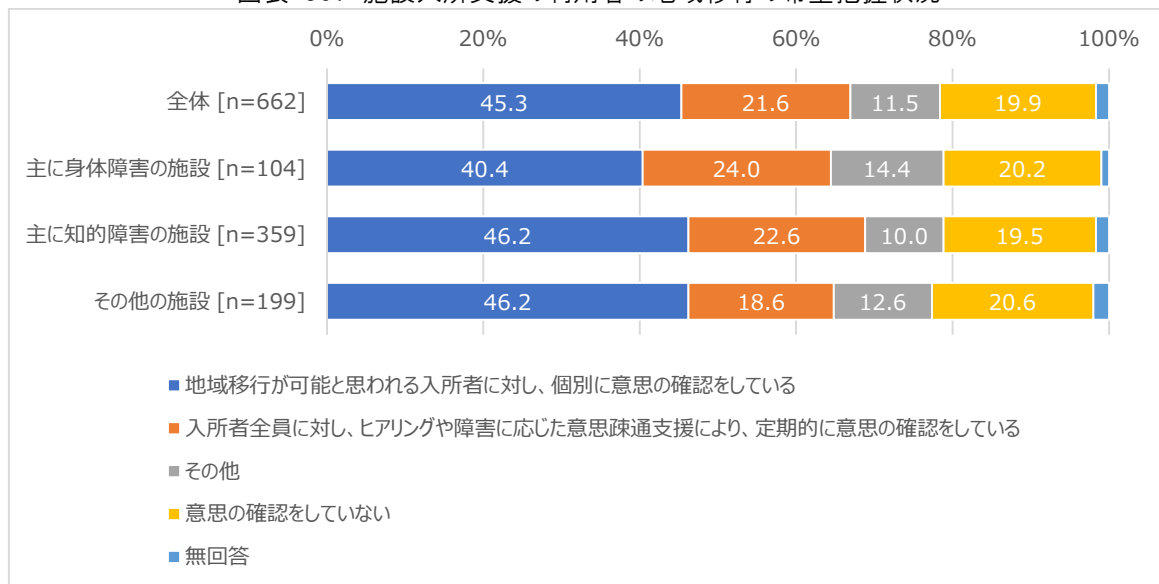
図表 306 体験宿泊を行った入所者の状況_宿泊先



④施設入所支援の利用者の地域移行の希望把握状況

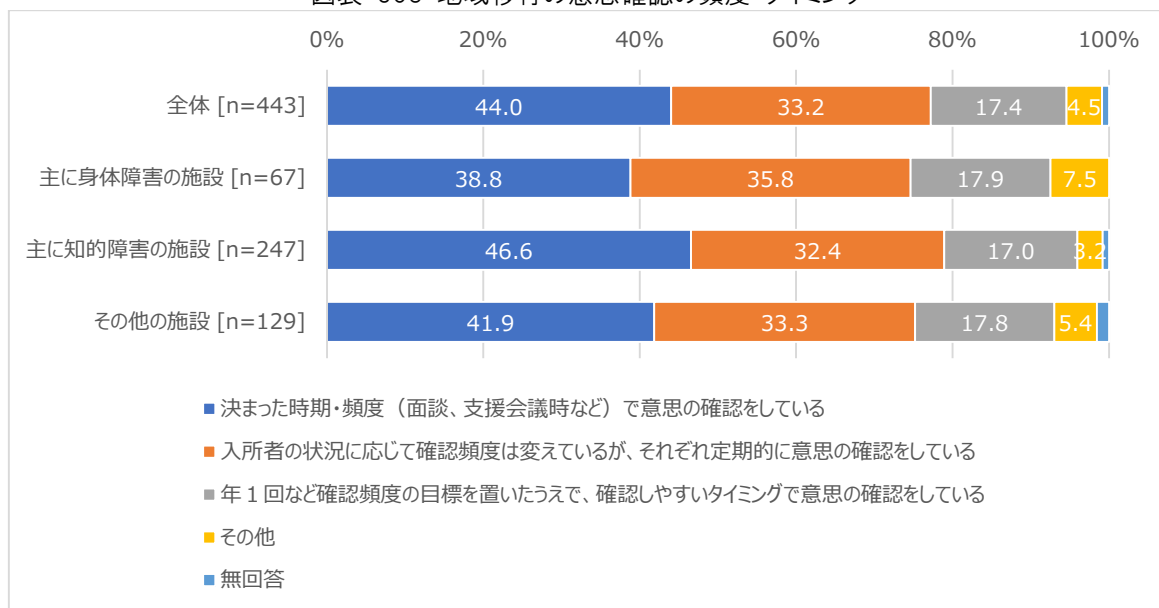
施設入所支援の利用者の地域移行の希望把握状況について聞いたところ、「地域移行が可能と思われる入所者に対し、個別に意思の確認をしている」が45.3%、「入所者全員に対し、ヒアリングや障害に応じた意思疎通支援により、定期的に意思の確認をしている」が21.6%、「意思の確認をしていない」が19.9%となっている。

図表 307 施設入所支援の利用者の地域移行の希望把握状況



意思確認をしている施設に、地域移行の意思確認の頻度・タイミングを聞いたところ、「決まった時期・頻度（面談、支援会議時など）で意思の確認をしている」が44.0%、「入所者の状況に応じて確認頻度は変えているが、それぞれ定期的に意思の確認をしている」が33.2%、「年1回など確認頻度の目標を置いたうえで、確認しやすいタイミングで意思の確認をしている」が17.4%となっている。

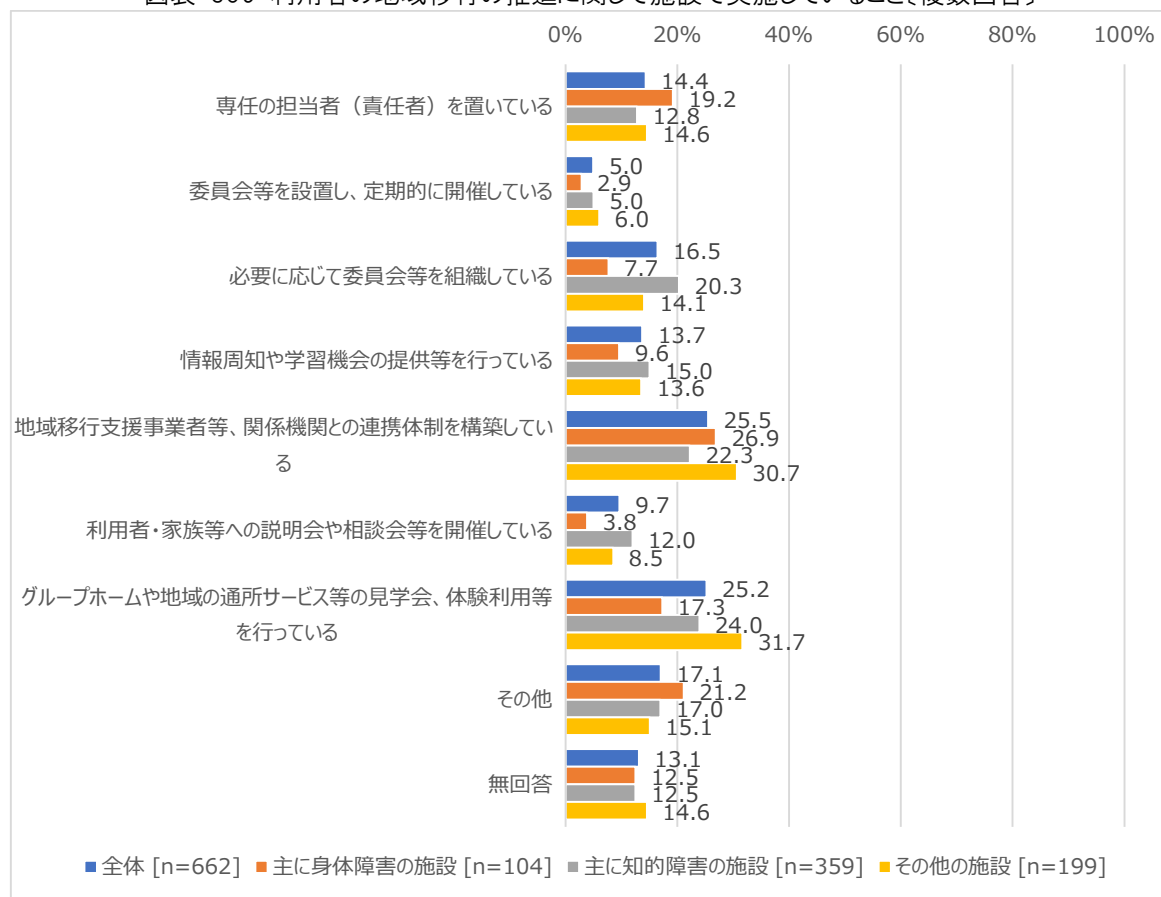
図表 308 地域移行の意思確認の頻度・タイミング



⑤利用者の地域移行の推進に関して施設で実施していること

利用者の地域移行の推進に関して施設で実施していることは、「地域移行支援事業者等、関係機関との連携体制を構築している」が25.5%、「グループホームや地域の通所サービス等の見学会、体験利用等を行っている」が25.2%等となっている。

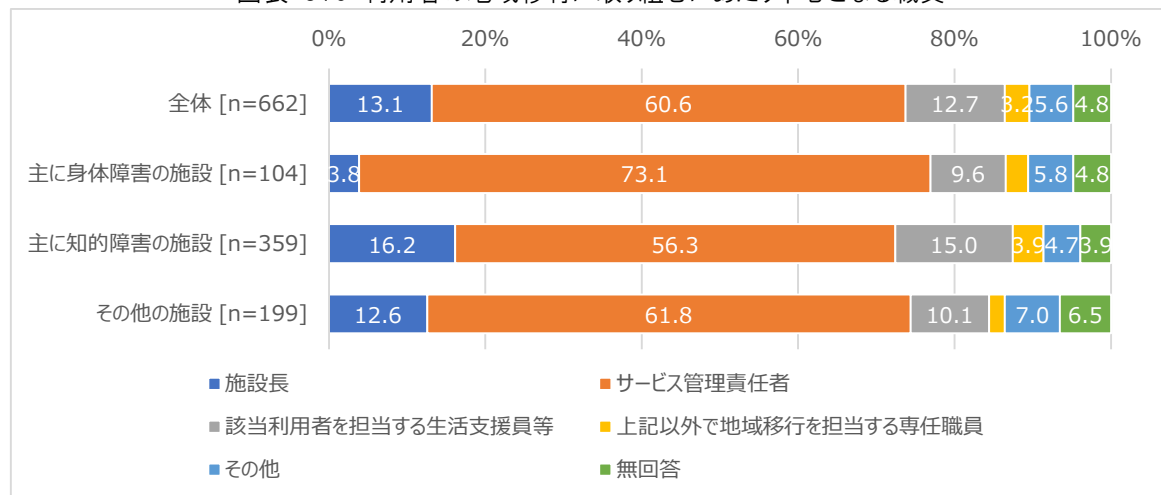
図表 309 利用者の地域移行の推進に関して施設で実施していること〔複数回答〕



⑥利用者の地域移行に取り組むにあたり中心となる職員

利用者の地域移行に取り組むにあたり中心となる職員は、「サービス管理責任者」が60.6%と多くなっている。

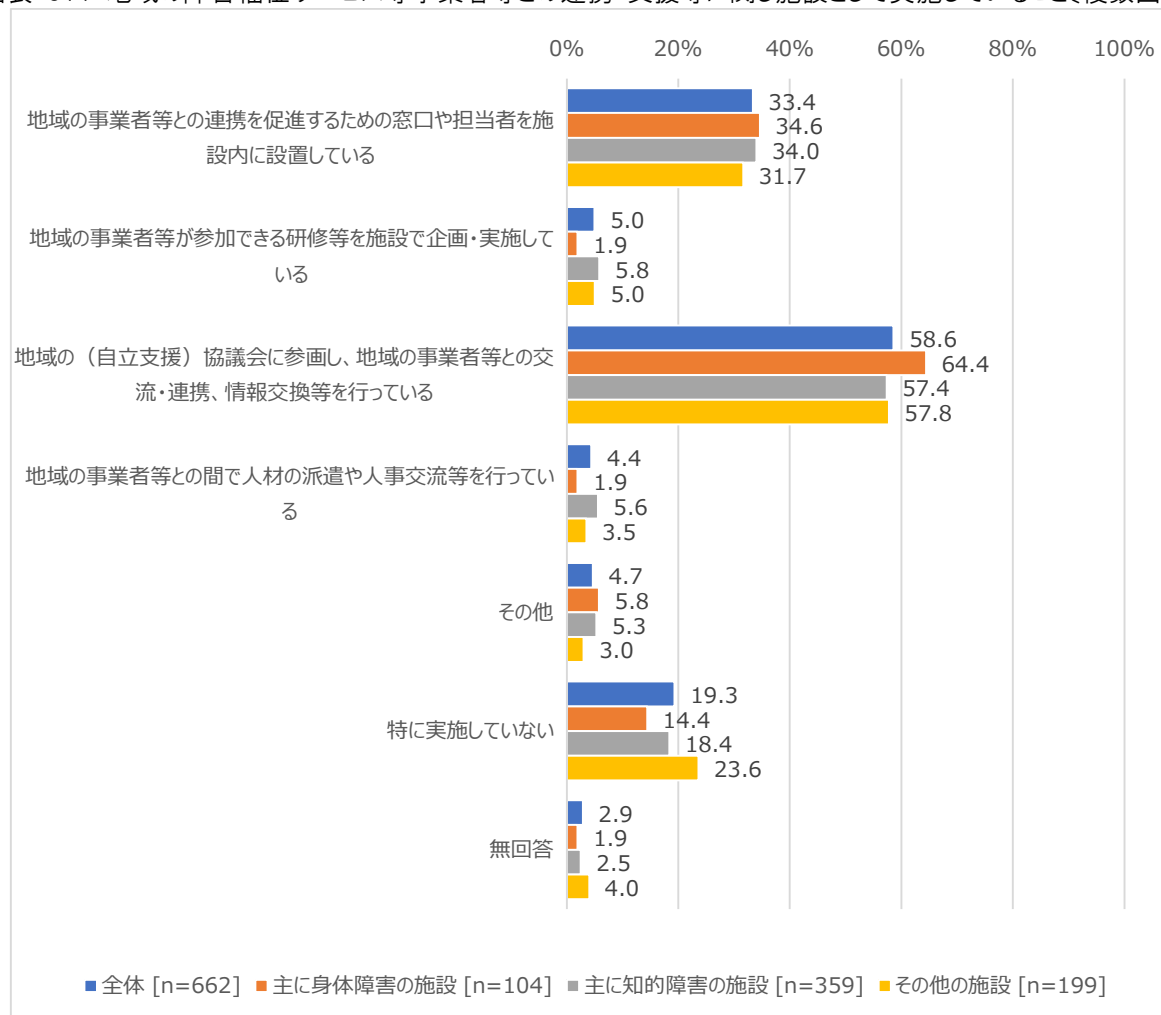
図表 310 利用者の地域移行に取り組むにあたり中心となる職員



⑦地域の事業者等との連携・支援等に関し施設として実施していること

地域の障害福祉サービス等事業者等との連携・支援等に関し施設として実施していることについては、「地域の（自立支援）協議会に参画し、地域の事業者等との交流・連携、情報交換等を行っている」が58.6%、「地域の事業者等との連携を促進するための窓口や担当者を施設内に設置している」が33.4%等となっている。

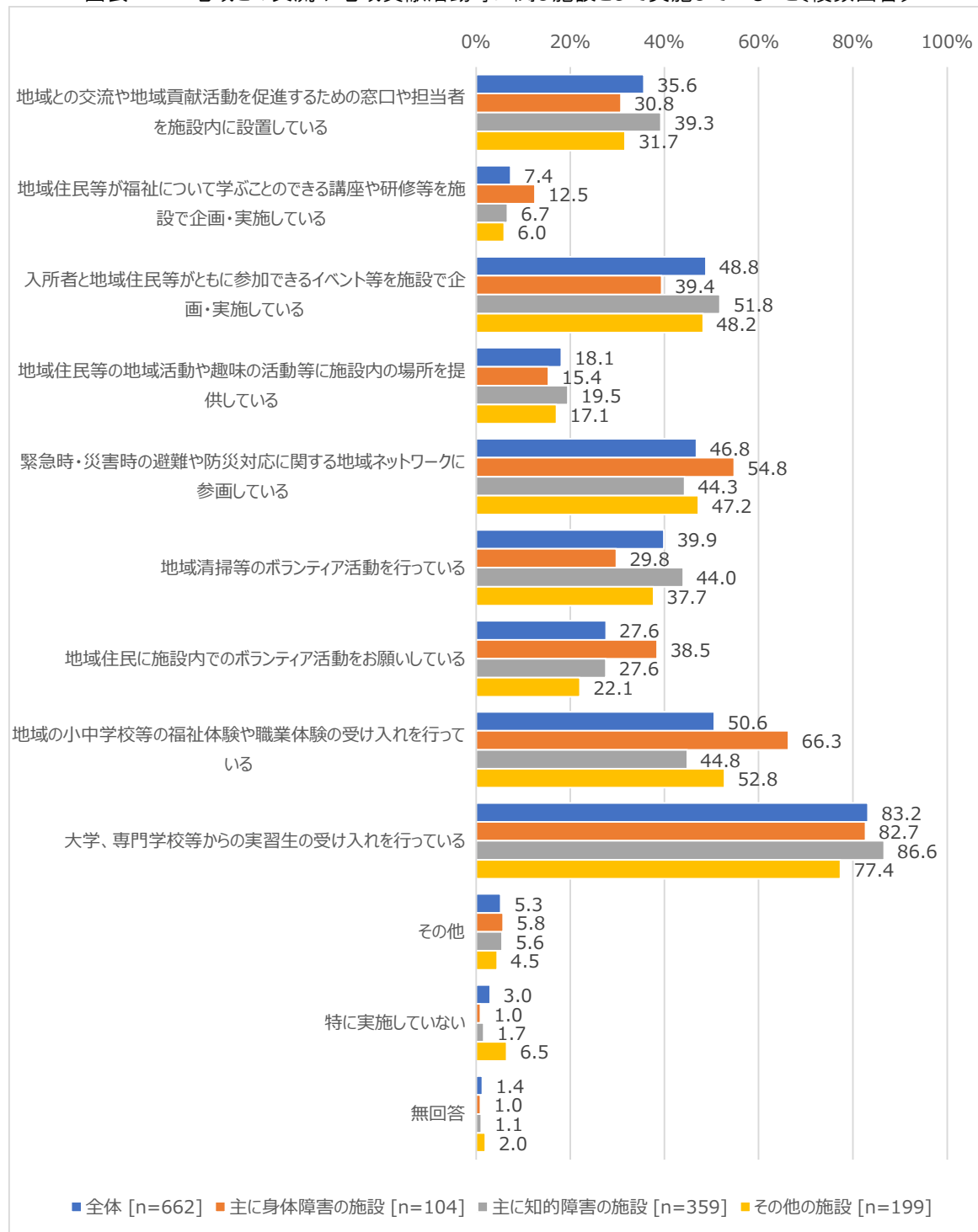
図表 311 地域の障害福祉サービス等事業者等との連携・支援等に関し施設として実施していること〔複数回答〕



⑧地域との交流や地域貢献活動等に関し施設として実施していること

地域との交流や地域貢献活動等に関し施設として実施していることを聞いたところ、「大学、専門学校等からの実習生の受け入れを行っている」が83.2%、「地域の小中学校等の福祉体験や職業体験の受け入れを行っている」が50.6%、「入所者と地域住民等がともに参加できるイベント等を施設で企画・実施している」が48.8%、「緊急時・災害時の避難や防災対応に関する地域ネットワークに参画している」が46.8%等となっている。

図表 312 地域との交流や地域貢献活動等に関し施設として実施していること〔複数回答〕

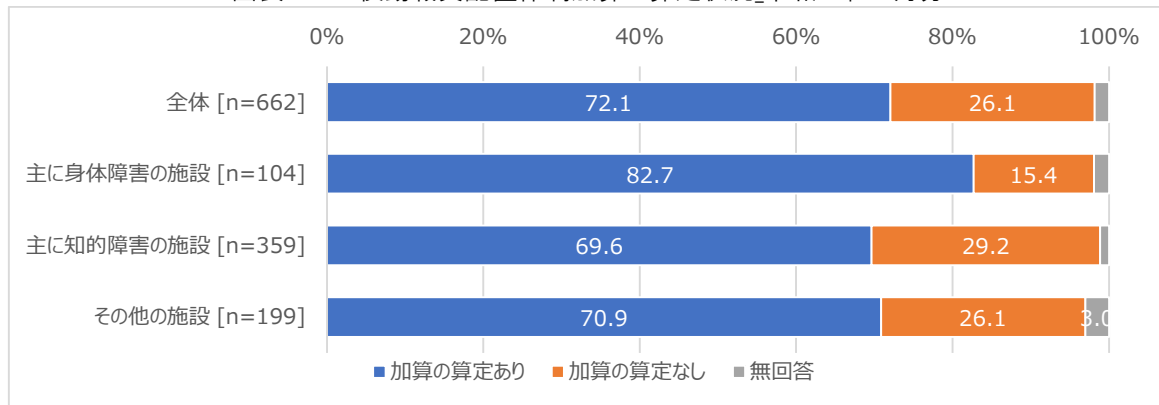


(4) 夜間・休日の体制等の状況

①夜勤職員配置体制加算の算定状況

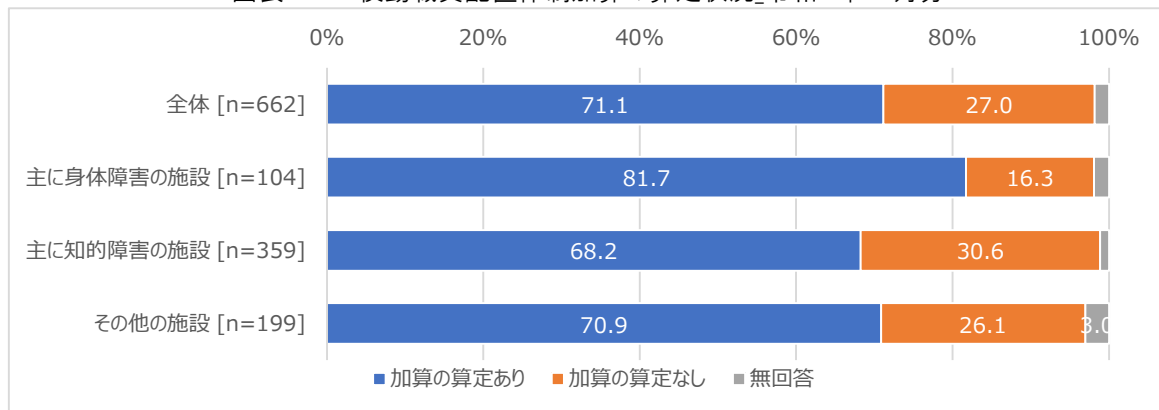
夜勤職員配置体制加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「加算の算定あり」が72.1%、「加算の算定なし」が26.1%となっている。

図表 313 夜勤職員配置体制加算の算定状況_令和4年12月分



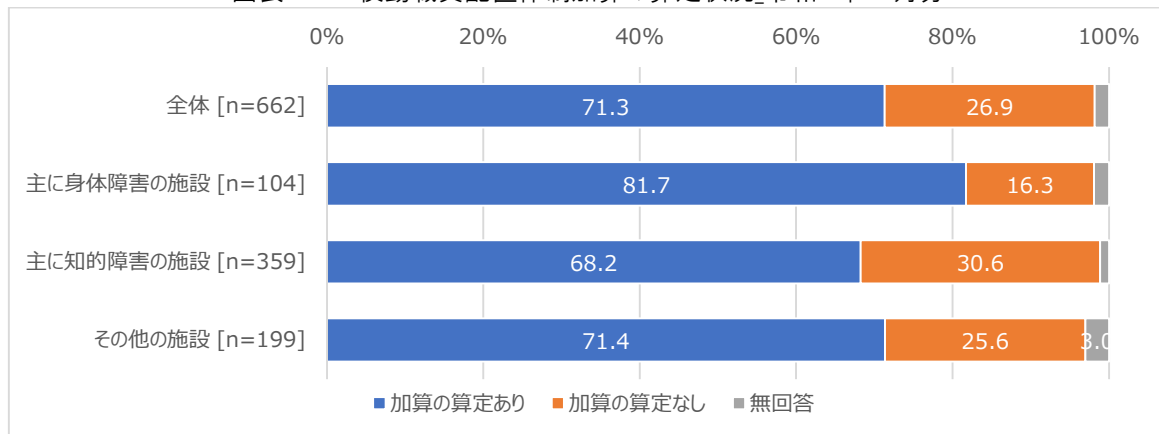
令和3年12月分は、「加算の算定あり」が71.1%、「加算の算定なし」が27.0%となっている。

図表 314 夜勤職員配置体制加算の算定状況_令和3年12月分



令和2年12月分は、「加算の算定あり」が71.3%、「加算の算定なし」が26.9%となっている。

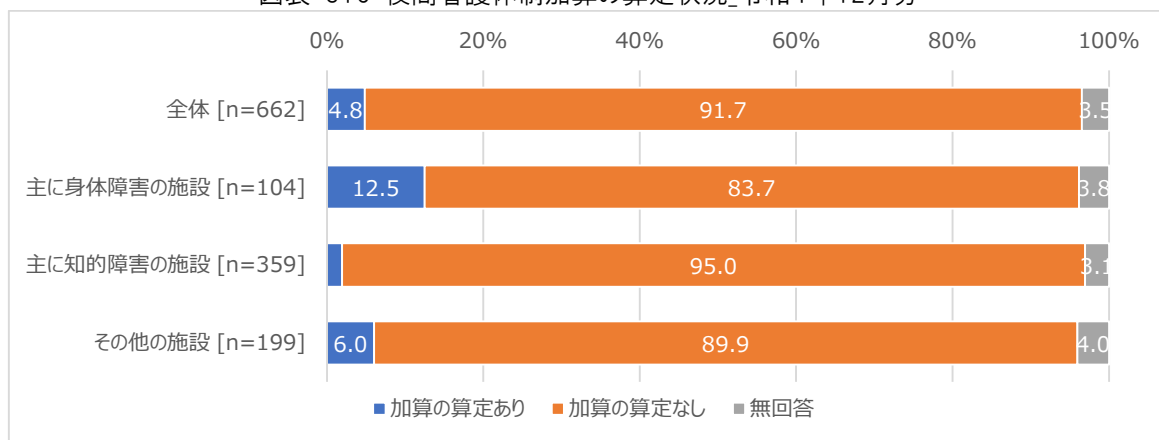
図表 315 夜勤職員配置体制加算の算定状況_令和2年12月分



②夜間看護体制加算の算定状況

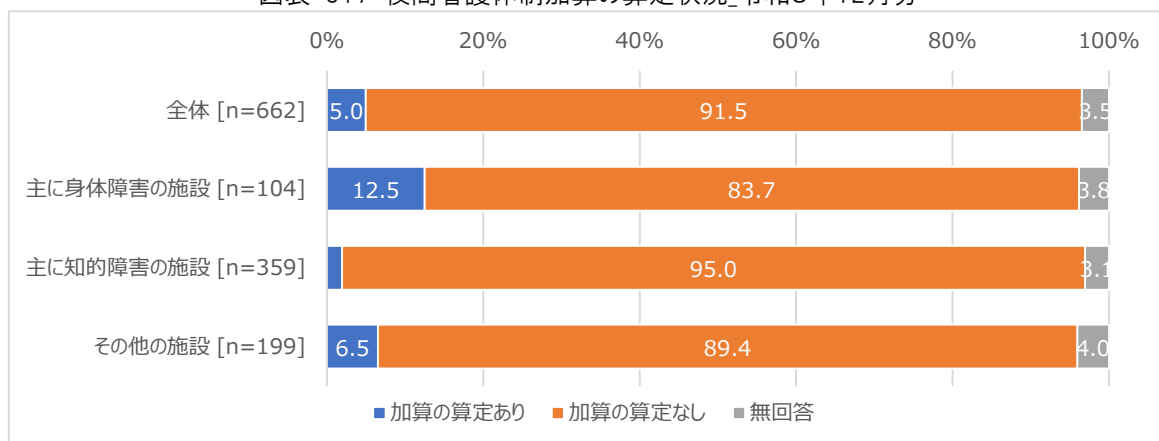
夜間看護体制加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「加算の算定なし」が91.7%、「加算の算定あり」が4.8%となっている。

図表 316 夜間看護体制加算の算定状況_令和4年12月分



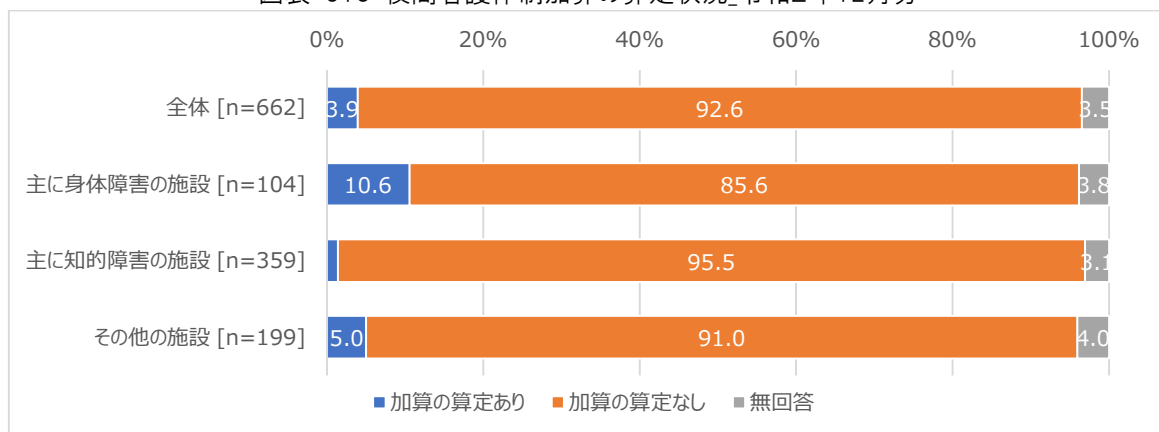
令和3年12月分は、「加算の算定なし」が91.5%、「加算の算定あり」が5.0%となっている。

図表 317 夜間看護体制加算の算定状況_令和3年12月分



令和2年12月分は、「加算の算定なし」が92.6%、「加算の算定あり」が3.9%となっている。

図表 318 夜間看護体制加算の算定状況_令和2年12月分



③施設入所支援の時間帯における職員配置

令和4年12月1日夜から2日朝にかけての、施設入所支援の時間帯における職員配置について聞いたところ、延べ職員数は平均8.7人、延べ勤務時間は平均3,052.8分となっている。

図表 319 施設入所支援の時間帯における職員配置の延べ人数、延べ勤務時間

全体 [n=562]	延べ職員数 (人)	延べ勤務時間 (分)
合計	8.7	3,052.8
うち、生活支援員	6.8	2,545.3
うち、生活支援員で12月1日の昼間実施サービスを兼務した者	3.1	693.0
うち、看護職員	0.6	100.0
うち、看護職員で12月1日の昼間実施サービスを兼務した者	0.4	68.4
うち、その他の職員（生活支援員、看護職員以外）	1.2	183.6
うち、その他の職員（生活支援員、看護職員以外）で12月1日の昼間実施サービスを兼務した者	0.8	105.2

④施設入所支援の時間帯におけるたんの吸引等の実施回数

令和4年12月1日夜から2日朝にかけての施設入所支援の時間帯におけるたんの吸引等の実施回数は、以下のようになっている。

図表 320 施設入所支援の時間帯におけるたんの吸引等の実施回数

全体 [n=620]	たんの吸引	経管栄養
たんの吸引等を行った実利用者数（人）	0.2	0.4
たんの吸引等を行った回数（回）	0.6	0.9
うち、看護師が実施	0.4	0.6
うち、認定特定行為業務従事者が実施	0.2	0.2
うち、介護福祉士が実施	0.1	0.2

⑤施設入所支援の時間帯における業務の実施回数

令和4年12月1日夜から2日朝にかけての施設入所支援の時間帯における業務の実施回数は、以下のようになっている。

図表 321 施設入所支援の時間帯における業務の実施回数

全体 [n=603]	実利用者数 (人)	実施回数 (回)
食事介助	18.2	34.3
排泄介助	23.2	74.8
服薬介助	32.7	73.6
体位交換	4.9	16.2
バイタルチェック	25.2	38.0
巡視		3.8
その他	1.0	1.9

⑥昼間実施サービスを兼務する職員が夜勤を行った回数

令和4年12月において、昼間実施サービスを兼務する職員が夜勤を行った回数を聞いたところ、平均で実職員数19.5人、夜勤回数59.3回となっている。

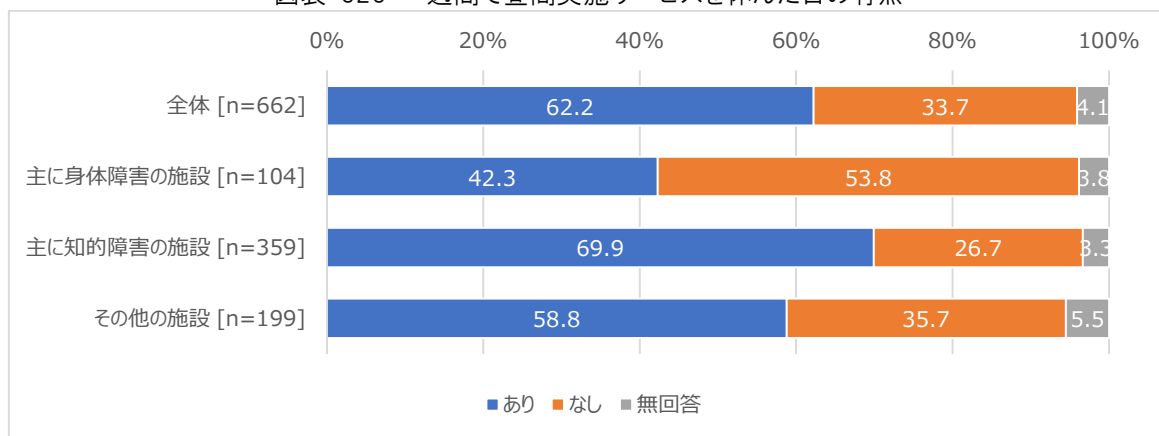
図表 322 昼間実施サービスを兼務する職員が夜勤を行った回数

全体 [n=634]	実職員数 (人)	常勤換算数 (人)	夜勤回数 (回)
生活支援員	19.5	15.9	59.3
看護職員	0.6	0.5	1.0
その他の職員（生活支援員、看護職員以外）	0.8	0.6	1.1

⑦一週間で昼間実施サービスを休んだ日の有無

令和4年12月1日～7日の一週間で昼間実施サービスを休んだ日があるかどうかを聞いたところ、「あり」が62.2%、「なし」が33.7%となっている。

図表 323 一週間で昼間実施サービスを休んだ日の有無



⑧昼間実施サービスを休んだ日の職員・利用者の状況

昼間実施サービスを休んだ日のある施設に、休日の職員・利用者の状況を聞いた。

休日の職員配置は、平均で生活支援員の実職員数10.5人等となっている。

図表 324 昼間実施サービスを休んだ日の職員配置

全体 [n=402]	実職員数 (人)	常勤換算数 (人)
生活支援員	10.5	9.7
看護職員	0.5	0.5
その他の職員 (生活支援員、看護職員以外)	1.0	0.9

昼間実施サービスを休んだ日の入所者の主な活動状況別延べ人数は、「居室内での静養」が多くなっている。

図表 325 昼間実施サービスを休んだ日の入所者の主な活動状況別延べ人数

(人)	全体 [n=406]	主に身体障害の施設 [n=44]	主に知的障害の施設 [n=248]	その他の施設 [n=114]
一時帰宅	1.2	0.3	1.5	1.0
通院	0.1	-	0.1	0.1
施設外での余暇活動 (余暇としての買物や散歩等)	4.0	0.3	4.9	3.5
施設内での余暇活動 (地域住民との交流会等)	8.5	2.8	11.0	5.5
昼間実施サービスと同様の活動	13.3	23.7	11.4	13.6
居室内での静養	16.4	20.8	14.7	18.4
その他	3.9	1.0	3.7	5.4

昼間実施サービスを休んだ日の、たんの吸引等の実施回数は、以下のようになっている。

図表 326 昼間実施サービスを休んだ日の、たんの吸引等の実施回数

全体 [n=397]	たんの吸引	経管栄養
たんの吸引等を行った実利用者数 (人)	0.3	0.5
たんの吸引等を行った回数 (回)	0.7	1.2
うち、看護師が実施	0.5	0.9
うち、認定特定行為業務従事者が実施	0.1	0.2
うち、介護福祉士が実施	0.1	0.1

昼間実施サービスを休んだ日の業務の実施回数は、以下のようになっている。

図表 327 昼間実施サービスを休んだ日の業務の実施回数

全体 [n=358]	実利用者数 (人)	実施回数 (回)
食事介助	20.5	41.0
排泄介助	21.4	80.3
服薬介助	32.0	65.8
体位交換	2.9	8.5
バイタルチェック	28.5	47.7
巡視		1.8
その他	1.5	2.3

(5) 入所者の高齢化等の状況について

①加齢にともなう心身機能の低下の見られる利用者の人数

加齢にともなう心身機能の低下の見られる利用者の人数を聞いたところ、平均で22.9人となっている。

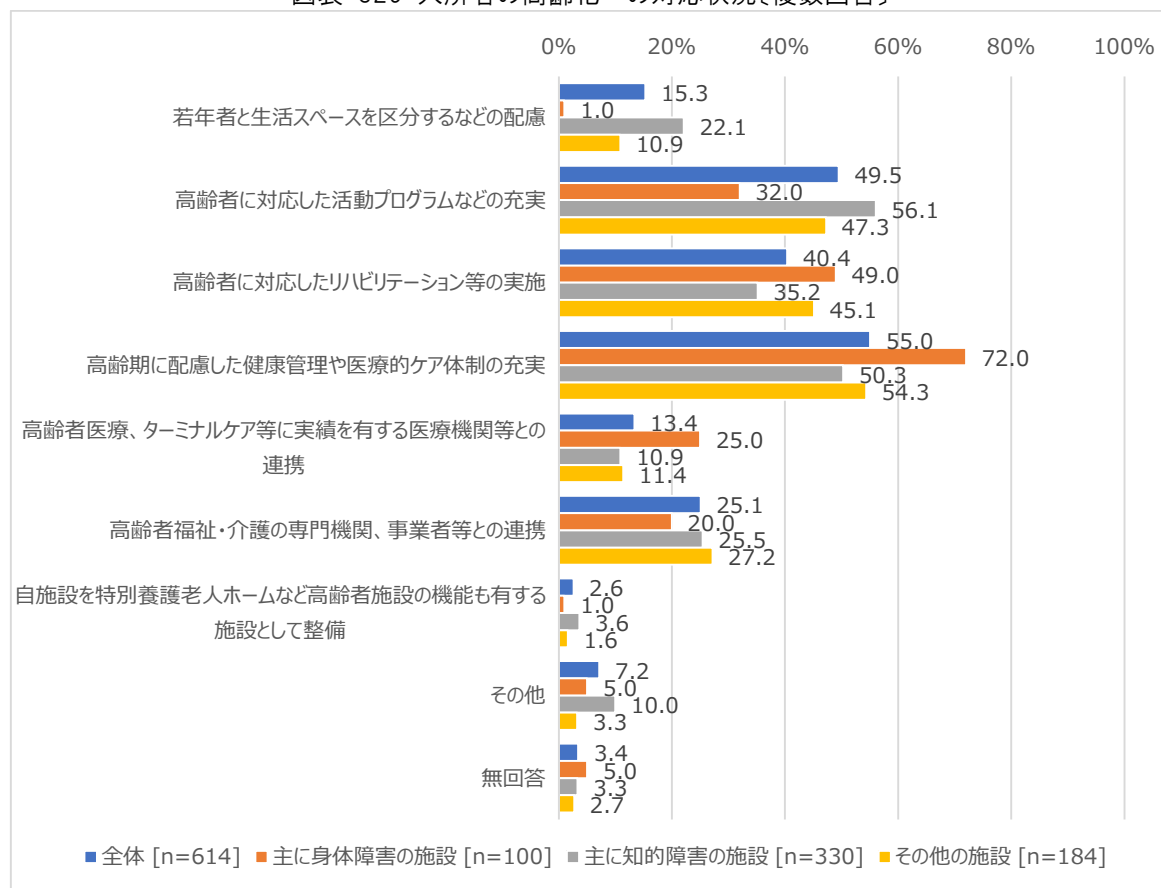
図表 328 加齢にともなう心身機能の低下の見られる利用者の人数

全体 [n=662] (人)	総数	うち、強度行 動障害を有 する者	うち、重症心 身障害者	うち、医療的 ケアを要する 者（重心以 外）
40歳未満	2.0	0.7	0.2	0.1
40歳以上50歳未満	3.3	1.3	0.3	0.3
50歳以上65歳未満	9.0	2.1	0.8	1.0
65歳以上	8.5	1.0	0.8	1.3
合計	22.9	5.0	2.2	2.7

②入所者の高齢化への対応状況

入所者の高齢化への対応状況を聞いたところ、「高齢期に配慮した健康管理や医療的ケア体制の充実」が55.0%、「高齢者に対応した活動プログラムなどの充実」が49.5%、「高齢者に対応したリハビリテーション等の実施」が40.4%等となっている。

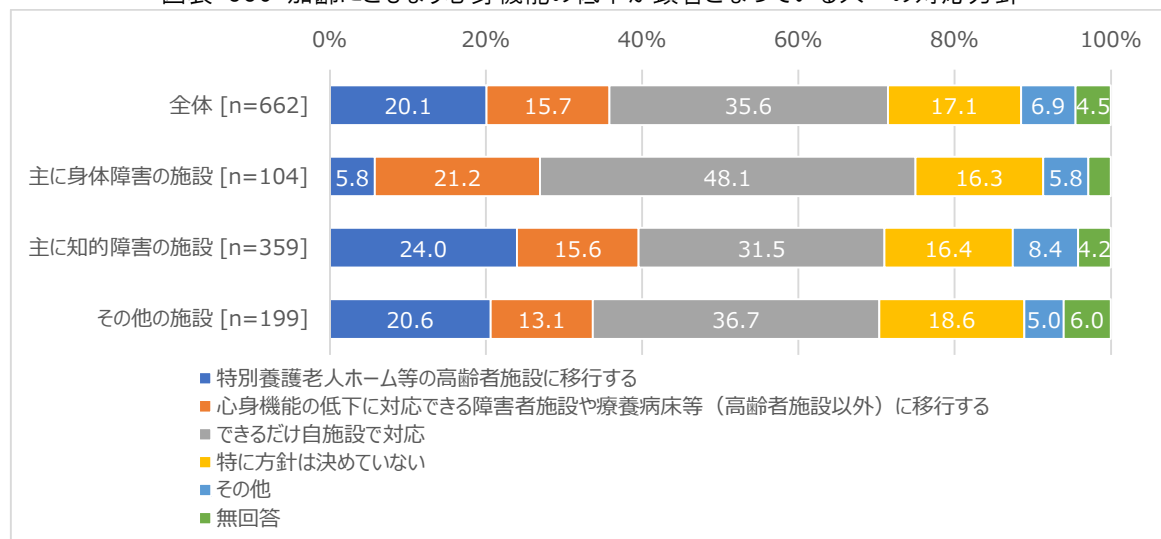
図表 329 入所者の高齢化への対応状況〔複数回答〕



③加齢にともなう心身機能の低下が顕著となっている人への対応方針

加齢にともなう心身機能の低下が顕著となっている人への対応方針は、「できるだけ自施設で対応」が35.6%、「特別養護老人ホーム等的高齢者施設に移行する」が20.1%となっている。

図表 330 加齢にともなう心身機能の低下が顕著となっている人への対応方針



④他の施設等に移行を申し込んだ人数

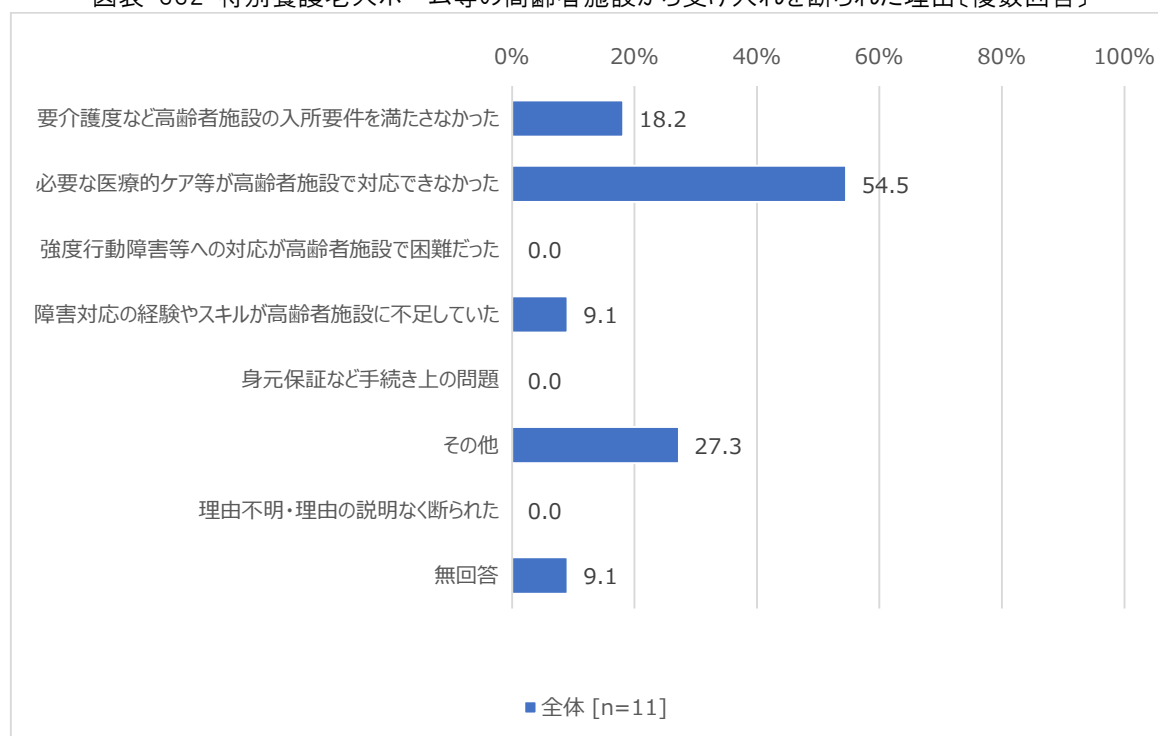
加齢にともなう心身機能の低下のために、他の施設等に移行を申し込んだ人数を聞いたところ、特別養護老人ホーム等の高齢者施設に移行を申し込んだ人数は平均で0.3人、他の障害者施設や療養病床等に移行を申し込んだ人数は平均で0.4人となっている。

図表 331 加齢にともなう心身機能の低下のために他の施設等に移行を申し込んだ人数

(人)		全体 [n=662]	主に身体障害の施設 [n=104]	主に知的障害の施設 [n=359]	その他の施設 [n=199]
特別養護老人ホーム等の高齢者施設に移行を申し込んだ人数	合計	0.3	0.2	0.3	0.3
	うち、移行した人数	0.2	0.0	0.2	0.2
	うち、待機者数	0.1	0.1	0.1	0.1
	うち、受け入れを断られた人数	0.0	0.0	0.0	0.0
他の障害者施設や療養病床等に移行を申し込んだ人数	合計	0.4	0.6	0.4	0.4
	うち、移行した人数	0.3	0.5	0.3	0.3
	うち、待機者数	0.0	0.1	0.0	0.0
	うち、受け入れを断られた人数	0.0	0.0	0.0	0.0

特別養護老人ホーム等の高齢者施設に移行を申し込んだが、受け入れを断られた事例のある施設に、その理由を聞いたところ、「必要な医療的ケア等が高齢者施設で対応できなかった」が54.5%となっている。

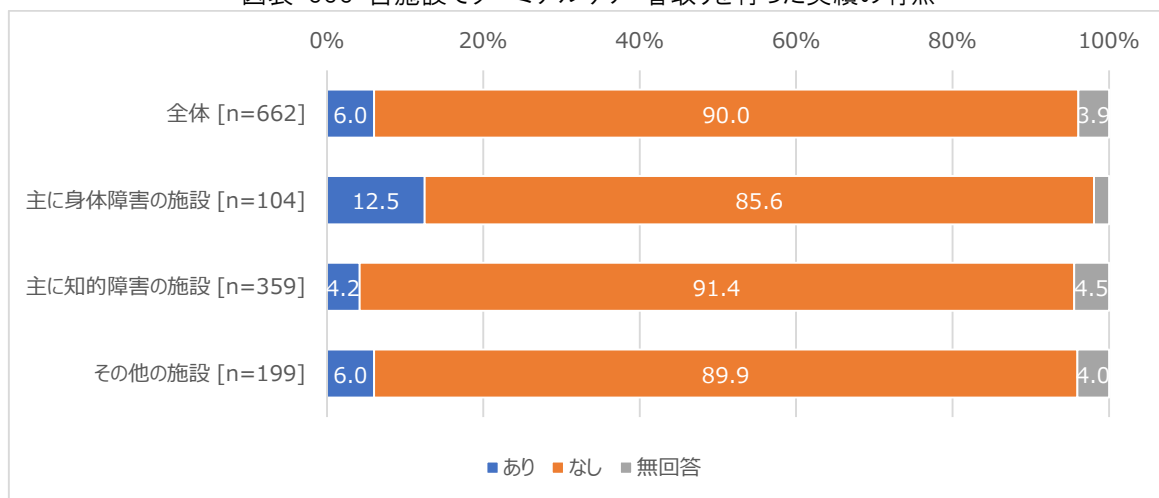
図表 332 特別養護老人ホーム等の高齢者施設から受け入れを断られた理由〔複数回答〕



⑤自施設でターミナルケア・看取りを行った実績

自施設でターミナルケア・看取りを行った実績の有無を聞いたところ、「なし」が90.0%、「あり」が6.0%となっている。

図表 333 自施設でターミナルケア・看取りを行った実績の有無



自施設でターミナルケア・看取りを行った実績のある施設に、1年間のターミナルケア・看取りの件数を聞いたところ、平均で1.8回となっている。

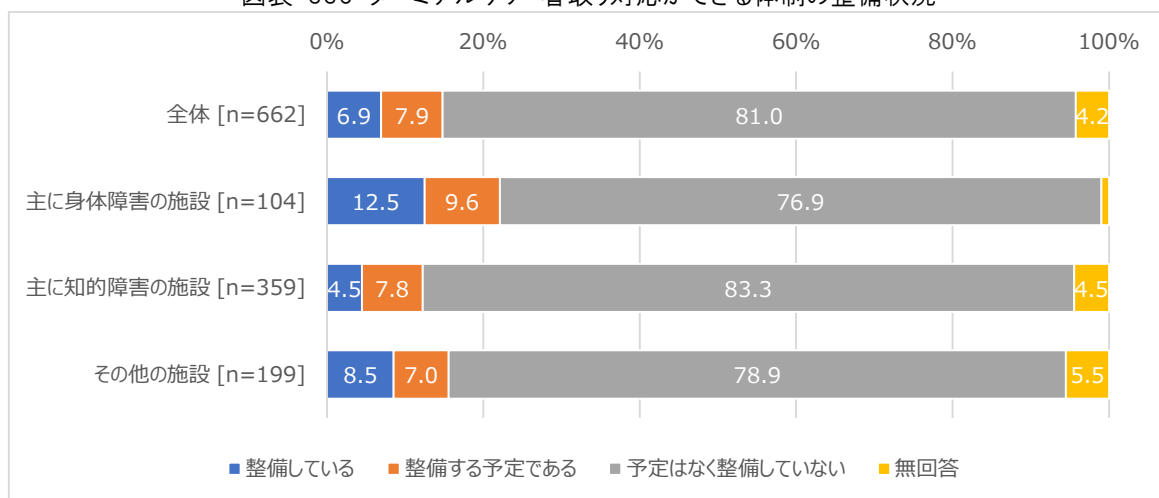
図表 334 ターミナルケア・看取りの件数

	全体 [n=37]	主に身体障害の施設 [n=11]	主に知的障害の施設 [n=15]	その他の施設 [n=11]
平均件数 (回)	1.8	1.8	2.1	1.4

⑥ターミナルケア・看取り対応ができる体制の整備状況

ターミナルケア・看取り対応ができる体制の整備状況は、「予定はなく整備していない」が81.0%となっている。

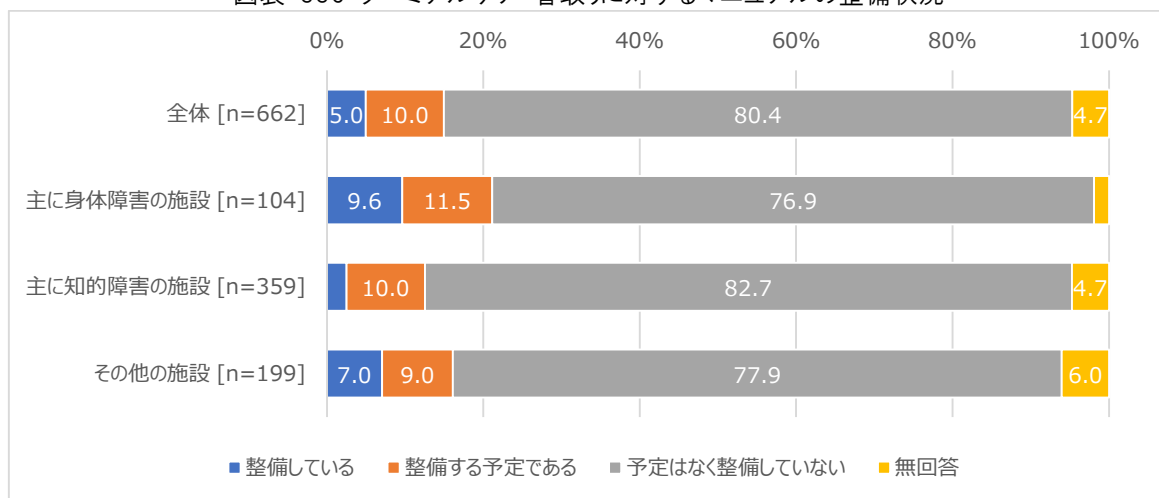
図表 335 ターミナルケア・看取り対応ができる体制の整備状況



⑦ターミナルケア・看取りに対するマニュアルの整備状況

ターミナルケア・看取りに対するマニュアルの整備状況は、「予定はなく整備していない」が80.4%となっている。

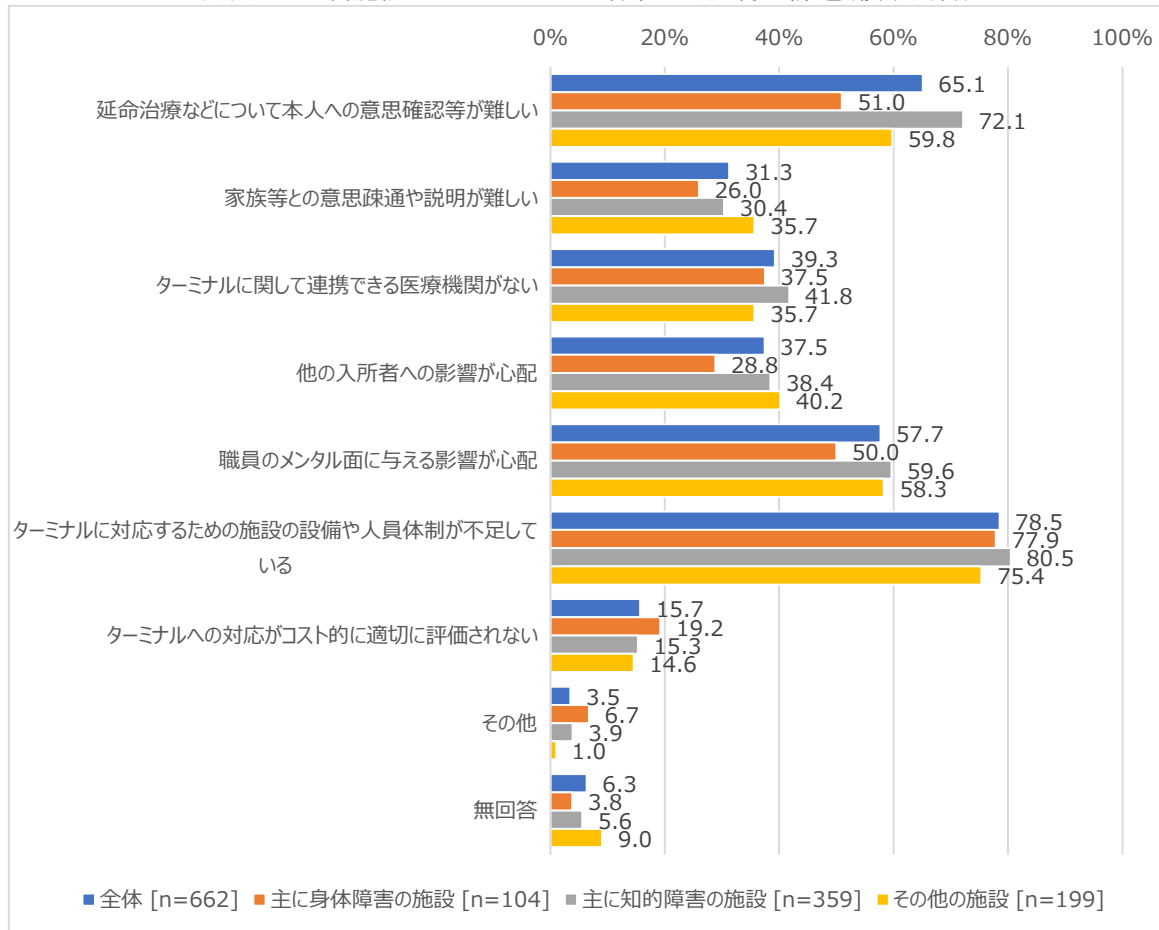
図表 336 ターミナルケア・看取りに対するマニュアルの整備状況



⑧自施設でターミナルケア・看取りを行う際の課題

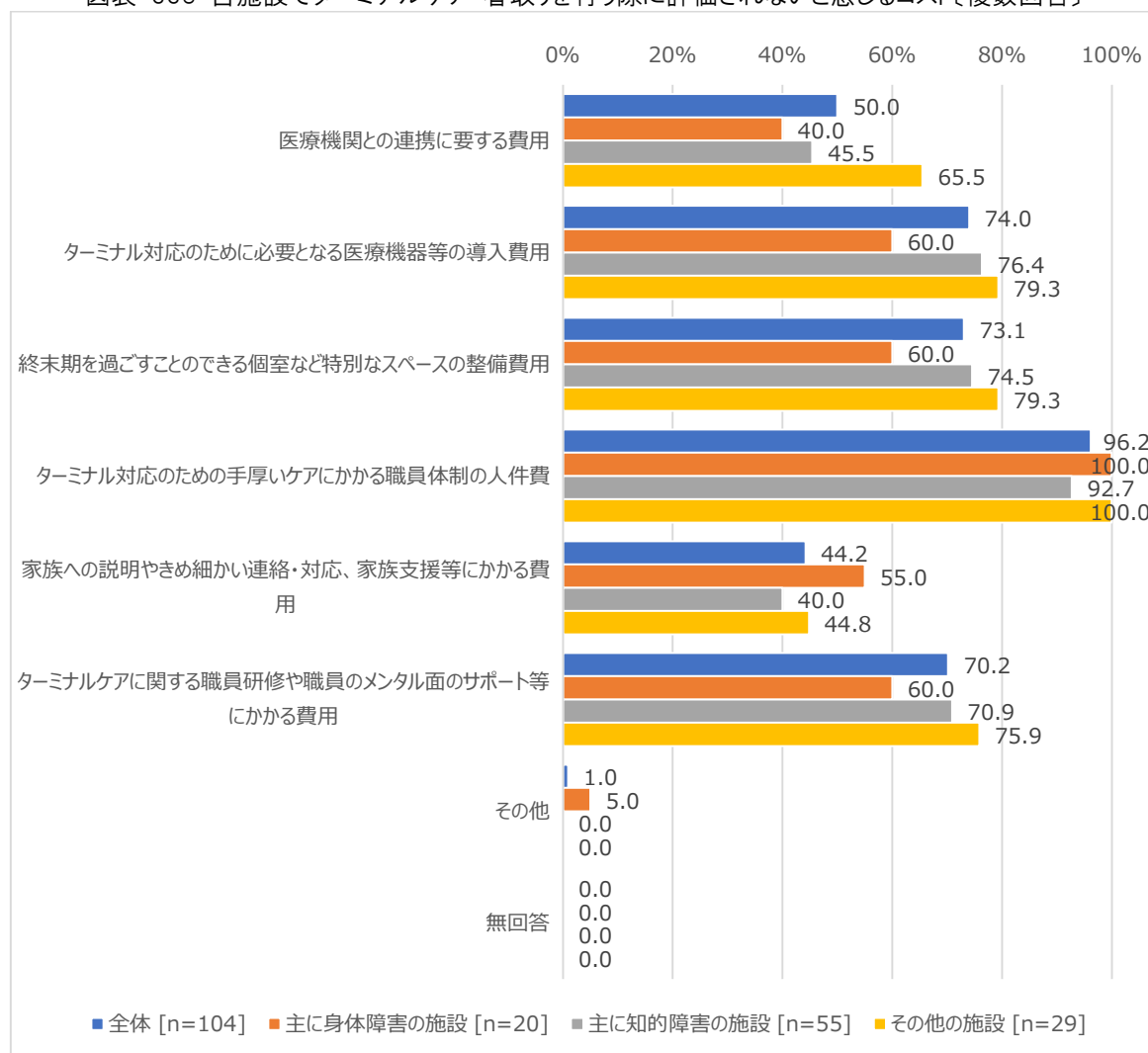
自施設でターミナルケア・看取りを行う際の課題を聞いたところ、「ターミナルに対応するための施設の設備や人員体制が不足している」が78.5%、「延命治療などについて本人への意思確認等が難しい」が65.1%、「職員のメンタル面に与える影響が心配」が57.7%等となっている。

図表 337 自施設でターミナルケア・看取りを行う際の課題〔複数回答〕



「ターミナルへの対応がコスト的に適切に評価されない」と回答した施設に、評価されないと感じるコストについて聞いたところ、「ターミナル対応のための手厚いケアにかかる職員体制の人的費」が96.2%、「ターミナル対応のために必要となる医療機器等の導入費用」が74.0%、「終末期を過ごすことのできる個室など特別なスペースの整備費用」が73.1%、「ターミナルケアに関する職員研修や職員のメンタル面のサポート等にかかる費用」が70.2%等となっている。

図表 338 自施設でターミナルケア・看取りを行う際に評価されないと感じるコスト〔複数回答〕

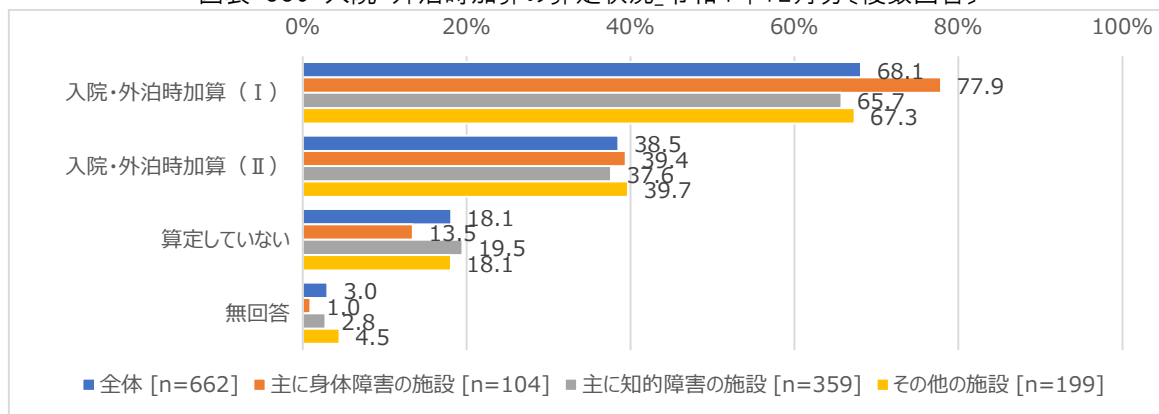


(6) 入院・外泊について

①入院・外泊時加算の算定状況

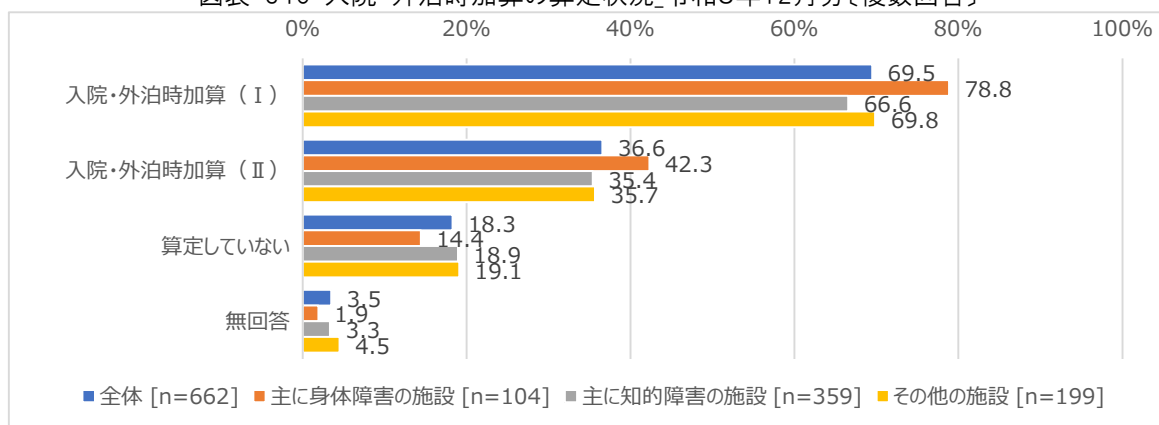
入院・外泊時加算の算定状況について聞いたところ、令和4年12月分は、「入院・外泊時加算（Ⅰ）」が68.1%、「入院・外泊時加算（Ⅱ）」が38.5%、「算定していない」が18.1%となっている。

図表 339 入院・外泊時加算の算定状況_令和4年12月分〔複数回答〕



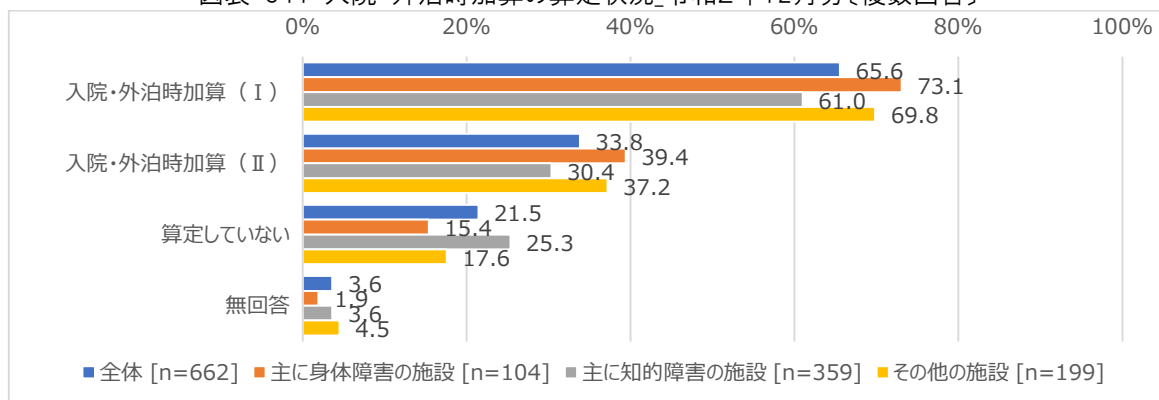
令和3年12月分は、「入院・外泊時加算（Ⅰ）」が69.5%、「入院・外泊時加算（Ⅱ）」が36.6%、「算定していない」が18.3%となっている。

図表 340 入院・外泊時加算の算定状況_令和3年12月分〔複数回答〕



令和2年12月分は、「入院・外泊時加算（Ⅰ）」が65.6%、「入院・外泊時加算（Ⅱ）」が33.8%、「算定していない」が21.5%となっている。

図表 341 入院・外泊時加算の算定状況_令和2年12月分〔複数回答〕

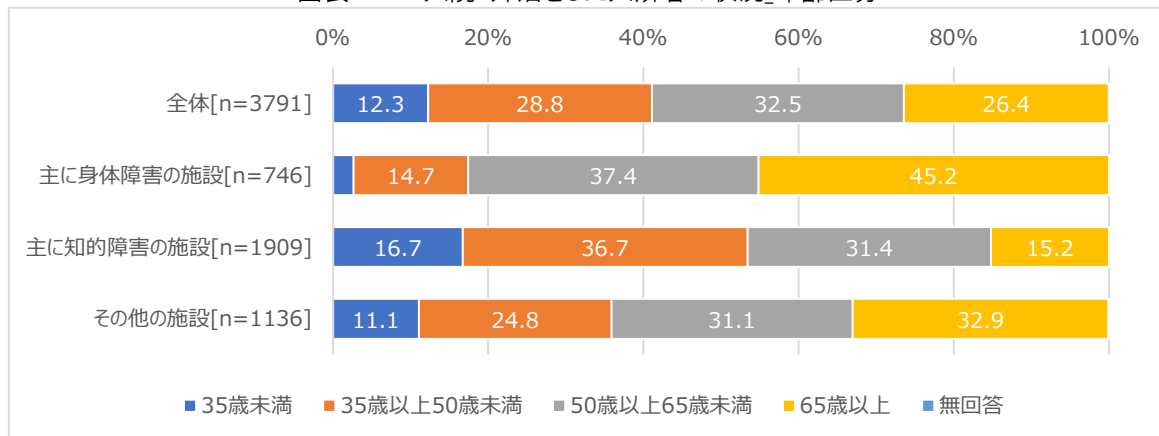


②入院・外泊をした入所者の状況

入院・外泊をした入所者の個別状況について聞いた。

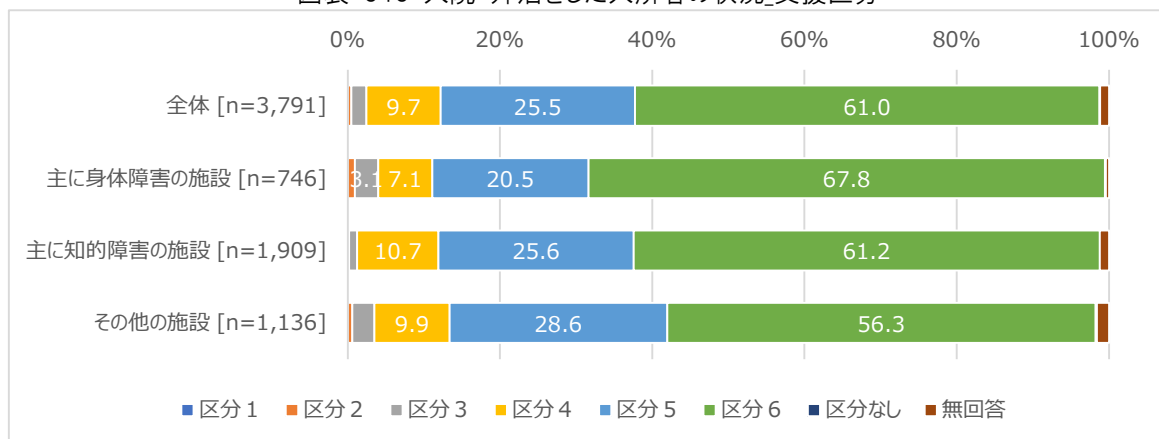
年齢区分は、「50歳以上65歳未満」が32.5%、「35歳以上50歳未満」が28.8%、「65歳以上」が26.4%、「35歳未満」が12.3%となっている。平均年齢は53.4歳となっている。

図表 342 入院・外泊をした入所者の状況_年齢区分



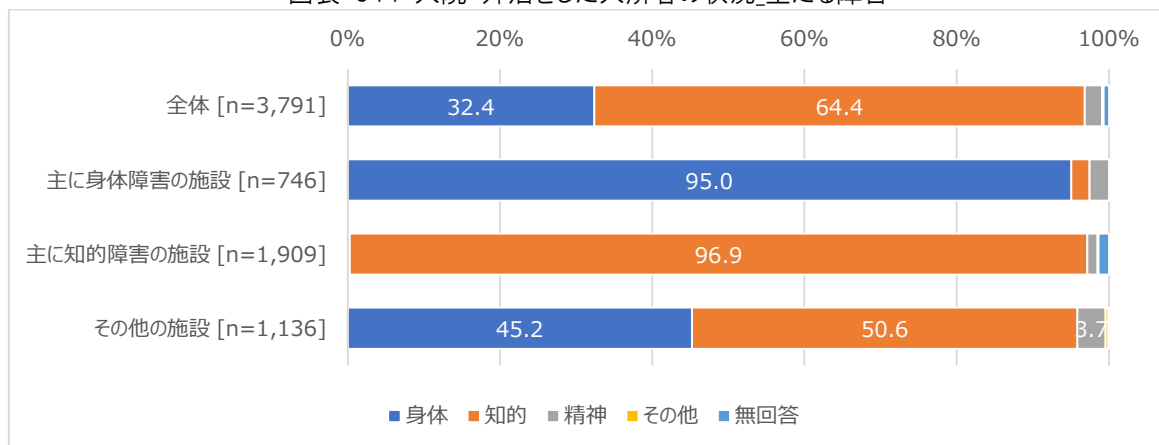
支援区分は、「区分6」が61.0%、「区分5」が25.5%等となっている。

図表 343 入院・外泊をした入所者の状況_支援区分



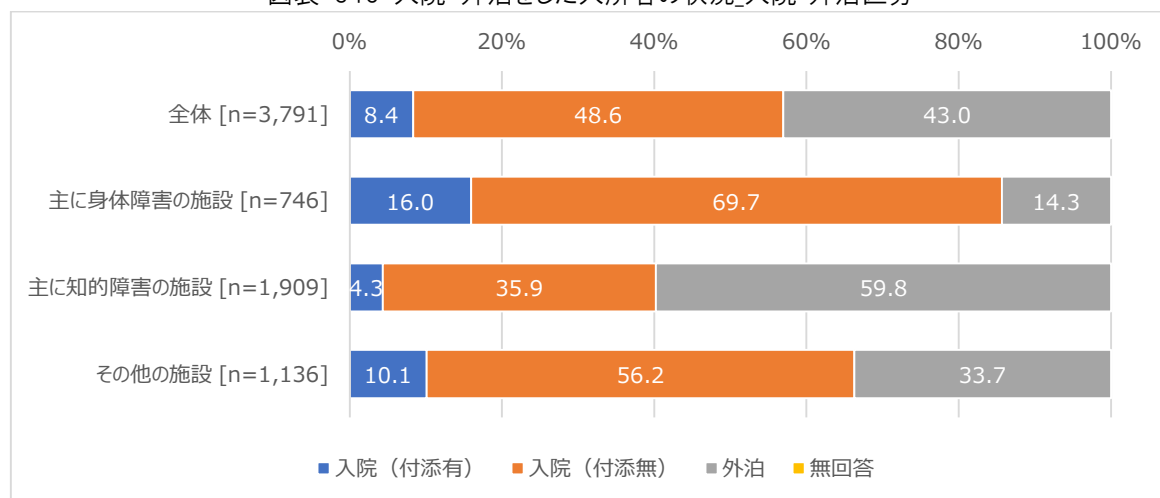
主たる障害は、「知的」が64.4%、「身体」が32.4%となっている。

図表 344 入院・外泊をした入所者の状況_主たる障害



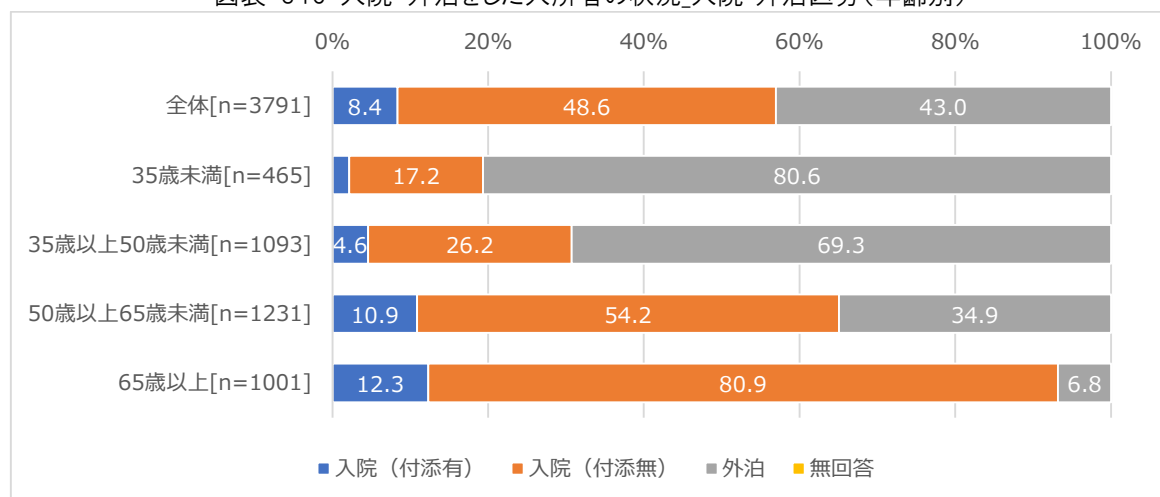
入院・外泊の区分は、「入院（付添無）」が48.6%、「外泊」が43.0%、「入院（付添有）」が8.4%となっている。

図表 345 入院・外泊をした入所者の状況_入院・外泊区分



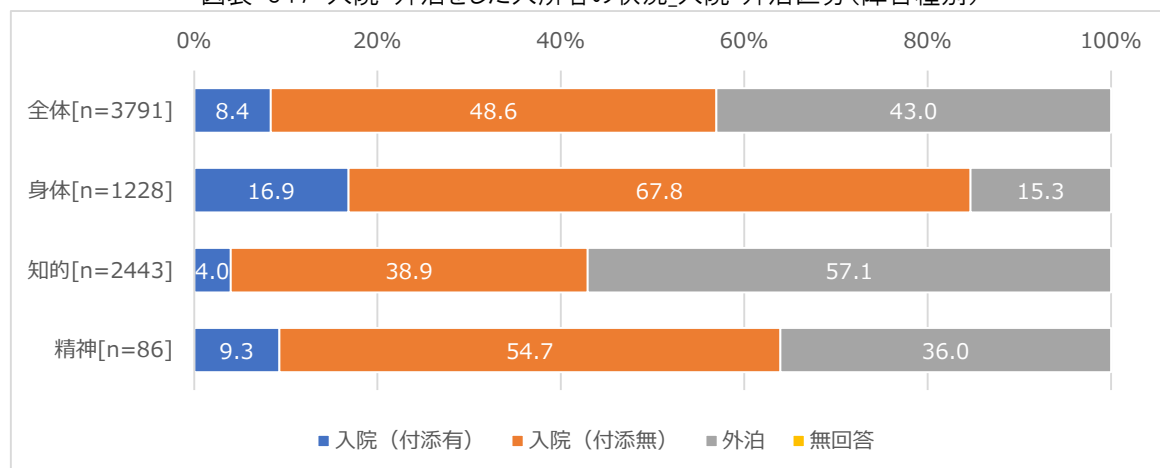
年齢別で見ると、高齢になるにつれ、入院者の割合が増える傾向が見られる。

図表 346 入院・外泊をした入所者の状況_入院・外泊区分(年齢別)



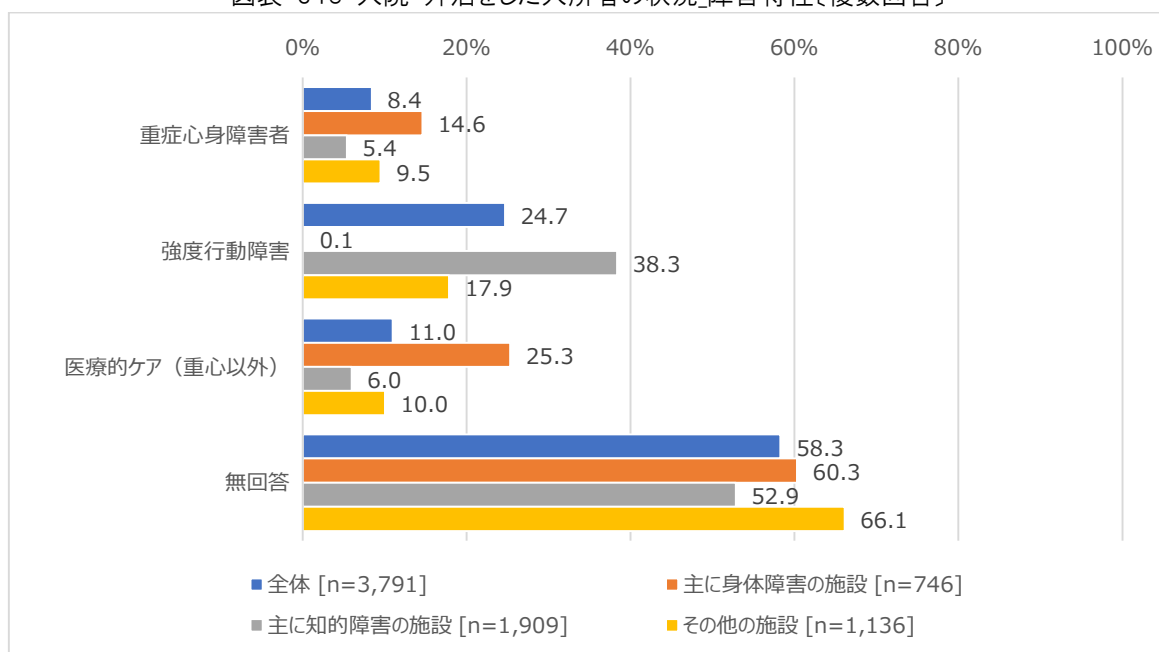
障害種別で見ると、「身体」で入院者の割合が高くなっている。

図表 347 入院・外泊をした入所者の状況_入院・外泊区分(障害種別)



障害特性については、「強度行動障害」が24.7%となっている。

図表 348 入院・外泊をした入所者の状況_障害特性〔複数回答〕



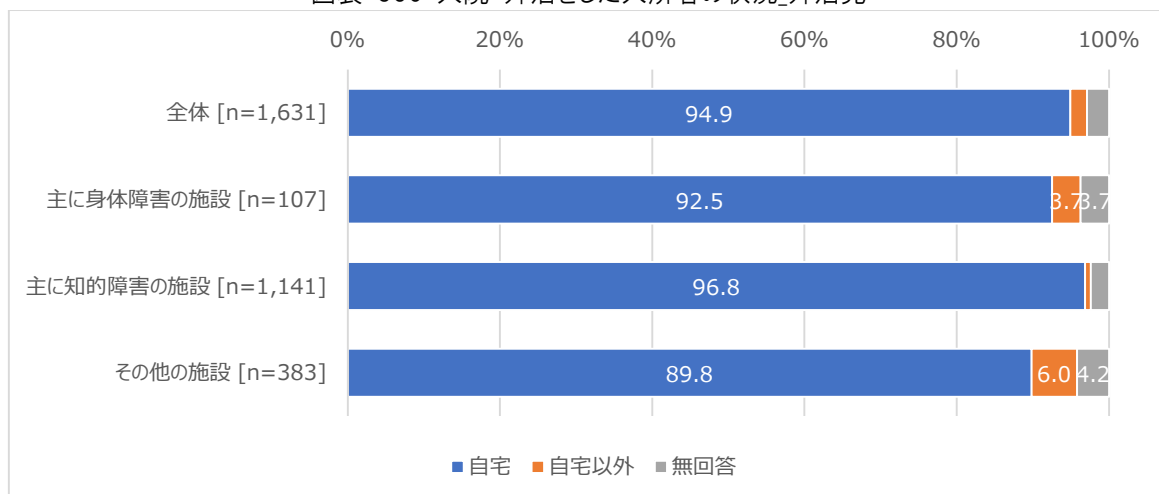
入院・外泊の期間は、平均で16.8日となっている。

図表 349 入院・外泊をした入所者の状況_入院・外泊の期間

	全体 [n=3,791]	主に身体障害の施設 [n=746]	主に知的障害の施設 [n=1,909]	その他の施設 [n=1,136]
平均期間（日）	16.8	20.9	13.5	19.6

外泊の場合の外泊先は、「自宅」が94.9%となっている。

図表 350 入院・外泊をした入所者の状況_外泊先

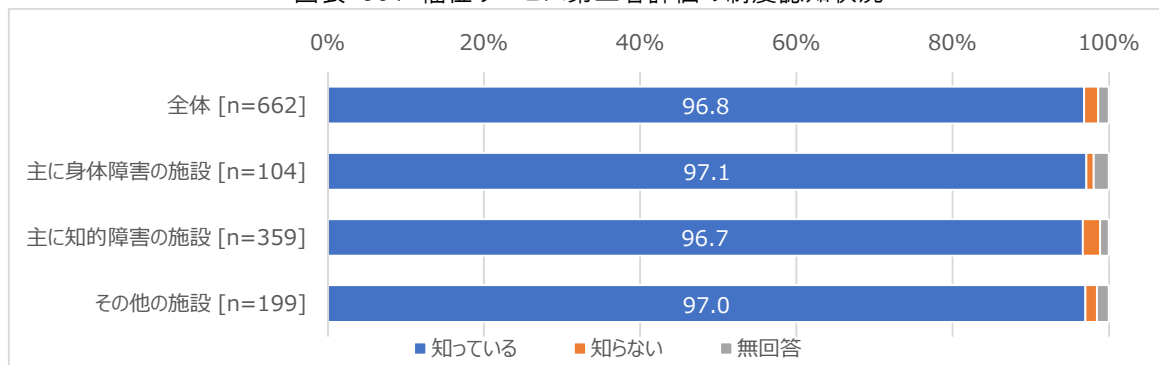


(7) 第三者評価について

①福祉サービス第三者評価の制度認知状況

福祉サービス第三者評価の制度認知状況は、「知っている」が96.8%となっている。

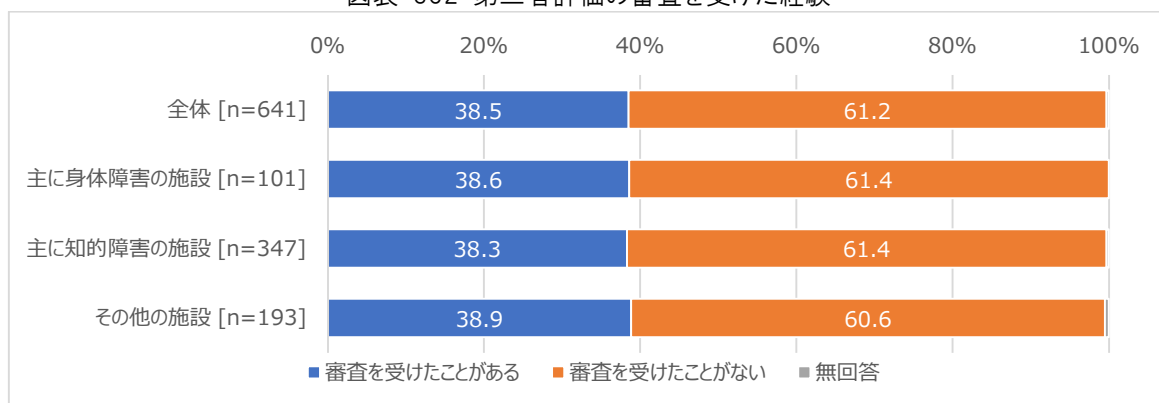
図表 351 福祉サービス第三者評価の制度認知状況



②第三者評価の審査を受けた経験

第三者評価の審査を受けた経験は、「審査を受けたことがない」が61.2%、「審査を受けたことがある」が38.5%となっている。

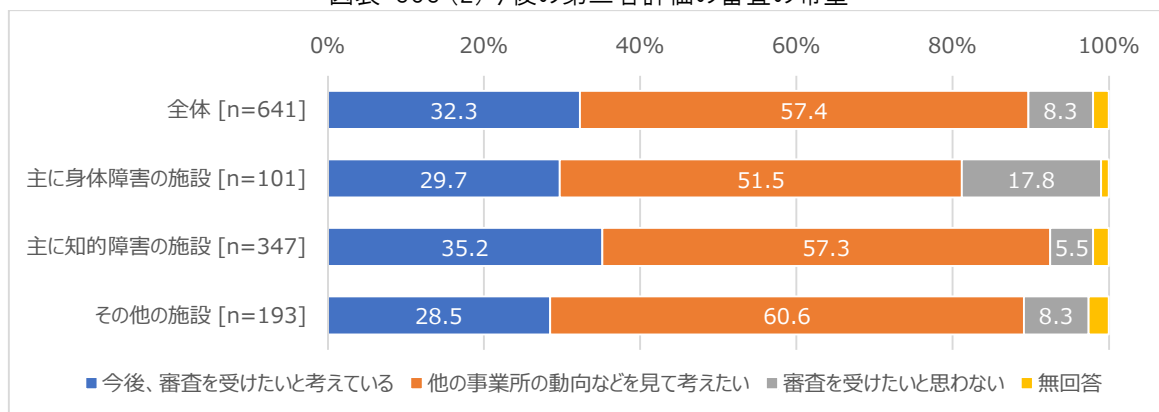
図表 352 第三者評価の審査を受けた経験



③今後の第三者評価の審査の希望

今後の第三者評価の審査の希望は、「他の事業所の動向などを見て考えたい」が57.4%、「今後、審査を受けたいと考えている」が32.3%、「審査を受けたいと思わない」が8.3%となっている。

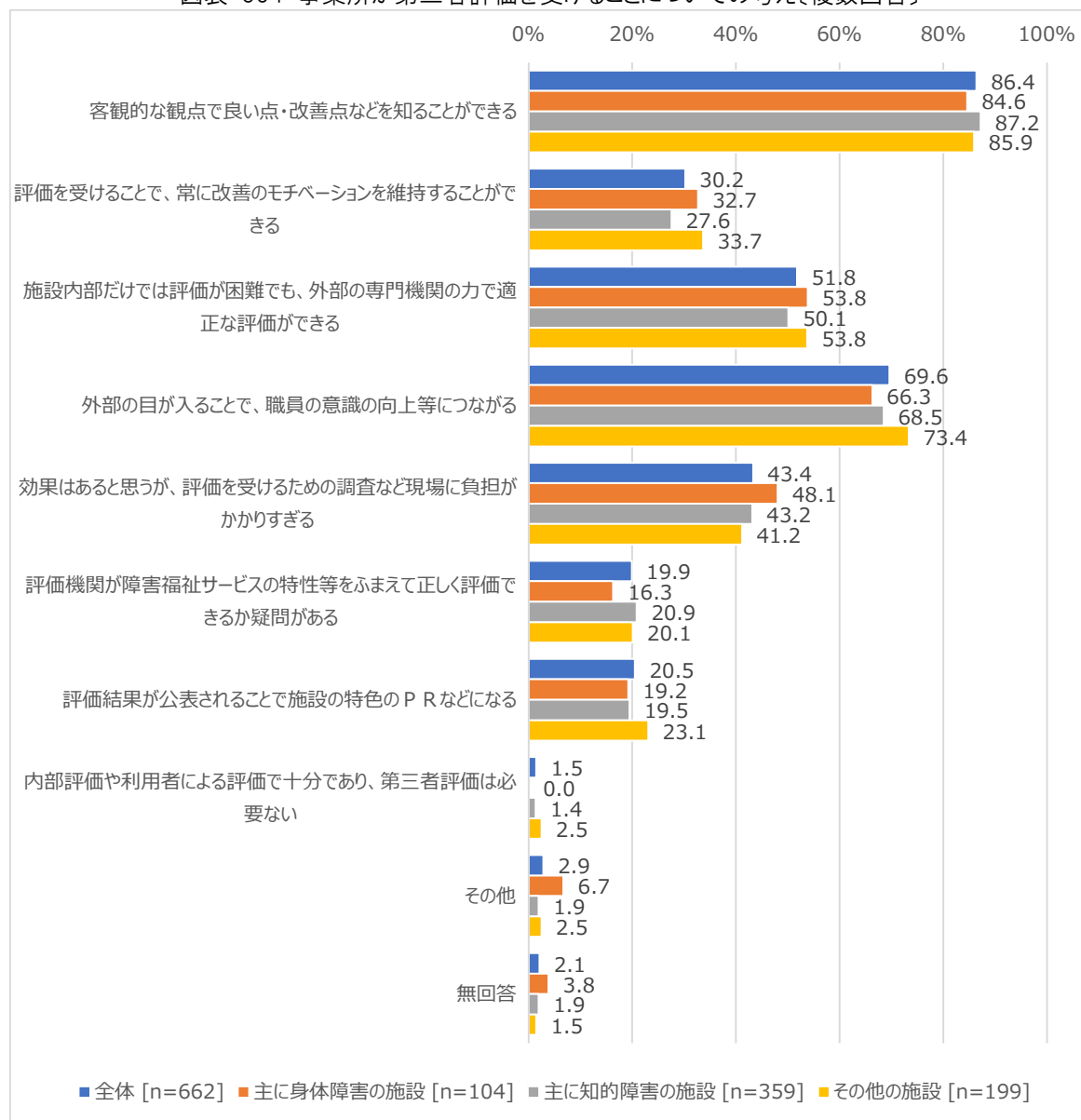
図表 353 (2) 今後の第三者評価の審査の希望



④事業所が第三者評価を受けることについての考え

事業所が第三者評価を受けることについての考えは、「客観的な観点で良い点・改善点などを知ることができる」が86.4%、「外部の目が入ることで、職員の意識の向上等につながる」が69.6%、「施設内部だけでは評価が困難でも、外部の専門機関の力で適正な評価ができる」が51.8%等となっている。

図表 354 事業所が第三者評価を受けることについての考え〔複数回答〕

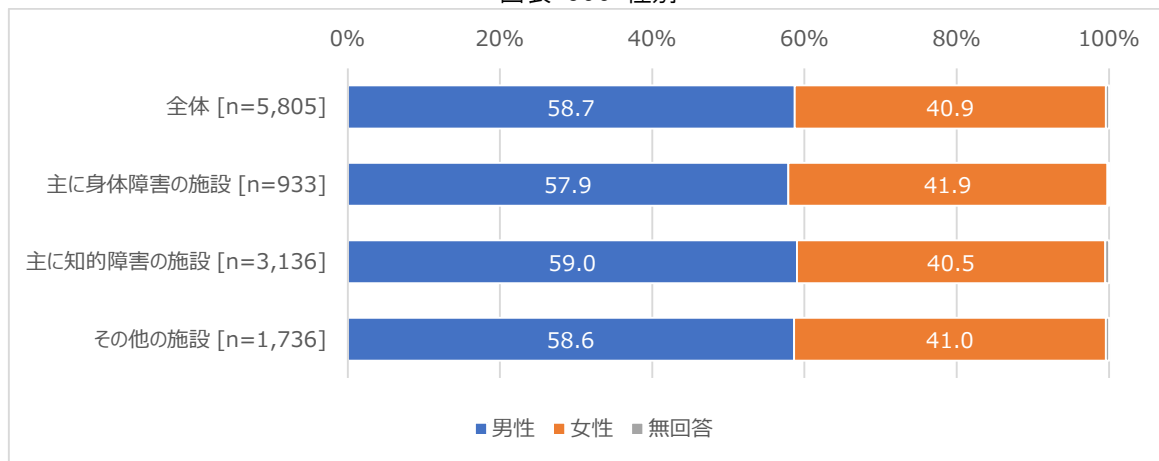


(8) 利用者の状況

①性別

性別は、「男性」が58.7%、「女性」が40.9%となっている。

図表 355 性別



②年齢

年齢は、平均で49.3歳となっている。

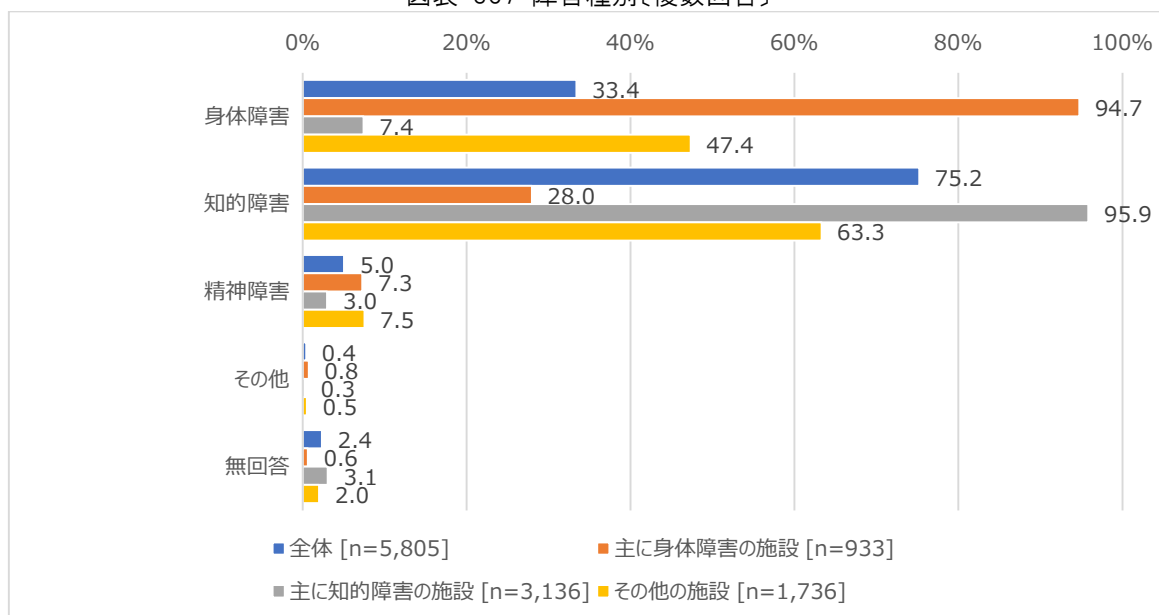
図表 356 年齢

	全体 [n=5,805]	主に身体障害 の施設 [n=933]	主に知的障害 の施設 [n=3,136]	その他の施設 [n=1,736]
平均年齢 (歳)	49.3	52.6	47.5	50.7

③障害種別

障害種別は、「知的障害」が75.2%、「身体障害」が33.4%となっている。

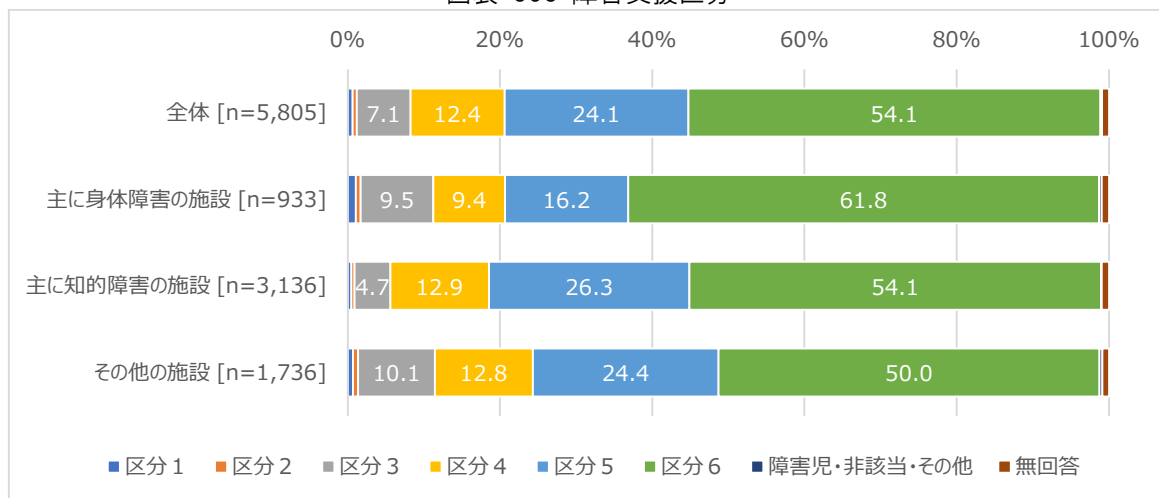
図表 357 障害種別〔複数回答〕



④障害支援区分

障害支援区分は、「区分6」が多くなっている。

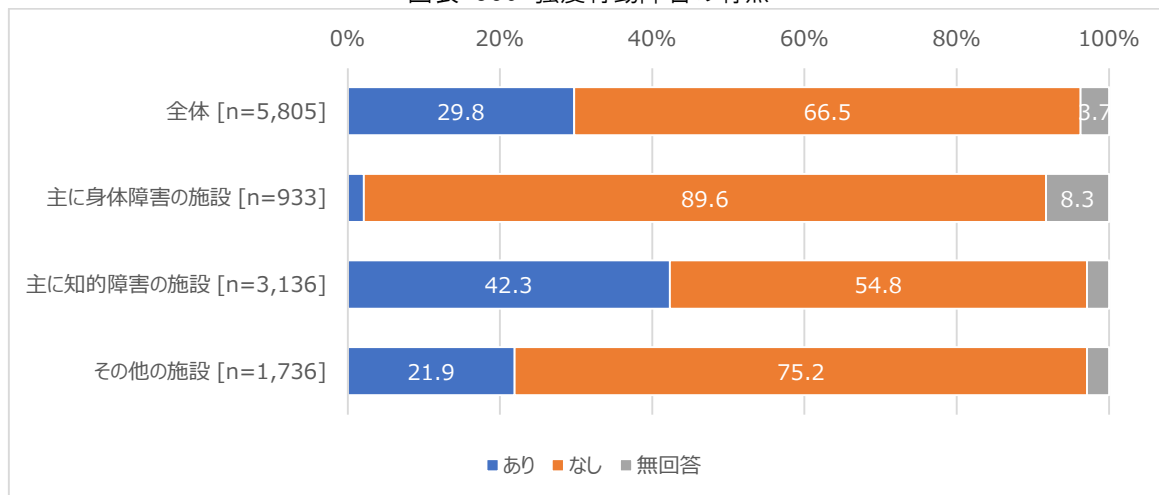
図表 358 障害支援区分



⑤強度行動障害の有無

強度行動障害の有無は、「なし」が66.5%、「あり」が29.8%となっている。

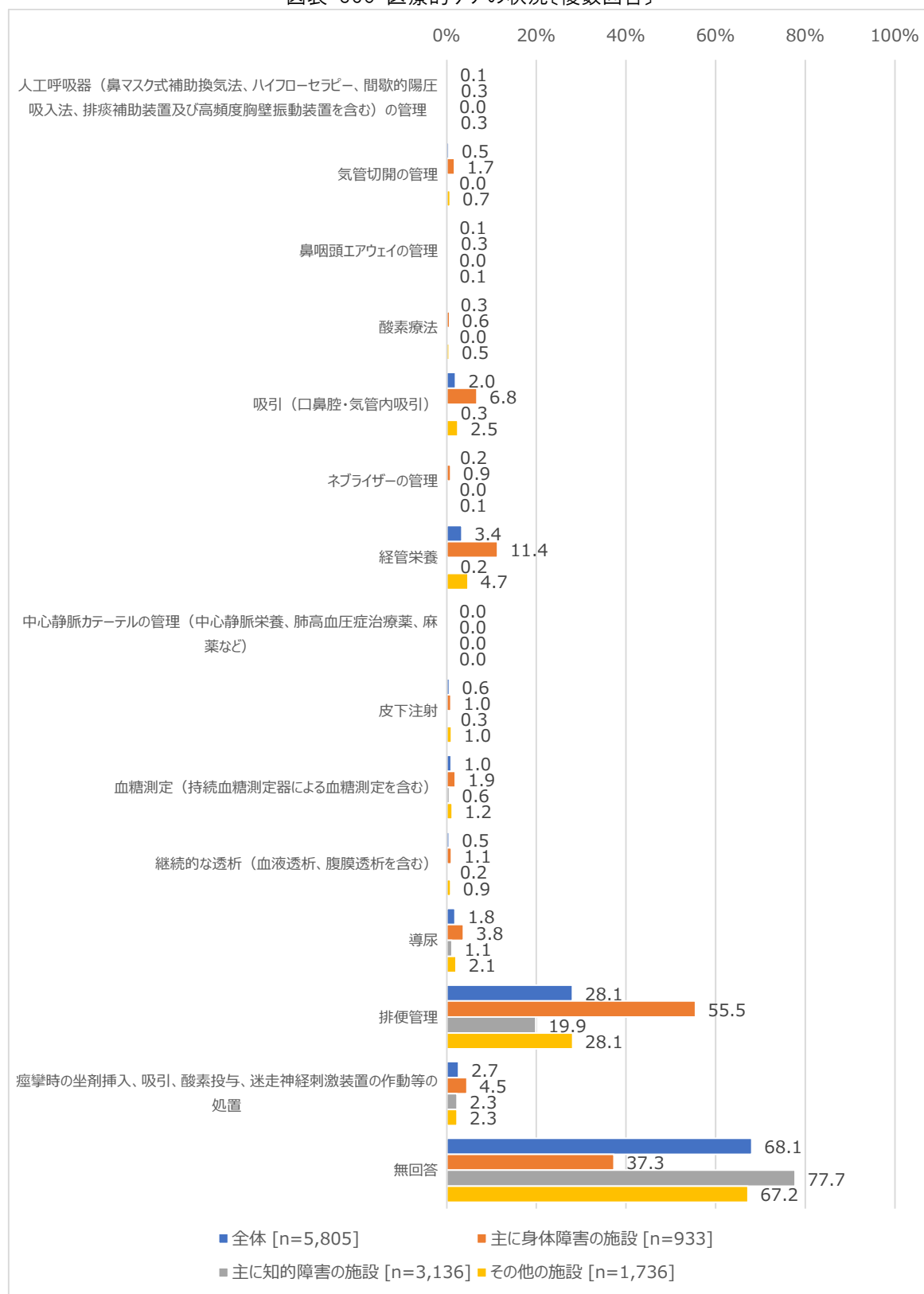
図表 359 強度行動障害の有無



⑥医療的ケアの状況

医療的ケアの状況は、「排便管理」が28.1%等となっている。

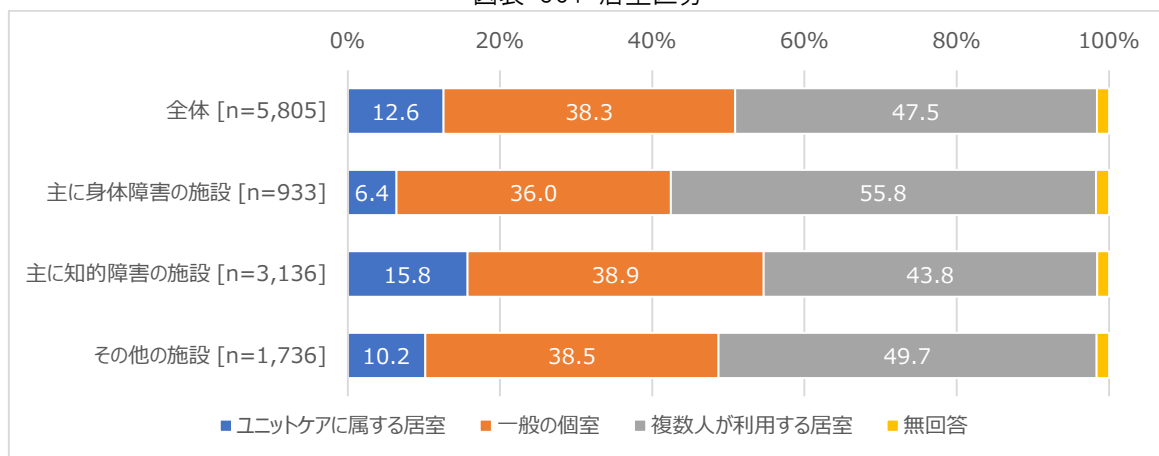
図表 360 医療的ケアの状況〔複数回答〕



⑦居室区分

居室区分は、「複数人が利用する居室」が47.5%、「一般の個室」が38.3%、「ユニットケアに属する居室」が12.6%となっている。

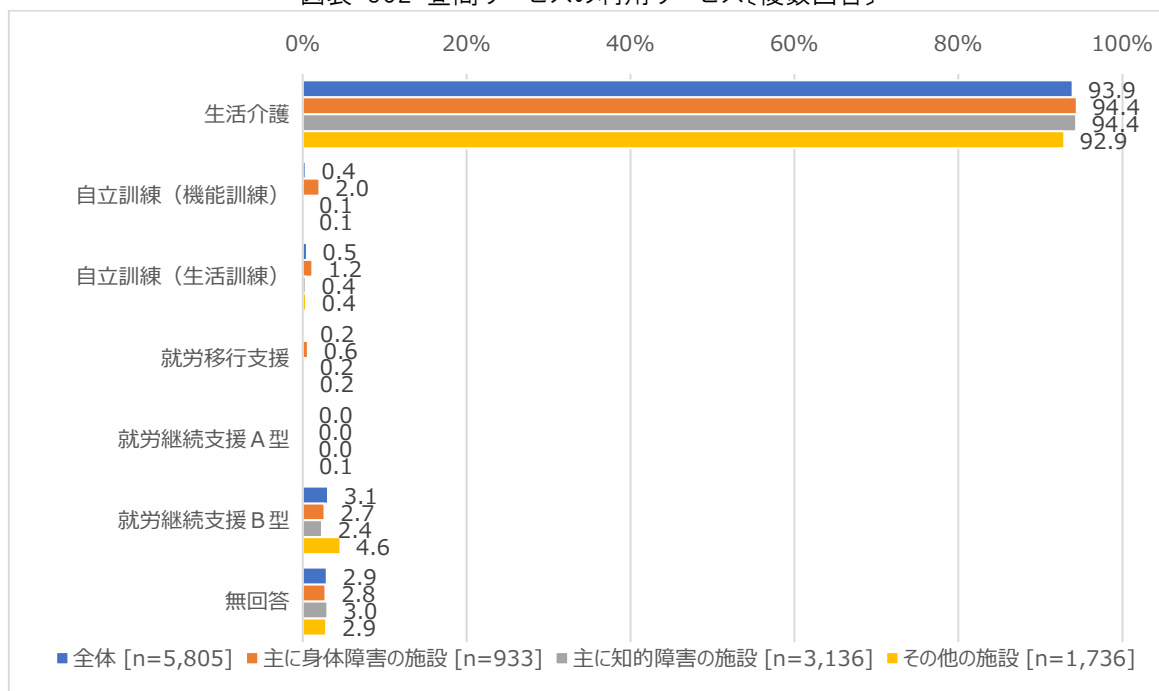
図表 361 居室区分



⑧昼間サービスの利用サービス

昼間サービスの利用サービスは、「生活介護」が93.9%となっている。

図表 362 昼間サービスの利用サービス〔複数回答〕



⑨昼間サービスの利用日数

昼間サービスの利用日数は、平均で23.2日となっている。

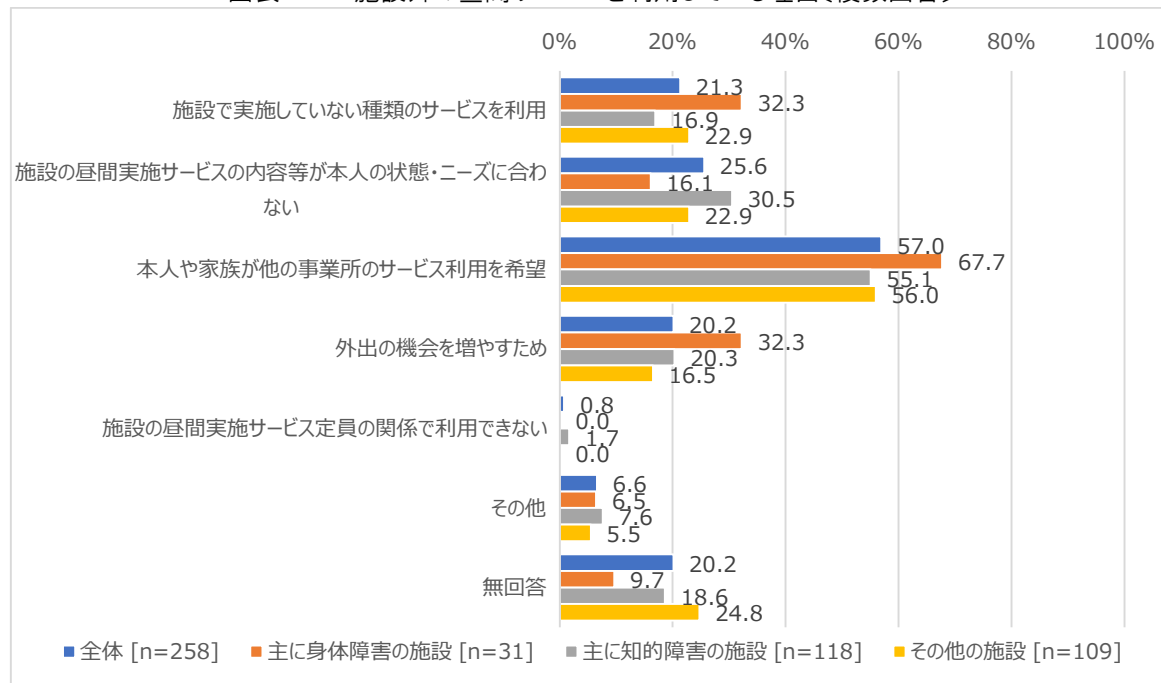
図表 363 昼間サービスの利用日数

(日)	全体 [n=5,805]	主に身体障害 の施設 [n=933]	主に知的障害 の施設 [n=3,136]	その他の施設 [n=1,736]
令和4年12月に施設の昼間サービスを利用した日数	22.6	23.6	22.5	22.1
令和4年12月に施設外の昼間サービスを利用した日数	0.6	0.2	0.6	0.9
合計	23.2	23.9	23.1	23.0

⑩施設外の昼間サービスを利用している理由

施設外の昼間サービスを利用している入所者について、その理由を聞いたところ、「本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望」が57.0%、「施設の昼間実施サービスの内容等が本人の状態・ニーズに合わない」が25.6%等となっている。

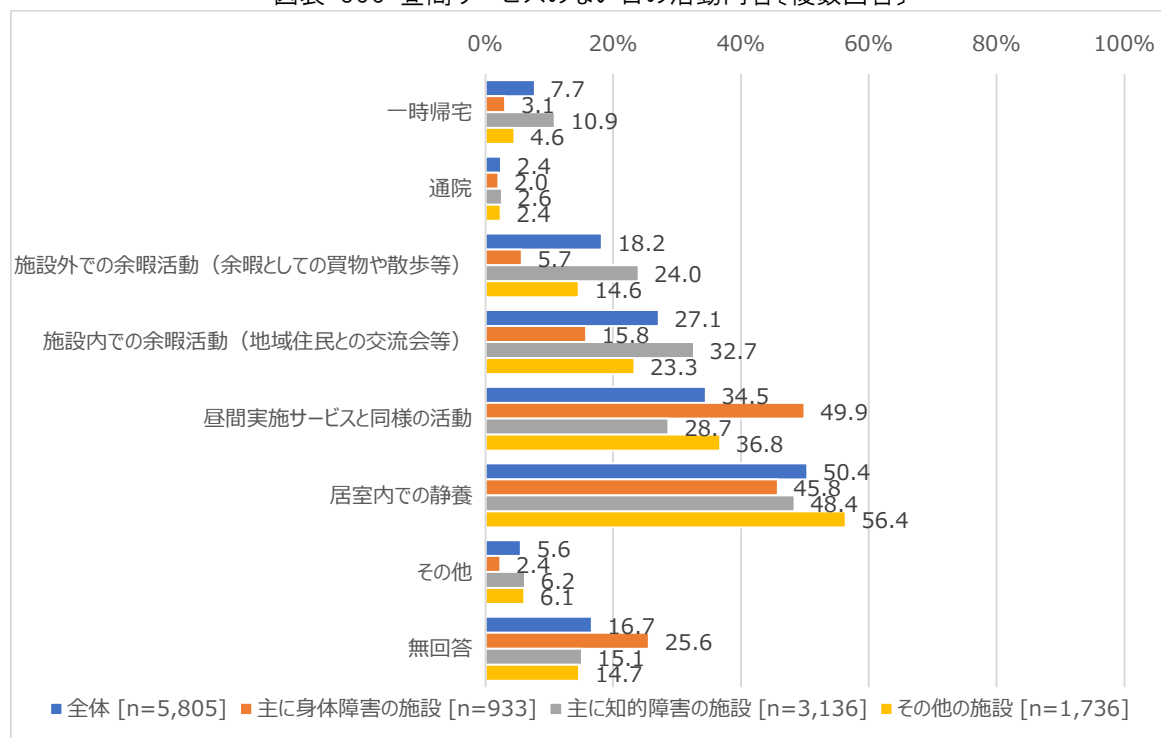
図表 364 施設外の昼間サービスを利用している理由〔複数回答〕



⑪昼間サービスのない日の活動内容

昼間サービスのない日の活動内容は、「居室内での静養」が50.4%、「昼間実施サービスと同様の活動」が34.5%となっている。

図表 365 昼間サービスのない日の活動内容〔複数回答〕

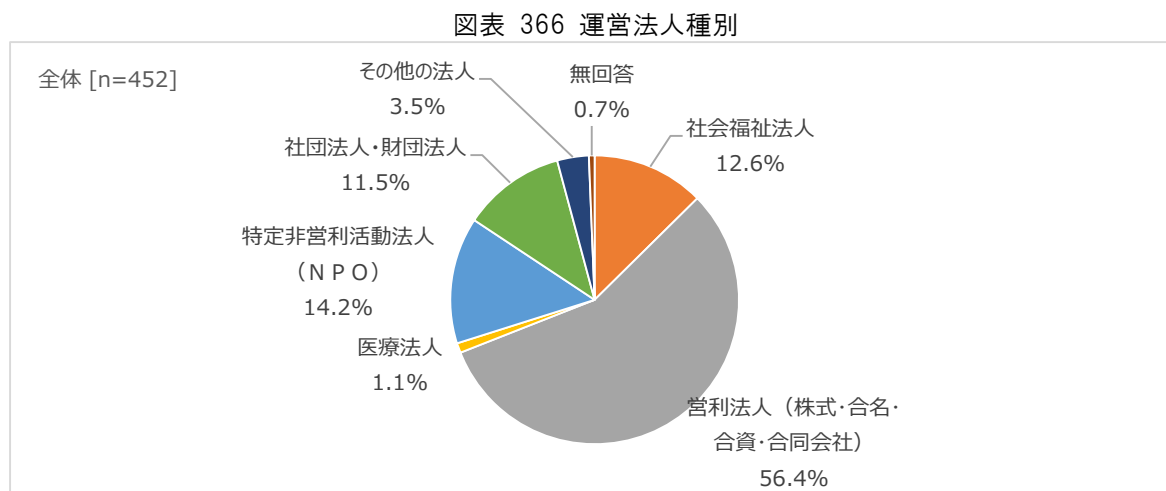


5 就労継続支援A型におけるスコア方式による基本報酬の算定等に関する調査 集計結果

(1) 事業所の基本情報

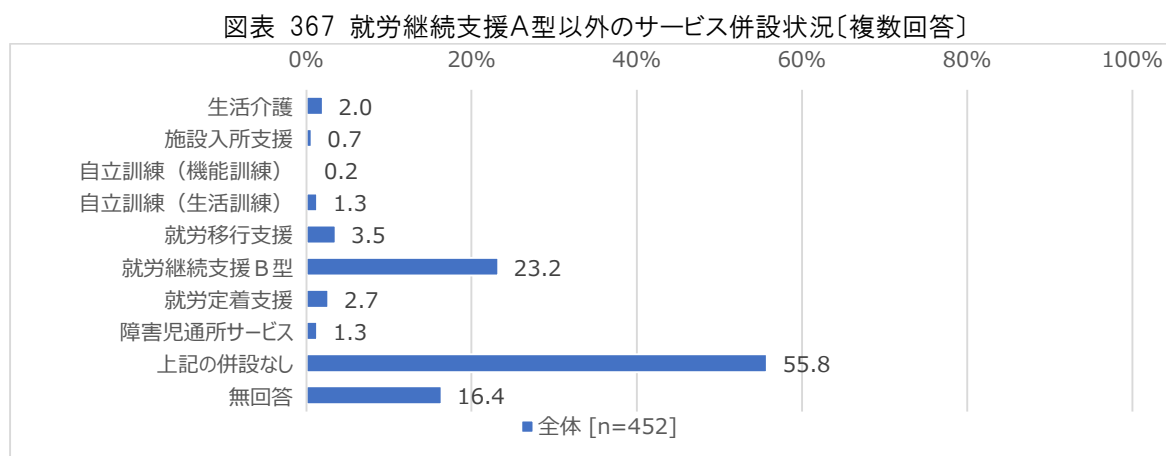
①運営法人種別

運営法人種別は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が56.4%、「特定非営利活動法人（NPO）」が14.2%、「社会福祉法人」が12.6%等となっている。



②就労継続支援A型以外のサービス併設状況

就労継続支援A型以外のサービス併設状況は、「併設なし」が55.8%と半数以上となっており、併設サービスとしては、「就労継続支援B型」が23.2%と多くなっている。



③定員数、開所日数、延べ利用者数

定員数の平均は18.2人、月の開所日数は23.5日、延べ利用者数は303.3人となっている。

図表 368 定員数、開所日数、延べ利用者数

全体 [n=325]	令和3年12月	令和4年12月
定員数（人）	18.2	18.3
開所日数（日）	23.5	23.5
延べ利用者数（人）	303.3	314.1

④実利用者数

事業所あたりの実利用者数は、平均で19.2人となっている。

図表 369 実利用者数

(人)	全体 [n=446]
身体障害	2.8
知的障害	6.9
精神障害	9.3
難病等	0.2
合計	19.2
再掲_発達障害	1.2
再掲_高次脳機能障害	0.3
再掲_強度行動障害	0.0
再掲_医療的ケアが必要な者	0.1

⑤職員配置数

職員配置数は、平均で常勤職員4.9人、非常勤職員（常勤換算）1.9人となっている。

図表 370 職員配置数

全体 [n=439] (人)	常勤 (実人数)	非常勤 (常勤換算人数)
職員総数	4.9	1.9
うち、サービス管理責任者	1.0	0.0
うち、職業指導員	2.0	1.1
うち、生活支援員	1.4	0.7

⑥配置職員で資格を有する者の人数

配置職員で資格を有する者の人数は、平均で介護福祉士の常勤職員0.5人、非常勤職員（常勤換算）0.1人等となっている。

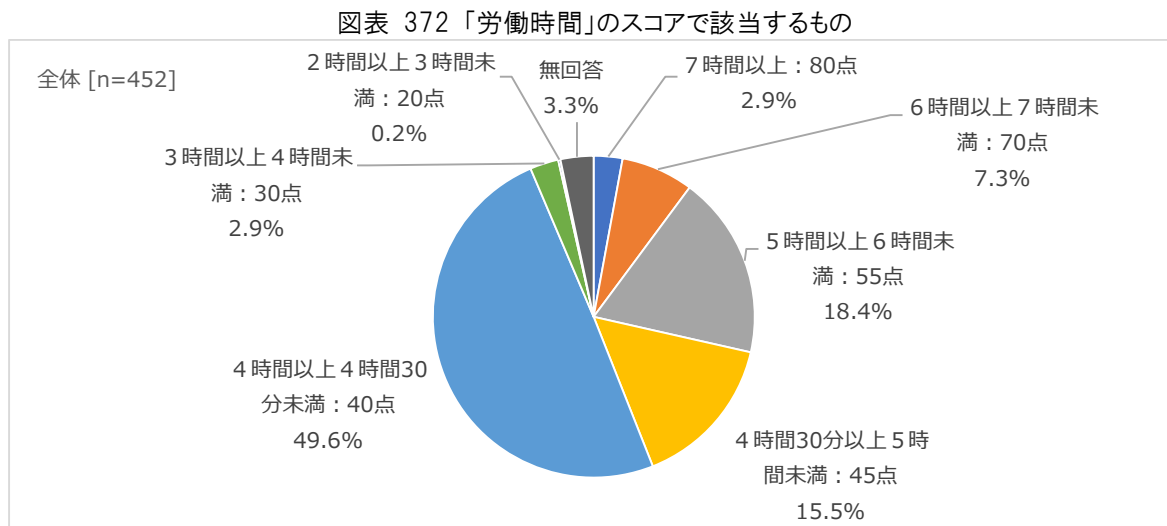
図表 371 配置職員で資格を有する者の人数

全体 [n=439] (人)	常勤 (実人数)	非常勤 (常勤換算人数)
社会福祉士	0.2	0.0
介護福祉士	0.5	0.1
作業療法士	0.0	0.0
理学療法士	0.0	0.0
言語聴覚士	-	-
精神保健福祉士	0.1	0.0
公認心理師	0.0	0.0
看護職員	0.1	0.0

(2) 基本報酬スコアの状況

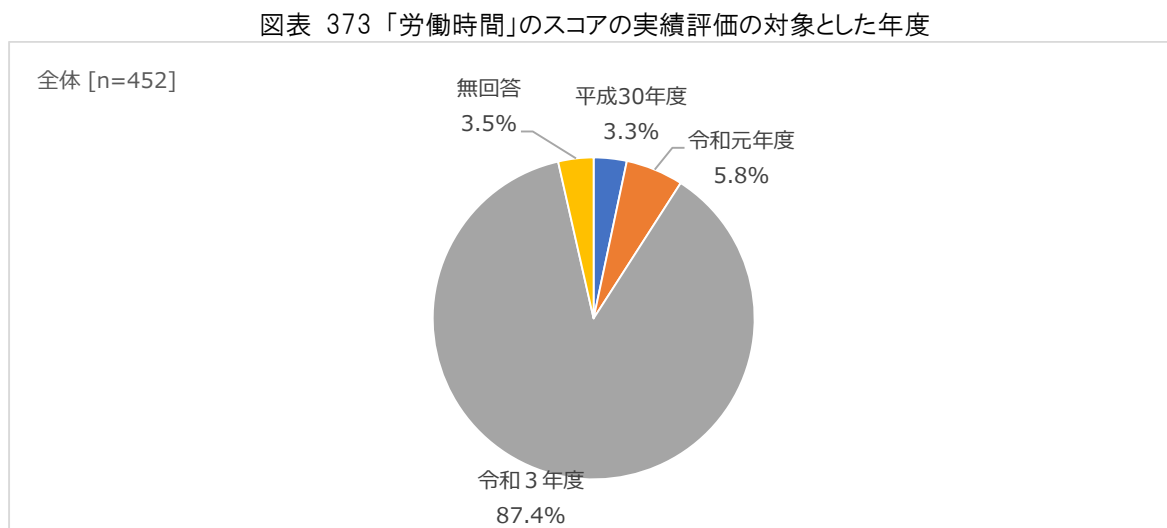
①「労働時間」のスコア

「労働時間」のスコアで該当するものは、「4時間以上4時間30分未満：40点」が49.6%とほぼ半数、次いで、「5時間以上6時間未満：55点」が18.4%、「4時間30分以上5時間未満：45点」が15.5%等となっている。



②「労働時間」のスコアの実績評価の対象とした年度

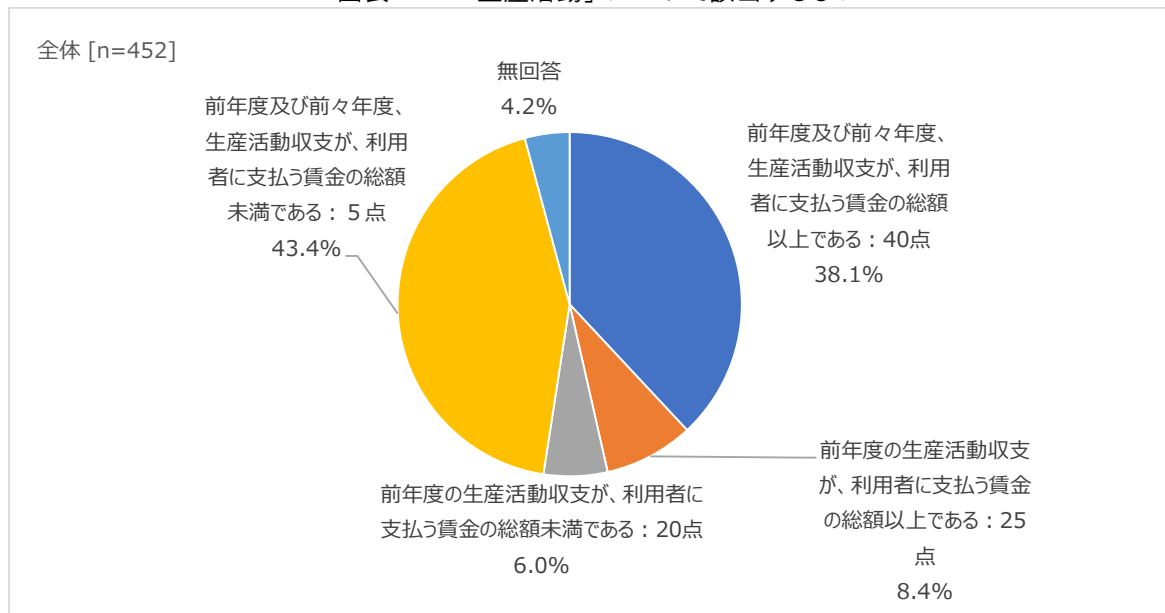
「労働時間」のスコアの実績評価の対象とした年度を聞いたところ、「令和3年度」が87.4%と多くなっている。



③「生産活動」のスコアで該当するもの

「生産活動」のスコアで該当するものは、「前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額未満である：5点」が43.4%と多くなっており、次いで、「前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額以上である：40点」が38.1%となっている。

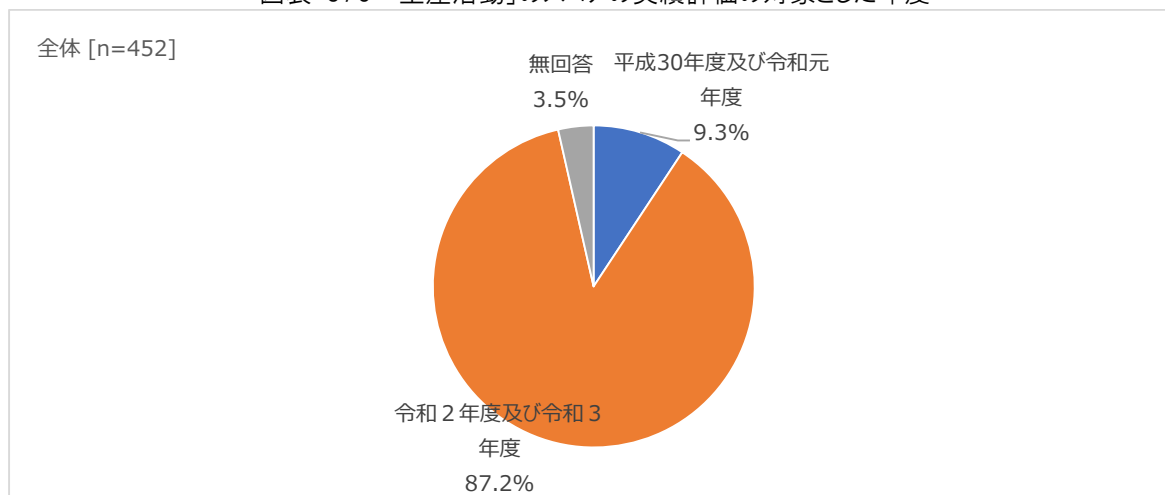
図表 374 「生産活動」のスコアで該当するもの



④「生産活動」のスコアの実績評価の対象とした年度

「生産活動」のスコアの実績評価の対象とした年度を聞いたところ、「令和2年度及び令和3年度」が87.2%と多くなっている。

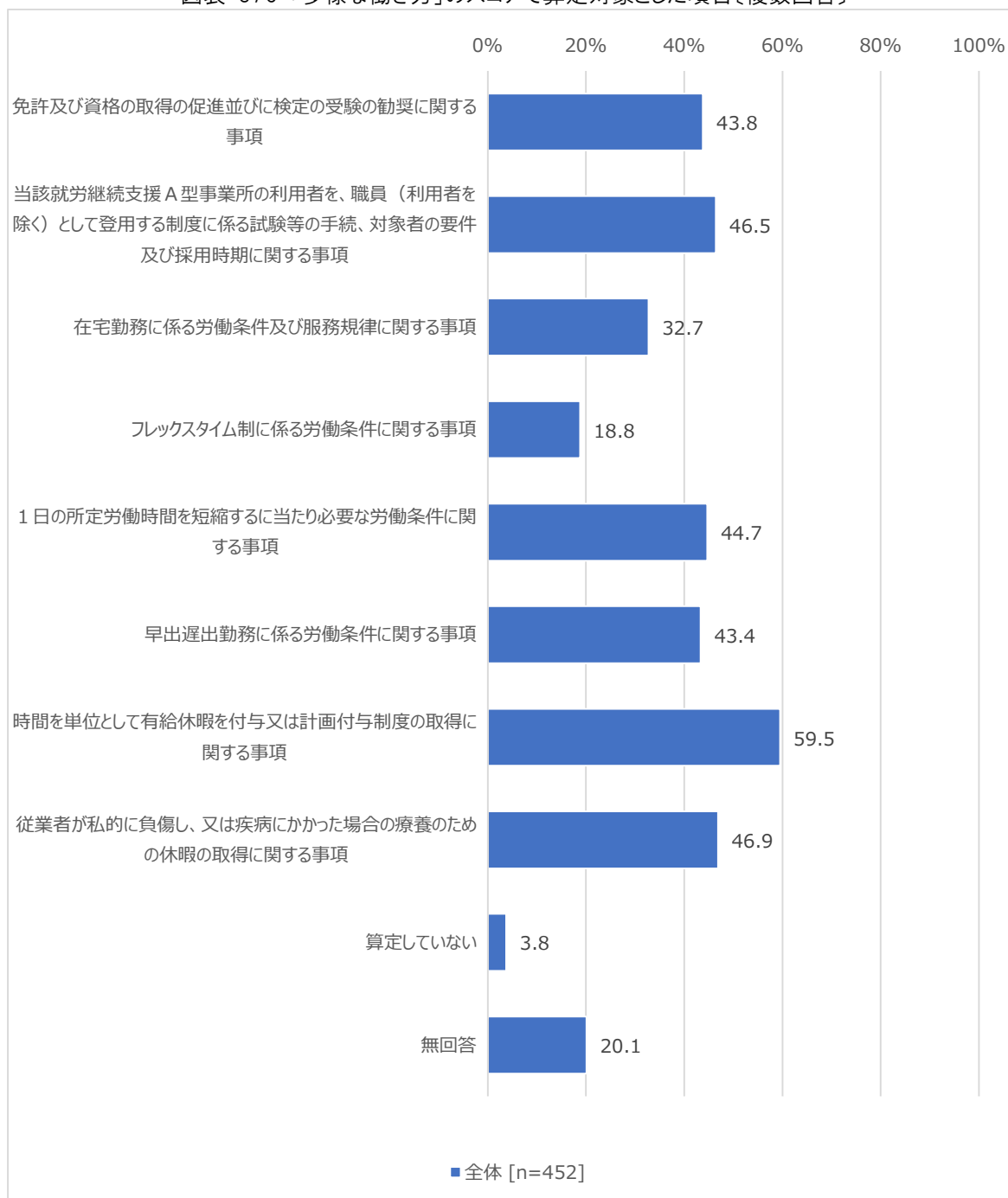
図表 375 「生産活動」のスコアの実績評価の対象とした年度



⑤「多様な働き方」のスコアで算定対象とした項目

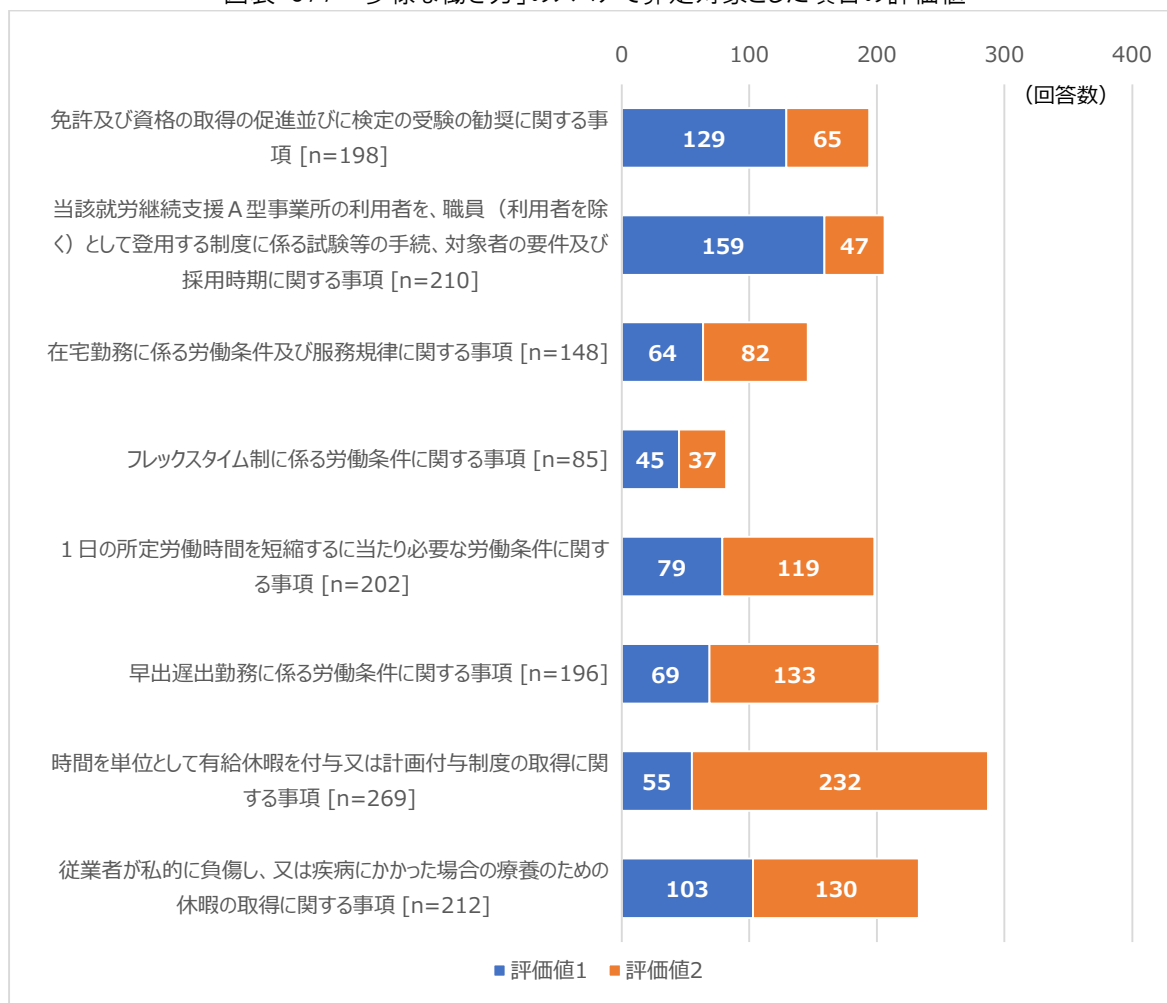
「多様な働き方」のスコアで算定対象とした項目を聞いたところ、「時間を単位として有給休暇を付与又は計画付与制度の取得に関する事項」が59.5%と多く、次いで、「従業者が私的に負傷し、又は疾病にかかった場合の療養のための休暇の取得に関する事項」が46.9%、「当該就労継続支援A型事業所の利用者を、職員（利用者を除く）として登用する制度に係る試験等の手続、対象者の要件及び採用時期に関する事項」が46.5%、「1日の所定労働時間を短縮するに当たり必要な労働条件に関する事項」が44.7%、「免許及び資格の取得の促進並びに検定の受験の勧奨に関する事項」が43.8%等となっている。

図表 376 「多様な働き方」のスコアで算定対象とした項目〔複数回答〕



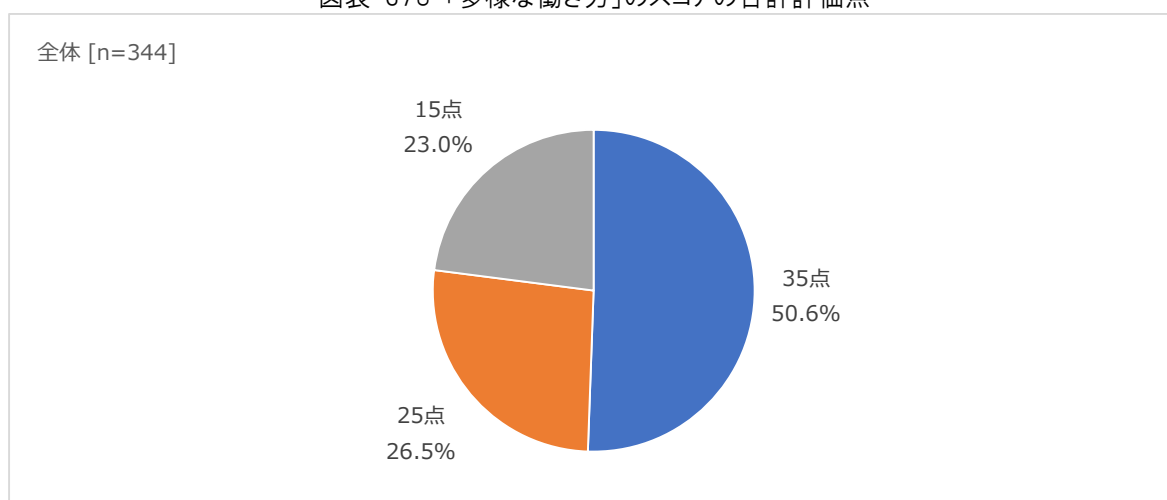
算定対象とした項目の評価値は以下のとおりである。

図表 377 「多様な働き方」のスコアで算定対象とした項目の評価値



合計評価点は、「35点」が50.6%、「25点」が26.5%、「15点」が23.0%となっている。

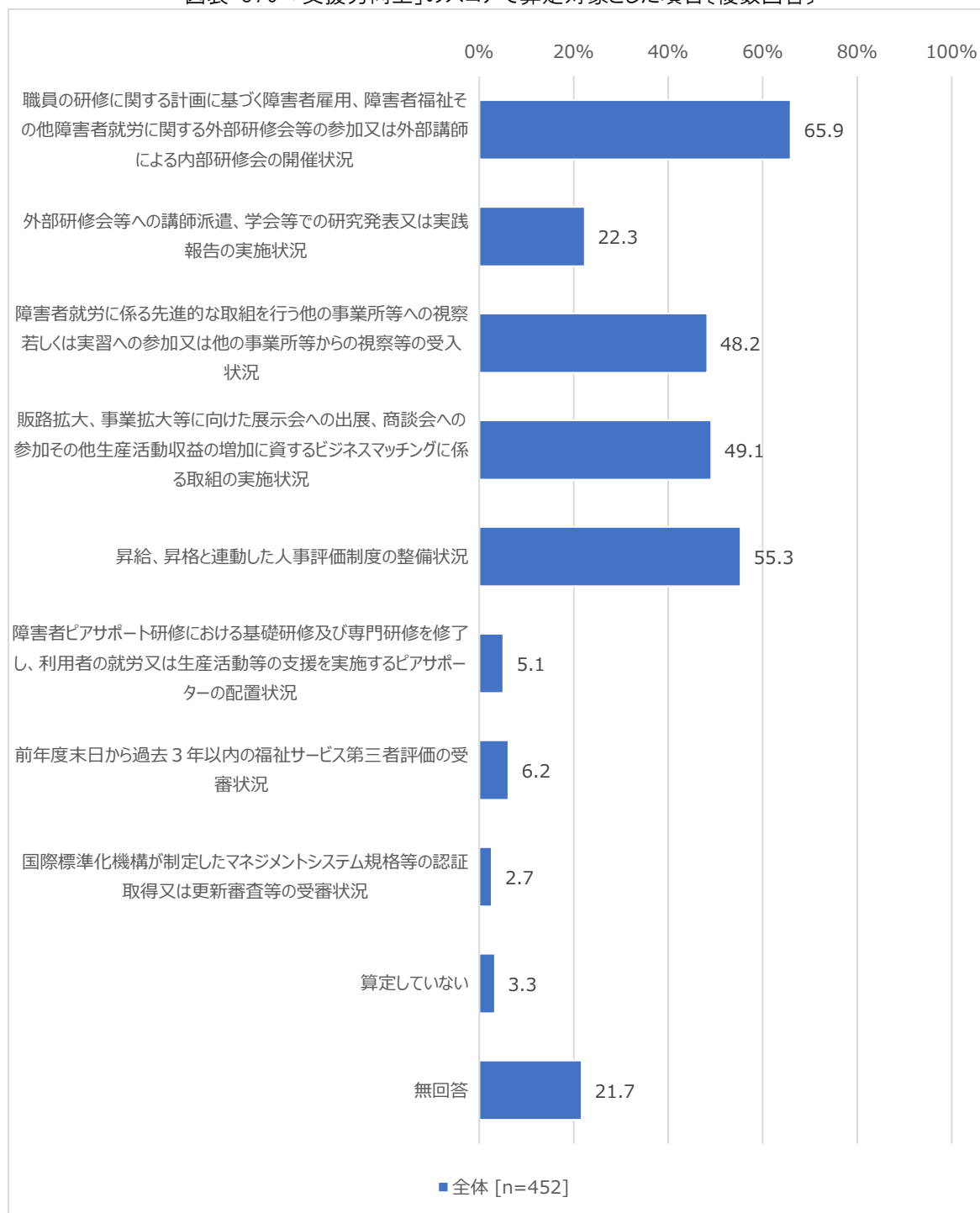
図表 378 「多様な働き方」のスコアの合計評価点



⑥「支援力向上」のスコアで算定対象とした項目

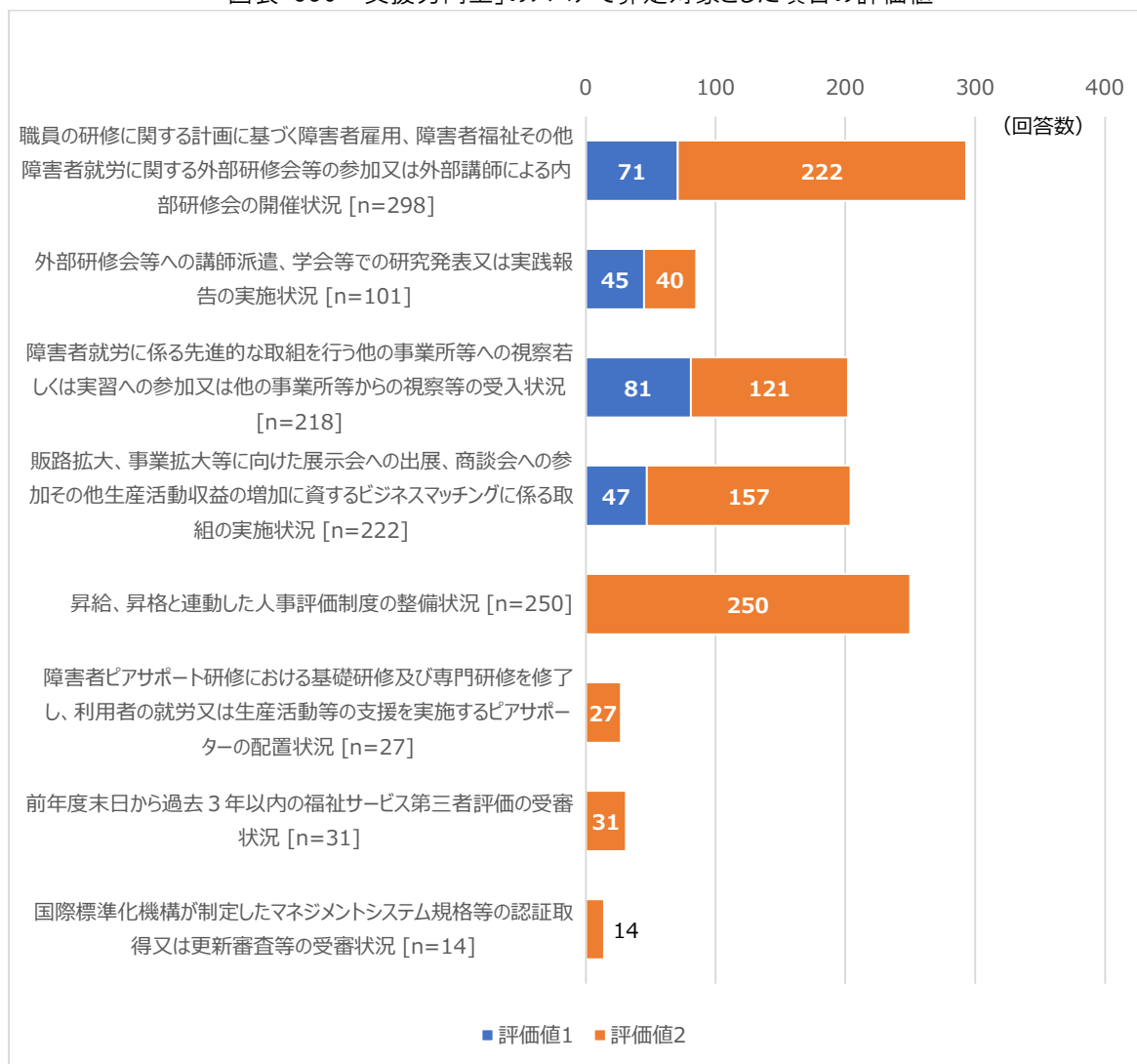
「支援力向上」のスコアで算定対象とした項目について聞いたところ、「職員の研修に関する計画に基づく障害者雇用、障害者福祉その他障害者就労に関する外部研修会等の参加又は外部講師による内部研修会の開催状況」が65.9%と多くっており、次いで、「昇給、昇格と連動した人事評価制度の整備状況」が55.3%、「販路拡大、事業拡大等に向けた展示会への出展、商談会への参加その他生産活動収益の増加に資するビジネスマッチングに係る取組の実施状況」が49.1%、「障害者就労に係る先進的な取組を行う他の事業所等への視察若しくは実習への参加又は他の事業所等からの視察等の受入状況」が48.2%等となっている。

図表 379 「支援力向上」のスコアで算定対象とした項目〔複数回答〕



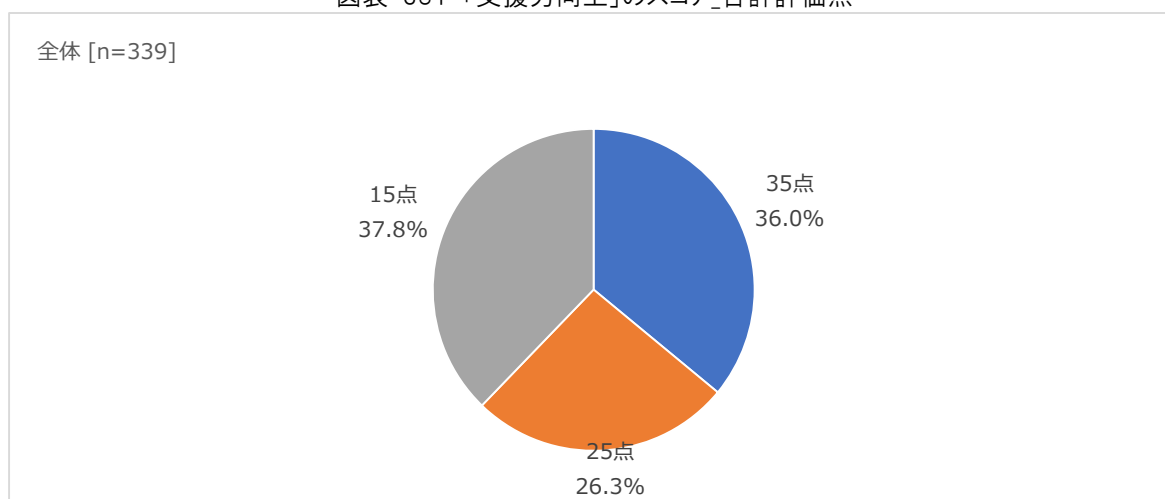
算定対象とした項目の評価値は以下のとおりである。

図表 380 「支援力向上」のスコアで算定対象とした項目の評価値



合計評価点は、「15点」が37.8%、「35点」が36.0%、「25点」が26.3%となっている。

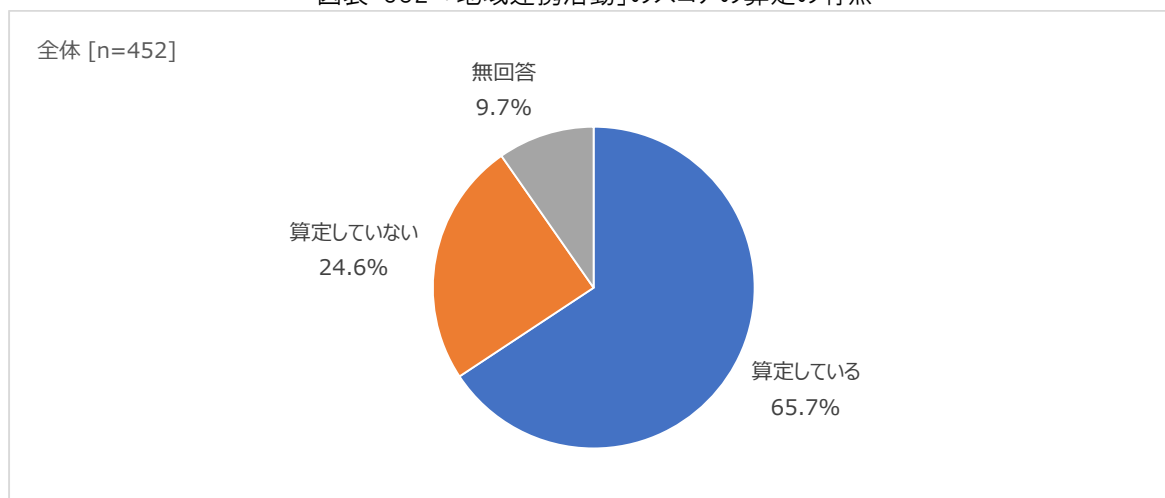
図表 381 「支援力向上」のスコア_合計評価点



⑦「地域連携活動」のスコアの算定の有無

「地域連携活動」のスコアの算定の有無を聞いたところ、「算定している」が65.7%、「算定していない」が24.6%となっている。

図表 382 「地域連携活動」のスコアの算定の有無



⑧「多様な働き方」のスコアを算定している事業所の状況

「多様な働き方」のスコアを算定している事業所に、算定内容の状況を聞いた。

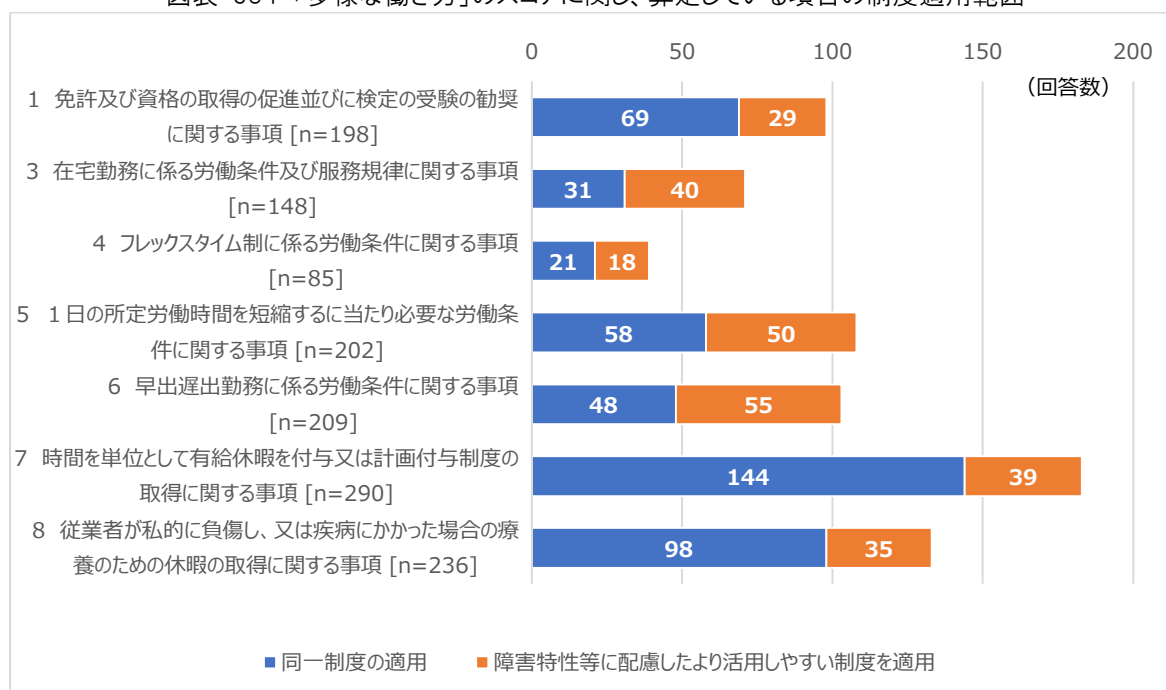
算定している項目の制度利用者数・制度適用範囲のうち、制度利用者数の平均は以下のようにになっている。

図表 383 「多様な働き方」のスコアに関し、算定している項目の制度利用者数

(人)	全体 [n=198]
1 免許及び資格の取得の促進並びに検定の受験の勧奨に関する事項	0.5
2 当該就労継続支援 A 型事業所の利用者を、職員（利用者を除く）として登用する制度に係る試験等の手続、対象者の要件及び採用時期に関する事項	0.3
3 在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する事項	4.2
4 フレックスタイム制に係る労働条件に関する事項	2.0
5 1 日の所定労働時間を短縮するに当たり必要な労働条件に関する事項	2.4
6 早出遅出勤務に係る労働条件に関する事項	3.5
7 時間を単位として有給休暇を付与又は計画付与制度の取得に関する事項	8.5
8 従業者が私的に負傷し、又は疾病にかかった場合の療養のための休暇の取得に関する事項	1.4

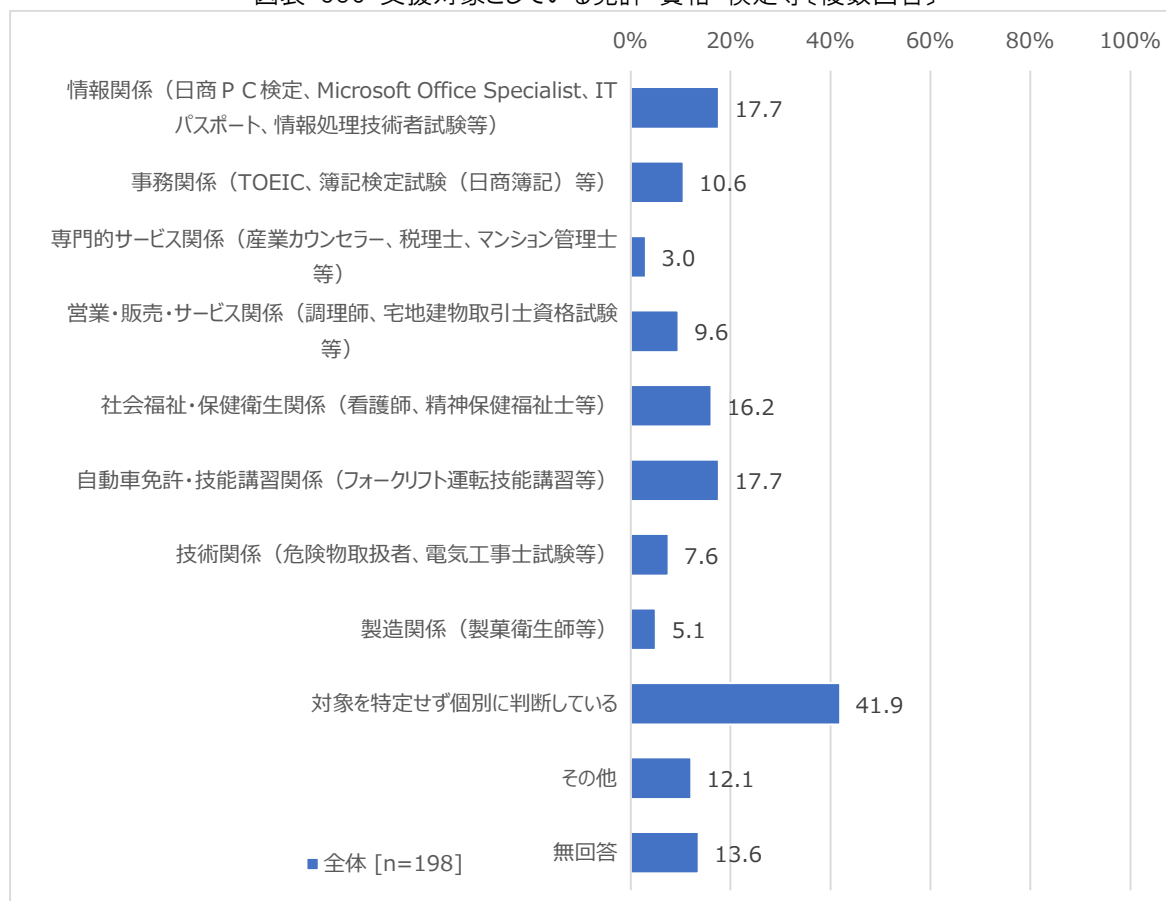
算定している項目の制度適用範囲については、全般的に「同一制度の適用」が多くなっている。

図表 384 「多様な働き方」のスコアに関し、算定している項目の制度適用範囲



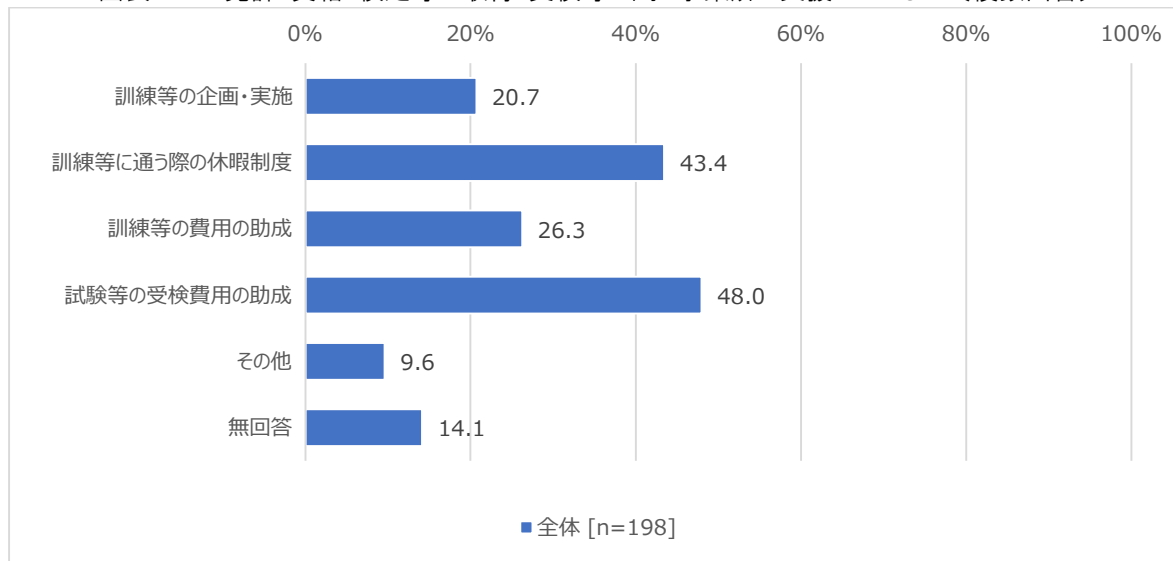
「1 免許及び資格の取得の促進並びに検定の受験の勧奨に関する事項」を算定している事業所に、支援対象としている免許・資格・検定等を聞いたところ、「対象を特定せず個別に判断している」が41.9%と多くなっている。

図表 385 支援対象としている免許・資格・検定等〔複数回答〕



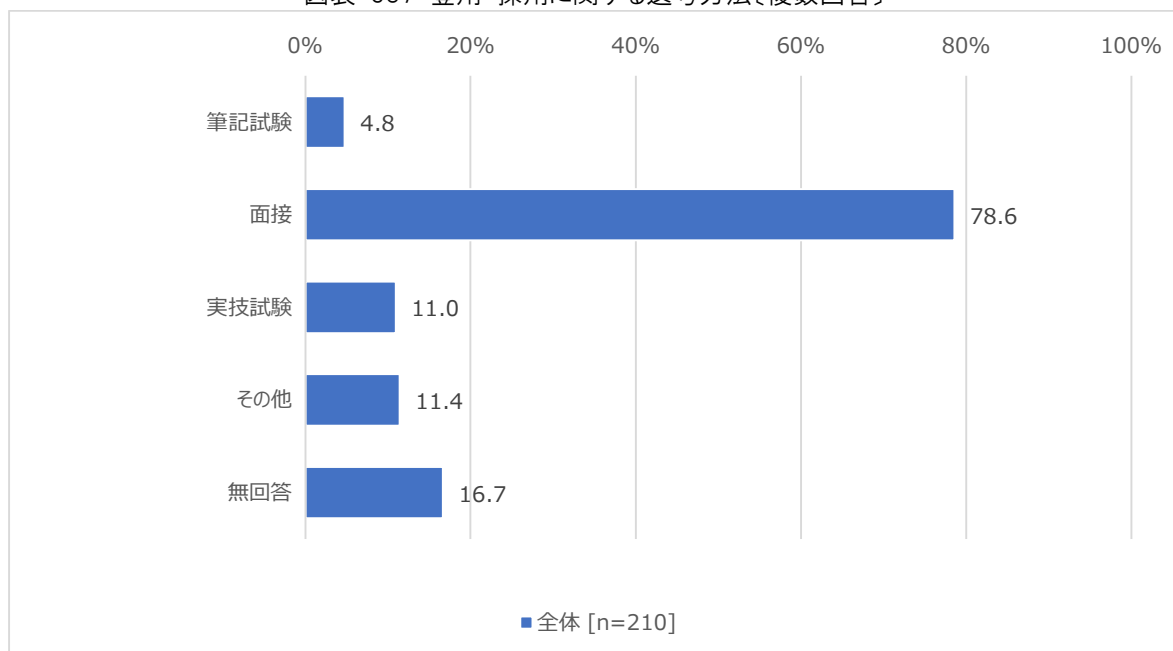
免許・資格・検定等の取得・受検等に関し事業所で支援していることは、「試験等の受検費用の助成」が48.0%、「訓練等に通う際の休暇制度」が43.4%、「訓練等の費用の助成」が26.3%等となっている。

図表 386 免許・資格・検定等の取得・受検等に関し事業所で支援していること〔複数回答〕



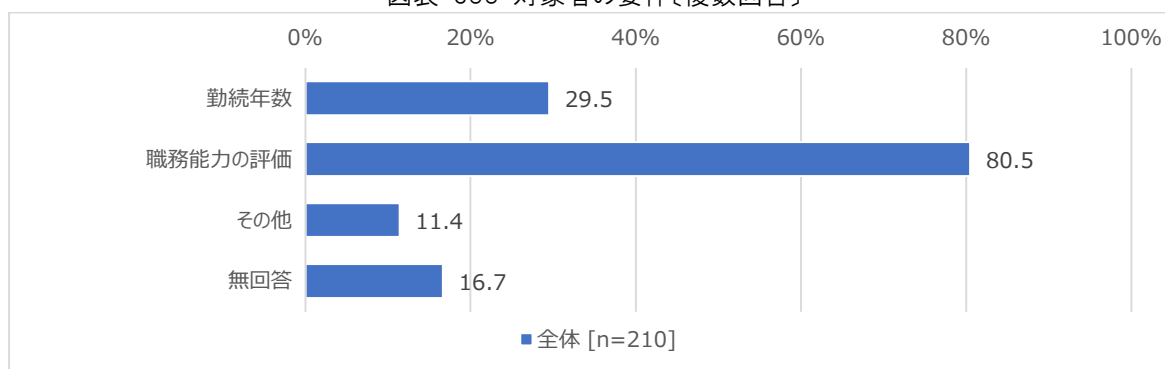
登用・採用に関する選考方法は、「面接」が78.6%と多くなっている。

図表 387 登用・採用に関する選考方法〔複数回答〕



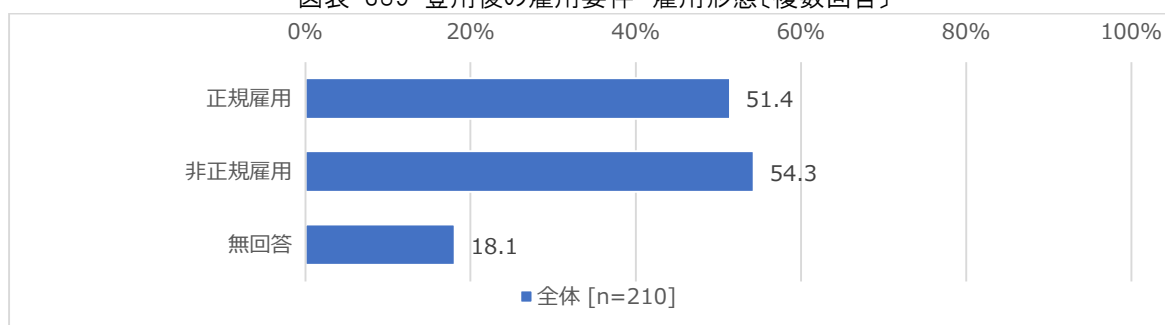
対象者の要件は、「職務能力の評価」が80.5%と多くなっている。

図表 388 対象者の要件〔複数回答〕



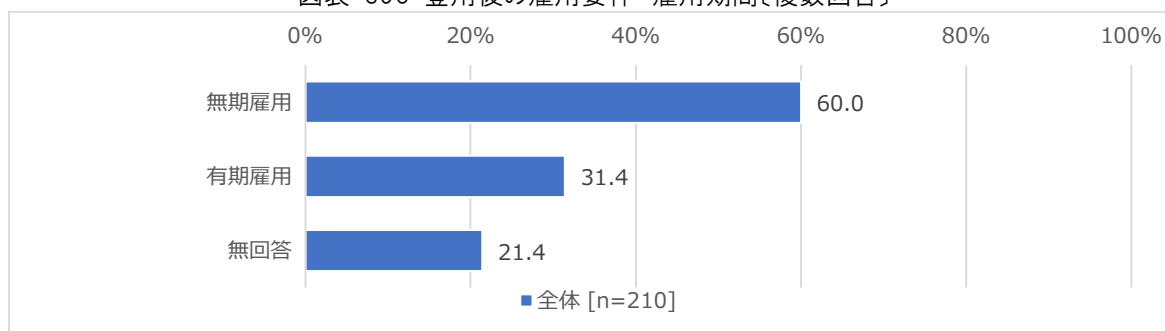
登用後の雇用要件で、雇用形態は、「非正規雇用」が54.3%、「正規雇用」が51.4%となっている。

図表 389 登用後の雇用要件 雇用形態〔複数回答〕



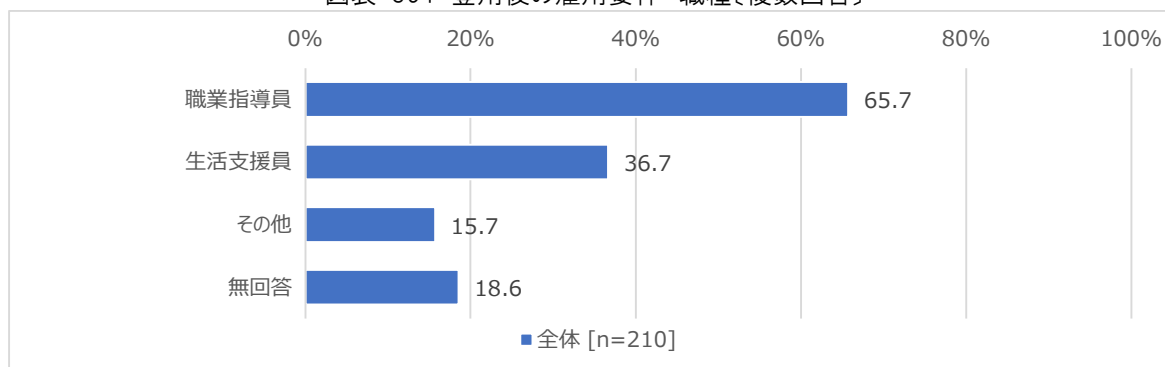
登用後の雇用要件で、雇用期間は、「無期雇用」が60.0%、「有期雇用」が31.4%となっている。

図表 390 登用後の雇用要件 雇用期間〔複数回答〕



登用後の雇用要件で、職種は、「職業指導員」が65.7%、「生活支援員」が36.7%となっている。

図表 391 登用後の雇用要件 職種〔複数回答〕

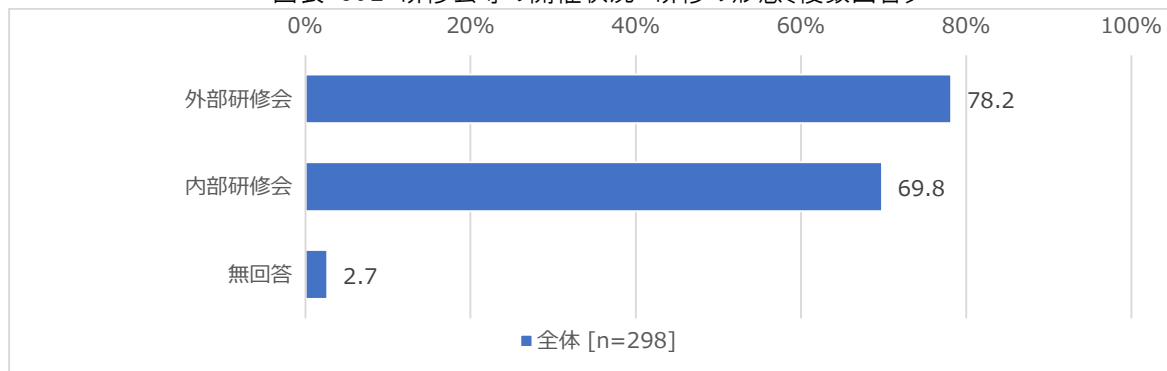


⑨「支援力向上」のスコアを算定している事業所の状況

「支援力向上」のスコアを算定している事業所に、算定内容の状況を聞いた。

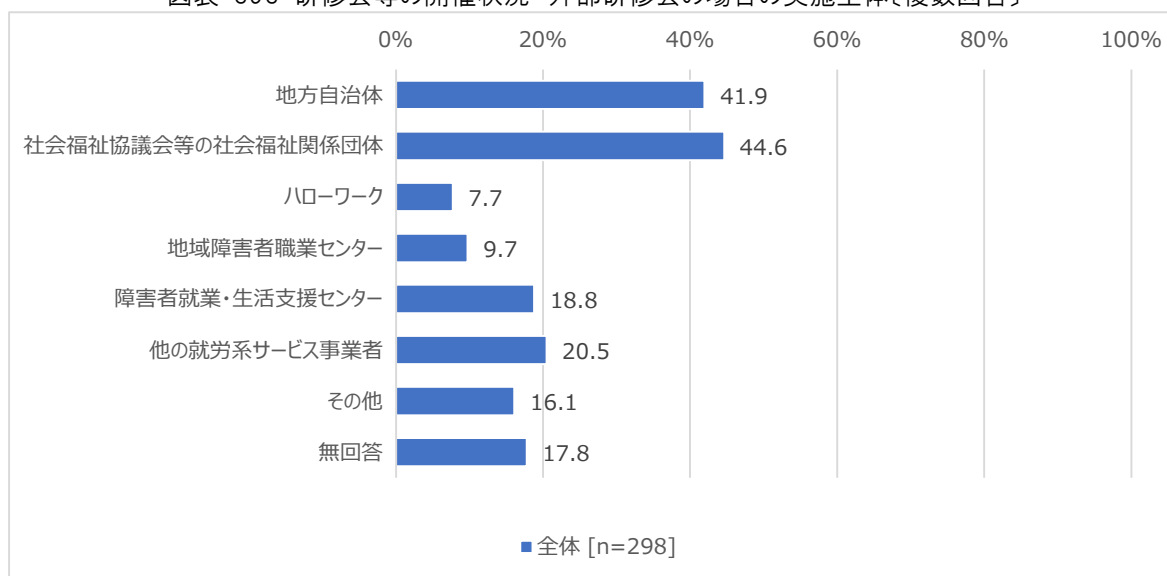
「職員の研修に関する計画に基づく障害者雇用、障害者福祉その他障害者就労に関する外部研修会等の参加又は外部講師による内部研修会の開催状況」を算定している事業所の、研修会等の開催状況について聞いたところ、研修の形態は、「外部研修会」が78.2%、「内部研修会」が69.8%となっている。

図表 392 研修会等の開催状況 研修の形態〔複数回答〕



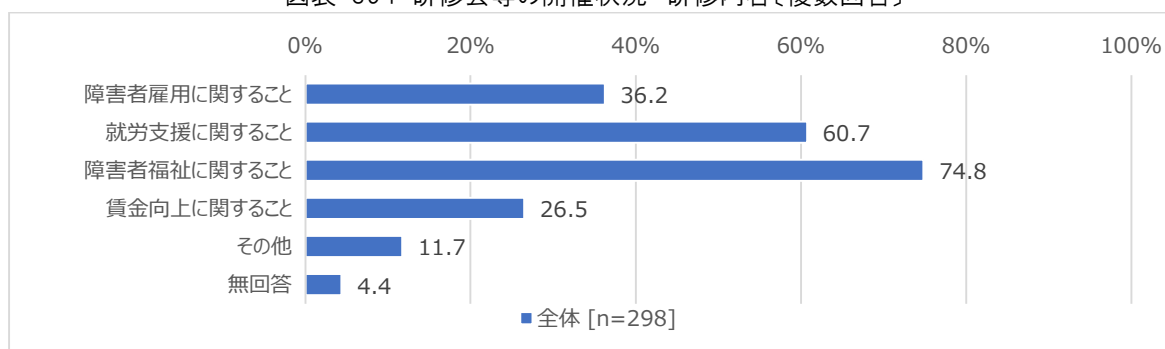
外部研修会の場合の実施主体は、「社会福祉協議会等の社会福祉関係団体」が44.6%、「地方自治体」が41.9%等となっている。

図表 393 研修会等の開催状況 外部研修会の場合の実施主体〔複数回答〕



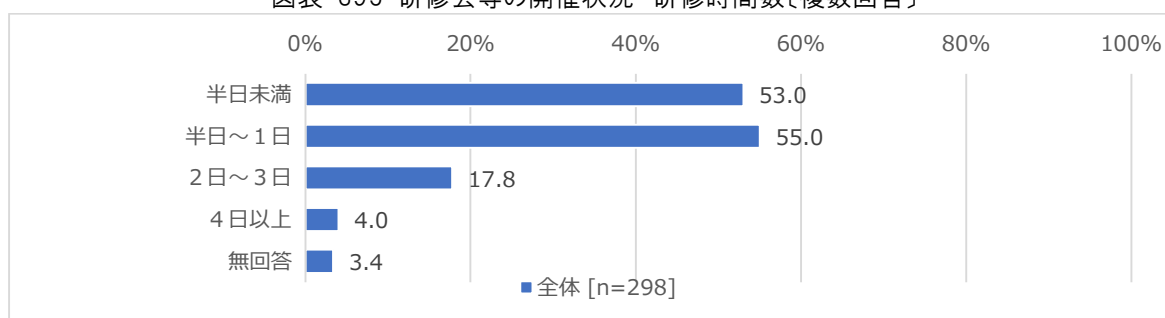
研修内容は、「障害者福祉に関すること」が74.8%、「就労支援に関すること」が60.7%等となっている。

図表 394 研修会等の開催状況 研修内容〔複数回答〕



研修時間数は、「半日～1日」が55.0%、「半日未満」が53.0%となっている。

図表 395 研修会等の開催状況 研修時間数〔複数回答〕

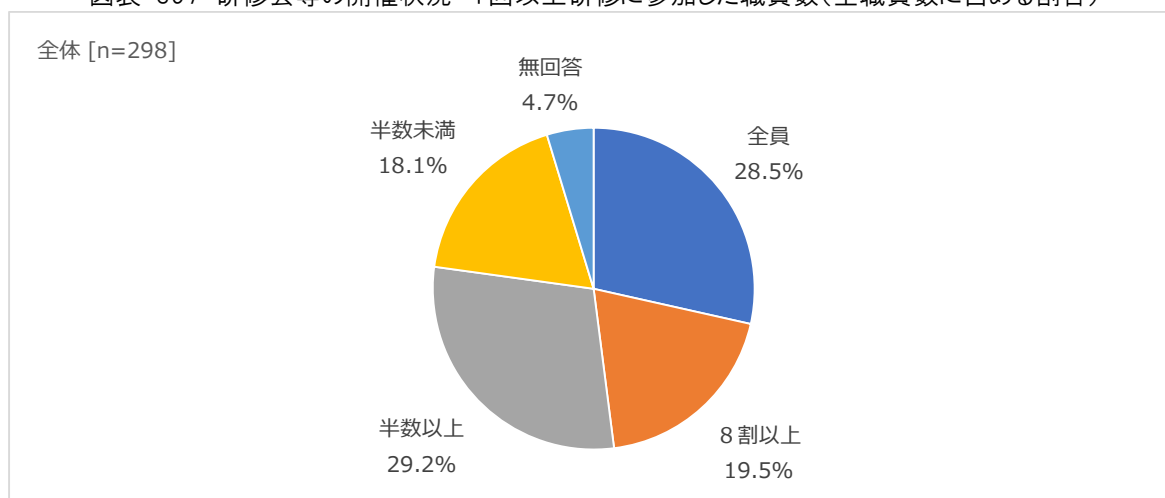


平均の研修回数、研修参加の職員数は以下のようにになっている。1回以上研修に参加した職員数の全職員数に占める割合は、「半数以上」が29.2%、「全員」が28.5%等となっている。

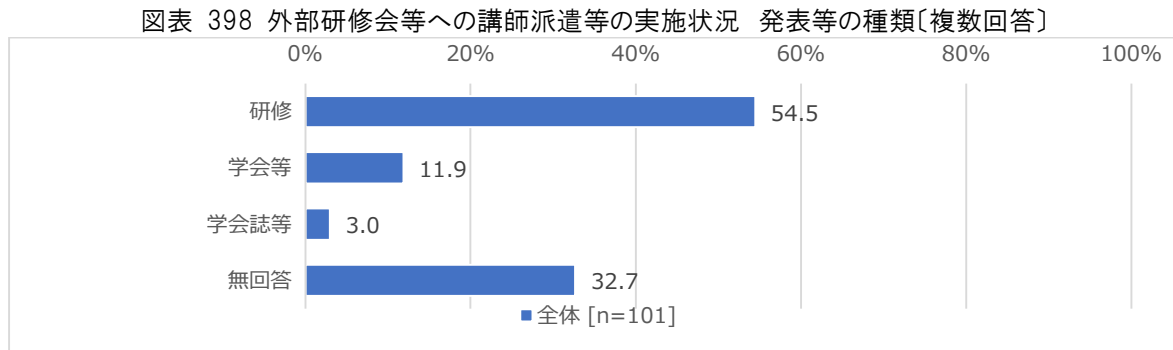
図表 396 研修会等の開催状況 研修回数等

	全体 [n=234]
研修回数_外部研修 (回)	3.7
研修回数_内部研修 (回)	4.5
1回以上研修に参加した職員数 (人)	5.6

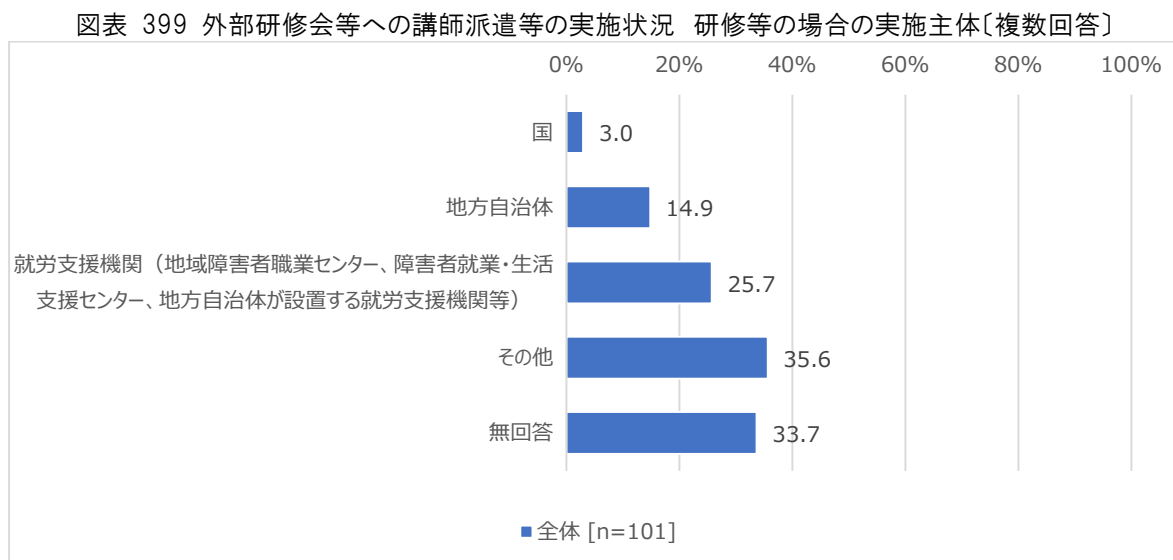
図表 397 研修会等の開催状況 1回以上研修に参加した職員数(全職員数に占める割合)



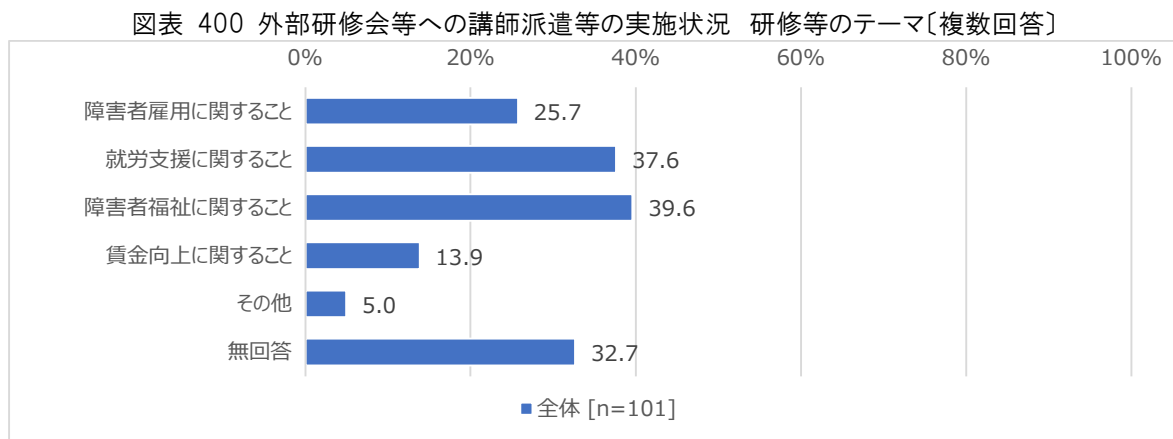
「外部研修会等への講師派遣、学会等での研究発表又は実践報告の実施状況」を算定している事業所に、外部研修会等への講師派遣等の実施状況等について聞いたところ、発表等の種類は、「研修」が54.5%、「学会等」が11.9%となっている。



研修等の場合の実施主体は、「就労支援機関（地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、地方自治体が設置する就労支援機関等）」が25.7%等となっている。

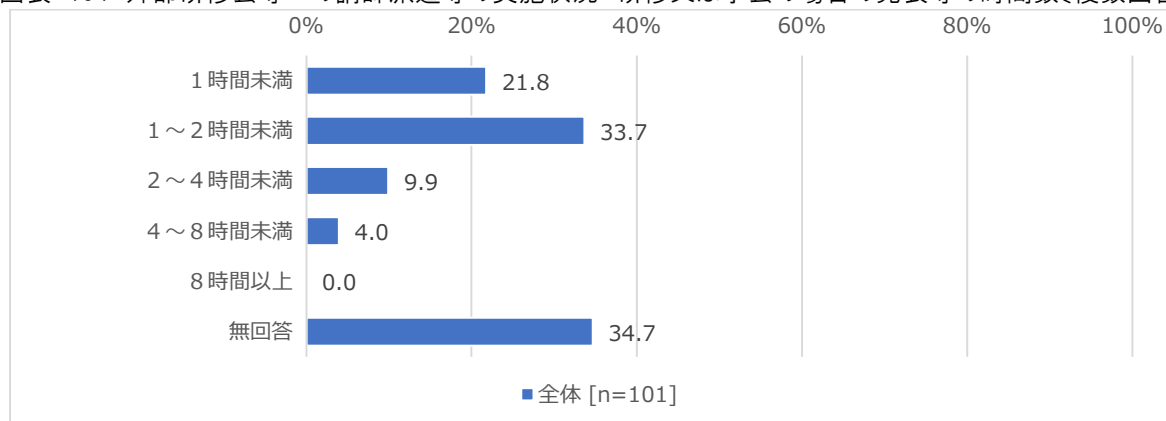


研修等のテーマは、「障害者福祉に関すること」が39.6%、「就労支援に関すること」が37.6%等となっている。



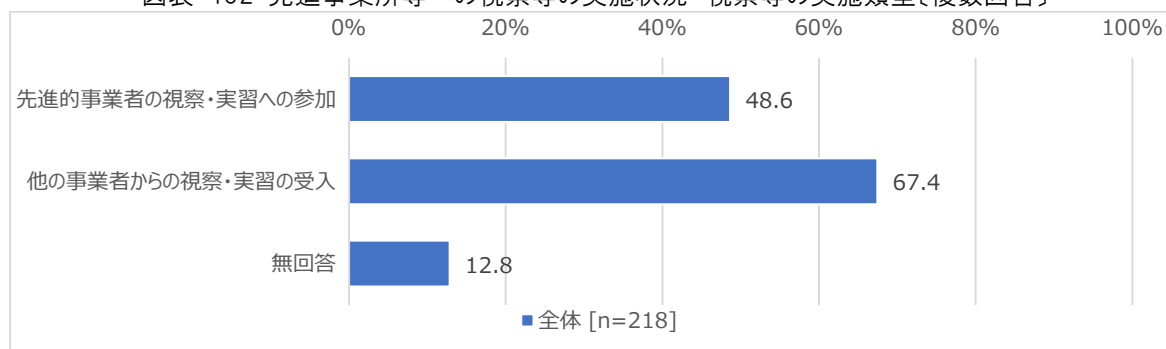
研修又は学会の場合の発表等の時間数は、「1～2時間未満」が33.7%、「1時間未満」が21.8%等となっている。また、発表等の回数は、平均で1.7回となっている。

図表 401 外部研修会等への講師派遣等の実施状況 研修又は学会の場合の発表等の時間数〔複数回答〕



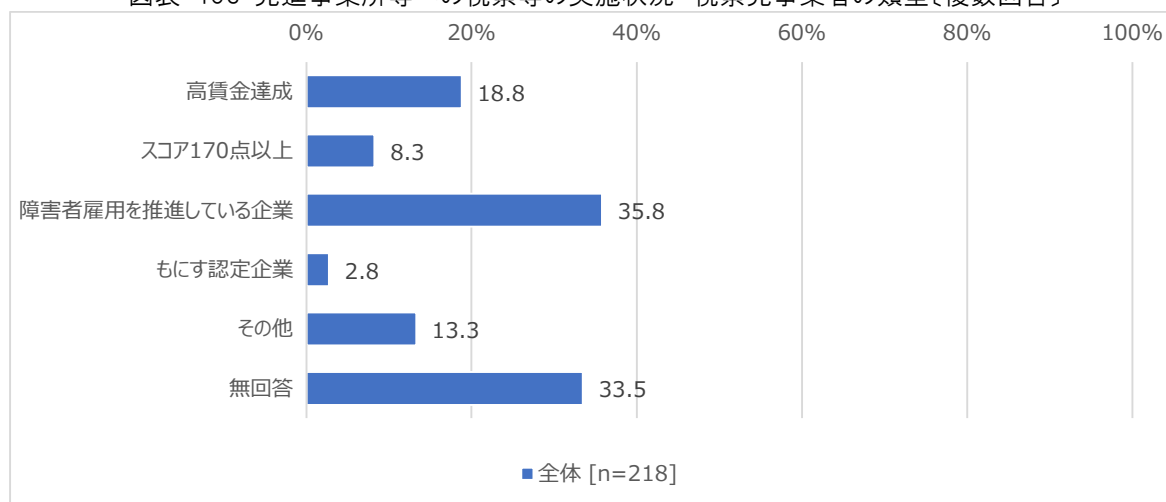
「障害者就労に係る先進的な取組を行う他の事業所等への視察若しくは実習への参加又は他の事業所等からの視察等の受入状況」を算定している事業所に、先進事業所等への視察等の実施状況について聞いたところ、視察等の実施類型は、「他の事業者からの視察・実習の受入」が67.4%、「先進的事業者の視察・実習への参加」が48.6%となっている。

図表 402 先進事業所等への視察等の実施状況 視察等の実施類型〔複数回答〕



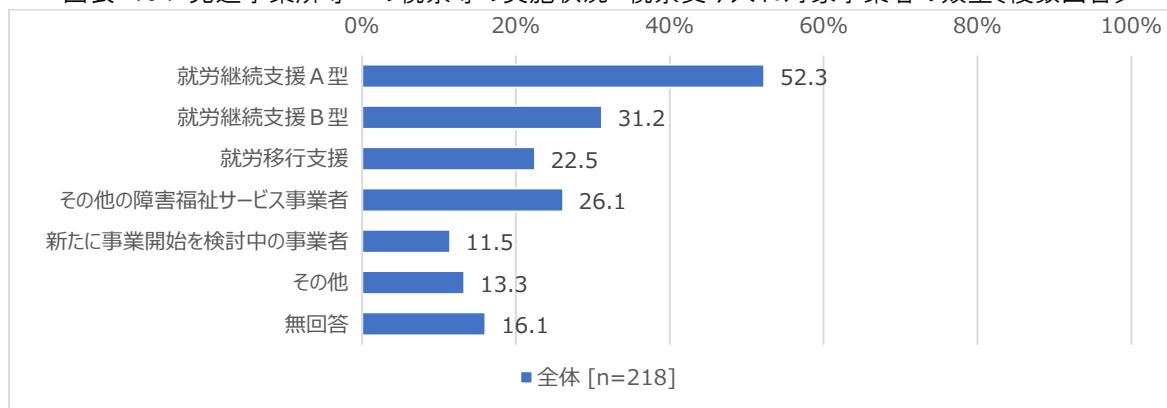
視察先事業者の類型は、「障害者雇用を推進している企業」が35.8%等となっている。

図表 403 先進事業所等への視察等の実施状況 視察先事業者の類型〔複数回答〕



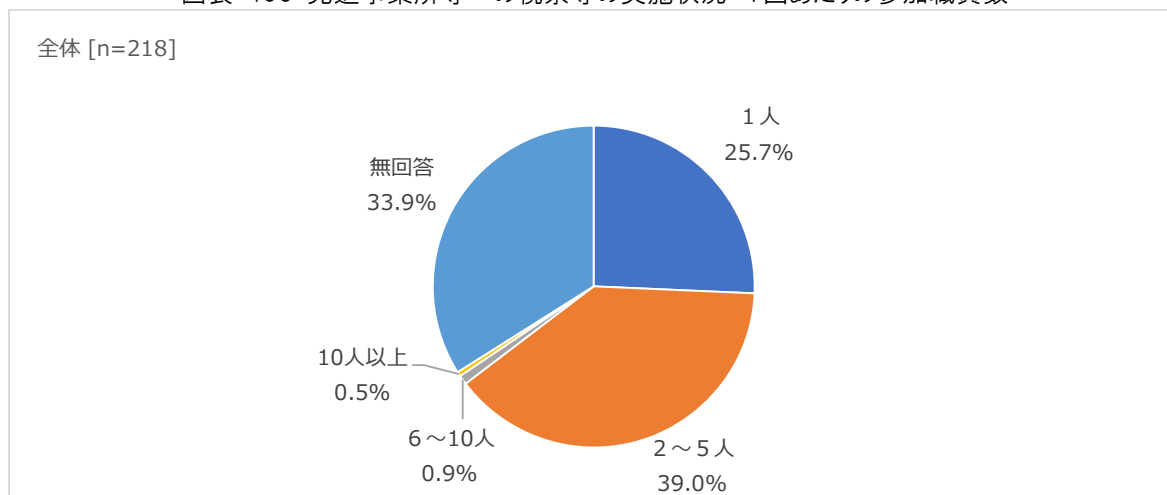
視察受け入れ対象事業者の類型は、「就労継続支援 A 型」が52.3%、「就労継続支援 B 型」が31.2%、「その他の障害福祉サービス事業者」が26.1%等となっている。

図表 404 先進事業所等への視察等の実施状況 視察受け入れ対象事業者の類型〔複数回答〕



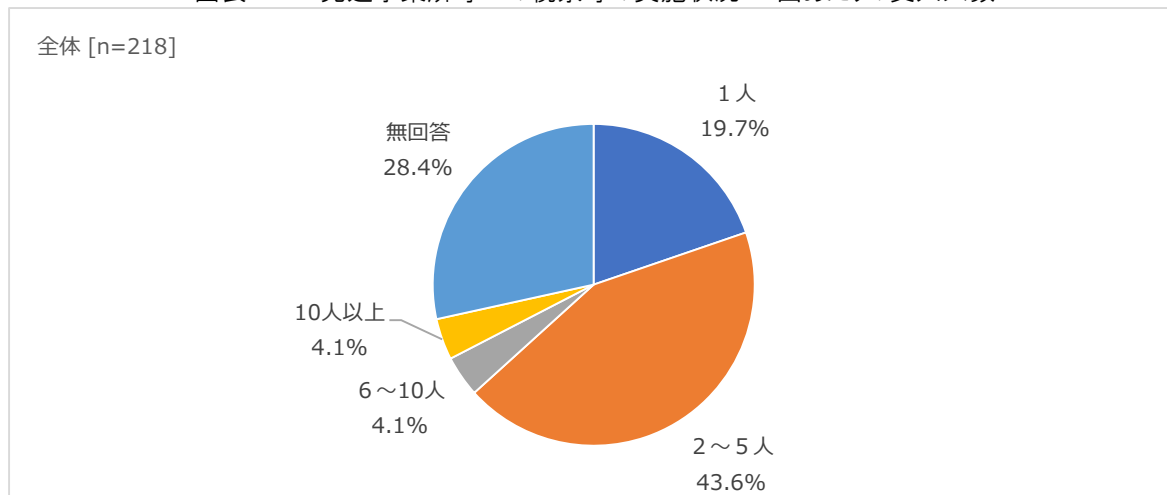
視察・実習の参加回数は平均で1.7回となっている。また、1回あたりの参加職員数は、「2～5人」が39.0%、「1人」が25.7%となっている。

図表 405 先進事業所等への視察等の実施状況 1回あたりの参加職員数



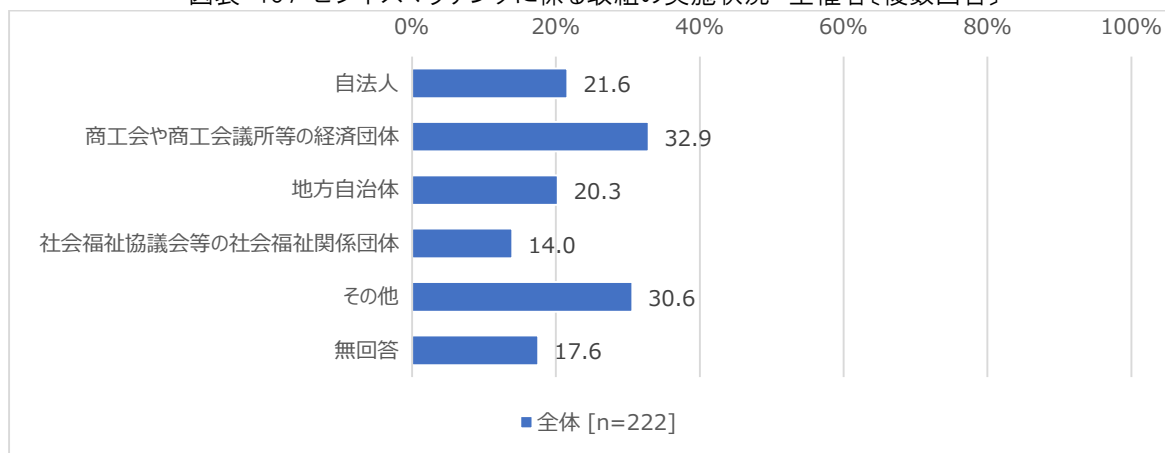
視察・実習の受入回数は平均で3.1回となっている。また、1回あたりの受入人数は、「2～5人」が43.6%、「1人」が19.7%となっている。

図表 406 先進事業所等への視察等の実施状況 1回あたりの受入人数



「販路拡大、事業拡大等に向けた展示会への出展、商談会への参加その他生産活動収益の増加に資するビジネスマッチングに係る取組の実施状況」を算定している事業所に、ビジネスマッチングに係る取組の実施状況を聞いたところ、主催者は、「商工会や商工会議所等の経済団体」が32.9%等となっている。参加回数は平均で3.1回となっている。

図表 407 ビジネスマッチングに係る取組の実施状況 主催者〔複数回答〕



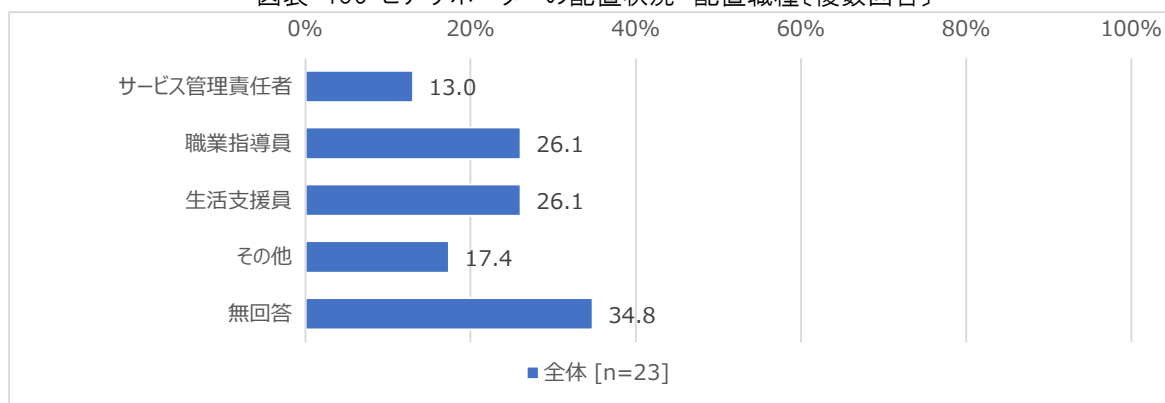
「昇給、昇格と連動した人事評価制度の整備状況」を算定している事業所に、昇給、昇格と連動した人事評価制度に基づき昇給や昇格した職員の人数を聞いたところ、平均で4.5人となっている。

図表 408 昇給、昇格と連動した人事評価制度に基づき昇給や昇格した職員の人数

全体 [n=219]	
平均人数 (人)	4.5

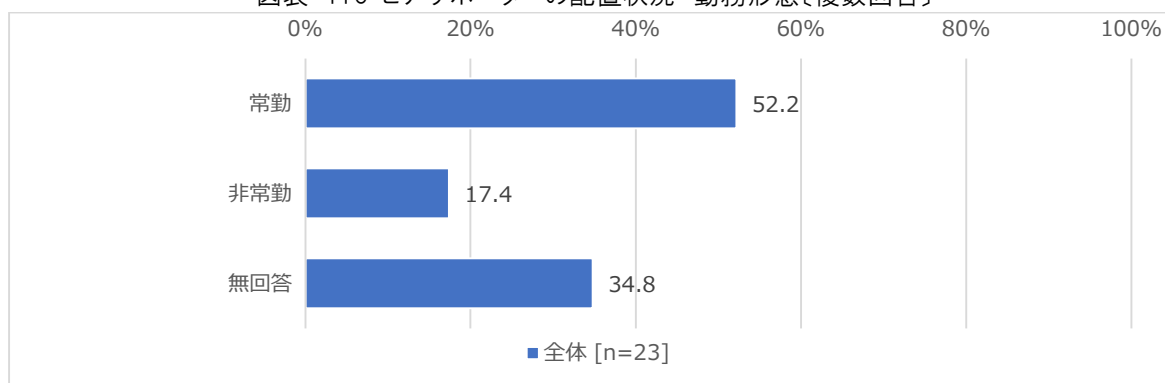
「障害者ピアサポート研修における基礎研修及び専門研修を修了し、利用者の就労又は生産活動等の支援を実施するピアサポーターの配置状況」を算定している事業所に、ピアサポーターの配置状況を聞いたところ、配置人数は平均で1.5人となっている。また、配置職種は、「職業指導員」が26.1%、「生活支援員」が26.1%となっている。

図表 409 ピアサポーターの配置状況 配置職種〔複数回答〕



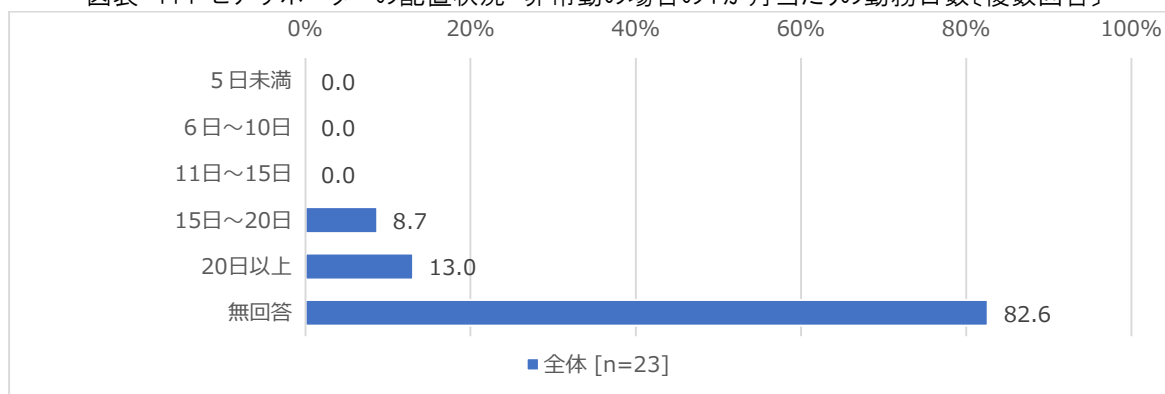
ピアサポーターの勤務形態は、「常勤」が52.2%、「非常勤」が17.4%となっている。

図表 410 ピアサポーターの配置状況 勤務形態〔複数回答〕



ピアサポーターの配置状況で、非常勤の場合の1か月当たりの勤務日数は、「20日以上」が13.0%、「15日～20日」が8.7%となっている。

図表 411 ピアサポーターの配置状況 非常勤の場合の1か月当たりの勤務日数〔複数回答〕



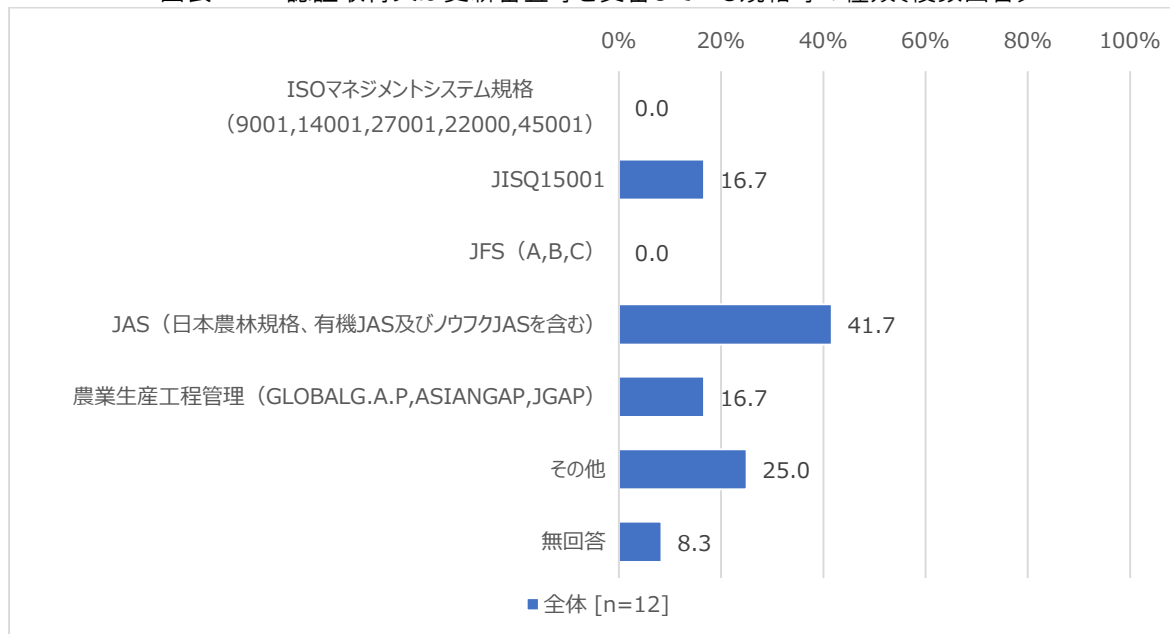
「前年度末日から過去3年以内の福祉サービス第三者評価の受審状況」を算定している事業所に、第三者評価の前年度末日から過去3年以内における受審回数を聞いたところ、平均で1.0回となっている。

図表 412 第三者評価の前年度末日から過去3年以内における受審回数

	全体 [n=18]
平均回数 (回)	1.0

「国際標準化機構が制定したマネジメントシステム規格等の認証取得又は更新審査等の受審状況」を算定している事業所に、認証取得又は更新審査等を受審している規格等の種類を聞いたところ、「JAS（日本農林規格、有機JAS及びノウフクJASを含む）」が41.7%となっている。

図表 413 認証取得又は更新審査等を受審している規格等の種類〔複数回答〕



(3) 生産活動の状況について

①就労継続支援A型事業の生産活動収支

就労継続支援A型事業の生産活動収支について聞いたところ、各年度で変動があるが、収支差率は-3.3%～6.9%、事業経費に占める利用者賃金は50%前後で推移している。

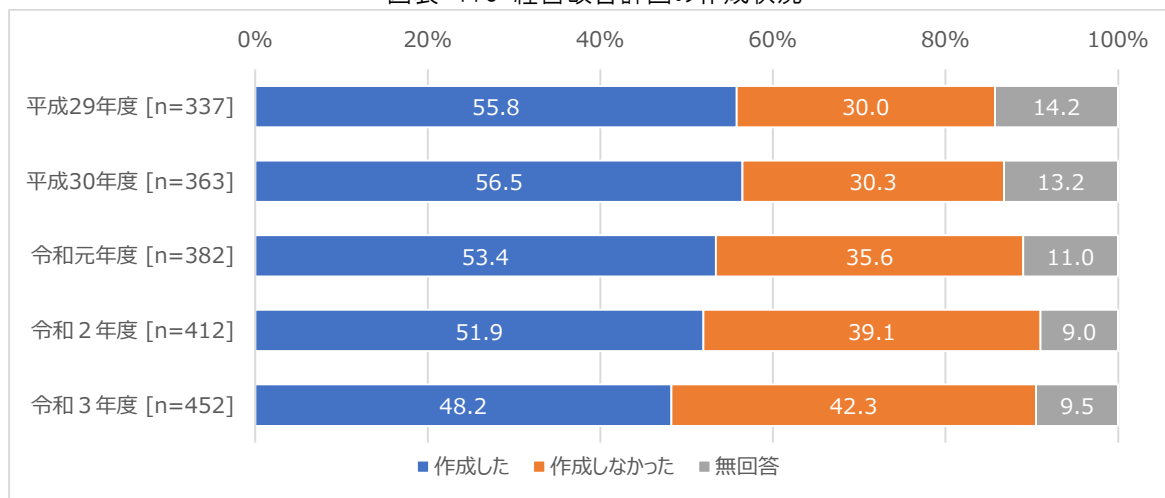
図表 414 就労継続支援A型事業の生産活動収支

全体 [n=110] (円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生産活動の事業収入	37,012,393	36,547,837	33,470,885	32,348,319	32,433,317
生産活動の事業経費	38,232,019	34,034,921	33,121,393	32,398,736	31,685,388
うち、利用者賃金支払額	17,365,545	17,128,412	17,442,293	17,398,233	17,344,137
収支差率	-3.3%	6.9%	1.0%	-0.2%	2.3%
利用者賃金/事業経費	45.4%	50.3%	52.7%	53.7%	54.7%

②経営改善計画の状況

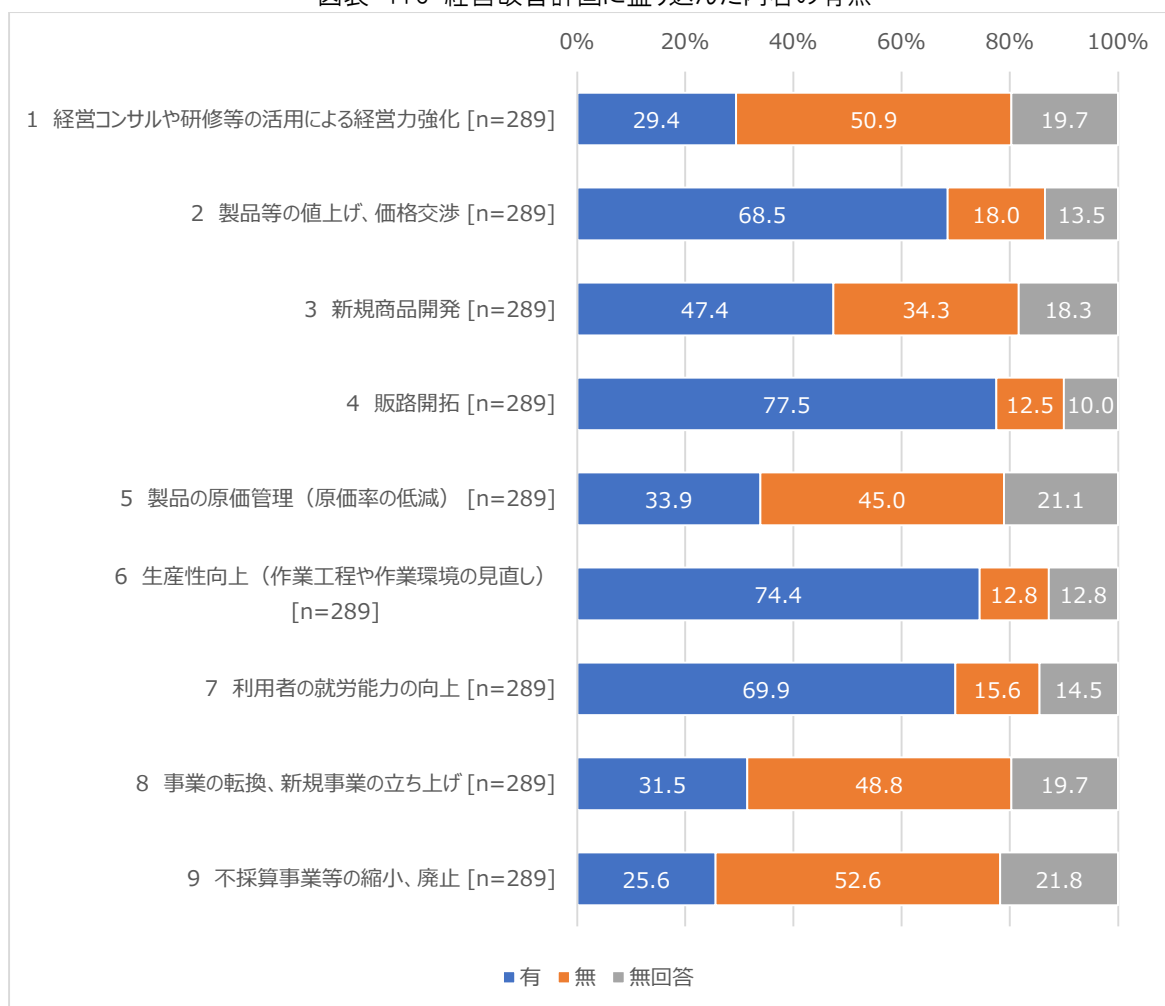
経営改善計画の作成状況について聞いたところ、「作成した」の割合は低下傾向が見られる。

図表 415 経営改善計画の作成状況



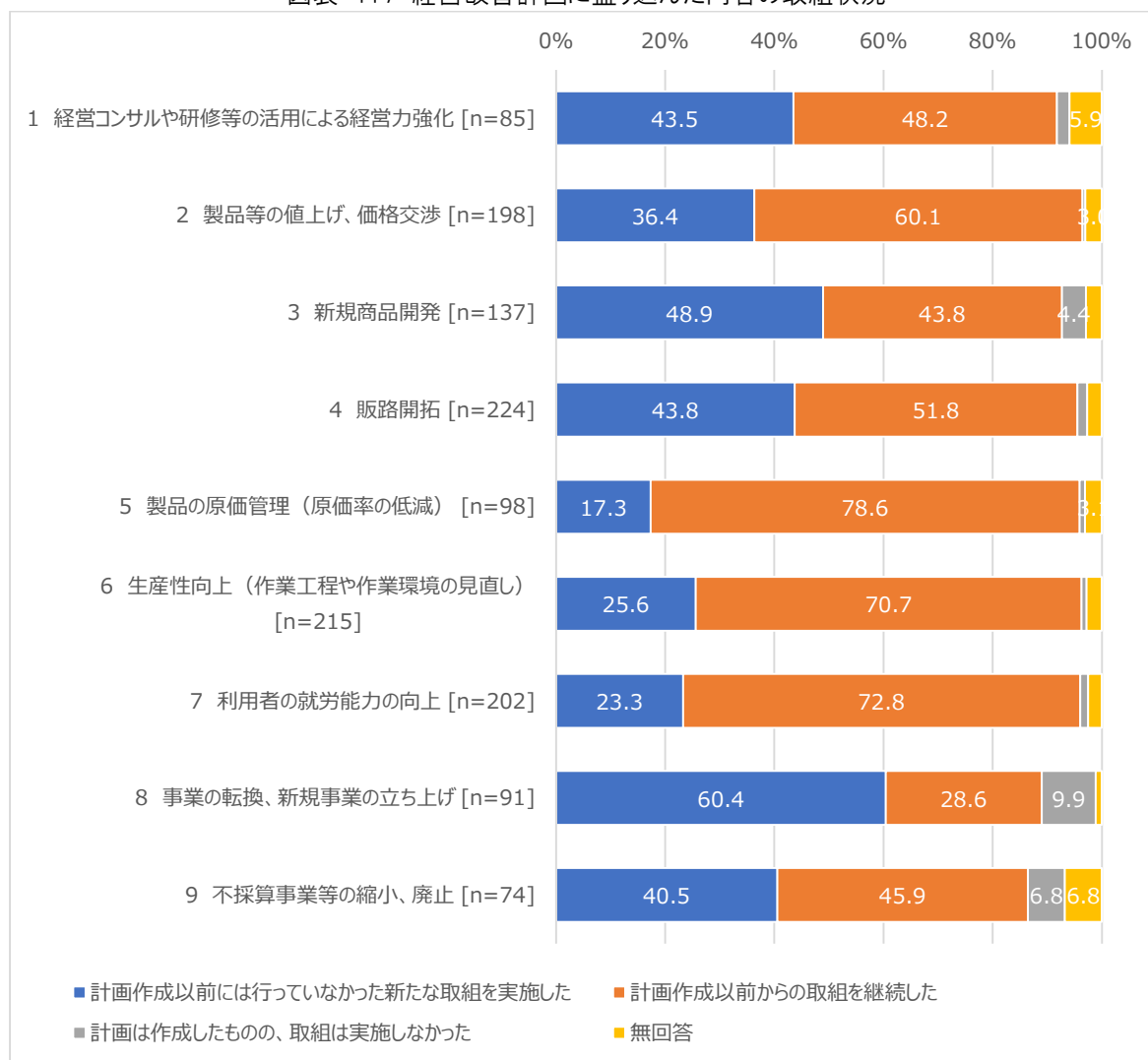
経営改善計画に盛り込んだ内容としては、「販路開拓」等が多くなっている。

図表 416 経営改善計画に盛り込んだ内容の有無



経営改善計画に盛り込んだ内容の取組状況は、「事業の転換、新規事業の立ち上げ」等で「計画作成以前には行っていなかった新たな取組を実施した」が多くなっている。

図表 417 経営改善計画に盛り込んだ内容の取組状況

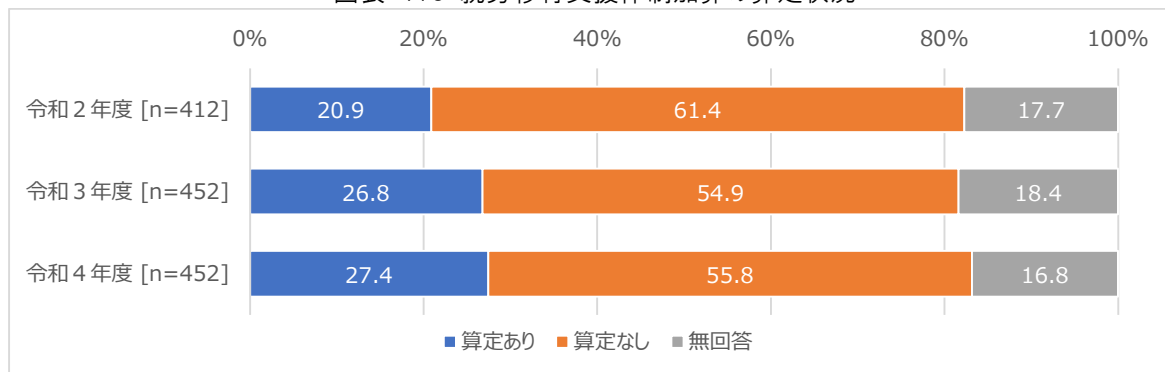


(4) 退所者の一般就労等への移行状況について

①就労移行支援体制加算の算定状況

就労移行支援体制加算の算定状況は、各年度とも、「算定なし」が多くなっている。

図表 418 就労移行支援体制加算の算定状況



②就労継続支援A型事業の退所者（サービス利用終了者）

就労継続支援A型事業の退所者（サービス利用終了者）を聞いたところ、以下のようになっている。

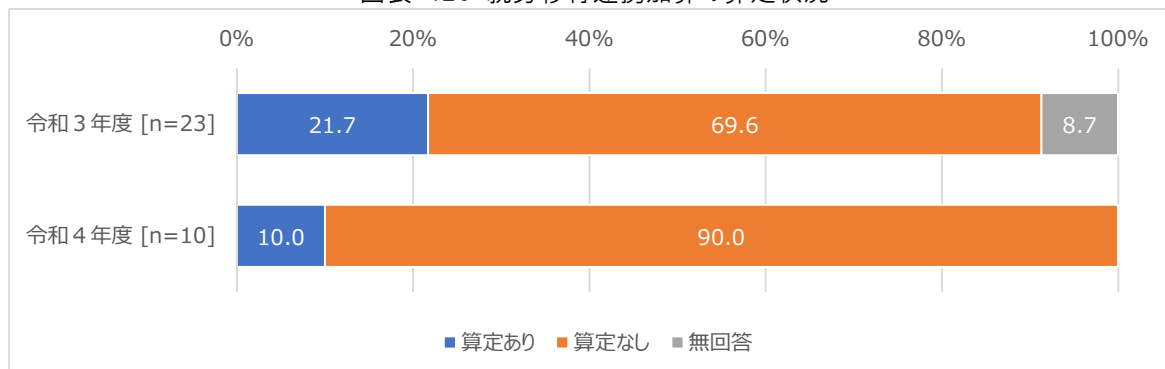
図表 419 就労継続支援A型事業の退所者（サービス利用終了者）

全体 [n=412] (人)	令和2年度	令和3年度	令和4年4～9月
1 一般就労	0.6	0.8	0.6
2 就労移行支援	0.1	0.1	0.0
3 就労継続支援A型（他の事業所）	0.4	0.4	0.3
4 就労継続支援B型	0.3	0.4	0.2
5 生活介護	0.0	0.0	0.0
6 その他の障害福祉サービス（入所・通所）	0.0	0.0	0.0
7 介護保険サービス（入所・通所）	0.0	0.0	0.0
8 在宅で自営等	0.0	0.0	0.0
9 在宅（就労なし）	0.6	0.7	0.5
10 その他	0.4	0.5	0.4
11 不明	0.6	0.9	0.6
合計	3.0	3.8	2.7

③就労移行連携加算の算定状況

令和3年度、令和4年4～9月で就労移行支援への移行者がいる事業所に、それぞれの年度の就労移行連携加算の算定状況を聞いたところ、「算定なし」が多くなっている。

図表 420 就労移行連携加算の算定状況



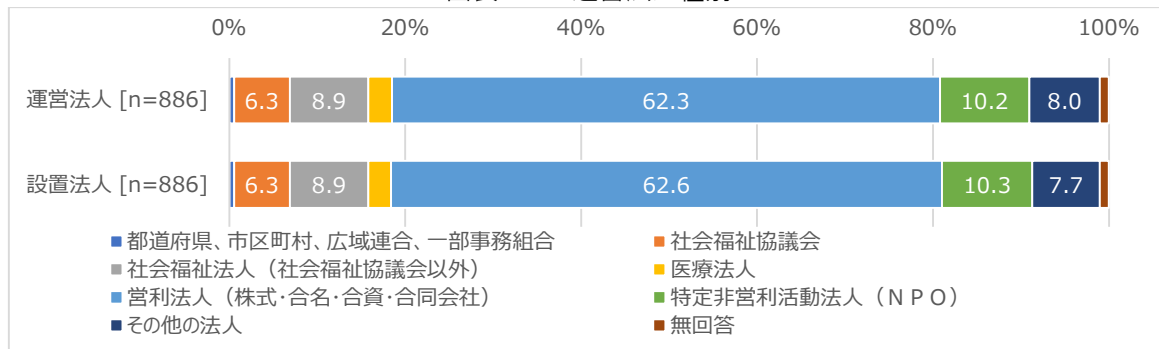
6 訪問系サービスにおける利用実態調査 集計結果

(1) 事業所の基本情報

①運営法人種別

事業所の運営法人種別は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が62.3%と多くなっている。

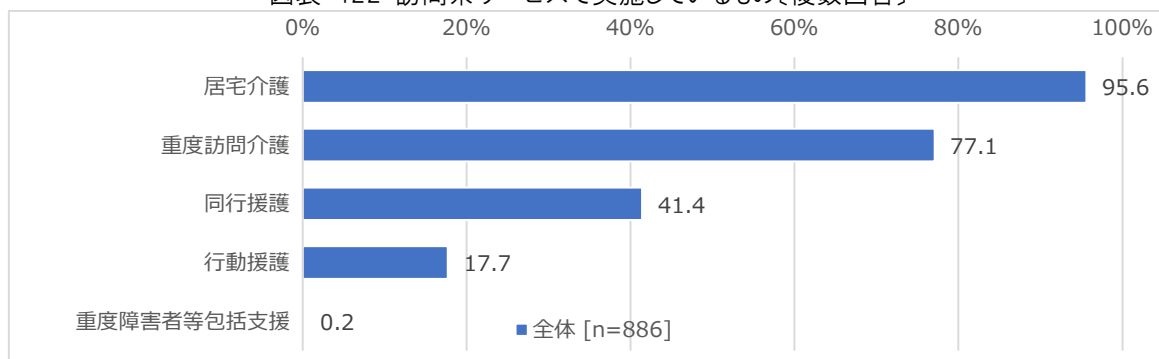
図表 421 運営法人種別



②訪問系サービスで実施しているもの

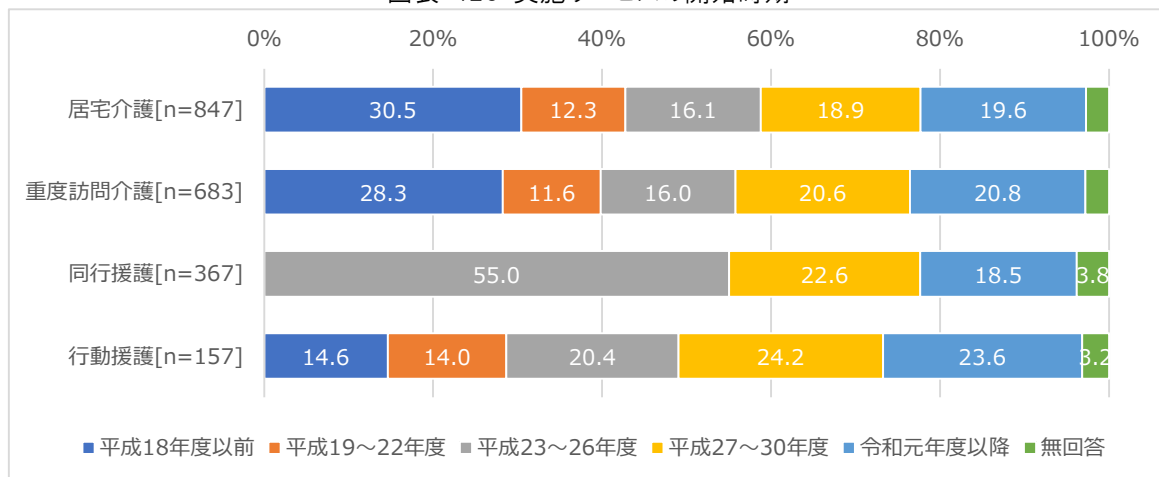
事業所において、訪問系サービスで実施しているものは、「居宅介護」が95.6%、「重度訪問介護」が77.1%、「同行援護」が41.4%、「行動援護」が17.7%、「重度障害者等包括支援」が0.2%となっている。

図表 422 訪問系サービスで実施しているもの〔複数回答〕



実施サービスの開始時期については、居宅介護で「平成18年度以前」が30.5%等となっている。

図表 423 実施サービスの開始時期



③事業所全体の職員数

事業所全体の職員数を聞いたところ、常勤勤務者の合計が平均5.5人、非常勤勤務者の実人数平均が11.5人となっている。

図表 424 事業所全体の職員数

全体 [n=853] (人)	常勤で勤務している者 (実人数)	非常勤で勤務している者 (実人数)	非常勤で勤務している者 (常勤換算人数)
サービス提供責任者	2.3	0.2	0.1
ヘルパー	2.7	10.9	2.6
事務員その他	0.4	0.4	0.1
合計	5.5	11.5	2.8

④職員の資格等の取得者数

職員の資格等の取得者数は、事業所平均で介護福祉士のサービス提供責任者2.2人、ヘルパー4.9人等となっている。

図表 425 職員の資格等の取得者数

全体 [n=785] (人)	サービス提供責任者	ヘルパー
介護福祉士	2.2	4.9
実務者研修修了者	0.3	1.4
居宅介護職員初任者研修課程修了者	0.2	4.3
介護職員基礎研修修了者	0.1	1.0
重度訪問介護従業者養成研修修了者	0.1	0.5
同行援護従業者養成研修応用課程修了者	0.7	0.8
同行援護従業者養成研修一般課程修了者	0.6	1.5
行動援護従業者養成研修課程修了者	0.2	0.6
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者	0.1	0.3
喀痰吸引等研修修了者	0.4	0.8

⑤同行援護に従事している職員数

同行援護を実施している事業所に、同行援護に従事している職員数、同行援護の従業者要件のうち、盲ろう者向け通訳・介助員を同行援護従業者養成研修修了者とみなす経過措置（令和5年度末まで）に基づき従事している者の数を聞いたところ、以下のようになっている。

図表 426 同行援護に従事している職員数

全体 [n=312] (人)	サービス提供責任者	ヘルパー
同行援護に従事している職員数	1.7	4.2
うち、盲ろう者向け通訳・介助員を同行援護従業者養成研修修了者とみなす経過措置該当者	0.1	0.3

⑥行動援護に従事している職員数

行動援護を実施している事業所に、行動援護に従事している職員数、行動援護の従業者要件のうち、介護福祉士や実務者研修修了者等を行動援護従業者養成研修課程修了者とみなす経過措置（令和5年度末まで）に基づき従事している者の数を聞いたところ、以下のようになっている。

図表 427 行動援護に従事している職員数

全体 [n=125] (人)	サービス提供責任者	ヘルパー
行動援護に従事している職員数	1.5	4.7
うち、介護福祉士や実務者研修修了者等を行動援護従業者養成研修課程修了者とみなす経過措置該当者	0.2	1.1

⑦ヘルパー1人あたりの1日の移動に要した平均時間、平均移動回数

ヘルパー1人あたりの1日の移動に要した平均時間、平均移動回数を聞いたところ、平均で、居宅介護で1日の移動時間52.2分、1日の移動回数3.0回等となっている。

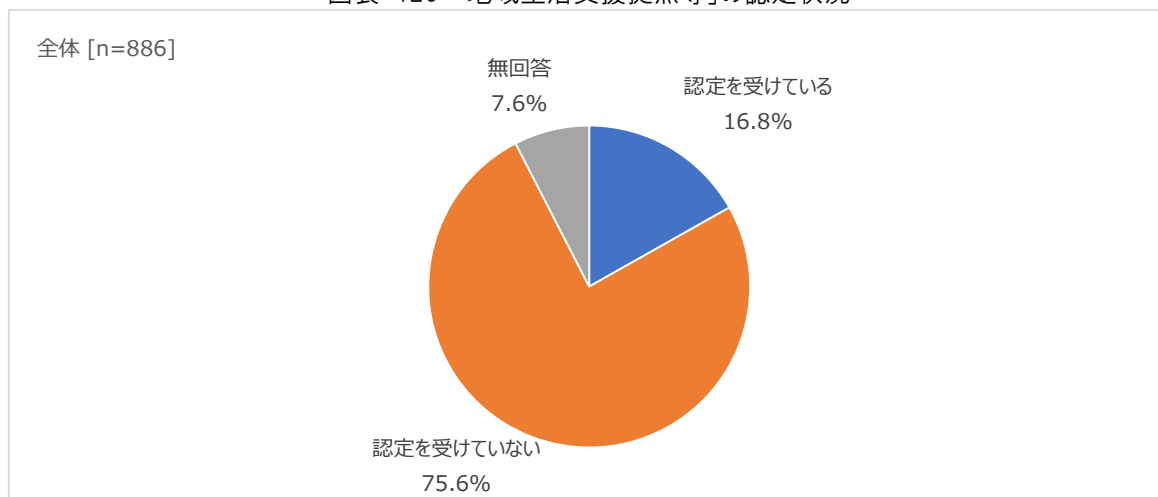
図表 428 ヘルパー1人あたりの1日の移動に要した平均時間、平均移動回数

全体 [n=576]	1日の移動時間 (分)	1日の移動回数 (回)
居宅介護	52.2	3.0
重度訪問介護	25.3	1.4
同行援護	32.3	1.7
行動援護	40.5	1.6
重度障害者等包括支援	-	-

⑧「地域生活支援拠点等」の認定状況

「地域生活支援拠点等」の認定状況は、「認定を受けていない」が75.6%、「認定を受けている」が16.8%となっている。

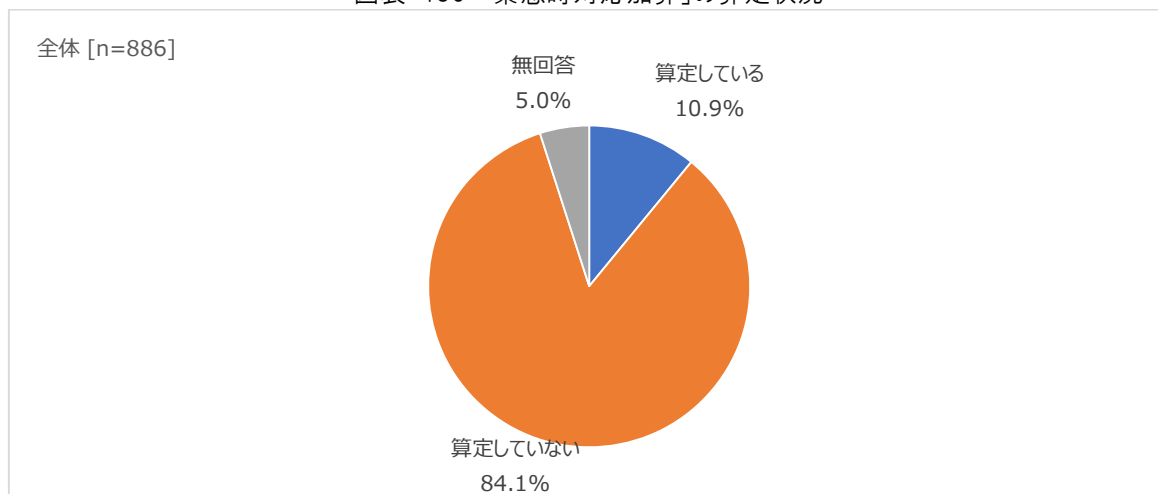
図表 429 「地域生活支援拠点等」の認定状況



⑨「緊急時対応加算」の算定状況

「緊急時対応加算」の算定状況は、「算定していない」が84.1%、「算定している」が10.9%となっている。

図表 430 「緊急時対応加算」の算定状況



(2) 居宅介護の実施状況について

①居宅介護の利用者数

事業所あたりの居宅介護の利用者数は、平均で障害者8.80人となっている。また、障害児0.36人となっている。

図表 431 居宅介護の利用者数(障害者)

全体 [n=426] (人)	身体	知的	精神	難病等
区分1	0.11	0.03	0.13	0.01
区分2	0.52	0.25	1.43	0.01
区分3	0.83	0.33	1.15	0.01
区分4	0.59	0.23	0.43	0.02
区分5	0.59	0.16	0.12	0.02
区分6	1.49	0.21	0.06	0.06
合計	8.80			
(再掲) 喀痰吸引等対象者	0.08			

図表 432 居宅介護の利用者数(障害児)

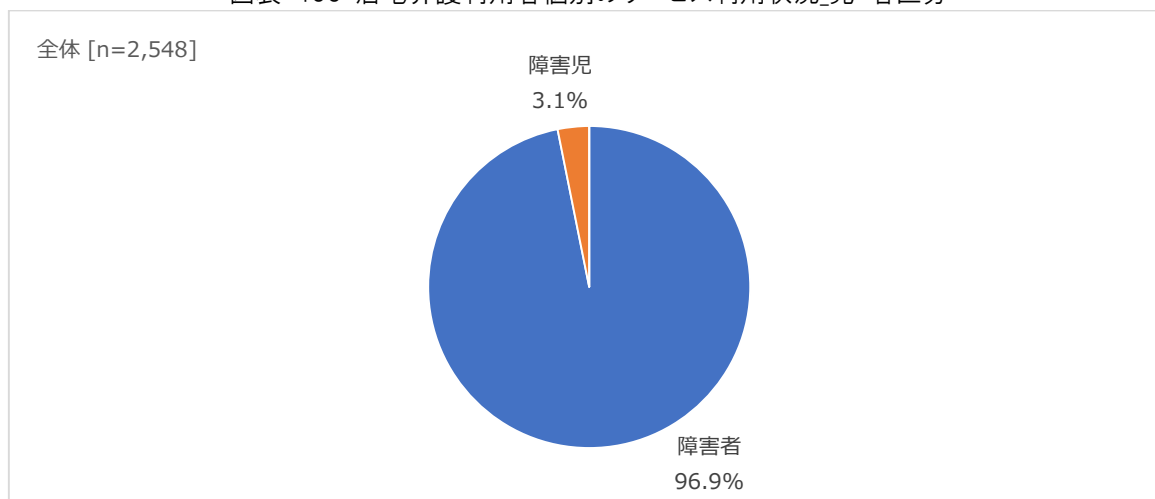
(人)	全体 [n=426]
身体	0.25
知的	0.08
精神	0.02
難病等	0.01
合計	0.36
(再掲) 喀痰吸引等対象者	0.02
(再掲) 重症心身障害児	0.02
(再掲) 医療的ケア児	0.02
(再掲) 医療的ケア児_うち、医療的ケア判定スコア16点以上	0.01

②居宅介護利用者の個別状況

居宅介護利用者の個別のサービス利用状況を聞いた。

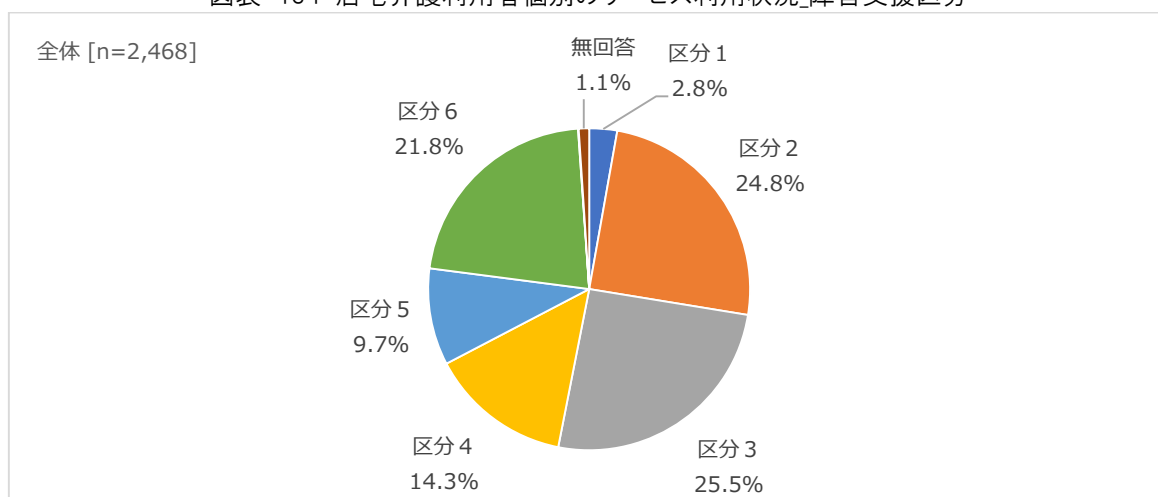
利用者の児・者区分については、「障害者」が96.9%、「障害児」が3.1%となっている。

図表 433 居宅介護利用者個別のサービス利用状況_児・者区分



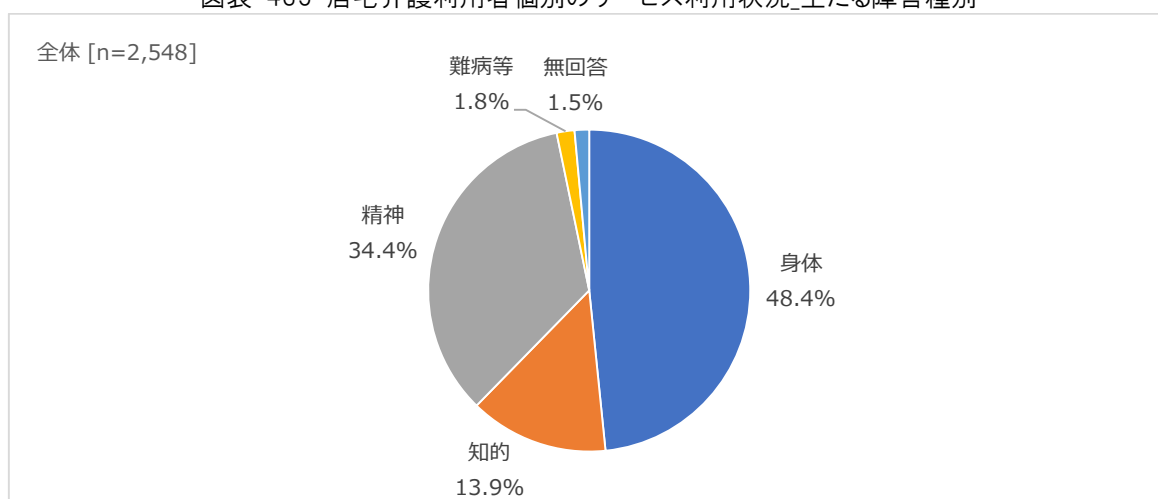
障害支援区分は、「区分3」が25.5%、「区分2」が24.8%、「区分6」が21.8%等となっている。

図表 434 居宅介護利用者個別のサービス利用状況_障害支援区分



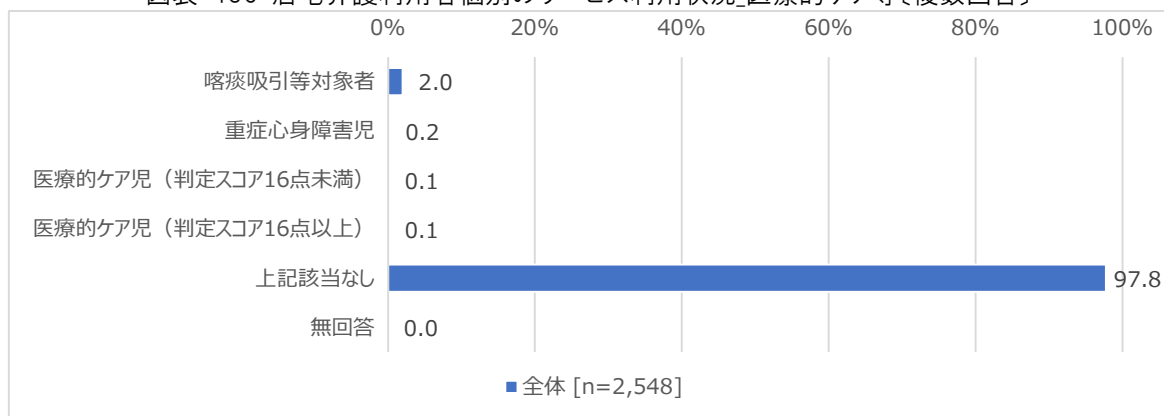
主たる障害種別は、「身体」が48.4%、「精神」が34.4%、「知的」が13.9%、「難病等」が1.8%となっている。

図表 435 居宅介護利用者個別のサービス利用状況_主たる障害種別



医療的ケア等の状況については、「喀痰吸引等対象者」が2.0%となっている。

図表 436 居宅介護利用者個別のサービス利用状況_医療的ケア等〔複数回答〕



サービス利用状況は、平均で利用日数13.2日、利用延べ時間は979.8分となっている。

図表 437 居宅介護利用者個別のサービス利用状況_利用日数・利用延べ時間

全体 [n=2,548]	利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)
身体介護	7.2	580.1
家事援助	5.7	367.4
通院等介助	0.3	30.3
通院等乗降介助	0.0	2.0
合計	13.2	979.8

サービス利用状況について、児・者区分、障害支援区分、障害種別等で集計したものは、以下のとおりである。

図表 438 居宅介護利用者のサービス利用日数・利用延べ時間(属性別)

区分	主たる 障害種 別	医療的ケア等	n=	身体介護		家事援助		通院等介助		通院等乗降介助		合計利用 延べ時間 (分)
				利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時 間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時 間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時 間 (分)	
障害者	全体	全体	2,468	7.2	574.8	5.8	379.2	0.3	30.3	0.0	2.1	986.4
		喀痰吸引等対象者	45	21.7	2,428.7	0.3	18.7	0.0	7.3	-	-	2,454.7
		上記該当なし	2,423	6.9	540.4	5.9	385.9	0.3	30.7	0.0	2.1	959.1
	身体	全体	1,184	10.5	912.4	5.1	312.7	0.3	28.9	0.1	3.6	1,257.6
		喀痰吸引等対象者	39	22.9	2,650.8	0.3	15.4	0.1	8.5	-	-	2,674.6
		上記該当なし	1,145	10.1	853.2	5.2	322.8	0.3	29.6	0.1	3.8	1,209.4
	知的	全体	336	4.9	343.0	6.9	462.0	0.3	34.6	-	-	839.6
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	336	4.9	343.0	6.9	462.0	0.3	34.6	-	-	839.6
	精神	全体	873	3.5	217.6	6.6	445.8	0.3	31.2	0.0	0.9	695.4
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	873	3.5	217.6	6.6	445.8	0.3	31.2	0.0	0.9	695.4
	難病等	全体	42	7.5	442.1	5.3	345.4	0.3	33.6	0.0	1.4	822.5
		喀痰吸引等対象者	5	10.8	828.0	0.8	48.0	-	-	-	-	876.0
		上記該当なし	37	7.1	390.0	5.9	385.5	0.3	38.1	0.0	1.6	815.3
区分 1	全体	全体	69	1.9	174.8	7.1	513.5	0.4	43.9	-	-	732.2
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	69	1.9	174.8	7.1	513.5	0.4	43.9	-	-	732.2
	身体	全体	27	3.9	401.1	7.0	522.2	0.2	21.1	-	-	944.4
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	27	3.9	401.1	7.0	522.2	0.2	21.1	-	-	944.4
	知的	全体	11	0.4	21.8	6.6	510.0	0.8	70.9	-	-	602.7
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	11	0.4	21.8	6.6	510.0	0.8	70.9	-	-	602.7
	精神	全体	29	0.8	34.1	7.4	498.6	0.5	57.9	-	-	590.7
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	29	0.8	34.1	7.4	498.6	0.5	57.9	-	-	590.7
	難病等	全体	1	-	-	13.0	900.0	-	-	-	-	900.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	1	-	-	13.0	900.0	-	-	-	-	900.0
区分 2	全体	全体	611	2.5	155.1	5.9	402.4	0.2	18.9	0.0	1.6	578.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	611	2.5	155.1	5.9	402.4	0.2	18.9	0.0	1.6	578.0
	身体	全体	131	5.1	357.5	5.9	407.7	0.3	23.7	0.1	7.0	796.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	131	5.1	357.5	5.9	407.7	0.3	23.7	0.1	7.0	796.0
	知的	全体	77	2.3	136.6	7.1	518.1	0.0	2.6	-	-	657.3
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	77	2.3	136.6	7.1	518.1	0.0	2.6	-	-	657.3
	精神	全体	394	1.7	92.8	5.7	382.9	0.2	19.8	0.0	0.2	495.7
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	394	1.7	92.8	5.7	382.9	0.2	19.8	0.0	0.2	495.7
	難病等	全体	5	-	-	5.6	246.0	0.4	72.0	-	-	318.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	5	-	-	5.6	246.0	0.4	72.0	-	-	318.0

区分	主たる 障害種 別	医療的ケア等	n=	身体介護		家事援助		通院等介助		通院等乗降介助		合計利用 延べ時間 (分)
				利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時 間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時 間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時 間 (分)	
区分 3	全体	全体	630	3.9	221.6	6.8	459.3	0.4	41.4	0.1	4.0	726.4
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	630	3.9	221.6	6.8	459.3	0.4	41.4	0.1	4.0	726.4
	身体	全体	234	4.4	254.1	6.5	410.0	0.6	49.6	0.1	9.4	723.1
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	234	4.4	254.1	6.5	410.0	0.6	49.6	0.1	9.4	723.1
	知的	全体	95	3.1	174.1	7.8	541.5	0.3	36.0	-	-	751.6
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	95	3.1	174.1	7.8	541.5	0.3	36.0	-	-	751.6
	精神	全体	286	3.7	211.2	6.8	473.2	0.3	38.7	0.0	1.2	724.3
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	286	3.7	211.2	6.8	473.2	0.3	38.7	0.0	1.2	724.3
	難病等	全体	4	-	-	9.3	622.5	-	-	-	-	622.5
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	4	-	-	9.3	622.5	-	-	-	-	622.5
区分 4	全体	全体	352	7.8	514.7	7.9	497.7	0.3	36.0	0.0	4.2	1,052.6
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	352	7.8	514.7	7.9	497.7	0.3	36.0	0.0	4.2	1,052.6
	身体	全体	164	9.3	659.6	7.3	442.8	0.3	32.2	0.1	6.8	1,141.4
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	164	9.3	659.6	7.3	442.8	0.3	32.2	0.1	6.8	1,141.4
	知的	全体	58	6.3	444.8	8.8	543.6	0.5	66.2	-	-	1,054.7
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	58	6.3	444.8	8.8	543.6	0.5	66.2	-	-	1,054.7
	精神	全体	116	6.4	367.4	8.4	561.6	0.2	24.0	0.0	3.1	956.1
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	116	6.4	367.4	8.4	561.6	0.2	24.0	0.0	3.1	956.1
	難病等	全体	9	8.3	316.7	7.6	573.3	0.9	86.7	-	-	976.7
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	9	8.3	316.7	7.6	573.3	0.9	86.7	-	-	976.7
区分 5	全体	全体	240	10.5	741.3	6.2	398.4	0.5	43.5	0.0	0.6	1,183.8
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	240	10.5	741.3	6.2	398.4	0.5	43.5	0.0	0.6	1,183.8
	身体	全体	165	11.0	804.1	5.7	353.2	0.4	33.7	0.0	0.5	1,191.5
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	165	11.0	804.1	5.7	353.2	0.4	33.7	0.0	0.5	1,191.5
	知的	全体	42	7.8	522.1	6.6	435.0	0.2	29.5	-	-	986.7
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	42	7.8	522.1	6.6	435.0	0.2	29.5	-	-	986.7
	精神	全体	27	11.0	690.0	9.0	649.4	1.9	124.4	-	-	1,463.9
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	27	11.0	690.0	9.0	649.4	1.9	124.4	-	-	1,463.9
	難病等	全体	5	14.6	882.0	4.8	255.0	0.2	54.0	0.2	12.0	1,203.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	5	14.6	882.0	4.8	255.0	0.2	54.0	0.2	12.0	1,203.0
区分 6	全体	全体	539	14.7	1,443.5	2.7	150.2	0.2	16.6	-	-	1,610.3
		喀痰吸引等対象者	45	21.7	2,428.7	0.3	18.7	0.0	7.3	-	-	2,454.7
		上記該当なし	494	14.1	1,353.8	2.9	162.1	0.2	17.5	-	-	1,533.4
	身体	全体	455	15.5	1,535.4	2.8	156.3	0.2	15.8	-	-	1,707.5
		喀痰吸引等対象者	39	22.9	2,650.8	0.3	15.4	0.1	8.5	-	-	2,674.6
		上記該当なし	416	14.8	1,430.8	3.0	169.5	0.2	16.4	-	-	1,616.8
	知的	全体	45	8.8	788.0	2.0	92.7	0.3	36.7	-	-	917.3
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	45	8.8	788.0	2.0	92.7	0.3	36.7	-	-	917.3
	精神	全体	13	15.0	1,961.5	4.5	159.2	0.1	11.5	-	-	2,132.3
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	13	15.0	1,961.5	4.5	159.2	0.1	11.5	-	-	2,132.3
	難病等	全体	18	9.3	628.3	2.9	191.7	-	-	-	-	820.0
		喀痰吸引等対象者	5	10.8	828.0	0.8	48.0	-	-	-	-	876.0
		上記該当なし	13	8.7	551.5	3.7	246.9	-	-	-	-	798.5
区分 なし	全体	全体	1	5.0	300.0	-	-	-	-	-	-	300.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	1	5.0	300.0	-	-	-	-	-	-	300.0

区分	主たる 障害種 別	医療的ケア等	n=	身体介護		家事援助		通院等介助		通院等乗降介助		合計利用 延べ時間 (分)
				利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時 間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時 間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時 間 (分)	
	身体	全体	1	5.0	300.0	-	-	-	-	-	-	300.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	1	5.0	300.0	-	-	-	-	-	-	300.0
	知的	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	難病等	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
障害児	全体	全体	80	9.4	741.6	0.1	3.0	0.4	30.4	0.0	0.4	775.3
		喀痰吸引等対象者	6	4.0	355.0	-	-	-	-	-	-	355.0
		重症心身障害児	6	11.8	800.0	-	-	-	-	-	-	800.0
		医療的ケア児（判定スコア 16点未満）	3	7.3	580.0	-	-	-	-	-	-	580.0
		医療的ケア児（判定スコア 16点以上）	3	3.0	190.0	-	-	-	-	-	-	190.0
		上記該当なし	68	9.6	761.7	0.1	3.5	0.5	35.7	0.0	0.4	801.4
		全体	49	9.5	778.5	0.1	1.8	0.3	25.7	-	-	806.0
	身体	全体	49	9.5	778.5	0.1	1.8	0.3	25.7	-	-	806.0
		喀痰吸引等対象者	6	4.0	355.0	-	-	-	-	-	-	355.0
		重症心身障害児	6	11.8	800.0	-	-	-	-	-	-	800.0
		医療的ケア児（判定スコア 16点未満）	3	7.3	580.0	-	-	-	-	-	-	580.0
		医療的ケア児（判定スコア 16点以上）	2	4.0	240.0	-	-	-	-	-	-	240.0
		上記該当なし	38	9.7	808.0	0.1	2.4	0.4	33.2	-	-	843.6
		全体	19	8.5	650.5	0.2	7.9	0.4	33.2	0.1	1.6	693.2
	知的	全体	19	8.5	650.5	0.2	7.9	0.4	33.2	0.1	1.6	693.2
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		重症心身障害児	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア 16点未満）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア 16点以上）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	19	8.5	650.5	0.2	7.9	0.4	33.2	0.1	1.6	693.2
		全体	4	12.5	967.5	-	-	2.3	135.0	-	-	1,102.5
	精神	全体	4	12.5	967.5	-	-	2.3	135.0	-	-	1,102.5
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		重症心身障害児	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア 16点未満）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア 16点以上）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	4	12.5	967.5	-	-	2.3	135.0	-	-	1,102.5
		全体	4	3.5	397.5	-	-	-	-	-	-	397.5
	難病等	全体	4	3.5	397.5	-	-	-	-	-	-	397.5
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		重症心身障害児	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア 16点未満）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア 16点以上）	1	1.0	90.0	-	-	-	-	-	-	90.0
		上記該当なし	3	4.3	500.0	-	-	-	-	-	-	500.0
		全体	3	4.3	500.0	-	-	-	-	-	-	500.0

③居宅介護における２人介護の実施状況

居宅介護における２人介護の実施状況について、２人介護を実施した利用者数を聞いたところ、事業所あたり平均で0.51人となっている。

図表 439 ２人介護を実施した利用者数

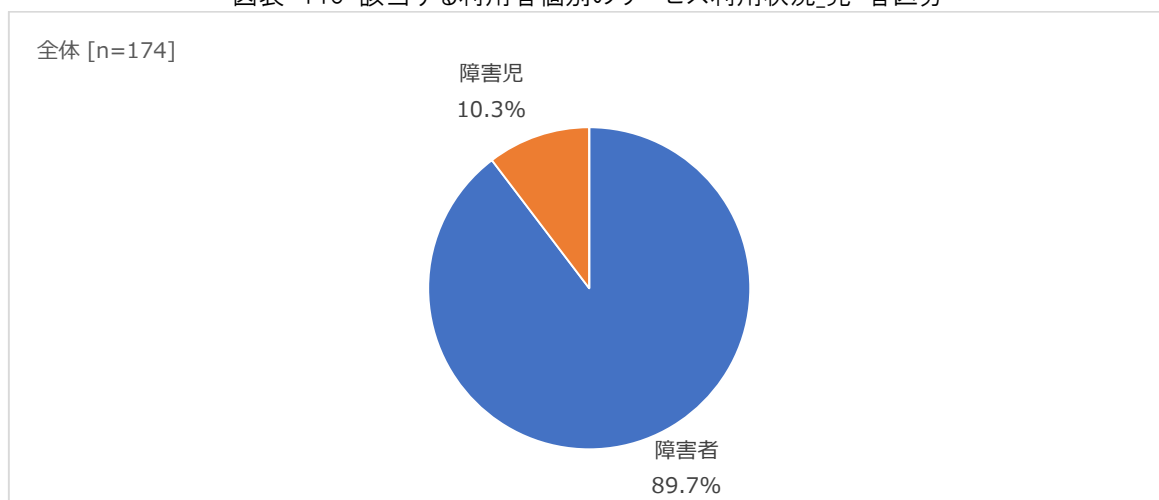
	全体 [n=426]
平均利用者数（人）	0.51

④居宅介護における２人介護の利用者の個別状況

居宅介護における２人介護の実施について、該当する利用者個別の状況を聞いた。

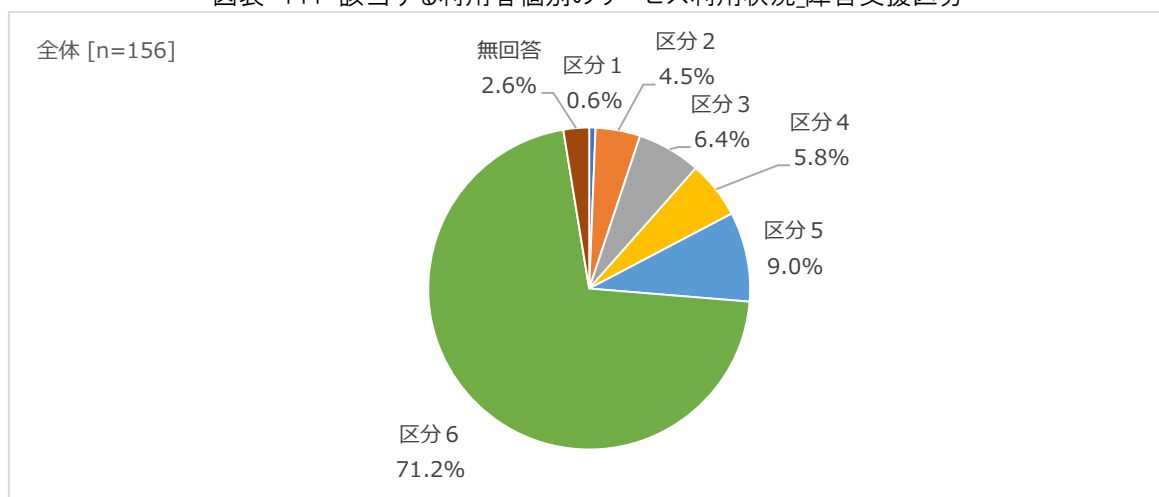
該当する利用者の児・者区分は、「障害者」が89.7%、「障害児」が10.3%となっている。

図表 440 該当する利用者個別のサービス利用状況_児・者区分



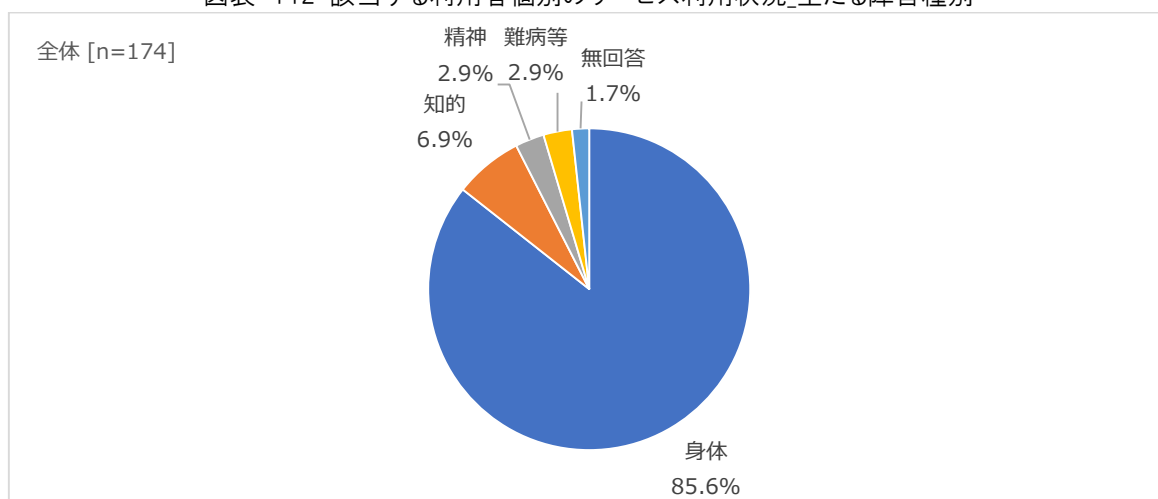
障害支援区分は、「区分６」が71.2%と多くなっている。

図表 441 該当する利用者個別のサービス利用状況_障害支援区分



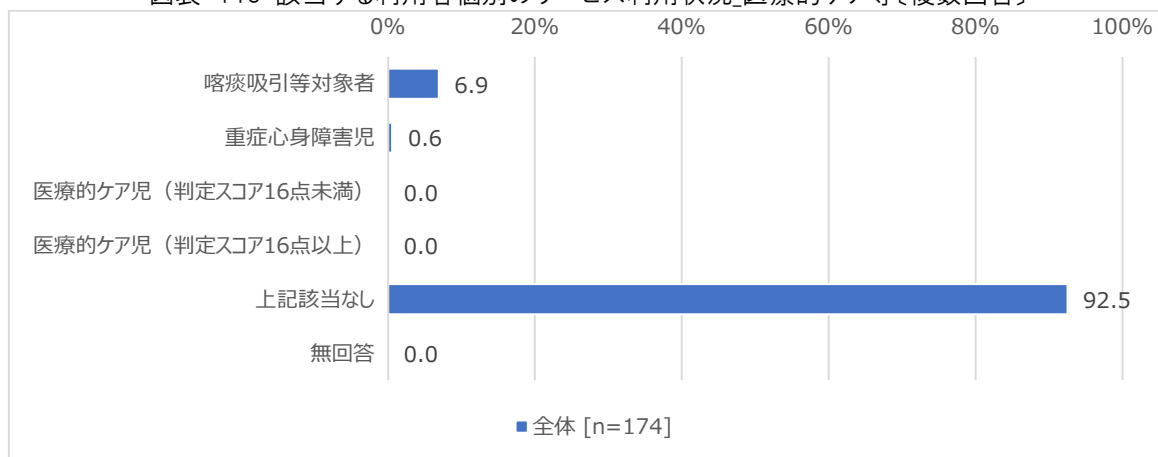
主たる障害種別は、「身体」が85.6%と多くなっている。

図表 442 該当する利用者個別のサービス利用状況_主たる障害種別



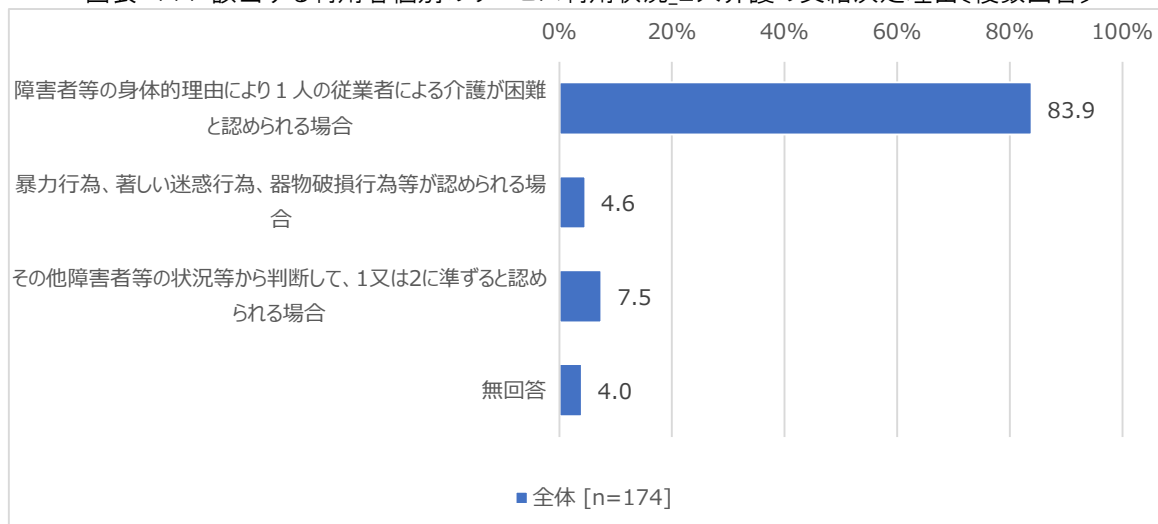
医療的ケア等の状況については、「喀痰吸引等対象者」が6.9%等となっている。

図表 443 該当する利用者個別のサービス利用状況_医療的ケア等〔複数回答〕



2人介護の支給決定理由は、「障害者等の身体的理由により1人の従業者による介護が困難と認められる場合」が83.9%と多くなっている。

図表 444 該当する利用者個別のサービス利用状況_2人介護の支給決定理由〔複数回答〕



サービス利用状況については、身体介護で全体の平均1,590.2分のうち、2人介護968.1分等となっている。

図表 445 該当する利用者個別のサービス利用状況_2人介護の利用状況

			全体 [n=174]
身体介護	全体	利用日数 (日)	12.5
		利用延べ時間 (分)	1,590.2
	うち、2人介護実施分	利用日数 (日)	9.2
		利用延べ時間 (分)	968.1
家事援助	全体	利用日数 (日)	2.6
		利用延べ時間 (分)	172.6
	うち、2人介護実施分	利用日数 (日)	0.6
		利用延べ時間 (分)	53.3
通院等介助	全体	利用日数 (日)	0.2
		利用延べ時間 (分)	18.8
	うち、2人介護実施分	利用日数 (日)	0.0
		利用延べ時間 (分)	3.6
通院等乗降介助	全体	利用日数 (日)	-
		利用延べ時間 (分)	-
	うち、2人介護実施分	利用日数 (日)	-
		利用延べ時間 (分)	-

サービス利用状況について、児・者区分、障害支援区分、障害種別等で集計したものは、以下のとおりである。

図表 446 居宅介護利用者の2人介護のサービス利用日数・利用延べ時間(属性別)

				身体介護				家事援助			
				全体		うち、2人介護実施分		全体		うち、2人介護実施分	
区分	主たる障害種別	医療的ケア等	n=	利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)	利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)	利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)	利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)
障害者	全体	全体	156	12.6	1,630.5	9.5	992.5	2.9	191.8	0.7	59.4
		喀痰吸引等対象者	11	21.2	3,482.7	14.7	1,279.1	0.5	32.7	-	-
		上記該当なし	145	11.9	1,489.9	9.1	970.8	3.1	203.9	0.8	63.9
	身体	全体	134	13.3	1,757.6	10.1	1,061.0	2.8	185.1	0.5	48.6
		喀痰吸引等対象者	10	22.2	3,732.0	16.0	1,383.0	0.6	36.0	-	-
		上記該当なし	124	12.6	1,598.4	9.7	1,035.1	3.0	197.1	0.6	52.5
	知的	全体	12	7.5	861.7	6.6	629.2	3.6	276.3	1.5	110.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	12	7.5	861.7	6.6	629.2	3.6	276.3	1.5	110.0
	精神	全体	5	5.0	654.0	4.2	504.0	4.0	288.0	4.0	288.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	5	5.0	654.0	4.2	504.0	4.0	288.0	4.0	288.0
	難病等	全体	4	11.0	900.0	4.8	405.0	3.0	90.0	-	-
		喀痰吸引等対象者	1	11.0	990.0	2.0	240.0	-	-	-	-
		上記該当なし	3	11.0	870.0	5.7	460.0	4.0	120.0	-	-
区分1	全体	全体	1	-	-	-	-	9.0	540.0	9.0	540.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	1	-	-	-	-	9.0	540.0	9.0	540.0
	身体	全体	1	-	-	-	-	9.0	540.0	9.0	540.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	1	-	-	-	-	9.0	540.0	9.0	540.0
	知的	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	難病等	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
区分2	全体	全体	7	8.0	1,324.3	7.4	1,217.1	4.9	642.9	4.9	642.9
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	7	8.0	1,324.3	7.4	1,217.1	4.9	642.9	4.9	642.9
	身体	全体	2	15.5	3,000.0	15.5	3,000.0	9.0	1,650.0	9.0	1,650.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	2	15.5	3,000.0	15.5	3,000.0	9.0	1,650.0	9.0	1,650.0

区分	主たる 障害種 別	医療的ケア等	n=	身体介護				家事援助			
				全体		うち、2人介護実施分		全体		うち、2人介護実施分	
				利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)
	知的	全体	1	-	-	-	-	4.0	240.0	4.0	240.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	1	-	-	-	-	4.0	240.0	4.0	240.0
	精神	全体	4	6.3	817.5	5.3	630.0	3.0	240.0	3.0	240.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	4	6.3	817.5	5.3	630.0	3.0	240.0	3.0	240.0
	難病等	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
区分3	全体	全体	10	4.3	517.0	4.2	511.0	4.5	453.5	3.4	288.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	10	4.3	517.0	4.2	511.0	4.5	453.5	3.4	288.0
	身体	全体	5	7.6	978.0	7.4	966.0	3.4	330.0	2.4	264.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	5	7.6	978.0	7.4	966.0	3.4	330.0	2.4	264.0
	知的	全体	4	1.3	70.0	1.3	70.0	5.0	601.3	3.5	270.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	4	1.3	70.0	1.3	70.0	5.0	601.3	3.5	270.0
	精神	全体	1	-	-	-	-	8.0	480.0	8.0	480.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	1	-	-	-	-	8.0	480.0	8.0	480.0
	難病等	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
区分4	全体	全体	9	8.6	1,021.1	6.6	814.4	6.3	256.7	1.9	70.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	9	8.6	1,021.1	6.6	814.4	6.3	256.7	1.9	70.0
	身体	全体	8	7.8	941.3	6.9	836.3	7.1	288.8	2.1	78.8
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	8	7.8	941.3	6.9	836.3	7.1	288.8	2.1	78.8
	知的	全体	1	15.0	1,660.0	4.0	640.0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	1	15.0	1,660.0	4.0	640.0	-	-	-	-
	精神	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	難病等	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
区分5	全体	全体	14	15.7	1,705.8	8.6	814.3	3.5	135.0	0.6	17.1
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	14	15.7	1,705.8	8.6	814.3	3.5	135.0	0.6	17.1
	身体	全体	14	15.7	1,705.8	8.6	814.3	3.5	135.0	0.6	17.1
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	14	15.7	1,705.8	8.6	814.3	3.5	135.0	0.6	17.1
	知的	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	難病等	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
区分6	全体	全体	111	13.9	1,844.0	10.7	1,085.0	2.4	145.5	0.1	4.3
		喀痰吸引等対象者	11	21.2	3,482.7	14.7	1,279.1	0.5	32.7	-	-
		上記該当なし	100	13.1	1,663.7	10.2	1,063.6	2.6	157.9	0.1	4.8
	身体	全体	101	14.0	1,894.7	10.8	1,104.2	2.3	149.7	0.1	4.8
		喀痰吸引等対象者	10	22.2	3,732.0	16.0	1,383.0	0.6	36.0	-	-
		上記該当なし	91	13.1	1,692.7	10.3	1,073.5	2.5	162.1	0.1	5.3
	知的	全体	5	13.0	1,620.0	13.0	1,266.0	3.8	134.0	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	5	13.0	1,620.0	13.0	1,266.0	3.8	134.0	-	-
	精神	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	難病等	全体	4	11.0	900.0	4.8	405.0	3.0	90.0	-	-
		喀痰吸引等対象者	1	11.0	990.0	2.0	240.0	-	-	-	-
		上記該当なし	3	11.0	870.0	5.7	460.0	4.0	120.0	-	-

区分	主たる 障害種 別	医療的ケア等	n=	身体介護				家事援助			
				全体		うち、2人介護実施分		全体		うち、2人介護実施分	
				利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)
区分 なし	全体	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	身体	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	知的	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
障害児	全体	全体	18	11.5	1,241.7	6.1	756.7	0.2	6.7	-	-
		喀痰吸引等対象者	1	3.0	180.0	3.0	180.0	-	-	-	-
		重症心身障害児	1	20.0	1,740.0	3.0	360.0	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点未満）	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点以上）	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	16	11.5	1,276.9	6.5	817.5	0.3	7.5	-	-
	身体	全体	15	12.1	1,344.0	6.6	806.0	0.3	8.0	-	-
		喀痰吸引等対象者	1	3.0	180.0	3.0	180.0	-	-	-	-
		重症心身障害児	1	20.0	1,740.0	3.0	360.0	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点未満）	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点以上）	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	13	12.2	1,403.1	7.2	888.5	0.3	9.2	-	-
	知的	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		重症心身障害児	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点未満）	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点以上）	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		重症心身障害児	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点未満）	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点以上）	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	難病等	全体	1	4.0	960.0	4.0	960.0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		重症心身障害児	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点未満）	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点以上）	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	1	4.0	960.0	4.0	960.0	-	-	-	-

				通院等介助				通院等乗降介助				全体 合計 利用延べ 時間 (分)	うち、2人 介護実施 分 合計利 用延べ時 間 (分)	
				全体		うち、2人介護実施 分		全体		うち、2人介護実施 分				
児・者区 分	主たる障 害種別	医療的ケア等	n=	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)			
障害者	全体	全体	156	0.2	21.0	0.0	4.0	-	-	-	-	1,843.2	1,056.0	
		喀痰吸引等対象者	11	0.1	13.6	0.1	13.6	-	-	-	-	3,529.1	1,292.7	
		上記該当なし	145	0.2	21.5	0.0	3.3	-	-	-	-	1,715.3	1,038.0	
	身体	全体	134	0.2	24.4	0.0	4.7	-	-	-	-	1,967.1	1,114.3	
		喀痰吸引等対象者	10	0.1	15.0	0.1	15.0	-	-	-	-	3,783.0	1,398.0	
		上記該当なし	124	0.2	25.2	0.0	3.9	-	-	-	-	1,820.7	1,091.5	
	知的	全体	12	-	-	-	-	-	-	-	-	1,137.9	739.2	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	12	-	-	-	-	-	-	-	-	1,137.9	739.2	
	精神	全体	5	-	-	-	-	-	-	-	-	942.0	792.0	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	5	-	-	-	-	-	-	-	-	942.0	792.0	
	難病等	全体	4	-	-	-	-	-	-	-	-	990.0	405.0	
		喀痰吸引等対象者	1	-	-	-	-	-	-	-	-	990.0	240.0	
		上記該当なし	3	-	-	-	-	-	-	-	-	990.0	460.0	
	区分 1	全体	全体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	540.0	540.0
			喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			上記該当なし	1	-	-	-	-	-	-	-	-	540.0	540.0
		身体	全体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	540.0	540.0
			喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			上記該当なし	1	-	-	-	-	-	-	-	-	540.0	540.0
		知的	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精神		全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
難病等		全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
区分 2		全体	全体	7	-	-	-	-	-	-	-	-	1,967.1	1,860.0
			喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			上記該当なし	7	-	-	-	-	-	-	-	-	1,967.1	1,860.0
		身体	全体	2	-	-	-	-	-	-	-	-	4,650.0	4,650.0
			喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			上記該当なし	2	-	-	-	-	-	-	-	-	4,650.0	4,650.0
		知的	全体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	240.0	240.0
			喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			上記該当なし	1	-	-	-	-	-	-	-	-	240.0	240.0
	精神	全体	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1,057.5	870.0	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1,057.5	870.0	
	難病等	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	区分 3	全体	全体	10	-	-	-	-	-	-	-	-	970.5	799.0
			喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			上記該当なし	10	-	-	-	-	-	-	-	-	970.5	799.0
		身体	全体	5	-	-	-	-	-	-	-	-	1,308.0	1,230.0
			喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			上記該当なし	5	-	-	-	-	-	-	-	-	1,308.0	1,230.0
		知的	全体	4	-	-	-	-	-	-	-	-	671.3	340.0
			喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			上記該当なし	4	-	-	-	-	-	-	-	-	671.3	340.0
精神		全体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	480.0	480.0	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	1	-	-	-	-	-	-	-	-	480.0	480.0	
難病等		全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
区分 4		全体	全体	9	0.4	53.3	0.4	53.3	-	-	-	-	1,331.1	937.8
			喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			上記該当なし	9	0.4	53.3	0.4	53.3	-	-	-	-	1,331.1	937.8
		身体	全体	8	0.5	60.0	0.5	60.0	-	-	-	-	1,290.0	975.0
			喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			上記該当なし	8	0.5	60.0	0.5	60.0	-	-	-	-	1,290.0	975.0

				通院等介助				通院等乗降介助				全体 合計 利用延べ 時間 (分)	うち、2人 介護実施 分 合計利 用延べ時 間 (分)	
				全体		うち、2人介護実施 分		全体		うち、2人介護実施 分				
児・者区 分	主たる障 害種別	医療的ケア等	n=	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)			
	知的	全体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1,660.0	640.0	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1,660.0	640.0	
	精神	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	難病等	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	区分 5	全体	全体	14	0.6	51.4	-	-	-	-	-	-	1,892.2	831.4
			喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			上記該当なし	14	0.6	51.4	-	-	-	-	-	-	1,892.2	831.4
身体		全体	14	0.6	51.4	-	-	-	-	-	-	1,892.2	831.4	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	14	0.6	51.4	-	-	-	-	-	-	1,892.2	831.4	
知的		全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
精神		全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
難病等		全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
区分 6	全体	全体	111	0.2	18.6	0.0	1.4	-	-	-	-	2,008.1	1,090.6	
		喀痰吸引等対象者	11	0.1	13.6	0.1	13.6	-	-	-	-	3,529.1	1,292.7	
		上記該当なし	100	0.2	19.2	-	-	-	-	-	-	1,840.8	1,068.4	
	身体	全体	101	0.2	20.5	0.0	1.5	-	-	-	-	2,064.8	1,110.4	
		喀痰吸引等対象者	10	0.1	15.0	0.1	15.0	-	-	-	-	3,783.0	1,398.0	
		上記該当なし	91	0.2	21.1	-	-	-	-	-	-	1,876.0	1,078.8	
	知的	全体	5	-	-	-	-	-	-	-	-	1,754.0	1,266.0	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	5	-	-	-	-	-	-	-	-	1,754.0	1,266.0	
	精神	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	難病等	全体	4	-	-	-	-	-	-	-	-	990.0	405.0	
		喀痰吸引等対象者	1	-	-	-	-	-	-	-	-	990.0	240.0	
		上記該当なし	3	-	-	-	-	-	-	-	-	990.0	460.0	
	区分なし	全体	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
身体		全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
知的		全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
精神		全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
難病等		全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
障害児	全体	全体	18	-	-	-	-	-	-	-	-	1,248.3	756.7	
		喀痰吸引等対象者	1	-	-	-	-	-	-	-	-	180.0	180.0	
		重症心身障害児	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1,740.0	360.0	
		医療的ケア児（判定 スコア16点未満）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		医療的ケア児（判定 スコア16点以上）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	16	-	-	-	-	-	-	-	-	1,284.4	817.5	
	身体	全体	15	-	-	-	-	-	-	-	-	1,352.0	806.0	
		喀痰吸引等対象者	1	-	-	-	-	-	-	-	-	180.0	180.0	
		重症心身障害児	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1,740.0	360.0	
		医療的ケア児（判定 スコア16点未満）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		医療的ケア児（判定 スコア16点以上）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	13	-	-	-	-	-	-	-	-	1,412.3	888.5	

				通院等介助				通院等乗降介助				全体 合計 利用延べ 時間 (分)	うち、2人 介護実施 分 合計利 用延べ時 間 (分)	
				全体		うち、2人介護実施 分		全体		うち、2人介護実施 分				
児・者区 分	主たる障 害種別	医療的ケア等	n=	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)	利用 日数 (日)	利用 延べ時間 (分)			
	知的	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		重症心身障害児	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		医療的ケア児（判定 スコア16点未満）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		医療的ケア児（判定 スコア16点以上）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	精神	全体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		重症心身障害児	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		医療的ケア児（判定 スコア16点未満）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		医療的ケア児（判定 スコア16点以上）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		上記該当なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	難病等	全体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	960.0	960.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		重症心身障害児	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定 スコア16点未満）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定 スコア16点以上）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記該当なし	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	960.0	960.0

⑤居宅介護の利用者で一般就労している利用者数

居宅介護の利用者で一般就労している利用者数は、事業所あたり平均で0.39人となっている。

図表 447 居宅介護の利用者で一般就労している利用者数

全体 [n=426] (人)		企業等で雇用		自営・請負等	
		通勤している	在宅勤務	自宅外で勤務している	在宅勤務
区分 1	身体	0.01	-	0.00	-
	知的	0.01	-	-	-
	精神	0.01	-	-	-
	難病等	-	-	-	-
区分 2	身体	0.04	-	0.00	0.00
	知的	0.04	-	-	-
	精神	0.07	-	0.00	-
	難病等	0.00	-	-	-
区分 3	身体	0.03	0.00	0.01	0.01
	知的	0.00	-	0.00	-
	精神	0.02	0.00	0.00	-
	難病等	-	-	-	-
区分 4	身体	0.03	0.00	0.00	-
	知的	0.01	-	0.00	-
	精神	0.01	-	-	-
	難病等	-	-	-	-
区分 5	身体	0.02	0.01	-	0.00
	知的	0.00	-	0.00	-
	精神	-	-	-	-
	難病等	0.00	-	-	-
区分 6	身体	-	0.01	0.00	0.01
	知的	-	-	0.00	-
	精神	-	-	-	-
	難病等	0.00	0.00	-	-
合計		0.39			

⑥居宅介護の利用者でグループホームのサービス利用者数

居宅介護の利用者でグループホームのサービス利用者数（個人単位ヘルパー利用者）は、事業所あたり平均で0.10人となっている。

図表 448 居宅介護の利用者でグループホームのサービス利用者数(個人単位ヘルパー利用者)

全体 [n=426] (人)	身体	知的	精神	難病等
区分 4	0.01	0.02	0.00	-
区分 5	0.01	0.02	0.00	-
区分 6	0.02	0.02	-	-
合計	0.10			

(3) 重度訪問介護の実施状況について

①重度訪問介護の利用者数・入院経験のある利用者数

事業所あたりの重度訪問介護の利用者数は、平均で2.81人となっている。また、そのうち入院経験のある利用者数は、平均で0.64人となっている。

図表 449 重度訪問介護の利用者数・入院経験のある利用者数

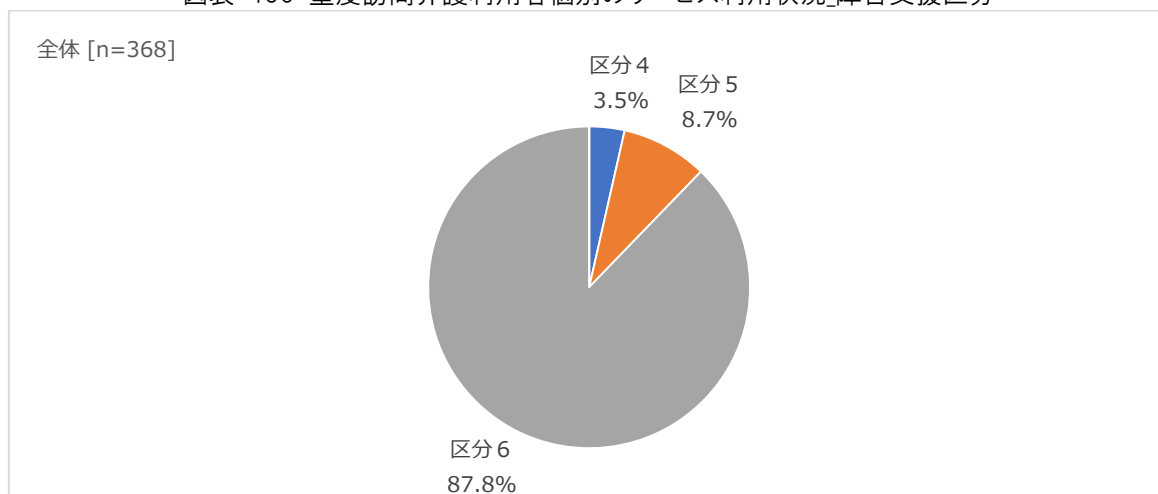
全体 [n=133] (人)			実利用者数	入院経験のある利用 者数
区分 4	第Ⅰ類	身体	0.06	0.02
		知的	0.01	-
		精神	-	-
		難病等	0.01	0.01
	第Ⅱ類	身体	-	-
		知的	-	-
		精神	0.01	-
		難病等	-	-
区分 5	第Ⅰ類	身体	0.15	0.05
		知的	-	-
		精神	0.02	-
		難病等	0.02	0.01
	第Ⅱ類	身体	0.02	0.01
		知的	0.02	0.02
		精神	-	-
		難病等	-	-
区分 6	第Ⅰ類	身体	1.71	0.32
		知的	0.05	0.01
		精神	-	-
		難病等	0.23	0.08
	第Ⅱ類	身体	0.43	0.11
		知的	0.02	0.01
		精神	0.02	-
		難病等	0.05	0.02
合計			2.81	0.64
(再掲) 喀痰吸引等対象者			0.57	0.19

②重度訪問介護利用者の個別状況

重度訪問介護利用者の個別のサービス利用状況を聞いた。

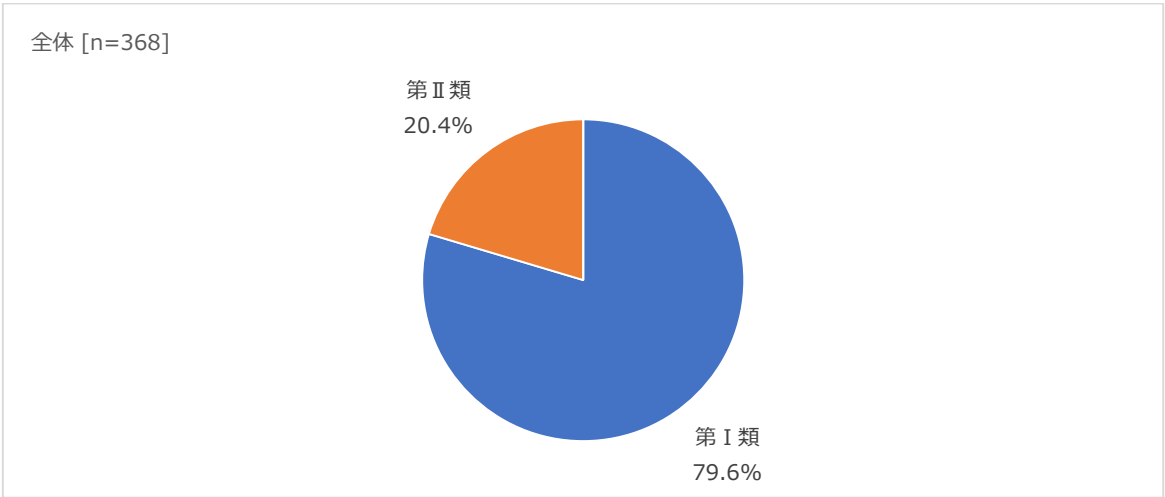
障害支援区分は、「区分6」が87.8%と多くなっている。

図表 450 重度訪問介護利用者個別のサービス利用状況_障害支援区分



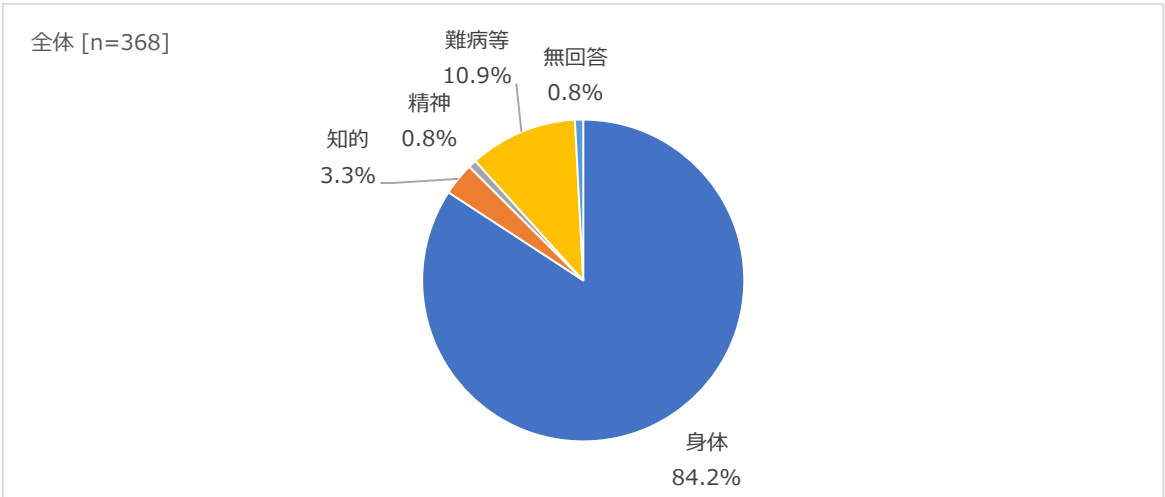
類型は、「第Ⅰ類」が79.6%、「第Ⅱ類」が20.4%となっている。

図表 451 重度訪問介護利用者個別のサービス利用状況_類型



主たる障害種別は、「身体」が84.2%と多くなっている。

図表 452 重度訪問介護利用者個別のサービス利用状況_主たる障害種別



サービス利用状況は、平均で利用日数15.4日、利用延べ時間は5,956.1分となっている。

図表 453 重度訪問介護利用者個別のサービス利用状況_利用日数・利用延べ時間

	全体 [n=368]
利用日数 (日)	15.4
利用延べ時間 (分)	5,956.1

サービス利用状況について、障害種別等で集計したものは、以下のとおりである。

図表 454 重度訪問介護利用者のサービス利用日数・利用延べ時間(属性別)

障害支援区分	類型	主たる障害種別	n=	利用日数(日)	利用延べ時間(分)
全体	全体	全体	368	15.4	5,956.1
		身体	310	15.5	6,049.5
		知的	12	7.5	1,483.8
		精神	3	13.7	1,825.0
		難病等	40	16.8	7,208.6
	第Ⅰ類	全体	293	15.0	5,871.0
		身体	250	15.0	5,884.5
		知的	6	6.8	1,607.5
		精神	1	4.0	240.0
		難病等	34	17.1	6,896.0
	第Ⅱ類	全体	75	16.6	6,288.9
		身体	60	17.7	6,736.8
		知的	6	8.2	1,360.0
		精神	2	18.5	2,617.5
		難病等	6	15.5	8,980.0
区分4	全体	全体	13	16.5	3,327.7
		身体	9	19.0	4,085.0
		知的	1	12.0	1,800.0
		精神	1	12.0	2,235.0
		難病等	1	10.0	900.0
	第Ⅰ類	全体	12	16.9	3,418.8
		身体	9	19.0	4,085.0
		知的	1	12.0	1,800.0
		精神	0	-	-
		難病等	1	10.0	900.0
	第Ⅱ類	全体	1	12.0	2,235.0
		身体	0	-	-
		知的	0	-	-
		精神	1	12.0	2,235.0
		難病等	0	-	-
区分5	全体	全体	32	14.3	2,961.3
		身体	26	15.1	3,345.8
		知的	2	10.0	900.0
		精神	1	4.0	240.0
		難病等	3	13.0	1,910.0
	第Ⅰ類	全体	28	14.3	3,070.4
		身体	24	14.8	3,333.3
		知的	0	-	-
		精神	1	4.0	240.0
		難病等	3	13.0	1,910.0
	第Ⅱ類	全体	4	14.3	2,197.5
		身体	2	18.5	3,495.0
		知的	2	10.0	900.0
		精神	0	-	-
		難病等	0	-	-
区分6	全体	全体	323	15.4	6,358.6
		身体	275	15.4	6,369.4
		知的	9	6.4	1,578.3
		精神	1	25.0	3,000.0
		難病等	36	17.3	7,825.4
	第Ⅰ類	全体	253	15.0	6,297.2
		身体	217	14.8	6,241.3
		知的	5	5.8	1,569.0
		精神	0	-	-
		難病等	30	17.7	7,594.5
	第Ⅱ類	全体	70	16.8	6,580.6
		身体	58	17.7	6,848.6
		知的	4	7.3	1,590.0
		精神	1	25.0	3,000.0
		難病等	6	15.5	8,980.0

③重度訪問介護における２人介護の実施状況

重度訪問介護における２人介護の実施状況について聞いたところ、２人介護を実施した利用者数は、事業所あたり平均で0.40人となっている。

図表 455 ２人介護を実施した利用者数

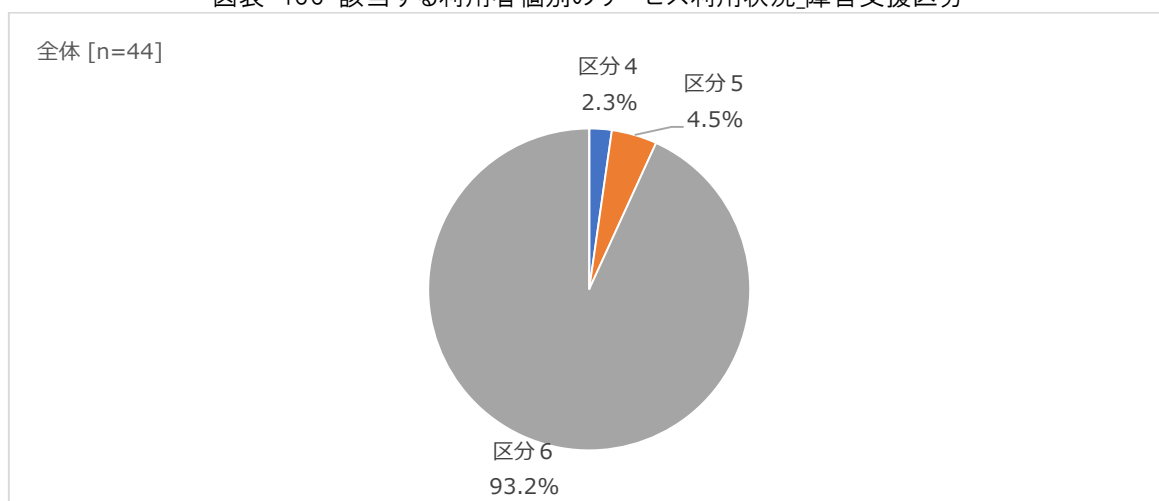
	全体 [n=133]
平均利用者数（人）	0.40

④重度訪問介護における２人介護の利用者の個別状況

重度訪問介護における２人介護の実施について、該当する利用者個別の状況を聞いた。

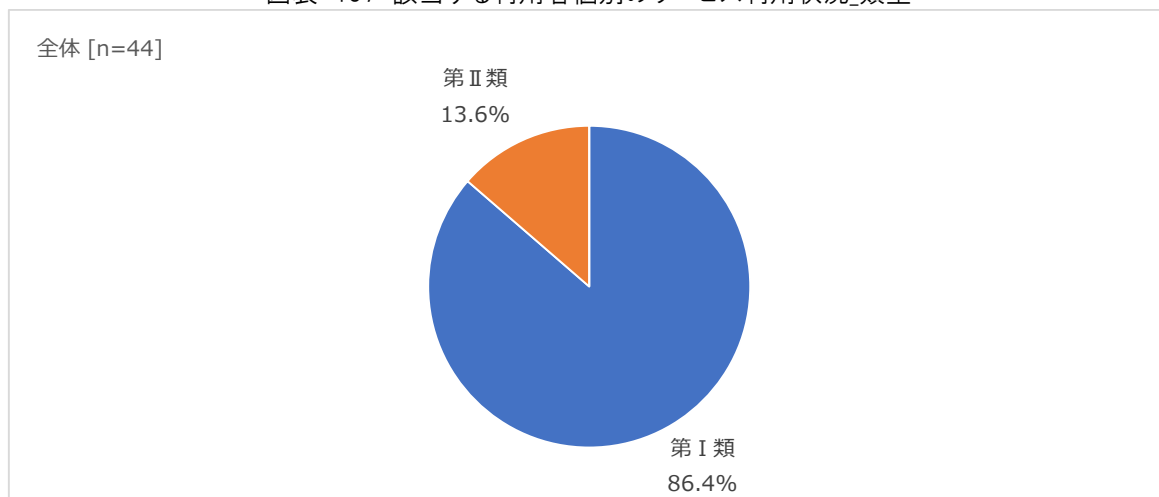
障害支援区分は、「区分６」が93.2%と多くなっている。

図表 456 該当する利用者個別のサービス利用状況_障害支援区分



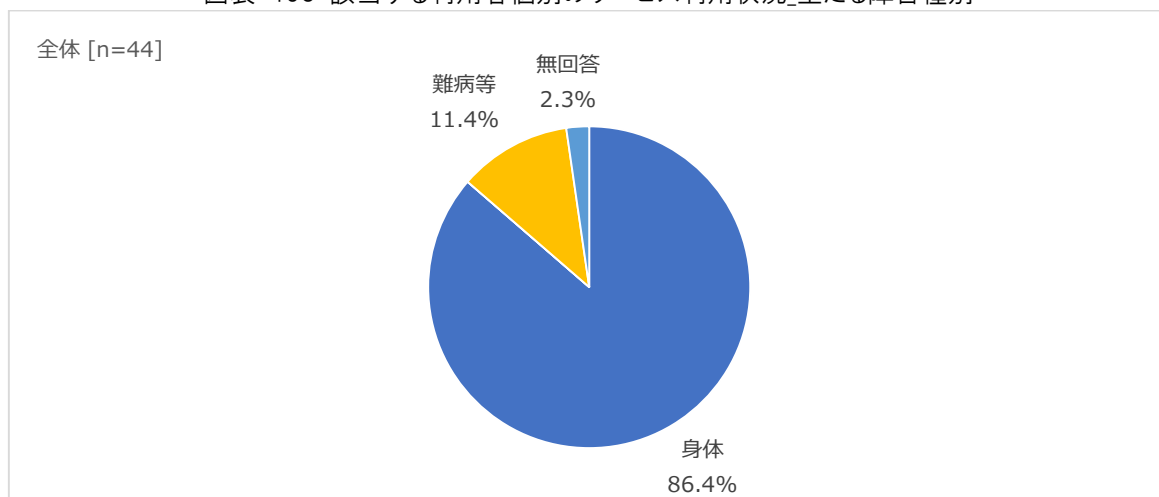
類型は、「第Ⅰ類」が86.4%、「第Ⅱ類」が13.6%となっている。

図表 457 該当する利用者個別のサービス利用状況_類型



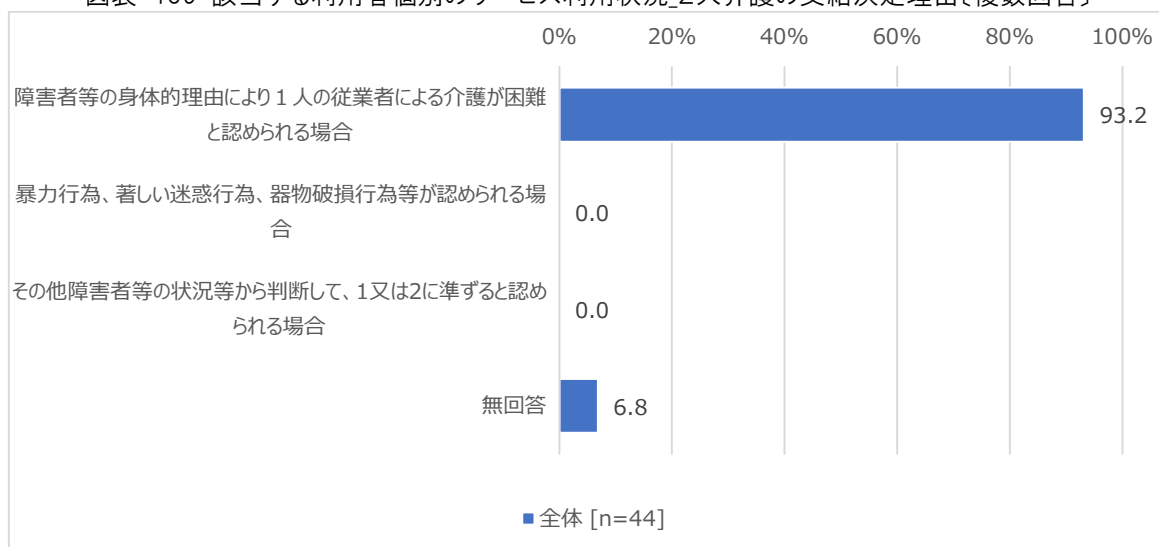
主たる障害種別は、「身体」が86.4%と多くなっている。

図表 458 該当する利用者個別のサービス利用状況_主たる障害種別



2人介護の支給決定理由は、「障害者等の身体的理由により1人の従業者による介護が困難と認められる場合」が93.2%と多くなっている。

図表 459 該当する利用者個別のサービス利用状況_2人介護の支給決定理由〔複数回答〕



サービス利用状況については、全体の平均10,099.1分のうち、2人介護1,125.7分となっている。

図表 460 該当する利用者個別のサービス利用状況_2人介護の利用状況

全体 [n=44]	利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)
全体	19.7	10,099.1
うち、2人介護実施分	9.3	1,125.7

サービス利用状況について、障害種別等で集計したものは、以下のとおりである。

図表 461 重度訪問介護利用者の2人介護のサービス利用日数・利用延べ時間(属性別)

障害支援区分	類型	主たる障害種別	n=	全体		うち、2人介護実施分	
				利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)	利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)
全体	全体	全体	44	19.7	10,099.1	9.3	1,125.7
		身体	38	18.5	9,248.7	10.1	1,198.4
		知的	0	-	-	-	-
		精神	0	-	-	-	-
		難病等	5	26.4	17,262.0	4.6	762.0
	第Ⅰ類	全体	38	20.4	10,713.2	9.3	1,058.7
		身体	33	19.5	10,233.6	10.2	1,141.8
		知的	0	-	-	-	-
		精神	0	-	-	-	-
		難病等	4	25.3	15,697.5	2.8	592.5
	第Ⅱ類	全体	6	15.3	6,210.0	9.7	1,550.0
		身体	5	12.2	2,748.0	9.2	1,572.0
		知的	0	-	-	-	-
		精神	0	-	-	-	-
		難病等	1	31.0	23,520.0	12.0	1,440.0
区分4	全体	全体	1	31.0	6,600.0	6.0	180.0
		身体	0	-	-	-	-
		知的	0	-	-	-	-
		精神	0	-	-	-	-
		難病等	0	-	-	-	-
	第Ⅰ類	全体	1	31.0	6,600.0	6.0	180.0
		身体	0	-	-	-	-
		知的	0	-	-	-	-
		精神	0	-	-	-	-
		難病等	0	-	-	-	-
	第Ⅱ類	全体	0	-	-	-	-
		身体	0	-	-	-	-
		知的	0	-	-	-	-
		精神	0	-	-	-	-
		難病等	0	-	-	-	-
区分5	全体	全体	2	18.5	9,705.0	7.0	420.0
		身体	2	18.5	9,705.0	7.0	420.0
		知的	0	-	-	-	-
		精神	0	-	-	-	-
		難病等	0	-	-	-	-
	第Ⅰ類	全体	2	18.5	9,705.0	7.0	420.0
		身体	2	18.5	9,705.0	7.0	420.0
		知的	0	-	-	-	-
		精神	0	-	-	-	-
		難病等	0	-	-	-	-
	第Ⅱ類	全体	0	-	-	-	-
		身体	0	-	-	-	-
		知的	0	-	-	-	-
		精神	0	-	-	-	-
		難病等	0	-	-	-	-
区分6	全体	全体	41	19.5	10,203.7	9.5	1,183.2
		身体	36	18.5	9,223.3	10.2	1,241.7
		知的	0	-	-	-	-
		精神	0	-	-	-	-
		難病等	5	26.4	17,262.0	4.6	762.0
	第Ⅰ類	全体	35	20.2	10,888.3	9.5	1,120.3
		身体	31	19.5	10,267.7	10.4	1,188.4
		知的	0	-	-	-	-
		精神	0	-	-	-	-
		難病等	4	25.3	15,697.5	2.8	592.5
	第Ⅱ類	全体	6	15.3	6,210.0	9.7	1,550.0
		身体	5	12.2	2,748.0	9.2	1,572.0
		知的	0	-	-	-	-
		精神	0	-	-	-	-
		難病等	1	31.0	23,520.0	12.0	1,440.0

⑤重度訪問介護の利用者で一般就労している利用者数

重度訪問介護の利用者で一般就労している利用者数は、平均で0.11人となっている。

図表 462 重度訪問介護の利用者で一般就労している利用者数

全体 [n=133] (人)			企業等で雇用		自営・請負等	
			通勤している	在宅勤務	自宅外で勤務 している	在宅勤務
区分 4	第Ⅰ類	身体	-	-	-	-
		知的	-	-	-	-
		精神	-	-	-	-
		難病等	-	-	-	-
	第Ⅱ類	身体	-	-	-	-
		知的	-	-	-	-
		精神	-	-	-	-
		難病等	-	-	-	-
区分 5	第Ⅰ類	身体	0.01	0.01	-	-
		知的	-	-	-	-
		精神	-	-	-	-
		難病等	-	-	-	-
	第Ⅱ類	身体	-	-	-	-
		知的	-	-	-	-
		精神	-	-	-	-
		難病等	-	-	-	-
区分 6	第Ⅰ類	身体	0.03	0.05	0.01	0.01
		知的	-	-	-	-
		精神	-	-	-	-
		難病等	-	0.01	-	-
	第Ⅱ類	身体	-	-	-	-
		知的	-	-	-	-
		精神	-	-	-	-
		難病等	-	-	-	-
合計			0.11			

⑥重度訪問介護の利用者でグループホームのサービス利用者数

重度訪問介護の利用者でグループホームのサービス利用者数（個人単位ヘルパー利用者）は、平均で0.04人となっている。

図表 463 重度訪問介護の利用者でグループホームのサービス利用者数（個人単位ヘルパー利用者）

全体 [n=133] (人)		身体	知的	精神	難病等
区分4	第Ⅰ類	-	-	-	-
	第Ⅱ類	-	-	-	-
区分5	第Ⅰ類	-	-	-	-
	第Ⅱ類	-	-	-	-
区分6	第Ⅰ類	0.03	-	-	-
	第Ⅱ類	0.01	-	-	-
合計		0.04			

⑦重度訪問介護の利用者で、入院中に継続して重度訪問介護を利用した者

重度訪問介護の利用者で、入院中に継続して重度訪問介護を利用した者の状況を聞いたところ、入院中に継続して重度訪問介護を利用した人数は、平均で0.07人となっている。

図表 464 入院中に継続して重度訪問介護を利用した人数

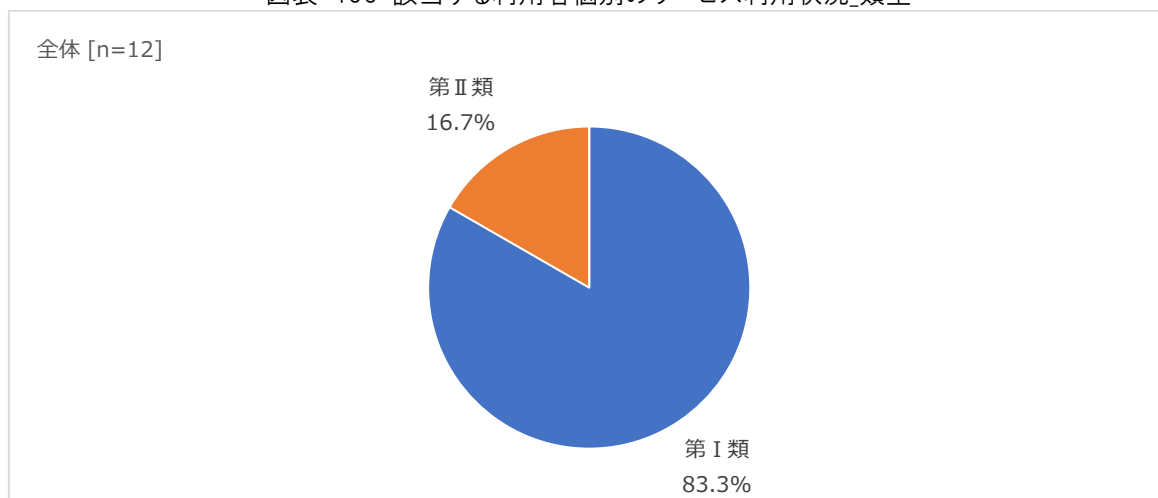
	全体 [n=133]
平均利用者数（人）	0.07

⑧入院中に継続して重度訪問介護を利用した者の個別状況

重度訪問介護の利用者で、入院中に継続して重度訪問介護を利用した者の個別状況を聞いた。

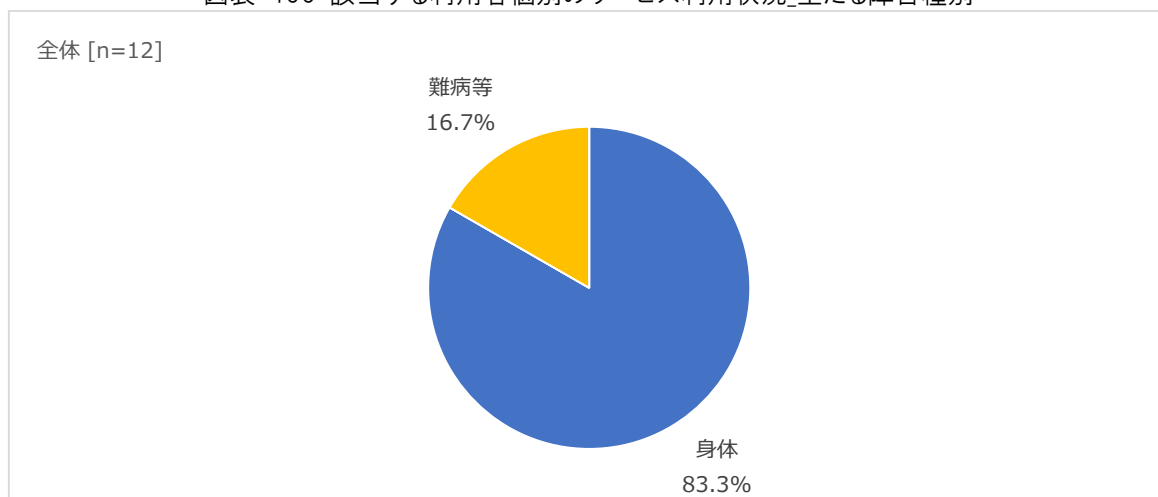
類型は、「第Ⅰ類」が83.3%、「第Ⅱ類」が16.7%となっている。

図表 465 該当する利用者個別のサービス利用状況_類型



主たる障害種別は、「身体」が83.3%、「難病等」が16.7%となっている。

図表 466 該当する利用者個別のサービス利用状況_主たる障害種別



サービス利用日数は、平均で16.7日となっている。

図表 467 該当する利用者個別のサービス利用状況_サービス利用日数

	全体 [n=12]
平均利用日数（日）	16.7

(4) 同行援護の実施状況について

①同行援護の利用者数

同行援護の利用者数は、事業所あたり平均で障害者3.44人となっている。

図表 468 同行援護の利用者数(障害者)

全体 [n=115] (人)	全体	うち、盲ろう者	うち、25%加算 算定者
区分1	0.16	0.01	-
区分2	0.37	0.06	-
区分3	1.30	0.06	0.01
区分4	0.96	0.05	0.02
区分5	0.18	0.01	-
区分6	0.07	0.01	0.01
区分なし	0.41	0.46	0.01
合計	3.44	0.66	0.04
(再掲) 喀痰吸引等対象者			-

障害児は、平均で0.03人となっている。

図表 469 同行援護の利用者数(障害児)

(人)	全体 [n=115]
総数	0.03
うち、盲ろう者	0.01
うち、25%加算算定者	0.01
(再掲) 喀痰吸引等対象者	-
(再掲) 重症心身障害児	-
(再掲) 医療的ケア児	-
(再掲) 医療的ケア児_うち、医療的ケア判定スコア16点以上	-

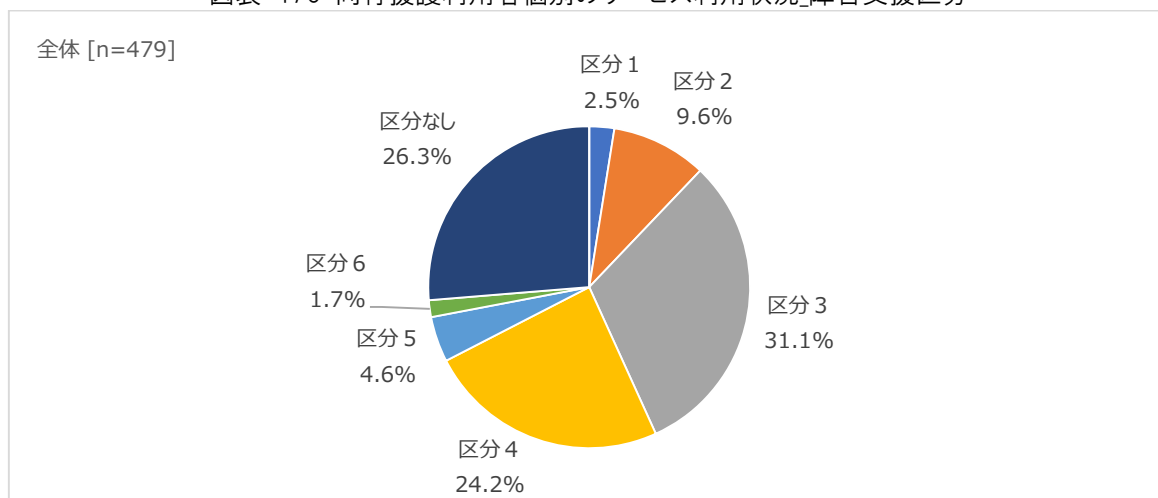
②同行援護利用者個別のサービス利用状況

同行援護利用者個別のサービス利用状況を聞いた。

児・者区分については、「障害者」が100.0%で、「障害児」の回答はなかった。

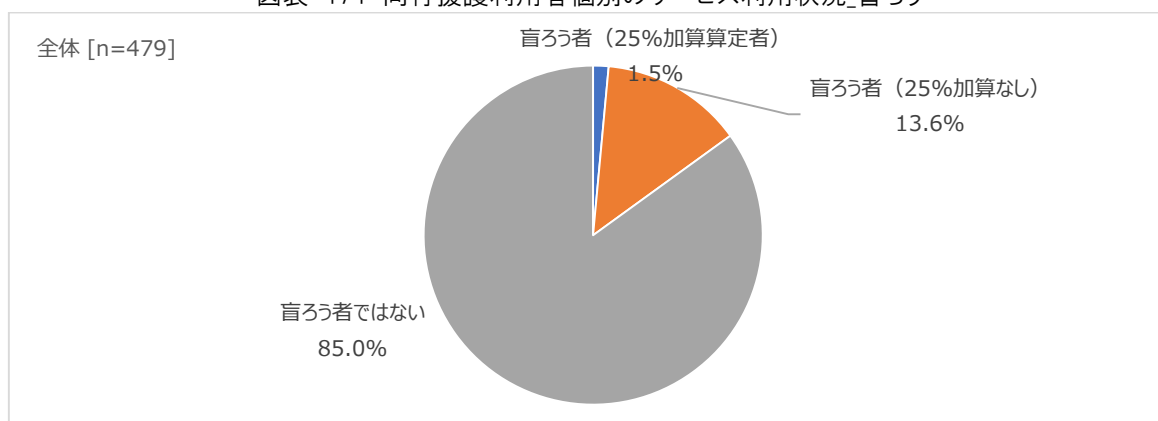
障害支援区分は、「区分3」が31.1%、「区分なし」が26.3%、「区分4」が24.2%となっている。

図表 470 同行援護利用者個別のサービス利用状況_障害支援区分



盲ろうについては、「盲ろう者ではない」が85.0%となっている。

図表 471 同行援護利用者個別のサービス利用状況_盲ろう



同行援護利用者個別のサービス利用状況は、平均で利用日数6.2日、利用延べ時間903.3分となっている。

図表 472 同行援護利用者個別のサービス利用状況

	全体 [n=479]
利用日数 (日)	6.2
利用延べ時間 (分)	903.3

サービス利用状況について、障害支援区分等で集計したものは、以下のとおりである。

図表 473 同行援護利用者のサービス利用日数・利用延べ時間(属性別)

区分	盲ろう	n=	利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)
全体	全体	479	6.2	903.3
	盲ろう者 (25%加算算定者)	7	6.1	544.3
	盲ろう者 (25%加算なし)	65	6.4	859.2
	盲ろう者ではない	407	6.2	916.5
区分 1	全体	12	5.1	775.0
	盲ろう者 (25%加算算定者)	0	-	-
	盲ろう者 (25%加算なし)	2	7.5	1,380.0
	盲ろう者ではない	10	4.6	654.0
区分 2	全体	46	5.6	727.1
	盲ろう者 (25%加算算定者)	2	11.0	915.0
	盲ろう者 (25%加算なし)	7	5.6	582.9
	盲ろう者ではない	37	5.3	744.2
区分 3	全体	149	7.3	1,064.0
	盲ろう者 (25%加算算定者)	1	10.0	810.0
	盲ろう者 (25%加算なし)	19	10.2	1,356.3
	盲ろう者ではない	129	6.8	1,022.9
区分 4	全体	116	6.7	1,051.7
	盲ろう者 (25%加算算定者)	1	1.0	360.0
	盲ろう者 (25%加算なし)	16	5.3	877.5
	盲ろう者ではない	99	7.0	1,086.8
区分 5	全体	22	7.1	1,043.2
	盲ろう者 (25%加算算定者)	0	-	-
	盲ろう者 (25%加算なし)	1	1.0	60.0
	盲ろう者ではない	21	7.4	1,090.0
区分 6	全体	8	5.6	970.0
	盲ろう者 (25%加算算定者)	1	8.0	540.0
	盲ろう者 (25%加算なし)	0	-	-
	盲ろう者ではない	7	5.3	1,031.4
区分なし	全体	126	4.6	624.7
	盲ろう者 (25%加算算定者)	2	1.0	135.0
	盲ろう者 (25%加算なし)	20	4.1	457.0
	盲ろう者ではない	104	4.8	666.4

③同行援護における２人介護の実施状況

同行援護における２人介護の実施状況については、回答は０だった。

④同行援護の利用者で一般就労している利用者数

同行援護の利用者で一般就労している利用者数は、平均で0.29人となっている。

図表 474 同行援護の利用者で一般就労している利用者数

全体 [n=115] (人)	企業等で雇用		自営・請負等	
	通勤している	在宅勤務	自宅外で勤務 している	在宅勤務
区分 1	0.01	-	-	-
うち、盲ろう者	-	-	-	-
うち、25%加算算定者	-	-	-	-
区分 2	0.01	-	0.03	0.01
うち、盲ろう者	-	-	-	-
うち、25%加算算定者	-	-	-	-
区分 3	0.03	-	0.03	0.03
うち、盲ろう者	-	-	-	-
うち、25%加算算定者	-	-	-	-
区分 4	0.03	0.01	0.02	0.04
うち、盲ろう者	-	-	-	0.01
うち、25%加算算定者	-	-	-	-
区分 5	-	-	-	-
うち、盲ろう者	-	-	-	-
うち、25%加算算定者	-	-	-	-
区分 6	-	-	-	-
うち、盲ろう者	-	-	-	-
うち、25%加算算定者	-	-	-	-
区分なし	0.01	-	-	0.03
うち、盲ろう者	-	-	-	-
うち、25%加算算定者	-	-	-	-
合計	0.29			
うち、盲ろう者	0.01			
うち、25%加算算定者	-			

(5) 行動援護の実施状況について

①行動援護の利用者数

行動援護の利用者数は、事業所あたり平均で障害者6.83人となっている。

図表 475 行動援護の利用者数(障害者)

全体 [n=110] (人)	身体	知的	精神	難病等
区分3	0.01	0.17	0.02	-
区分4	0.05	0.68	0.02	-
区分5	0.02	1.94	0.05	-
区分6	0.23	3.55	0.09	-
合計	6.83			
(再掲) 喀痰吸引等対象者	0.02			

障害児は、平均で0.76人となっている。

図表 476 行動援護の利用者数(障害児)

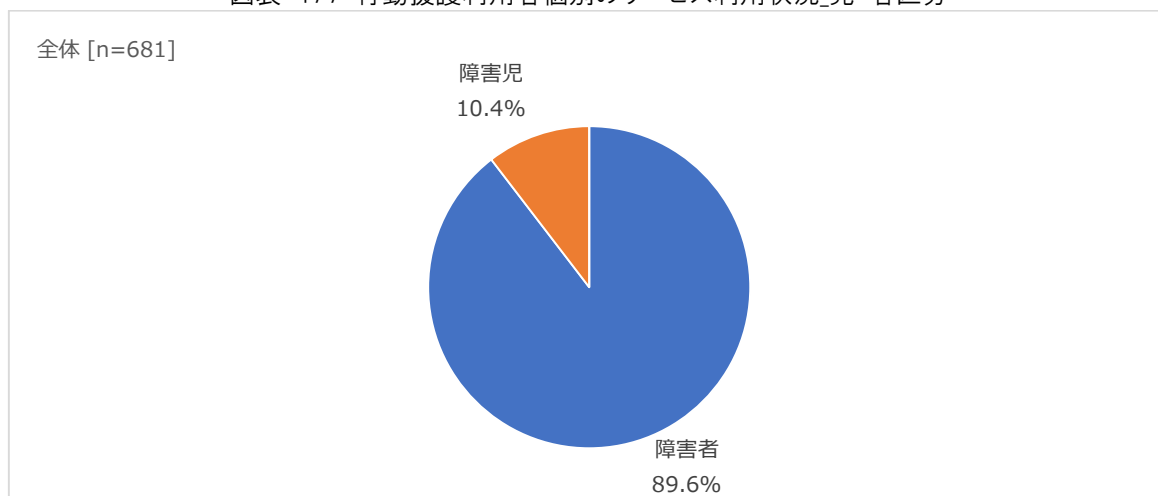
(人)	全体 [n=110]
身体	0.09
知的	0.65
精神	0.02
難病等	-
合計	0.76
(再掲) 喀痰吸引等対象者	-
(再掲) 重症心身障害児	0.01
(再掲) 医療的ケア児	-
(再掲) 医療的ケア児 うち、医療的ケア判定スコア16点以上	-

②行動援護利用者個別のサービス利用状況

行動援護利用者個別のサービス利用状況について聞いた。

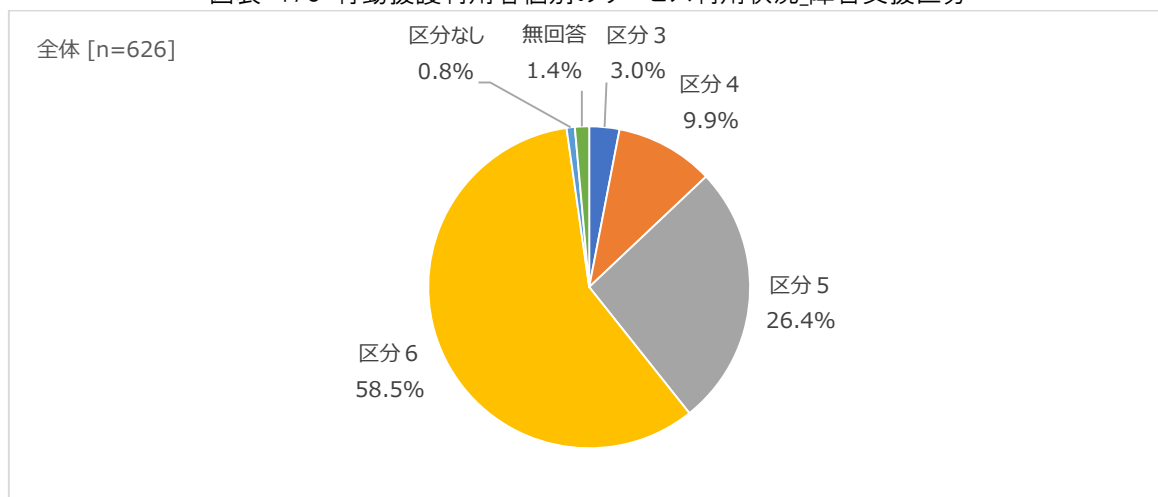
児・者区分については、「障害者」が89.6%、「障害児」が10.4%となっている。

図表 477 行動援護利用者個別のサービス利用状況_児・者区分



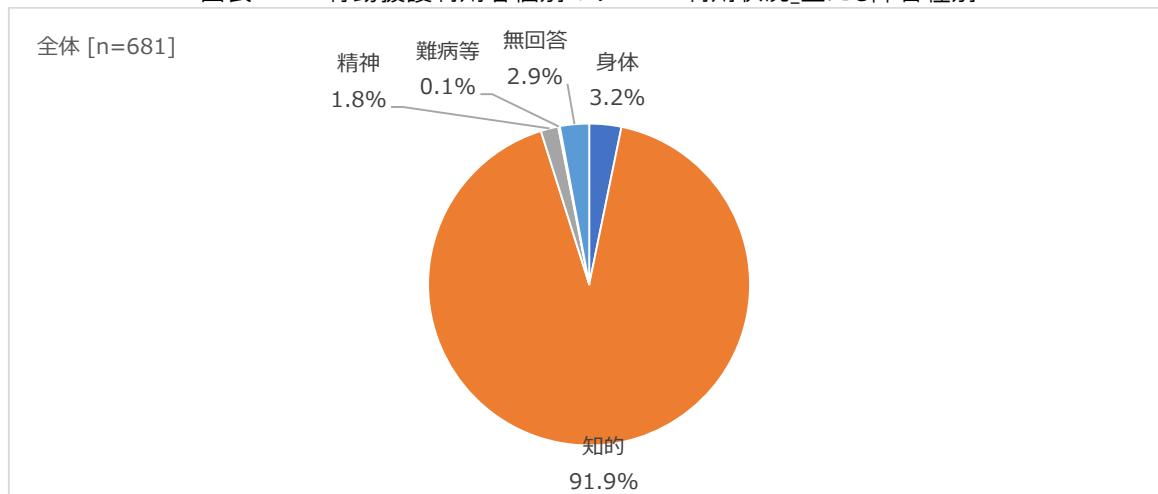
障害支援区分は、「区分 6」が58.5%、「区分 5」が26.4%となっている。

図表 478 行動援護利用者個別のサービス利用状況_障害支援区分



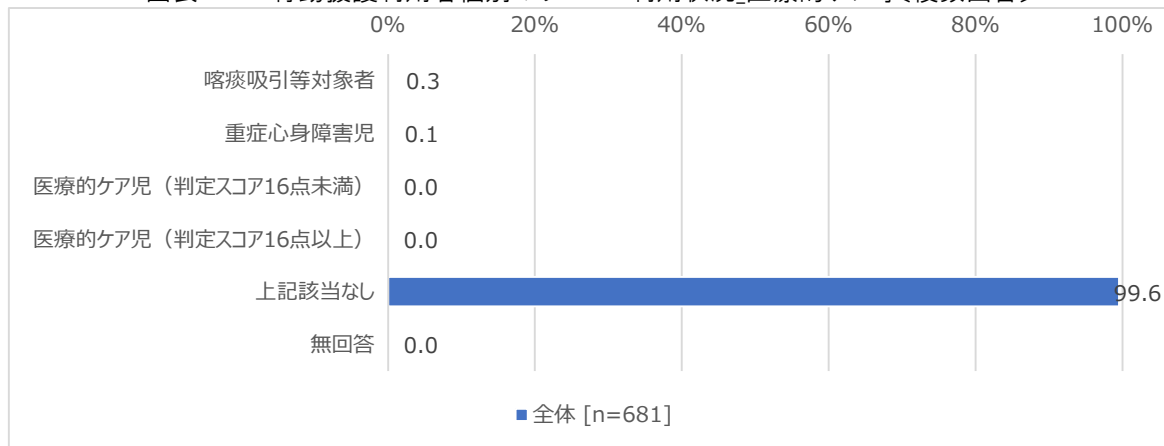
主たる障害種別は、「知的」が91.9%と多くなっている。

図表 479 行動援護利用者個別のサービス利用状況_主たる障害種別



医療的ケア等の状況については、「喀痰吸引等対象者」が0.3%等となっている。

図表 480 行動援護利用者個別のサービス利用状況_医療的ケア等〔複数回答〕



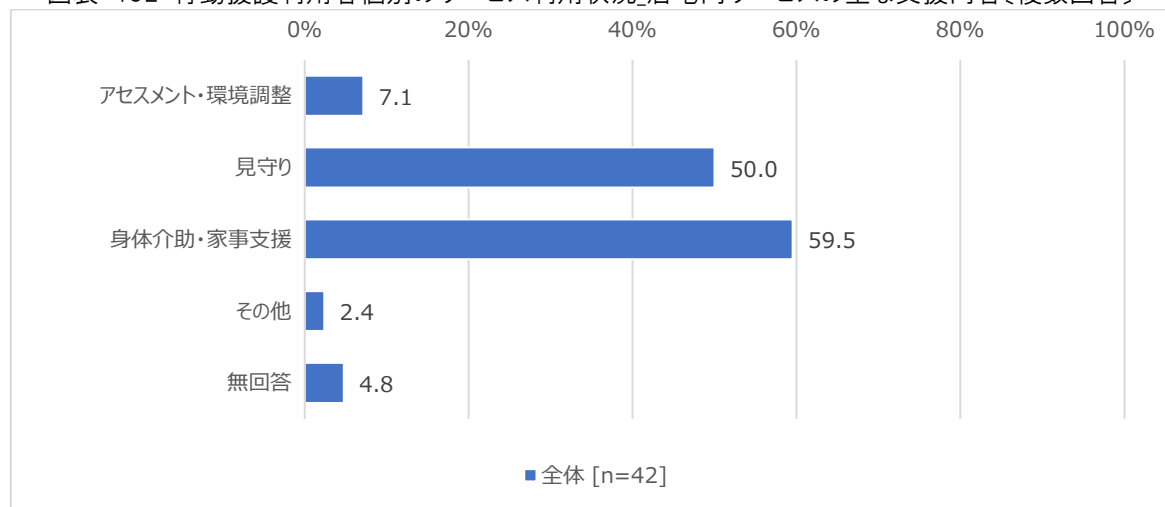
行動援護利用者個別のサービス利用状況は、平均で利用日数6.4日、利用延べ時間1,250.4分、うち、居宅内利用分は82.9分となっている。

図表 481 行動援護利用者個別のサービス利用状況

	全体 [n=681]
利用日数（日）	6.4
利用延べ時間（分）	1,250.4
うち、居宅内利用延べ時間（分）	82.9

居宅内サービスの主な支援内容は、「身体介助・家事支援」が59.5%、「見守り」が50.0%、「アセスメント・環境調整」が7.1%となっている。

図表 482 行動援護利用者個別のサービス利用状況_居宅内サービスの主な支援内容〔複数回答〕



サービス利用状況について、児・者区分、障害支援区分、障害種別等で集計したものは、以下のとおりである。

図表 483 行動援護利用者のサービス利用日数・利用延べ時間(属性別)

区分	主たる障害種別	医療的ケア等	n=	利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)	うち、居宅内利用時間 (分)
障害者	全体	全体	610	6.3	1,199.7	71.6
		喀痰吸引等対象者	2	16.0	7,545.0	4,500.0
		上記該当なし	608	6.3	1,178.9	57.1
	身体	全体	19	5.4	1,203.9	295.3
		喀痰吸引等対象者	1	1.0	90.0	-
		上記該当なし	18	5.7	1,265.8	311.7
	知的	全体	564	6.3	1,212.1	67.5
		喀痰吸引等対象者	1	31.0	15,000.0	9,000.0
		上記該当なし	563	6.2	1,187.6	51.7
	精神	全体	9	4.2	516.7	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	9	4.2	516.7	-
	難病等	全体	0	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-
区分 3	全体	全体	19	4.3	634.7	41.1
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	19	4.3	634.7	41.1
	身体	全体	0	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-
	知的	全体	17	3.8	624.7	45.9
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	17	3.8	624.7	45.9
	精神	全体	2	8.0	720.0	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	2	8.0	720.0	-
	難病等	全体	0	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-
区分 4	全体	全体	62	4.8	954.4	28.2
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	62	4.8	954.4	28.2
	身体	全体	2	1.0	240.0	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	2	1.0	240.0	-
	知的	全体	57	5.1	1,004.5	30.7
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	57	5.1	1,004.5	30.7
	精神	全体	1	1.0	120.0	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	1	1.0	120.0	-
	難病等	全体	0	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-
区分 5	全体	全体	165	6.0	1,151.4	103.3
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	165	6.0	1,151.4	103.3
	身体	全体	0	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-
	知的	全体	158	6.0	1,166.6	107.8
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	158	6.0	1,166.6	107.8
	精神	全体	2	3.5	225.0	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	2	3.5	225.0	-
	難病等	全体	0	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-

区分	主たる障害種別	医療的ケア等	n=	利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)	うち、居宅内利用時間 (分)
区分 6	全体	全体	366	6.7	1,272.2	72.8
		喀痰吸引等対象者	2	16.0	7,545.0	4,500.0
		上記該当なし	364	6.6	1,237.8	48.5
	身体	全体	18	5.9	1,277.5	311.7
		喀痰吸引等対象者	1	1.0	90.0	-
		上記該当なし	17	6.2	1,347.4	330.0
	知的	全体	332	6.7	1,279.0	63.4
		喀痰吸引等対象者	1	31.0	15,000.0	9,000.0
		上記該当なし	331	6.6	1,237.5	36.4
	精神	全体	5	3.6	888.0	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	5	3.6	888.0	-
	難病等	全体	0	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-
区分なし	全体	全体	5	9.8	1,620.0	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	5	9.8	1,620.0	-
	身体	全体	0	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-
	知的	全体	4	9.3	1,545.0	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	4	9.3	1,545.0	-
	精神	全体	0	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-
	難病等	全体	0	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-
障害児	全体	全体	71	7.1	1,685.4	179.2
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		重症心身障害児	1	5.0	380.0	-
		医療的ケア児（判定スコア16点未満）	0	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点以上）	0	-	-	-
		上記該当なし	70	7.1	1,704.0	181.7
	身体	全体	3	5.0	596.7	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		重症心身障害児	1	5.0	380.0	-
		医療的ケア児（判定スコア16点未満）	0	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点以上）	0	-	-	-
		上記該当なし	2	5.0	705.0	-
	知的	全体	62	7.1	1,809.7	196.9
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		重症心身障害児	0	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点未満）	0	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点以上）	0	-	-	-
		上記該当なし	62	7.1	1,809.7	196.9
	精神	全体	3	3.0	840.0	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		重症心身障害児	0	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点未満）	0	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点以上）	0	-	-	-
		上記該当なし	3	3.0	840.0	-
	難病等	全体	1	13.0	1,260.0	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-
		重症心身障害児	0	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点未満）	0	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点以上）	0	-	-	-
		上記該当なし	1	13.0	1,260.0	-

③行動援護における２人介護の実施状況

行動援護における２人介護の実施状況について、２人介護を実施した利用者数を聞いたところ、事業所あたり平均で1.31人となっている。

図表 484 2人介護を実施した利用者数

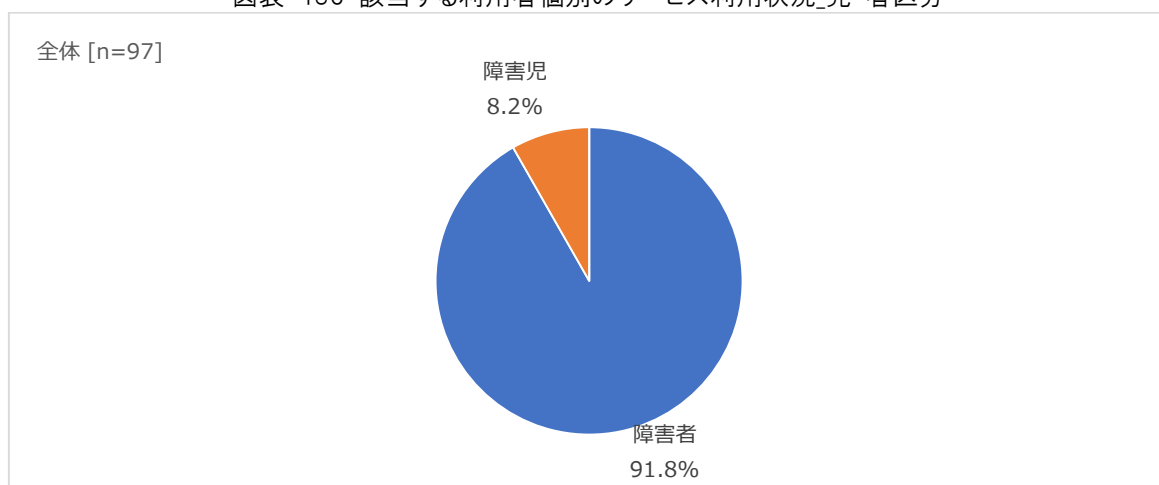
	全体 [n=110]
平均利用者数（人）	1.31

④該当する利用者個別の状況

行動援護における２人介護の実施状況について、該当する利用者の個別状況を聞いた。

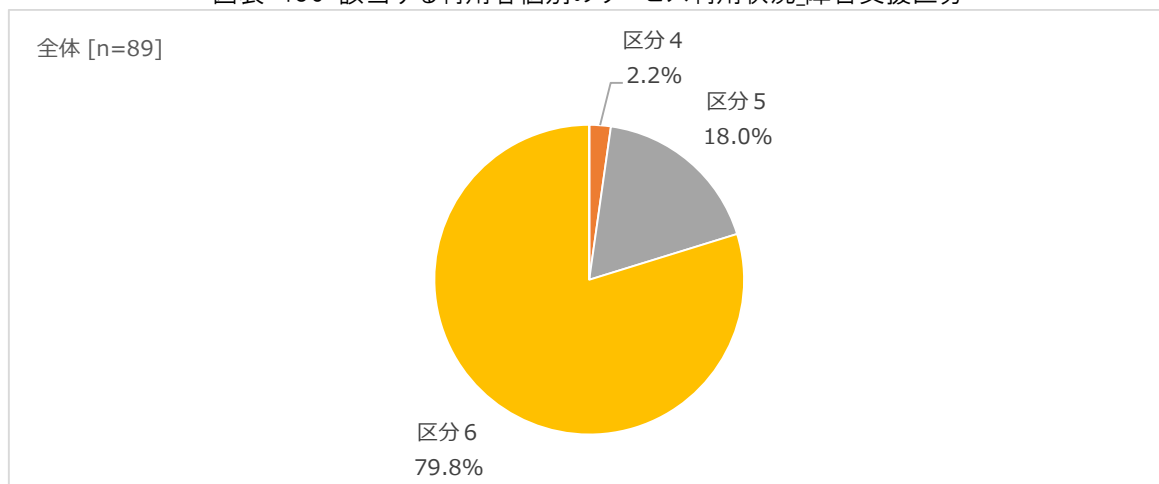
児・者区分は、「障害者」が91.8%、「障害児」が8.2%となっている。

図表 485 該当する利用者個別のサービス利用状況_児・者区分



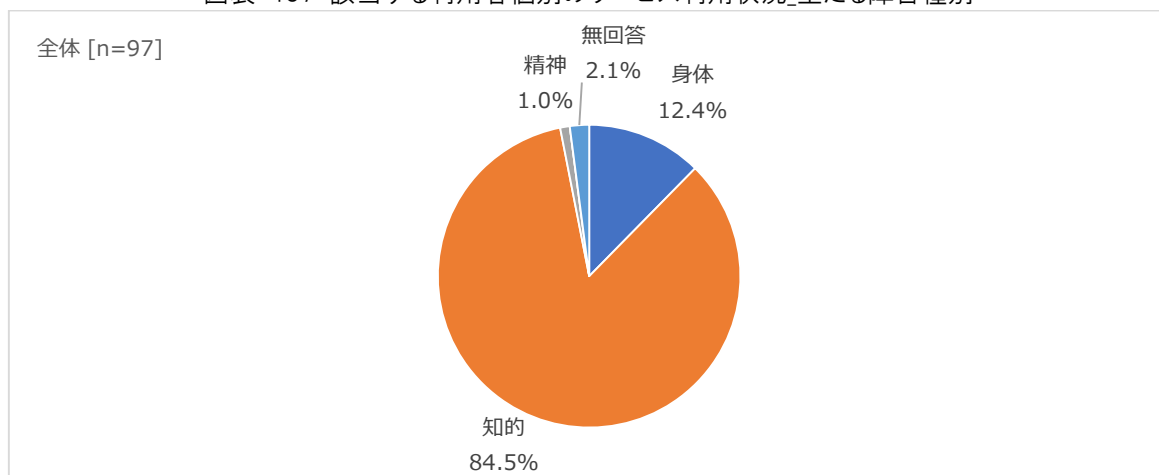
障害支援区分は、「区分6」が79.8%と多くとなっている。

図表 486 該当する利用者個別のサービス利用状況_障害支援区分



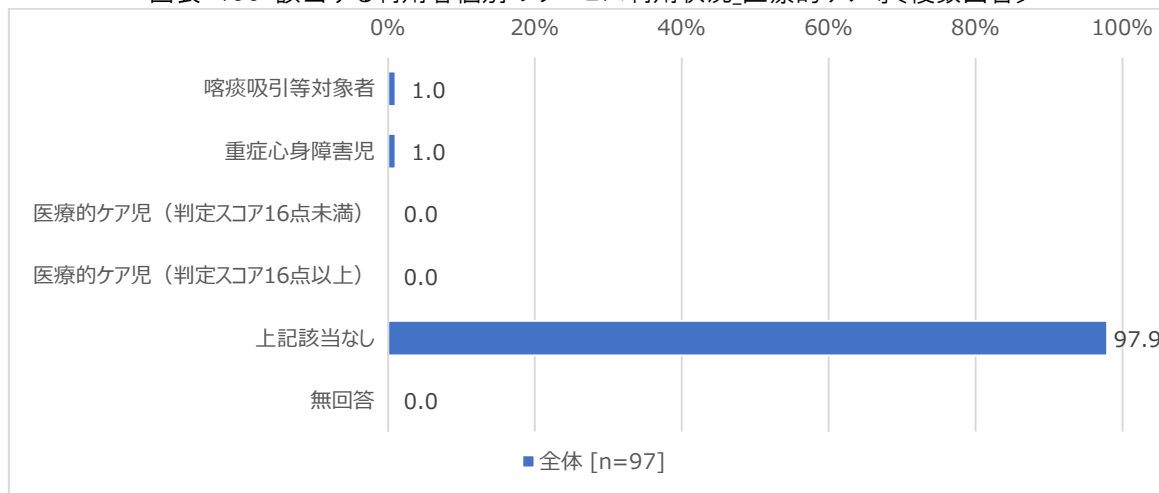
主たる障害種別は、「知的」が84.5%と多くなっている。

図表 487 該当する利用者個別のサービス利用状況_主たる障害種別



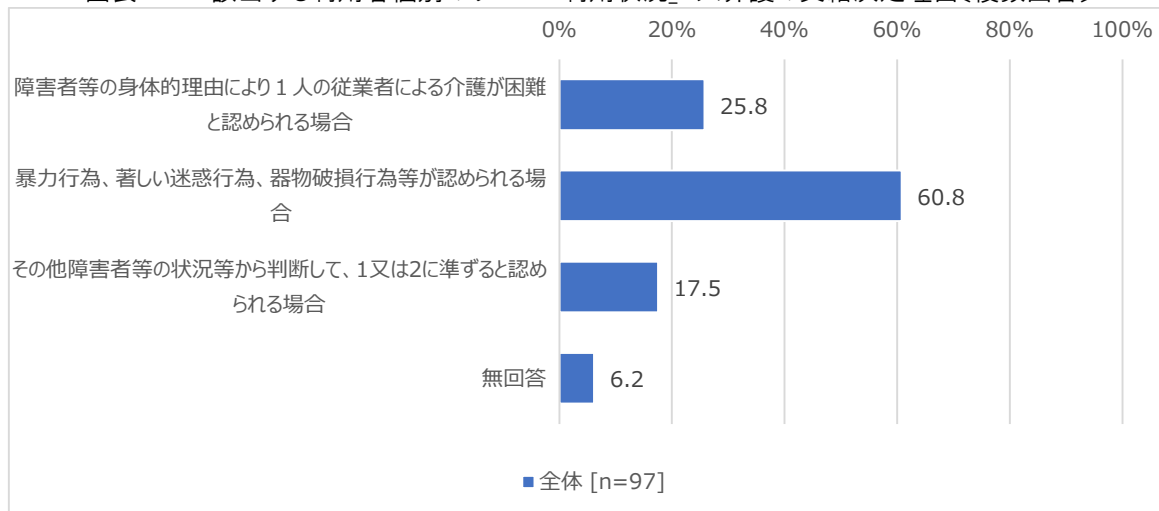
医療的ケア等については、「喀痰吸引等対象者」が1.0%等となっている。

図表 488 該当する利用者個別のサービス利用状況_医療的ケア等〔複数回答〕



2人介護の支給決定理由は、「暴力行為、著しい迷惑行為、器物破損行為等が認められる場合」が60.8%と多くなっている。

図表 489 該当する利用者個別のサービス利用状況_2人介護の支給決定理由〔複数回答〕



行動援護における2人介護の実施状況は、平均で利用延べ時間の全体1,962.9分のうち、2人介護実施分1,446.1分となっている。

図表 490 行動援護における2人介護の実施状況

全体 [n=97]	利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)
全体	7.4	1,962.9
うち、2人介護実施分	6.1	1,446.1

サービス利用状況について、児・者区分、障害支援区分、障害種別等で集計したものは、以下のとおりである。

図表 491 行動援護利用者の2人介護のサービス利用日数・利用延べ時間(属性別)

区分	主たる障害種別	医療的ケア等	n=	全体		うち、2人介護実施分	
				利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)	利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)
障害者	全体	全体	89	7.5	1,887.3	6.2	1,476.1
		喀痰吸引等対象者	1	31.0	15,000.0	31.0	15,000.0
		上記該当なし	88	7.2	1,738.3	5.9	1,322.4
	身体	全体	10	9.3	1,595.5	7.2	1,466.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	10	9.3	1,595.5	7.2	1,466.0
	知的	全体	76	7.3	1,948.9	6.1	1,491.5
		喀痰吸引等対象者	1	31.0	15,000.0	31.0	15,000.0
		上記該当なし	75	7.0	1,774.9	5.8	1,311.4
	精神	全体	1	8.0	960.0	8.0	960.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	1	8.0	960.0	8.0	960.0
	難病等	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
区分3	全体	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
	身体	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
	知的	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
	精神	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
	難病等	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
区分4	全体	全体	2	2.5	945.0	2.5	945.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	2	2.5	945.0	2.5	945.0
	身体	全体	1	2.0	960.0	2.0	960.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	1	2.0	960.0	2.0	960.0
	知的	全体	1	3.0	930.0	3.0	930.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	1	3.0	930.0	3.0	930.0
	精神	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
	難病等	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
区分5	全体	全体	16	5.4	1,266.3	4.7	1,093.1
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	16	5.4	1,266.3	4.7	1,093.1

区分	主たる障害種別	医療的ケア等	n=	全体		うち、2人介護実施分	
				利用日数 (日)	利用延べ時 間 (分)	利用日数 (日)	利用延べ時 間 (分)
	身体	全体	2	6.5	1,565.0	5.5	1,365.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	2	6.5	1,565.0	5.5	1,365.0
	知的	全体	14	5.3	1,223.6	4.6	1,054.3
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	14	5.3	1,223.6	4.6	1,054.3
	精神	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
	難病等	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
区分 6	全体	全体	71	8.1	2,053.8	6.7	1,577.4
		喀痰吸引等対象者	1	31.0	15,000.0	31.0	15,000.0
		上記該当なし	70	7.8	1,868.9	6.3	1,385.6
	身体	全体	7	11.1	1,695.0	8.4	1,567.1
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	7	11.1	1,695.0	8.4	1,567.1
	知的	全体	61	7.8	2,132.0	6.5	1,601.1
		喀痰吸引等対象者	1	31.0	15,000.0	31.0	15,000.0
		上記該当なし	60	7.4	1,917.6	6.1	1,377.8
	精神	全体	1	8.0	960.0	8.0	960.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	1	8.0	960.0	8.0	960.0
	難病等	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
区分なし	全体	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
	身体	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
	知的	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
	精神	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
	難病等	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-
障害児	全体	全体	8	6.5	2,803.8	5.3	1,111.9
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		重症心身障害児	1	4.0	380.0	1.0	75.0
		医療的ケア児（判定スコア16点未満）	0	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点以上）	0	-	-	-	-
		上記該当なし	7	6.9	3,150.0	5.9	1,260.0
	身体	全体	2	3.0	610.0	1.5	457.5
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		重症心身障害児	1	4.0	380.0	1.0	75.0
		医療的ケア児（判定スコア16点未満）	0	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点以上）	0	-	-	-	-
		上記該当なし	1	2.0	840.0	2.0	840.0
	知的	全体	6	7.7	3,535.0	6.5	1,330.0
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		重症心身障害児	0	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点未満）	0	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点以上）	0	-	-	-	-
		上記該当なし	6	7.7	3,535.0	6.5	1,330.0
	精神	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		重症心身障害児	0	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点未満）	0	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点以上）	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-

区分	主たる障害種別	医療的ケア等	n=	全体		うち、2人介護実施分	
				利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)	利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)
	難病等	全体	0	-	-	-	-
		喀痰吸引等対象者	0	-	-	-	-
		重症心身障害児	0	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点未満）	0	-	-	-	-
		医療的ケア児（判定スコア16点以上）	0	-	-	-	-
		上記該当なし	0	-	-	-	-

⑤行動援護の利用者で一般就労している利用者数

行動援護の利用者で一般就労している利用者数は、平均で0.04人となっている。

図表 492 行動援護の利用者で一般就労している利用者数

全体 [n=110] (人)		企業等で雇用		自営・請負等	
		通勤している	在宅勤務	自宅外で勤務している	在宅勤務
区分3	身体	-	-	-	-
	知的	-	-	-	-
	精神	-	-	-	-
	難病等	-	-	-	-
区分4	身体	-	-	-	-
	知的	0.02	-	-	-
	精神	-	-	-	-
	難病等	-	-	-	-
区分5	身体	-	-	-	-
	知的	-	-	-	-
	精神	-	-	-	-
	難病等	-	-	-	-
区分6	身体	0.01	-	-	-
	知的	-	-	-	0.01
	精神	-	-	-	-
	難病等	-	-	-	-
合計		0.04			

(6) 重度障害者等包括支援の実施状況について

①重度障害者等包括支援の利用者数

重度障害者等包括支援の利用者数は、平均で4.5人となっている。

図表 493 重度障害者等包括支援の利用者数

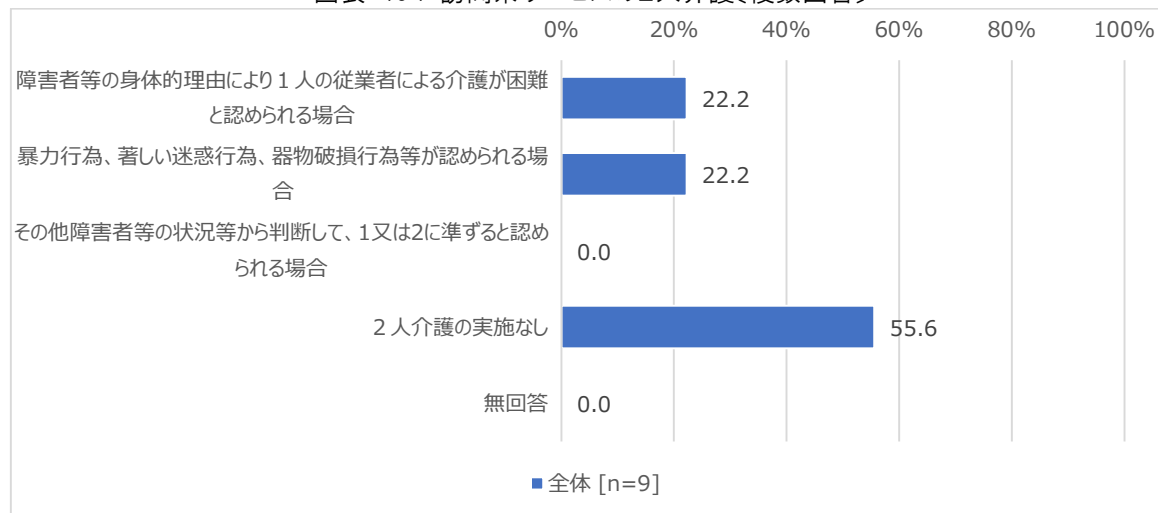
(人)		全体 [n=2]
Ⅰ類型	障害者	-
	障害児	-
Ⅱ類型	障害者	-
	障害児	-
Ⅲ類型	障害者	4.5
	障害児	-

②重度障害者等包括支援利用者個別のサービス利用状況

児・者区分は、「障害者」が100.0%となっている。類型は「Ⅲ類型」が100.0%となっている。

訪問系サービスの2人介護については、「2人介護の実施なし」が55.6%、「障害者等の身体的理由により1人の従業者による介護が困難と認められる場合」が22.2%、「暴力行為、著しい迷惑行為、器物破損行為等が認められる場合」が22.2%、「その他障害者等の状況等から判断して、1又は2に準ずると認められる場合」が0.0%となっている。

図表 494 訪問系サービスの2人介護〔複数回答〕



サービス利用状況は、共同生活援助の利用が多くなっている。

図表 495 個別のサービス利用状況

全体 [n=9]	利用日数 (日)	利用延べ時間 (分)	2人介護利用 延べ時間 (分)
居宅介護	15.8	3,006.7	450.0
重度訪問介護	18.8	9,493.3	0.0
行動援護	1.0	63.3	22.5
生活介護	19.0	7,926.7	
共同生活援助	29.9		

7 療養介護における実態調査 集計結果

(1) 事業所の基本情報

①定員・実利用者数

事業所の定員は平均で90.2人、実利用者数は46.9人となっている。

図表 496 定員・実利用者数

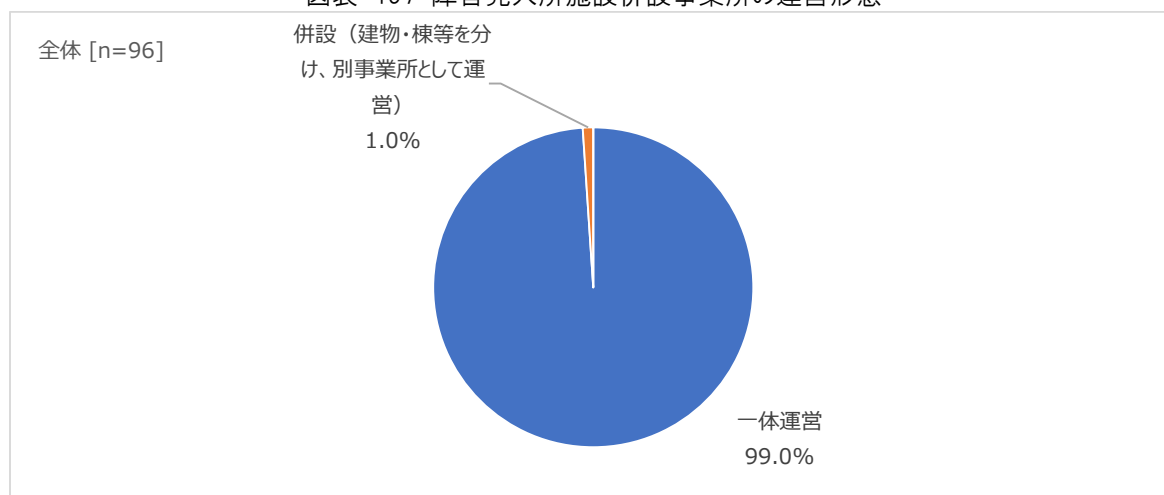
	全体 [n=202]
定員 (人)	90.2
実利用者数 (人)	46.9

※定員は、障害児入所施設を一体運営している事業所で、児・者合わせた定員としている場合も含む

②障害児入所施設併設事業所の状況

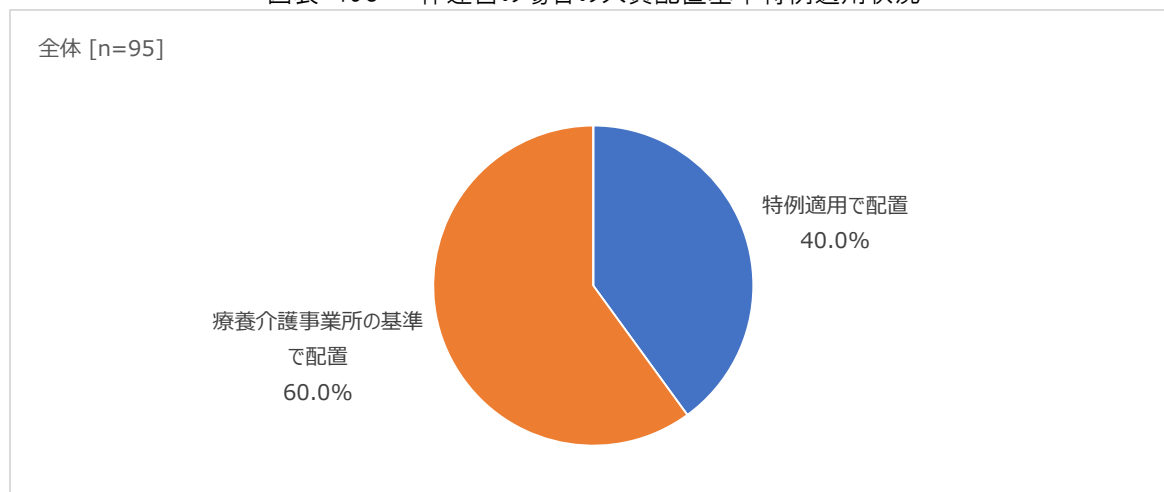
療養介護事業所で、障害児入所施設を併設している事業所の状況を聞いたところ、運営形態は、「一体運営」が99.0%となっている。

図表 497 障害児入所施設併設事業所の運営形態



一体運営の場合の人員配置基準特例の適用状況は、「療養介護事業所の基準で配置」が60.0%、「特例適用で配置」が40.0%となっている。

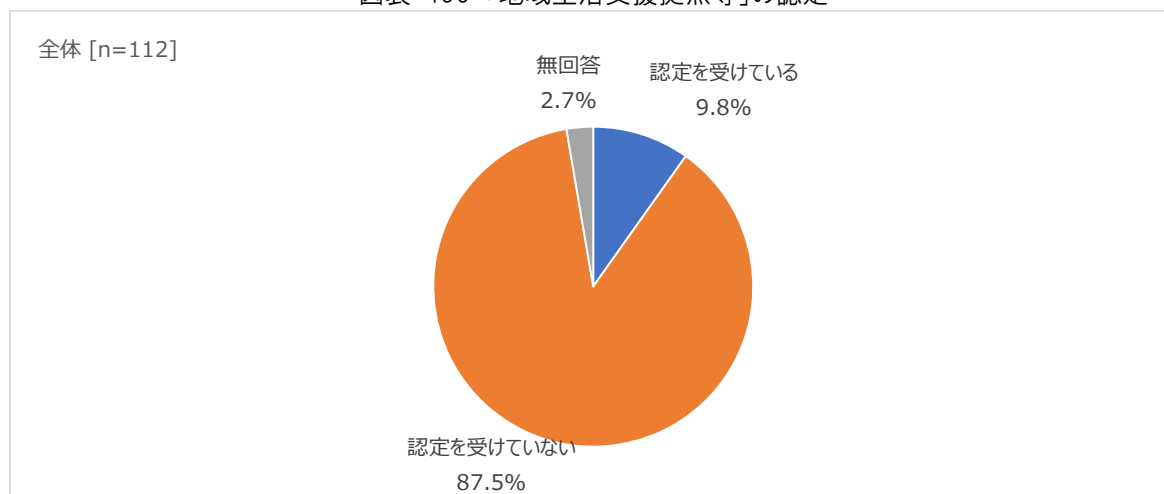
図表 498 一体運営の場合の人員配置基準特例適用状況



③「地域生活支援拠点等」の認定

「地域生活支援拠点等」の認定について聞いたところ、「認定を受けていない」が87.5%、「認定を受けている」が9.8%となっている。

図表 499 「地域生活支援拠点等」の認定



④居室数

居室数は、平均で32.5室、うち、個室は8.1室となっている。

図表 500 居室数

全体[n=123]	個室	2人部屋	3人部屋	4人部屋	5人以上	合計
平均居室数（室）	8.1	3.9	0.8	15.7	4.0	32.5

⑤職員数

職員数の平均人数は以下のようにになっている。常勤専従・女性の看護職員が多い。

図表 501 職員数

全体 [n=120] (人)	常勤専従 (実人数)		常勤兼務 (実人数)		非常勤 (常勤換算)	
	男	女	男	女	男	女
管理者	0.3	0.0	0.5	0.1	0.0	0.0
サービス管理責任者	0.6	1.2	0.3	0.3	0.0	0.0
医師（管理者除く）	1.1	0.7	1.8	1.3	1.7	0.7
看護職員	6.9	29.0	2.5	15.3	0.2	2.8
生活支援員	5.5	13.3	2.5	5.1	0.6	4.1
理学療法士・作業療法士	1.5	2.3	1.8	3.0	0.1	0.1
その他の直接処遇職員	0.3	1.1	0.3	0.9	0.1	0.3
その他の職種	3.6	6.2	2.0	3.4	1.0	2.5
合計	19.9	53.9	11.7	29.3	3.6	10.6

⑥研修等受講職員配置数

研修等を受講した職員の平均配置数は以下の通りとなっている。

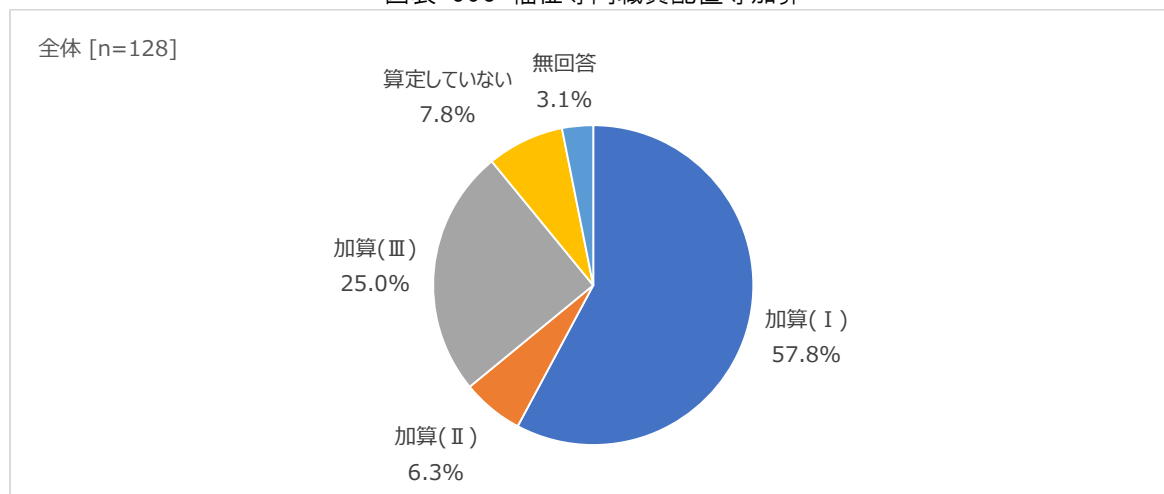
図表 502 研修等受講職員配置数

(人)	全体 [n=128]
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者（行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む）	0.9
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）受講予定者	0.1
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者（重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む）	0.7
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講予定者	0.3

⑦福祉専門職員配置等加算の算定状況

福祉専門職員配置等加算の算定状況を聞いたところ、「加算(Ⅰ)」が57.8%、「加算(Ⅱ)」が6.3%、「加算(Ⅲ)」が25.0%、「算定していない」が7.8%となっている。

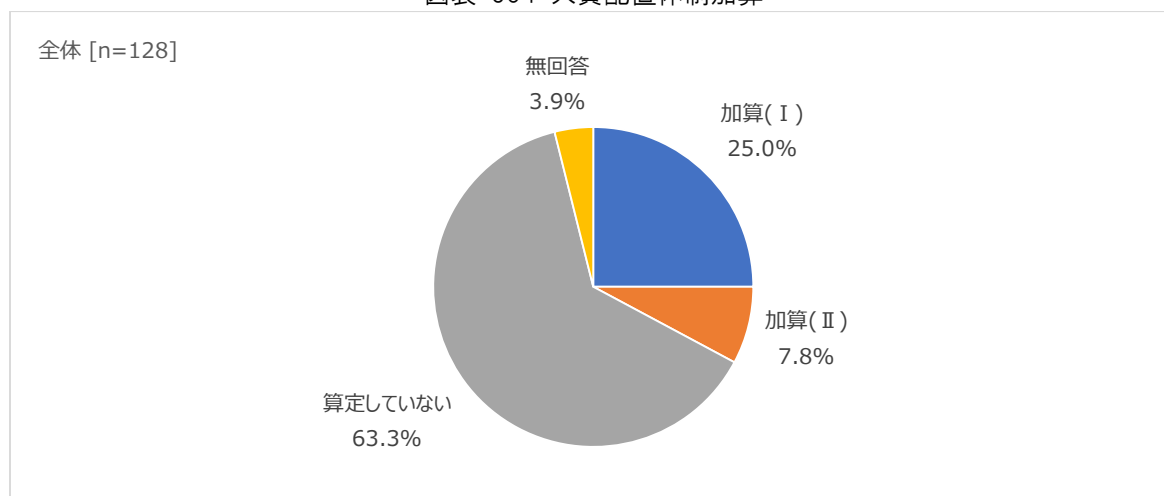
図表 503 福祉専門職員配置等加算



⑧人員配置体制加算の算定状況

人員配置体制加算の算定状況を聞いたところ、「加算(Ⅰ)」が25.0%、「加算(Ⅱ)」が7.8%、「算定していない」が63.3%となっている。

図表 504 人員配置体制加算



(2) 利用者の状況

①療養介護の利用者

療養介護の利用者は、平均で73.5人、うち、類型(2)（筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者であって、障害程度区分が区分5以上の者）の男性が多くなっている。

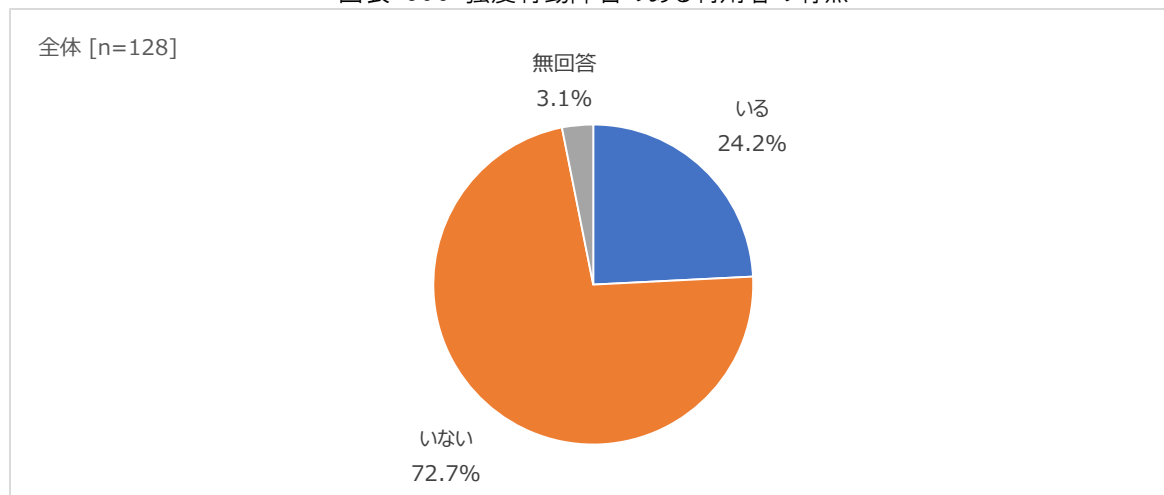
図表 505 療養介護の利用者

全体 [n=117]		20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50～64歳	65歳以上	合計
(1)筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っているものであって、障害支援区分が区分6の者	男	0.1	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7	3.2
	女	0.1	0.3	0.5	0.5	0.6	0.7	2.8
(2)筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者であって、障害程度区分が区分5以上の者	男	1.0	4.3	5.4	6.7	7.4	2.4	27.2
	女	0.6	2.5	3.2	4.7	6.3	2.2	19.5
(3)旧体系の重症心身障害児入所施設・指定医療機関の入所者で平成24年4月1日以降指定療養介護事業所を利用する（1）及び（2）以外の者	男	0.4	1.1	1.1	1.3	2.8	0.9	7.6
	女	0.3	0.6	0.9	1.4	2.1	0.8	6.0
(4)療養介護サービス費Vを算定する者（経過措置利用者）	男	0.1	0.2	0.3	0.3	0.9	0.2	2.0
	女	0.0	0.2	0.3	0.5	0.8	0.3	2.2
(5)障害者支援施設での受け入れが困難な障害支援区分5以上の者であって、(a)高度な医療的ケアを必要とする者、(b)強度行動障害があり医療的ケアを必要とする者、(c)遷延性意識障害で医療的ケアを必要とする者、これらに準ずる状態と市町村が認めた者	男	0.1	0.3	0.3	0.4	0.6	0.2	1.8
	女	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	1.1
合計		2.7	10.0	12.8	16.6	22.5	8.9	73.5

②強度行動障害のある利用者の有無

強度行動障害のある利用者の有無は、「いない」が72.7%、「いる」が24.2%となっている。「いる」と回答した事業所に該当者数を聞いたところ、平均で15.8人となっている。

図表 506 強度行動障害のある利用者の有無

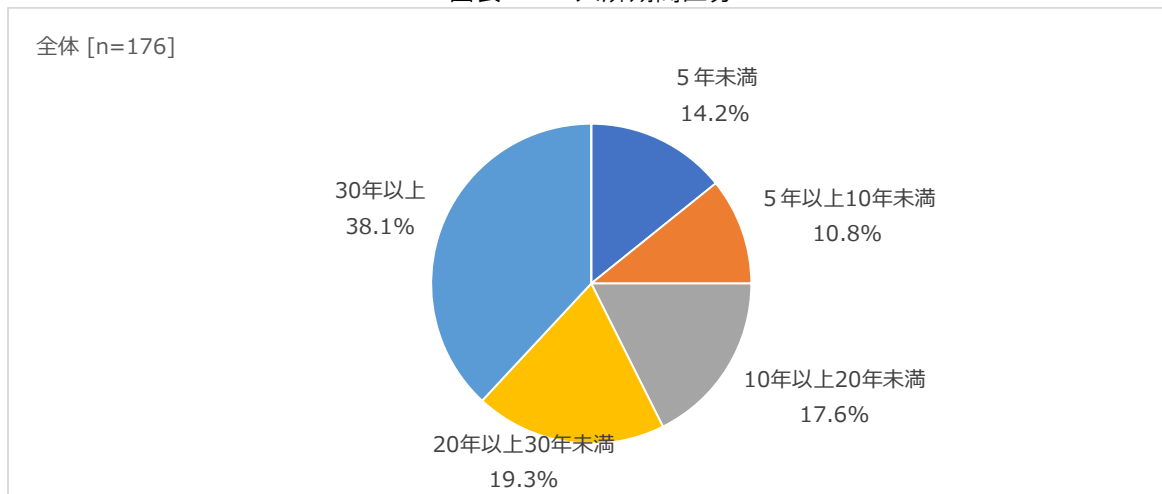


③強度行動障害のある利用者の個別状況

強度行動障害のある利用者の個別状況について聞いた。

入所期間区分、「30年以上」が38.1%、「20年以上30年未満」が19.3%、「10年以上20年未満」が17.6%、「5年未満」が14.2%、「5年以上10年未満」が10.8%となっている。

図表 507 入所期間区分



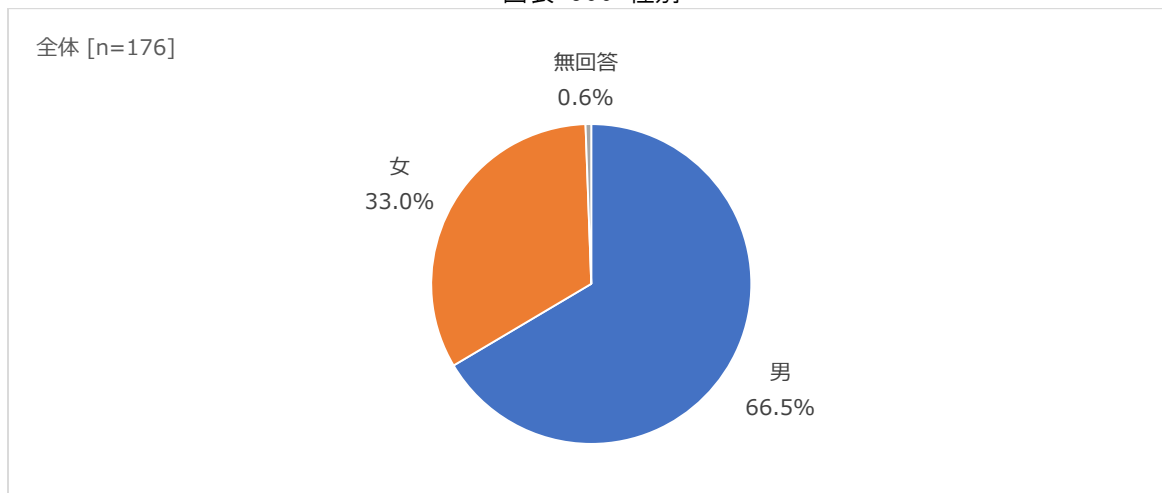
年齢は、平均で46.3歳となっている。

図表 508 年齢

	全体 [n=176]
平均年齢（歳）	46.3

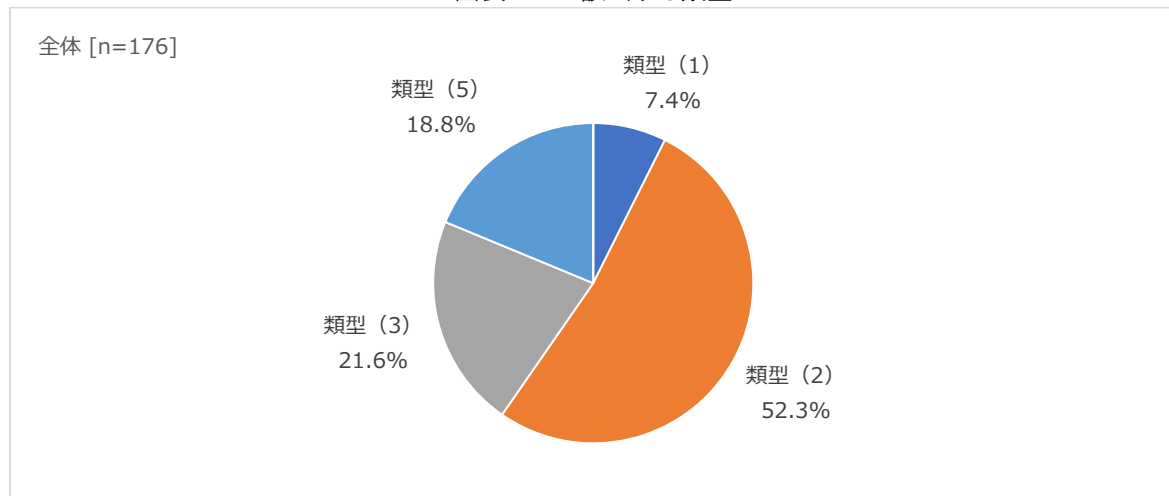
性別は、「男」が66.5%、「女」が33.0%となっている。

図表 509 性別



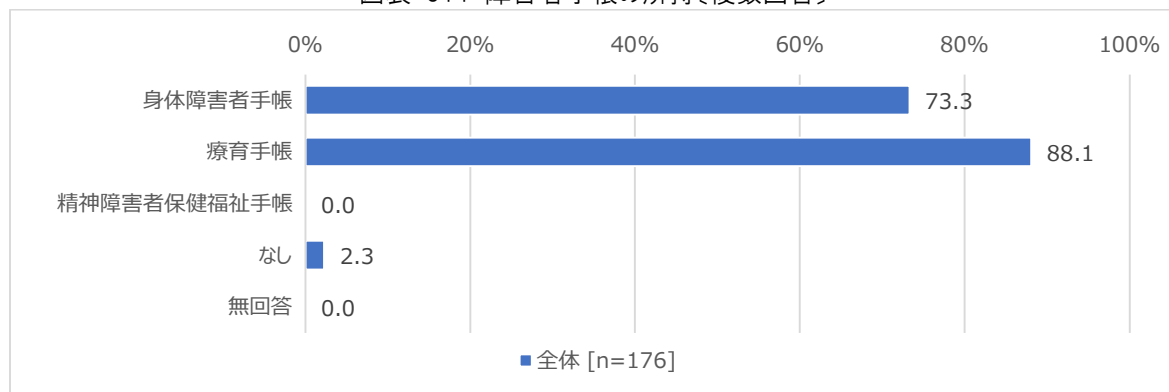
該当する類型を聞いたところ、「類型（２）」（筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者であって、障害程度区分が区分５以上の者）が52.3%と多くなっている。

図表 510 該当する類型



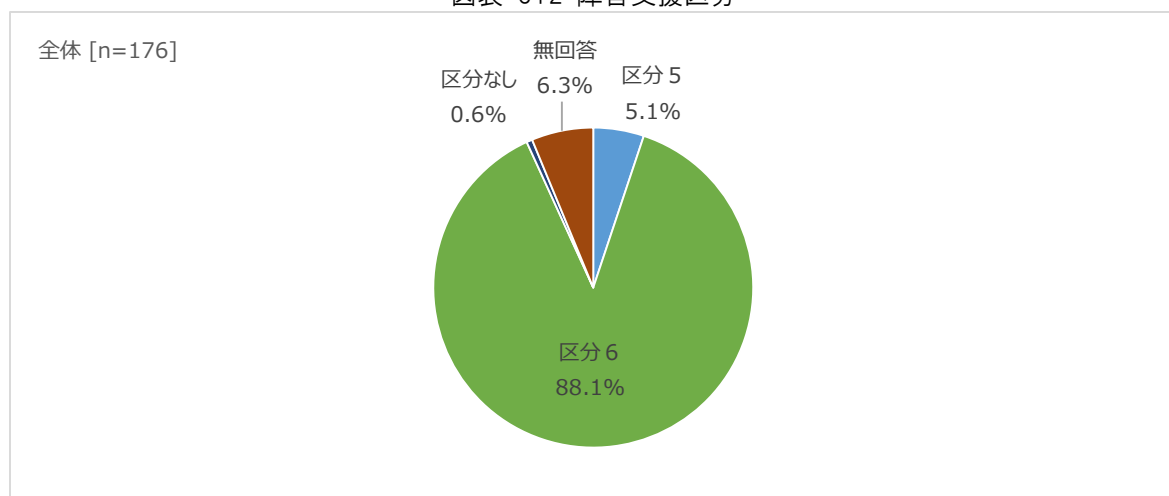
障害者手帳の所持は、「療育手帳」が88.1%、「身体障害者手帳」が73.3%となっている。

図表 511 障害者手帳の所持〔複数回答〕



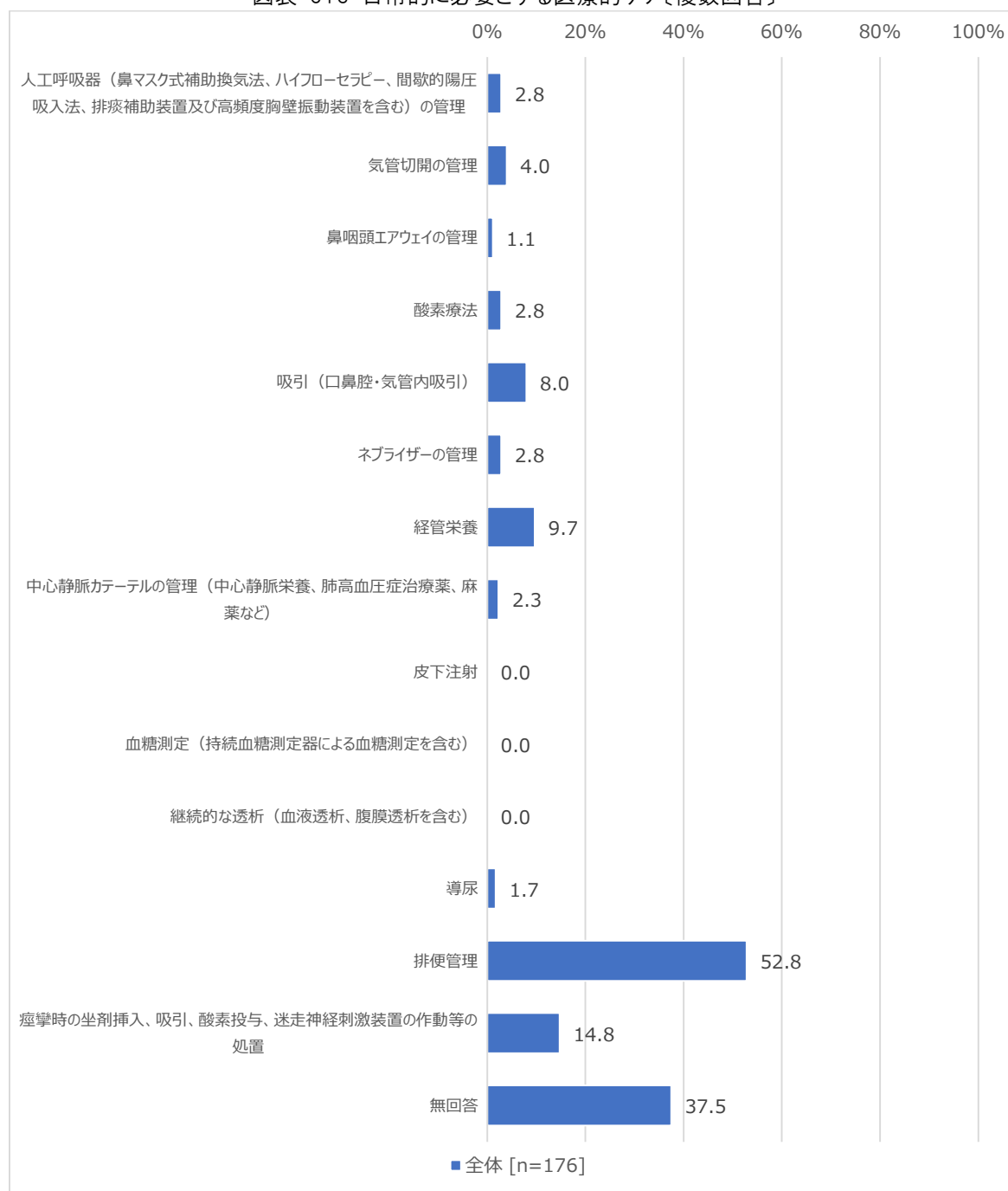
障害支援区分は、「区分６」が88.1%と多くなっている。

図表 512 障害支援区分



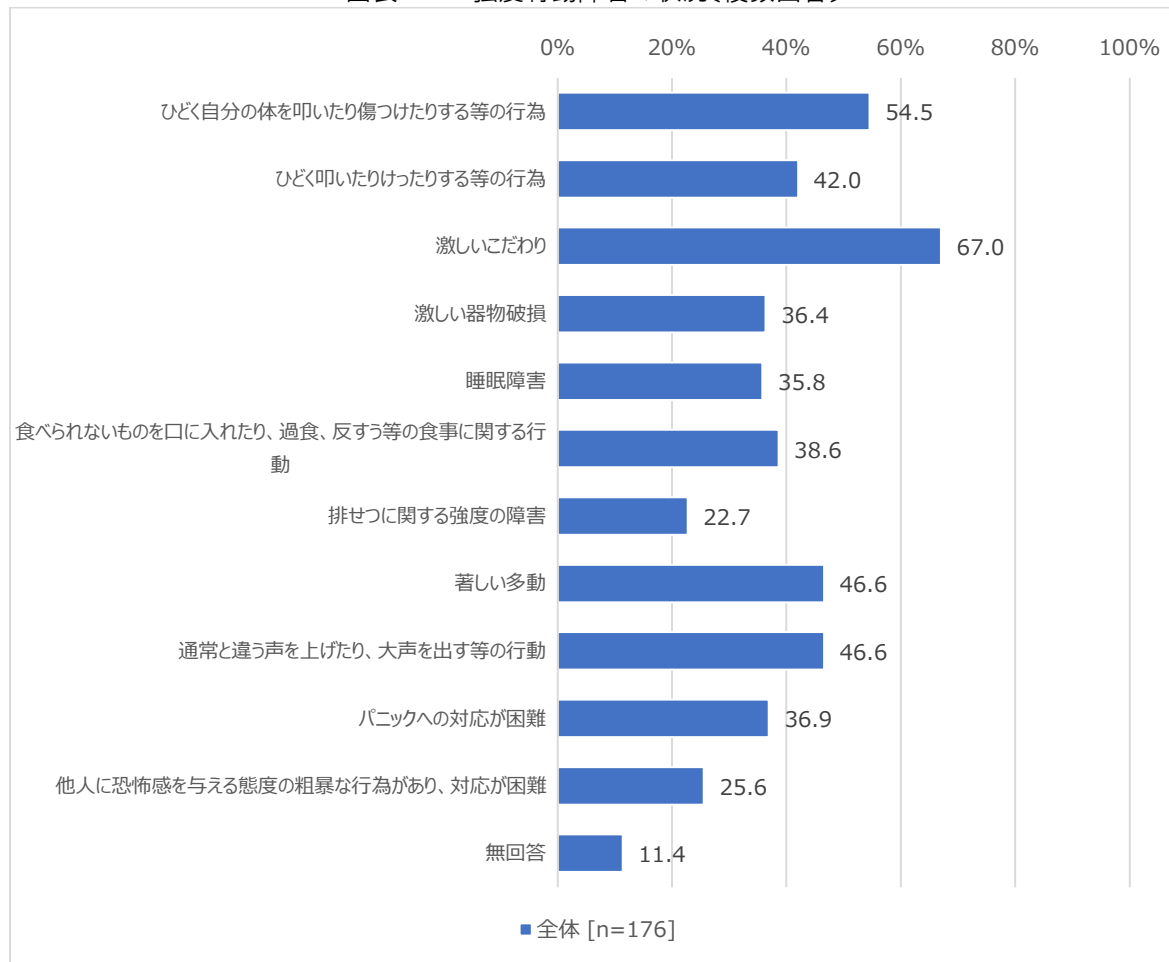
日常的に必要とする医療的ケアは、「排便管理」が52.8%と多くなっている。

図表 513 日常的に必要とする医療的ケア〔複数回答〕



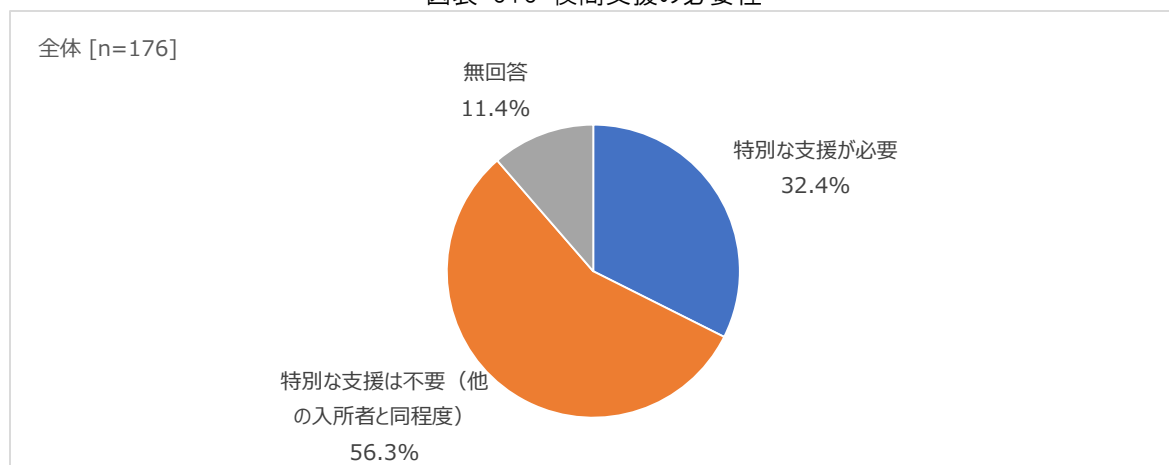
強度行動障害の状況は、「激しいこだわり」が67.0%、「ひどく自分の体を叩いたり傷つけたりする等の行為」が54.5%、「著しい多動」「通常と違う声を上げたり、大声を出す等の行動」が46.6%、「ひどく叩いたりけったりする等の行為」が42.0%等となっている。

図表 514 強度行動障害の状況〔複数回答〕



夜間支援の必要性は、「特別な支援は不要（他の入所者と同程度）」が56.3%、「特別な支援が必要」が32.4%となっている。

図表 515 夜間支援の必要性



④新規入所者の状況

令和4年1年間の新規入所者数は、平均で3.3人となっている。在宅（家族同居）からの入所が多い。

図表 516 新規入所者数

(人)	全体 [n=128]
障害者支援施設	0.2
共同生活援助（グループホーム）	0.0
障害児入所施設	0.4
他の療養介護事業所	0.1
在宅（家族同居）	1.9
在宅（家族同居なし）	0.0
その他	0.7
合計	3.3

⑤退所者数

令和4年1年間の退所者数は、平均で2.8人となっている。死亡退所が多い。

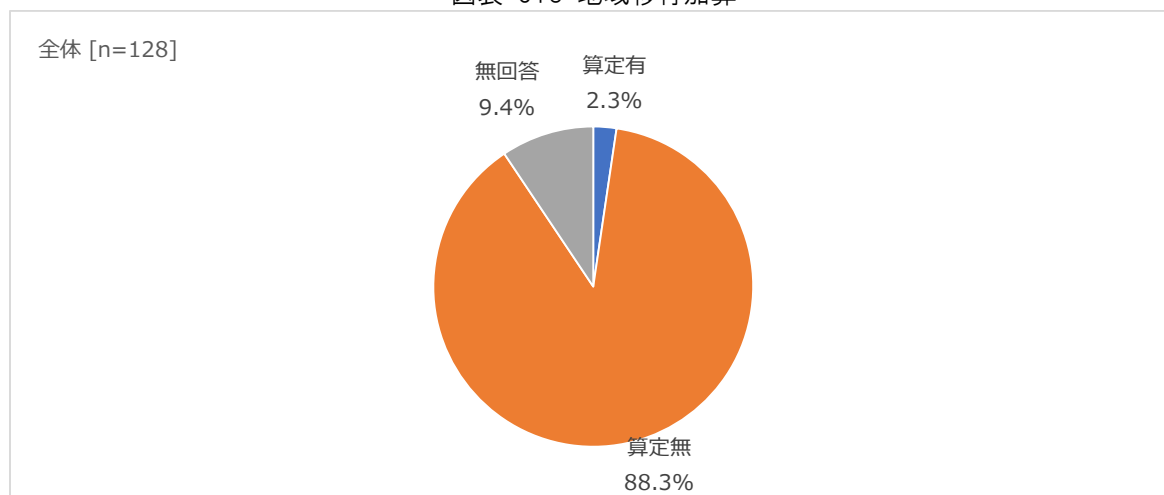
図表 517 退所者数

(人)	全体 [n=128]
障害者支援施設	0.0
共同生活援助（グループホーム）	0.0
他の療養介護事業所	0.1
在宅（家族・親族宅）	0.3
在宅（家族・親族宅以外）	0.0
その他	0.1
死亡退所	2.3
合計	2.8

⑥地域移行加算の算定状況

地域移行加算の算定状況を聞いたところ、「算定無」が88.3%となっている。

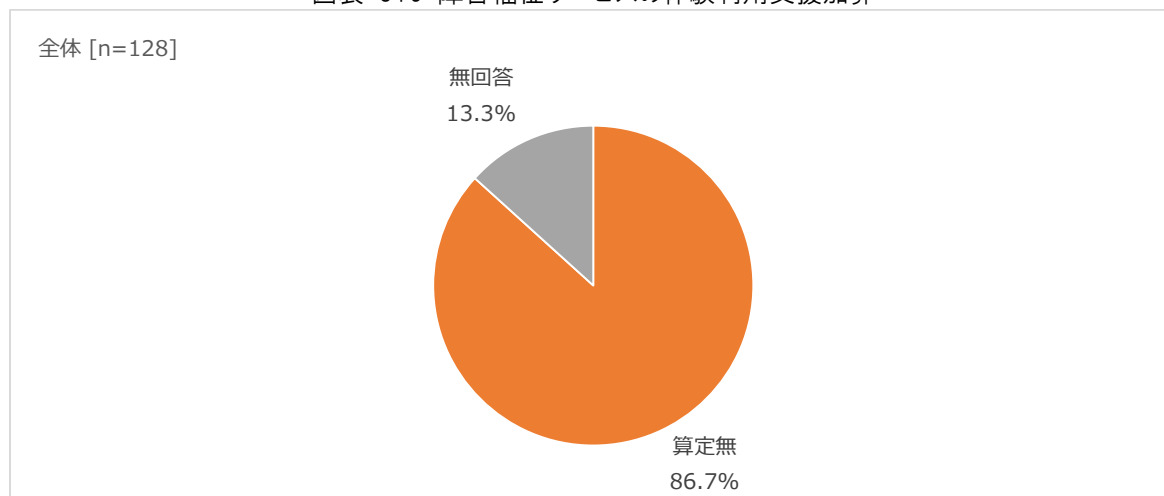
図表 518 地域移行加算



⑦障害福祉サービスの体験利用支援加算の算定状況

障害福祉サービスの体験利用支援加算の算定状況を聞いたところ、「算定無」が86.7%となっている。

図表 519 障害福祉サービスの体験利用支援加算

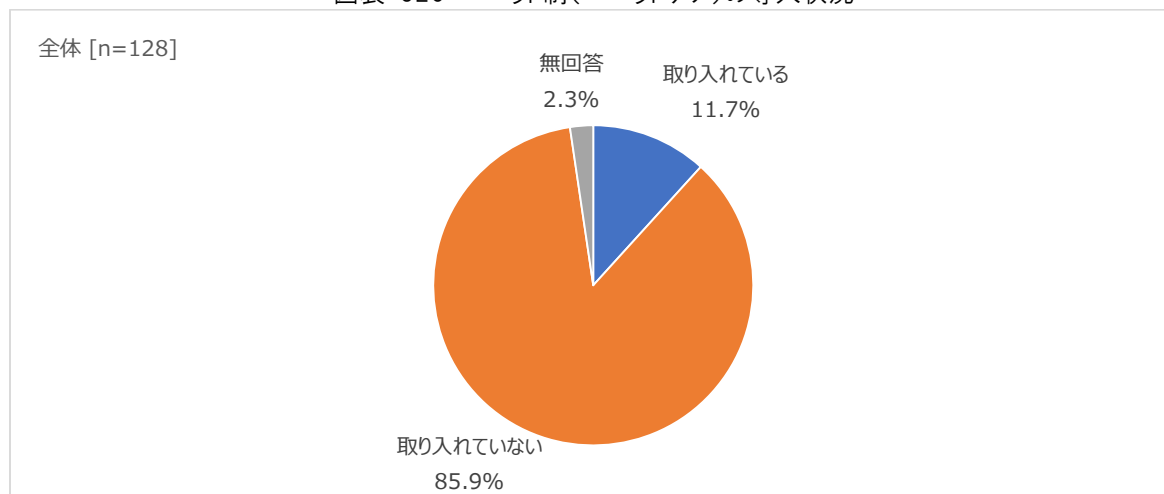


(3) 利用者支援の体制等について

①ユニット制（ユニットケア）の導入状況

ユニット制（ユニットケア）の導入状況は、「取り入れていない」が85.9%、「取り入れている」が11.7%となっている。

図表 520 ユニット制(ユニットケア)の導入状況



ユニット制（ユニットケア）を取り入れている事業所に、1ユニットの平均状況を聞いたところ、1ユニットに属する平均利用者数は11.7人、平均居室数は4.7室、直接処遇職員の平均人数は7.5人となっている。

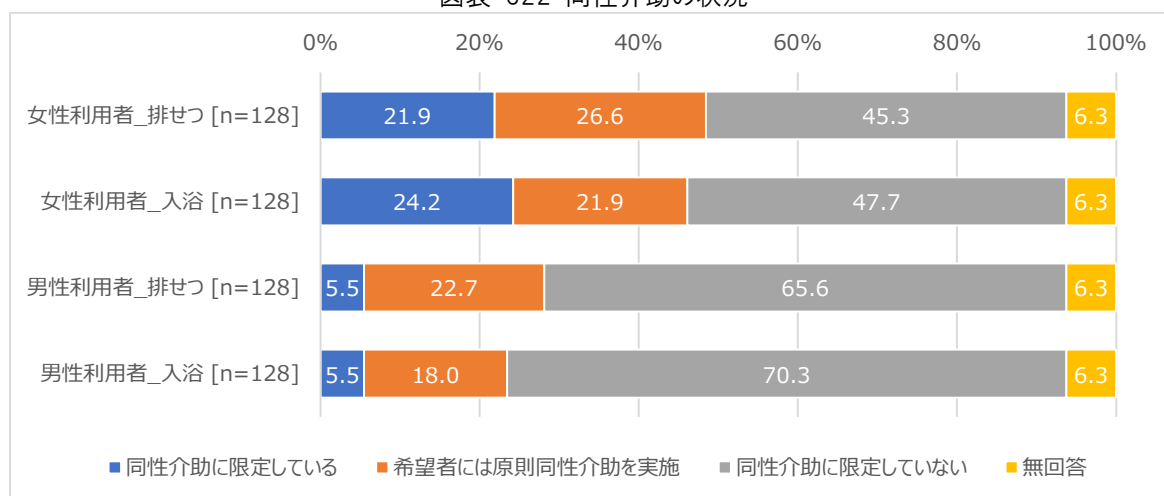
図表 521 ユニットの平均的な範囲

	全体 [n=11]
1ユニットに属する平均利用者数（人）	11.7
1ユニットに属する平均居室数（室）	4.7
1ユニットに属する直接処遇職員の平均人数（人）	7.5

②同性介助の状況

同性介助の状況について聞いたところ、女性利用者は半数程度が「同性介助に限定している」「希望者には原則同性介助を実施」としており、男性利用者では「同性介助に限定していない」が多くなっている。

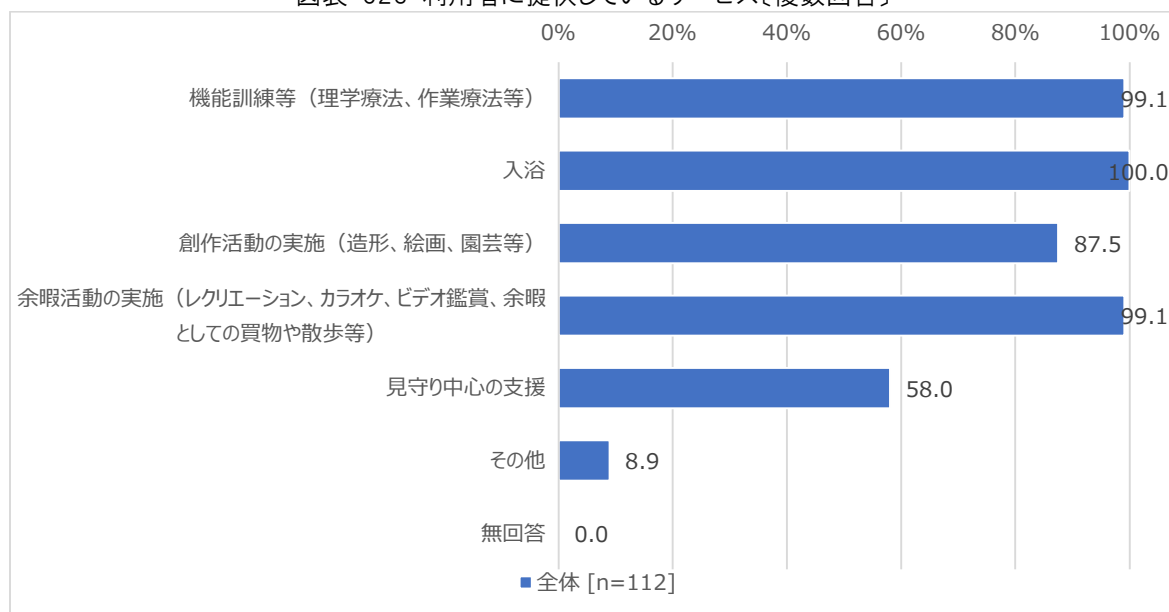
図表 522 同性介助の状況



③利用者に提供しているサービス

利用者に提供しているサービスは、「入浴」が100.0%、「機能訓練等（理学療法、作業療法等）」が99.1%、「余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）」が99.1%、「創作活動の実施（造形、絵画、園芸等）」が87.5%等となっている。

図表 523 利用者に提供しているサービス〔複数回答〕



④一週間における日中、夜間の職員の平均配置人数

一週間における日中、夜間の職員の平均配置人数を聞いたところ、職員合計で、日中は平均40.8人、夜間は平均9.9人となっている。

図表 524 一週間における日中、夜間の職員の平均配置人数

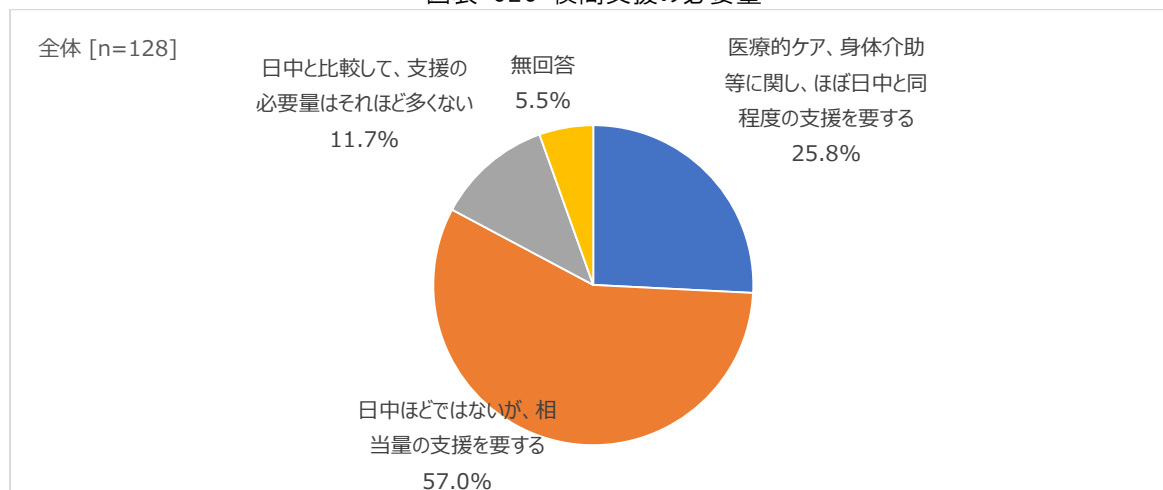
全体 [n=122] (人)	医師	看護職員	生活支援 員	その他の直 接処遇職 員	合計
日中の配置人数	4.5	20.6	13.0	2.6	40.8
夜間の配置人数	0.6	6.9	2.3	0.1	9.9
うち、夜勤専従者数	0.1	0.6	0.1	0.0	0.8

⑤夜間における支援体制の状況

夜間における支援体制の状況を聞いた。

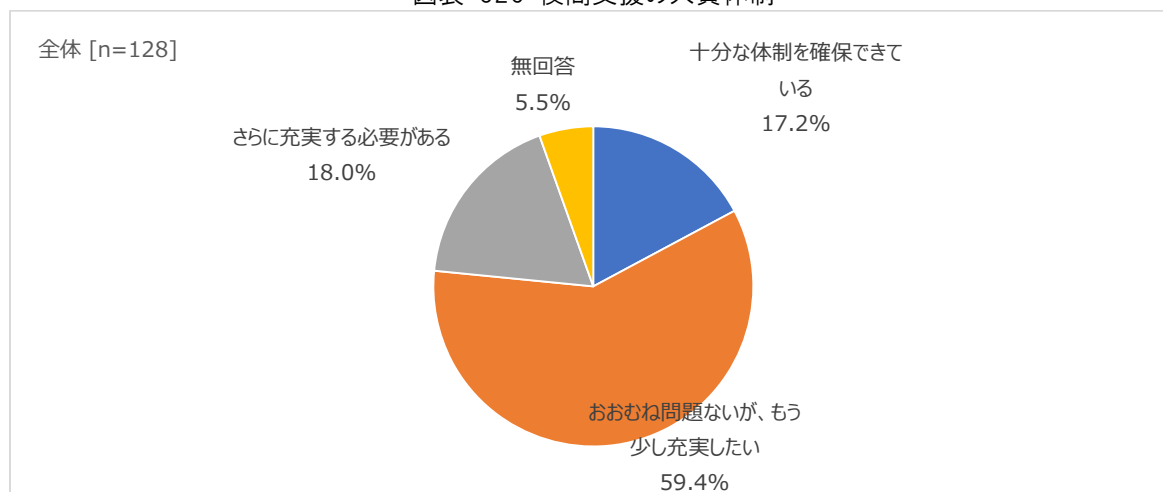
夜間支援の必要量は、「日中ほどではないが、相当量の支援を要する」が57.0%、「医療的ケア、身体介助等に関し、ほぼ日中と同程度の支援を要する」が25.8%、「日中と比較して、支援の必要量はそれほど多くない」が11.7%となっている。

図表 525 夜間支援の必要量



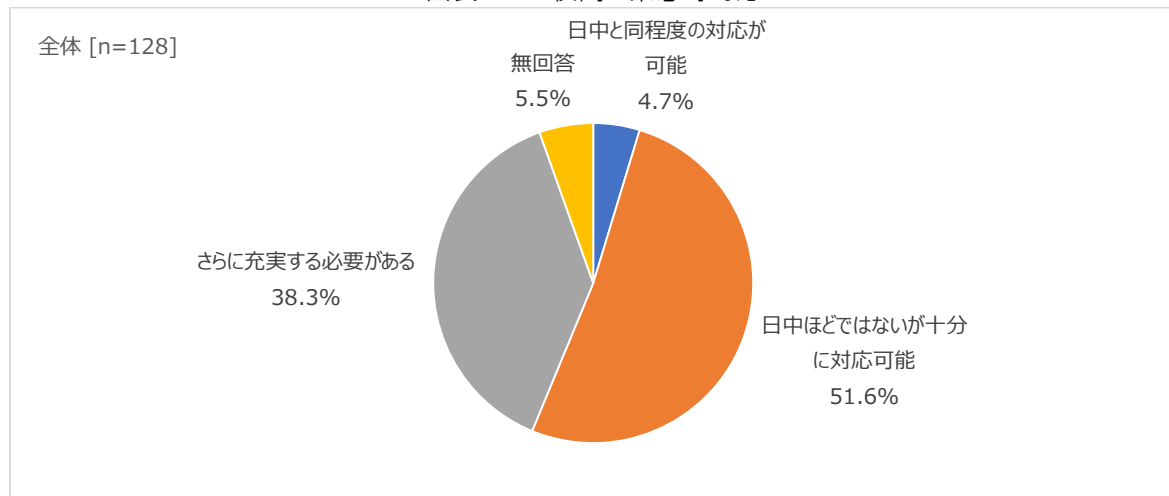
夜間支援の人員体制は、「おおむね問題ないが、もう少し充実したい」が59.4%、「さらに充実する必要がある」が18.0%、「十分な体制を確保できている」が17.2%となっている。

図表 526 夜間支援の人員体制



夜間の緊急時対応は、「日中ほどではないが十分に対応可能」が51.6%、「さらに充実する必要がある」が38.3%、「日中と同程度の対応が可能」が4.7%となっている。

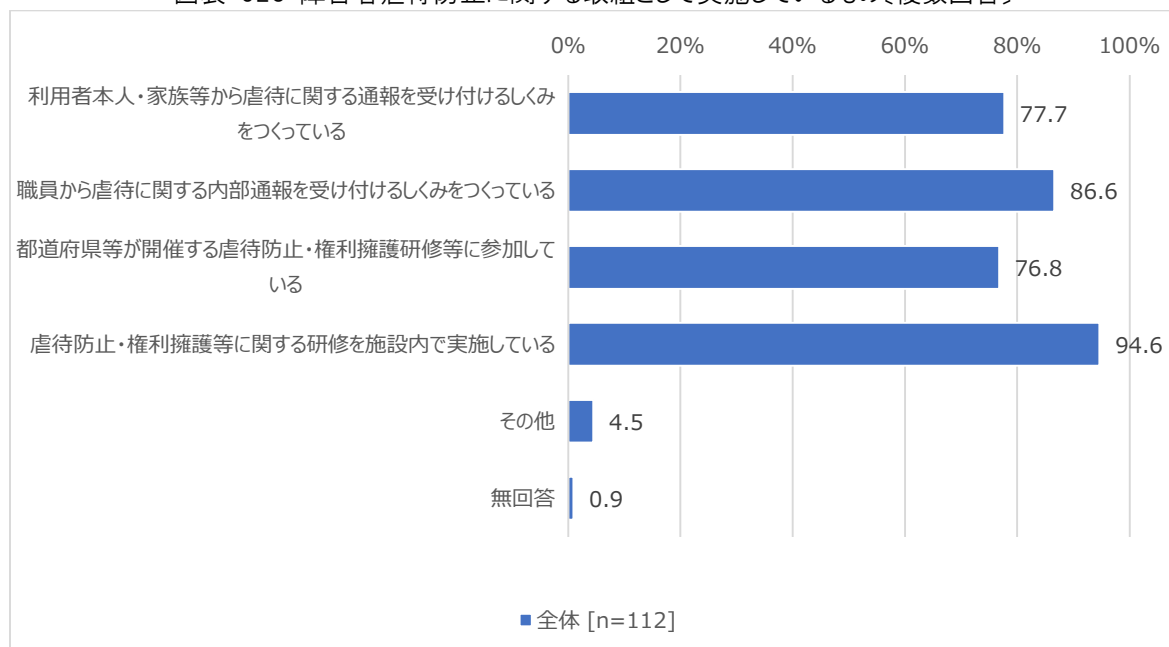
図表 527 夜間の緊急時対応



⑥障害者虐待防止に関する取組として実施しているもの

障害者虐待防止に関する取組として実施しているものを聞いたところ、「虐待防止・権利擁護等に関する研修を施設内で実施している」が94.6%、「職員から虐待に関する内部通報を受け付けるしくみをつくっている」が86.6%、「利用者本人・家族等から虐待に関する通報を受け付けるしくみをつくっている」が77.7%、「都道府県等が開催する虐待防止・権利擁護研修等に参加している」が76.8%となっている。「虐待防止・権利擁護等に関する研修を施設内で実施している」事業所の令和4年1年間の研修実施回数は、平均で1.9回となっている。

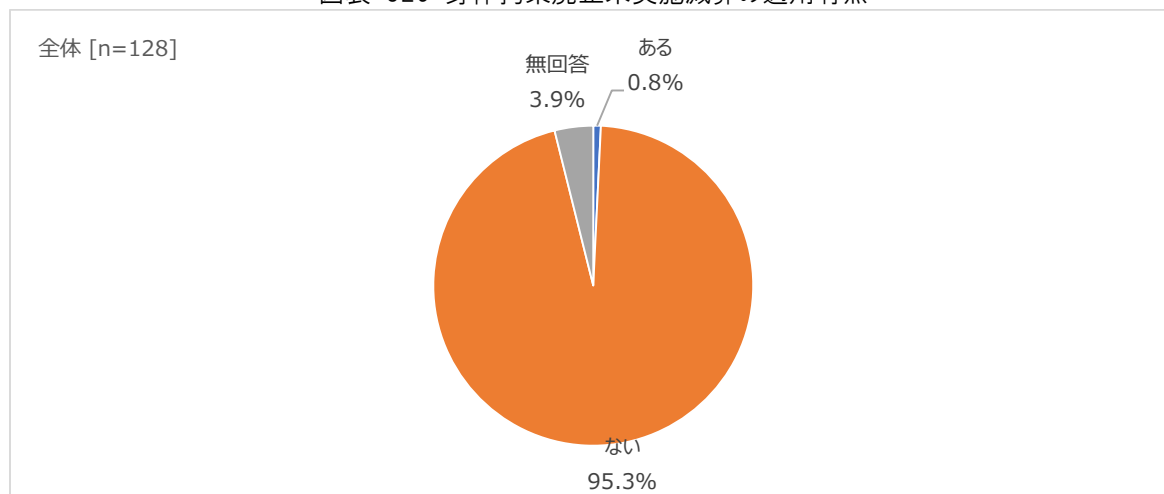
図表 528 障害者虐待防止に関する取組として実施しているもの〔複数回答〕



⑦身体拘束廃止未実施減算の適用有無

身体拘束廃止未実施減算の適用について聞いたところ、「ない」が95.3%となっている。

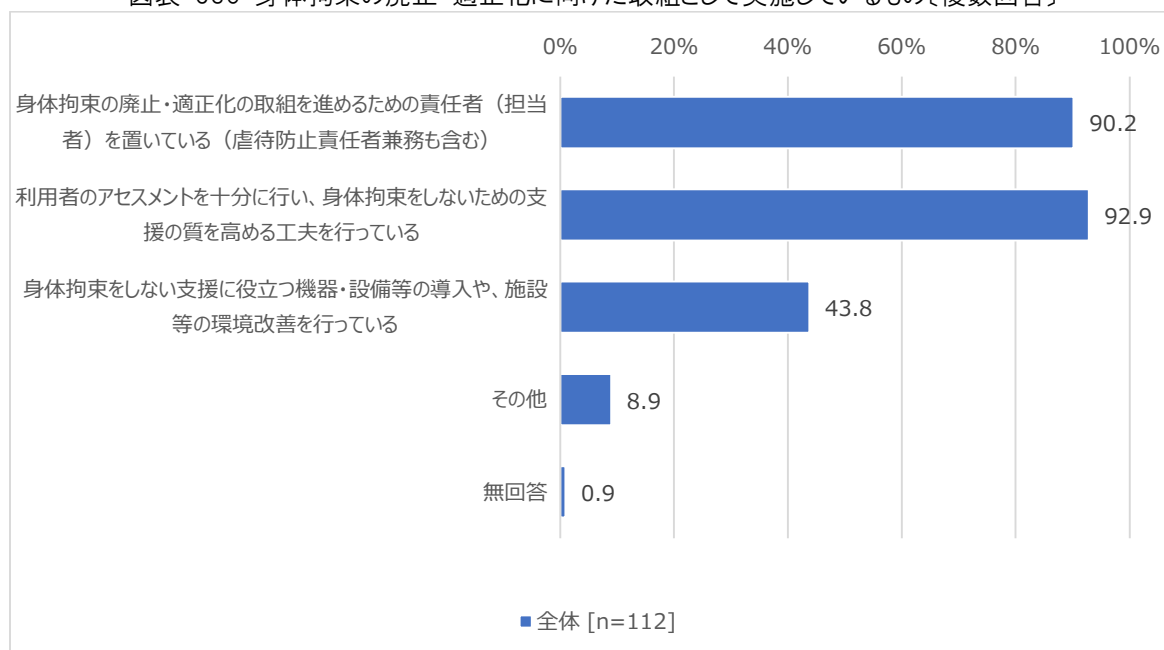
図表 529 身体拘束廃止未実施減算の適用有無



⑧身体拘束の廃止・適正化に向けた取組として実施しているもの

身体拘束の廃止・適正化に向けた取組として実施しているものは、「利用者のアセスメントを十分に行い、身体拘束をしないための支援の質を高める工夫を行っている」が92.9%、「身体拘束の廃止・適正化の取組を進めるための責任者（担当者）を置いている（虐待防止責任者兼務も含む）」が90.2%、「身体拘束をしない支援に役立つ機器・設備等の導入や、施設等の環境改善を行っている」が43.8%となっている。

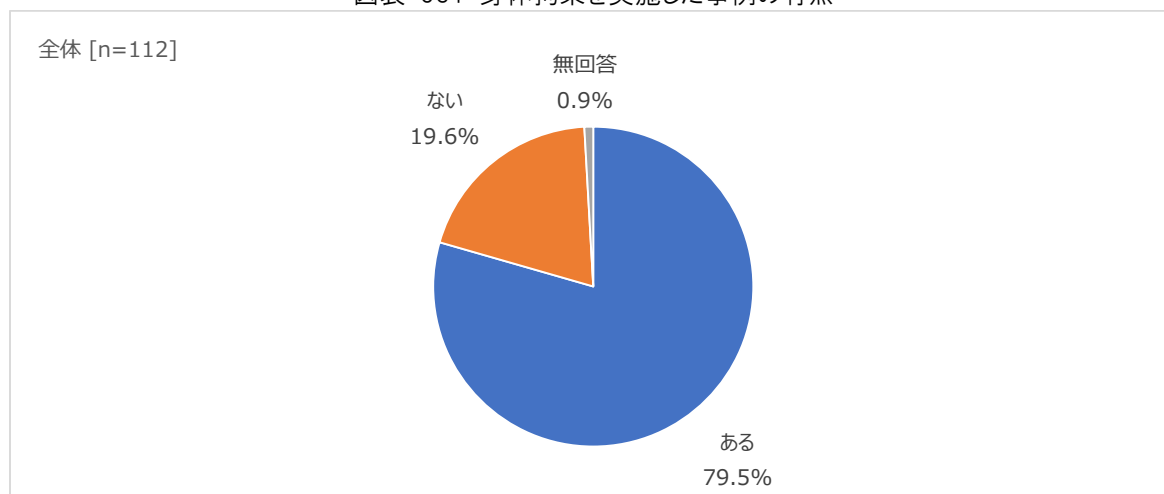
図表 530 身体拘束の廃止・適正化に向けた取組として実施しているもの〔複数回答〕



⑨身体拘束を実施した事例

令和4年12月の1か月間で身体拘束を実施した事例の有無を聞いたところ、「ある」が79.5%、「ない」が19.6%となっている。

図表 531 身体拘束を実施した事例の有無



身体拘束を実施した事例のある事業所に、該当の実人数、延べ日数を聞いたところ、平均で実人数39.7人、延べ日数895.7日となっている。

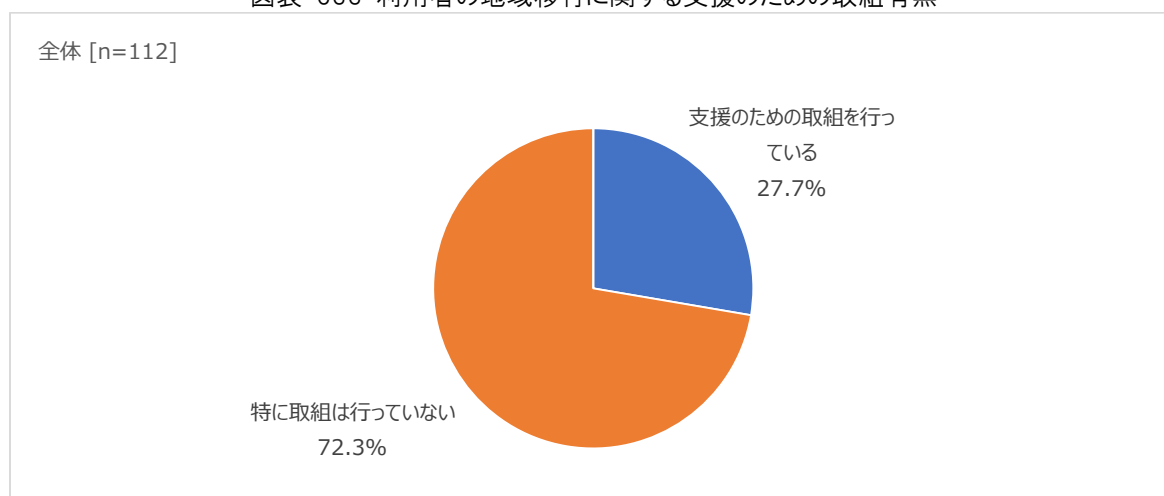
図表 532 身体拘束を実施した実人数・延べ日数

全体 [n=85]	類型 (1)	類型 (2)	類型 (3)	類型 (4)	類型 (5)	合計
実人数(人)	3.0	20.9	13.4	1.1	1.4	39.7
延べ日数(日)	89.2	582.7	145.9	33.2	44.7	895.7
1人当たり延べ日数(日/人)	30.2	27.9	10.9	31.0	30.9	22.6

⑩利用者の地域移行に関する支援のための取組

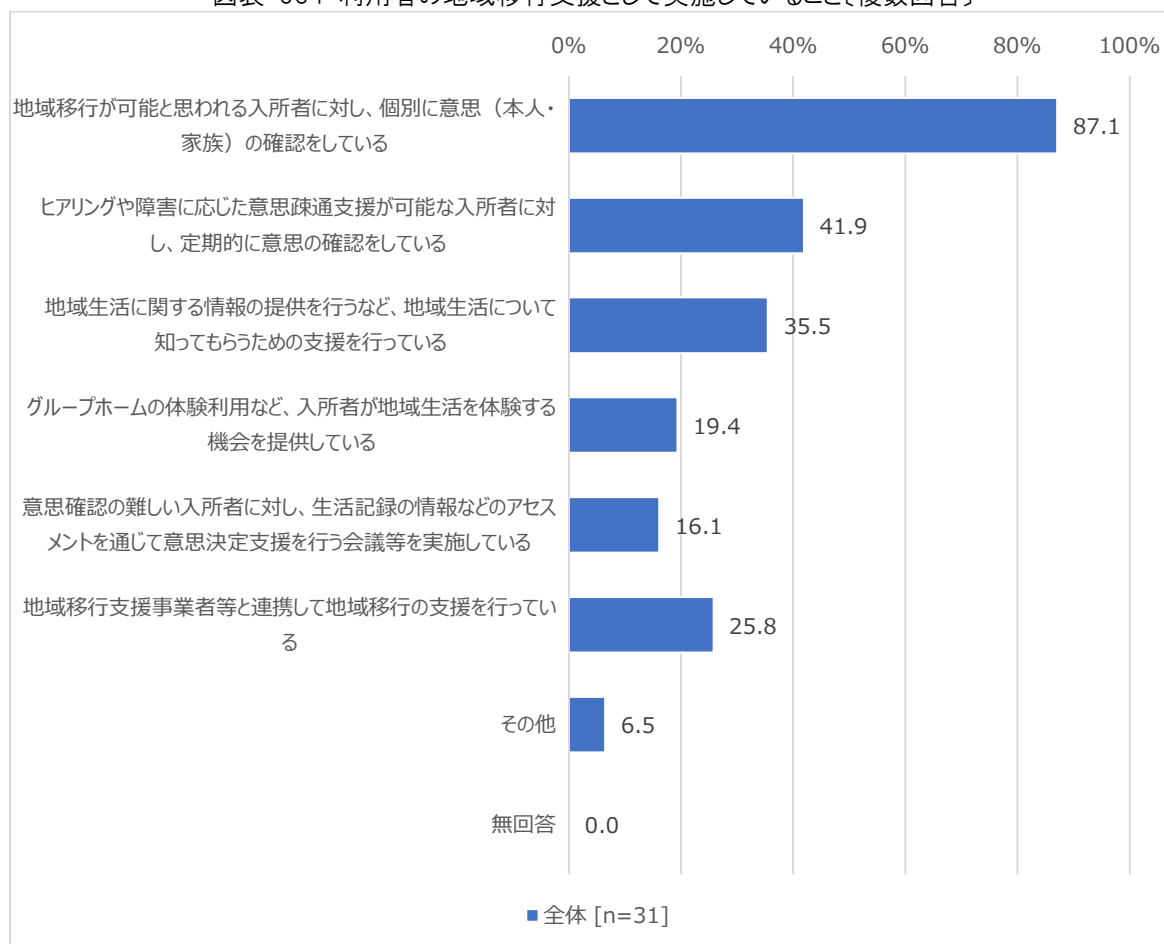
利用者の地域移行に関する支援のための取組について、取組の有無を聞いたところ、「特に取組は行っていない」が72.3%、「支援のための取組を行っている」が27.7%となっている。

図表 533 利用者の地域移行に関する支援のための取組有無



利用者の地域移行に関する支援のための取組を行っている事業所に、実施していることを聞いたところ、「地域移行が可能と思われる入所者に対し、個別に意思（本人・家族）の確認をしている」が87.1%、「ヒアリングや障害に応じた意思疎通支援が可能な入所者に対し、定期的に意思の確認をしている」が41.9%、「地域生活に関する情報の提供を行うなど、地域生活について知ってもらうための支援を行っている」が35.5%等となっている。

図表 534 利用者の地域移行支援として実施していること〔複数回答〕

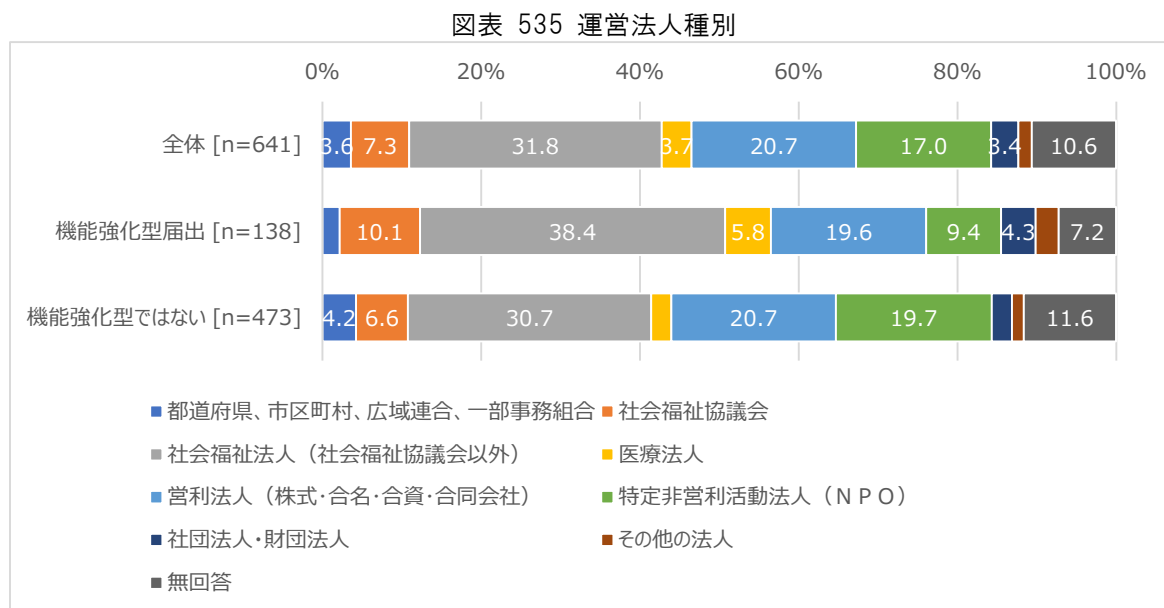


8 計画相談支援及び障害児相談支援の業務及び報酬算定にかかる実態調査 集計結果

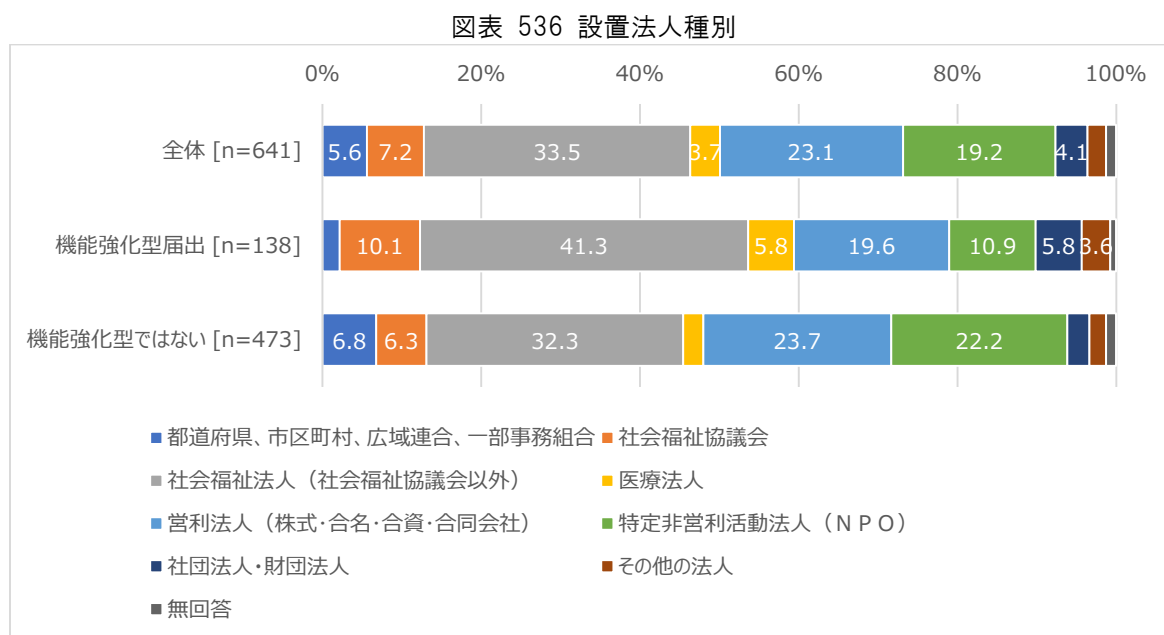
(1) 事業所の基本情報

①運営・設置法人種別

運営法人種別は、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が31.8%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が20.7%、「特定非営利活動法人（NPO）」が17.0%等となっている。



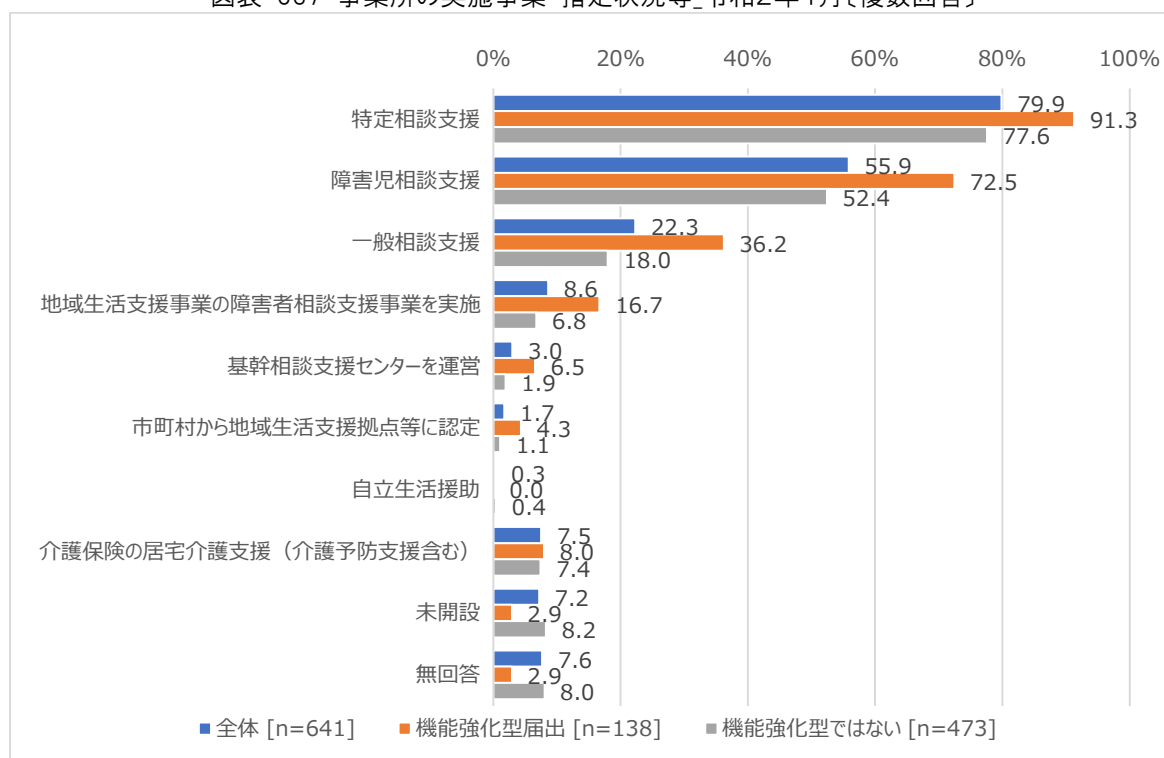
設置法人種別は、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が33.5%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が23.1%、「特定非営利活動法人（NPO）」が19.2%等となっている。



②事業所の実施事業・指定状況等

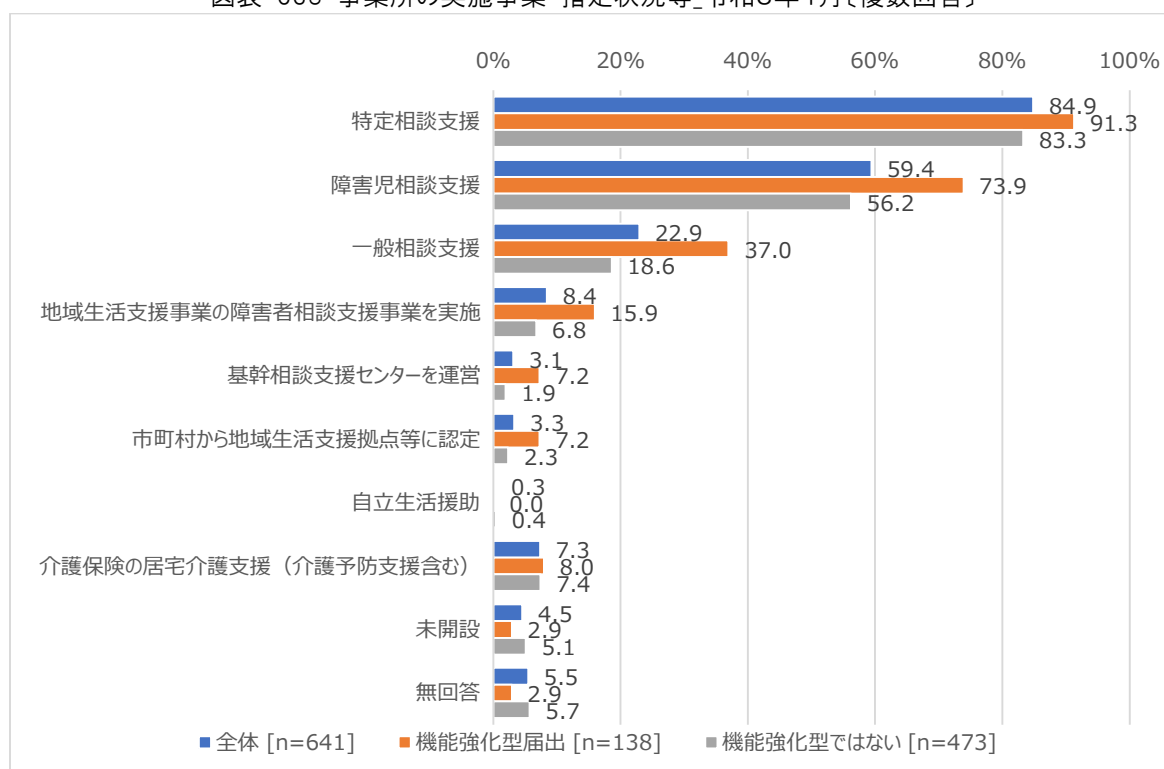
事業所の実施事業・指定状況等について聞いたところ、令和2年4月時点では、「特定相談支援」が79.9%、「障害児相談支援」が55.9%、「一般相談支援」が22.3%等となっている。

図表 537 事業所の実施事業・指定状況等_令和2年4月〔複数回答〕



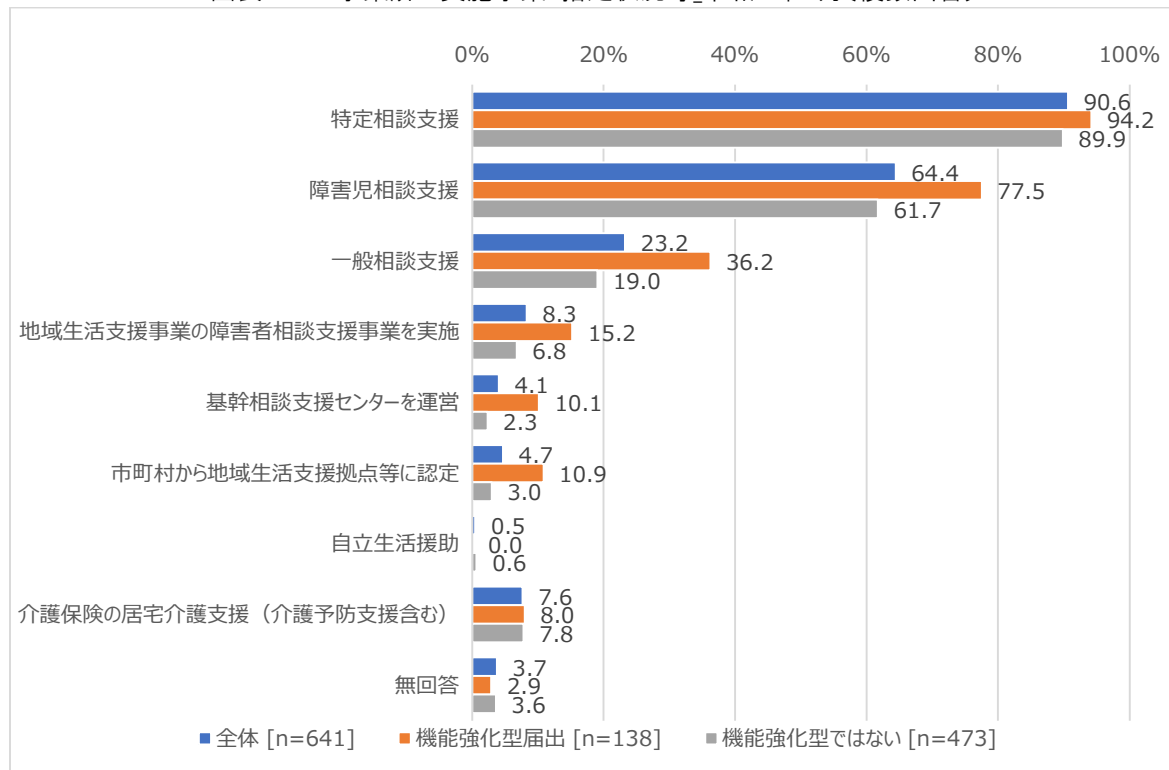
令和3年4月時点では、「特定相談支援」が84.9%、「障害児相談支援」が59.4%、「一般相談支援」が22.9%等となっている。

図表 538 事業所の実施事業・指定状況等_令和3年4月〔複数回答〕



令和4年4月時点では、「特定相談支援」が90.6%、「障害児相談支援」が64.4%、「一般相談支援」が23.2%等となっている。

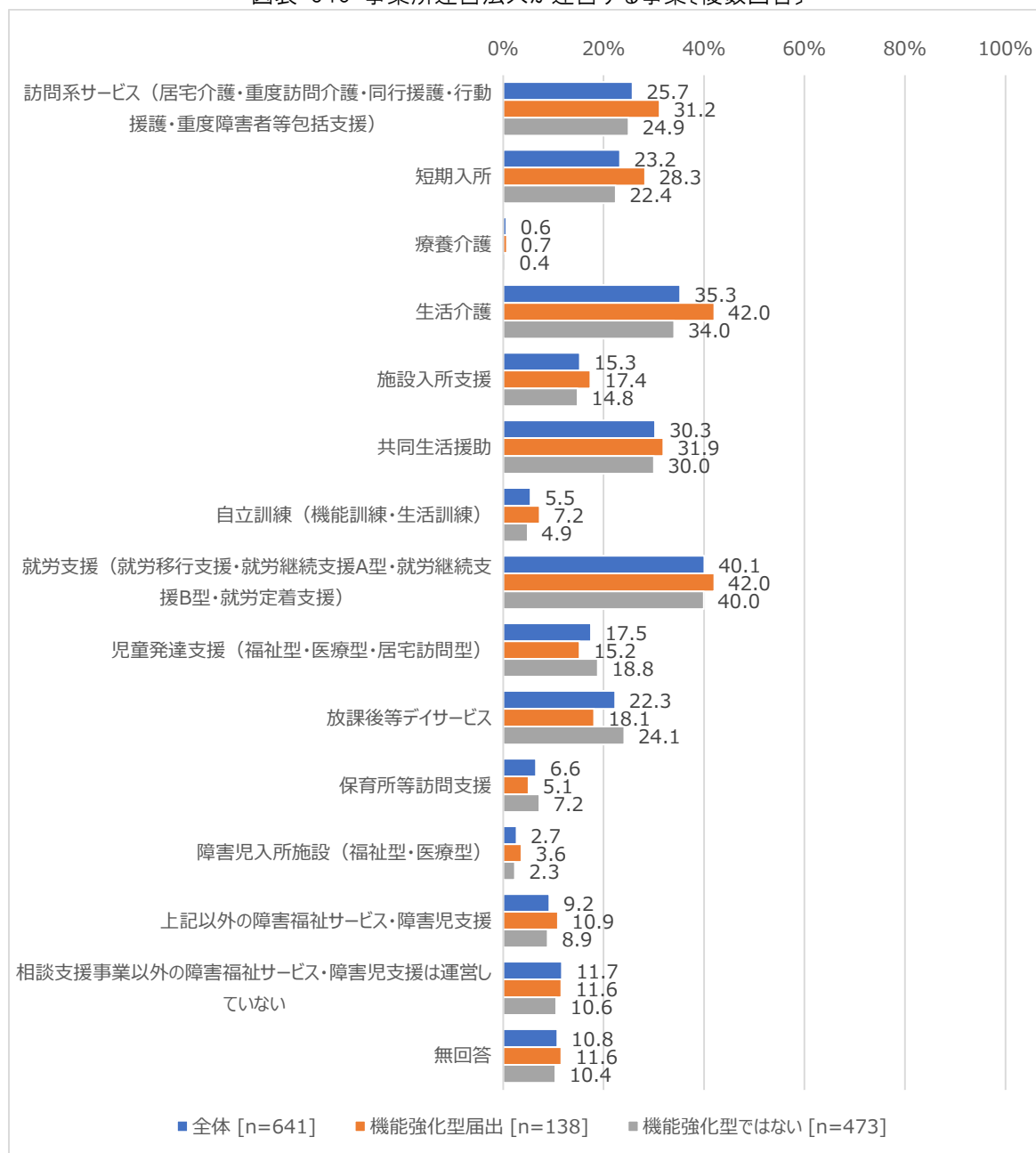
図表 539 事業所の実施事業・指定状況等_令和4年4月〔複数回答〕



③事業所運営法人が運営する事業

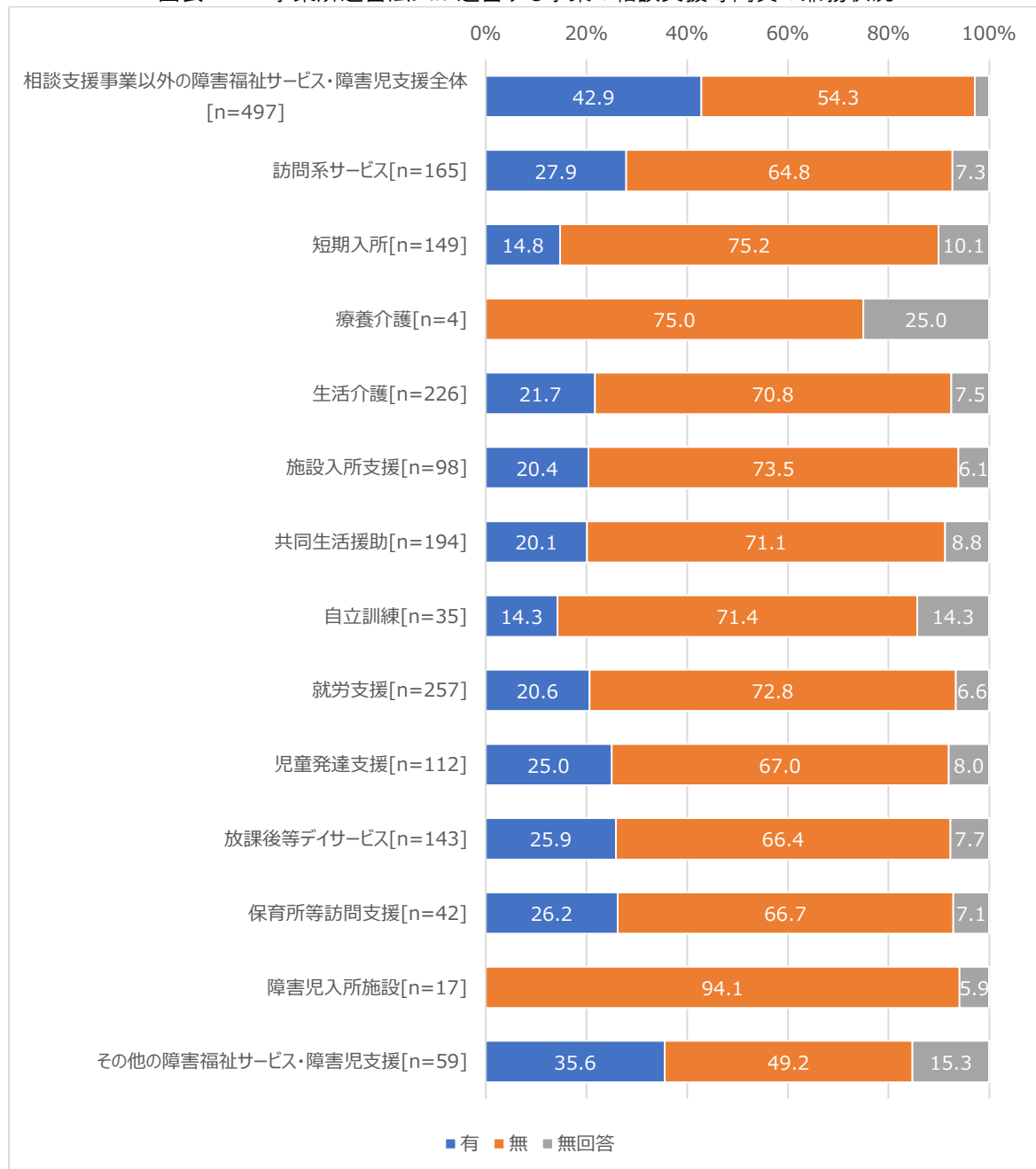
相談支援事業所を運営する法人が相談支援事業以外に運営する事業について聞いたところ、「就労支援（就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型・就労定着支援）」が40.1%、「生活介護」が35.3%、「共同生活援助」が30.3%等となっている。

図表 540 事業所運営法人が運営する事業〔複数回答〕



事業所運営法人が運営する事業について、相談支援事業所の相談支援専門員が兼務しているかどうかを聞いたところ、相談支援事業以外の障害福祉サービス・障害児支援を運営している事業所全体では、「無」が54.3%、「有」が42.9%となっている。各サービス個別では、「無」が多くなっている。

図表 541 事業所運営法人が運営する事業の相談支援専門員の兼務状況



④職員配置数

事業所あたりの職員配置数の平均人数は以下のとおりである。

図表 542 職員配置数(主任相談支援専門員の配置のある事業所)

(人)		令和2年4月			令和3年4月			令和4年4月		
		全体 [n=40]	機能強化 型届出 [n=15]	機能強化 型ではな い [n=19]	全体 [n=44]	機能強化 型届出 [n=18]	機能強化 型ではな い [n=21]	全体 [n=65]	機能強化 型届出 [n=35]	機能強化 型ではな い [n=26]
相談支援専門員	常勤専従	2.1	3.1	1.5	1.9	3.3	1.0	2.2	3.1	1.1
	常勤兼務	1.0	0.9	0.9	0.8	0.6	0.9	0.8	0.7	0.9
	うち直接処遇職員	0.4	0.7	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	0.2
	うち管理職員	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	非常勤専従	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1
	非常勤兼務	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
	うち直接処遇職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
	うち管理職員	0.0	-	0.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の職員	常勤専従	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2
	常勤兼務	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
	うち直接処遇職員	0.1	-	0.1	0.0	0.1	-	0.0	0.1	-
	うち管理職員	0.0	-	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
	非常勤専従	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
	非常勤兼務	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	うち直接処遇職員	-	-	-	0.0	0.1	-	0.0	0.0	-
	うち管理職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-

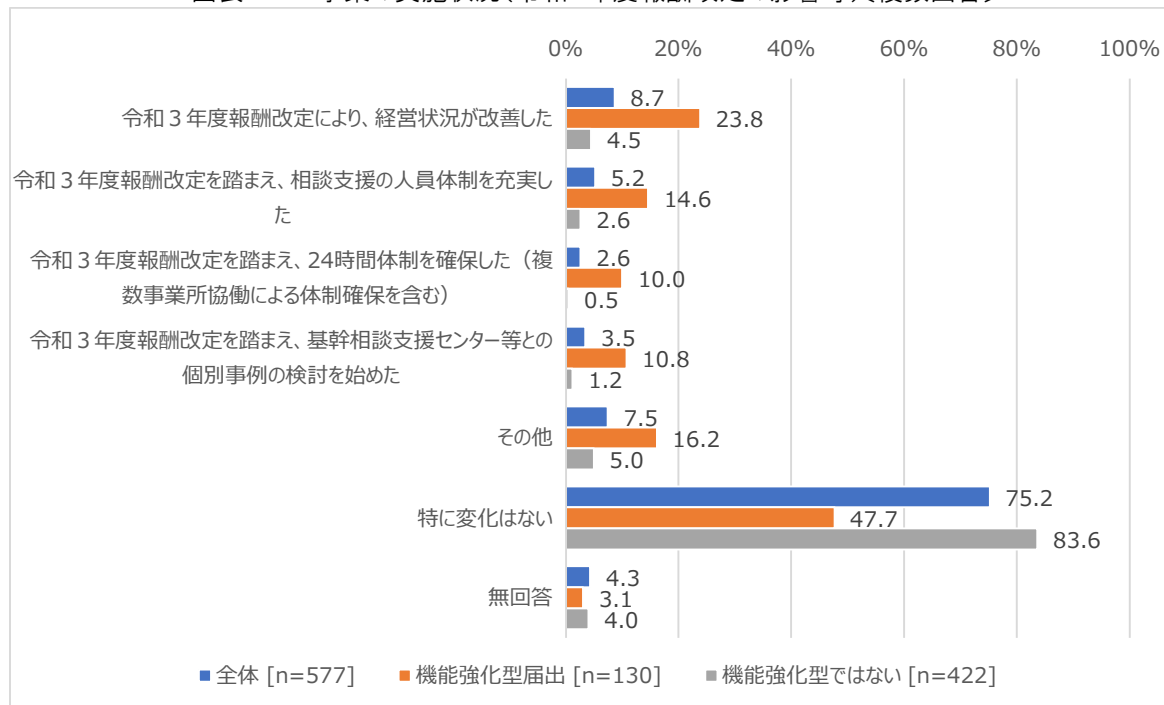
図表 543 職員配置数(主任相談支援専門員の配置のない事業所)

(人)		令和2年4月			令和3年4月			令和4年4月		
		全体 [n=501]	機能強化 型届出 [n=112]	機能強化 型ではな い [n=373]	全体 [n=533]	機能強化 型届出 [n=110]	機能強化 型ではな い [n=401]	全体 [n=562]	機能強化 型届出 [n=101]	機能強化 型ではな い [n=437]
相談支援専門員	常勤専従	1.1	2.1	0.8	1.1	2.2	0.8	1.0	2.2	0.8
	常勤兼務	0.8	0.5	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8
	うち直接処遇職員	0.4	0.2	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4
	うち管理職員	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
	非常勤専従	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	非常勤兼務	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	うち直接処遇職員	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	うち管理職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
その他の職員	常勤専従	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	常勤兼務	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	うち直接処遇職員	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	うち管理職員	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
	非常勤専従	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	非常勤兼務	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	うち直接処遇職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち管理職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

⑤事業の実施状況（令和3年度報酬改定の影響等）

事業の実施状況（令和3年度報酬改定の影響等）について事業所の認識を聞いたところ、「特に変化はない」が75.2%と多くなっている。変化としては、機能強化型を届出している事業所で、「令和3年度報酬改定により、経営状況が改善した」が多くなっている。

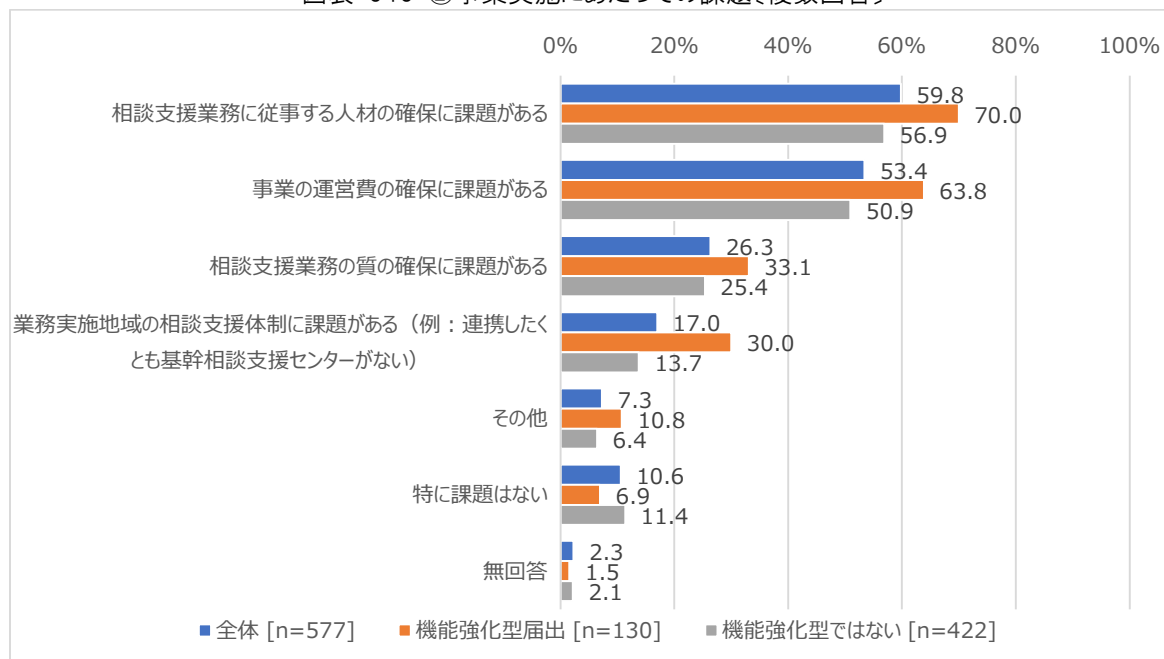
図表 544 事業の実施状況(令和3年度報酬改定の影響等)[複数回答]



⑥事業実施にあたっての課題

事業実施にあたっての課題は、「相談支援業務に従事する人材の確保に課題がある」が59.8%、「事業の運営費の確保に課題がある」が53.4%等となっている。

図表 545 ②事業実施にあたっての課題[複数回答]



(2) 事業所の収支について

①相談支援事業所の事業活動収益・費用

相談支援事業所の事業活動収益・費用について聞いたところ、平均額で、以下のようになっている。

図表 546 相談支援事業所の事業活動収益・費用

(円)	令和2年度			令和3年度		
	全体 [n=310]	機能強化型 届出 [n=85]	機能強化型 ではない [n=217]	全体 [n=310]	機能強化型 届出 [n=85]	機能強化型 ではない [n=217]
事業活動収益（収入）	13,400,812	20,444,113	10,947,298	12,613,807	19,718,226	10,395,143
うち、計画相談支援給付費	3,767,921	7,036,445	2,537,936	3,905,442	7,409,254	2,725,543
うち、障害児相談支援給付費	1,280,611	1,708,886	1,143,984	1,460,980	2,141,033	1,257,353
うち、地域相談支援給付費及び自立生活援助給付費	30,891	82,449	11,834	24,408	73,451	7,864
うち、市町村等からの補助金・受託事業収益	3,279,320	4,655,583	2,777,149	3,078,351	4,613,161	2,579,687
事業活動費用（支出）	12,228,633	18,426,635	10,066,827	12,085,668	18,992,192	9,929,698
うち、人件費	9,569,384	14,497,681	7,834,418	9,444,141	14,753,223	7,786,112

(3) 計画相談支援・障害児相談支援の実施状況・基本報酬の状況

①サービス等利用計画・障害児支援利用計画の請求件数

サービス等利用計画・障害児支援利用計画の請求件数は、平均件数で各年度以下のようにになっている。

図表 547 サービス等利用計画・障害児支援利用計画の請求件数

(件)		令和2年度			令和3年度			令和4年度 (令和4年4～9月の半年分)		
		全体 [n=518]	機能強化 型届出 [n=119]	機能強化 型ではな い [n=381]	全体 [n=518]	機能強化 型届出 [n=119]	機能強化 型ではな い [n=381]	全体 [n=518]	機能強化 型届出 [n=119]	機能強化 型ではな い [n=381]
利用計画 サービス等	サービス利用支援	63.7	109.6	50.8	63.6	109.9	51.9	33.1	57.1	26.8
	継続サービス利用支援	153.1	292.9	112.8	153.0	305.5	112.7	82.0	160.8	61.4
利用計画 障害児支援	障害児支援利用援助	31.5	44.9	27.9	32.5	46.1	28.7	19.1	26.8	17.1
	継続障害児支援利用援助	42.0	66.1	34.9	44.8	72.6	36.9	28.6	48.5	23.2

②サービス等利用計画・障害児支援利用計画の作成対象者の人数

モニタリング期間別に、サービス等利用計画・障害児支援利用計画の作成対象者の人数を聞いたところ、6か月毎、3か月毎の人数が多くなっている。

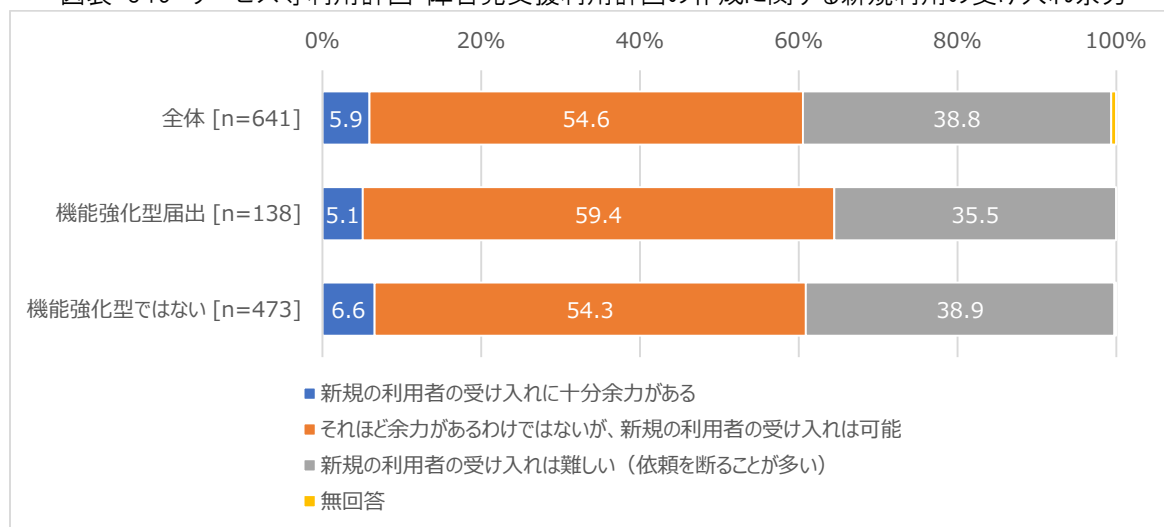
図表 548 モニタリング期間別のサービス等利用計画・障害児支援利用計画の作成対象者の人数

(人)	サービス等利用計画			障害児支援利用計画		
	全体 [n=600]	機能強化型 届出 [n=132]	機能強化型 ではない [n=445]	全体 [n=600]	機能強化型 届出 [n=132]	機能強化型 ではない [n=445]
毎月	2.0	4.3	1.3	0.6	0.4	0.7
2か月毎	0.8	1.7	0.5	0.2	0.1	0.2
3か月毎	23.8	47.4	17.4	4.7	9.0	3.6
4か月毎	0.5	1.0	0.3	0.8	0.8	0.9
5か月毎	0.2	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3
6か月毎	36.9	58.4	31.7	19.8	29.3	17.0
12か月毎	2.0	2.0	2.1	0.7	1.0	0.6
その他	0.7	1.9	0.3	0.6	1.1	0.5

③新規利用の受け入れ余力

サービス等利用計画・障害児支援利用計画の作成に関する新規利用の受け入れ余力について聞いたところ、「それほど余力があるわけではないが、新規の利用者の受け入れは可能」が54.6%、「新規の利用者の受け入れは難しい（依頼を断ることが多い）」が38.8%となっている。

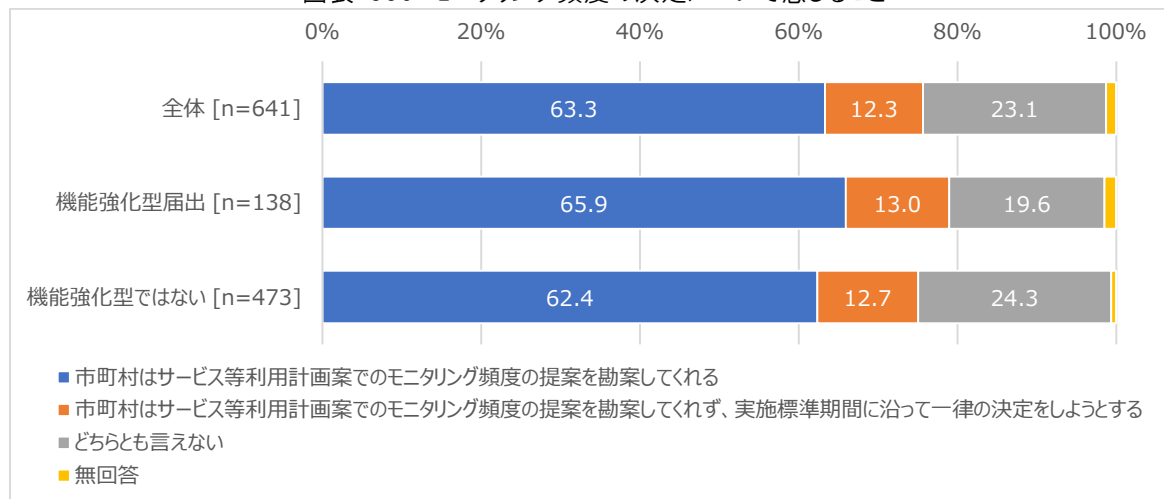
図表 549 サービス等利用計画・障害児支援利用計画の作成に関する新規利用の受け入れ余力



④モニタリングについて

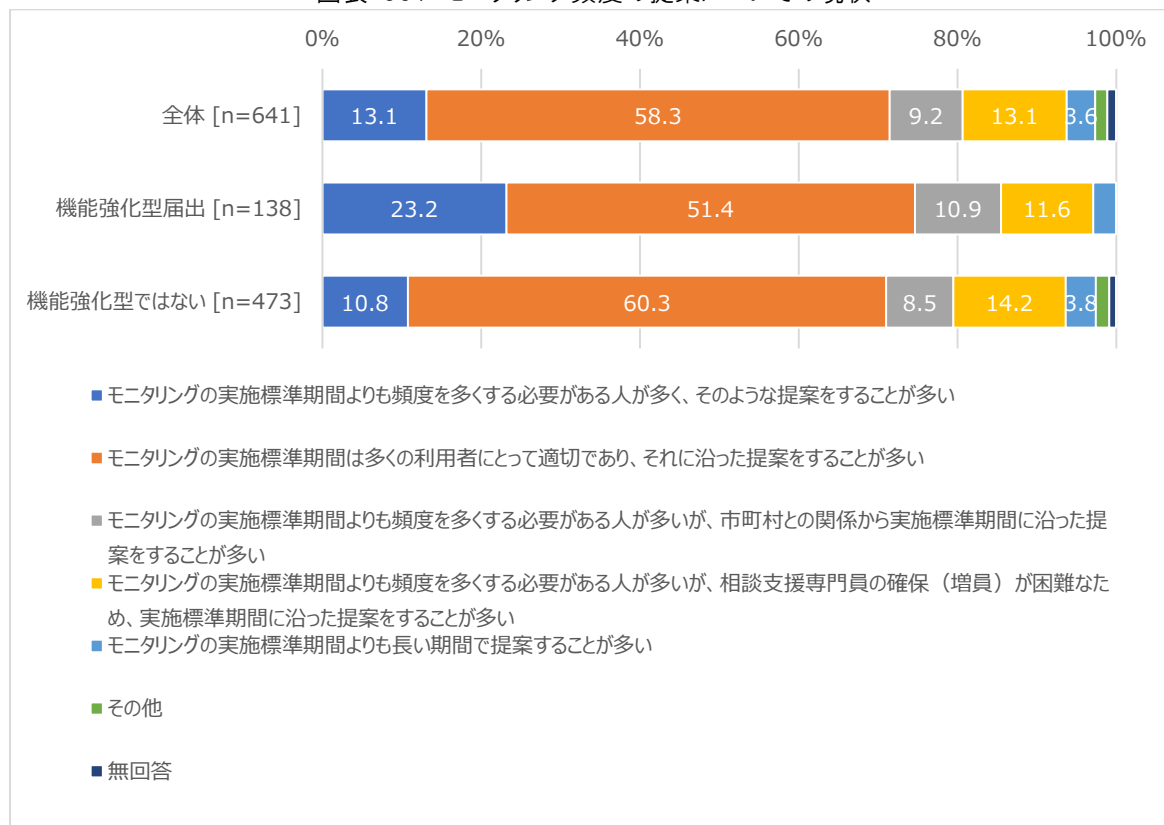
モニタリングに関し、モニタリング頻度の決定について感じることを聞いたところ、「市町村はサービス等利用計画案でのモニタリング頻度の提案を勘案してくれる」が63.3%、「どちらとも言えない」が23.1%、「市町村はサービス等利用計画案でのモニタリング頻度の提案を勘案してくれず、実施標準期間に沿って一律の決定をしようとする」が12.3%となっている。

図表 550 モニタリング頻度の決定について感じること



モニタリング頻度の提案についての現状は、「モニタリングの実施標準期間は多くの利用者にとって適切であり、それに沿った提案をすることが多い」が58.3%と多くなっている。機能強化型の区分で見ると、機能強化型届出事業所で、「モニタリングの実施標準期間よりも頻度を多くする必要がある人が多く、そのような提案をすることが多い」の割合が比較的高くなっている。

図表 551 モニタリング頻度の提案についての現状

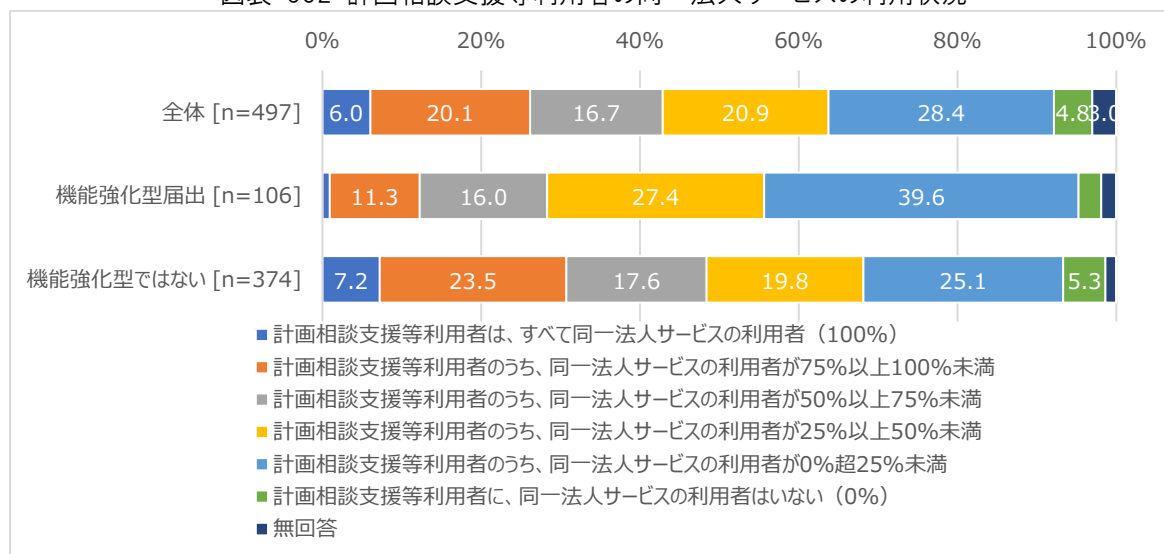


⑤計画相談支援等利用者の同一法人サービスの利用状況

計画相談支援等の利用者が、相談支援事業所を運営する法人と同じ法人が運営するサービスを利用しているかどうかについて、どの程度の割合の利用者が該当するかを聞いた（利用者全員が同じ法人のサービスを利用していれば100%～1人もいなければ0%）。

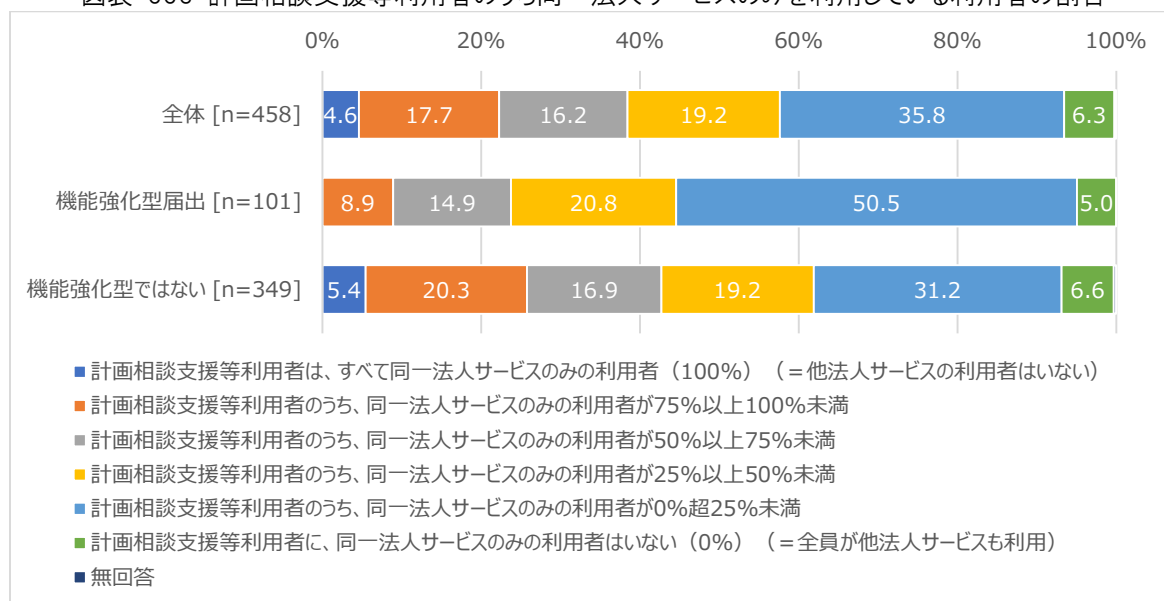
「計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスの利用者が0%超25%未満」が28.4%、次いで、「計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスの利用者が25%以上50%未満」が20.9%、「計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスの利用者が75%以上100%未満」が20.1%等となっている。9割以上の相談支援事業所において同一法人が運営するサービスを含めたサービス調整を行っており、同一法人サービスの利用者がいない事業所はわずかである。

図表 552 計画相談支援等利用者の同一法人サービスの利用状況



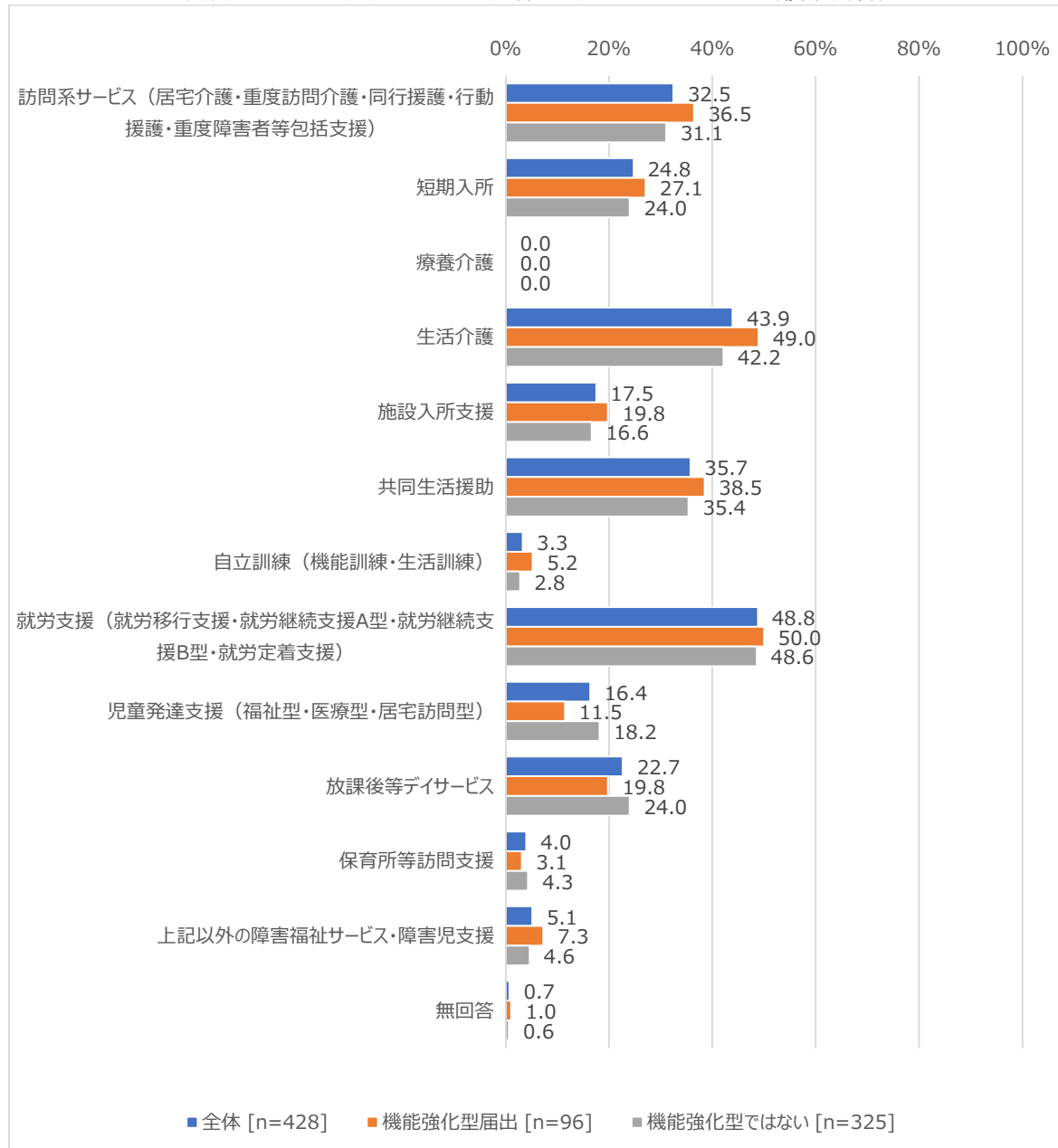
同一法人サービスの利用者がある事業所に、計画相談支援等利用者のうち同一法人サービスのみの利用者している利用者の割合を聞いたところ、「計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスのみの利用者が0%超25%未満」が35.8%、「計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスのみの利用者が25%以上50%未満」が19.2%等となっている。

図表 553 計画相談支援等利用者のうち同一法人サービスのみの利用者している利用者の割合



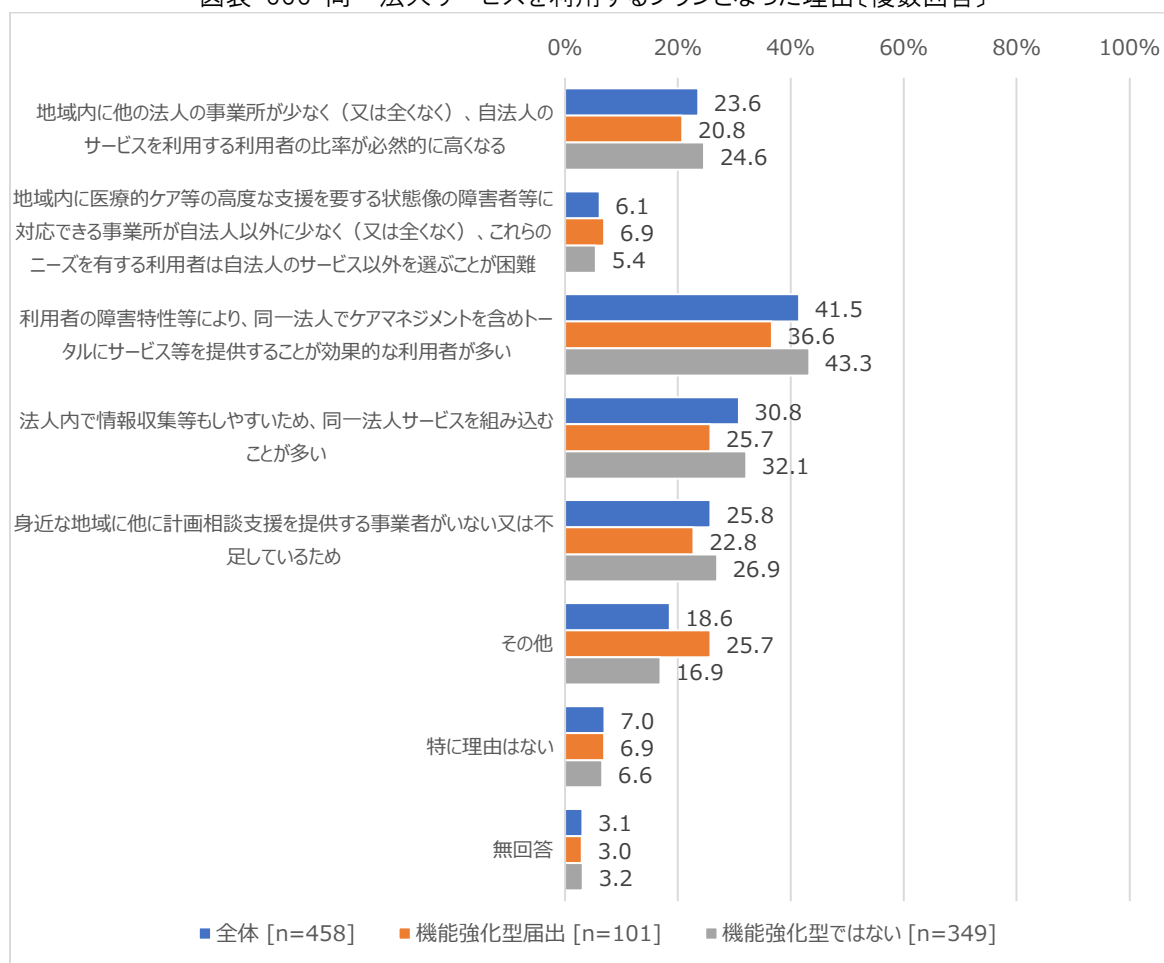
同一法人のみの利用者がいる事業所に、利用者が利用しているサービスを聞いたところ、「就労支援（就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型・就労定着支援）」が48.8%、「生活介護」が43.9%、「共同生活援助」が35.7%、「訪問系サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援）」が32.5%等となっている。

図表 554 同一法人のみの利用者が利用しているサービス〔複数回答〕



同一法人サービスを利用するプランとなった理由は、「利用者の障害特性等により、同一法人でケアマネジメントを含めトータルにサービス等を提供することが効果的な利用者が多い」が41.5%と多く、次いで、「法人内で情報収集等もしやすいため、同一法人サービスを組み合わせることが多い」が30.8%となっている。

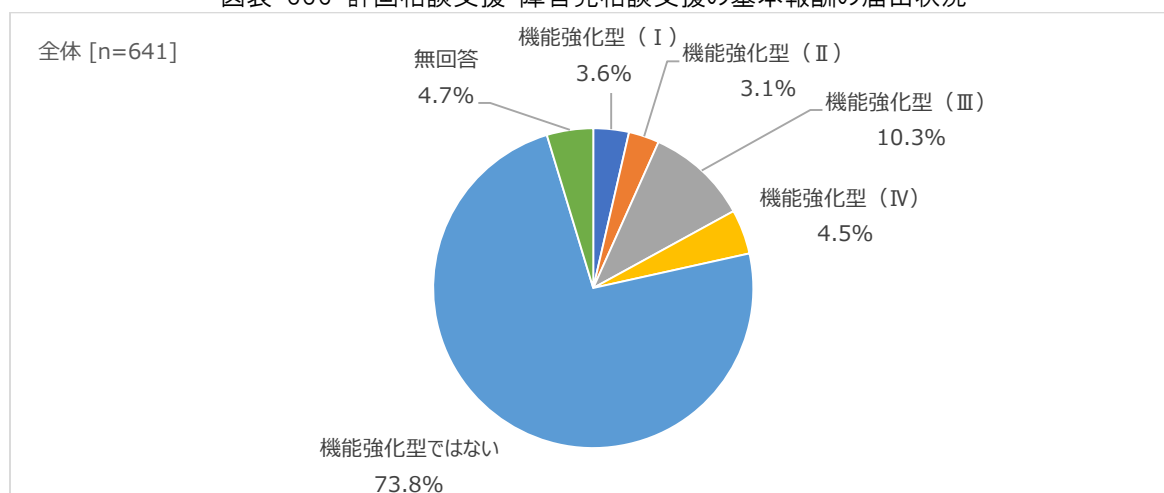
図表 555 同一法人サービスを利用するプランとなった理由〔複数回答〕



⑥計画相談支援・障害児相談支援の基本報酬の届出状況

計画相談支援・障害児相談支援の基本報酬の届出状況は、「機能強化型ではない」が73.8%、「機能強化型（Ⅲ）」が10.3%、「機能強化型（Ⅳ）」が4.5%、「機能強化型（Ⅰ）」が3.6%、「機能強化型（Ⅱ）」が3.1%となっている。

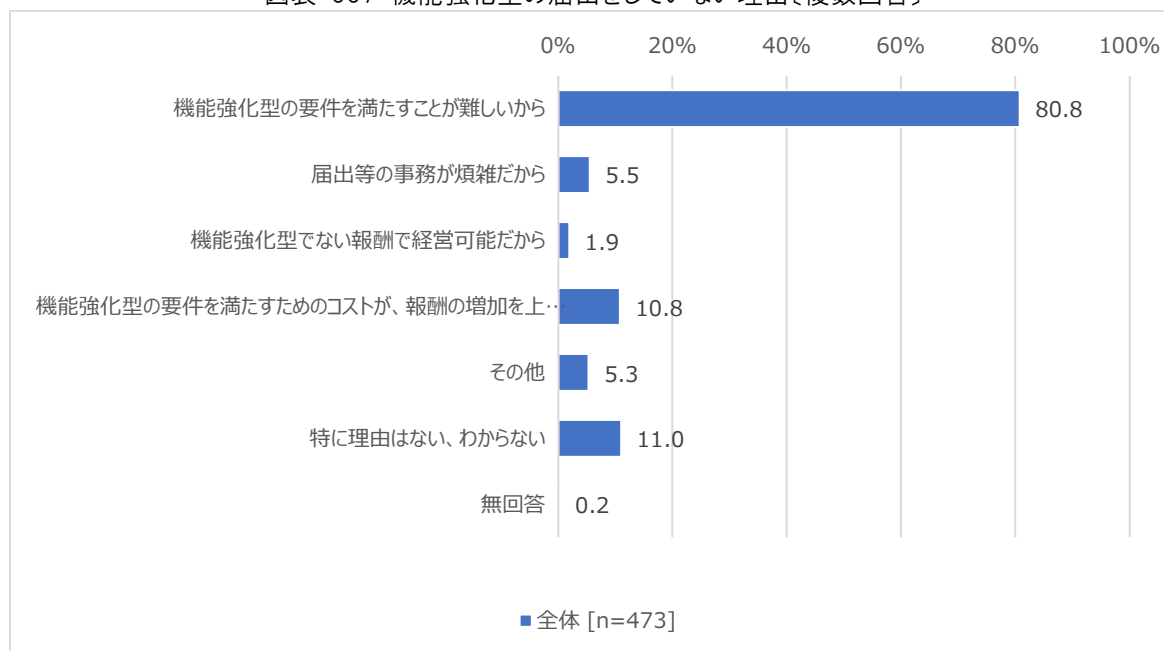
図表 556 計画相談支援・障害児相談支援の基本報酬の届出状況



⑦機能強化型の届出をしていない理由

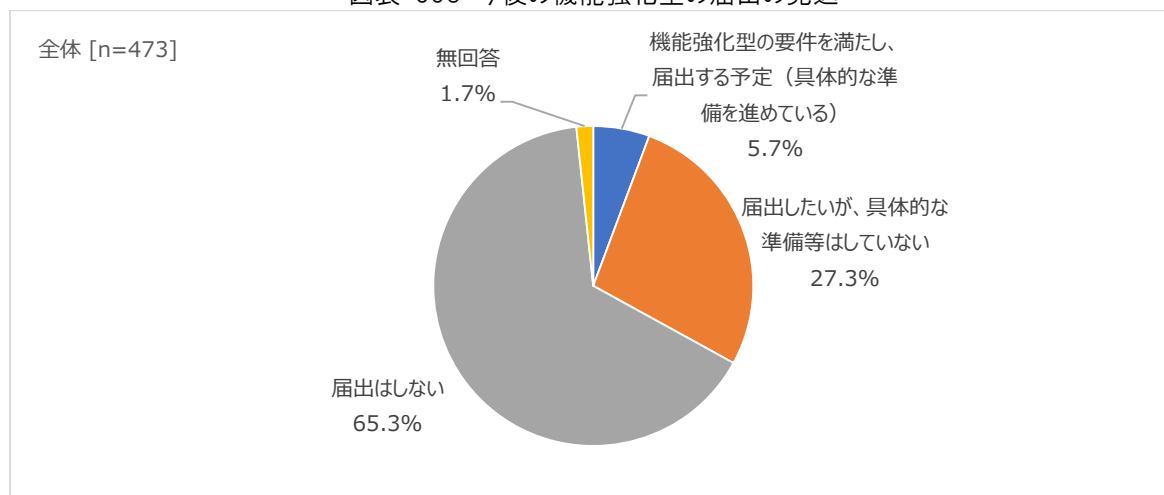
機能強化型の届出をしていない事業所に、その理由を聞いたところ、「機能強化型の要件を満たすことが難しいから」が80.8%と多くなっている。

図表 557 機能強化型の届出をしていない理由〔複数回答〕



今後の機能強化型の届出の見込は、「届出はしない」が65.3%、「届出したいが、具体的な準備等はない」が27.3%となっている。

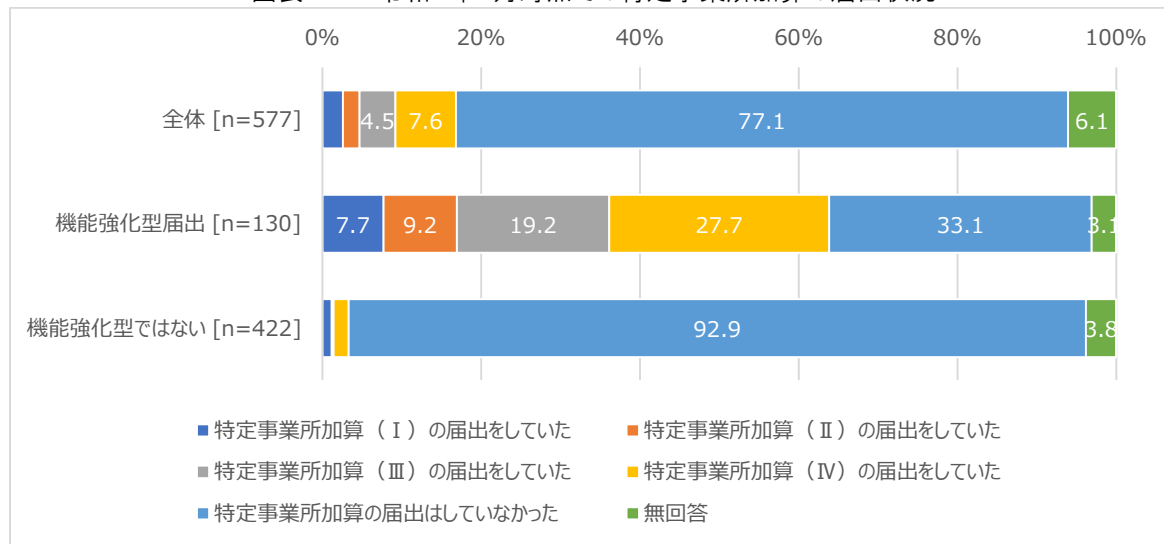
図表 558 今後の機能強化型の届出の見込



⑧令和３年３月時点での特定事業所加算の届出状況

令和３年３月時点での特定事業所加算の届出状況を聞いたところ、「特定事業所加算の届出はしていなかった」が77.1%と多くなっている。機能強化型の区分で見ると、機能強化型届出事業所では、特定事業所加算を届出していたところが多い。

図表 559 令和3年3月時点での特定事業所加算の届出状況

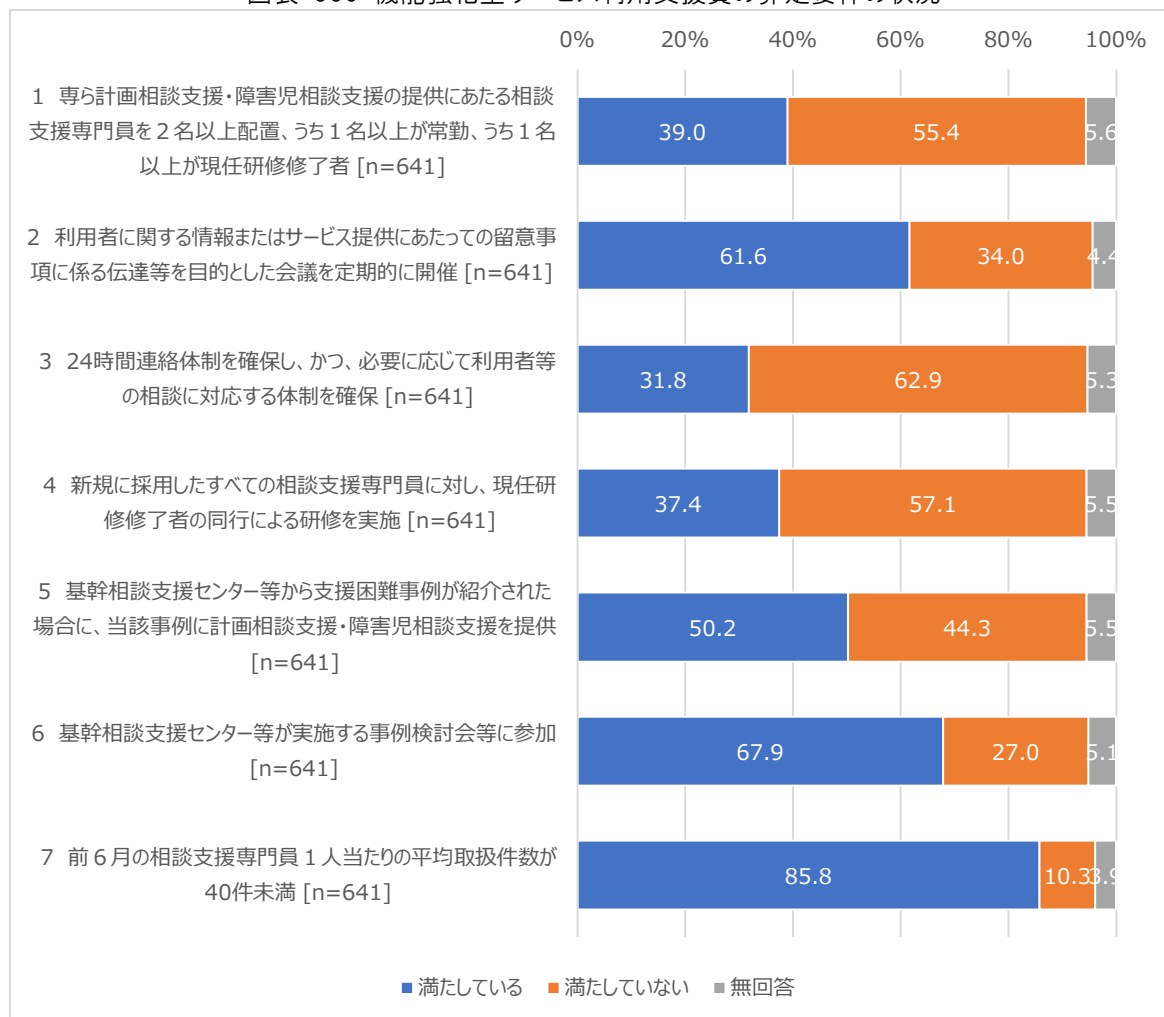


⑨機能強化型サービス利用支援費の算定要件の状況

機能強化型サービス利用支援費の算定要件について聞いた。

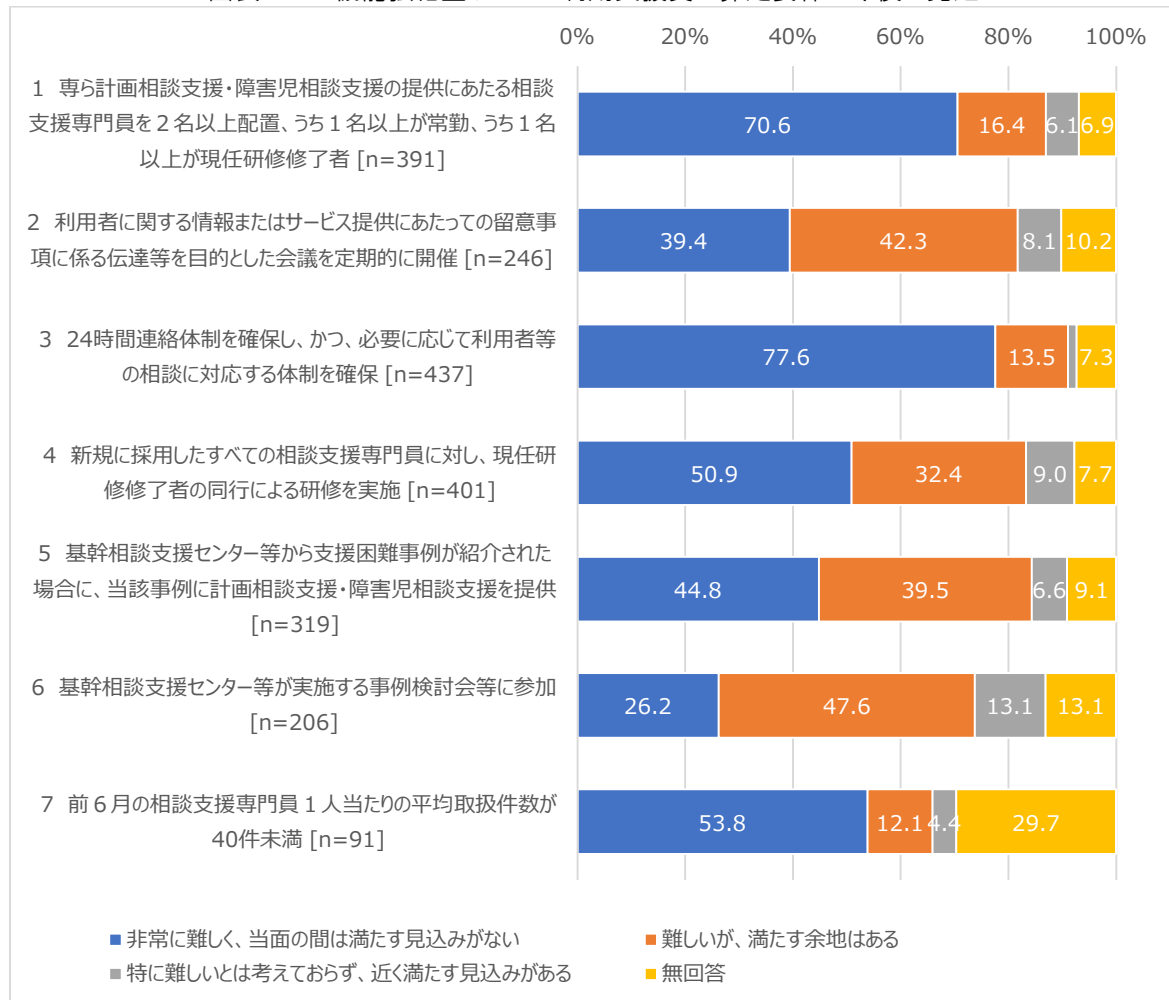
算定要件を満たしているかどうかについては、「前6月の相談支援専門員1人当たりの平均取扱件数が40件未満」「基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加」「利用者に関する情報またはサービス提供にあたっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的開催」等で、「満たしている」とする事業所が多くなっている。

図表 560 機能強化型サービス利用支援費の算定要件の状況



機能強化型サービス利用支援費の算定要件について、各要件を「満たしていない」と回答した事業所に、今後の見込を聞いたところ、「24時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保」「専ら計画相談支援・障害児相談支援の提供にあたる相談支援専門員を2名以上配置、うち1名以上が常勤、うち1名以上が現任研修修了者」等で、「非常に難しく、当面の間は満たす見込みがない」が多くなっている。

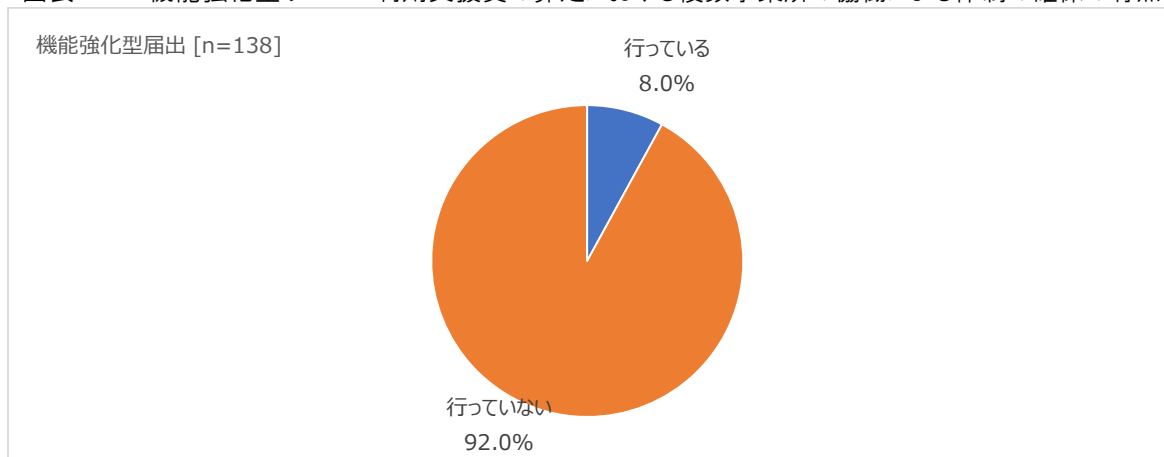
図表 561 機能強化型サービス利用支援費の算定要件の今後の見込



⑩複数事業所の協働による体制の確保の状況

機能強化型サービス利用支援費の算定における複数事業所の協働による体制の確保について聞いたところ、「行っていない」が92.0%、「行っている」が8.0%となっている。

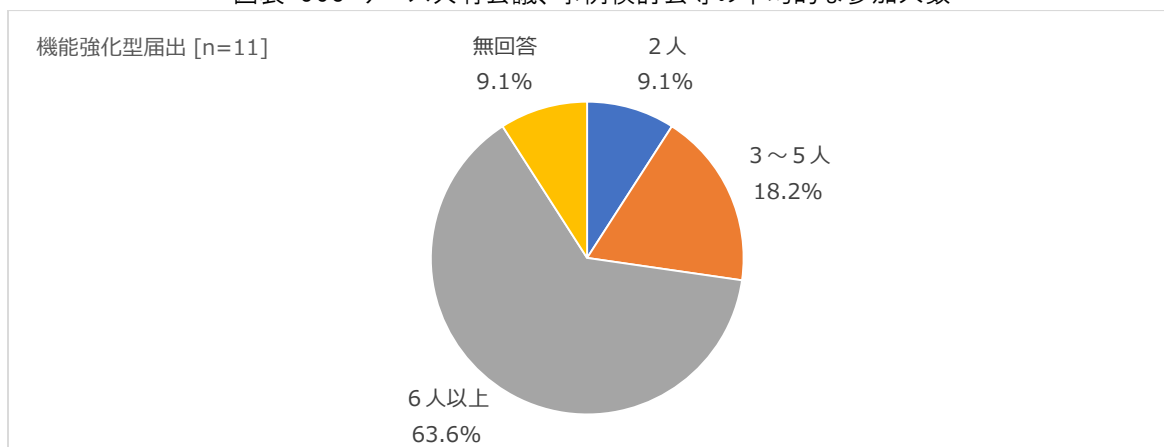
図表 562 機能強化型サービス利用支援費の算定における複数事業所の協働による体制の確保の有無



協働運営を行っている事業所に、協働体制を構成する事業所数を聞いたところ、平均で4.3事業所、また、各事業所の職員が参加するケース共有会議、事例検討会等の開催頻度は、平均で3.8回/月となっている。

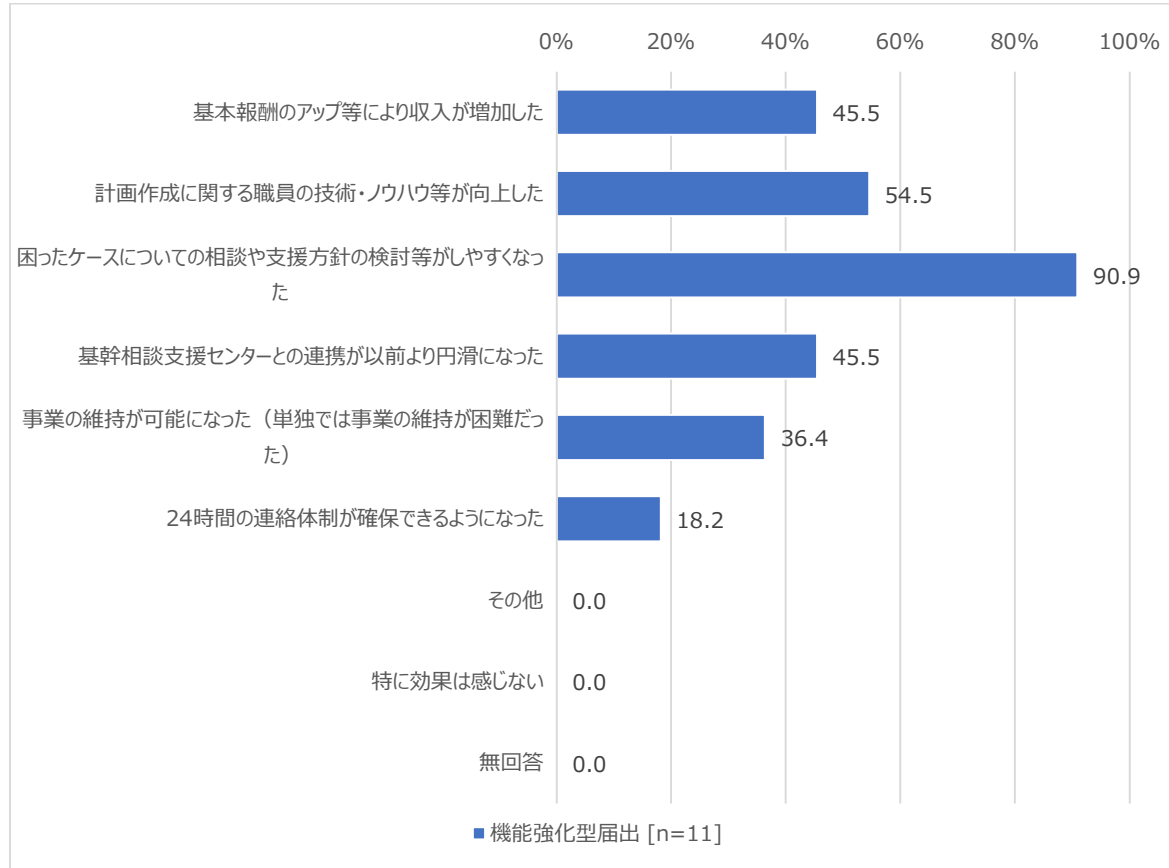
ケース共有会議、事例検討会等の平均的な参加人数は、「6人以上」が63.6%となっている。

図表 563 ケース共有会議、事例検討会等の平均的な参加人数



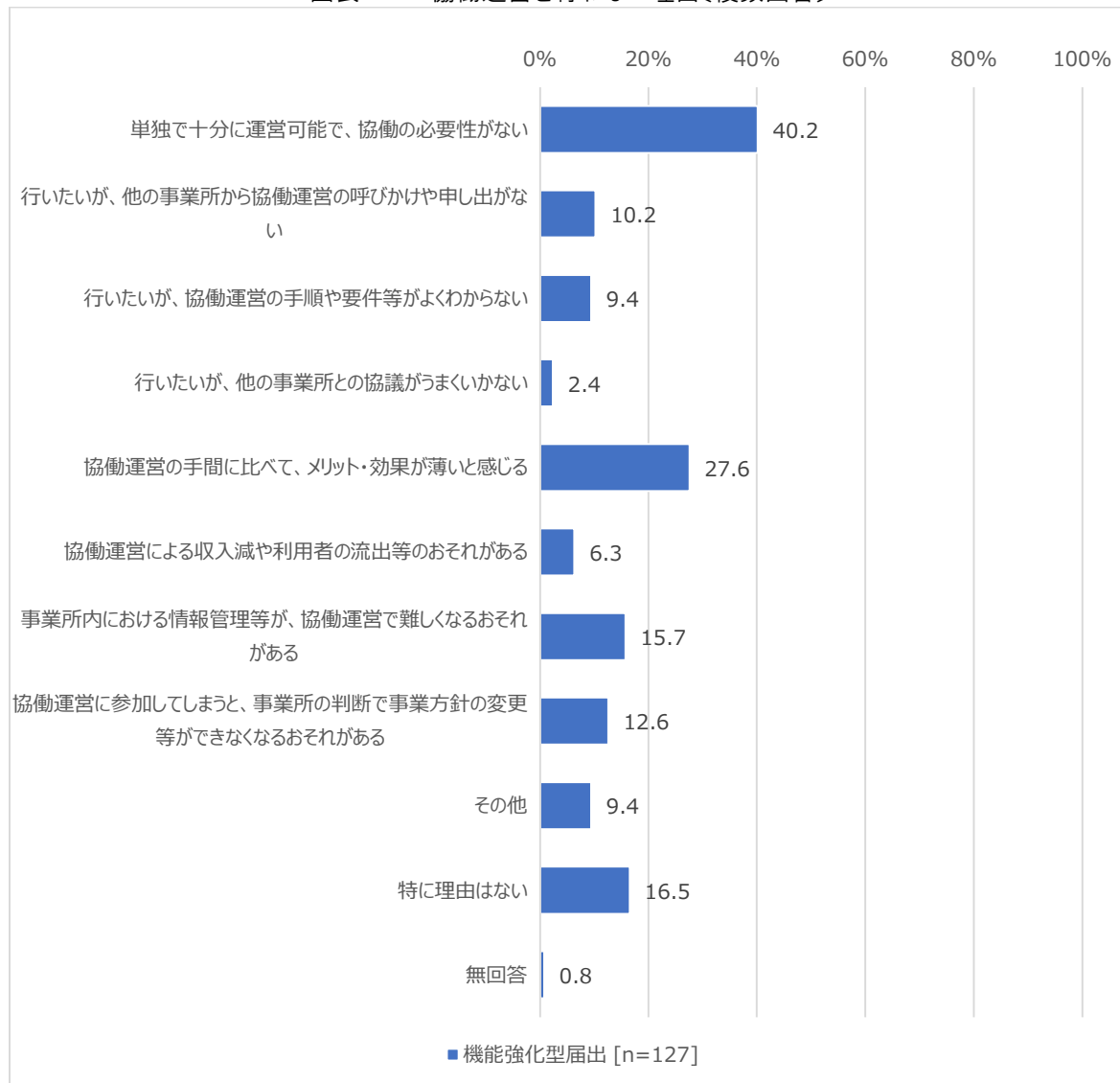
協働運営を行っている事業所に、協働体制により効果のあったことを聞いたところ、「困ったケースについての相談や支援方針の検討等がしやすくなった」が90.9%と多く、次いで、「計画作成に関する職員の技術・ノウハウ等が向上した」が54.5%、「基本報酬のアップ等により収入が増加した」「基幹相談支援センターとの連携が以前より円滑になった」が45.5%等となっている。

図表 564 協働体制により効果のあったこと〔複数回答〕



協働運営を行っていない事業所に、協働運営を行わない理由を聞いたところ、「単独で十分に運営可能で、協働の必要性がない」が40.2%、「協働運営の手間に比べて、メリット・効果が薄いと感じる」が27.6%等となっている。

図表 565 協働運営を行わない理由〔複数回答〕

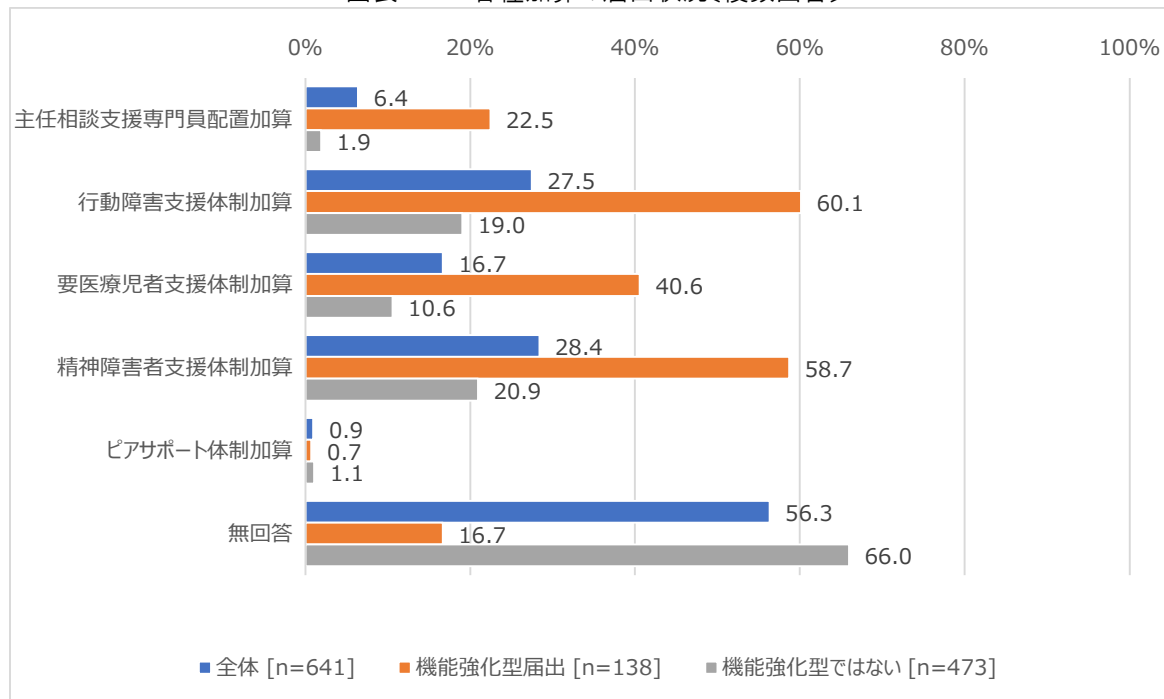


(4) 各種加算の算定状況等について

①加算の届出状況

以下の加算の届出状況を聞いたところ、「精神障害者支援体制加算」が28.4%、「行動障害支援体制加算」が27.5%、「要医療児者支援体制加算」が16.7%、「主任相談支援専門員配置加算」が6.4%、「ピアサポート体制加算」が0.9%となっている。

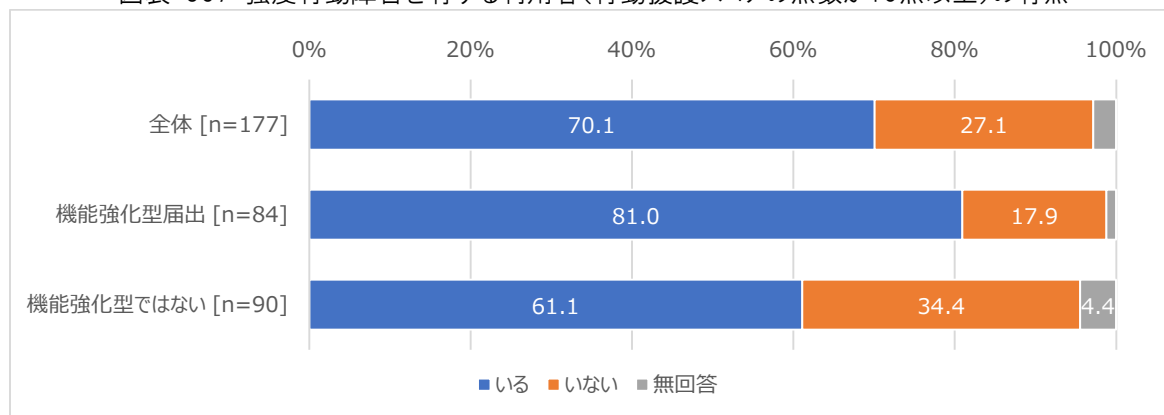
図表 566 各種加算の届出状況〔複数回答〕



②行動障害支援体制加算の届出事業所の状況

行動障害支援体制加算の届出事業所について、強度行動障害を有する利用者（行動援護スコアの点数が10点以上）は、「いる」が70.1%、「いない」が27.1%となっている。また、職員で強度行動障害支援者養成研修（実践研修）又は行動援護従業者養成研修の修了者は平均で1.5人となっている。

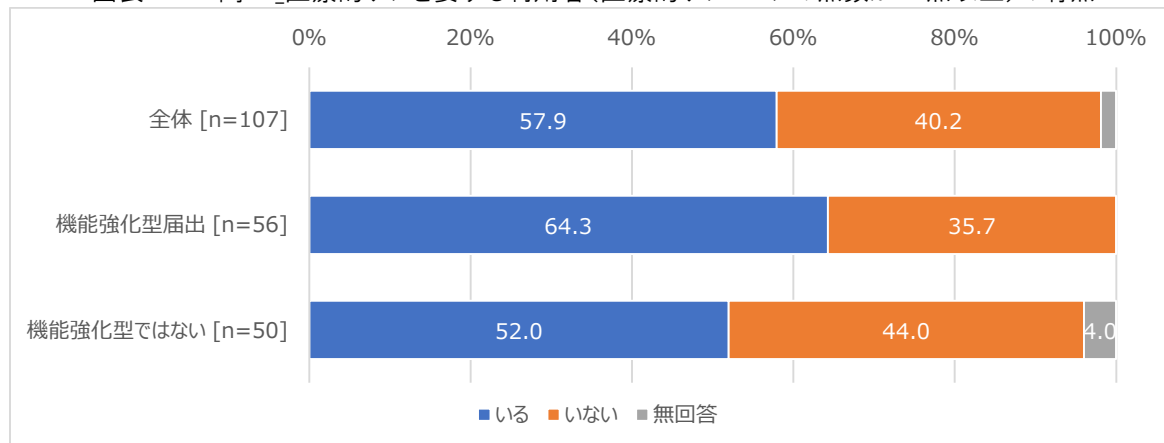
図表 567 強度行動障害を有する利用者（行動援護スコアの点数が10点以上）の有無



③要医療児者支援体制加算の届出事業所の状況

要医療児者支援体制加算の届出事業所について、医療的ケアを要する利用者（医療的ケアスコアの点数が16点以上）は、「いる」が57.9%、「いない」が40.2%となっている。また、職員で医療的ケア児等コーディネーター養成研修の修了者は平均で1.5人となっている

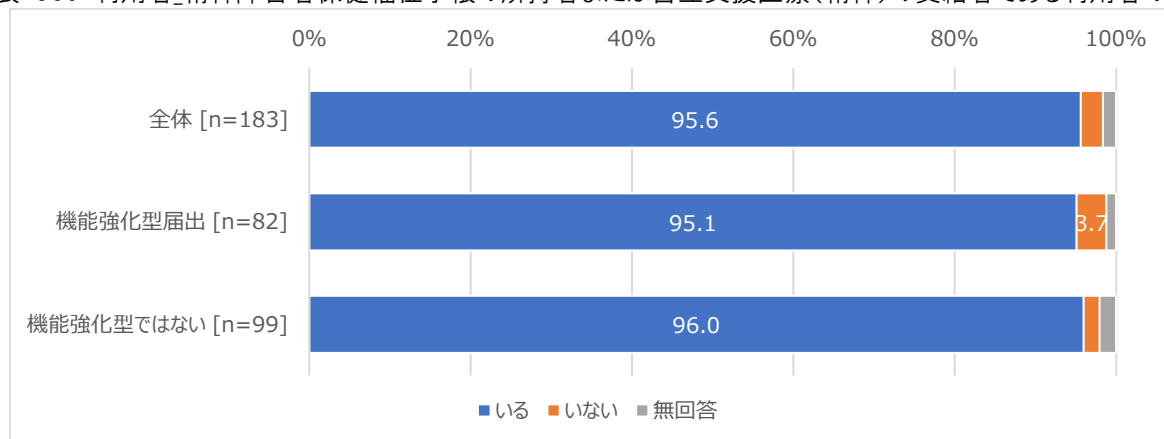
図表 568 問20_医療的ケアを要する利用者(医療的ケアスコアの点数が16点以上)の有無



④精神障害者支援体制加算の届出事業所の状況

精神障害者支援体制加算の届出事業所について、精神障害者保健福祉手帳の所持者または自立支援医療（精神）の受給者である利用者は、「いる」が95.6%、「いない」が2.7%となっている。また、職員で、地域生活支援事業による精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修又は精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業において行われる精神障害者の地域移行関係職員に対する研修の修了者は、平均で1.6人となっている。

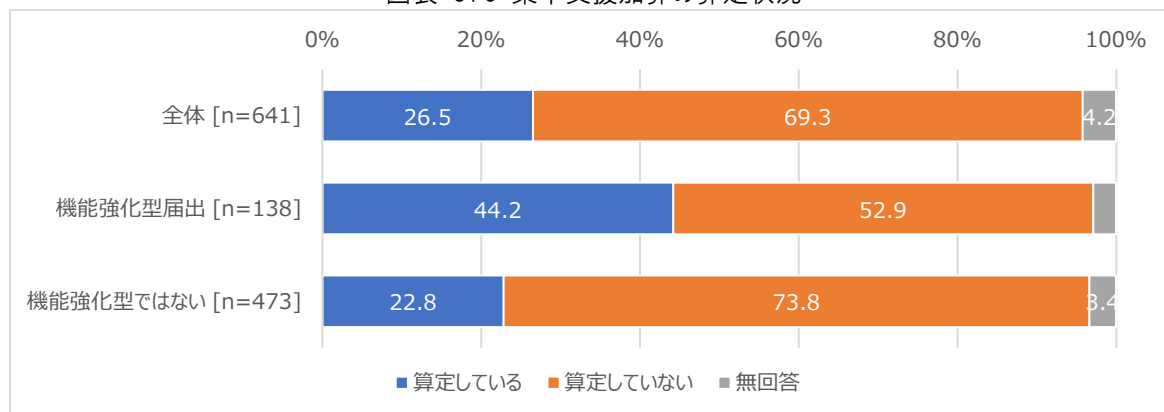
図表 569 利用者_精神障害者保健福祉手帳の所持者または自立支援医療（精神）の受給者である利用者の有無



⑤集中支援加算の状況

集中支援加算の算定状況は、「算定していない」が69.3%、「算定している」が26.5%となっている。

図表 570 集中支援加算の算定状況



集中支援加算を算定している事業所に、集中支援加算の算定回数及び人数を聞いたところ、算定回数は平均で8.1回、算定対象人数は平均で6.5人となっている。

図表 571 集中支援加算の算定回数及び人数

	全体 [n=160]	機能強化型届出 [n=57]	機能強化型ではない [n=102]
平均算定回数 (回)	8.1	10.7	6.7
平均算定対象人数 (人)	6.5	8.6	5.4

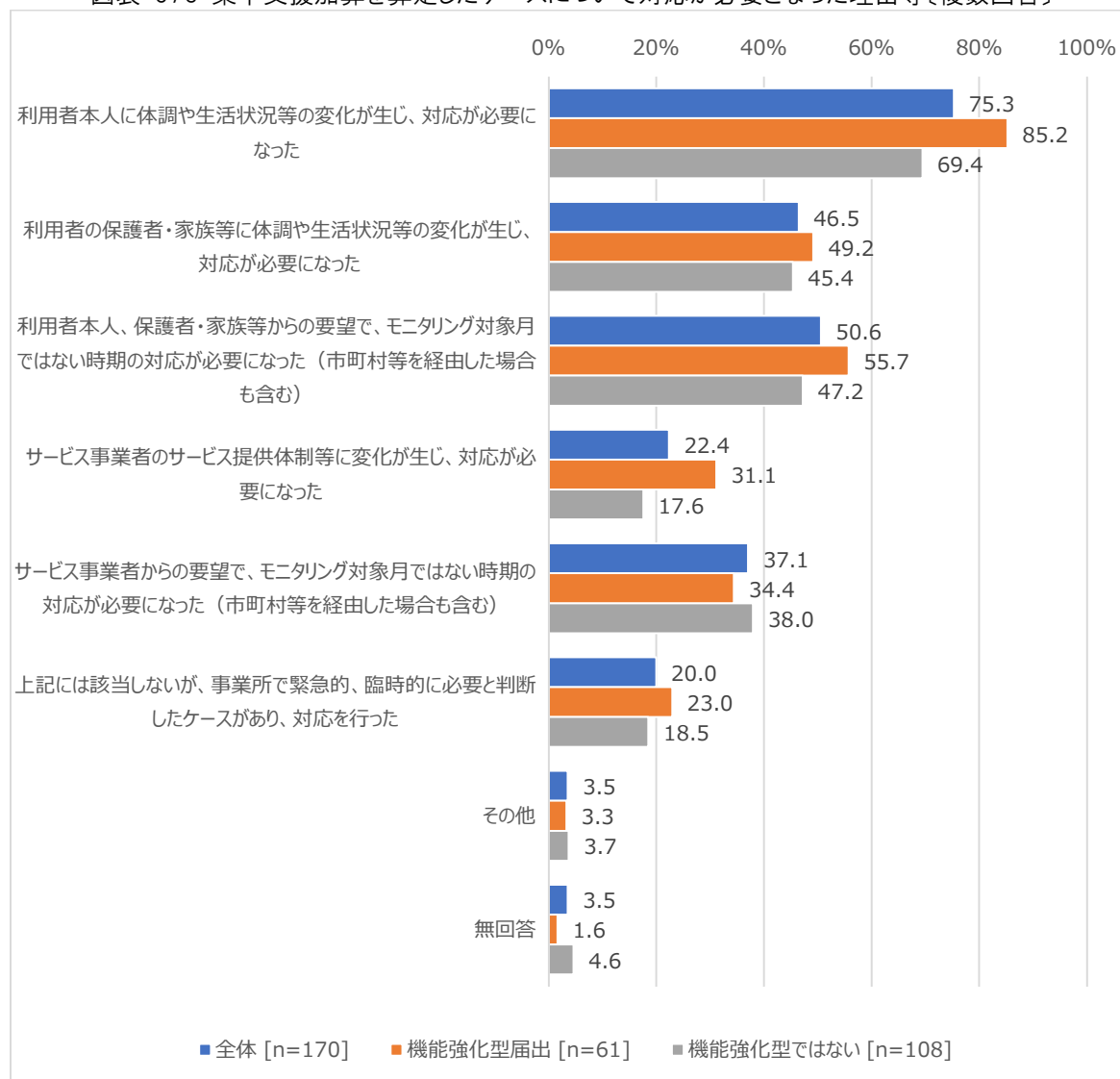
集中支援加算の算定の内訳件数・算定対象人数は以下の通りとなっている。「サービス担当者会議を開催し、計画の説明、担当者からの意見聴取等を行い、計画の変更その他必要な便宜の提供について検討を行った」が比較的多くなっている。

図表 572 集中支援加算の算定の内訳

		全体 [n=160]	機能強化型届出 [n=57]	機能強化型ではない [n=102]
計画相談支援・障害児相談支援の対象者・保護者、市町村等の求めに応じ、月に2回以上、対象者・保護者の居宅を訪問して面接を行った	算定対象の件数 (件)	2.2	2.5	2.0
	算定対象の人数 (人)	1.5	1.8	1.4
サービス担当者会議を開催し、計画の説明、担当者からの意見聴取等を行い、計画の変更その他必要な便宜の提供について検討を行った	算定対象の件数 (件)	3.3	3.9	2.9
	算定対象の人数 (人)	2.9	3.5	2.5
福祉サービス等を提供する機関等の求めに応じ、当該機関が開催する会議に参加し、対象者の障害福祉サービス等の利用について連絡調整を行った	算定対象の件数 (件)	2.8	4.2	2.0
	算定対象の人数 (人)	2.3	3.8	1.5

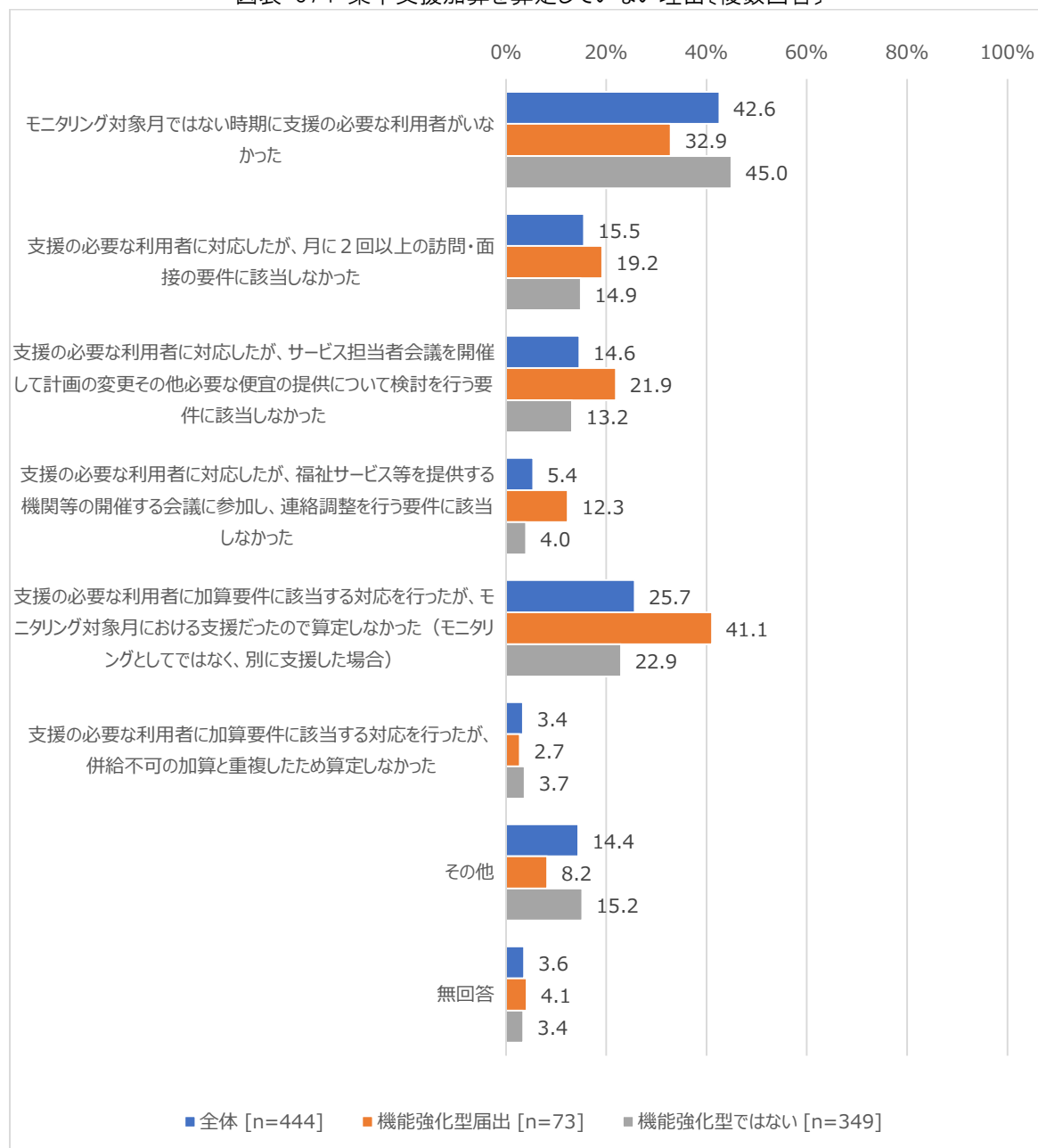
集中支援加算を算定したケースについて対応が必要となった理由等は、「利用者本人に体調や生活状況等の変化が生じ、対応が必要になった」が75.3%、「利用者本人、保護者・家族等からの要望で、モニタリング対象月ではない時期の対応が必要になった（市町村等を経由した場合も含む）」が50.6%、「利用者の保護者・家族等に体調や生活状況等の変化が生じ、対応が必要になった」が46.5%等となっている。

図表 573 集中支援加算を算定したケースについて対応が必要となった理由等〔複数回答〕



集中支援加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「モニタリング対象月ではない時期に支援の必要な利用者がいなかった」が42.6%、「支援の必要な利用者に加算要件に該当する対応を行ったが、モニタリング対象月における支援だったので算定しなかった（モニタリングとしてではなく、別に支援した場合）」が25.7%等となっている。

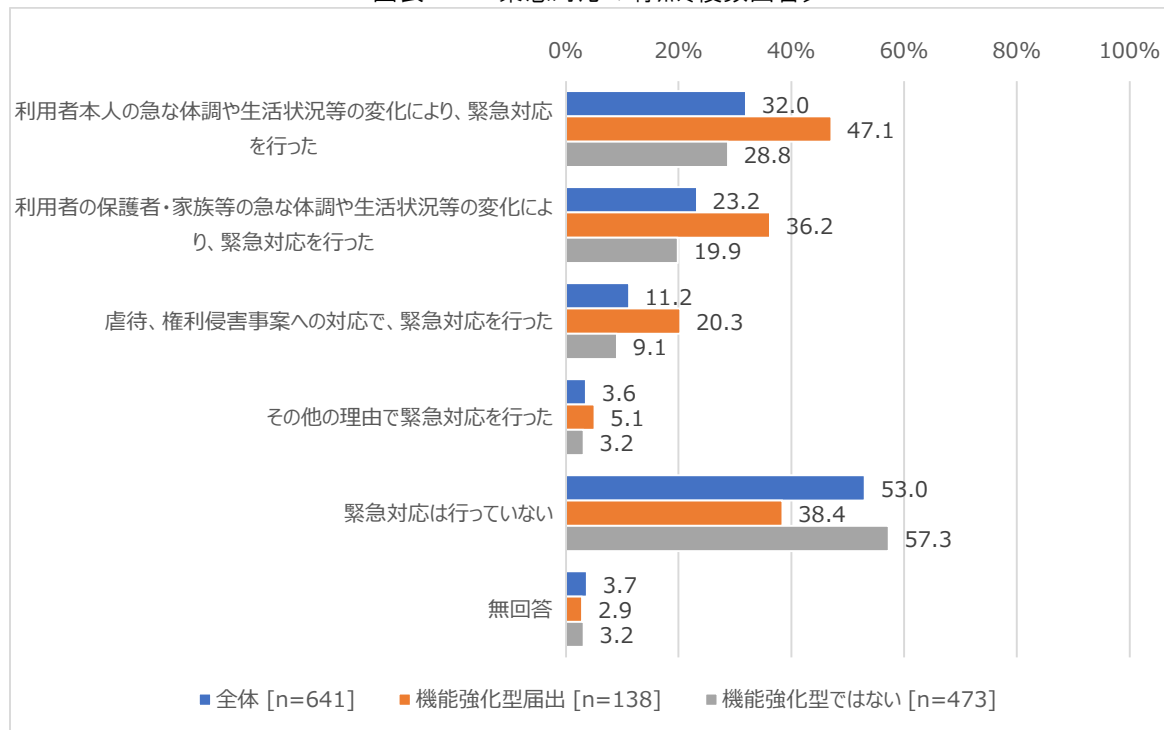
図表 574 集中支援加算を算定していない理由〔複数回答〕



⑥緊急対応の状況

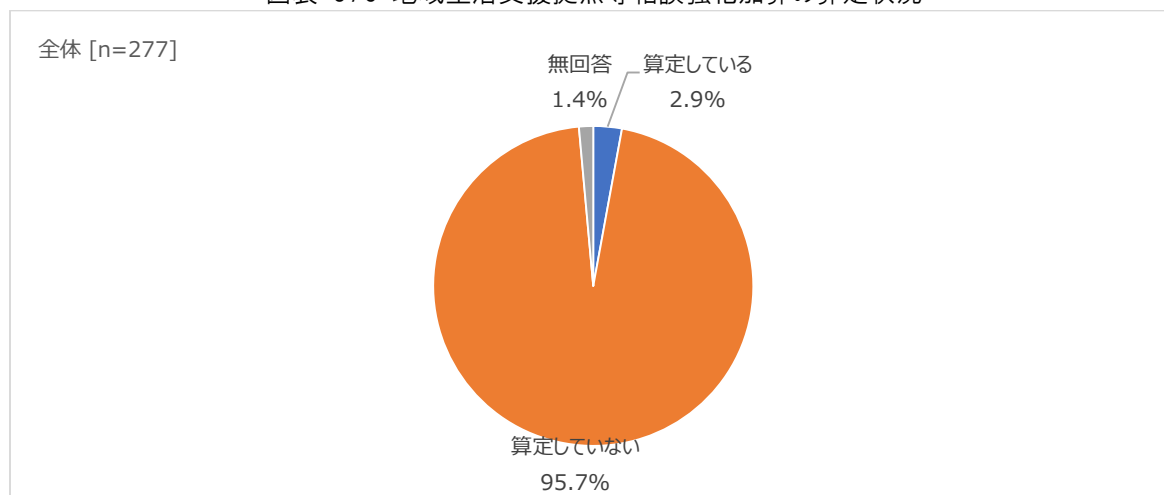
令和4年4月～12月での緊急対応の有無を聞いたところ、「緊急対応は行っていない」が53.0%、「利用者本人の急な体調や生活状況等の変化により、緊急対応を行った」が32.0%、「利用者の保護者・家族等の急な体調や生活状況等の変化により、緊急対応を行った」が23.2%となっている。

図表 575 緊急対応の有無〔複数回答〕



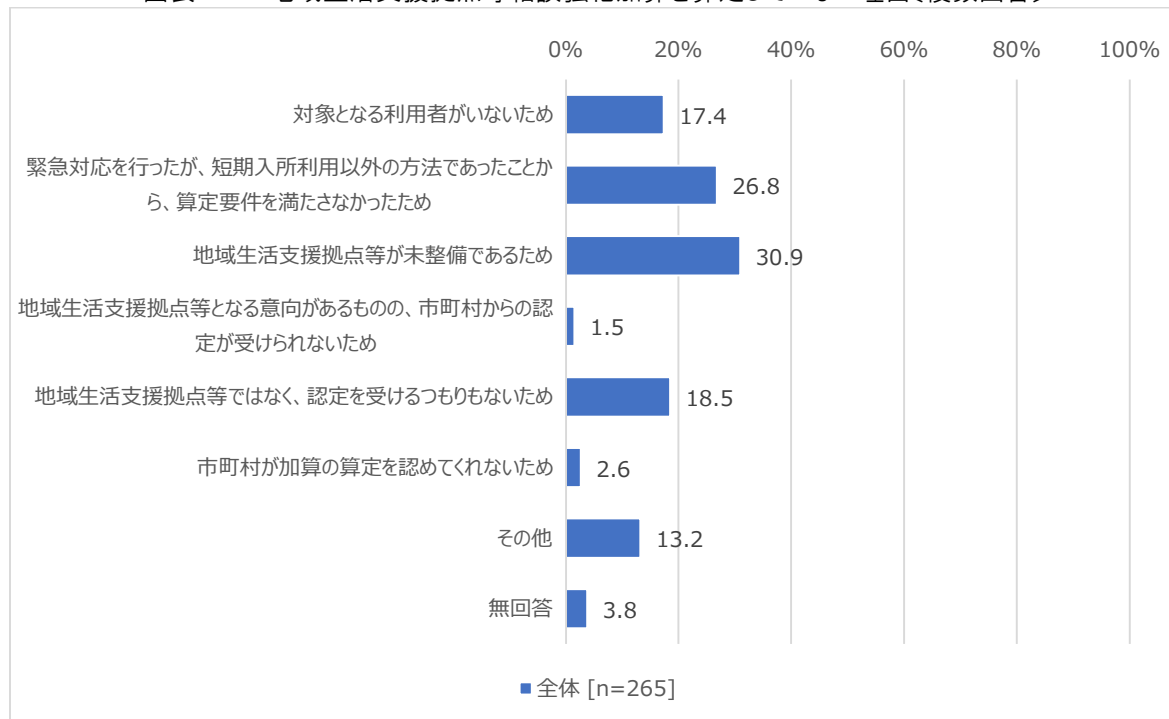
緊急対応を行っている事業所に、地域生活支援拠点等相談強化加算の算定状況を聞いたところ、「算定していない」が95.7%となっている。

図表 576 地域生活支援拠点等相談強化加算の算定状況



地域生活支援拠点等相談強化加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「地域生活支援拠点等が未整備であるため」が30.9%、「緊急対応を行ったが、短期入所利用以外の方法であったことから、算定要件を満たさなかったため」が26.8%等となっている。

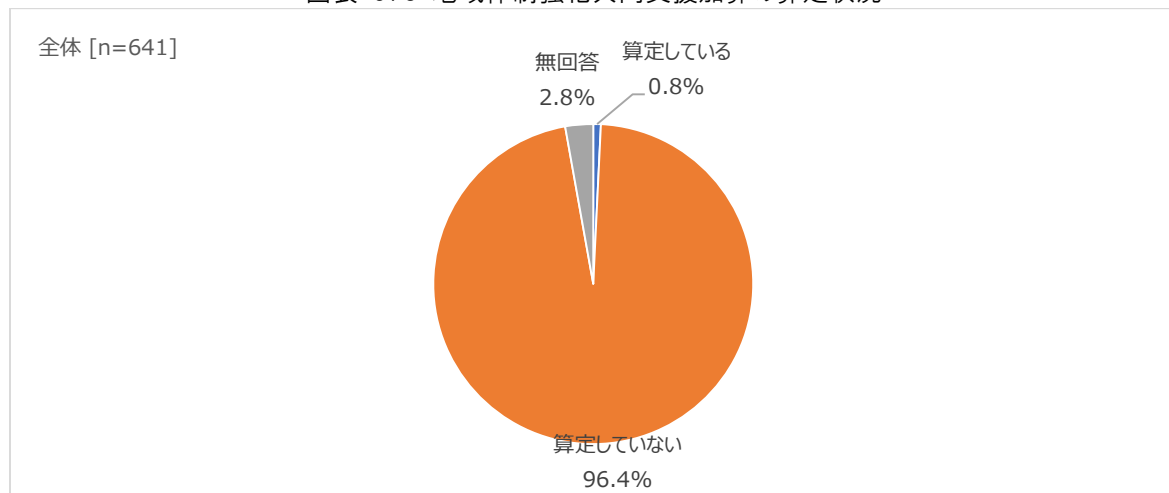
図表 577 地域生活支援拠点等相談強化加算を算定していない理由〔複数回答〕



⑦地域体制強化共同支援加算の算定状況

地域体制強化共同支援加算の算定状況は、「算定していない」が96.4%となっている。

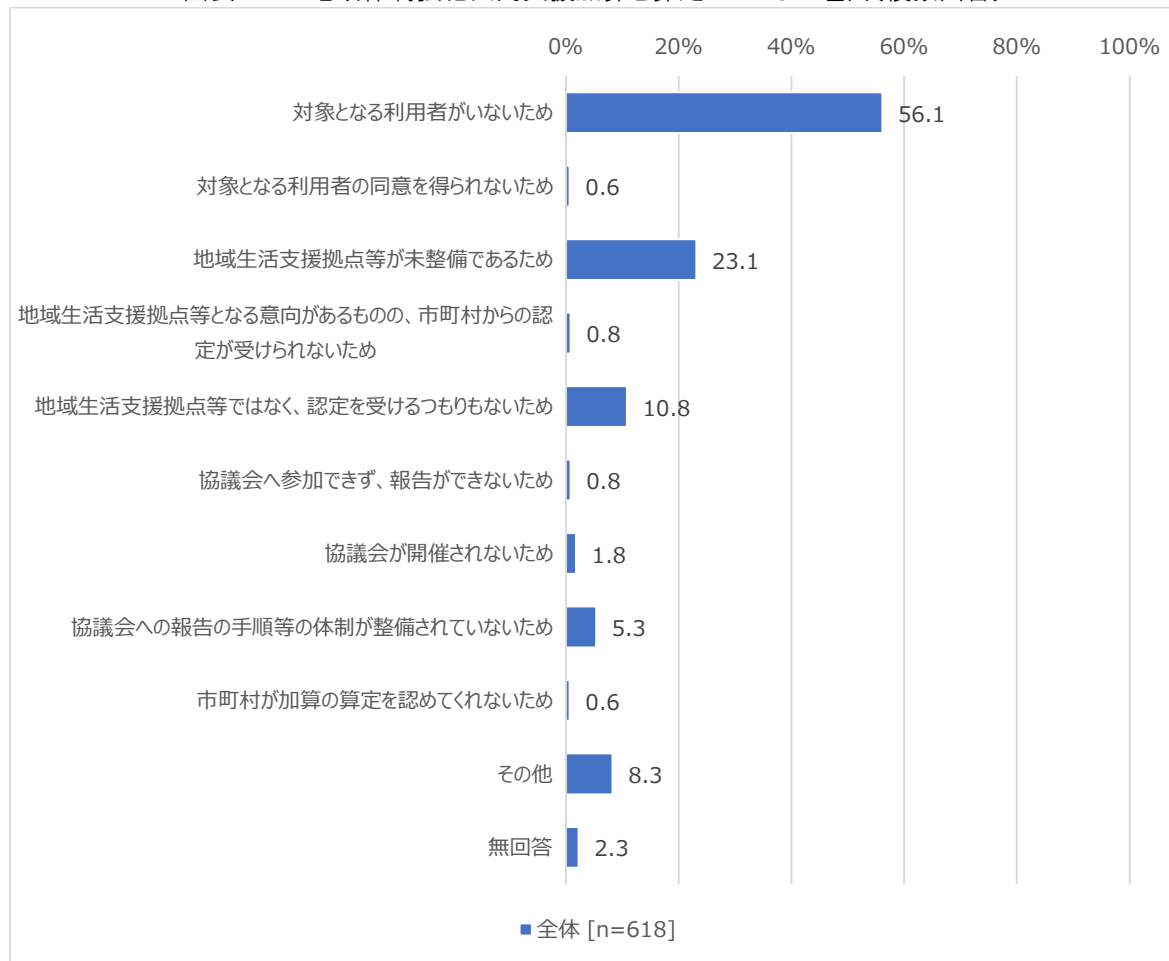
図表 578 地域体制強化共同支援加算の算定状況



地域体制強化共同支援加算を算定していると回答した事業所は2事業所だった。算定回数、算定対象人数を聞いたところ、平均で1.0回、1.0人となっている。

地域体制強化共同支援加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「対象となる利用者がいないため」が56.1%、「地域生活支援拠点等が未整備であるため」が23.1%等となっている。

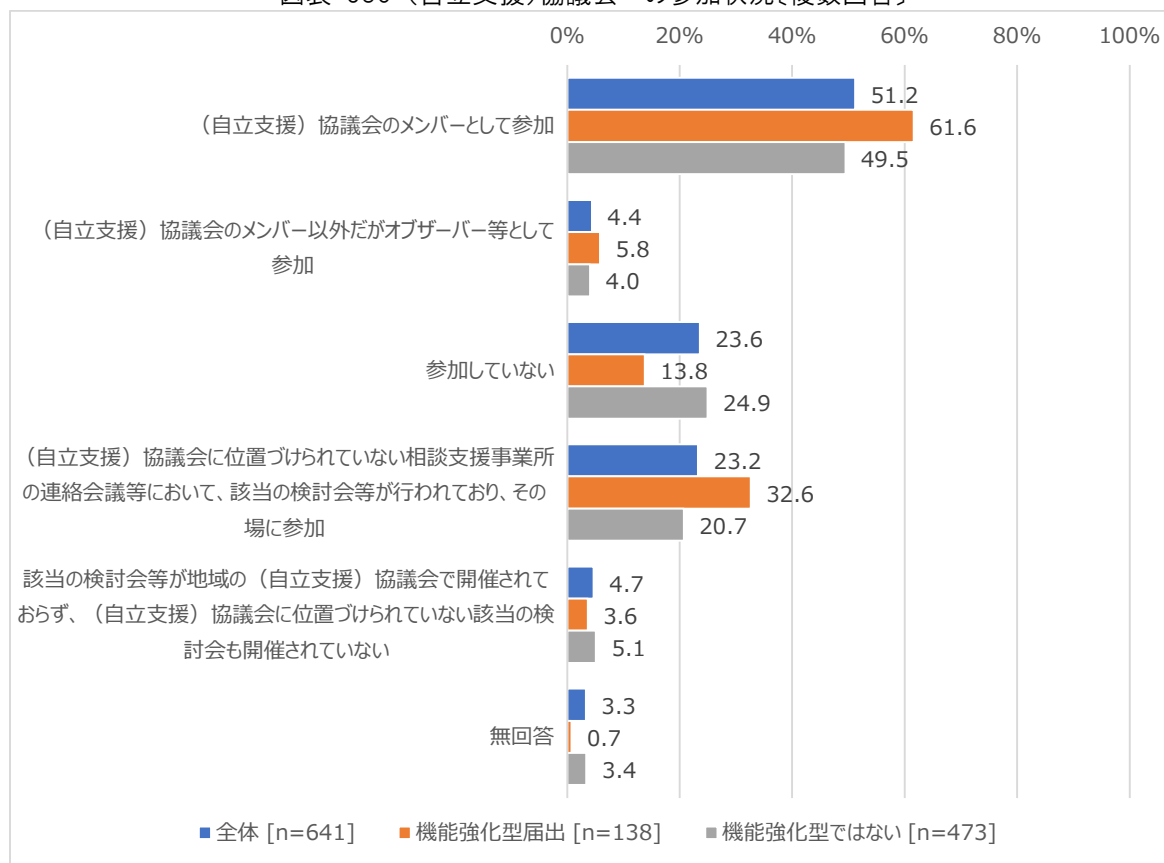
図表 579 地域体制強化共同支援加算を算定していない理由〔複数回答〕



⑧（自立支援）協議会への参加状況

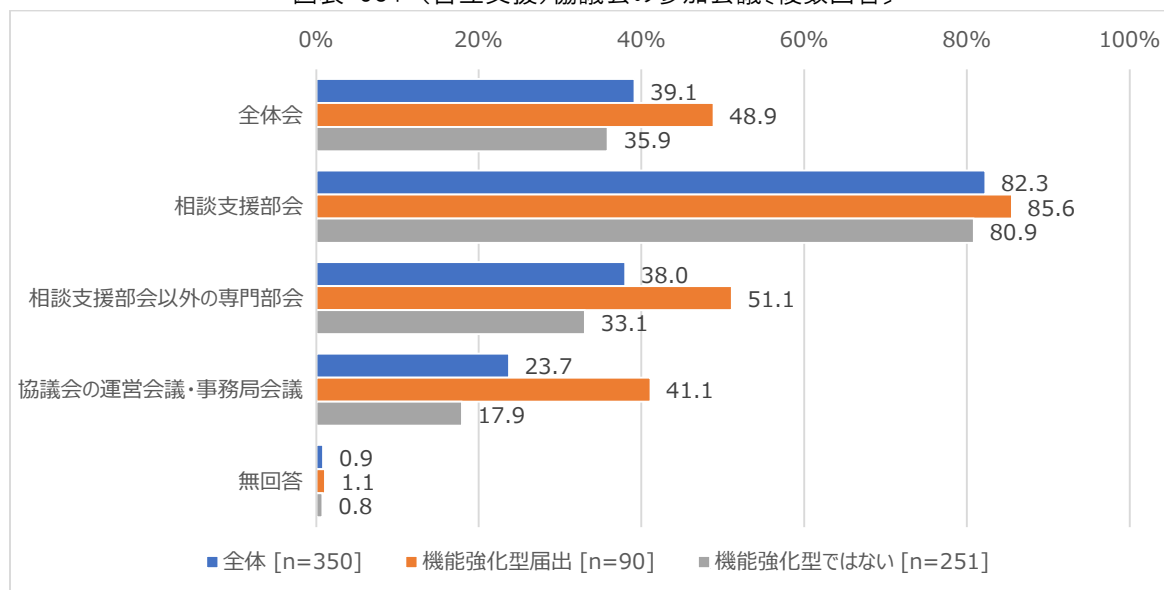
（自立支援）協議会への参加状況は、「（自立支援）協議会のメンバーとして参加」が51.2%、「参加していない」が23.6%、「（自立支援）協議会に位置づけられていない相談支援事業所の連絡会議等において、該当の検討会等が行われており、その場に参加」が23.2%等となっている。

図表 580 （自立支援）協議会への参加状況〔複数回答〕



（自立支援）協議会の参加会議は、「相談支援部会」が82.3%、「全体会」が39.1%、「相談支援部会以外の専門部会」が38.0%、「協議会の運営会議・事務局会議」が23.7%となっている。

図表 581 （自立支援）協議会の参加会議〔複数回答〕



（自立支援）協議会の参加回数、事業所からの参加延べ人数を聞いたところ、参加回数は平均で8.2回、事業所からの参加延べ人数で主任相談支援専門員は平均で0.9人、相談支援専門員は平均で8.0人となっている。

図表 582 （自立支援）協議会の参加回数、事業所からの参加延べ人数

		全体 [n=330]	機能強化型届出 [n=85]	機能強化型ではない [n=236]
平均参加回数（回）		8.2	11.2	7.2
平均参加延べ人数（人）	主任相談支援専門員	0.9	2.7	0.2
	相談支援専門員	8.0	12.1	6.5

令和 4 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査
調査票

ラベル貼付位置
(K 1)



障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業

生活介護における支援に関する調査

【本調査の調査内容について】

生活介護事業所を対象とする本調査は、生活介護サービスに係る多様な課題をふまえ、サービス内容や職員の状況等に関し、実態等を詳細に把握することを目的としています。そのため、サービスの多様性に応じて広範な内容の調査項目を設けており、また、かなり細かな内容をお聞きする設問も多くなっております。ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和5年2月15日（水）までに提出をお願いいたします】

■調査対象サービスの実施状況確認（該当する場合に番号に○）

1 令和4年12月までに休止・廃止	2 令和4年12月の利用者がいない
1、2いずれかに該当の場合は、本調査への回答は不要です。このまま調査票を返送してください。	

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）

電話番号	-
メールアドレス	@

事業所の基本情報

問1 事業所を運営している法人の種別を回答してください。該当する番号1つに○をつけてください。

1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合	2 社会福祉協議会
3 社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	4 医療法人
5 営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	6 特定非営利活動法人（NPO）
7 その他の法人	

また、事業所の設置法人と運営法人が異なる場合（委託、指定管理等）は、設置法人の種別も回答してください。（回答欄の該当する番号1つに○、設置法人と運営法人が同じ場合は回答不要）

設置法人の種別	1	2	3	4	5	6	7
---------	---	---	---	---	---	---	---

問2 事業所の開設年月（西暦）を記入してください。

（西暦）	年	月
------	---	---

問3 事業所の形態について、該当する番号1つに○をつけてください。

1 障害者支援施設の昼間サービス	2 生活介護のみ（通い）
3 多機能型	4 共生型
5 基準該当	

問4 前問で1と回答した事業所にお聞きます。生活介護で、施設入所者以外の利用者を受け入れていますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1 受け入れている	2 受け入れていない
-----------	------------

問5 生活介護の運営規程上、事業の主たる対象とする障害種別を定めていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1 身体障害	2 知的障害
3 精神障害	4 難病
5 その他	6 定めていない

問6 調査対象の生活介護事業所に併設するサービス・多機能型として実施するサービスについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 施設入所支援	2 自立訓練（機能訓練）
3 自立訓練（生活訓練）	4 就労移行支援
5 就労継続支援A型	6 就労継続支援B型
7 児童発達支援センター（難聴児）	8 児童発達支援センター（重症心身障害児）
9 児童発達支援センター（それ以外）	10 児童発達支援（重症心身障害児）
11 児童発達支援（それ以外）	12 医療型児童発達支援
13 放課後等デイサービス（重症心身障害児）	14 放課後等デイサービス（それ以外）

※同一法人（実質的な同一経営を含む）が同一又は隣接の敷地内で運営しているサービスを回答してください。

問7 生活介護の定員数と運営規程上の開所日数を記入してください。

定員数	人
運営規程上の開所日数（令和4年12月）	日

問8 運営規程上の営業日と営業時間（サービス提供時間）をお聞きます。営業日と休業日のいずれかに○をつけ、営業日の場合は営業時間を記入してください。

	令和4年12月			令和3年12月			令和2年12月		
平日	1 営業日	2 休業日		1 営業日	2 休業日		1 営業日	2 休業日	
	時 分	時 分		時 分	時 分		時 分	時 分	
土曜日	1 営業日	2 休業日		1 営業日	2 休業日		1 営業日	2 休業日	
	時 分	時 分		時 分	時 分		時 分	時 分	
日曜日	1 営業日	2 休業日		1 営業日	2 休業日		1 営業日	2 休業日	
	時 分	時 分		時 分	時 分		時 分	時 分	
・祝日	時 分	時 分		時 分	時 分		時 分	時 分	

※時間は24時間表記で記入してください（例：×午後5時30分→17時30分）

問9 生活介護の実利用者数（令和4年12月）を記入してください。

障害支援区分		18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上
区分1	区分1の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
区分2	区分2の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
区分3	区分3の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
区分4	区分4の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
区分5	区分5の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
区分6	区分6の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
障害児・ 非該当・ その他	その他の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
合計人数（実利用者の総数）		人					

問10 生活介護の障害種別の実利用者数（令和4年12月の実績）を記入してください。

身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計	（再掲） 発達障害	（再掲） 高次脳機能障害
人	人	人	人	人	人	人

※重複の場合は主たる障害で計上し、「身体障害」「知的障害」「精神障害」「難病等」の合計が実利用者の総数に合うようにしてください。「身体障害」「知的障害」「精神障害」のいずれにも該当しない利用者はすべて「難病等」に計上してください。
※発達障害、高次脳機能障害の利用者がいる場合は、別途「（再掲）発達障害」「（再掲）高次脳機能障害」の欄に実人数を記入してください。

問11 利用者に重症心身障害者がいる事業所にお聞きます。事業所でサービスを提供する前に利用していたサービス別に、重症心身障害者の利用者数を記入してください。

日中支援サービスの利用なし	人
他の事業所の生活介護	人
生活介護以外の日中支援サービス（障害者通所サービス）	人
障害児入所施設	人
放課後等デイサービス	人
その他	人

問12 利用者に重症心身障害者がいない事業所にお聞きます。

(1)重症心身障害者の受け入れは可能ですか。該当する番号1つに○をつけてください。

1 受け入れ可能	2 おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある
3 受け入れは難しい	

(2)重症心身障害者の受け入れが難しい事業所にお聞きます。その理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 施設・設備面で受け入れが難しい
2 医療的ケアの提供が難しい
3 重症心身障害者に対応したサービスメニュー [※] の提供が難しい
4 重症心身障害者に対応できる専門性を有する職員が不足している
5 現在の職員体制で受け入れた場合、他の利用者へのケアが手薄になる不安がある
6 他の利用者との関係性に不安がある
7 受け入れのコストが適正に評価されない
8 その他（ ）

※サービスメニュー：入浴、排せつ、食事等の介護、家事援助、生活等に関する相談、助言、その他日常生活上の支援、創作的活動や生産活動の機会の提供、身体機能や生活能力の向上のために必要な支援 等

問 13 利用者に強度行動障害を有する者がいない事業所にお聞きます。

(1)強度行動障害を有する者の受け入れは可能ですか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 受け入れ可能	2 おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある
3 受け入れは難しい	

▶(2)強度行動障害を有する者の受け入れが難しい事業所にお聞きます。その理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 施設・設備面で受け入れが難しい
2 強度行動障害に対応したサービスメニュー [※] の提供が難しい
3 強度行動障害に対応できる専門性を有する職員が不足している
4 現在の職員体制で受け入れた場合、他の利用者へのケアが手薄になる不安がある
5 他の利用者への影響や関係性に不安がある
6 受け入れのコストが適正に評価されない
7 その他（ ）

※サービスメニュー：入浴、排せつ、食事等の介護、家事援助、生活等に関する相談、助言、その他日常生活上の支援、創作的活動や生産活動の機会の提供、身体機能や生活能力の向上のために必要な支援 等

問 14 利用者に医療的ケアを要する者（重心以外）がいない事業所にお聞きます。

(1)医療的ケアを要する者（重心以外）の受け入れは可能ですか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 受け入れ可能	2 おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある
3 受け入れは難しい	

▶(2)医療的ケアを要する者（重心以外）の受け入れが難しい事業所にお聞きます。その理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 施設・設備面で受け入れが難しい
2 医療的ケアが必要な利用者に対応したサービスメニュー [※] の提供が難しい
3 医療的ケアが必要な利用者に対応できる専門性を有する職員が不足している
4 現在の職員体制で受け入れた場合、他の利用者へのケアが手薄になる不安がある
5 他の利用者との関係性に不安がある
6 受け入れのコストが適正に評価されない
7 その他（ ）

※サービスメニュー：入浴、排せつ、食事等の介護、家事援助、生活等に関する相談、助言、その他日常生活上の支援、創作的活動や生産活動の機会の提供、身体機能や生活能力の向上のために必要な支援 等

問 15 令和 4 年 12 月における、1 日平均利用時間別の実利用者数を記入してください。また、事業所全体での利用者 1 人あたりの 1 日平均利用時間を記入してください。

3 時間未満	3 時間以上 4 時間未満	4 時間以上 5 時間未満	5 時間以上 6 時間未満	6 時間以上 7 時間未満	7 時間以上 8 時間未満	8 時間以上	利用者 1 人あたりの 1 日平均利用時間
人	人	人	人	人	人	人	分

※「利用者 1 人あたりの 1 日平均利用時間」は分単位で記入してください。令和 4 年 12 月中の利用時間合計（分単位）÷延べ利用者数で計算してください。

問 16 生活介護の単位数を記入してください。

生活介護の単位数	単位
----------	----

※生活介護の単位とは、1 日を通じて同時に、一体的に提供される生活介護をいうもので、以下の要件を満たす場合に限り、複数の生活介護の単位を設置することができます。
ア、生活介護が隣を隔てるなど、同時に、2 つの場所で行われ、これらのサービスの提供が一体的に行われているとはいえないこと。
イ、生活介護の単位ごとの利用定員が 20 人以上であること。
ウ、生活介護の単位ごとに必要とされる従事者が確保されていること。
単位として分けていない場合は 1 を記入してください。

問 17 令和 4 年 12 月中の入浴サービスの提供について、延べ回数を記入してください。

入浴サービス延べ回数	回
------------	---

※「入浴サービス延べ回数」とは、一人ひとりの利用者の 1 か月間の入浴回数の総和になります。入浴の提供がない場合は、0（ゼロ）と記入してください。

問 18 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況について、それぞれ、該当する番号 1 つに○をつけてください。（入浴については、前問で延べ回数 1 回以上と回答した事業所のみ回答してください。）

女性利用者への介助	排せつ	1 同性介助による介助に限定されている 2 同性介助を希望すれば介助が受けられる 3 同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望しているても介助が受けられない場合がある）
	入浴	1 同性介助による介助に限定されている 2 同性介助を希望すれば介助が受けられる 3 同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望しているても介助が受けられない場合がある）
男性利用者への介助	排せつ	1 同性介助による介助に限定されている 2 同性介助を希望すれば介助が受けられる 3 同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望しているても介助が受けられない場合がある）
	入浴	1 同性介助による介助に限定されている 2 同性介助を希望すれば介助が受けられる 3 同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望しているても介助が受けられない場合がある）

※同性介助については、性自認（利用者自身の性別の認識）を基準とする場合も含みます。

生活介護に従事する職員の状況等

問 19 生活介護に従事する職員の常勤換算数を職種別に記入してください。

	サービス管理責任者	看護職員	理学療法士	作業療法士	生活支援員
令和 4 年 12 月	人	人	人	人	人
令和 3 年 12 月	人	人	人	人	人
令和 2 年 12 月	人	人	人	人	人

※「看護職員」とは、保健師・看護師・准看護師のことです。

問 20 令和 4 年 1 月～令和 4 年 12 月の 1 年間における、生活介護に従事する職員の採用・退職状況を記入してください。

採用人数		退職人数	
常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員
人	人	人	人

問 21 生活介護に従事する職員の充足状況について、該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 おおむね充足している	2 不足はしていないが充足というほどでもない
3 やや不足している	4 かなり不足している

※人員配置基準上の充足状況ではなく、現場における人材の過不足感として回答してください。

問 22 令和 4 年 12 月在籍の生活介護に従事する職員について、該当する全職員の概要を記入してください。

番号	職 種 (該当する番号すべてに○)						保 有 資 格 等 (該当する番号すべてに○)							
	1 管 理 者	2 サ ー ビ ス 管 理 責 任 者	3 看 護 職 員	4 理 学 療 法 士	5 作 業 療 法 士	6 生 活 支 援 員	1 社 会 福 祉 士	2 介 護 福 祉 士	3 精 神 保 健 福 祉 士	4 喀 痰 吸 引 等 研 修	5 介 護 職 員 初 任 者 研 修	6 成 研 修 (基 礎 研 修)	7 成 研 修 (実 践 研 修)	8 強 度 行 動 障 害 支 援 者 養 成 研 修 (実 践 研 修)
(1)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(2)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(3)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(4)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(5)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(6)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(7)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(8)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(9)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(10)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(11)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(12)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(13)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(14)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(15)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(16)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(17)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(18)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(19)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(20)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(21)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(22)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(23)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(24)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8
(25)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8

令和4年12月分	1 人員配置体制加算(Ⅰ)	2 人員配置体制加算(Ⅱ)
	3 人員配置体制加算(Ⅲ)	4 いずれも算定していない
令和3年12月分	1 人員配置体制加算(Ⅰ)	2 人員配置体制加算(Ⅱ)
	3 人員配置体制加算(Ⅲ)	4 いずれも算定していない
令和2年12月分	1 人員配置体制加算(Ⅰ)	2 人員配置体制加算(Ⅱ)
	3 人員配置体制加算(Ⅲ)	4 いずれも算定していない

令和4年12月分	1 福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）	2 福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）
	3 福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）	4 いずれも算定していない
令和3年12月分	1 福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）	2 福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）
	3 福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）	4 いずれも算定していない
令和2年12月分	1 福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）	2 福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）
	3 福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）	4 いずれも算定していない

令和4年12月分	1 常勤看護職員等配置加算（Ⅰ） 3 常勤看護職員等配置加算（Ⅲ）	2 常勤看護職員等配置加算（Ⅱ） 4 いずれも算定していない
令和3年12月分	1 常勤看護職員等配置加算（Ⅰ） 3 常勤看護職員等配置加算（Ⅲ）	2 常勤看護職員等配置加算（Ⅱ） 4 いずれも算定していない
令和2年12月分	1 常勤看護職員等配置加算（Ⅰ） 3 いずれも算定していない	2 常勤看護職員等配置加算（Ⅱ）

令和4年12月分	1 重度障害者支援加算（Ⅰ） 2 重度障害者支援加算（Ⅱ） 体制評価7単位のみ 3 重度障害者支援加算（Ⅱ） 体制評価7単位+個別評価180単位 4 いずれも算定していない
令和3年12月分	1 重度障害者支援加算（Ⅰ） 2 重度障害者支援加算（Ⅱ） 体制評価7単位のみ 3 重度障害者支援加算（Ⅱ） 体制評価7単位+個別評価180単位 4 いずれも算定していない
令和2年12月分	1 加算の算定あり 体制評価7単位のみ 2 加算の算定あり 体制評価7単位+個別評価180単位 3 加算の算定なし

(1)加算（Ⅰ）を算定していない理由	
1 重症心身障害者の２名以上の利用者がいない	
2 人員配置体制加算（Ⅰ）及び常勤看護職員等配置加算（Ⅲ）を算定していない	
3 加算要件は満たしているが、加算は算定していない	
4 その他（	）

1	強度行動障害を有する利用者がいない
2	強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者または行動支援従業者養成研修修了者を配置し支援計画を作成できる体制がない
3	加算要件は満たしているが、加算は算定していない
4	その他（ ）

	人数	勤務日数合計
配置医師総数	人	日/月
うち、常勤	人	日/月
うち、非常勤	人	日/月
うち、嘱託	人	日/月
うち、医療機関との契約による派遣	人	日/月

1. 延長支援等の状況

問 29 延長支援加算の算定状況を回答してください。それぞれ、該当する番号1つに○をつけてください。

令和4年12月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和3年12月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和2年12月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし

1 行っている

2 行っていない

▶ 問 32 へ

	総 数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者(重心以外)
延長支援利用者の延べ人数	人	人	人	人
延長支援を行った日数	日	日	日	日
延長支援の平均時間（1日あたり）	分	分	分	分

1 定めている ⇒上限の時間を記入してください [] 時間
2 定めていない

1 利用者の希望（時間外の活動ニーズなど） 2 家族の送迎可能な時間帯が就労等の都合で遅くなり、延長になっている 3 送迎車両の運行スケジュールなどの関係で、車両を待つ間の延長を行っている 4 障害特性等により、帰宅時間帯を他の利用者と分けた方がよい人に対して延長を行っている 5 障害特性等により、規定のサービス時間では十分なケアが難しい人に対して延長を行っている 6 その他（	）
---	---

(4)延長支援の時間帯におけるサービス提供内容について、該当する番号1つに○をつけてください。

1 通常時間帯と同じサービスを提供している

2 通常時間帯と異なる、延長時間帯用のサービスを提供している

3 その他（ ）

問 32 問 30 で 2 と回答した事業所にお聞きします。延長支援を実施していない理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1 利用者から希望がない

2 営業時間の要件を満たさないため

3 人員体制上、延長を行うことが困難（延長時間の職員を確保できないなど）

4 施設・設備等の関係で延長を行うことが困難（送迎車両を手配できないなど）

5 事務が煩雑になるため、延長は行わない

6 利用者へのサービス公平性の観点などから、延長は行わない

7 利用者が施設入所者等で延長の必要性がない

8 その他（ ）

2. 送迎等の状況

問 33 送迎加算の算定状況を回答してください。それぞれ、該当する番号1つに○をつけてください。また、算定している場合は、重度者等の送迎による加算の上乗せ単位(28 単位/回)の算定有無も回答してください。

令和4年12月分	1 送迎加算（Ⅰ）⇒重度者等の送迎による加算の上乗せ	〔 有 無 〕
	2 送迎加算（Ⅱ）⇒重度者等の送迎による加算の上乗せ	〔 有 無 〕
	3 送迎加算の算定なし	
令和3年12月分	1 送迎加算（Ⅰ）⇒重度者等の送迎による加算の上乗せ	〔 有 無 〕
	2 送迎加算（Ⅱ）⇒重度者等の送迎による加算の上乗せ	〔 有 無 〕
	3 送迎加算の算定なし	
令和2年12月分	1 送迎加算（Ⅰ）⇒重度者等の送迎による加算の上乗せ	〔 有 無 〕
	2 送迎加算（Ⅱ）⇒重度者等の送迎による加算の上乗せ	〔 有 無 〕
	3 送迎加算の算定なし	

問 34 事業所では、生活介護サービス利用者に対する送迎を実施していますか。該当する番号1つに○をつけてください。（加算の有無に関わらず、実態を回答してください）

1 送迎を行っている（希望者全員）

2 送迎を行っている（利用にあたって規定を設けている）

3 送迎を行っていない

4 その他（ ）

※送迎は実施されているが、実施主体が地方自治体や他の法人である場合などは「その他」を回答してください。

問 36 へ 問 37 へ

問 35 前問で1又は2と回答した事業所にお聞きします。令和4年12月分の送迎の実施状況について、以下に回答してください。

(1)送迎人数・日数を記入してください。

	総 数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎した者の延べ人数	人	人	人	人
1回あたり平均送迎者数	人	人	人	人
送迎を行った日数	日	日	日	日

(2)送迎方法別の延べ人数を記入してください。

	総 数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎車両を使用	人	人	人	人
付き添い（公共交通機関を利用）	人	人	人	人
付き添い（徒歩のみ）	人	人	人	人

(3)送迎先別の延べ人数を記入してください。

	総 数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
利用者宅の玄関先まで	人	人	人	人
利用者の居室・ベッドまで	人	人	人	人
事業所の最寄り駅や利用者の居宅の近隣に設定した集合場所等	人	人	人	人
その他（ ）	人	人	人	人

(4)送迎費用について徴収していますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1 徴収している（一部徴収を含む）

2 徴収していない

(5)病院、ショートステイ等への送迎など、事業所・自宅間以外の送迎にも対応していますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1 短期入所との併用利用者について、ショートステイ施設への送迎に対応している

2 緊急時（急病等で病院に送迎する場合等）に対応している

3 その他の場合で対応することがある
⇒具体的に〔 〕

4 対応していない

(6)同一敷地内における送迎について、利用者の希望がある場合に対応していますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1 対応している

2 対応していない

問 37 前問で1と回答した事業所にお聞きします。令和4年12月分の送迎先別の延べ人数を記入してください。

	総 数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
グループホーム	人	人	人	人
障害者支援施設	人	人	人	人
その他（ ）	人	人	人	人

(8)重症心身障害者、強度行動障害を有する者、医療的ケアを要する者（重心以外）の送迎を実施している事業所（(1)で該当の送迎人数を1人以上と回答した事業所）にお聞きします。送迎を実施するうえでの課題について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 該当する利用者の送迎時のケア体制を組むのが難しい

2 専用の送迎車両や特別な送迎体制等にコストがかかる

3 送迎車両に乗車できる人数が限られ、往復回数増による待ち時間が長くなるなど利用者負担が増える

4 他の利用者の送迎に影響が生じる（送迎時間や待ち時間が長くなる等）

5 その他（ ）

6 特に課題はない

(9)重症心身障害者、強度行動障害を有する者、医療的ケアを要する者（重心以外）の送迎を実施していない事業所（(1)で該当の送迎人数を0人と回答した事業所）にお聞きします。その理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 該当する利用者がいない

2 該当する利用者から送迎の希望がない

3 人員体制やコスト等の面で対応が難しく、該当する利用者の送迎は不可としている

4 その他（ ）

問 36 問 34 で3と回答した事業所にお聞きします。送迎を実施していない理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1 利用者から希望がない

2 人員体制上、送迎を行うことが困難

3 事務が煩雑になるため

4 利用者へのサービス公平性の観点などから、送迎は行わない

5 利用者が施設入所者や併設するグループホーム入居者等で送迎の必要性がない

6 その他（ ）

3. 食事の提供

問 37 食事提供の状況についてお聞きします。

(1)食事提供の有無について、該当する番号1つに○をつけてください。

1 提供している（外部委託）

2 提供している（一部を外部委託）

3 提供している（外部委託はしていない）

4 提供していない

問 40 へ

※「外部委託」とは、外注の弁当・厨房設備及び厨房職員をすべて外部委託している場合、「一部を外部委託」とは、事業所の厨房設備を使用するが厨房職員は外部委託している場合を指します。

(2) 前問で1～3を回答した事業所にお聞きします。食事提供人数（令和4年12月の実利用者数）を記入してください。そのうち、食形態や栄養素を調整した食事（調整食：きざみ食、ソフト食、流動食、経管栄養食など）を提供している場合は、形態別に提供人数を記入してください。

	利用実人数
1 きざみ食（栄養素の調整あり）	人
2 きざみ食（栄養素の調整なし）	人
3 ソフト食（栄養素の調整あり）	人
4 ソフト食（栄養素の調整なし）	人
5 流動食（栄養素の調整あり）	人
6 流動食（栄養素の調整なし）	人
7 経管栄養食（栄養素の調整あり）	人
8 経管栄養食（栄養素の調整なし）	人
9 栄養素の調整のみの食事	人
10 普通食（調整食ではない）	人

問 38 食事提供体制加算の算定状況を回答してください。それぞれ、該当する番号1つに○をつけてください。

令和4年12月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和3年12月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和2年12月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし

問 39 食事の提供に要する費用に係る本人負担額の徴収人数と徴収金額（総額）を記入してください。

	食事提供の費用徴収 人数（実人数）	本人負担額 （総額）
令和 4 年 12 月中の食事の提供に要する費用に係る本人負担額		
一般所得者（食事提供体制加算の対象外の者）の本人負担額	人	円
低所得者等（食事提供体制加算の対象者）の本人負担額	人	円
令和 3 年 12 月中の食事の提供に要する費用に係る本人負担額		
一般所得者（食事提供体制加算の対象外の者）の本人負担額	人	円
低所得者等（食事提供体制加算の対象者）の本人負担額	人	円
令和 2 年 12 月中の食事の提供に要する費用に係る本人負担額		
一般所得者（食事提供体制加算の対象外の者）の本人負担額	人	円
低所得者等（食事提供体制加算の対象者）の本人負担額	人	円

4. 体験利用の状況

※障害者支援施設の昼間サービスとして実施している事業所のみ回答してください。障害者支援施設でない場合は「5. サービス提供・サービスメニュー等の状況」に進んでください。

問 40 障害福祉サービスの体験利用支援加算の算定状況をお聞きます。

(1)事業所は、市町村等から、「地域生活支援拠点等」として認定を受けていますか（運営規程への記載および市町村等への届出）。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 認定を受けている	2 認定を受けていない
------------	-------------

▶(2)「地域生活支援拠点等」の認定を受けている事業所にお聞きます。令和 4 年 1 月～令和 4 年 12 月の 1 年間における、障害福祉サービスの体験利用支援加算の算定状況を回答してください。該当する番号すべてに○をつけてください。

1 体験利用支援加算（Ⅰ）	2 体験利用支援加算（Ⅱ）
3 加算の算定なし	

問 41 前問で、「1」または「2」（加算算定あり）と回答した事業所にお聞きます。令和 4 年 1 月～令和 4 年 12 月の 1 年間における、障害福祉サービスの体験利用の支援日数と、そのうち障害福祉サービスの体験利用支援加算を算定した日数を記入してください。

体験利用の支援日数	日
うち、障害福祉サービスの体験利用支援加算を算定した日数	日

5. サービス提供・サービスメニュー等の状況

問 44 令和 4 年 12 月 1 日（木）～12 月 7 日（水）の一週間に提供したサービスごとの延べ利用者数を記入してください。また、利用者の中で、強度行動障害を有する者、重症心身障害者、医療的ケアを要する者（重症心身障害者以外）がいる場合、その人数（延べ人数）も記入してください。

	総 数 （延べ人数）	うち、強度行動 障害を有する者	うち、重症心身 障害者	うち、医療的ケ アを要する者 （重心以外）
機能訓練等（理学療法、作業療法等）	人	人	人	人
健康管理、医療的ケア	人	人	人	人
入浴	人	人	人	人
生産活動の実施（自主製品の製造販売、下請け・内職作業、労務提供、喫茶店等ショップ経営等）	人	人	人	人
創作活動の実施（造形、絵画、園芸等）	人	人	人	人
余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）	人	人	人	人
日常生活上の相談支援	人	人	人	人
その他（買物、散歩等）	人	人	人	人

⇒「その他」のサービス提供がある場合、ここに内容を記入してください

問 45 前問で各サービスの利用者がいる事業所にお聞きます。各サービスのメニューで特に取り組んでいることがあれば回答してください。提供実績のある各サービスメニューについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

(1)機能訓練等

1 専任の職員を置いている
2 メニューの向上のために外部専門家の指導等を受けている
3 集団訓練を行っている
4 個別訓練を行っている
5 加齢に伴う身体機能の低下等にも配慮した対応を行っている
6 その他（ ）

(2)健康管理、医療的ケア

1 専任の職員を置いている
2 メニューの向上のために外部専門家の指導等を受けている
3 生活習慣病（メタボ）予防対策を行っている
4 生活不活発病（ロコモ）予防対策を行っている
5 加齢に伴う身体機能の低下等にも配慮した対応を行っている
6 その他（ ）

問 42 問 40 で、「3 加算の算定なし」と回答した事業所にお聞きます。その理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 他の事業所への移行希望や体験利用を希望する利用者がいない
2 体験利用を希望する利用者がいたが、地域移行支援事業者がなかった
3 体験利用の期間中、事業所で対象者に支援を行うことができない
4 体験利用の利用者がおり、加算要件も満たしているが、加算は算定していない
5 その他（ ）

問 43 障害福祉サービスの体験利用について、体験利用を支援する際の課題と思われることはありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1 職員体制の関係で事前調整に十分な手間をかけられない
2 地域移行支援事業者等が事業所のサービス内容や主たる対象などをあまり理解していない
3 体験利用者への対応で、他の利用者へのケアが手薄になる
4 体験利用者と他の利用者の関係性などに不安がある
5 ある程度の体験期間をとらなければ形だけのものになると思う
6 宿泊などもセットにしなければ形だけのものになると思う
7 体験利用の受け入れにかかるコストが適切に評価されない
8 体験利用の受け入れ先が見つからない
9 その他（ ）

(3)入浴

1 専任の職員を置いている
2 重度者への対応を行っている
3 加齢に伴う身体機能の低下等にも配慮した対応を行っている
4 その他（ ）

(4)生産活動の実施

1 専任の職員を置いている
2 メニューの向上のために外部専門家の指導等を受けている
3 地域や企業等と連携した取り組みを行っている
4 重度者への対応を行っている
5 加齢に伴う身体機能の低下等にも配慮した対応を行っている
6 その他（ ）

(5)創作活動の実施

1 専任の職員を置いている
2 メニューの向上のために外部専門家の指導等を受けている
3 地域や学校等と連携した取り組みを行っている
4 重度者への対応を行っている
5 加齢に伴う身体機能の低下等にも配慮した対応を行っている
6 その他（ ）

(6)余暇活動の実施

1 専任の職員を置いている
2 メニューの向上のために外部専門家の指導等を受けている
3 地域等と連携した取り組みを行っている
4 重度者への対応を行っている
5 加齢に伴う身体機能の低下等にも配慮した対応を行っている
6 その他（ ）

(7)日常生活上の相談支援

1 専任の職員を置いている
2 相談支援向上のために外部専門家の指導等を受けている
3 相談を引き出す働きかけ（声かけなど）を行っている
4 相談日などを設けて相談しやすい環境をつくっている
5 地域の相談支援体制と連携している
6 高齢者福祉や介護保険等に関する相談にも対応している
7 その他（ ）

問 46 「生産活動の実施」の利用者がいる事業所にお聞きます。生産活動において支払われた 1 人あたり平均工賃（賃金）日額を記入してください。

平均工賃（賃金）日額（令和 3 年度の平均）	円
平均工賃（賃金）日額（令和 2 年度の平均）	円

問 47 利用者の通院への対応についてお聞きます。

(1)令和 4 年 12 月中の利用者の通院時における対応状況について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 職員が送迎している	2 病院スタッフが送迎している
3 家族等が送迎している	4 移動支援を利用している
5 ボランティアを利用している	6 その他（ ）

(2)前問で 1 又は 2 と回答した事業所にお聞きます。利用者への通院支援にかかる費用負担について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 事業所側が負担している	2 病院側が負担している
3 本人・家族等が負担している	4 公費による負担
5 その他（ ）	

(3)令和 4 年 12 月中の通院支援を行った実人数等を記入してください。

ひと月の通院にかかる延べ時間数	分
通院した人の実人数	人
通院した人の延べ人数	人

問 48 事業所に対応している医療的ケアについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理
2 気管切開の管理
3 鼻咽頭エアウェイの管理
4 酸素療法
5 吸引（口鼻腔・気管内吸引）
6 ネブライザーの管理
7 経管栄養
8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など）
9 皮下注射
10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む）
11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む）
12 導尿
13 排便管理
14 嚥下時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置

6. 日中一時支援事業について

問 49 事業所では、市町村からの委託等により、日中一時支援事業（市町村の地域生活支援事業）を実施していますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 実施している	2 実施していない
----------	-----------

問 50 日中一時支援事業を実施している事業所にお聞きます。

(1)令和 4 年 12 月における日中一時支援事業の運営規程上の営業日と営業時間（サービス提供時間）を回答してください。該当する番号 1 つに○をつけ、営業日の場合は営業時間を記入してください。

平日	1 営業日	2 休業日	時	分～	時	分
土曜日	1 営業日	2 休業日	時	分～	時	分
日曜日・祝日	1 営業日	2 休業日	時	分～	時	分

※時間は 24 時間表記で記入してください（例：×午後 5 時 30 分→○17 時 30 分）

(2)令和 4 年 12 月における日中一時支援事業の定員、実利用者数を記入してください。

日中一時支援事業の定員	人
日中一時支援事業の実利用者数	人

(3)令和 4 年 12 月における日中一時支援事業の補助金の額を記入してください。

日中一時支援事業の補助金額（令和 4 年 12 月分）	円
-----------------------------	---

(4)令和 4 年 12 月において、事業所の生活介護と日中一時支援事業の両方を利用している人はいますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 いる	2 いない
------	-------

(5)前問で「いる」と回答したところにお聞きます。主な利用形態別に該当する利用者数を記入してください。

生活介護の営業終了後に日中一時支援事業を利用	人
生活介護の営業開始前に日中一時支援事業を利用	人
生活介護の休業日に日中一時支援事業を利用	人
日中一時支援事業の特定のサービスメニュー等の利用のため、その時間帯のみ利用	人
その他	人

(6)前問で「生活介護の営業終了後に日中一時支援事業を利用」「生活介護の営業開始前に日中一時支援事業を利用」いずれかで 1 人以上回答したところにお聞きます。生活介護の営業時間外を延長支援ではなく日中一時支援で対応している理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 生活介護の延長支援を希望する利用者が少ないため
2 生活介護の営業時間が 8 時間に満たないために延長支援加算を算定できないため
3 延長時間に対応する職員が確保できないため
4 延長支援に対する人件費等に対し、延長支援加算の単位数が十分でないため
5 利用者の時間外の利用料等の負担が、生活介護より日中一時支援の方が安くなるため
6 その他（ ）

第三者評価について

問 51 福祉サービス第三者評価の制度について知っていますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 知っている	2 知らない
---------	--------

問 52 前問で 1 と回答した事業所にお聞きます。

(1)これまでに第三者評価の審査を受けたことがありますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 審査を受けたことがある	2 審査を受けたことがない
---------------	---------------

(2)今後、第三者評価の審査を受けたいと思いますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 今後、審査を受けたいと考えている	2 他の事業所の動向などを見て考えたい
3 審査を受けたいと思わない	

問 53 すべての事業所にお聞きます。事業所が第三者評価を受けることについて、どのようなことを感じますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1 客観的な観点で良い点・改善点などを知ることができる
2 評価を受けることで、常に改善のモチベーションを維持することができる
3 事業所内部だけでは評価が困難でも、外部の専門機関の力で適正な評価ができる
4 外部の目が入ることで、職員の意識の向上等につながる
5 効果はあると思うが、評価を受けるための調査など現場に負担がかかりすぎる
6 評価機関が障害福祉サービスの特性等をふまえて正しく評価できるか疑問がある
7 評価結果が公表されることで事業所の特徴の P R などになる
8 内部評価や利用者による評価で十分であり、第三者評価は必要ない
9 その他（ ）

事業所票の質問は以上です。

あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。

ご協力ありがとうございました。

郵送で返送される場合は、この「事業所票」と、別にご記入いただいた「利用者票」を、一緒に返信用封筒に入れ、ご返送ください。

令和4年12月の生活介護の利用者の状況を回答してください。

該当者が10人以下の場合	該当者が10人を超える場合
全員について回答してください 例) 6人の場合は、「利用者番号1」～「利用者番号6」の回答票にそれぞれ6人分を回答	下記を参照して10人を選び、「利用者番号1」～「利用者番号10」の回答票すべてに回答してください

令和4年12月の実利用者数が10人を超える場合は、年齢・障害支援区分の別に下表の人数配分に基づき、無作為に対象者を選んで回答してください。

- ・なお、各区分の人数が以下に示す規定の人数に足りない場合は、他の区分を適宜増やして全体で10人になるようにしてください。

利用者の区分		道定人数
障害支援区分	年齢	
区分1～3、区分なし	35 歳未満	1 人
	35 歳以上 50 歳未満	2 人
	50 歳以上	1 人
区分4～6	35 歳未満	2 人
	35 歳以上 50 歳未満	2 人
	50 歳以上	2 人
計		10 人

郵送で返送される場合は、この「利用者票」と、別にご記入いただいた「事業所票」を、一緒に返信用封筒に入れ、ご返送ください。

利用者番号 1						
問 1 性別・年齢	1 男性	2 女性	年齢（令和 4 年 12 月末時点）〔 〕 歳			
問 2 障害種別（複数可）	1 身体障害	2 知的障害	3 精神障害	4 その他		
問 3 障害支援区分（該当するもの 1 つ）	1 区分 1	2 区分 2	3 区分 3	4 区分 4		
問 4 強度行動障害の有無（該当するもの 1 つ）	5 区分 5	6 区分 6	7 障害児・非該当・その他			
問 4 強度行動障害の有無（該当するもの 1 つ）	1 あり	2 なし				
問 5 居住区分（該当するもの 1 つ）	1 自宅（家族同居）	2 自宅（独居）	3 グループホーム			
	4 施設（併設の施設）	5 施設（併設ではない）				
問 6 利用日数	令和 4 年 12 月中の利用日数					日
問 7 利用時間	総利用時間（令和 4 年 12 月 1 日（木）～12 月 7 日（水）の一週間）					時間 分
サービス内容の 利用時間	機能訓練等（理学療法、作業療法等）					時間 分
	個別指導、指導ケア					時間 分
	入浴					時間 分
	生産活動の実施（自主製品の製造販売、下請け・内職作業、労務提供、接客等を含む接客業務等）					時間 分
	創作活動の実施（造形、絵画、園芸等）					時間 分
	芸術活動の実施（演技、エージェンシー、カラオケ、ビデオ鑑賞、茶会としての買物や散歩等）					時間 分
	日常生活上の相談支援					時間 分
	その他（					

利用者番号 2					
問 1 性別・年齢	1 男性	2 女性	年齢（令和 4 年 12 月末時点）〔 〕歳		
問 2 障害種別（複数可）	1 身体障害	2 知的障害	3 精神障害	4 その他	
問 3 障害支援区分	1 区分 1	2 区分 2	3 区分 3	4 区分 4	
（該当するもの 1 つ）	5 区分 5	6 区分 6	7 障害児・非該当・その他		
問 4 強度行動障害の有無（該当するもの 1 つ）	1 あり		2 なし		
問 5 居住区分（該当するもの 1 つ）	1 自宅（家族同居） 3 グループホーム 5 施設（併設ではない）		2 自宅（独居） 4 施設（併設の施設）		
問 6 利用日数	令和 4 年 12 月中の利用日数				日
問 7 利用時間	総利用時間（令和 4 年 12 月 1 日（木）～12 月 7 日（水）の一週間）				時間 分
サービス内容の 利用時間	機能訓練等（理学療法、作業療法等）				時間 分
	健康管理、医療的ケア				時間 分
	入浴				時間 分
	生産活動の実施（自主製法の製造販売、下請け・内職作業、労務提供、職業習得等）				時間 分
	創作活動の実施（造形、絵画、園芸等）				時間 分
	茶館活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、茶会としての異域に散歩等）				時間 分
	日常生活上の相談支援				時間 分
	その他（ ）				時間 分
					時間 分
					時間 分
問 8 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク補助換気法、ハイフローセラピー、簡易的圧入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理		2 気管切開の管理		
	3 鼻咽頭エアウェイの管理		4 酸素療法		
	5 吸引（口鼻腔・気管内吸引）		6 ネブライザーの管理		
	7 経管栄養		8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高圧症治療、麻薬など）		
	9 皮下注射		10 血糖測定（特製血糖測定器による血糖測定含む）		
	11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む）		12 導尿		
	13 排便管理		14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置		
問 9 たんの吸引等の回数	利用日における「口腔内のかんの吸引」回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）				回
問 10 食事の方法（最も多いもの 1 つ）	利用日における「胃ろうによる経管栄養」回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）				回
	1 持参		2 食事提供（加算算定あり）		
	3 食事提供（加算算定なし）		4 弁当・一括購入		
	5 食事なし				
問 11 入浴回数	入浴回数（令和 4 年 12 月 1 日（木）～12 月 7 日（水）の一週間）				日
問 12 生活介護が必要な理由・支援の目的（主なもの 1 つ）	1 生活の改善		2 身体機能の向上		
	3 生活能力の向上		4 社会参加の増進		
	5 創作活動・生産活動の継続		6 就労系サービスへの移行		
	7 その他（ ）				
問 13 支援において最も重視したこと（最も近いもの 1 つ）	1 悩みや不安などメンタル面へのサポート		2 判断に迷うときなどに相談にのり助言する		
	3 食事など本人の生活活動の手伝いや手助け		4 イベント参加や買物など外出のサポート		
	5 疾患等の重症化や急性増悪などを防ぐための支援		6 生活能力に係る目標へ向けた継続的支援の		
	7 就労とその他の継続・利用に係る目標へ向けた継続的支援		8 その他（ ）		
問 14 支援についての職員の負担度（最も近いもの 1 つ）	1 全くなし		2 ごく軽度		
	3 軽度		4 中等度		
	4 重度		5 非常に重度あるいは極度		

利用者番号 3						
問 1 性別・年齢	1 男性	2 女性	年齢（令和 4 年 12 月末時点）〔 〕歳			
問 2 障害種別（複数可）	1 身体障害	2 知的障害	3 精神障害	4 その他		
問 3 障害支援区分 （該当するもの 1 つ）	1 区分 1	2 区分 2	3 区分 3	4 区分 4		
問 4 強度行動障害の有 無（該当するもの 1 つ）	1 あり	2 なし				
問 5 居住区分 （該当するもの 1 つ）	1 自宅（家族同居） 3 グループホーム 5 施設（併設ではない）	2 自宅（独居） 4 施設（併設の施設）				
問 6 利用日数	令和 4 年 12 月中の利用日数					日
問 7 利用時間	総利用時間（令和 4 年 12 月 1 日（木）～12 月 7 日（水）の一週間）					時間 分
サービス内容別の 利用時間	機能訓練等（理学療法、作業療法等）					時間 分
	健康管理、医療的ケア					時間 分
	入浴					時間 分
	生産活動の実施（自主製品の製造販売、「下請け」内職作業、労務提供、喫茶店営業など経営等）					時間 分
	創作活動の実施（造形、絵画、園芸等）					時間 分
	芸術活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、茶会としての買物や散歩等）					時間 分
	日常生活上の相談支援					時間 分
	その他（ ）					時間 分
	問 8 医療的ケアの状況 （複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフーセラピー、開閉型陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 13 排便管理				
問 9 たんの吸引等の回数	利用日における「口腔内のたんの吸引」回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）					回
問 10 食事の方法（最も多いもの 1 つ）	利用日における「胃ろうによる経管栄養」回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）					回
問 11 入浴回数	1 持参 3 食事提供（加算算定なし） 5 食事なし					2 食事提供（加算算定あり） 4 弁当一括購入
	入浴回数（令和 4 年 12 月 1 日（木）～12 月 7 日（水）の一週間）					日
問 12 生活介護が必要な理由・支援の目的 （主なもの 1 つ）	1 生活の改善 3 生活能力の向上 5 創作的活動・生産活動の継続 7 その他（ ）					2 身体機能の向上 4 社会参加の増進 6 就労系サービスへの移行
問 13 支援において最も重視したこと （最も近いもの 1 つ）	1 悩みや不安などメンタル面へのサポート 3 食事など本人の生活活動の手伝いや手助け 5 疾患等の重症化や急激性増悪などを防ぐための支援 7 就労とその継続・利用に係る目標へ向けた継続的支援					2 判断に迷うときなどに相談へのり助言する 4 イベントに参加や買物など外出のサポート 6 生活能力に係る目標へ向けた継続的支援 8 その他（ ）
問 14 支援についての職員負担度 （最も近いもの 1 つ）	1 全くなし 3 軽度 5 中度 7 非常な重度あるいは極度					2 ごく軽度 4 中等度 6 非常に重度あるいは極度

利用者番号 8					
問 1 性別・年齢	1 男性	2 女性	年齢（令和4年12月末時点）〔 〕歳		
問 2 障害種別（複数可）	1 身体障害	2 知的障害	3 精神障害	4 その他	
問 3 障害支援区分（該当するもの1つ）	1 区分1	2 区分2	3 区分3	4 区分4	
問 4 強度行動障害の有無（該当するもの1つ）	5 区分5	6 区分6	7 障害児・非該当・その他		
問 5 居住区分（該当するもの1つ）	1 あり	2 なし			
問 6 居住区分（該当するもの1つ）	1 自宅（家族同居）	2 自宅（独居）			
	3 グループホーム	4 施設（併設の施設）			
	5 施設（併設ではない）				
問 6 利用日数	令和4年12月中の利用日数			日	
問 7 利用時間	総利用時間（令和4年12月1日（木）～12月7日（水）の一週間）		時間	分	
サービス内容別の利用時間	機能訓練等（理学療法、作業療法等）		時間	分	
	健康管理、医療的ケア		時間	分	
	入浴		時間	分	
	生産活動の実施（自主製品の製造販売、下請け・内職作業、労務提供、喫茶店等々ヨッパ経営等）		時間	分	
	創作活動の実施（造形、絵画、園芸等）		時間	分	
	余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）		時間	分	
	日常生活上の相談支援		時間	分	
	その他（ ）		時間	分	
	問 8 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理			
		2 気管切開の管理			
	3 鼻咽喉ケアウェイの管理				
	4 酸素療法				
	5 吸引（口鼻腔・気管内吸引）				
	6 ネブライザーの管理				
	7 経管栄養				
	8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など）				
	9 皮下注射				
	10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定含む）				
	11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む）				
	12 導尿				
	13 排便管理				
	14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、薬投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置				
問 9 たんの吸引等の回数	利用日における「口腔内のたんの吸引」回数（令和4年12月中における最後の利用日）			回	
	利用日における「胃ろうによる経管栄養」回数（令和4年12月中における最後の利用日）			回	
問 10 食事の方法（最も多いもの1つ）	1 持参	2 食事提供（加算算定あり）			
	3 食事提供（加算算定なし）	4 弁当一括購入			
	5 食事なし				
問 11 入浴回数	入浴回数（令和4年12月1日（木）～12月7日（水）の一週間）			日	
問 12 生活介護が必要な理由・支援の目的（主なもの1つ）	1 生活の改善				
	2 身体機能の向上				
	3 生活能力の向上				
	4 社会参加の増進				
	5 創作的活動・生産活動の継続				
	6 就労系サービスへの移行				
	7 その他（ ）				
問 13 支援において最も重視したこと（最も近いもの1つ）	1 悩みや不安などメンタル面へのサポート				
	2 判断に迷うときなどに相談にのり助言する				
	3 食事など本人の生活活動の手伝いや手助け				
	4 イベント参加や買物など外出のサポート				
	5 疾患等の重症化や急性増悪などを防ぐための支援				
	6 生活能力に係る目標へ向けた継続的支援				
	7 就労とその継続・利用に係る目標へ向けた継続的支援				
	8 その他（ ）				
問 14 支援についての職員の負担度（最も近いもの1つ）	1 全くなし				
	2 ごく軽度				
	3 軽度				
	4 中等度				
	5 非常に重度あるいは極度				

利用者番号 9					
問 1 性別・年齢	1 男性	2 女性	年齢（令和4年12月末時点）〔 〕歳		
問 2 障害種別（複数可）	1 身体障害	2 知的障害	3 精神障害	4 その他	
問 3 障害支援区分（該当するもの1つ）	1 区分1	2 区分2	3 区分3	4 区分4	
問 4 強度行動障害の有無（該当するもの1つ）	5 区分5	6 区分6	7 障害児・非該当・その他		
問 5 居住区分（該当するもの1つ）	1 あり	2 なし			
問 6 居住区分（該当するもの1つ）	1 自宅（家族同居）	2 自宅（独居）			
	3 グループホーム	4 施設（併設の施設）			
	5 施設（併設ではない）				
問 6 利用日数	令和4年12月中の利用日数			日	
問 7 利用時間	総利用時間（令和4年12月1日（木）～12月7日（水）の一週間）		時間	分	
サービス内容別の利用時間	機能訓練等（理学療法、作業療法等）		時間	分	
	健康管理、医療的ケア		時間	分	
	入浴		時間	分	
	生産活動の実施（自主製品の製造販売、下請け・内職作業、労務提供、喫茶店等々ヨッパ経営等）		時間	分	
	創作活動の実施（造形、絵画、園芸等）		時間	分	
	余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）		時間	分	
	日常生活上の相談支援		時間	分	
	その他（ ）		時間	分	
	問 8 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理			
		2 気管切開の管理			
	3 鼻咽喉ケアウェイの管理				
	4 酸素療法				
	5 吸引（口鼻腔・気管内吸引）				
	6 ネブライザーの管理				
	7 経管栄養				
	8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など）				
	9 皮下注射				
	10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定含む）				
	11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む）				
	12 導尿				
	13 排便管理				
	14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、薬投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置				
問 9 たんの吸引等の回数	利用日における「口腔内のたんの吸引」回数（令和4年12月中における最後の利用日）			回	
	利用日における「胃ろうによる経管栄養」回数（令和4年12月中における最後の利用日）			回	
問 10 食事の方法（最も多いもの1つ）	1 持参	2 食事提供（加算算定あり）			
	3 食事提供（加算算定なし）	4 弁当一括購入			
	5 食事なし				
問 11 入浴回数	入浴回数（令和4年12月1日（木）～12月7日（水）の一週間）			日	
問 12 生活介護が必要な理由・支援の目的（主なもの1つ）	1 生活の改善				
	2 身体機能の向上				
	3 生活能力の向上				
	4 社会参加の増進				
	5 創作的活動・生産活動の継続				
	6 就労系サービスへの移行				
	7 その他（ ）				
問 13 支援において最も重視したこと（最も近いもの1つ）	1 悩みや不安などメンタル面へのサポート				
	2 判断に迷うときなどに相談にのり助言する				
	3 食事など本人の生活活動の手伝いや手助け				
	4 イベント参加や買物など外出のサポート				
	5 疾患等の重症化や急性増悪などを防ぐための支援				
	6 生活能力に係る目標へ向けた継続的支援				
	7 就労とその継続・利用に係る目標へ向けた継続的支援				
	8 その他（ ）				
問 14 支援についての職員の負担度（最も近いもの1つ）	1 全くなし				
	2 ごく軽度				
	3 軽度				
	4 中等度				
	5 非常に重度あるいは極度				

利用者番号 10					
問 1 性別・年齢	1 男性	2 女性	年齢（令和4年12月末時点）〔 〕歳		
問 2 障害種別（複数可）	1 身体障害	2 知的障害	3 精神障害	4 その他	
問 3 障害支援区分（該当するもの1つ）	1 区分1	2 区分2	3 区分3	4 区分4	
問 4 強度行動障害の有無（該当するもの1つ）	5 区分5	6 区分6	7 障害児・非該当・その他		
問 5 居住区分（該当するもの1つ）	1 あり	2 なし			
問 6 居住区分（該当するもの1つ）	1 自宅（家族同居）	2 自宅（独居）			
	3 グループホーム	4 施設（併設の施設）			
	5 施設（併設ではない）				
問 6 利用日数	令和4年12月中の利用日数			日	
問 7 利用時間	総利用時間（令和4年12月1日（木）～12月7日（水）の一週間）		時間	分	
サービス内容別の利用時間	機能訓練等（理学療法、作業療法等）		時間	分	
	健康管理、医療的ケア		時間	分	
	入浴		時間	分	
	生産活動の実施（自主製品の製造販売、下請け・内職作業、労務提供、喫茶店等々ヨッパ経営等）		時間	分	
	創作活動の実施（造形、絵画、園芸等）		時間	分	
	余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）		時間	分	
	日常生活上の相談支援		時間	分	
	その他（ ）		時間	分	
	問 8 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理			
		2 気管切開の管理			
	3 鼻咽喉ケアウェイの管理				
	4 酸素療法				
	5 吸引（口鼻腔・気管内吸引）				
	6 ネブライザーの管理				
	7 経管栄養				
	8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など）				
	9 皮下注射				
	10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定含む）				
	11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む）				
	12 導尿				
	13 排便管理				
	14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、薬投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置				
問 9 たんの吸引等の回数	利用日における「口腔内のたんの吸引」回数（令和4年12月中における最後の利用日）			回	
	利用日における「胃ろうによる経管栄養」回数（令和4年12月中における最後の利用日）			回	
問 10 食事の方法（最も多いもの1つ）	1 持参	2 食事提供（加算算定あり）			
	3 食事提供（加算算定なし）	4 弁当一括購入			
	5 食事なし				
問 11 入浴回数	入浴回数（令和4年12月1日（木）～12月7日（水）の一週間）			日	
問 12 生活介護が必要な理由・支援の目的（主なもの1つ）	1 生活の改善				
	2 身体機能の向上				
	3 生活能力の向上				
	4 社会参加の増進				
	5 創作的活動・生産活動の継続				
	6 就労系サービスへの移行				
	7 その他（ ）				
問 13 支援において最も重視したこと（最も近いもの1つ）	1 悩みや不安などメンタル面へのサポート				
	2 判断に迷うときなどに相談にのり助言する				
	3 食事など本人の生活活動の手伝いや手助け				
	4 イベント参加や買物など外出のサポート				
	5 疾患等の重症化や急性増悪などを防ぐための支援				
	6 生活能力に係る目標へ向けた継続的支援				
	7 就労とその継続・利用に係る目標へ向けた継続的支援				
	8 その他（ ）				
問 14 支援についての職員の負担度（最も近いもの1つ）	1 全くなし				
	2 ごく軽度				
	3 軽度				
	4 中等度				
	5 非常に重度あるいは極度				

ラベル貼付位置
(K 2)



厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業

短期入所における支援に関する調査

【本調査の調査内容について】

短期入所事業所を対象とする本調査は、短期入所サービスに係る多様な課題をふまえ、その実態等を詳細に把握することを目的としています。そのため、短期入所サービスのさまざまな側面に応じた広範な調査項目を設けており、また、かなり細かな内容をお聞きする設問も多くなっております。

ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和5年2月15日（水）までに提出をお願いいたします】

■調査対象サービスの実施状況確認（該当する場合に番号に○）

- 1 令和4年12月までに休止・廃止 2 令和4年12月の利用者がいない

1、2いずれかに該当の場合は、本調査への回答は不要です。このまま調査票を返送してください。

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）

電話番号	-	-
メールアドレス		@

事業所の基本情報

問1 事業所を運営している法人の種別を回答してください。該当する番号1つに○をつけてください。

- 1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合 2 社会福祉協議会
3 社会福祉法人（社会福祉協議会以外） 4 医療法人
5 営利法人（株式会社・合名・合資・合同会社） 6 特定非営利活動法人（NPO）
7 その他の法人

また、事業所の設置法人と運営法人が異なる場合（委託、指定管理等）は、設置法人の種別も回答してください。（回答欄の該当する番号1つに○、設置法人と運営法人が同じ場合は回答不要）

設置法人の種別	1	2	3	4	5	6	7
---------	---	---	---	---	---	---	---

問2 事業所の開設年月（西暦）を記入してください。

（西暦）	年	月
------	---	---

問3 短期入所の報酬区分について、該当する番号すべてに○をつけてください。（令和4年12月）

- 1 福祉型 2 福祉型（強化）
3 医療型 4 医療型（特定）
5 共生型 6 基準該当

問4 短期入所の運営規程上、事業の主たる対象とする障害種別を定めていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

- 1 身体障害 2 知的障害
3 精神障害 4 難病
5 その他 6 定めていない

問5 短期入所の事業所類型を回答してください。該当する番号1つに○をつけてください。

- 1 空床型 2 併設型
3 空床型+併設型 4 単独型 →問7を回答

問6 併設型（問5「2」「3」）の事業所にお聞きします。併設施設について、該当する番号1つに○をつけてください。

- 1 障害者支援施設 2 福祉型障害児入所施設
3 医療型障害児入所施設 4 共同生活援助
5 病院 6 診療所
7 特別養護老人ホーム 8 介護老人保健施設
9 その他（ ）

問7 単独型（問5「4」）の事業所にお聞きします。

(1) 日中活動サービスの併設の状況について、該当する番号すべてに○をつけてください。

- 1 日中活動は実施していない 2 生活介護
3 自立訓練（機能訓練） 4 自立訓練（生活訓練）
5 就労移行支援 6 就労継続支援A型
7 就労継続支援B型 8 児童発達支援
9 放課後等デイサービス 10 その他（ ）

(2) 単独型の事業所運営に関し、課題と思われることについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

- 1 報酬単価が低く、単独で事業を成り立たせることが難しい
2 併設型などに比べ、十分な人員体制を確保することが難しい
3 併設型などに比べ、夜間等の人員確保が難しい
4 併設型などに比べ、地域での知名度などが低く、利用者が増えない
5 併設型などに比べ、予約調整など間接的業務の負担が大きい
6 医療機関との連携先確保が難しいなど、医療的ケアへの対応が困難
7 施設の基盤整備などが十分にできない
8 その他（ ）

問8 事業所は、市町村等から、短期入所に係る「地域生活支援拠点等」として認定を受けていますか（運営規程への記載および市町村等への届出）。該当する番号1つに○をつけてください。

- 1 認定を受けている 2 認定を受けていない

問9 前問で、「1 認定を受けている」と回答した事業所にお聞きします。「地域生活支援拠点等」に係る加算を算定していますか。該当する番号1つに○をつけてください。

- 1 算定している 2 算定していない

サービスの提供状況について

問10 短期入所の定員数・居室数を記入してください。（空床型は回答不要）

	令和4年12月	令和3年12月	令和2年12月
定員数	人	人	人
（別途緊急対応の利用枠がある場合）	人	人	人
居室数	室	室	室
うち、個室数	室	室	室

問11 短期入所の障害種別の実利用者数（令和4年12月の実績）を記入してください。

身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計	（再掲） 発達障害	（再掲） 高次脳機能障害
人	人	人	人	人	人	人

※重複の場合は主たる障害で計上し、「身体障害」「知的障害」「精神障害」「難病等」の合計が実利用者の総数に合うようにしてください。「身体障害」「知的障害」「精神障害」のいずれにも該当しない利用者はすべて「難病等」に計上してください。

※発達障害、高次脳機能障害の利用者がいる場合は、別途「（再掲）発達障害」「（再掲）高次脳機能障害」の欄に実人数を記入してください。

問12 短期入所の令和4年12月の実利用者数を記入してください。

	障害支援区分	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上
区分1	区分1の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
	うち、同一法人の通所サービス利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、併設事業所の通所サービス利用者	人	人	人	人	人	人
区分2	区分2の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
	うち、同一法人の通所サービス利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、併設事業所の通所サービス利用者	人	人	人	人	人	人
区分3	区分3の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
	うち、同一法人の通所サービス利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、併設事業所の通所サービス利用者	人	人	人	人	人	人
区分4	区分4の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
	うち、同一法人の通所サービス利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、併設事業所の通所サービス利用者	人	人	人	人	人	人
区分5	区分5の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
	うち、同一法人の通所サービス利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、併設事業所の通所サービス利用者	人	人	人	人	人	人
区分6	区分6の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
	うち、同一法人の通所サービス利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、併設事業所の通所サービス利用者	人	人	人	人	人	人
障害児・ 非該当・ その他	その他の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
	うち、同一法人の通所サービス利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、併設事業所の通所サービス利用者	人	人	人	人	人	人
合計人数（実利用者の総数）		人					

※短期入所の利用者に、同一法人、併設事業所の通所サービス利用者がある場合、「同一法人の通所サービス利用者」「併設事業所の通所サービス利用者」に内訳数を記入してください。

問 13 令和4年12月の利用者に重症心身障害者がいない事業所にお聞きます。

(1)重症心身障害者の受け入れは可能ですか。該当する番号1つに○をつけてください。

1 受け入れ可能

2 おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある

3 受け入れは難しい

▶(2)重症心身障害者の受け入れが難しい事業所にお聞きます。その理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 施設・設備面で受け入れが難しい

2 医療的ケアの提供が難しい

3 重症心身障害者に対応したサービスメニュー[※]の提供が難しい

4 重症心身障害者に対応できる専門性を有する職員が不足している

5 現在の職員体制で受け入れた場合、他の利用者へのケアが手薄になる不安がある

6 他の利用者・入所者との関係性に不安がある

7 受け入れのコストが適正に評価されない

8 その他（ ）

※サービスメニュー：入浴、排せつ、食事等の介護、創作的活動や生産活動等の機会の提供、通所サービスの利用、身体機能や生活能力の向上のために必要な支援、保育・療育（障害児）、その他日常生活上の支援 等

問 14 令和4年12月の利用者に強度行動障害を有する者がいない事業所にお聞きます。

(1)強度行動障害を有する者の受け入れは可能ですか。該当する番号1つに○をつけてください。

1 受け入れ可能

2 おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある

3 受け入れは難しい

▶(2)強度行動障害を有する者の受け入れが難しい事業所にお聞きます。その理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 施設・設備面で受け入れが難しい

2 強度行動障害に対応したサービスメニュー[※]の提供が難しい

3 強度行動障害に対応できる専門性を有する職員が不足している

4 現在の職員体制で受け入れた場合、他の利用者へのケアが手薄になる不安がある

5 他の利用者・入所者への影響や関係性に不安がある

6 受け入れのコストが適正に評価されない

7 その他（ ）

※サービスメニュー：入浴、排せつ、食事等の介護、創作的活動や生産活動等の機会の提供、通所サービスの利用、身体機能や生活能力の向上のために必要な支援、保育・療育（障害児）、その他日常生活上の支援 等

問 15 令和4年12月の利用者に医療的ケアを要する者（重心以外）がいない事業所にお聞きます。

(1)医療的ケアを要する者（重心以外）の受け入れは可能ですか。該当する番号1つに○をつけてください。

1 受け入れ可能

2 おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある

3 受け入れは難しい

▶(2)医療的ケアを要する者（重心以外）の受け入れが難しい事業所にお聞きます。その理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 施設・設備面で受け入れが難しい

2 医療的ケアが必要な利用者に対応したサービスメニュー[※]の提供が難しい

3 医療的ケアが必要な利用者に対応できる専門性を有する職員が不足している

4 現在の職員体制で受け入れた場合、他の利用者へのケアが手薄になる不安がある

5 他の利用者・入所者との関係性に不安がある

6 受け入れのコストが適正に評価されない

7 その他（ ）

※サービスメニュー：入浴、排せつ、食事等の介護、創作的活動や生産活動等の機会の提供、通所サービスの利用、身体機能や生活能力の向上のために必要な支援、保育・療育（障害児）、その他日常生活上の支援 等

問 16 事業所では、短期入所の利用者登録を行っていますか。該当する番号1つに○をつけ、登録を行っている場合は、令和4年12月末時点の登録者数を記入してください。

1 利用者登録を行っていない

2 利用者登録を行っている → 令和4年12月末時点の登録者数〔 〕人

▶問 17 前問で「利用者登録を行っている」を回答した事業所にお聞きます。登録者の体験利用を受け入れていますか。該当する番号1つに○をつけ、体験利用を受け入れている場合は、令和4年7月～令和4年12月の半年間の体験利用者数（実利用者数）を記入してください。

1 体験利用を受け入れていない

2 体験利用を受け入れている → 令和4年7月～令和4年12月の実利用者数〔 〕人

問 18 短期入所の令和4年12月1日（木）～12月7日（水）の一週間における1日あたりの利用者数を記入してください。

12月1日 (木)	12月2日 (金)	12月3日 (土)	12月4日 (日)	12月5日 (月)	12月6日 (火)	12月7日 (水)
人	人	人	人	人	人	人

問 19 短期入所の令和4年1月～令和4年12月の1年間における、各月の延べ利用者数を記入してください。

令和4/1月	2月	3月	4月	5月	6月
人	人	人	人	人	人
7月	8月	9月	10月	11月	12月
人	人	人	人	人	人

問 20 令和4年12月中の入浴サービスの提供について、延べ回数を記入してください。

入浴サービス延べ回数

回

※「入浴サービス延べ回数」とは、一人ひとりの利用者の1か月間の入浴回数の総和になります。入浴の提供がない場合は、0（ゼロ）と記入してください。

問 21 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況について、それぞれ、該当する番号1つに○をつけてください。（入浴については、前問で延べ回数1回以上と回答した事業所のみ回答してください。）

女性利用者への介助

排せつ

1 同性介助による介助に限定されている

2 同性介助を希望すれば介助が受けられる

3 同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望しているても介助が受けられない場合がある）

入浴

1 同性介助による介助に限定されている

2 同性介助を希望すれば介助が受けられる

3 同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望しているても介助が受けられない場合がある）

男性利用者への介助

排せつ

1 同性介助による介助に限定されている

2 同性介助を希望すれば介助が受けられる

3 同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望しているても介助が受けられない場合がある）

入浴

1 同性介助による介助に限定されている

2 同性介助を希望すれば介助が受けられる

3 同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望しているても介助が受けられない場合がある）

※同性介助については、性自認（利用者自身の性別の認識）を基準とする場合も含まれます。

問 22 令和4年12月末時点で、短期入所の長期（連続）利用日数の上限である30日を超えて利用している者がいる場合、その状況について、該当者全員について記入してください。

	年齢 (令和4年12 月末時点) (記入)	支援区分 (1つに○)	主たる障害 (1つに○)				障害特性 (該当する番号に ○、複数可)			長期利用の理由 (下記の選択肢で該当 する番号に○、複数可)	入所前の所在 (下記の選択肢で該当 する番号1つに○)
			1 身体	2 知的	3 精神	4 その他	1 強度 行動 障害	2 重症 心身 障害 児者	3 医療 的 ケアを要する		
①	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8
②	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8
③	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8
④	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8
⑤	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8
⑥	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8
⑦	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8
⑧	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8
⑨	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8
⑩	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8

※「支援区分」の欄は、区分1～区分6はそれぞれ「1」～「6」、区分のない場合は「7」に○をつけてください。

(長期利用の理由)

1 介護者不在で自宅に戻ることが困難（介護者の長期入院、死亡等）

2 介護者の高齢化、体調不良等による介護力の低下で自宅に戻ることが困難

3 病院退院、施設退所等の後、行き先が決まっていない

4 虐待その他の理由による緊急利用の後、戻り先が決まっていない

5 入所先等は決まっているが、施設の都合等でまだ入所できていない

6 その他（ ）

(入所前の所在)

1 自宅

2 病院

3 障害者支援施設

4 障害児入所施設

5 グループホーム

6 別の短期入所事業所

7 障害福祉以外の施設

8 その他（ ）

8

問 23 日中活動サービスについて、令和 4 年 12 月 1 日（木）～12 月 7 日（水）の一週間で利用者に提供しているサービスがあれば、該当する番号すべてに○をつけてください。

1	機能訓練等（理学療法、作業療法等）
2	健康管理、医療的ケア
3	入浴
4	生産活動の実施（自主製品の製造販売、下請け・内職作業、労務提供、喫茶店等ショップ経営等）
5	創作活動の実施（造形、絵画、園芸等）
6	余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）
7	見守り中心の支援
8	その他（ ）

問 24 日中活動支援加算の算定状況を回答してください（医療型のみ）。それぞれ、該当する番号 1 つに○をつけてください。

令和 4 年 12 月分	1	加算の算定あり	2	加算の算定なし
令和 3 年 12 月分	1	加算の算定あり	2	加算の算定なし

問 25 前問で、令和 4 年 12 月分に「1 加算の算定あり」と回答した事業所にお聞きます。事業所で日中活動実施計画の作成に関わっている職種について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1	保育士	2	理学療法士
3	作業療法士	4	言語聴覚士
5	看護職員	6	生活支援員
7	その他（ ）		

問 26 問 24 で、令和 4 年 12 月分に「2 加算の算定なし」と回答した事業所にお聞きます。その理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1	加算に該当する利用者がいなかった
2	保育士等の専門職の配置が困難
3	保育士等による日中活動実施計画の作成が困難
4	日中活動の記録・評価が困難
5	加算要件を満たしたが、加算は算定しなかった
6	その他（ ）

緊急利用の状況について

問 27 令和 4 年 1 月～令和 4 年 12 月の 1 年間における、緊急短期入所受入加算の算定状況を回答してください。該当する番号すべてに○をつけてください。

1	緊急短期入所受入加算（Ⅰ）	2	緊急短期入所受入加算（Ⅱ）
3	いずれも算定していない		

問 28 前問で、「3 いずれも算定していない」と回答した事業所にお聞きます。その理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1	緊急の利用者がいなかった
2	緊急短期入所体制確保加算の届出をしていない（福祉型のみ）
3	緊急の利用者がいたが、連絡から受け入れまでに 3 日以上を要した
4	緊急の利用者がいたが、受け入れ等の記録に不備があった
5	加算要件を満たしたが、加算は算定しなかった
6	その他（ ）

問 29 定員超過特例加算の算定状況を回答してください。それぞれ、該当する番号 1 つに○をつけてください。

令和 4 年 12 月分	1	加算の算定あり	2	加算の算定なし
令和 3 年 12 月分	1	加算の算定あり	2	加算の算定なし

問 30 事業所で、緊急利用に対応するための体制整備を行っている場合、該当する番号すべてに○をつけてください。

1	緊急対応用の利用枠として一定数の空床を確保している
2	24 時間の受付相談窓口を開設している
3	ホームページ上での空室情報の公開や近隣の他事業所等への周知を行っている
4	24 時間送迎を行える体制をとっている
5	医療的ケア等の専門知識を有している職員を配置できる
6	緊急利用に対応できる職員数の確保ができている
7	その他（ ）

問 31 令和 4 年 12 月に、短期入所の緊急利用者がいる場合、その状況について、該当者全員について記入してください。

	年齢 (令和 4 年 12 月末日時点) (記入)	支援区分 (1 つに○)	主たる障害 (1 つに○)			障害特性 (該当する番号に○、複数可)			申込から入所 までの期間 (記入)	利用日数 (記入)	緊急利用の 理由 (下記の選択肢 で該当する番号 に○、複数可)	
			1 身体	2 知的	3 精神	4 その他	1 強度行動 障害	2 重症心身 障害児者				3 医療的 ケアを要する
①	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	日	日	1 2 3 4 5 6 7
②	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	日	日	1 2 3 4 5 6 7
③	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	日	日	1 2 3 4 5 6 7
④	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	日	日	1 2 3 4 5 6 7
⑤	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	日	日	1 2 3 4 5 6 7

※「支援区分」の欄は、区分 1～区分 6 はそれぞれ「1」～「6」、区分のない場合は「7」に○をつけてください。

※緊急利用とは、介護を行う者が疾病にかかっていることその他やむを得ない理由により居宅で介護を受けることができない、かつ、利用を開始した日の前々日、前日又は当日に当該事業所に対して利用の連絡があった場合の利用者をいいます。なお、新規の利用者に限られるものではなく、既に当該事業所で緊急短期入所受入加算の算定実績のある利用者も算定対象となるものです。

(緊急利用の理由)	
1	介護者の病気、体調不良等
2	介護者の冠婚葬祭、出張、宿泊を伴う用事等
3	介護者のレスパイト
4	本人の体調悪化、障害の状態の悪化等
5	虐待等による緊急避難
6	介護者の旅行、遊興等
7	その他（ ）

問 32 短期入所の緊急利用について、対応の際の課題と思われることはありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1	空床を確保しておくことに他の利用者や家族等の理解が得にくい
2	緊急利用者の状態等の確認が難しく、十分な受け入れ体制がとれない
3	行政や相談支援事業者等との連絡・調整が困難
4	緊急利用者に行動障害等がある場合、他の利用者や家族等から苦情の出る不安がある
5	緊急利用者がそのままロングショートになるのではないかと不安がある
6	緊急利用の体制づくりや空床確保による機会損失などのコストが適切に評価されない
7	その他（ ）

送迎等の状況について

問 33 送迎加算の算定状況を回答してください。それぞれ、該当する番号 1 つに○をつけてください。

令和 4 年 12 月分	1	加算の算定あり	2	加算の算定なし
令和 3 年 12 月分	1	加算の算定あり	2	加算の算定なし
令和 2 年 12 月分	1	加算の算定あり	2	加算の算定なし

問 34 事業所では、短期入所サービス利用者に対する送迎を実施していますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。（加算の有無に関わらず、実態を回答してください）

1	送迎を行っている（希望者全員）
2	送迎を行っている（利用にあたって規定を設けている）
3	送迎を行っていない
4	その他（ ）

※送迎は実施されているが、実施主体が地方自治体や他の法人である場合などは「その他」を回答してください。

問 36 へ

問 37 へ

問 35 前問で 1 又は 2 と回答した事業所にお聞きます。令和 4 年 12 月分の送迎の実施状況について、以下に回答してください。

(1)送迎人数・日数を記入してください。

	総 数	うち、強度行動 障害を有する者	うち、重症心身 障害者	うち、医療的ケ アを要する者 (重心以外)
送迎した者の延べ人数	人	人	人	人
1 回あたり平均送迎者数	人	人	人	人
送迎を行った日数	日	日	日	日

(2)送迎方法別の延べ人数を記入してください。

	総 数	うち、強度行動 障害を有する者	うち、重症心身 障害者	うち、医療的ケ アを要する者 (重心以外)
送迎車両を使用	人	人	人	人
付き添い（公共交通機関を利用）	人	人	人	人
付き添い（徒歩のみ）	人	人	人	人

(3)送迎先別の延べ人数を記入してください。

	総 数	うち、強度行動 障害を有する者	うち、重症心身 障害者	うち、医療的ケ アを要する者 (重心以外)
利用者宅の玄関先まで	人	人	人	人
利用者の居室・ベッドまで	人	人	人	人
事業所の最寄り駅や利用者の居宅 の近隣に設定した集合場所等	人	人	人	人
その他（ ）	人	人	人	人

(4)送迎費用について徴収していますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 徴収している（一部徴収を含む）	2 徴収していない
-------------------	-----------

(5)病院、日中サービス等への送迎など、事業所・自宅間以外の送迎にも対応していますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1 日中サービス（生活介護等）の利用者について、サービス事業所への送迎に対応している
2 緊急時（急病等で病院に送迎する場合等）に対応している
3 その他の場合で対応することがある ⇒具体的に []
4 対応していない

(6)同一敷地内における送迎について、利用者の希望がある場合に対応していますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 対応している	2 対応していない
----------	-----------

▶(7)前問で 1 と回答した事業所にお聞きます。令和 4 年 12 月分の送迎先別の延べ人数を記入してください。

	総 数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
グループホーム	人	人	人	人
障害者支援施設	人	人	人	人
障害児施設	人	人	人	人
その他（ ）	人	人	人	人

問 36 問 34 で 3 と回答した事業所にお聞きます。送迎を実施していない理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1 利用者から希望がない
2 人員体制上、送迎を行うことが困難
3 事務が煩雑になるため
4 利用者へのサービス公平性の観点などから、送迎は行わない
5 利用者が併設するグループホーム入居者等で送迎の必要性がない
6 その他（ ）

問 39 食事の提供に要する費用に係る本人負担額の徴収人数と徴収金額（総額）を記入してください。

	食事提供の費用徴収人数（実人数）	本人負担額（総額）
令和 4 年 12 月中の食事の提供に要する費用に係る本人負担額		
一般所得者（食事提供体制加算の対象外の者）の本人負担額	人	円
低所得者等（食事提供体制加算の対象者）の本人負担額	人	円
令和 3 年 12 月中の食事の提供に要する費用に係る本人負担額		
一般所得者（食事提供体制加算の対象外の者）の本人負担額	人	円
低所得者等（食事提供体制加算の対象者）の本人負担額	人	円
令和 2 年 12 月中の食事の提供に要する費用に係る本人負担額		
一般所得者（食事提供体制加算の対象外の者）の本人負担額	人	円
低所得者等（食事提供体制加算の対象者）の本人負担額	人	円

問 40 栄養士配置加算の算定状況を回答してください。それぞれ、該当する番号 1 つに○をつけてください。

令和 4 年 12 月分	1 栄養士配置加算（Ⅰ）	2 栄養士配置加算（Ⅱ）	3 加算の算定なし
令和 3 年 12 月分	1 栄養士配置加算（Ⅰ）	2 栄養士配置加算（Ⅱ）	3 加算の算定なし
令和 2 年 12 月分	1 栄養士配置加算（Ⅰ）	2 栄養士配置加算（Ⅱ）	3 加算の算定なし

問 41 事業所における栄養士・管理栄養士の配置状況について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 短期入所専従の栄養士が配置されている
2 短期入所専従の管理栄養士が配置されている
3 併設施設兼務の栄養士が配置されている
4 併設施設兼務の管理栄養士が配置されている
5 栄養士・管理栄養士の配置はない

▶問 42 前問で 1～4 と回答した事業所にお聞きます。配置されている栄養士・管理栄養士が行っている業務として、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 利用者へ提供する食事の栄養管理・メニュー作成
2 利用者の摂食嚥下機能等をふまえた介護食の用意
3 利用者への栄養指導・食生活改善指導
4 利用者の生活状況や嗜好等をふまえた食事の管理
5 摂食嚥下機能に関するリハビリ等の実施
6 その他（ ）

食事の提供について

問 37 食事提供の状況についてお聞きます。

(1)食事提供の有無について、該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 提供している（外部委託）	2 提供している（一部を外部委託）
3 提供している（外部委託はしていない）	4 提供していない▶問 43へ

※「外部委託」とは、外注の弁当・厨房設備及び厨房職員をすべて外部委託している場合、「一部を外部委託」とは、事業所の厨房設備を使用するが厨房職員は外部委託している場合を指します。

(2) 前問で 1～3 を回答した事業所にお聞きます。食事提供人数（令和 4 年 12 月の実利用者数）を記入してください。そのうち、食形態や栄養素を調整した食事（調整食：きざみ食、ソフト食、流動食、経管栄養食など）を提供している場合は、形態別に提供人数を記入してください。

	利用実人数
1 きざみ食（栄養素の調整あり）	人
2 きざみ食（栄養素の調整なし）	人
3 ソフト食（栄養素の調整あり）	人
4 ソフト食（栄養素の調整なし）	人
5 流動食（栄養素の調整あり）	人
6 流動食（栄養素の調整なし）	人
7 経管栄養食（栄養素の調整あり）	人
8 経管栄養食（栄養素の調整なし）	人
9 栄養素の調整のみの食事	人
10 普通食（調整食ではない）	人

問 38 食事提供体制加算の算定状況を回答してください。それぞれ、該当する番号 1 つに○をつけてください。

令和 4 年 12 月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和 3 年 12 月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和 2 年 12 月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし

医療的ケアの状況について

問 43 事業所における看護師の医療的ケア体制の状況について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 医療的ケアは対応していない
2 看護師を専従で配置している
3 併設施設に配置されている看護師が対応する
4 同一法人・系列の医療機関等（併設ではない）の看護師が対応する
5 外部医療機関に定期的に訪問してもらう
6 オンコール体制を整備している
7 その他（ ）

問 44 事業所で行っている医療的ケアについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理
2 気管切開の管理
3 鼻咽頭エアウェイの管理
4 酸素療法
5 吸引（口鼻腔・気管内吸引）
6 ネブライザーの管理
7 経管栄養
8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など）
9 皮下注射
10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む）
11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む）
12 導尿
13 排便管理
14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置

問 45 令和 4 年 1 月～令和 4 年 12 月の 1 年間で、サービス利用についての照会があったが医療的ケアの関係で受け入れできなかった事例がありますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。「あり」の場合は件数も記入してください。

1 なし	2 あり → [] 件
------	--------------

▶問 46 前問で 2 と回答した事業所にお聞きます。その理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 医療的ケアの必要な人の受け入れをしていなかった
2 医療職の不足で受け入れが難しかった
3 事業所の設備等の関係で受け入れが難しかった
4 その他（ ）

問 47 医療的ケア対応支援加算の算定状況を回答してください。それぞれ、該当する番号 1 つに○をつけてください。

令和 4 年 12 月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和 3 年 12 月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和 2 年 12 月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし

問 48 重度障害児・障害者対応支援加算の算定状況を回答してください。それぞれ、該当する番号 1 つに○をつけてください。

令和 4 年 12 月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和 3 年 12 月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和 2 年 12 月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし

問 49 特別重度支援加算の算定状況を回答してください（医療型のみ）。それぞれ、該当する番号に○をつけてください。

令和 4 年 12 月分	1 特別重度支援加算（Ⅰ） 3 特別重度支援加算（Ⅲ）	2 特別重度支援加算（Ⅱ） 4 いずれも算定していない
令和 3 年 12 月分	1 特別重度支援加算（Ⅰ） 3 特別重度支援加算（Ⅲ）	2 特別重度支援加算（Ⅱ） 4 いずれも算定していない
令和 2 年 12 月分	1 特別重度支援加算（Ⅰ） 3 いずれも算定していない	2 特別重度支援加算（Ⅱ）

問 50 前問で令和 4 年 12 月分に 1～3 と回答した事業所にお聞きます。加算対象の利用者の実人数と算定日数を記入してください。

	実人数	算定日数
特別重度支援加算（Ⅰ）	人	日
特別重度支援加算（Ⅱ）	人	日
特別重度支援加算（Ⅲ）	人	日

問 51 問 49 で、令和 4 年 12 月分に「4 いずれも算定していない」と回答した事業所にお聞きます。その理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 加算に該当する医療的ケアを要する利用者がいなかった
2 加算要件を満たしたが、加算は算定しなかった
3 その他（ ）

問 52 常勤看護職員等配置加算の算定状況を回答してください。それぞれ、該当する番号 1 つに○をつけてください。

令和 4 年 12 月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和 3 年 12 月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和 2 年 12 月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし

問 54 令和 4 年 12 月に医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅵ）のいずれかを算定しているところにお聞きます。
(1)訪問を受けた看護職員の派遣元について、該当するものをすべて選んでください。
また、選んだもののうち、連携の頻度として最も多いものの番号を記入してください。

1 事業所と同一法人の医療機関
2 1 以外の医療機関
3 事業所と同一法人の訪問看護ステーション
4 3 以外の訪問看護ステーション
5 事業所と同一法人の福祉・介護施設等（事業所と別施設）
6 事業所で配置（併設施設含む）
7 その他（ ）

看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いもの（選択肢番号 1 つ）

※回答の選択数が 1 つの場合も、その番号を記入してください。

(2)医師からの指示についてお聞きます。事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示は誰から受けていますか。該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、指示をする者の頻度として最も多いものの番号を記入してください。

1 通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）
2 事業所の協力医療機関の医師（1 以外）
3 その他（ ）

指示をする者の頻度として最も多いもの（選択肢番号 1 つ）

※回答の選択数が 1 つの場合も、その番号を記入してください。

※福祉型以外は問 58 に進んでください。

問 53 医療連携体制加算の算定状況を回答してください（福祉型のみ）。それぞれ、算定有無いずれかを選んでください。また、加算を算定している場合は、算定対象の実人数、算定延べ日数を記入してください。（加算Ⅸについては、当該加算届出に係る看護職員配置・確保人数も記入してください。）

(1)令和 4 年 12 月の算定状況

	算定有無	算定実人数	算定延べ日数	看護職員配置・確保人数
医療連携体制加算（Ⅰ）	有 無	人	日	
医療連携体制加算（Ⅱ）	有 無	人	日	
医療連携体制加算（Ⅲ）	有 無	人	日	
医療連携体制加算（Ⅳ）	有 無	人	日	
医療連携体制加算（Ⅴ）	有 無	人	日	
医療連携体制加算（Ⅵ）	有 無	人	日	
医療連携体制加算（Ⅶ）	有 無	人	日	
医療連携体制加算（Ⅷ）	有 無	人	日	
医療連携体制加算（Ⅸ）	有 無	人	日	人

(2)令和 2 年 12 月の算定状況（※令和 2 年 12 月時点で未開設の事業所は回答不要）

	算定有無	算定実人数	算定延べ日数	看護職員配置・確保人数
医療連携体制加算（Ⅰ）	有 無	人	日	
医療連携体制加算（Ⅱ）	有 無	人	日	
医療連携体制加算（Ⅲ）	有 無	人	日	
医療連携体制加算（Ⅳ）	有 無	人	日	
医療連携体制加算（Ⅴ）	有 無	人	日	人
医療連携体制加算（Ⅵ）	有 無	人	日	
医療連携体制加算（Ⅶ）	有 無	人	日	

※改定前の旧体系における算定状況となります。

令和 4 年 12 月の加算算定状況に応じて、以降の問は次のように回答してください。

加算（Ⅰ）～（Ⅵ）いずれか算定有 ⇒問 54 を回答してください。
加算（Ⅶ）または（Ⅷ）の算定有 ⇒問 55 を回答してください。
加算（Ⅸ）の算定有 ⇒問 56 を回答してください。
加算（Ⅰ）～（Ⅸ）いずれも算定無 ⇒問 57 を回答してください。

(3)当該月に医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅵ）のいずれかの算定対象となった利用者について、個別に概況を回答してください。（対象者が 5 人を超える場合は、5 人まで無作為に選んで回答してください。）

算定対象利用者 1				
障害支援区分	1 区分 1 5 区分 5	2 区分 2 6 区分 6	3 区分 3 7 区分なし・障害児	4 区分 4
年齢区分	1 18 歳未満 4 40 歳～49 歳	2 18 歳～29 歳 5 50 歳～64 歳	3 30 歳～39 歳 6 65 歳以上	
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	IV 日 V 日 VI 日
医療的ケアの状況 (加算 (Ⅳ～Ⅵ) に該当する場合のみ回答)				
医療的ケア判定スコア		点		
医療行為 14 項目のうち該当するもの (複数可)	1 人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む) の管理	2 気管切開の管理		
	3 鼻咽喉頭エアウェイの管理	4 酸素療法		
	5 吸引 (口鼻腔・気管内吸引)	6 ネブライザーの管理		
	7 経管栄養	8 中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など)		
	9 皮下注射	10 血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む)		
	11 継続的な透析 (血液透析、腹膜透析を含む)	12 導尿		
	13 排便管理	14 嚥下時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置		
医師の指示及び報告 (主なもの 1 つ)				
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師 (主治医を含む)			
	2 事業所の協力医療機関の医師 (1 以外)			
	3 その他 ()			
個別の指示に基づき提供した看護の内容 (主なもの 1 つ)				
1 継続的な医療ケア (見守りを含む)				
2 緊急時のケア				
3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等				
4 その他 ()				
算定対象利用者 2				
障害支援区分	1 区分 1 5 区分 5	2 区分 2 6 区分 6	3 区分 3 7 区分なし・障害児	4 区分 4
年齢区分	1 18 歳未満 4 40 歳～49 歳	2 18 歳～29 歳 5 50 歳～64 歳	3 30 歳～39 歳 6 65 歳以上	
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	IV 日 V 日 VI 日
医療的ケアの状況 (加算 (Ⅳ～Ⅵ) に該当する場合のみ回答)				
医療的ケア判定スコア		点		
医療行為 14 項目のうち該当するもの (複数可)	1 人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む) の管理	2 気管切開の管理		
	3 鼻咽喉頭エアウェイの管理	4 酸素療法		
	5 吸引 (口鼻腔・気管内吸引)	6 ネブライザーの管理		
	7 経管栄養	8 中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など)		
	9 皮下注射	10 血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む)		
	11 継続的な透析 (血液透析、腹膜透析を含む)	12 導尿		
	13 排便管理	14 嚥下時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置		
医師の指示及び報告 (主なもの 1 つ)				
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師 (主治医を含む)			
	2 事業所の協力医療機関の医師 (1 以外)			
	3 その他 ()			
個別の指示に基づき提供した看護の内容 (主なもの 1 つ)				
1 継続的な医療ケア (見守りを含む)				
2 緊急時のケア				
3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等				
4 その他 ()				

判定対象利用者 3									
障害支援区分	1 区分1 5 区分5	2 区分2 6 区分6	3 区分3 7 区分なし・障害児	4 区分4					
年齢区分	1 18歳未満 4 40歳～49歳	2 18歳～29歳 5 50歳～64歳	3 30歳～39歳 6 65歳以上						
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	IV 日	V 日	VI 日			
医療的ケアの状況 (加算 (IV～VI) に該当する場合のみ回答)									
医療的ケア判定スコア									
医療行為 14 項目のうち該当するもの (複数可)	1 人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、簡易的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む) の管理		2 気管切開の管理						
	3 鼻咽喉工アウェイの管理		4 酸素療法						
	5 吸引 (口鼻腔・気管内吸引)		6 ネブライザーの管理						
	7 経管栄養		8 中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など)						
	9 皮下注射		10 血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む)						
	11 継続的な透析 (血液透析、腹膜透析を含む)		12 導尿						
	13 排便管理		14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置						
	医師の指示及び報告 (主なもの 1 つ)								
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師 (主治医を含む)								
	2 事業所の協力医療機関の医師 (1 以外)								
	3 その他 ()								
個別の指示に基づき提供した看護の内容 (主なもの 1 つ)									
1 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等									
4 その他 ()									

判定対象利用者 4									
障害支援区分	1 区分1 5 区分5	2 区分2 6 区分6	3 区分3 7 区分なし・障害児	4 区分4					
年齢区分	1 18歳未満 4 40歳～49歳	2 18歳～29歳 5 50歳～64歳	3 30歳～39歳 6 65歳以上						
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	IV 日	V 日	VI 日			
医療的ケアの状況 (加算 (IV～VI) に該当する場合のみ回答)									
医療的ケア判定スコア									
医療行為 14 項目のうち該当するもの (複数可)	1 人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、簡易的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む) の管理		2 気管切開の管理						
	3 鼻咽喉工アウェイの管理		4 酸素療法						
	5 吸引 (口鼻腔・気管内吸引)		6 ネブライザーの管理						
	7 経管栄養		8 中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など)						
	9 皮下注射		10 血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む)						
	11 継続的な透析 (血液透析、腹膜透析を含む)		12 導尿						
	13 排便管理		14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置						
	医師の指示及び報告 (主なもの 1 つ)								
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師 (主治医を含む)								
	2 事業所の協力医療機関の医師 (1 以外)								
	3 その他 ()								
個別の指示に基づき提供した看護の内容 (主なもの 1 つ)									
1 継続的な医療ケア (見守りを含む)									
2 緊急時のケア									
3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等									
4 その他 ()									

判定対象利用者 5									
障害支援区分	1 区分1 5 区分5	2 区分2 6 区分6	3 区分3 7 区分なし・障害児	4 区分4					
年齢区分	1 18歳未満 4 40歳～49歳	2 18歳～29歳 5 50歳～64歳	3 30歳～39歳 6 65歳以上						
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	IV 日	V 日	VI 日			
医療的ケアの状況 (加算 (IV～VI) に該当する場合のみ回答)									
医療的ケア判定スコア									
医療行為 14 項目のうち該当するもの (複数可)	1 人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、簡易的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む) の管理		2 気管切開の管理						
	3 鼻咽喉工アウェイの管理		4 酸素療法						
	5 吸引 (口鼻腔・気管内吸引)		6 ネブライザーの管理						
	7 経管栄養		8 中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など)						
	9 皮下注射		10 血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む)						
	11 継続的な透析 (血液透析、腹膜透析を含む)		12 導尿						
	13 排便管理		14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置						
	医師の指示及び報告 (主なもの 1 つ)								
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師 (主治医を含む)								
	2 事業所の協力医療機関の医師 (1 以外)								
	3 その他 ()								
個別の指示に基づき提供した看護の内容 (主なもの 1 つ)									
1 継続的な医療ケア (見守りを含む)									
2 緊急時のケア									
3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等									
4 その他 ()									

問 55 令和 4 年 12 月に医療連携体制加算 (Ⅶ) または (Ⅷ) を算定しているところにお聞きます。喀痰吸引等に係る指導等に係る確保元について、該当するものをすべて選んでください。

1 事業所と同一法人の医療機関	
2 1 以外の医療機関	
3 事業所と同一法人の訪問看護ステーション	
4 3 以外の訪問看護ステーション	
5 事業所と同一法人の福祉・介護施設等 (事業所と別施設)	
6 事業所で配置 (併設施設含む)	
7 その他 ()	

問 56 令和 4 年 12 月に医療連携体制加算 (Ⅸ) を算定している事業所にお聞きます。
(1) 体制に係る看護職員の配置・確保元について、該当するものをすべて選んでください。

1 事業所と同一法人の医療機関	
2 1 以外の医療機関	
3 事業所と同一法人の訪問看護ステーション	
4 3 以外の訪問看護ステーション	
5 事業所と同一法人の福祉・介護施設等 (事業所と別施設)	
6 事業所で配置 (併設施設含む)	
7 その他 ()	

(2) 当該加算に係る看護職員の支援内容等について、該当するものをすべて選んでください。

1 日常的な健康管理	
2 通常時及び利用者の状態悪化時における医療機関との連絡・調整	
3 その他 ()	

問 57 令和 4 年 12 月に医療連携体制加算のいずれも算定していないところにお聞きます。加算を算定していない理由について、該当するものをすべて選んでください。

1 看護職員による看護を必要とする利用者がいない	
2 連携先となる医療機関等が見つからない	
3 看護に関し主治医からの指示がない	
4 その他 ()	

第三者評価について

問 58 福祉サービス第三者評価の制度について知っていますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 知っている	2 知らない
---------	--------

問 59 前問で 1 と回答した事業所にお聞きます。
(1) これまでに第三者評価の審査を受けたことがありますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 審査を受けたことがある	2 審査を受けたことがない
---------------	---------------

(2) 今後、第三者評価の審査を受けたいと思いますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 今後、審査を受けたいと考えている	2 他の事業所の動向などを見て考えたい
3 審査を受けたいと思わない	

問 60 すべての事業所にお聞きます。事業所が第三者評価を受けることについて、どのようなことを感じますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1 客観的な観点で良い点・改善点などを知ることができる	
2 評価を受けることで、常に改善のモチベーションを維持することができる	
3 事業所内部だけでは評価が困難でも、外部の専門機関の力で適正な評価ができる	
4 外部の目が入ることで、職員の意識の向上等につながる	
5 効果はあると思うが、評価を受けるための調査など現場に負担がかかりすぎる	
6 評価機関が障害福祉サービスの特性等をふまえて正しく評価できるか疑問がある	
7 評価結果が公表されることで事業所の特色の P R などになる	
8 内部評価や利用者による評価で十分であり、第三者評価は必要ない	
9 その他 ()	

事業所票の質問は以上です。
あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。
ご協力ありがとうございました。

郵送で返送される場合は、この「事業所票」と、別にご記入いただいた「利用者票」を、一緒に返信用封筒に入れ、ご返送ください。

事業所票の調査票番号（5桁の数字）を記入					
----------------------	--	--	--	--	--

短期入所における支援に関する調査 利用者票

令和4年12月の短期入所の利用者の状況を回答してください。

該当者が10人以下の場合	該当者が10人を超える場合
全員について回答してください 例) 6人の場合は、「利用者番号1」～「利用者番号6」 の回答票にそれぞれ6人分を回答	下記を参照して10人を選び、「利用者番号1」～「利用者番号10」の回答票すべてに回答してください

利用者票の対象者の選び方

- 令和4年12月の実利用者数が10人を超える場合は、年齢・障害支援区分の別に下表の人数配分に基づき、無作為に対象者を選んで回答してください。
- なお、各区分の人数が以下に示す規定の人数に足りない場合は、他の区分を適宜増やして全体で10人になるようにしてください。

利用者の区分		選定人数
障害支援区分	年齢	
障害児 区分1～3、区分なし	18歳未満	2人
	18歳以上35歳未満	1人
	35歳以上50歳未満	2人
	50歳以上	1人
区分4～6	18歳以上35歳未満	1人
	35歳以上50歳未満	2人
	50歳以上	1人
計		10人

- 2ページ以降、各ページが1人分の回答票になっています。事業所で選んでいたいただいた調査対象の利用者について、それぞれ回答票に回答してください。

郵送で返送される場合は、この「利用者票」と、別にご記入いただいた「事業所票」を、一緒に返信用封筒に入れ、ご返送ください。
--

利用者番号 2				
問1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和4年12月末時点）〔 〕歳		
問2 障害種別（複数可）	1 身体障害 2 精神障害	2 知的障害 4 その他		
問3 障害支援区分（該当するもの1つ）	1 区分1 2 区分3 5 区分5 7 障害児・非該当・その他	2 区分2 4 区分4 6 区分6		
問4 強度行動障害の有無（該当するもの1つ）	1 あり	2 なし		
問5 利用回数等	利用回数（令和4年7月1日～12月31日） うち、緊急利用の回数（令和4年7月1日～12月31日） 合計利用日数（令和4年7月1日～12月31日） 連続利用日数（令和4年7月1日～12月31日） ※利用回数は、令和4年7月1日～12月31日の半年間に入所した回数とします。7月以前に入所後、継続して12月中も入所している場合は退所に関わらず1回と数えます。 ※合計利用日数は、令和4年7月1日～12月31日までに利用した全ての日数とし、入所日と退所日を含めて計算します。 ※連続利用日数は、令和4年7月1日～12月31日までに連続して利用した日数とします。複数回利用している場合は、最も長い連続利用日数とします。	回 回 日 日	回 回 日 日	
問6 利用理由（複数可）	1 介護者・家族の心身の負担軽減 3 介護者・家族の冠婚葬祭や旅行等 5 利用者が医療的ケアを受けるため 7 生活のリズムをつくる（取り戻す）（日常生活上の相談支援や助言等含む） 9 利用者の状態の悪化に対応 11 夜間の見守り 13 施設入所に向けた体験利用 15 その他（ ）	2 介護者・家族の疲弊に伴う利用者の状態悪化防止 4 介護者・家族の急病や事故等 6 利用者が機能訓練や生活訓練等を受けるため 8 居宅の生活環境の悪化（夏場の熱中症対策や自然災害による影響等）に対応 10 利用者の状態の維持・改善を図る 12 施設の入所待ち 14 地域移行に向けた利用		
問7 日中の活動状況（複数可）	1 生活介護 3 自立訓練（生活訓練） 5 就労継続支援A型 7 児童発達支援 9 短期入所において支援 11 精神科デイケア 13 自宅で過ごす	2 自立訓練（機能訓練） 4 就労移行支援 6 就労継続支援B型 8 放課後等デイサービス 10 特別支援学校 12 一般就労 14 その他（ ）		
問8 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 3 鼻咽喉頭エアウェイの管理 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 10 血糖測定（特設血糖測定器による血糖測定を含む） 12 導尿 14 嚥下時の坐剤挿入、吸引、薬投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置		
問9 たんの吸引等の回数	利用日における「口腔内のたんの吸引」の回数（令和4年12月中における最後の利用日） 利用日における「胃ろうによる経管栄養」の回数（令和4年12月中における最後の利用日）	回 回	回 回	

利用者番号 1				
問1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和4年12月末時点）〔 〕歳		
問2 障害種別（複数可）	1 身体障害 2 精神障害	2 知的障害 4 その他		
問3 障害支援区分（該当するもの1つ）	1 区分1 2 区分3 5 区分5 7 障害児・非該当・その他	2 区分2 4 区分4 6 区分6		
問4 強度行動障害の有無（該当するもの1つ）	1 あり	2 なし		
問5 利用回数等	利用回数（令和4年7月1日～12月31日） うち、緊急利用の回数（令和4年7月1日～12月31日） 合計利用日数（令和4年7月1日～12月31日） 連続利用日数（令和4年7月1日～12月31日） ※利用回数は、令和4年7月1日～12月31日の半年間に入所した回数とします。7月以前に入所後、継続して12月中も入所している場合は退所に関わらず1回と数えます。 ※合計利用日数は、令和4年7月1日～12月31日までに利用した全ての日数とし、入所日と退所日を含めて計算します。 ※連続利用日数は、令和4年7月1日～12月31日までに連続して利用した日数とします。複数回利用している場合は、最も長い連続利用日数とします。	回 回 日 日	回 回 日 日	
問6 利用理由（複数可）	1 介護者・家族の心身の負担軽減 3 介護者・家族の冠婚葬祭や旅行等 5 利用者が医療的ケアを受けるため 7 生活のリズムをつくる（取り戻す）（日常生活上の相談支援や助言等含む） 9 利用者の状態の悪化に対応 11 夜間の見守り 13 施設入所に向けた体験利用 15 その他（ ）	2 介護者・家族の疲弊に伴う利用者の状態悪化防止 4 介護者・家族の急病や事故等 6 利用者が機能訓練や生活訓練等を受けるため 8 居宅の生活環境の悪化（夏場の熱中症対策や自然災害による影響等）に対応 10 利用者の状態の維持・改善を図る 12 施設の入所待ち 14 地域移行に向けた利用		
問7 日中の活動状況（複数可）	1 生活介護 3 自立訓練（生活訓練） 5 就労継続支援A型 7 児童発達支援 9 短期入所において支援 11 精神科デイケア 13 自宅で過ごす	2 自立訓練（機能訓練） 4 就労移行支援 6 就労継続支援B型 8 放課後等デイサービス 10 特別支援学校 12 一般就労 14 その他（ ）		
問8 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 3 鼻咽喉頭エアウェイの管理 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 10 血糖測定（特設血糖測定器による血糖測定を含む） 12 導尿 14 嚥下時の坐剤挿入、吸引、薬投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置		
問9 たんの吸引等の回数	利用日における「口腔内のたんの吸引」の回数（令和4年12月中における最後の利用日） 利用日における「胃ろうによる経管栄養」の回数（令和4年12月中における最後の利用日）	回 回	回 回	

利用者番号 3				
問1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和4年12月末時点）〔 〕歳		
問2 障害種別（複数可）	1 身体障害 2 精神障害	2 知的障害 4 その他		
問3 障害支援区分（該当するもの1つ）	1 区分1 2 区分3 5 区分5 7 障害児・非該当・その他	2 区分2 4 区分4 6 区分6		
問4 強度行動障害の有無（該当するもの1つ）	1 あり	2 なし		
問5 利用回数等	利用回数（令和4年7月1日～12月31日） うち、緊急利用の回数（令和4年7月1日～12月31日） 合計利用日数（令和4年7月1日～12月31日） 連続利用日数（令和4年7月1日～12月31日） ※利用回数は、令和4年7月1日～12月31日の半年間に入所した回数とします。7月以前に入所後、継続して12月中も入所している場合は退所に関わらず1回と数えます。 ※合計利用日数は、令和4年7月1日～12月31日までに利用した全ての日数とし、入所日と退所日を含めて計算します。 ※連続利用日数は、令和4年7月1日～12月31日までに連続して利用した日数とします。複数回利用している場合は、最も長い連続利用日数とします。	回 回 日 日	回 回 日 日	
問6 利用理由（複数可）	1 介護者・家族の心身の負担軽減 3 介護者・家族の冠婚葬祭や旅行等 5 利用者が医療的ケアを受けるため 7 生活のリズムをつくる（取り戻す）（日常生活上の相談支援や助言等含む） 9 利用者の状態の悪化に対応 11 夜間の見守り 13 施設入所に向けた体験利用 15 その他（ ）	2 介護者・家族の疲弊に伴う利用者の状態悪化防止 4 介護者・家族の急病や事故等 6 利用者が機能訓練や生活訓練等を受けるため 8 居宅の生活環境の悪化（夏場の熱中症対策や自然災害による影響等）に対応 10 利用者の状態の維持・改善を図る 12 施設の入所待ち 14 地域移行に向けた利用		
問7 日中の活動状況（複数可）	1 生活介護 3 自立訓練（生活訓練） 5 就労継続支援A型 7 児童発達支援 9 短期入所において支援 11 精神科デイケア 13 自宅で過ごす	2 自立訓練（機能訓練） 4 就労移行支援 6 就労継続支援B型 8 放課後等デイサービス 10 特別支援学校 12 一般就労 14 その他（ ）		
問8 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 3 鼻咽喉頭エアウェイの管理 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 10 血糖測定（特設血糖測定器による血糖測定を含む） 12 導尿 14 嚥下時の坐剤挿入、吸引、薬投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置		
問9 たんの吸引等の回数	利用日における「口腔内のたんの吸引」の回数（令和4年12月中における最後の利用日） 利用日における「胃ろうによる経管栄養」の回数（令和4年12月中における最後の利用日）	回 回	回 回	

利用者番号 4				
問 1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和 4 年 12 月末時点）〔 〕 歳		
問 2 障害種別（複数可）	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他		
問 3 障害支援区分（該当するもの 1 つ）	1 区分 1 3 区分 3 5 区分 5 7 障害児・非該当・その他	2 区分 2 4 区分 4 6 区分 6		
問 4 強度行動障害の有無（該当するもの 1 つ）	1 あり	2 なし		
問 5 利用回数等	利用回数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） うち、緊急利用の回数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） 合計利用日数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） 連続利用日数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日）	回 回 日 日	回 回 日 日	
※利用回数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日の半年間に入所した回数とします。7 月以前に入所後、継続して 12 月中も入所している場合は退所に関わらず 1 回と数えます。 ※合計利用日数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日までに利用した全ての日数とし、入所日と退所日を含めて計算します。 ※連続利用日数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日までに連続して利用した日数とします。複数回利用している場合は、最も長い連続利用日数とします。				
問 6 利用理由（複数可）	1 介護者・家族の心身の負担軽減 3 介護者・家族の冠婚葬祭や旅行等 5 利用者が医療的ケアを受けるため 7 生活のリズムをつくる（取り戻す）（日常生活上の相談支援や助言等含む） 9 利用者の状態の悪化に対応 11 夜間の見守り 13 施設入所に向けた体験利用 15 その他（ ）	2 介護者・家族の疲弊に伴う利用者の状態悪化防止 4 介護者・家族の急病や事故等 6 利用者が機能訓練や生活訓練等を受けるため 8 居宅の生活環境の悪化（夏場の熱中症対策や自然災害による影響等）に対応 10 利用者の状態の維持・改善を図る 12 施設の入所待ち 14 地域移行に向けた利用		
問 7 日中の活動状況（複数可）	1 生活介護 3 自立訓練（生活訓練） 5 就労継続支援 A 型 7 児童発達支援 9 短期入所において支援 11 精神科デイケア 13 自宅で過ごす	2 自立訓練（機能訓練） 4 就労移行支援 6 就労継続支援 B 型 8 放課後等デイサービス 10 特別支援学校 12 一般就労 14 その他（ ）		
問 8 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 3 鼻咽喉頭エアウェイの管理 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 10 血糖測定（特務血糖測定器による血糖測定を含む） 12 導尿 14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、薬投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置		
問 9 たんの吸引等の回数	利用日における「口腔内のたんの吸引」の回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）		回	
	利用日における「胃ろうによる経管栄養」の回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）		回	

利用者番号 5				
問 1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和 4 年 12 月末時点）〔 〕 歳		
問 2 障害種別（複数可）	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他		
問 3 障害支援区分（該当するもの 1 つ）	1 区分 1 3 区分 3 5 区分 5 7 障害児・非該当・その他	2 区分 2 4 区分 4 6 区分 6		
問 4 強度行動障害の有無（該当するもの 1 つ）	1 あり	2 なし		
問 5 利用回数等	利用回数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） うち、緊急利用の回数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） 合計利用日数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） 連続利用日数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日）	回 回 日 日	回 回 日 日	
※利用回数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日の半年間に入所した回数とします。7 月以前に入所後、継続して 12 月中も入所している場合は退所に関わらず 1 回と数えます。 ※合計利用日数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日までに利用した全ての日数とし、入所日と退所日を含めて計算します。 ※連続利用日数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日までに連続して利用した日数とします。複数回利用している場合は、最も長い連続利用日数とします。				
問 6 利用理由（複数可）	1 介護者・家族の心身の負担軽減 3 介護者・家族の冠婚葬祭や旅行等 5 利用者が医療的ケアを受けるため 7 生活のリズムをつくる（取り戻す）（日常生活上の相談支援や助言等含む） 9 利用者の状態の悪化に対応 11 夜間の見守り 13 施設入所に向けた体験利用 15 その他（ ）	2 介護者・家族の疲弊に伴う利用者の状態悪化防止 4 介護者・家族の急病や事故等 6 利用者が機能訓練や生活訓練等を受けるため 8 居宅の生活環境の悪化（夏場の熱中症対策や自然災害による影響等）に対応 10 利用者の状態の維持・改善を図る 12 施設の入所待ち 14 地域移行に向けた利用		
問 7 日中の活動状況（複数可）	1 生活介護 3 自立訓練（生活訓練） 5 就労継続支援 A 型 7 児童発達支援 9 短期入所において支援 11 精神科デイケア 13 自宅で過ごす	2 自立訓練（機能訓練） 4 就労移行支援 6 就労継続支援 B 型 8 放課後等デイサービス 10 特別支援学校 12 一般就労 14 その他（ ）		
問 8 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 3 鼻咽喉頭エアウェイの管理 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 10 血糖測定（特務血糖測定器による血糖測定を含む） 12 導尿 14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、薬投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置		
問 9 たんの吸引等の回数	利用日における「口腔内のたんの吸引」の回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）		回	
	利用日における「胃ろうによる経管栄養」の回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）		回	

利用者番号 6				
問 1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和 4 年 12 月末時点）〔 〕 歳		
問 2 障害種別（複数可）	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他		
問 3 障害支援区分（該当するもの 1 つ）	1 区分 1 3 区分 3 5 区分 5 7 障害児・非該当・その他	2 区分 2 4 区分 4 6 区分 6		
問 4 強度行動障害の有無（該当するもの 1 つ）	1 あり	2 なし		
問 5 利用回数等	利用回数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） うち、緊急利用の回数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） 合計利用日数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） 連続利用日数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日）	回 回 日 日	回 回 日 日	
※利用回数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日の半年間に入所した回数とします。7 月以前に入所後、継続して 12 月中も入所している場合は退所に関わらず 1 回と数えます。 ※合計利用日数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日までに利用した全ての日数とし、入所日と退所日を含めて計算します。 ※連続利用日数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日までに連続して利用した日数とします。複数回利用している場合は、最も長い連続利用日数とします。				
問 6 利用理由（複数可）	1 介護者・家族の心身の負担軽減 3 介護者・家族の冠婚葬祭や旅行等 5 利用者が医療的ケアを受けるため 7 生活のリズムをつくる（取り戻す）（日常生活上の相談支援や助言等含む） 9 利用者の状態の悪化に対応 11 夜間の見守り 13 施設入所に向けた体験利用 15 その他（ ）	2 介護者・家族の疲弊に伴う利用者の状態悪化防止 4 介護者・家族の急病や事故等 6 利用者が機能訓練や生活訓練等を受けるため 8 居宅の生活環境の悪化（夏場の熱中症対策や自然災害による影響等）に対応 10 利用者の状態の維持・改善を図る 12 施設の入所待ち 14 地域移行に向けた利用		
問 7 日中の活動状況（複数可）	1 生活介護 3 自立訓練（生活訓練） 5 就労継続支援 A 型 7 児童発達支援 9 短期入所において支援 11 精神科デイケア 13 自宅で過ごす	2 自立訓練（機能訓練） 4 就労移行支援 6 就労継続支援 B 型 8 放課後等デイサービス 10 特別支援学校 12 一般就労 14 その他（ ）		
問 8 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 3 鼻咽喉頭エアウェイの管理 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 10 血糖測定（特務血糖測定器による血糖測定を含む） 12 導尿 14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、薬投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置		
問 9 たんの吸引等の回数	利用日における「口腔内のたんの吸引」の回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）		回	
	利用日における「胃ろうによる経管栄養」の回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）		回	

利用者番号 7				
問 1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和 4 年 12 月末時点）〔 〕 歳		
問 2 障害種別（複数可）	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他		
問 3 障害支援区分（該当するもの 1 つ）	1 区分 1 3 区分 3 5 区分 5 7 障害児・非該当・その他	2 区分 2 4 区分 4 6 区分 6		
問 4 強度行動障害の有無（該当するもの 1 つ）	1 あり	2 なし		
問 5 利用回数等	利用回数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） うち、緊急利用の回数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） 合計利用日数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） 連続利用日数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日）	回 回 日 日	回 回 日 日	
※利用回数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日の半年間に入所した回数とします。7 月以前に入所後、継続して 12 月中も入所している場合は退所に関わらず 1 回と数えます。 ※合計利用日数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日までに利用した全ての日数とし、入所日と退所日を含めて計算します。 ※連続利用日数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日までに連続して利用した日数とします。複数回利用している場合は、最も長い連続利用日数とします。				
問 6 利用理由（複数可）	1 介護者・家族の心身の負担軽減 3 介護者・家族の冠婚葬祭や旅行等 5 利用者が医療的ケアを受けるため 7 生活のリズムをつくる（取り戻す）（日常生活上の相談支援や助言等含む） 9 利用者の状態の悪化に対応 11 夜間の見守り 13 施設入所に向けた体験利用 15 その他（ ）	2 介護者・家族の疲弊に伴う利用者の状態悪化防止 4 介護者・家族の急病や事故等 6 利用者が機能訓練や生活訓練等を受けるため 8 居宅の生活環境の悪化（夏場の熱中症対策や自然災害による影響等）に対応 10 利用者の状態の維持・改善を図る 12 施設の入所待ち 14 地域移行に向けた利用		
問 7 日中の活動状況（複数可）	1 生活介護 3 自立訓練（生活訓練） 5 就労継続支援 A 型 7 児童発達支援 9 短期入所において支援 11 精神科デイケア 13 自宅で過ごす	2 自立訓練（機能訓練） 4 就労移行支援 6 就労継続支援 B 型 8 放課後等デイサービス 10 特別支援学校 12 一般就労 14 その他（ ）		
問 8 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 3 鼻咽喉頭エアウェイの管理 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 10 血糖測定（特務血糖測定器による血糖測定を含む） 12 導尿 14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、薬投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置		
問 9 たんの吸引等の回数	利用日における「口腔内のたんの吸引」の回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）		回	
	利用日における「胃ろうによる経管栄養」の回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）		回	

利用者番号 8				
問 1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和 4 年 12 月末時点）[] 歳		
問 2 障害種別 （複数可）	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他		
問 3 障害支援区分 （該当するもの 1 つ）	1 区分 1 3 区分 3 5 区分 5 7 障害児・非該当・その他	2 区分 2 4 区分 4 6 区分 6		
問 4 強度行動障害 の有無 （該当するもの 1 つ）	1 あり	2 なし		
問 5 利用回数等	利用回数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） うち、緊急利用の回数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） 合計利用日数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） 連続利用日数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日）		回 回 日 日	
	※利用回数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日の半年間に入所した回数とします。7 月以前に入所後、継続して 12 月中も入所している場合は退所に関わらず 1 回と数えます。 ※合計利用日数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日までに利用した全ての日数とし、入所日と退所日を含めて計算します。 ※連続利用日数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日までに連続して利用した日数とします。複数回利用している場合は、最も長い連続利用日数とします。			
問 6 利用理由 （複数可）	1 介護者・家族の心身の負担軽減 2 介護者・家族の疲弊に伴う利用者の状態悪化防止 3 介護者・家族の冠婚葬祭や旅行等 4 介護者・家族の急病や事故等 5 利用者が医療的ケアを受けるため 6 利用者が機能訓練や生活訓練等を受けるため 7 生活のリズムをつくる（取り戻す）（日常生活上の相談支援や助言等含む） 8 居宅の生活環境の悪化（夏場の熱中症対策や自然災害による影響等）に対応 9 利用者の状態の悪化に対応 10 利用者の状態の維持・改善を図る 11 夜間の見守り 12 施設の入所待ち 13 施設入所に向けた体験利用 14 地域移行に向けた利用 15 その他（ ）			
問 7 日中の活動状況 （複数可）	1 生活介護 2 自立訓練（機能訓練） 3 自立訓練（生活訓練） 4 就労移行支援 5 就労継続支援 A 型 6 就労継続支援 B 型 7 児童発達支援 8 放課後等デイサービス 9 短期入所において支援 10 特別支援学校 11 精神科デイケア 12 一般就労 13 自宅で過ごす 14 その他（ ）			
問 8 医療的ケアの 状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽喉頭エアウェイの管理 4 酸素療法 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 6 ネブライザーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 9 皮下注射 10 血糖測定（特設血糖測定器による血糖測定を含む） 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 12 導尿 13 排便管理 14 嚥下時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置			
問 9 たんの吸引等 の回数	利用日における「口腔内のたんの吸引」の回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）		回	
	利用日における「胃ろうによる経管栄養」の回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）		回	

利用者番号 9				
問 1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和 4 年 12 月末時点）[] 歳		
問 2 障害種別 （複数可）	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他		
問 3 障害支援区分 （該当するもの 1 つ）	1 区分 1 3 区分 3 5 区分 5 7 障害児・非該当・その他	2 区分 2 4 区分 4 6 区分 6		
問 4 強度行動障害 の有無 （該当するもの 1 つ）	1 あり	2 なし		
問 5 利用回数等	利用回数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） うち、緊急利用の回数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） 合計利用日数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） 連続利用日数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日）		回 回 日 日	
	※利用回数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日の半年間に入所した回数とします。7 月以前に入所後、継続して 12 月中も入所している場合は退所に関わらず 1 回と数えます。 ※合計利用日数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日までに利用した全ての日数とし、入所日と退所日を含めて計算します。 ※連続利用日数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日までに連続して利用した日数とします。複数回利用している場合は、最も長い連続利用日数とします。			
問 6 利用理由 （複数可）	1 介護者・家族の心身の負担軽減 2 介護者・家族の疲弊に伴う利用者の状態悪化防止 3 介護者・家族の冠婚葬祭や旅行等 4 介護者・家族の急病や事故等 5 利用者が医療的ケアを受けるため 6 利用者が機能訓練や生活訓練等を受けるため 7 生活のリズムをつくる（取り戻す）（日常生活上の相談支援や助言等含む） 8 居宅の生活環境の悪化（夏場の熱中症対策や自然災害による影響等）に対応 9 利用者の状態の悪化に対応 10 利用者の状態の維持・改善を図る 11 夜間の見守り 12 施設の入所待ち 13 施設入所に向けた体験利用 14 地域移行に向けた利用 15 その他（ ）			
問 7 日中の活動状況 （複数可）	1 生活介護 2 自立訓練（機能訓練） 3 自立訓練（生活訓練） 4 就労移行支援 5 就労継続支援 A 型 6 就労継続支援 B 型 7 児童発達支援 8 放課後等デイサービス 9 短期入所において支援 10 特別支援学校 11 精神科デイケア 12 一般就労 13 自宅で過ごす 14 その他（ ）			
問 8 医療的ケアの 状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽喉頭エアウェイの管理 4 酸素療法 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 6 ネブライザーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 9 皮下注射 10 血糖測定（特設血糖測定器による血糖測定を含む） 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 12 導尿 13 排便管理 14 嚥下時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置			
問 9 たんの吸引等 の回数	利用日における「口腔内のたんの吸引」の回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）		回	
	利用日における「胃ろうによる経管栄養」の回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）		回	

利用者番号 10				
問 1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和 4 年 12 月末時点）[] 歳		
問 2 障害種別 （複数可）	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他		
問 3 障害支援区分 （該当するもの 1 つ）	1 区分 1 3 区分 3 5 区分 5 7 障害児・非該当・その他	2 区分 2 4 区分 4 6 区分 6		
問 4 強度行動障害 の有無 （該当するもの 1 つ）	1 あり	2 なし		
問 5 利用回数等	利用回数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） うち、緊急利用の回数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） 合計利用日数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日） 連続利用日数（令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日）		回 回 日 日	
	※利用回数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日の半年間に入所した回数とします。7 月以前に入所後、継続して 12 月中も入所している場合は退所に関わらず 1 回と数えます。 ※合計利用日数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日までに利用した全ての日数とし、入所日と退所日を含めて計算します。 ※連続利用日数は、令和 4 年 7 月 1 日～12 月 31 日までに連続して利用した日数とします。複数回利用している場合は、最も長い連続利用日数とします。			
問 6 利用理由 （複数可）	1 介護者・家族の心身の負担軽減 2 介護者・家族の疲弊に伴う利用者の状態悪化防止 3 介護者・家族の冠婚葬祭や旅行等 4 介護者・家族の急病や事故等 5 利用者が医療的ケアを受けるため 6 利用者が機能訓練や生活訓練等を受けるため 7 生活のリズムをつくる（取り戻す）（日常生活上の相談支援や助言等含む） 8 居宅の生活環境の悪化（夏場の熱中症対策や自然災害による影響等）に対応 9 利用者の状態の悪化に対応 10 利用者の状態の維持・改善を図る 11 夜間の見守り 12 施設の入所待ち 13 施設入所に向けた体験利用 14 地域移行に向けた利用 15 その他（ ）			
問 7 日中の活動状況 （複数可）	1 生活介護 2 自立訓練（機能訓練） 3 自立訓練（生活訓練） 4 就労移行支援 5 就労継続支援 A 型 6 就労継続支援 B 型 7 児童発達支援 8 放課後等デイサービス 9 短期入所において支援 10 特別支援学校 11 精神科デイケア 12 一般就労 13 自宅で過ごす 14 その他（ ）			
問 8 医療的ケアの 状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽喉頭エアウェイの管理 4 酸素療法 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 6 ネブライザーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 9 皮下注射 10 血糖測定（特設血糖測定器による血糖測定を含む） 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 12 導尿 13 排便管理 14 嚥下時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置			
問 9 たんの吸引等 の回数	利用日における「口腔内のたんの吸引」の回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）		回	
	利用日における「胃ろうによる経管栄養」の回数（令和 4 年 12 月中における最後の利用日）		回	

ラベル貼付位置
(K 3)



厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業

障害者支援施設における支援に関する調査

【本調査の調査内容について】

障害者支援施設を対象とする本調査は、施設サービスに係る多様な課題をふまえ、サービス内容や入所者の状況等に関し、実態等を詳細に把握することを目的としています。そのため、障害者支援施設のさまざまな側面に応じた広範な調査項目を設けており、また、かなり細かな内容をお聞きする設問も多くなっております。

ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和 5 年 2 月 15 日（水）までに提出をお願いいたします】

■調査対象サービスの実施状況確認（該当する場合に番号に○）

1 令和 4 年 12 月までに休止・廃止 2 令和 4 年 12 月の利用者がいない

1、2 いずれかに該当の場合は、本調査への回答は不要です。このまま調査票を返送してください。

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）

電話番号	-	-
メールアドレス	@	

施設の基本情報

問 1 施設を運営している法人の種別を回答してください。該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|------------------|
| 1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合 | 2 社会福祉協議会 |
| 3 社会福祉法人（社会福祉協議会以外） | 4 医療法人 |
| 5 営利法人（株式・合名・合資・合同会社） | 6 特定非営利活動法人（NPO） |
| 7 その他の法人 | |

また、施設の設置法人と運営法人が異なる場合（委託、指定管理等）は、設置法人の種別も回答してください。（回答欄の該当する番号 1 つに○、設置法人と運営法人が同じ場合は回答不要）

設置法人の種別	1	2	3	4	5	6	7
---------	---	---	---	---	---	---	---

問 2 施設の開設年月（西暦）を記入してください。

（西暦）	年	月
------	---	---

問 3 施設入所支援の運営規程上、事業の主たる対象とする障害種別を定めていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------|----------|
| 1 身体障害 | 2 知的障害 |
| 3 精神障害 | 4 難病 |
| 5 その他 | 6 定めていない |

問 4 障害者支援施設として指定されている昼間実施サービスについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 生活介護 | 2 自立訓練（機能訓練） |
| 3 自立訓練（生活訓練） | 4 就労移行支援 |
| 5 就労継続支援 A 型 | 6 就労継続支援 B 型 |

問 5 施設は、市町村等から、「地域生活支援拠点等」として認定を受けていますか（運営規程への記載および市町村等への届出）。（1 つに○）

- | | |
|------------|-------------|
| 1 認定を受けている | 2 認定を受けていない |
|------------|-------------|

問 6 施設入所支援利用者（施設入所者）は、全員、施設の昼間実施サービスを利用していますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | | |
|---------|-------------------------|
| 1 全員が利用 | 2 施設外のサービスを利用している入所者がいる |
|---------|-------------------------|

問 7 前問で 2 と回答した施設にお聞きします。施設外の昼間サービスを利用している入所者について、以下に回答してください。（令和 4 年 12 月の実績）

(1) 施設外サービスを利用している人数を記入してください。

実人数	人
延べ人数	人

(2) 送迎方法別の延べ人数を記入してください。

自施設が送迎	人
通所先の事業所が送迎	人
上記以外の送迎方法	人
送迎していない	人

⇒
その場合の具体的な送迎方法を記入してください

(3) 施設外の昼間サービスを利用している理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | |
|---------------------------------------|
| 1 施設で実施していない種類のサービスを利用するため |
| 2 施設の昼間実施サービスの内容等がその入所者の状態・ニーズに合わないため |
| 3 本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望したため |
| 4 外出の機会を増やすため |
| 5 施設の昼間実施サービス定員の関係で利用できない人がいるため |
| 6 その他（ ） |

問 8 併設施設等の状況をお聞きします。調査対象施設に併設施設がある場合、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1 障害者支援施設 | 2 福祉型障害児入所施設 |
| 3 医療型障害児入所施設 | 4 共同生活援助 |
| 5 宿泊型自立訓練 | 6 病院 |
| 7 診療所 | 8 特別養護老人ホーム |
| 9 介護老人保健施設 | 10 その他の介護保険施設・事業所 |
| 11 その他の福祉施設 | |

※併設施設とは、同一法人（実質的な同一経営を含む）が同一又は隣接の敷地内で運営している施設をいいます。

問 9 調査対象施設を運営している法人が、以下の施設等を運営している場合（併設でないものも含む）、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------|------------|
| 1 病院 | 2 診療所 |
| 3 特別養護老人ホーム | 4 介護老人保健施設 |
| 5 その他の介護保険施設・事業所 | 6 その他の福祉施設 |

問 10 障害者支援施設全体での職員数を記入してください。

	常勤専従	常勤兼務		非常勤	
	実職員数	実職員数	常勤換算数	実職員数	常勤換算数
①施設長（管理者）	人	人	人	人	人
①のうち社会福祉士	人	人	人	人	人
②サービス管理責任者	人	人	人	人	人
②のうち社会福祉士	人	人	人	人	人
②のうち介護福祉士	人	人	人	人	人
②のうち精神保健福祉士	人	人	人	人	人
③生活支援員等	人	人	人	人	人
③のうち社会福祉士	人	人	人	人	人
③のうち介護福祉士	人	人	人	人	人
③のうち精神保健福祉士	人	人	人	人	人
④理学療法士	人	人	人	人	人
⑤作業療法士	人	人	人	人	人
⑥言語聴覚士	人	人	人	人	人
⑦医師	人	人	人	人	人
⑧保健師・看護師	人	人	人	人	人
⑨准看護師	人	人	人	人	人
⑩管理栄養士	人	人	人	人	人
⑪栄養士	人	人	人	人	人
⑫調理員	人	人	人	人	人
⑬事務員	人	人	人	人	人
⑭その他職員	人	人	人	人	人

問 11 障害者支援施設全体の職員に関し、下記の研修受講修了者数を記入してください。

強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）	人
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）	人
喀痰吸引等研修	人
サービス管理責任者研修	人

問 12 令和 4 年 1 月～令和 4 年 12 月の 1 年間における、施設全体の職員の採用・退職状況を記入してください。

採用人数		退職人数	
常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員
人	人	人	人

問 13 施設における職員の充足状況について、該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | | |
|--------------|------------------------|
| 1 おおむね充足している | 2 不足はしていないが充足というほどでもない |
| 3 やや不足している | 4 かなり不足している |

※人員配置基準上の充足状況ではなく、現場における人材の過不足感として回答してください。

施設入所支援の状況

問 14 施設入所支援の定員数を記入してください。

定員数	人
-----	---

問 15 施設入所支援の居室数を利用人数別に記入してください。

個室利用	2 人利用	3 人利用	4 人利用	5 人以上利用	計
室	室	室	室	室	室

問 16 施設でユニットケアを実施していますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 実施あり	2 実施なし
--------	--------

※ユニットケアとは、少数の居室及び当該居室に近接して設けられる共同生活室（当該居室の入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所）により一体的に構成される場所（ユニット）ごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われることを指します。

問 17 前問で 1 と回答した施設にお聞きます。

(1) ユニットに属する居室数を記入してください。

ユニットに属する居室数	室
-------------	---

(2) ユニットの設けていることによる効果、ユニットケアの課題として感じることにについて、それぞれ該当する番号すべてに○をつけてください。

【効果】

1 利用者の生活能力の向上	2 利用者のコミュニケーション能力の向上
3 利用者の精神的安定や成長	4 小グループでの活動などに取り組みやすい
5 地域移行に向けた取り組みの促進になる	6 その他（ ）

【課題】

1 ユニットになじめない利用者への対応	2 重度者等が増えた場合の対応
3 同じケアを行うためにより多くの職員配置が必要	4 小グループ内でのトラブルが発生しやすい
5 ユニットに担当職員以外の目が届きにくい	6 その他（ ）

問 18 施設入所支援の令和 4 年 12 月の実利用者数を記入してください。

障害支援区分		18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上
区分 1	区分 1 の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
区分 2	区分 2 の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
区分 3	区分 3 の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
区分 4	区分 4 の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
区分 5	区分 5 の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
区分 6	区分 6 の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
障害児・非該当・その他	その他の利用者	人	人	人	人	人	人
	うち、強度行動障害を有する者	人	人	人	人	人	人
	うち、重症心身障害者	人	人	人	人	人	人
	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	人	人	人	人	人	人
合計人数（実利用者の総数）		人					

問 19 施設入所支援の障害種別の実利用者数（令和 4 年 12 月の実績）を記入してください。

身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計	(再掲) 発達障害	(再掲) 高次脳機能障害
人	人	人	人	人	人	人

※重複の場合は主たる障害で計上し、「身体障害」「知的障害」「精神障害」「難病等」の合計が実利用者の総数に合うようにしてください。「身体障害」「知的障害」「精神障害」のいずれにも該当しない利用者はすべて「難病等」に計上してください。

※発達障害、高次脳機能障害の利用者がいる場合は、別途「(再掲) 発達障害」「(再掲) 高次脳機能障害」の欄に実人数を記入してください。

問 20 施設入所支援の入所年数別の実利用者数（令和 4 年 12 月の実績）を記入してください。

5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上 30 年未満	30 年以上	合計
人	人	人	人	人	人

※入所年数は入所年月日から令和 4 年 12 月末日までの期間で算定してください。

問 21 施設所在地から見た支給決定自治体の都道府県内外別の実利用者数（令和 4 年 12 月の実績）を記入してください。

支給決定自治体が、施設が立地する 都道府県内である入所者	支給決定自治体が、施設が立地する 都道府県外である入所者	合計
人	人	人

問 22 施設入所支援の利用（入所）申込・登録をしており、現在、当該施設に未入所の人について、施設で把握している人数を記入してください。（広域で入所調整等が行われている等により、施設で人数を把握していない場合は、「不明」に○をつけてください。）

利用申込・登録をして未入所の人数	人	不明
うち、定員外の入所者数	人	

問 23 令和 4 年 12 月中の入浴サービスの提供（昼間実施サービスの営業時間を除く）について、延べ回数を記入してください。

入浴サービス延べ回数	回
------------	---

※「入浴サービス延べ回数」とは、一人ひとりの利用者の 1 か月間の入浴回数の総和になります。入浴の提供がない場合は、0（ゼロ）と記入してください。

問 24 排せつや入浴の支援に関する同性介助の状況について、それぞれ、該当する番号 1 つに○をつけてください。（入浴については、前問で延べ回数 1 回以上と回答した事業所のみ回答してください。）

女性利用者への介助	排せつ	1 同性介助による介助に限定されている 2 同性介助を希望すれば介助が受けられる 3 同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）
	入浴	1 同性介助による介助に限定されている 2 同性介助を希望すれば介助が受けられる 3 同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）
男性利用者への介助	排せつ	1 同性介助による介助に限定されている 2 同性介助を希望すれば介助が受けられる 3 同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）
	入浴	1 同性介助による介助に限定されている 2 同性介助を希望すれば介助が受けられる 3 同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）

※同性介助については、性自認（利用者自身の性別の認識）を基準とする場合も含まれます。

問 25 利用者の通院への対応についてお聞きます。

(1) 令和 4 年 12 月中の利用者の通院時における対応状況について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 施設職員が送迎している	2 病院スタッフが送迎している
3 家族等が送迎している	4 移動支援を利用している
5 ボランティアを利用している	6 その他（ ）

問 26 前問で 1 又は 2 と回答した施設にお聞きます。利用者への通院支援にかかる費用負担について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 施設側が負担している	2 病院側が負担している
3 本人・家族等が負担している	4 公費による負担
5 その他（ ）	

(3)令和4年12月中の通院支援を行った実人数等を記入してください。

ひと月の通院にかかる延べ時間数	分
通院した人の実人数	人
通院した人の延べ人数	人

問 26 施設で対応している医療的ケアについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

1	人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理
2	気管切開の管理
3	鼻咽頭工アウェイの管理
4	酸素療法
5	吸引（口鼻腔・気管内吸引）
6	ネブライザーの管理
7	経管栄養
8	中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など）
9	皮下注射
10	血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む）
11	継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む）
12	導尿
13	排便管理
14	嚥下時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置

問 27 重度障害者支援加算の算定状況について、それぞれ、該当する番号すべてに○をつけてください。

令和4年12月分	1	重度障害者支援加算（Ⅰ）	体制評価 28 単位のみ
	2	重度障害者支援加算（Ⅰ）	体制評価 28 単位+重症心身障害者等 2 名以上 22 単位
	3	重度障害者支援加算（Ⅱ）	体制評価 7 単位のみ
	4	重度障害者支援加算（Ⅱ）	体制評価 7 単位+個別評価 180 単位
	5	いずれも算定していない	
令和3年12月分	1	重度障害者支援加算（Ⅰ）	体制評価 28 単位のみ
	2	重度障害者支援加算（Ⅰ）	体制評価 28 単位+重症心身障害者等 2 名以上 22 単位
	3	重度障害者支援加算（Ⅱ）	体制評価 7 単位のみ
	4	重度障害者支援加算（Ⅱ）	体制評価 7 単位+個別評価 180 単位
	5	いずれも算定していない	
令和2年12月分	1	重度障害者支援加算（Ⅰ）	体制評価 28 単位のみ
	2	重度障害者支援加算（Ⅰ）	体制評価 28 単位+重症心身障害者等 2 名以上 22 単位
	3	重度障害者支援加算（Ⅱ）	体制評価 7 単位のみ
	4	重度障害者支援加算（Ⅱ）	体制評価 7 単位+個別評価 180 単位
	5	いずれも算定していない	

問 28 前問で、令和4年12月に重度障害者支援加算を「5 いずれも算定していない」と回答した施設にお聞きします。その理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

(1)加算（Ⅰ）を算定していない理由	
1	利用者のうち、特別な医療が必要とされる利用者等が 20/100 未満
2	看護職員又は生活支援員の加算要件を満たしていない
3	加算要件は満たしているが、加算は算定していない
4	その他（

(2)加算（Ⅱ）を算定していない理由	
1	強度行動障害を有する利用者がいない
2	強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者または行動援護従業者養成研修修了者を配置していない
3	加算要件は満たしているが、加算は算定していない
4	その他（ ）

問 29 令和4年12月の配置医師の人数、勤務日数を記入してください。

	人数	勤務日数合計
配置医師総数	人	日/月
うち、常勤	人	日/月
うち、非常勤	人	日/月
うち、嘱託	人	日/月
うち、医療機関との契約による派遣	人	日/月

問 30 施設で配置医師が行っている業務について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1	定期健診	2	施設内の回診
3	施設内医務室での診療	4	予防接種
5	臨時の往診等	6	主治医意見書の作成
7	入所者の健康管理に関する指示・指導	8	家族へのインフォームドコンセント
9	施設内のケア会議等への出席	10	その他（ ）

問 31 配置医師の診療科目について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1	内科	2	外科
3	整形外科	4	皮膚科
5	精神科	6	眼科
7	歯科	8	その他（ ）

問 32 施設では、歯科検診について、定期的に実施していますか。該当する番号1つに○をつけてください。実施している場合、頻度（年間の実施回数）を記入してください。

1	実施している →頻度：年に【 】回	2	実施していない
---	-------------------	---	---------

地域移行支援、地域との連携等の状況

問 33 令和4年1月～令和4年12月の1年間における、施設退所者（死亡者を含む）について、退所理由・退所後の住まい別に人数を記入してください。

自宅・アパート等	人
グループホーム（共同生活援助）	人
福祉ホーム	人
入所施設	人
入院	人
死亡	人
その他	人
合計	人

問 34 令和4年1月～令和4年12月の1年間における、体験宿泊支援加算の算定状況を回答してください。該当する番号1つに○をつけてください。算定している場合は、算定日数も回答してください。

1	加算の算定あり（【 】日）
2	加算の算定なし

問 35 前問で、体験宿泊支援加算を「2 加算の算定なし」と回答した施設にお聞きします。その理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1	地域生活支援拠点等の指定を受けていない（届出をしていない）
2	体験宿泊を希望する利用者がいたが、地域移行支援事業者がなかった
3	体験宿泊を行う利用者がいない
4	体験宿泊の利用者がいたが、施設職員による支援等（指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談援助等）を行わなかった
5	加算要件は満たしているが、加算は算定していない
6	その他（ ）

問 36 令和4年1月～令和4年12月の1年間において、体験宿泊を行った入所者がいる場合、その入所者の状況について概要を記入してください。（※当該期間で10名以上いる場合は、直近の10名分を記入してください。）

	年齢 (令和4年 12月末時 点) (記入)	支援区分 (1つに○)	主たる障害 (1つに○)				体験宿泊の時期 (体験宿泊初日の年月を 記入)	体験宿泊の 期間 (宿泊数を 記入)	宿泊先 (1つに○)			
			1 身体	2 知的	3 精神	4 その他			1 一般住居	2 グループホーム	3 体験 宿泊 用の 施設	4 その他
①	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	(西暦) 年 月	泊	1	2	3	4
②	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	(西暦) 年 月	泊	1	2	3	4
③	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	(西暦) 年 月	泊	1	2	3	4
④	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	(西暦) 年 月	泊	1	2	3	4
⑤	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	(西暦) 年 月	泊	1	2	3	4
⑥	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	(西暦) 年 月	泊	1	2	3	4
⑦	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	(西暦) 年 月	泊	1	2	3	4
⑧	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	(西暦) 年 月	泊	1	2	3	4
⑨	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	(西暦) 年 月	泊	1	2	3	4
⑩	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	(西暦) 年 月	泊	1	2	3	4

※「支援区分」の欄は、区分1～区分6はそれぞれ「1」～「6」、区分のない場合は「7」に○をつけてください。

問 37 施設入所支援の利用者の地域移行の希望をどのように把握していますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1 地域移行が可能と思われる入所者に対し、個別に意思の確認をしている

2 入所者全員に対し、ヒアリングや障害に応じた意思疎通支援により、定期的に意思の確認をしている

3 その他（ ）

4 意思の確認をしていない

問 38 前問で「1」または「2」を回答した事業所にお聞きします。意思確認の頻度、タイミングについて、該当する番号1つに○をつけてください。

1 決まった時期・頻度（面談、支援会議時など）で意思の確認をしている

2 入所者の状況に応じて確認頻度は変えているが、それぞれ定期的に意思の確認をしている

3 年1回など確認頻度の目標を置いたうえで、確認しやすいタイミングで意思の確認をしている

4 その他（ ）

問 39 利用者の地域移行の推進に関し、施設で実施していることについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 専任の担当者（責任者）を置いている

2 委員会等を設置し、定期的に開催している

3 必要に応じて委員会等を組織している

4 情報周知や学習機会の提供等を行っている

5 地域移行支援事業者等、関係機関との連携体制を構築している

6 利用者・家族等への説明会や相談会等を開催している

7 グループホームや地域の通所サービス等の見学会、体験利用等を行っている

8 その他（ ）

問 40 利用者の地域移行に取り組むにあたり、中心となる職員についてご回答ください。主となる職員について、該当する番号1つに○をつけてください。

1 施設長

2 サービス管理責任者

3 該当利用者を担当する生活支援員等

4 上記以外で地域移行を担当する専任職員

5 その他（ ）

問 41 地域の障害福祉サービス等事業者等との連携、支援等についてお聞きします。地域の事業者等との関わりで、施設として実施していることについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 地域の事業者等との連携を促進するための窓口や担当者を施設内に設置している

2 地域の事業者等が参加できる研修等を施設で企画・実施している

3 地域の（自立支援）協議会に参画し、地域の事業者等との交流・連携、情報交換等を行っている

4 地域の事業者等との間で人材の派遣や人事交流等を行っている

5 その他（ ）

6 特に実施していない

問 42 地域との交流や地域貢献活動等についてお聞きします。施設として実施していることについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

1 地域との交流や地域貢献活動を促進するための窓口や担当者を施設内に設置している

2 地域住民等が福祉について学ぶことのできる講座や研修等を施設で企画・実施している

3 入所者と地域住民等がともに参加できるイベント等を施設で企画・実施している

4 地域住民等の地域活動や趣味の活動等に施設内の場所を提供している

5 緊急時・災害時の避難や防災対応に関する地域ネットワークに参画している

6 地域清掃等のボランティア活動を行っている

7 地域住民に施設内でのボランティア活動をお願いしている

8 地域の小中学校等の福祉体験や職業体験の受け入れを行っている

9 大学、専門学校等からの実習生の受け入れを行っている

10 その他（ ）

11 特に実施していない

夜間・休日の体制等の状況

問 43 夜勤職員配置体制加算、夜間看護体制加算の算定状況を回答してください。それぞれ、該当する番号1つに○をつけてください。

夜勤職員配置体制加算		
令和4年12月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和3年12月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和2年12月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
夜間看護体制加算		
令和4年12月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和3年12月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし
令和2年12月分	1 加算の算定あり	2 加算の算定なし

問 44 令和4年12月1日夜から2日朝にかけての施設入所支援の時間帯における職員配置の延べ人数、延べ勤務時間を記入してください。 ※宿直は除外してください。

	延べ職員数	延べ勤務時間
施設入所支援の時間帯における職員の延べ人数・延べ勤務時間	人	分
うち、生活支援員	人	分
うち、12月1日の昼間実施サービスを兼務した者	人	分
うち、看護職員	人	分
うち、12月1日の昼間実施サービスを兼務した者	人	分
うち、その他の職員（生活支援員、看護職員以外）	人	分
うち、12月1日の昼間実施サービスを兼務した者	人	分

※施設入所支援の時間帯は、施設で定める午後10時から翌日の午前5時までの時間を含めた連続する16時間をいいます。

問 45 令和4年12月1日夜から2日朝にかけての施設入所支援の時間帯におけるたんの吸引等の実施回数を記入してください。

※たんの吸引（口腔内、鼻腔内、気管カニューレ内部）及び経管栄養（胃ろう又は腸ろう、経鼻経管栄養）について、それぞれ実利用者数と実施回数を記入してください。

	たんの吸引	経管栄養
たんの吸引等を行った実利用者数	人	人
たんの吸引等を行った回数	回	回
うち、看護師が実施	回	回
うち、認定特定行為業務従事者が実施	回	回
うち、介護福祉士が実施	回	回

※施設入所支援の時間帯は、施設で定める午後10時から翌日の午前5時までの時間を含めた連続する16時間をいいます。

問 46 令和4年 12 月 1 日夜から 2 日朝にかけての施設入所支援の時間帯における、以下の業務の実施回数を記入してください。

	実利用者数	実施回数
食事介助	人	回
排泄介助	人	回
服薬介助	人	回
体位交換	人	回
バイタルチェック	人	回
巡視		回
その他（ ）	人	回

※施設入所支援の時間帯は、施設で定める午後 10 時から翌日の午前 5 時までの時間を含めた連続する 16 時間をいいます。

問 47 令和4年 12 月における、昼間実施サービスを兼務する職員が夜勤を行った回数を記入してください。
※宿直は除きます。

	昼間実施サービスを兼務する職員数		夜勤回数
	実職員数	常勤換算数	(実回数)
生活支援員	人	人	回
看護職員	人	人	回
その他の職員（生活支援員、看護職員以外）	人	人	回

問 48 令和4年 12 月 1 日（木）～12 月 7 日（水）の一週間で、昼間実施サービスを休んだ日（土・日・祝日等）はありましたか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1あり2なし

問 49 前問で 1 と回答した施設にお聞きます。

(1) 昼間実施サービスを休んだ日の職員配置を記入してください。（複数ある場合は最終日の実績）

	昼間実施サービス等がない日の職員配置	
	実職員数	常勤換算数
生活支援員	人	人
看護職員	人	人
その他の職員（生活支援員、看護職員以外）	人	人

(2) 昼間実施サービスを休んだ日の入所者の主な活動状況の延べ人数を記入してください。（複数ある場合は最終日の実績）

	延べ人数
一時帰宅	人
通院	人
施設外での余暇活動（余暇としての買物や散歩等）	人
施設内での余暇活動（地域住民との交流会等）	人
昼間実施サービスと同様の活動	人
居室内での静養	人
その他（ ）	人

※当日に複数の活動を行った場合は、主なものいずれか 1 つを 1 人とカウントしてください。

(3) 昼間実施サービスを休んだ日の、たんの吸引等の実施回数を記入してください。（複数ある場合は最終日の実績）

※たんの吸引（口腔内、鼻腔内、気管カニューレ内部）及び経管栄養（胃ろう又は腸ろう、経鼻経管栄養）について、それぞれ実利用者数と実施回数を記入してください。

	たんの吸引	経管栄養
たんの吸引等を行った実利用者数	人	人
たんの吸引等を行った回数	回	回
うち、看護師が実施	回	回
うち、認定特定行為業務従事者が実施	回	回
うち、介護福祉士が実施	回	回

(4) 昼間実施サービスを休んだ日の以下の業務の実施回数を記入してください。（複数ある場合は最終日の実績）

	実利用者数	実施回数
食事介助	人	回
排泄介助	人	回
服薬介助	人	回
体位交換	人	回
バイタルチェック	人	回
巡視		回
その他（ ）	人	回

入所者の高齢化等の状況について

問 50 施設入所支援の利用者の中で、加齢にともなう心身機能の低下の見られる人がいますか。年齢別で人数を記入してください。

年 齢	総 数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
40 歳未満	人	人	人	人
40 歳以上 50 歳未満	人	人	人	人
50 歳以上 65 歳未満	人	人	人	人
65 歳以上	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人

※「加齢にともなう心身機能の低下」は、加齢により日常生活での主な身辺動作や活動、社会生活への参加などに、急激な変化ではないものの、少しずつ不自由さや困難性が増え、見守りや介助などの具体的支援が不可欠となっていくことを意味します。年齢に関わらず、このような状態が見られる人を対象にお答えください。利用者が該当するかどうかの判断は、施設による主観的判断としてください。

問 51 加齢にともなう心身機能の低下の見られる人がいると回答した施設にお聞きます。入所者の高齢化に対し、どのような対応をしていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1 若年者と生活スペースを区分するなどの配慮
2 高齢者に対応した活動プログラムなどの充実
3 高齢者に対応したリハビリテーション等の実施
4 高齢期に配慮した健康管理や医療的ケア体制の充実
5 高齢者医療、ターミナルケア等へ実績を有する医療機関等との連携
6 高齢者福祉・介護の専門機関、事業者等との連携
7 自施設を特別養護老人ホームなど高齢者施設の機能も有する施設として整備
8 その他（ ）

問 52 加齢にともなう心身機能の低下が顕著となっている人への対応として、施設として方針を決めていますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 特別養護老人ホーム等の高齢者施設に移行する
2 心身機能の低下に対応できる障害者施設や療養病床等（高齢者施設以外）に移行する
3 できるだけ自施設で対応
4 特に方針は決めていない
5 その他（ ）

問 53 令和4年 1 月～令和4年 12 月の 1 年間で、施設利用者のうち、加齢にともなう心身機能の低下のために、他の施設等に移行を申し込んだ人数をお聞きます。また、その内訳で、令和4年 12 月末日現在、他の施設に移行した人数、待機者となっている人数、申し込んだが受け入れを断られた人数を記入してください。

特別養護老人ホーム等の高齢者施設に移行を申し込んだ人数	人
うち、移行した人数	人
うち、待機者数	人
うち、受け入れを断られた人数	人
他の障害者施設や療養病床等に移行を申し込んだ人数	人
うち、移行した人数	人
うち、待機者数	人
うち、受け入れを断られた人数	人

問 54 前問で「特別養護老人ホーム等の高齢者施設から受け入れを断られた人数」に 1 人以上を回答した施設にお聞きます。断られた理由として該当する番号すべてに○をつけてください。

1 要介護度など高齢者施設の入所要件を満たさなかった
2 必要な医療的ケア等が高齢者施設で対応できなかった
3 強度行動障害等への対応が高齢者施設で困難だった
4 障害対応の経験やスキルが高齢者施設に不足していた
5 身元保証など手続き上の問題
6 その他（ ）
7 理由不明・理由の説明なく断られた

問 55 令和4年 1 月～令和4年 12 月の 1 年間で、自施設でターミナルケア・看取りを行った実績はありますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1あり⇒ターミナルケア・看取りの件数を記入してください：[]件
2なし

※ここで言う「ターミナルケア・看取り」とは、余命がわずかになった人に、終末期のケア（苦痛の緩和措置など穏やかに終焉を迎えられるようにするためのケア）を行い、実際に亡くなられるまで施設で介護することを指します。病院など施設外で亡くなられた場合や、終末期ではない方が急死された場合などは含めないでください。

問 56 ターミナルケア・看取り対応ができる体制は整備されていますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 整備している2 整備する予定である3 予定はなく整備していない

問 57 ターミナルケア・看取りに対するマニュアルが整備されていますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 整備している2 整備する予定である3 予定はなく整備していない

問 58 ターミナルケア・看取りの課題についてお聞きします。

(1)自施設でターミナルケア・看取りを行う際に、課題と思われることはありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1

延命治療などについて本人への意思確認等が難しい

2

家族等との意思疎通や説明が難しい

3

ターミナルに関して連携できる医療機関がない

4

他の入所者への影響が心配

5

職員のメンタル面に与える影響が心配

6

ターミナルに対応するための施設の設備や人員体制が不足している

7

ターミナルへの対応がコスト的に適切に評価されない

8

その他（

）

▶(2)前問で 7 と回答した施設にお聞きします。どのようなコストが評価されないと感じますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1

医療機関との連携に要する費用

2

ターミナル対応のために必要となる医療機器等の導入費用

3

終末期を過ごすことのできる個室など特別なスペースの整備費用

4

ターミナル対応のための手厚いケアにかかる職員体制の人件費

5

家族への説明やきめ細かい連絡・対応、家族支援等にかかる費用

6

ターミナルケアに関する職員研修や職員のメンタル面のサポート等にかかる費用

7

その他（

）

入院・外泊について

問 59 入院・外泊時加算の算定状況を回答してください。それぞれ該当する番号 1 つに○をつけてください。

令和 4 年 12 月分	1 入院・外泊時加算（Ⅰ） 3 算定していない	2 入院・外泊時加算（Ⅱ）
令和 3 年 12 月分	1 入院・外泊時加算（Ⅰ） 3 算定していない	2 入院・外泊時加算（Ⅱ）
令和 2 年 12 月分	1 入院・外泊時加算（Ⅰ） 3 算定していない	2 入院・外泊時加算（Ⅱ）

問 60 令和 4 年 1 月～令和 4 年 12 月の 1 年間において、入院・外泊をした入所者の状況について、その概要を記入してください。（※当該期間で 10 名以上いる場合は、直近の 10 名分を記入してください（10 名の中に同じ人が複数回入る場合も可）。）

	年齢 令和4年12 月末時点 (記入)	支援区分 (1つに○)	主たる障害 (1つに○)				入院・外泊区分 (1つに○)			障害特性 (該当に○)			入院・外泊の期間 (年月日を記入、年は西暦)	外泊先 (1つに○)		
			1 身体	2 知的 精神	3 その他	4	1 入院 (付添有)	2 入院 (付添無)	3 外泊	1 重症心身障害者	2 強迫行動障害	3 医療的ケア (重心以外)		1 自宅	2 自宅以外	
①	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	～	年 月 日 年 月 日	1	2
②	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	～	年 月 日 年 月 日	1	2
③	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	～	年 月 日 年 月 日	1	2
④	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	～	年 月 日 年 月 日	1	2
⑤	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	～	年 月 日 年 月 日	1	2
⑥	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	～	年 月 日 年 月 日	1	2
⑦	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	～	年 月 日 年 月 日	1	2
⑧	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	～	年 月 日 年 月 日	1	2
⑨	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	～	年 月 日 年 月 日	1	2
⑩	歳	1 2 3 4 5 6 7	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	～	年 月 日 年 月 日	1	2

※「支援区分」の欄は、区分 1 ～区分 6 はそれぞれ「1」～「6」、区分のない場合は「7」に○をつけてください。

問 61 入院・外泊時加算の算定要件として、入所者の外泊時に行う支援で家族等との連絡調整や交通手段の確保等が定められていますが、実際に支援を行っている内容について具体的に記入してください。

第三者評価について

問 62 福祉サービス第三者評価の制度について知っていますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1

知っている

2

知らない

▶問 63 前問で 1 と回答した施設にお聞きします。

(1)これまでに第三者評価の審査を受けたことがありますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1

審査を受けたことがある

2

審査を受けたことがない

(2)今後、第三者評価の審査を受けたいと思いますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1

今後、審査を受けたいと考えている

2

他の事業所の動向などを見て考えたい

3

審査を受けたいと思わない

問 64 すべての施設にお聞きします。施設が第三者評価を受けることについて、どのようなことを感じますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1

客観的な観点で良い点・改善点などを知ることができる

2

評価を受けることで、常に改善のモチベーションを維持することができる

3

施設内部だけでは評価が困難でも、外部の専門機関の力で適正な評価ができる

4

外部の目が入ることで、職員の意識の向上等につながる

5

効果はあると思うが、評価を受けるための調査など現場に負担がかかりすぎる

6

評価機関が障害福祉サービスの特性等をふまえて正しく評価できるか疑問がある

7

評価結果が公表されることで施設の特徴の P R などになる

8

内部評価や利用者による評価で十分であり、第三者評価は必要ない

9

その他（

）

事業所票の質問は以上です。

あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。

ご協力ありがとうございました。

郵送で返送される場合は、この「事業所票」と、別にご記入いただいた「利用者票」を、一緒に返信用封筒に入れ、ご返送ください。

事業所票の調査票番号（5桁の数字）を記入					
----------------------	--	--	--	--	--

障害者支援施設における支援に関する調査 利用者票

令和4年12月の障害者支援施設の利用者の状況を回答してください。

該当者が10人以下の場合	該当者が10人を超える場合
全員について回答してください 例) 6人の場合は、「利用者番号1」～「利用者番号6」 の回答票にそれぞれ6人分を回答	下記を参照して10人を選び、「利用者番号1」～「利用者番号10」の回答票すべてに回答してください

利用者票の対象者の選び方

- 令和4年12月の実利用者数が10人を超える場合は、年齢・障害支援区分の別に下表の人数配分に基づき、無作為に対象者を選んで回答してください。
- なお、各区分の人数が以下に示す規定の人数に足りない場合は、他の区分を適宜増やして全体で10人になるようにしてください。

利用者の区分		選定人数
障害支援区分	年齢	
区分1～3、区分なし	35歳未満	1人
	35歳以上50歳未満	2人
	50歳以上	1人
区分4～6	35歳未満	2人
	35歳以上50歳未満	2人
	50歳以上	2人
計		10人

- 2ページ以降、各ページが1人分の回答票になっています。事業所で選んでいただいた調査対象の利用者について、それぞれ回答票に回答してください。

郵送で返送される場合は、この「利用者票」と、別にご記入いただいた「事業所票」を、一緒に返信用封筒に入れ、ご返送ください。

利用者番号 2			
問1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和4年12月末時点）[] 歳	
問2 障害種別（複数可）	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他	
問3 障害支援区分（該当するもの1つ）	1 区分1 3 区分3 5 区分5 7 障害児・非該当・その他	2 区分2 4 区分4 6 区分6	
問4 強度行動障害の有無（該当するもの1つ）	1 あり	2 なし	
問5 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、閉鎖的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む） 12 導尿 14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置	
問6 居室区分（該当するもの1つ）	1 ユニットケアに属する居室 3 複数人が利用する居室	2 一般の個室	
問7 昼間サービスの利用サービス（複数可）	1 生活介護 3 自立訓練（生活訓練） 5 就労継続支援A型	2 自立訓練（機能訓練） 4 就労移行支援 6 就労継続支援B型	
問8 昼間サービスの利用日数	令和4年12月に、施設の昼間サービスを利用した日数 令和4年12月に、施設外の昼間サービスを利用した日数		日 日
（施設外利用ありの場合） 問9 施設外の昼間サービスを利用して いる理由（複数可）	1 施設で実施していない種類のサービスを利用 2 施設の昼間実施サービスの内容等が本人の状態・ニーズに合わない 3 本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望 4 外出の機会を増やすため 5 施設の昼間実施サービス定員の関係で利用できない 6 その他（)		
問10 昼間サービスの ない日の活動内容 （複数可） ※令和4年12月に、昼間 実施サービスを休んだ 日（土・日・祝日等）が ある場合に回答（昼間サ ービス休日がない場合 は回答不要）	1 一時帰宅 2 通院 3 施設外での余暇活動（余暇としての買物や散歩等） 4 施設内での余暇活動（地域住民との交流会等） 5 昼間実施サービスと同様の活動 6 居室内での静養 7 その他（)		

利用者番号 1			
問1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和4年12月末時点）[] 歳	
問2 障害種別（複数可）	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他	
問3 障害支援区分（該当するもの1つ）	1 区分1 3 区分3 5 区分5 7 障害児・非該当・その他	2 区分2 4 区分4 6 区分6	
問4 強度行動障害の有無（該当するもの1つ）	1 あり	2 なし	
問5 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、閉鎖的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む） 12 導尿 14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置	
問6 居室区分（該当するもの1つ）	1 ユニットケアに属する居室 3 複数人が利用する居室	2 一般の個室	
問7 昼間サービスの利用サービス（複数可）	1 生活介護 3 自立訓練（生活訓練） 5 就労継続支援A型	2 自立訓練（機能訓練） 4 就労移行支援 6 就労継続支援B型	
問8 昼間サービスの利用日数	令和4年12月に、施設の昼間サービスを利用した日数 令和4年12月に、施設外の昼間サービスを利用した日数		日 日
（施設外利用ありの場合） 問9 施設外の昼間サービスを利用して いる理由（複数可）	1 施設で実施していない種類のサービスを利用 2 施設の昼間実施サービスの内容等が本人の状態・ニーズに合わない 3 本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望 4 外出の機会を増やすため 5 施設の昼間実施サービス定員の関係で利用できない 6 その他（)		
問10 昼間サービスの ない日の活動内容 （複数可） ※令和4年12月に、昼間 実施サービスを休んだ 日（土・日・祝日等）が ある場合に回答（昼間サ ービス休日がない場合 は回答不要）	1 一時帰宅 2 通院 3 施設外での余暇活動（余暇としての買物や散歩等） 4 施設内での余暇活動（地域住民との交流会等） 5 昼間実施サービスと同様の活動 6 居室内での静養 7 その他（)		

利用者番号 3			
問1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和4年12月末時点）[] 歳	
問2 障害種別（複数可）	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他	
問3 障害支援区分（該当するもの1つ）	1 区分1 3 区分3 5 区分5 7 障害児・非該当・その他	2 区分2 4 区分4 6 区分6	
問4 強度行動障害の有無（該当するもの1つ）	1 あり	2 なし	
問5 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、閉鎖的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む） 12 導尿 14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置	
問6 居室区分（該当するもの1つ）	1 ユニットケアに属する居室 3 複数人が利用する居室	2 一般の個室	
問7 昼間サービスの利用サービス（複数可）	1 生活介護 3 自立訓練（生活訓練） 5 就労継続支援A型	2 自立訓練（機能訓練） 4 就労移行支援 6 就労継続支援B型	
問8 昼間サービスの利用日数	令和4年12月に、施設の昼間サービスを利用した日数 令和4年12月に、施設外の昼間サービスを利用した日数		日 日
（施設外利用ありの場合） 問9 施設外の昼間サービスを利用して いる理由（複数可）	1 施設で実施していない種類のサービスを利用 2 施設の昼間実施サービスの内容等が本人の状態・ニーズに合わない 3 本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望 4 外出の機会を増やすため 5 施設の昼間実施サービス定員の関係で利用できない 6 その他（)		
問10 昼間サービスの ない日の活動内容 （複数可） ※令和4年12月に、昼間 実施サービスを休んだ 日（土・日・祝日等）が ある場合に回答（昼間サ ービス休日がない場合 は回答不要）	1 一時帰宅 2 通院 3 施設外での余暇活動（余暇としての買物や散歩等） 4 施設内での余暇活動（地域住民との交流会等） 5 昼間実施サービスと同様の活動 6 居室内での静養 7 その他（)		

利用者番号 4			
問 1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和4年12月末時点）[] 歳	
問 2 障害種別 （複数可）	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他	
問 3 障害支援区分 （該当するもの1つ）	1 区分1 3 区分3 5 区分5 7 障害児・非該当・その他	2 区分2 4 区分4 6 区分6	
問 4 強度行動障害の有無 （該当するもの1つ）	1 あり	2 なし	
問 5 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、閉鎖的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む） 12 導尿 14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置	
問 6 居室区分 （該当するもの1つ）	1 ユニットケアに属する居室 3 複数人が利用する居室	2 一般の個室	
問 7 昼間サービスの利用サービス （複数可）	1 生活介護 3 自立訓練（生活訓練） 5 就労継続支援A型	2 自立訓練（機能訓練） 4 就労移行支援 6 就労継続支援B型	
問 8 昼間サービスの利用日数	令和4年12月に、施設の昼間サービスを利用した日数		日
	令和4年12月に、施設外の昼間サービスを利用した日数		日
（施設外利用ありの場合）	1 施設で実施していない種類のサービスを利用		
問 9 施設外の昼間サービスを利用して いる理由（複数可）	2 施設の昼間実施サービスの内容等が本人の状態・ニーズに合わない 3 本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望 4 外出の機会を増やすため 5 施設の昼間実施サービス定員の関係で利用できない 6 その他（ ）		
問 10 昼間サービスの ない日の活動内容 （複数可） ※令和4年12月に、昼間 実施サービスを行った 日（土・日・祝日等）が ある場合に回答（昼間サ ービス休日がない場合 は回答不要）	1 一時帰宅 2 通院 3 施設外での余暇活動（余暇としての買物や散歩等） 4 施設内での余暇活動（地域住民との交流会等） 5 昼間実施サービスと同様の活動 6 居室内での静養 7 その他（ ）		

利用者番号 5			
問 1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和4年12月末時点）[] 歳	
問 2 障害種別 （複数可）	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他	
問 3 障害支援区分 （該当するもの1つ）	1 区分1 3 区分3 5 区分5 7 障害児・非該当・その他	2 区分2 4 区分4 6 区分6	
問 4 強度行動障害の有無 （該当するもの1つ）	1 あり	2 なし	
問 5 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、閉鎖的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む） 12 導尿 14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置	
問 6 居室区分 （該当するもの1つ）	1 ユニットケアに属する居室 3 複数人が利用する居室	2 一般の個室	
問 7 昼間サービスの利用サービス （複数可）	1 生活介護 3 自立訓練（生活訓練） 5 就労継続支援A型	2 自立訓練（機能訓練） 4 就労移行支援 6 就労継続支援B型	
問 8 昼間サービスの利用日数	令和4年12月に、施設の昼間サービスを利用した日数		日
	令和4年12月に、施設外の昼間サービスを利用した日数		日
（施設外利用ありの場合）	1 施設で実施していない種類のサービスを利用		
問 9 施設外の昼間サービスを利用して いる理由（複数可）	2 施設の昼間実施サービスの内容等が本人の状態・ニーズに合わない 3 本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望 4 外出の機会を増やすため 5 施設の昼間実施サービス定員の関係で利用できない 6 その他（ ）		
問 10 昼間サービスの ない日の活動内容 （複数可） ※令和4年12月に、昼間 実施サービスを行った 日（土・日・祝日等）が ある場合に回答（昼間サ ービス休日がない場合 は回答不要）	1 一時帰宅 2 通院 3 施設外での余暇活動（余暇としての買物や散歩等） 4 施設内での余暇活動（地域住民との交流会等） 5 昼間実施サービスと同様の活動 6 居室内での静養 7 その他（ ）		

利用者番号 6			
問 1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和4年12月末時点）[] 歳	
問 2 障害種別 （複数可）	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他	
問 3 障害支援区分 （該当するもの1つ）	1 区分1 3 区分3 5 区分5 7 障害児・非該当・その他	2 区分2 4 区分4 6 区分6	
問 4 強度行動障害の有無 （該当するもの1つ）	1 あり	2 なし	
問 5 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、閉鎖的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む） 12 導尿 14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置	
問 6 居室区分 （該当するもの1つ）	1 ユニットケアに属する居室 3 複数人が利用する居室	2 一般の個室	
問 7 昼間サービスの利用サービス （複数可）	1 生活介護 3 自立訓練（生活訓練） 5 就労継続支援A型	2 自立訓練（機能訓練） 4 就労移行支援 6 就労継続支援B型	
問 8 昼間サービスの利用日数	令和4年12月に、施設の昼間サービスを利用した日数		日
	令和4年12月に、施設外の昼間サービスを利用した日数		日
（施設外利用ありの場合）	1 施設で実施していない種類のサービスを利用		
問 9 施設外の昼間サービスを利用して いる理由（複数可）	2 施設の昼間実施サービスの内容等が本人の状態・ニーズに合わない 3 本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望 4 外出の機会を増やすため 5 施設の昼間実施サービス定員の関係で利用できない 6 その他（ ）		
問 10 昼間サービスの ない日の活動内容 （複数可） ※令和4年12月に、昼間 実施サービスを行った 日（土・日・祝日等）が ある場合に回答（昼間サ ービス休日がない場合 は回答不要）	1 一時帰宅 2 通院 3 施設外での余暇活動（余暇としての買物や散歩等） 4 施設内での余暇活動（地域住民との交流会等） 5 昼間実施サービスと同様の活動 6 居室内での静養 7 その他（ ）		

利用者番号 7			
問 1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢（令和4年12月末時点）[] 歳	
問 2 障害種別 （複数可）	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他	
問 3 障害支援区分 （該当するもの1つ）	1 区分1 3 区分3 5 区分5 7 障害児・非該当・その他	2 区分2 4 区分4 6 区分6	
問 4 強度行動障害の有無 （該当するもの1つ）	1 あり	2 なし	
問 5 医療的ケアの状況（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、閉鎖的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 5 吸引（口鼻腔・気管内吸引） 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む） 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など） 10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む） 12 導尿 14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置	
問 6 居室区分 （該当するもの1つ）	1 ユニットケアに属する居室 3 複数人が利用する居室	2 一般の個室	
問 7 昼間サービスの利用サービス （複数可）	1 生活介護 3 自立訓練（生活訓練） 5 就労継続支援A型	2 自立訓練（機能訓練） 4 就労移行支援 6 就労継続支援B型	
問 8 昼間サービスの利用日数	令和4年12月に、施設の昼間サービスを利用した日数		日
	令和4年12月に、施設外の昼間サービスを利用した日数		日
（施設外利用ありの場合）	1 施設で実施していない種類のサービスを利用		
問 9 施設外の昼間サービスを利用して いる理由（複数可）	2 施設の昼間実施サービスの内容等が本人の状態・ニーズに合わない 3 本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望 4 外出の機会を増やすため 5 施設の昼間実施サービス定員の関係で利用できない 6 その他（ ）		
問 10 昼間サービスの ない日の活動内容 （複数可） ※令和4年12月に、昼間 実施サービスを行った 日（土・日・祝日等）が ある場合に回答（昼間サ ービス休日がない場合 は回答不要）	1 一時帰宅 2 通院 3 施設外での余暇活動（余暇としての買物や散歩等） 4 施設内での余暇活動（地域住民との交流会等） 5 昼間実施サービスと同様の活動 6 居室内での静養 7 その他（ ）		

利用者番号 8			
問 1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢 (令和 4 年 12 月末時点) [] 歳	
問 2 障害種別 (複数可)	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他	
問 3 障害支援区分 (該当するもの 1 つ)	1 区分 1 3 区分 3 5 区分 5 7 障害児・非該当・その他	2 区分 2 4 区分 4 6 区分 6	
問 4 強度行動障害の有無 (該当するもの 1 つ)	1 あり	2 なし	
問 5 医療的ケアの状況 (複数可)	1 人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、閉鎖的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む) の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 5 吸引 (口鼻腔・気管内吸引) 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析 (血液透析、腹膜透析を含む) 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など) 10 血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む) 12 導尿 14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置	
問 6 居室区分 (該当するもの 1 つ)	1 ユニットケアに属する居室 3 複数人が利用する居室	2 一般の個室	
問 7 昼間サービスの利用サービス (複数可)	1 生活介護 3 自立訓練 (生活訓練) 5 就労継続支援 A 型	2 自立訓練 (機能訓練) 4 就労移行支援 6 就労継続支援 B 型	
問 8 昼間サービスの利用日数	令和 4 年 12 月に、施設の昼間サービスを利用した日数		日
	令和 4 年 12 月に、施設外の昼間サービスを利用した日数		日
(施設外利用ありの場合) 問 9 施設外の昼間サービスを利用して いる理由 (複数可)	1 施設で実施していない種類のサービスを利用 2 施設の昼間実施サービスの内容等が本人の状態・ニーズに合わない 3 本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望 4 外出の機会を増やすため 5 施設の昼間実施サービス定員の関係で利用できない 6 その他 ()		
問 10 昼間サービスの ない日の活動内容 (複数可) ※令和 4 年 12 月に、昼間 実施サービスを休んだ 日 (土・日・祝日等) が ある場合に回答 (昼間サ ービス休日がない場合 は回答不要)	1 一時帰宅 2 通院 3 施設外での余暇活動 (余暇としての買物や散歩等) 4 施設内での余暇活動 (地域住民との交流会等) 5 昼間実施サービスと同様の活動 6 居室内での静養 7 その他 ()		

利用者番号 9			
問 1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢 (令和 4 年 12 月末時点) [] 歳	
問 2 障害種別 (複数可)	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他	
問 3 障害支援区分 (該当するもの 1 つ)	1 区分 1 3 区分 3 5 区分 5 7 障害児・非該当・その他	2 区分 2 4 区分 4 6 区分 6	
問 4 強度行動障害の有無 (該当するもの 1 つ)	1 あり	2 なし	
問 5 医療的ケアの状況 (複数可)	1 人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、閉鎖的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む) の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 5 吸引 (口鼻腔・気管内吸引) 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析 (血液透析、腹膜透析を含む) 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など) 10 血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む) 12 導尿 14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置	
問 6 居室区分 (該当するもの 1 つ)	1 ユニットケアに属する居室 3 複数人が利用する居室	2 一般の個室	
問 7 昼間サービスの利用サービス (複数可)	1 生活介護 3 自立訓練 (生活訓練) 5 就労継続支援 A 型	2 自立訓練 (機能訓練) 4 就労移行支援 6 就労継続支援 B 型	
問 8 昼間サービスの利用日数	令和 4 年 12 月に、施設の昼間サービスを利用した日数		日
	令和 4 年 12 月に、施設外の昼間サービスを利用した日数		日
(施設外利用ありの場合) 問 9 施設外の昼間サービスを利用して いる理由 (複数可)	1 施設で実施していない種類のサービスを利用 2 施設の昼間実施サービスの内容等が本人の状態・ニーズに合わない 3 本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望 4 外出の機会を増やすため 5 施設の昼間実施サービス定員の関係で利用できない 6 その他 ()		
問 10 昼間サービスの ない日の活動内容 (複数可) ※令和 4 年 12 月に、昼間 実施サービスを休んだ 日 (土・日・祝日等) が ある場合に回答 (昼間サ ービス休日がない場合 は回答不要)	1 一時帰宅 2 通院 3 施設外での余暇活動 (余暇としての買物や散歩等) 4 施設内での余暇活動 (地域住民との交流会等) 5 昼間実施サービスと同様の活動 6 居室内での静養 7 その他 ()		

利用者番号 10			
問 1 性別・年齢	1 男性 2 女性	年齢 (令和 4 年 12 月末時点) [] 歳	
問 2 障害種別 (複数可)	1 身体障害 3 精神障害	2 知的障害 4 その他	
問 3 障害支援区分 (該当するもの 1 つ)	1 区分 1 3 区分 3 5 区分 5 7 障害児・非該当・その他	2 区分 2 4 区分 4 6 区分 6	
問 4 強度行動障害の有無 (該当するもの 1 つ)	1 あり	2 なし	
問 5 医療的ケアの状況 (複数可)	1 人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、閉鎖的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む) の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 5 吸引 (口鼻腔・気管内吸引) 7 経管栄養 9 皮下注射 11 継続的な透析 (血液透析、腹膜透析を含む) 13 排便管理	2 気管切開の管理 4 酸素療法 6 ネブライザーの管理 8 中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など) 10 血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む) 12 導尿 14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置	
問 6 居室区分 (該当するもの 1 つ)	1 ユニットケアに属する居室 3 複数人が利用する居室	2 一般の個室	
問 7 昼間サービスの利用サービス (複数可)	1 生活介護 3 自立訓練 (生活訓練) 5 就労継続支援 A 型	2 自立訓練 (機能訓練) 4 就労移行支援 6 就労継続支援 B 型	
問 8 昼間サービスの利用日数	令和 4 年 12 月に、施設の昼間サービスを利用した日数		日
	令和 4 年 12 月に、施設外の昼間サービスを利用した日数		日
(施設外利用ありの場合) 問 9 施設外の昼間サービスを利用して いる理由 (複数可)	1 施設で実施していない種類のサービスを利用 2 施設の昼間実施サービスの内容等が本人の状態・ニーズに合わない 3 本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望 4 外出の機会を増やすため 5 施設の昼間実施サービス定員の関係で利用できない 6 その他 ()		
問 10 昼間サービスの ない日の活動内容 (複数可) ※令和 4 年 12 月に、昼間 実施サービスを休んだ 日 (土・日・祝日等) が ある場合に回答 (昼間サ ービス休日がない場合 は回答不要)	1 一時帰宅 2 通院 3 施設外での余暇活動 (余暇としての買物や散歩等) 4 施設内での余暇活動 (地域住民との交流会等) 5 昼間実施サービスと同様の活動 6 居室内での静養 7 その他 ()		



厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業
就労継続支援A型におけるスコア方式による基本報酬の
算定等に関する調査

【本調査の調査内容について】
本調査は、就労継続支援A型を実施している事業所を対象とし、令和3年度報酬改定で導入されたスコア方式による基本報酬に関し、その算定状況等を詳しく把握することを目的とするものです。サービスの基本報酬に関することを中心に、各種の調査項目を設けており、細かな内容をお聞きする設問も含んでいます。ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和5年2月15日（水）までに提出をお願いいたします】

■調査対象事業所・サービスの状況確認（該当する場合に番号に○）
1 開設が令和4年4月以降
2 令和4年12月までに休止・廃止
3 令和4年12月の利用者がいない
1、2、3いずれかに該当の場合は、本調査への回答は不要です。このまま調査票を返送してください。

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）
電話番号
メールアドレス

事業所の基本情報

問1 調査対象事業所を運営している法人の種別1つを選んでください。
1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合
2 社会福祉法人
3 営利法人（株式・合名・合資・合同会社）
4 医療法人
5 特定非営利活動法人（NPO）
6 社団法人・財団法人
7 その他の法人

問2 調査対象事業所における就労継続支援A型事業の開設年月（西暦）を記入してください。

（西暦） 年 月

問3 調査対象事業所における以下のサービスの併設状況（就労継続支援A型以外の併設サービス）を回答してください。該当するものをすべて選んでください。

1 生活介護
2 施設入所支援
3 自立訓練（機能訓練）
4 自立訓練（生活訓練）
5 就労移行支援
6 就労継続支援B型
7 就労定着支援
8 障害児通所サービス
9 上記の併設なし

問4 就労継続支援A型事業の令和3年12月、令和4年12月の定員数、開所日数、延べ利用者数を記入してください。

	令和3年12月	令和4年12月
定員数	人	人
開所日数	日	日
延べ利用者数	人	人

問5 就労継続支援A型事業の実利用者数（令和4年12月）を、主たる障害種別に記入してください。

		令和4年12月
主たる障害種別	身体障害	人
	知的障害	人
	精神障害	人
	難病等	人
(再掲)	発達障害	人
	高次脳機能障害	人
	強度行動障害	人
	医療的ケアが必要な者	人

※重複の場合は主たる障害で計上し、「身体障害」「知的障害」「精神障害」「難病等」の合計が実利用者数に一致するようにしてください。

※発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害、医療的ケアが必要な利用者がいる場合は、（再掲）の「発達障害」「高次脳機能障害」「強度行動障害」「医療的ケアが必要な者」の欄に、それぞれ実人数を再掲して記入してください。

問6 就労継続支援A型事業における令和4年12月の職員配置数を記入してください。

職員	常勤（実人数）	非常勤（常勤換算人数）
職員総数	人	人
うち、サービス管理責任者	人	人
うち、職業指導員	人	人
うち、生活支援員	人	人

問7 就労継続支援A型事業における令和4年12月の配置職員で、以下の資格を有する者の人数を記入してください。

資格	常勤（実人数）	非常勤（常勤換算人数）
1 社会福祉士	人	人
2 介護福祉士	人	人
3 作業療法士	人	人
4 理学療法士	人	人
5 言語聴覚士	人	人
6 精神保健福祉士	人	人
7 公認心理師	人	人
8 看護職員	人	人

※「看護職員」とは、看護師・准看護師・保健師・助産師資格を有する職員のことです。
※複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

基本報酬スコアの状況

問8 就労継続支援A型の基本報酬区分に関するスコア各項目の算定状況についてお聞きします。令和4年度の基本報酬区分の届出内容について回答してください。

①「労働時間」のスコア（1日の平均労働時間）について、該当するもの1つを選んでください。
1) 7時間以上：80点
2) 6時間以上7時間未満：70点
3) 5時間以上6時間未満：55点
4) 4時間30分以上5時間未満：45点
5) 4時間以上4時間30分未満：40点
6) 3時間以上4時間未満：30点
7) 2時間以上3時間未満：20点
8) 2時間未満：5点

②「労働時間」のスコアの実績評価の対象とした年度について、該当するもの1つを選んでください。
1 平成30年度
2 令和元年度
3 令和3年度

③「生産活動」のスコア（前年度及び前々年度における生産活動収支の状況）について、該当するもの1つを選んでください。

1 前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額以上である：40点
2 前年度の前年度活動収支が、利用者に支払う賃金の総額以上である：25点
3 前年度の前年度活動収支が、利用者に支払う賃金の総額未満である：20点
4 前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額未満である：5点

④「生産活動」のスコアの実績評価の対象とした年度について、該当するもの1つを選んでください。
1 平成30年度及び令和元年度
2 令和2年度及び令和3年度

⑤「多様な働き方」のスコア（多様な働き方に係る制度整備及び実施状況）について、算定対象とした項目（最大5項目）を選んでください（項目の番号に○）。また、選択した項目それぞれについて、評価値（1または2）を選んでください（「評価値」欄の1または2に○）。さらに合計の評価点を記入してください。
算定対象項目がない場合は、「9 算定していない」を選んでください。

以下の任意の5項目について規程等（就業規則その他これに準ずるものに限る）で定めており、前年度において雇用契約を締結していた利用者の希望により、当該制度を活用した実績があった場合に評価値を各2（実績がない場合は1）として評価（最少0～最大10）した上で、以下3段階の評価。
8以上であること：35点 6以上であること：25点 1以上であること：15点
※事業所で実施している項目でも、スコアの算定対象としていない場合は選択しないでください。

項目	評価値
1 免許及び資格の取得の促進並びに検定の受験の勧奨に関する事項	1 2
2 当該就労継続支援A型事業所の利用者を、職員（利用者を除く）として登用する制度に係る試験等の手続、対象者の要件及び採用時期に関する事項	1 2
3 在宅勤務に係る労働条件及び勤務規律に関する事項	1 2
4 フレックスタイム制に係る労働条件に関する事項	1 2
5 1日の所定労働時間を短縮するに当たり必要な労働条件に関する事項	1 2
6 早出遅出勤務に係る労働条件に関する事項	1 2
7 時間を単位として有給休暇を付与又は計画付与制度の取得に関する事項	1 2
8 従業員が私的に負傷し、又は疾病にかかった場合の療養のための休暇の取得に関する事項	1 2
合計評価点	8以上：35点、6～7：25点、1～5：15点 点
9 算定していない	

⇒ ⑤で算定対象を回答した場合は、問9（7～9ページ）の該当する問も回答してください。

④多様な働き方に係る制度整備及び実施に関し、評価対象とした内容以外に、事業所として取り組んでいるものがあれば、具体的な取り組み内容を記入してください。（自由回答）

問 10 は、5 ページの問 8 ⑥で、「支援力向上」のスコア（安心な職場環境の基礎となる支援力向上の取組）の算定を回答した事業所にお聞きするものです。
問 8 ⑥で算定を回答した事業所は、問 10 のうち、算定項目に関する設問についてお答えください。
問 8 ⑥で算定を回答していない事業所は、問 10 にお答えいただく必要はありません。

問 10 「支援力向上」のスコア（安心な職場環境の基礎となる支援力向上の取組）を算定している事業所にお聞きします。以下、算定している項目に関する問を選択して回答してください。

①「1 職員の研修に関する計画に基づく障害者雇用、障害者福祉その他障害者就労に関する外部研修会等の参加又は外部講師による内部研修会の開催状況」を算定している事業所にお聞きします。令和 3 年度に実施した研修会の開催状況について回答してください。

研修の形態 (該当するものすべて)	1 外部研修会	2 内部研修会		
外部研修会の場合の実施 主体 (該当するものすべて)	1 地方自治体 3 ハローワーク 5 障害者就業・生活支援センター 7 その他（ ）	2 社会福祉協議会等の社会福祉関係団体 4 地域障害者職業センター 6 他の就労系サービス事業者		
研修内容 (該当するものすべて)	1 障害者雇用に関すること 3 障害者福祉に関すること 5 その他（ ）	2 就労支援に関すること 4 賃金向上に関すること		
研修時間数 (該当するものすべて)	1) 半日未満	2) 半日～1日	3) 2日～3日	4) 4日以上
研修回数	外部研修	回	内部研修	回
1 回以上研修に参加した 職員数（人数・全職員数 に対する割合）	（ ）人 全職員数の（1 全員 2 8割以上 3 半数以上 4 半数未満）※1つ選択			

②「2 外部研修会等への講師派遣、学会等での研究発表又は実践報告の実施状況」を算定している事業所にお聞きします。令和 3 年度の実施状況を回答してください。

発表等の種類 (該当するものすべて)	1 研修	2 学会等	3 学会誌等
研修等の場合の実施主体 (該当するものすべて)	1 国 2 地方自治体 3 就労支援機関（地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、地方自治体が設置する就労支援機関等） 4 その他（ ）		
研修等のテーマ (該当するものすべて)	1 障害者雇用に関すること 2 就労支援に関すること 3 障害者福祉に関すること 4 賃金向上に関すること 5 その他（ ）		
研修又は学会の場合の発表 等の時間数 (該当するものすべて)	1) 1時間未満 4) 4～8時間未満	2) 1～2時間未満 5) 8時間以上	3) 2～4時間未満
学会等の場合の学会名			
学会誌等の場合の名称			
発表等の回数	回		

③「3 障害者就労に係る先進的な取組を行う他の事業所等への視察若しくは実習への参加又は他の事業所等からの視察等の受入状況」を算定している事業所にお聞きします。令和 3 年度の実施状況を回答してください。

視察等の実施類型 (該当するものすべて)	1 先進的事業者の視察・実習への参加 2 他の事業者からの視察・実習の受入			
視察先事業者の類型 (該当するものすべて)	1 高賃金達成 2 スコア170点以上 3 障害者雇用を推進している企業 4 もにす認定企業 5 その他（ ）			
視察受け入れ対象事業者の 類型 (該当するものすべて)	1 就労継続支援 A 型 2 就労継続支援 B 型 3 就労移行支援 4 その他の障害福祉サービス事業者 5 新たに事業開始を検討中の事業者 6 その他（ ）			
視察・実習の参加回数 1 回あたりの平均参加職員数	参加回数（ ）回 1 回あたりの参加職員数（1 つ選択） 1) 1 人 2) 2～5 人 3) 6～9 人 4) 10 人以上			
視察・実習の受入回数 1 回あたりの平均受入人数	受入回数（ ）回 1 回あたりの受入人数（1 つ選択） 1) 1 人 2) 2～5 人 3) 6～9 人 4) 10 人以上			

④「4 販路拡大、事業拡大等に向けた展示会への出展、商談会への参加その他生産活動収益の増加に資するビジネスマッチングに係る取組の実施状況」を算定している事業所にお聞きします。令和 3 年度の取組の実施状況を回答してください。

主催者 (該当するものすべて)	1 自法人 2 商工会や商工会議所等の経済団体 3 地方自治体 4 社会福祉協議会等の社会福祉関係団体 5 その他（ ）
参加回数	回

⑤「5 昇給、昇格と連動した人事評価制度の整備状況」を算定している事業所にお聞きします。当該制度の評価結果に基づき令和 3 年度で昇給や昇格した職員の人数を回答してください。

人事評価の結果に基づき昇給や昇格した職員の人数	人
-------------------------	---

⑥「6 障害者ピアサポート研修における基礎研修及び専門研修を修了し、利用者の就労又は生産活動等の支援を実施するピアサポーターの配置状況」を算定している事業所にお聞きします。令和 3 年度のピアサポーターの配置状況について回答してください。

配置人数	人		
職種 (該当するものすべて)	1 サービス管理責任者 3 生活支援員	2 職業指導員 4 その他（ ）	
勤務形態 (該当するものすべて)	1 常勤	2 非常勤	
非常勤の場合の1か月当たりの勤務日数 (該当するものすべて)	1) 5 日以下 4) 16 日～20 日	2) 6 日～10 日 5) 21 日以上	3) 11 日～15 日

⑦「7 前年度末日から過去 3 年以内の福祉サービス第三者評価の受審状況」を算定している事業所にお聞きします。当該期間における第三者評価の受審状況について回答してください。

前年度末日から過去 3 年以内における受審回数	回
-------------------------	---

⑧「8 国際標準化機構が制定したマネジメントシステム規格等の認証取得又は更新審査等の受審状況」を算定している事業所にお聞きします。認証取得又は更新審査等を受審している規格等を回答してください。

規格等の種類	1 ISO マネジメントシステム規格（9001,14001,27001,22000,45001） 2 JISQ15001 3 JFS（A,B,C） 4 JAS（日本農林規格、有機 JAS 及びノフウク JAS を含む） 5 農業生産工程管理（GLOBALG.A.P,ASIANGAP,JGAP） 6 その他（ ）
--------	---

⑨安心な職場環境の基礎となる支援力向上の取組に関し、評価対象とした内容以外に、事業所として取り組んでいるものがあれば、具体的な取り組み内容を記入してください。（自由回答）

ここからは、全事業所が回答してください。

生産活動の状況について

問 11 就労継続支援 A 型事業の生産活動収支（平成 29 年度～令和 3 年度）について記入してください。
※事業所未開設で生産活動収支のない年度は回答不要

	生産活動の事業収入	生産活動の事業経費	
			うち、利用者賃金支払額
平成 29 年度	円	円	円
平成 30 年度	円	円	円
令和元年度	円	円	円
令和 2 年度	円	円	円
令和 3 年度	円	円	円

※就労支援事業会計等により生産活動（就労支援事業）を区分した収支を回答してください（法人全体の事業収支、就労継続支援 A 型の福祉サービス収支ではありません）
※決算期間が 4 月～翌 3 月ではない場合は、直近から過去 5 年分をそれぞれ年度に読み替えて回答してください。

問 12 平成 29 年度～令和 3 年度において、経営改善計画を作成しましたか。各年度について、それぞれ該当するもの 1 つを選んでください。

※事業所未開設の年度は回答不要

平成 29 年度	1 作成した	2 作成しなかった
平成 30 年度	1 作成した	2 作成しなかった
令和元年度	1 作成した	2 作成しなかった
令和 2 年度	1 作成した	2 作成しなかった
令和 3 年度	1 作成した	2 作成しなかった

問 13 平成 29 年度～令和 3 年度において、経営改善計画を作成した事業所にお聞きます。
下記 1～9 の項目それぞれについて、計画への盛り込みの有無いずれかを選んでください。また、計画に盛り込んだ（計画有）場合は、それぞれ取組状況について、1～3 いずれか 1 つを下記から選んでください。
取組を実施していない場合（取組状況で 3 を選択した場合）はその理由を記入してください。

- 1 計画作成以前には行っていなかった新たな取組を実施した
- 2 計画作成以前からの取組を継続した
- 3 計画は作成したものの、取組は実施しなかった

項目	計画の有無	取組状況	取組を実施していない理由 （左記、取組状況で 3 を選択した場合）
1 経営コンサルや研修等の活用による経営力強化	有 無	1・2・3	
2 製品等の値上げ、価格交渉	有 無	1・2・3	
3 新規商品開発	有 無	1・2・3	
4 販路開拓	有 無	1・2・3	
5 製品の原価管理（原価率の低減）	有 無	1・2・3	
6 生産性向上（作業工程や作業環境の見直し）	有 無	1・2・3	
7 利用者の就労能力の向上	有 無	1・2・3	
8 事業の転換、新規事業の立ち上げ	有 無	1・2・3	
9 不採算事業等の縮小、廃止	有 無	1・2・3	

退所者の一般就労等への移行状況について

問 14 就労継続支援 A 型事業の就労移行支援体制加算の算定状況（令和 2～4 年度）について回答してください。各年度でいずれか 1 つを選んでください。算定している場合は対象人数も記入してください。

※事業所未開設の年度は回答不要

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
1 算定あり⇒対象人数[]人	1 算定あり⇒対象人数[]人	1 算定あり⇒対象人数[]人
2 算定なし	2 算定なし	2 算定なし

問 15 就労継続支援 A 型事業における、令和 2 年度、令和 3 年度、令和 4 年度上期（4～9 月）の退所者（サービス利用終了者）の状況について記入してください。移行先別に人数を記入してください。

※事業所未開設の年度は回答不要

移行先	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年 4～9 月
1 一般就労	人	人	人
2 就労移行支援	人	人	人
3 就労継続支援 A 型（他の事業所）	人	人	人
4 就労継続支援 B 型	人	人	人
5 生活介護	人	人	人
6 その他の障害福祉サービス（入所・通所）	人	人	人
7 介護保険サービス（入所・通所）	人	人	人
8 在宅で自営等	人	人	人
9 在宅（就労なし）	人	人	人
10 その他	人	人	人
11 不明	人	人	人
合計	人	人	人

問 16 令和 3 年度、令和 4 年度上期において、退所者（サービス利用終了者）で就労移行支援への移行者がいる事業所にお聞きます。就労継続支援 A 型事業における就労移行連携加算の算定状況について、いずれか 1 つを選んでください。

令和 3 年度		令和 4 年度	
1 算定あり	2 算定なし	1 算定あり	2 算定なし



厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業

訪問系サービスにおける利用実態調査

【本調査の調査内容について】
本調査は、障害福祉の訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援）を実施している事業所を対象とし、サービス提供の状況やサービス利用者の状況等について詳しく把握することを目的とするものです。そのため、多様な内容の調査項目を設けており、また、細かな内容をお聞きする設問も含んでいます。
ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和5年2月15日（水）までに提出をお願いいたします】

■調査対象サービスの実施状況確認（該当する場合に番号に○）

1 令和4年12月までに休止・廃止	2 令和4年12月の利用者がいない
1、2いずれかに該当の場合は、本調査への回答は不要です。このまま調査票を返送してください。	

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）

電話番号	-
メールアドレス	@

事業所の基本情報

問1 事業所を運営している法人の種別を回答してください。該当する番号1つに○をつけてください。

1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合	2 社会福祉協議会
3 社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	4 医療法人
5 営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	6 特定非営利活動法人（NPO）
7 その他法人	

また、事業所の設置法人と運営法人が異なる場合（委託、指定管理等）は、設置法人の種別も回答してください。（回答欄の該当する番号1つに○、設置法人と運営法人が同じ場合は回答不要）

設置法人の種別	1	2	3	4	5	6	7
---------	---	---	---	---	---	---	---

問2 障害福祉サービスの訪問系サービスで、事業所で実施しているものについて、該当する番号をすべて選んで○をつけてください。また、実施サービスの開始年月（西暦）を記入してください。

	開始年月
1 居宅介護	(西暦) 年 月
2 重度訪問介護	(西暦) 年 月
3 同行援護	(西暦) 年 月
4 行動援護	(西暦) 年 月
5 重度障害者等包括支援	(西暦) 年 月

問3 事業所全体の職員数を記入ください。（令和4年12月現在）

職 種	a. サービス提供責任者	常勤で勤務している者	人
		非常勤で勤務している者（実人数）	人
		非常勤で勤務している者（常勤換算人数）	人
	b. ヘルパー	常勤で勤務している者	人
		非常勤で勤務している者（実人数）	人
		非常勤で勤務している者（常勤換算人数）	人
	c. 事務員その他	常勤で勤務している者	人
		非常勤で勤務している者（実人数）	人
		非常勤で勤務している者（常勤換算人数）	人

※ 常勤換算人数は小数点第一位までお答えください。

問4 職員の資格等の取得状況についてお聞きします。

①事業所全体の職員で、下記に該当する実人数をご記入ください。（令和4年12月現在）

※複数の資格等を有する場合はそれぞれに計上

	サービス提供責任者	ヘルパー
介護福祉士	人	人
実務者研修修了者	人	人
居宅介護職員初任者研修課程修了者	人	人
介護職員基礎研修修了者	人	人
重度訪問介護従業者養成研修修了者	人	人
同行援護従業者養成研修応用課程修了者	人	人
同行援護従業者養成研修一般課程修了者	人	人
行動援護従業者養成研修課程修了者	人	人
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者	人	人
喀痰吸引等研修修了者	人	人

※ 経過措置等により資格者と見なされている者は含めないでください。

②同行援護を実施している事業所が回答してください。

事業所で、同行援護に従事している職員の実人数（令和4年12月現在）を記入してください。また、その中で、同行援護の従業者要件のうち、盲ろう者向け通訳・介助員を同行援護従業者養成研修修了者とみなす経過措置（令和5年度末まで）に基づき従事している者の数について、実人数を記入してください。

	サービス提供責任者	ヘルパー
同行援護に従事している職員数	人	人
うち、盲ろう者向け通訳・介助員を同行援護従業者養成研修修了者とみなす経過措置該当者	人	人

③行動援護を実施している事業所が回答してください。

事業所で、行動援護に従事している職員の実人数（令和4年12月現在）を記入してください。また、その中で、従業者要件のうち、介護福祉士や実務者研修修了者等を行動援護従業者養成研修課程修了者とみなす経過措置（令和5年度末まで）に基づき従事している者の数について、実人数を記入してください。

	サービス提供責任者	ヘルパー
行動援護に従事している職員数	人	人
うち、介護福祉士や実務者研修修了者等を行動援護従業者養成研修課程修了者とみなす経過措置該当者	人	人

問5 事業所のヘルパーの移動時間についてお聞きします。令和4年12月のサービス提供に際し、ヘルパー1人あたりの1日の移動に要した平均時間、平均移動回数を記入してください。

	居宅介護	重度訪問介護	同行援護	行動援護	重度障害者等包括支援
1日の移動時間	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
1日の移動回数	回	回	回	回	回

※ 事業所の実施サービスのみ回答してください。

※ 「1日の移動回数」とは、ヘルパーの1日の業務における、事業所→利用者宅、利用者宅→利用者宅、利用者宅→事業所の移動をすべてカウントしたものです。また、「1日の移動時間」は、1日の移動に要した時間の合計です。なお、ヘルパーの自宅→利用者宅、利用者宅→ヘルパーの自宅（いわゆる直行・直帰）は含めません。
※ サービス提供中の移動に要する時間（利用者の移動の介助、買い物などの家事援助中の移動等）は含めません。

問6 事業所は、市町村等から、障害福祉サービス等における「地域生活支援拠点等」として認定を受けていますか（運営規程への記載および市町村等への届出）。該当する番号1つに○をつけてください。

1 認定を受けている	2 認定を受けていない
------------	-------------

問7 事業所で実施している障害福祉サービスの訪問系サービスで、令和4年1月～令和4年12月の1年間に、「緊急時対応加算」を算定していますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1 算定している	2 算定していない
----------	-----------

※ 緊急時対応加算：訪問系サービスで緊急時対応等を行った場合、月2回を限度として、基本報酬に100単位を加算（地域生活支援拠点等の場合+50単位）

※ 以降は、調査票1ページ右上ラベルに表示されている「調査対象サービス」に関する設問に回答してください。（事業所で複数のサービスを実施している場合も、回答は「調査対象サービス」に関する設問のみで結構です。）	「居宅介護」の場合 ⇒ 5ページの問8～問12 「重度訪問介護」の場合 ⇒ 9ページの問13～問18 「同行援護」の場合 ⇒ 14ページの問19～問22 「行動援護」の場合 ⇒ 18ページの問23～問26 「重度障害者等包括支援」の場合 ⇒ 22ページの問27～問28
---	--

※ 居宅介護の実施事業所のみ回答してください。以降の問はすべて居宅介護のこととして回答してください。

①障害者

②障害児	
主たる障害種別	実利用者数
身体	人
知的	人
精神	人
難病等	人
(再掲) 喀痰吸引等対象者	人
(再掲) 重症心身障害児	人
(再掲) 医療のケア児	人
うち、医療のケア判定スコア 16 点以上	人

5

①令和4年12月で、2人介護を実施した利用者数を記入してください。(いない場合は0人と記入)

2人介護を実施した利用者数	人
---------------	---

②前問で1人以上の利用者がいると回答した事業所は、該当する利用者について個別のサービス利用状況を回答してください。(利用者5人まで回答してください。該当者が5人を超える場合は無作為に5人を選んでください。)

※ 「医療的ケア等」の2～4については、障害児で該当する場合のみ回答
 ※ 「障害支援区分」および「医療的ケア等」の選択肢の注は、前ページの表参照
 ※ 詳しい回答方法は記入要領をご参照ください。

該当の番号に○

1 区分1	2 区分2
3 区分3	4 区分4
5 区分5	6 区分6

注)
医療的ケア①：判定スコア16点未満
医療的ケア②：判定スコア16点以上

※ 「医療的ケア等」の2～4については、障害児で該当する場合のみ回答
※ 詳しい回答方法は記入要領をご参照ください。

6

※ 一般就労：企業等での雇用または自営・請負等であって、障害福祉サービスにおける就労系は含まない
※ 企業等で雇用：雇用形態（正規・非正規、常勤・非常勤）に関わらず、企業等で就労している者を計上

障害支援 区分	主たる障害 種別	一般就労している利用者数			
		企業等で雇用		自営・請負等	
		通勤している	在宅勤務	自宅外で勤務 している	在宅勤務
区分1	身体	人	人	人	人
	知的	人	人	人	人
	精神	人	人	人	人
	難病等	人	人	人	人
		人	人	人	人
区分2	身体	人	人	人	人
	知的	人	人	人	人
	精神	人	人	人	人
	難病等	人	人	人	人
		人	人	人	人
区分3	身体	人	人	人	人
	知的	人	人	人	人
	精神	人	人	人	人
	難病等	人	人	人	人
		人	人	人	人
区分4	身体	人	人	人	人
	知的	人	人	人	人
	精神	人	人	人	人
	難病等	人	人	人	人
		人	人	人	人
区分5	身体	人	人	人	人
	知的	人	人	人	人
	精神	人	人	人	人
	難病等	人	人	人	人
		人	人	人	人
区分6	身体	人	人	人	人
	知的	人	人	人	人
	精神	人	人	人	人
	難病等	人	人	人	人
		人	人	人	人

※ 共同生活援助事業所からの委託によるものは除く

障害支援区分	主たる障害種別	実利用者数
区分4	身体	人
	知的	人
	精神	人
	難病等	人
		人
区分5	身体	人
	知的	人
	精神	人
	難病等	人
		人
区分6	身体	人
	知的	人
	精神	人
	難病等	人
		人

7

8

※ 重度訪問介護の実施事業所のみ回答してください。以降の間はすべて重度訪問介護のこととして回答してください。

また、令和4年12月現在の利用者で、令和4年1月以前より重度訪問介護を利用しており（利用期間が1年以上）、令和4年1月～令和4年12月の1年間で入院経験のある利用者数（区分4～6）を記入してください。

※ 「入院経験のある利用者数」については、入院中の継続した重度訪問介護の利用（区分6）に関わらず、当該期間に入院経験のある重度訪問介護利用者のすべての人数（区分4～6）を記入してください。

※ 喀痰吸引等対象者：日常生活を営むにあたり、喀痰吸引（口腔内、鼻腔内、気管カニューレ内部の喀痰吸引）又は経管栄養（胃ろう又は腸ろうによる経管栄養、経鼻経管栄養）を必要とする者

障害支援区分		類型	主たる障害種別		サービス利用状況	
1	区分4 区分5 区分6	1 第Ⅰ類 2 第Ⅱ類	1 身体 3 精神	2 知的 4 難病等	利用日数	日
					利用延べ時間	時間 分
2	区分4 区分5 区分6	1 第Ⅰ類 2 第Ⅱ類	1 身体 3 精神	2 知的 4 難病等	利用日数	日
					利用延べ時間	時間 分
3	区分4 区分5 区分6	1 第Ⅰ類 2 第Ⅱ類	1 身体 3 精神	2 知的 4 難病等	利用日数	日
					利用延べ時間	時間 分
4	区分4 区分5 区分6	1 第Ⅰ類 2 第Ⅱ類	1 身体 3 精神	2 知的 4 難病等	利用日数	日
					利用延べ時間	時間 分
5	区分4 区分5 区分6	1 第Ⅰ類 2 第Ⅱ類	1 身体 3 精神	2 知的 4 難病等	利用日数	日
					利用延べ時間	時間 分
6	区分4 区分5 区分6	1 第Ⅰ類 2 第Ⅱ類	1 身体 3 精神	2 知的 4 難病等	利用日数	日
					利用延べ時間	時間 分
7	区分4 区分5 区分6	1 第Ⅰ類 2 第Ⅱ類	1 身体 3 精神	2 知的 4 難病等	利用日数	日
					利用延べ時間	時間 分
8	区分4 区分5 区分6	1 第Ⅰ類 2 第Ⅱ類	1 身体 3 精神	2 知的 4 難病等	利用日数	日
					利用延べ時間	時間 分
9	区分4 区分5 区分6	1 第Ⅰ類 2 第Ⅱ類	1 身体 3 精神	2 知的 4 難病等	利用日数	日
					利用延べ時間	時間 分
10	区分4 区分5 区分6	1 第Ⅰ類 2 第Ⅱ類	1 身体 3 精神	2 知的 4 難病等	利用日数	日
					利用延べ時間	時間 分

※ 詳しい回答方法は記入要領をご参照ください。

2人介護を実施した利用者数	人
---------------	---

②前問で1人以上の利用者がいると回答した事業所は、該当する利用者について個別のサービス利用状況を回答してください。(利用者5人まで回答してください。該当者が5人を超える場合は無作為に5人を選んでください。)

※ 詳しい回答方法は記入要領をご参照ください。

障害支援 区分	類型	主たる障害 種別	一般就労している利用者数				
			企業等で雇用		自営・請負等		
			通動している	在宅勤務	自宅外で勤務 している	在宅勤務	
区分4	第Ⅰ類	身体	人	人	人	人	
		知的	人	人	人	人	
		精神	人	人	人	人	
		難病等	人	人	人	人	
			人	人	人	人	
	第Ⅱ類	身体	人	人	人	人	
		知的	人	人	人	人	
		精神	人	人	人	人	
		難病等	人	人	人	人	
			人	人	人	人	
	区分5	第Ⅰ類	身体	人	人	人	人
			知的	人	人	人	人
精神			人	人	人	人	
難病等			人	人	人	人	
			人	人	人	人	
第Ⅱ類		身体	人	人	人	人	
		知的	人	人	人	人	
		精神	人	人	人	人	
		難病等	人	人	人	人	
			人	人	人	人	
区分6		第Ⅰ類	身体	人	人	人	人
			知的	人	人	人	人
	精神		人	人	人	人	
	難病等		人	人	人	人	
			人	人	人	人	
	第Ⅱ類	身体	人	人	人	人	
		知的	人	人	人	人	
		精神	人	人	人	人	
		難病等	人	人	人	人	
			人	人	人	人	

※ 共同生活援助事業所からの委託によるものは除く

障害支援 区分	類型	主たる障害種別（実利用者数）			
		身体	知的	精神	難病等
区分4	第Ⅰ類	人	人	人	人
	第Ⅱ類	人	人	人	人
区分5	第Ⅰ類	人	人	人	人
	第Ⅱ類	人	人	人	人
区分6	第Ⅰ類	人	人	人	人
	第Ⅱ類	人	人	人	人

問 18 重度訪問介護の利用者で、入院中に継続して重度訪問介護を利用した者（区分 6）の状況についてお聞きします。

※ 問 11 の回答で、入院経験のある利用者数（区分 4～6）に 1 人以上と回答した事業所のみお答えください。

①入院経験のある利用者（区分 4～6）のうち、入院中に継続して重度訪問介護を利用した人数（区分 6）を記入してください。（いない場合は 0 人と記入）

入院中に継続して重度訪問介護を利用した人数（区分 6）	人
-----------------------------	---

②前問で 1 人以上の利用者（区分 6）がいると回答した事業所は、該当する利用者について、個別のサービス利用状況を回答してください。（利用者 5 人まで回答してください。該当者が 5 人を超える場合は無作為に 5 人を選んでください。）

※ 「サービス利用日数」は、令和 4 年 1 月～令和 4 年 12 月の 1 年間における、入院期間中のサービス利用が認められた日数（原則 90 日まで、90 日を超える場合は必要と認められた日数）の合計を記入してください。（単月分ではなく、年間合計日数を回答）

	類型	主たる障害種別	サービス利用日数
1	1 第Ⅰ類	1 身体 2 知的	日
	2 第Ⅱ類	3 精神 4 難病等	
2	1 第Ⅰ類	1 身体 2 知的	日
	2 第Ⅱ類	3 精神 4 難病等	
3	1 第Ⅰ類	1 身体 2 知的	日
	2 第Ⅱ類	3 精神 4 難病等	
4	1 第Ⅰ類	1 身体 2 知的	日
	2 第Ⅱ類	3 精神 4 難病等	
5	1 第Ⅰ類	1 身体 2 知的	日
	2 第Ⅱ類	3 精神 4 難病等	

③入院時の重度訪問介護の利用について、入院中の重度訪問介護の利用者の有無に関わらず、利用にあたって課題となっていることなどがありましたら、自由に記入してください。

同行援護の実施状況について

※ 同行援護の実施事業所のみ回答してください。以降の問はすべて同行援護のこととして回答してください。

問 19 同行援護の利用者数を記入してください。（令和 4 年 12 月の実利用者数）

※ 言う者：同行援護の対象要件を満たし、かつ聴覚障害者 6 級に該当する者

※ 25％加算算定者：調査月に 1 日以上、言う者向け通訳・介助員が支援したことによる 25％加算を算定した者

①障害者

障害支援区分	実利用者数	障害支援区分	実利用者数
区分 1	人	区分 2	人
うち、言う者	人	うち、言う者	人
うち、25％加算算定者	人	うち、25％加算算定者	人
区分 3	人	区分 4	人
うち、言う者	人	うち、言う者	人
うち、25％加算算定者	人	うち、25％加算算定者	人
区分 5	人	区分 6	人
うち、言う者	人	うち、言う者	人
うち、25％加算算定者	人	うち、25％加算算定者	人
区分なし	人	(再掲) 喀痰吸引等対象者	人
うち、言う者	人		
うち、25％加算算定者	人		

②障害児

	実利用者数
総数	人
うち、言う者	人
うち、25％加算算定者	人
(再掲) 喀痰吸引等対象者	人
(再掲) 重症心身障害児	人
(再掲) 医療的ケア児	人
うち、医療的ケア判定スコア 16 点以上	人

【本調査における定義】

※ 喀痰吸引等対象者：日常生活を営むにあたり、喀痰吸引（口腔内、鼻腔内、気管カニューレ内部の喀痰吸引）又は経管栄養（胃ろう又は腸ろうによる経管栄養、経鼻経管栄養）を必要とする者

※ 重症心身障害児：重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複した状態で、大島分類 1～4（I Q35 以下・寝たきり又は座位保持まで）に該当する児童

※ 医療的ケア児：日常生活及び社会生活を営むために、恒常的に医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為）を受けることが不可欠である児童（医療的ケア判定スコアが 1 点以上）

※ 医療的ケア判定スコア：医療的ケア児の医療度を計るためのスコアで、医療的ケアスコア表に規定される 14 種類の医療行為に関し、各項目の「基本スコア」と「見守りスコア」の点数を合算したもの。医療的ケア判定スコア 16 点以上は医療型短期入所の対象者要件、児童発達支援・放課後等デイサービスの医療的ケア児の基本報酬区分 2（16 点～）又は 3（32 点～）に該当

問 20 同行援護利用者（令和 4 年 12 月に利用実績のある利用者）について、個別のサービス利用状況を回答してください。（利用者 10 人まで回答してください。該当者が 10 人を超える場合は無作為に 10 人を選んでください。）

※ 言う者：同行援護の対象要件を満たし、かつ聴覚障害者 6 級に該当する者

※ 25％加算算定者：調査月に 1 日以上、言う者向け通訳・介助員が支援したことによる 25％加算を算定した者

	児・者区分	障害支援区分	言う者	サービス利用状況
1	1 障害者	1 区分 1 2 区分 2 3 区分 3 4 区分 4 5 区分 5 6 区分 6 7 区分なし	1 言う者 (25％加算算定者) 2 言う者 (25％加算なし) 3 言う者ではない	利用日数 日
	2 障害児			利用延べ時間 時間 分
2	1 障害者	1 区分 1 2 区分 2 3 区分 3 4 区分 4 5 区分 5 6 区分 6 7 区分なし	1 言う者 (25％加算算定者) 2 言う者 (25％加算なし) 3 言う者ではない	利用日数 日
	2 障害児			利用延べ時間 時間 分
3	1 障害者	1 区分 1 2 区分 2 3 区分 3 4 区分 4 5 区分 5 6 区分 6 7 区分なし	1 言う者 (25％加算算定者) 2 言う者 (25％加算なし) 3 言う者ではない	利用日数 日
	2 障害児			利用延べ時間 時間 分
4	1 障害者	1 区分 1 2 区分 2 3 区分 3 4 区分 4 5 区分 5 6 区分 6 7 区分なし	1 言う者 (25％加算算定者) 2 言う者 (25％加算なし) 3 言う者ではない	利用日数 日
	2 障害児			利用延べ時間 時間 分
5	1 障害者	1 区分 1 2 区分 2 3 区分 3 4 区分 4 5 区分 5 6 区分 6 7 区分なし	1 言う者 (25％加算算定者) 2 言う者 (25％加算なし) 3 言う者ではない	利用日数 日
	2 障害児			利用延べ時間 時間 分
6	1 障害者	1 区分 1 2 区分 2 3 区分 3 4 区分 4 5 区分 5 6 区分 6 7 区分なし	1 言う者 (25％加算算定者) 2 言う者 (25％加算なし) 3 言う者ではない	利用日数 日
	2 障害児			利用延べ時間 時間 分
7	1 障害者	1 区分 1 2 区分 2 3 区分 3 4 区分 4 5 区分 5 6 区分 6 7 区分なし	1 言う者 (25％加算算定者) 2 言う者 (25％加算なし) 3 言う者ではない	利用日数 日
	2 障害児			利用延べ時間 時間 分
8	1 障害者	1 区分 1 2 区分 2 3 区分 3 4 区分 4 5 区分 5 6 区分 6 7 区分なし	1 言う者 (25％加算算定者) 2 言う者 (25％加算なし) 3 言う者ではない	利用日数 日
	2 障害児			利用延べ時間 時間 分
9	1 障害者	1 区分 1 2 区分 2 3 区分 3 4 区分 4 5 区分 5 6 区分 6 7 区分なし	1 言う者 (25％加算算定者) 2 言う者 (25％加算なし) 3 言う者ではない	利用日数 日
	2 障害児			利用延べ時間 時間 分
10	1 障害者	1 区分 1 2 区分 2 3 区分 3 4 区分 4 5 区分 5 6 区分 6 7 区分なし	1 言う者 (25％加算算定者) 2 言う者 (25％加算なし) 3 言う者ではない	利用日数 日
	2 障害児			利用延べ時間 時間 分

問 21 同行援護における 2 人介護の実施状況についてお聞きします。

①令和 4 年 12 月で、2 人介護を実施した利用者数を記入してください。（いない場合は 0 人と記入）

2 人介護を実施した利用者数	人
----------------	---

②前問で 1 人以上の利用者がいると回答した事業所は、該当する利用者について個別のサービス利用状況を回答してください。（利用者 5 人まで回答してください。該当者が 5 人を超える場合は無作為に 5 人を選んでください。）

※ 言う者：同行援護の対象要件を満たし、かつ聴覚障害者 6 級に該当する者

※ 25％加算算定者：調査月に 1 日以上、言う者向け通訳・介助員が支援したことによる 25％加算を算定した者

	児・者区分	障害支援区分	言う者	2 人介護の支給決定理由		サービス利用状況	
						利用日数	利用延べ時間
1	1 障害者	1 区分 1 2 区分 2 3 区分 3 4 区分 4 5 区分 5 6 区分 6 7 区分なし	1 言う者 (25％加算算定者) 2 言う者 (25％加算なし) 3 言う者ではない	1 2 3	全体	日	時間 分
	2 障害児					うち、2 人介護実施分	日 時間 分
2	1 障害者	1 区分 1 2 区分 2 3 区分 3 4 区分 4 5 区分 5 6 区分 6 7 区分なし	1 言う者 (25％加算算定者) 2 言う者 (25％加算なし) 3 言う者ではない	1 2 3	全体	日	時間 分
	2 障害児					うち、2 人介護実施分	日 時間 分
3	1 障害者	1 区分 1 2 区分 2 3 区分 3 4 区分 4 5 区分 5 6 区分 6 7 区分なし	1 言う者 (25％加算算定者) 2 言う者 (25％加算なし) 3 言う者ではない	1 2 3	全体	日	時間 分
	2 障害児					うち、2 人介護実施分	日 時間 分
4	1 障害者	1 区分 1 2 区分 2 3 区分 3 4 区分 4 5 区分 5 6 区分 6 7 区分なし	1 言う者 (25％加算算定者) 2 言う者 (25％加算なし) 3 言う者ではない	1 2 3	全体	日	時間 分
	2 障害児					うち、2 人介護実施分	日 時間 分
5	1 障害者	1 区分 1 2 区分 2 3 区分 3 4 区分 4 5 区分 5 6 区分 6 7 区分なし	1 言う者 (25％加算算定者) 2 言う者 (25％加算なし) 3 言う者ではない	1 2 3	全体	日	時間 分
	2 障害児					うち、2 人介護実施分	日 時間 分

※ 詳しい回答方法は記入要領をご参照ください。

問 22 同行援護の利用者で、一般就労している者の状況についてお聞きします。令和 4 年 12 月で、一般就労して
いる利用者数を記入してください。(いない場合は 0 人と記入)

※ 一般就労：企業等での雇用または自営・請負等であって、障害福祉サービスにおける就労系は含まない

※ 企業等で雇用：雇用形態（正規・非正規、常勤・非常勤）に関わらず、企業等で就労している者を計上

障害支援区分	一般就労している利用者数			
	企業等で雇用 通勤している	自営・請負等 在宅勤務	自営・請負等 自宅外で勤務 している	自営・請負等 在宅勤務
区分 1				
	うち、盲ろう者 うち、25%加算算定者			
区分 2				
	うち、盲ろう者 うち、25%加算算定者			
区分 3				
	うち、盲ろう者 うち、25%加算算定者			
区分 4				
	うち、盲ろう者 うち、25%加算算定者			
区分 5				
	うち、盲ろう者 うち、25%加算算定者			
区分 6				
	うち、盲ろう者 うち、25%加算算定者			
区分なし				
	うち、盲ろう者 うち、25%加算算定者			

行動援護の実施状況について

※ 行動援護の実施事業所のみ回答してください。以降の問はすべて行動援護のこととして回答してください。

問 23 行動援護の利用者数を記入してください。(令和 4 年 12 月の実利用者数)

①障害者

障害支援区分	主たる障害種別	実利用者数	障害支援区分	主たる障害種別	実利用者数
区分 3	身体	人	区分 4	身体	人
	知的	人		知的	人
	精神	人		精神	人
	難病等	人		難病等	人
区分 5	身体	人	区分 6	身体	人
	知的	人		知的	人
	精神	人		精神	人
	難病等	人		難病等	人

(再掲) 喀痰吸引等対象者	人
---------------	---

②障害児

主たる障害種別	実利用者数
身体	人
知的	人
精神	人
難病等	人
(再掲) 喀痰吸引等対象者	人
(再掲) 重症心身障害児	人
(再掲) 医療的ケア児	人
うち、医療的ケア判定スコア 16 点以上	人

【本調査における定義】

※ 喀痰吸引等対象者：日常生活を営むにあたり、喀痰吸引（口腔内、鼻腔内、気管カニューレ内部の喀痰吸引）
又は経管栄養（胃ろう又は腸ろうによる経管栄養、経鼻経管栄養）を必要とする者

※ 重症心身障害児：重度の肢体不自由と重度の知的障害とが重複した状態で、大島分類 1～4（IQ 35 以下・
寝たきり又は座位保持まで）に該当する児童

※ 医療的ケア児：日常生活及び社会生活を営むために、恒常的に医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、喀
痰吸引その他の医療行為）を受けることが不可欠である児童（医療的ケア判定スコアが 1 点以上）

※ 医療的ケア判定スコア：医療的ケア児の医療濃度を計るためのスコアで、医療的ケアスコア表に規定される
14 類型の医療行為に関し、各項目の「基本スコア」と「見守りスコア」の点数を合算したものの。医療的ケア判
定スコア 16 点以上は医療型短期入所の対象者要件、児童発達支援・放課後等デイサービスの医療的ケア児の
基本報酬区分 2（16 点～）又は 3（32 点～）に該当

問 24 行動援護利用者（令和 4 年 12 月に利用実績のある利用者）について、個別のサービス利用状況を回答して
ください。(利用者 10 人まで回答してください。該当者が 10 人を超える場合は無作為に 10 人を選んでくださ
い。)

児・者 区分	障害支援 区分	主たる障害 種別	医療的ケア等	サービス利用状況			居宅内サー ビスの主な 支援内容
				利用日数	利用延べ時間	利用日数	
1	1 障害者	区分 3 1 身体	1 喀痰吸引等対象者	利用日数	日	1	
	2 障害児	区分 4 2 知的	2 重症心身障害児	利用延べ時間	時間	分	
2	1 障害者	区分 5 3 精神	3 医療的ケア児①	利用日数	日	2	
	2 障害児	区分 6 4 難病等	4 医療的ケア児②	利用延べ時間	時間	分	
3	1 障害者	区分 3 1 身体	1 喀痰吸引等対象者	利用日数	日	1	
	2 障害児	区分 4 2 知的	2 重症心身障害児	利用延べ時間	時間	分	
4	1 障害者	区分 5 3 精神	3 医療的ケア児①	利用日数	日	2	
	2 障害児	区分 6 4 難病等	4 医療的ケア児②	利用延べ時間	時間	分	
5	1 障害者	区分 3 1 身体	1 喀痰吸引等対象者	利用日数	日	1	
	2 障害児	区分 4 2 知的	2 重症心身障害児	利用延べ時間	時間	分	
6	1 障害者	区分 5 3 精神	3 医療的ケア児①	利用日数	日	2	
	2 障害児	区分 6 4 難病等	4 医療的ケア児②	利用延べ時間	時間	分	
7	1 障害者	区分 3 1 身体	1 喀痰吸引等対象者	利用日数	日	1	
	2 障害児	区分 4 2 知的	2 重症心身障害児	利用延べ時間	時間	分	
8	1 障害者	区分 5 3 精神	3 医療的ケア児①	利用日数	日	2	
	2 障害児	区分 6 4 難病等	4 医療的ケア児②	利用延べ時間	時間	分	
9	1 障害者	区分 3 1 身体	1 喀痰吸引等対象者	利用日数	日	1	
	2 障害児	区分 4 2 知的	2 重症心身障害児	利用延べ時間	時間	分	
10	1 障害者	区分 5 3 精神	3 医療的ケア児①	利用日数	日	2	
	2 障害児	区分 6 4 難病等	4 医療的ケア児②	利用延べ時間	時間	分	

※ 「医療的ケア等」の 2～4 については、障害児で該当する場合のみ回答

※ 詳しい回答方法は記入要領をご参照ください。

問 25 行動援護における 2 人介護の実施状況についてお聞きします。

①令和 4 年 12 月で、2 人介護を実施した利用者数を記入してください。(いない場合は 0 人と記入)

2 人介護を実施した利用者数	人
----------------	---

②前問で 1 人以上の利用者がいると回答した事業所は、該当する利用者について個別のサービス利用状況を回答し
てください。(利用者 5 人まで回答してください。該当者が 5 人を超える場合は無作為に 5 人を選んでください。)

児・者 区分	障害支援 区分	主たる障害 種別	医療的ケア等	2 人介護の 支給決定理由	サービス利用状況	
					利用日数	利用延べ時間
1	1 障害者	区分 3 1 身体	1 喀痰吸引等対象者	1	全体	日
	2 障害児	区分 4 2 知的	2 重症心身障害児	2		時間
2	1 障害者	区分 5 3 精神	3 医療的ケア児①	3	全体	日
	2 障害児	区分 6 4 難病等	4 医療的ケア児②	4		時間
3	1 障害者	区分 3 1 身体	1 喀痰吸引等対象者	1	全体	日
	2 障害児	区分 4 2 知的	2 重症心身障害児	2		時間
4	1 障害者	区分 5 3 精神	3 医療的ケア児①	3	全体	日
	2 障害児	区分 6 4 難病等	4 医療的ケア児②	4		時間
5	1 障害者	区分 3 1 身体	1 喀痰吸引等対象者	1	全体	日
	2 障害児	区分 4 2 知的	2 重症心身障害児	2		時間
6	1 障害者	区分 5 3 精神	3 医療的ケア児①	3	全体	日
	2 障害児	区分 6 4 難病等	4 医療的ケア児②	4		時間
7	1 障害者	区分 3 1 身体	1 喀痰吸引等対象者	1	全体	日
	2 障害児	区分 4 2 知的	2 重症心身障害児	2		時間
8	1 障害者	区分 5 3 精神	3 医療的ケア児①	3	全体	日
	2 障害児	区分 6 4 難病等	4 医療的ケア児②	4		時間
9	1 障害者	区分 3 1 身体	1 喀痰吸引等対象者	1	全体	日
	2 障害児	区分 4 2 知的	2 重症心身障害児	2		時間
10	1 障害者	区分 5 3 精神	3 医療的ケア児①	3	全体	日
	2 障害児	区分 6 4 難病等	4 医療的ケア児②	4		時間

※ 「医療的ケア等」の 2～4 については、障害児で該当する場合のみ回答

※ 「医療的ケア等」の選択肢の注は、前ページ 2 の表参照

※ 詳しい回答方法は記入要領をご参照ください。

問 26 行動援護の利用者で、一般就労している者の状況についてお聞きします。令和 4 年 12 月で、一般就労して
いる利用者数を記入してください。(いない場合は 0 人と記入)

※ 一般就労：企業等での雇用または自営・請負等であって、障害福祉サービスにおける就労系は含まない

※ 企業等で雇用：雇用形態（正規・非正規、常勤・非常勤）に関わらず、企業等で就労している者を計上

障害支援 区分	主たる障害 種別	一般就労している利用者数			
		企業等で雇用		自営・請負等	
		通勤している	在宅勤務	自宅外で勤務 している	在宅勤務
区分 3	身体	人	人	人	人
	知的	人	人	人	人
	精神	人	人	人	人
	難病等	人	人	人	人
区分 4	身体	人	人	人	人
	知的	人	人	人	人
	精神	人	人	人	人
	難病等	人	人	人	人
区分 5	身体	人	人	人	人
	知的	人	人	人	人
	精神	人	人	人	人
	難病等	人	人	人	人
区分 6	身体	人	人	人	人
	知的	人	人	人	人
	精神	人	人	人	人
	難病等	人	人	人	人

重度障害者等包括支援の実施状況について

※ 重度障害者等包括支援の実施事業所のみ回答してください。以降の問はすべて重度障害者等包括支援のこと
として回答してください。

問 27 重度障害者等包括支援の利用者数を記入してください。(令和 4 年 12 月の実利用者数)

類型	障害者数（実利用者数）	障害児数（実利用者数）
I 類型	人	人
II 類型	人	人
III 類型	人	人

【本調査における定義】

※ 重度障害者等包括支援の対象者：障害支援区分 6 で、意思疎通に著しい困難を有する者のうち、

- ・ 重度訪問介護の対象者であって、四肢すべてに麻痺等があり、寝たきり状態にある障害者のうち、次のいず
れかに該当する者
人工呼吸器による呼吸管理を行っている身体障害者（I 類型）
最重度知的障害者（II 類型）
- ・ 障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等（12 項目）の合計点数が 10 点以上である者（III 類型）

問 28 重度障害者等包括支援利用者（令和 4 年 12 月に利用実績のある利用者）について、個別のサービス利用状
況を回答してください。(利用者 5 人まで回答してください。該当者が 5 人を超える場合は無作為に 5 人を選んで
ください。)

該当番号に○
（訪問系サービスの利用において 2 人介護の実施がある場合は、支給決定理由を選択）
1 障害者等の身体的理由により 1 人の従業者による介護が困難と認められる場合（体
重が重い利用者に入浴介助等の重介護を内容とする介護を提供、エレベーターのな
い建物の 2 階以上の居室から歩行困難な利用者を外出させる等）
2 暴力行為、著しい迷惑行為、器物破損行為等が認められる場合
3 その他障害者等の状況等から判断して、1 又は 2 に準ずると認められる場合
（2 人介護の実施がない場合は、4 を選択）
4 2 人介護の実施なし

	児・者 区分	類型	サービス利用状況				訪問系サービスの 2 人介護の有無 （支給決定理由）
			種別	利用日数	利用延べ時間	うち、2 人介護 実施分	
1	1 障害者	1 I 類型	居宅介護	日	時間 分	時間 分	1 2 3 4 ※ 3 の場合に支給決定 理由を記入
	2 障害児	2 II 類型	重度訪問介護	日	時間 分	時間 分	
		3 III 類型	同行援護	日	時間 分	時間 分	
			行動援護	日	時間 分	時間 分	
			生活介護	日	時間 分		
			自立訓練	日	時間 分		
			就労移行支援	日	時間 分		
			就労継続支援 A 型	日	時間 分		
			就労継続支援 B 型	日	時間 分		
			就労定着支援	日	時間 分		
			自立生活援助	日	時間 分		
			共同生活援助	日			
			短期入所	日			

該当番号に○
（訪問系サービスの利用において 2 人介護の実施がある場合は、支給決定理由を選択）
1 障害者等の身体的理由により 1 人の従業者による介護が困難と認められる場合（体
重が重い利用者に入浴介助等の重介護を内容とする介護を提供、エレベーターのな
い建物の 2 階以上の居室から歩行困難な利用者を外出させる等）
2 暴力行為、著しい迷惑行為、器物破損行為等が認められる場合
3 その他障害者等の状況等から判断して、1 又は 2 に準ずると認められる場合
（2 人介護の実施がない場合は、4 を選択）
4 2 人介護の実施なし

	児・者 区分	類型	サービス利用状況				訪問系サービスの 2 人介護の有無 （支給決定理由）
			種別	利用日数	利用延べ時間	うち、2 人介護 実施分	
2	1 障害者	1 I 類型	居宅介護	日	時間 分	時間 分	1 2 3 4 ※ 3 の場合に支給決定 理由を記入
	2 障害児	2 II 類型	重度訪問介護	日	時間 分	時間 分	
		3 III 類型	同行援護	日	時間 分	時間 分	
			行動援護	日	時間 分	時間 分	
			生活介護	日	時間 分		
			自立訓練	日	時間 分		
			就労移行支援	日	時間 分		
			就労継続支援 A 型	日	時間 分		
			就労継続支援 B 型	日	時間 分		
			就労定着支援	日	時間 分		
			自立生活援助	日	時間 分		
			共同生活援助	日			
			短期入所	日			

3	1 障害者	1 I 類型	居宅介護	日	時間 分	時間 分	1 2 3 4 ※ 3 の場合に支給決定 理由を記入
	2 障害児	2 II 類型	重度訪問介護	日	時間 分	時間 分	
		3 III 類型	同行援護	日	時間 分	時間 分	
			行動援護	日	時間 分	時間 分	
			生活介護	日	時間 分		
			自立訓練	日	時間 分		
			就労移行支援	日	時間 分		
			就労継続支援 A 型	日	時間 分		
			就労継続支援 B 型	日	時間 分		
			就労定着支援	日	時間 分		
			自立生活援助	日	時間 分		
			共同生活援助	日			
			短期入所	日			

該当番号に○
（訪問系サービスの利用において 2 人介護の実施がある場合は、支給決定理由を選択）
1 障害者等の身体的理由により 1 人の従業者による介護が困難と認められる場合（体
重が重い利用者に入浴介助等の重介護を内容とする介護を提供、エレベーターのな
い建物の 2 階以上の居室から歩行困難な利用者を外出させる等）
2 暴力行為、著しい迷惑行為、器物破損行為等が認められる場合
3 その他障害者等の状況等から判断して、1 又は 2 に準ずると認められる場合
（2 人介護の実施がない場合は、4 を選択）
4 2 人介護の実施なし

	児・者 区分	類型	サービス利用状況				訪問系サービスの 2 人介護の有無 （支給決定理由）
			種別	利用日数	利用延べ時間	うち、2 人介護 実施分	
4	1 障害者	1 I 類型	居宅介護	日	時間 分	時間 分	1 2 3 4 ※ 3 の場合に支給決定 理由を記入
	2 障害児	2 II 類型	重度訪問介護	日	時間 分	時間 分	
		3 III 類型	同行援護	日	時間 分	時間 分	
			行動援護	日	時間 分	時間 分	
			生活介護	日	時間 分		
			自立訓練	日	時間 分		
			就労移行支援	日	時間 分		
			就労継続支援 A 型	日	時間 分		
			就労継続支援 B 型	日	時間 分		
			就労定着支援	日	時間 分		
			自立生活援助	日	時間 分		
			共同生活援助	日			
			短期入所	日			

5	1 障害者	1 I 類型	居宅介護	日	時間 分	時間 分	1 2 3 4 ※ 3 の場合に支給決定 理由を記入
	2 障害児	2 II 類型	重度訪問介護	日	時間 分	時間 分	
		3 III 類型	同行援護	日	時間 分	時間 分	
			行動援護	日	時間 分	時間 分	
			生活介護	日	時間 分		
			自立訓練	日	時間 分		
			就労移行支援	日	時間 分		
			就労継続支援 A 型	日	時間 分		
			就労継続支援 B 型	日	時間 分		
			就労定着支援	日	時間 分		
			自立生活援助	日	時間 分		
			共同生活援助	日			
			短期入所	日			

質問は以上です。あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。
ご協力ありがとうございました。



障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業

療養介護における実態調査

【本調査の調査内容について】
本調査は、療養介護を実施している事業所を対象とし、事業所の体制やサービス提供の状況、サービス利用者の状況等について詳しく把握することを目的とするものです。そのため、多様な内容の調査項目を設けており、また、細かな内容をお聞きする設問も含んでいます。
ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和5年2月15日（水）までに提出をお願いいたします】

■療養介護の実施状況確認（該当する場合に番号に○）

1 令和4年12月までに休止・廃止	2 令和4年12月の利用者がいない
1、2いずれかに該当の場合は、本調査への回答は不要です。このまま調査票を返送してください。	

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）

電話番号	-	-
メールアドレス		@

事業所の基本情報

問1 同一所在地（調査票右上貼付のラベルに記載の宛先）で運営している指定療養介護事業所、指定医療型障害児入所施設・指定発達支援医療機関について、以下をご記入ください。

※所在地に指定療養介護事業所が1つ（事業所番号が1つ）のみの場合は、「事業所①」の欄に記入してください。複数の事業所が開設されている場合は、開設数に応じて「事業所②～④」の欄にも記入してください。

	指定療養介護事業所			指定医療型障害児入所施設・指定発達支援医療機関		
	事業所①	事業所②		事業所③	事業所④	
事業所名						
事業所番号						

問5 事業所の職員数を記入してください。（令和4年12月時点）

		事業所①			事業所②		
		常勤専従 実人数	常勤兼務 実人数	非常勤 常勤換算	常勤専従 実人数	常勤兼務 実人数	非常勤 常勤換算
管理者	男	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人
サービス管理責任者	男	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人
医師（管理者除く）	男	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人
看護職員	男	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人
生活支援員	男	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人
理学療法士・作業療法士	男	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人
その他の直接処遇職員	男	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人
その他（上記以外）の職種	男	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人

問6 事業所の職員で、以下に該当する職員を配置している場合、実人数を記入してください。（令和4年12月時点）

	事業所①	事業所②
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者（行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む）	人	人
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）受講予定者	人	人
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者（重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む）	人	人
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講予定者	人	人

問7 福祉専門職員配置等加算、人員配置体制加算の算定状況を回答してください。（令和4年12月時点）

	事業所①		事業所②	
福祉専門職員配置等加算	1 加算(Ⅰ)	2 加算(Ⅱ)	1 加算(Ⅰ)	2 加算(Ⅱ)
	3 加算(Ⅲ)	4 算定していない	3 加算(Ⅲ)	4 算定していない
人員配置体制加算	1 加算(Ⅰ)	2 加算(Ⅱ)	1 加算(Ⅰ)	2 加算(Ⅱ)
	3 算定していない		3 算定していない	

（前ページからの続き）

	指定療養介護事業所		指定医療型障害児入所施設・指定発達支援医療機関	
	事業所①	事業所②	事業所③	事業所④
開設年月（西暦）	年 月	年 月	年 月	年 月
定員	人	人	人	人
実利用者数 （令和4年12月時点）	人	人	人	人

問2 同一所在地で指定療養介護事業所と指定医療型障害児入所施設・指定発達支援医療機関を運営しているところにお聞きます。 ※指定療養介護事業所のみの運営の場合は回答不要です。

①運営形態をご回答ください。（1つに○）

1 一体運営	2 併設（建物・棟等を分け、別事業所として運営）
--------	--------------------------

②一体運営の場合、指定療養介護事業所の人員配置基準は特例適用（指定医療型障害児入所施設・指定発達支援医療機関の人員配置基準をもって基準を満たしているとみなす）をしていますか。（1つに○）

1 特例適用で配置	2 療養介護事業所の基準で配置
-----------	-----------------

問3 事業所は、市町村等から、「地域生活支援拠点等」として認定を受けていますか（運営規程への記載および市町村等への届出）。（1つに○）

1 認定を受けている	2 認定を受けていない
------------	-------------

以降の問は、指定療養介護事業所の状況についてお聞きます。開設している指定療養介護事業所が複数の場合は、問1で回答いただいた事業所①、事業所②についてそれぞれご回答ください。

問4 事業所の居室数を利用人数別に記入してください。（令和4年12月時点）

	事業所①	事業所②
個室	室	室
2人部屋	室	室
3人部屋	室	室
4人部屋	室	室
5人以上	室	室
計	室	室

利用者の状況

問8 療養介護の利用者について、類型別・性・年齢別の人数を記入してください。（令和4年12月時点）

類型	年齢区分	事業所①		事業所②	
		男	女	男	女
(1)筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者等 気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸 管理を行っているものであって、障害 支援区分が区分6の者	20歳未満	人	人	人	人
	20歳台	人	人	人	人
	30歳台	人	人	人	人
	40歳台	人	人	人	人
	50～64歳	人	人	人	人
	65歳以上	人	人	人	人
(2)筋ジストロフィー患者又は重症心 身障害者であって、障害程度区分が区 分5以上の者	20歳未満	人	人	人	人
	20歳台	人	人	人	人
	30歳台	人	人	人	人
	40歳台	人	人	人	人
	50～64歳	人	人	人	人
	65歳以上	人	人	人	人
(3)旧体系の重症心身障害児入所施設・ 指定医療機関の入所者で平成24年4 月1日以降指定療養介護事業所を利用 する（1）及び（2）以外の者	20歳未満	人	人	人	人
	20歳台	人	人	人	人
	30歳台	人	人	人	人
	40歳台	人	人	人	人
	50～64歳	人	人	人	人
	65歳以上	人	人	人	人
(4)療養介護サービス費Vを算定する 者（経過措置利用者）	20歳未満	人	人	人	人
	20歳台	人	人	人	人
	30歳台	人	人	人	人
	40歳台	人	人	人	人
	50～64歳	人	人	人	人
	65歳以上	人	人	人	人
(5)障害者支援施設での受け入れが困 難な障害支援区分5以上の者であっ て、(a)高度な医療的ケアを必要とする 者、(b)強度行動障害があり医療的ケア を必要とする者、(c)遷延性意識障害で 医療的ケアを必要とする者、これらに 準ずる状態と市町村が認めた者	20歳未満	人	人	人	人
	20歳台	人	人	人	人
	30歳台	人	人	人	人
	40歳台	人	人	人	人
	50～64歳	人	人	人	人
	65歳以上	人	人	人	人

問9 療養介護の利用者で、強度行動障害のある利用者（支給決定において市町村が認めた者を含む）はいま
すか。（令和4年12月時点）（1つに○）

	事業所①	事業所②
強度行動障害のある利用者	1 いる ⇒該当者数 [] 人	1 いる ⇒該当者数 [] 人
	2 いらない	2 いらない

問 10 前問で、強度行動障害のある利用者がいる事業所にお聞きます。該当する利用者の個別状況を回答してください。（該当人数分を回答してください。該当者が 10 人を超える場合は、10 人を無作為に選んで回答してください。）

(回答欄は次ページに続きます)

		利用者 1	利用者 2	利用者 3	利用者 4	利用者 5
所在事業所	在籍する事業所①・②のいずれかに○	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2
入所期間	令和 4 年 12 月末時点の入所期間を記入	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月
年齢	令和 4 年 12 月末時点の満年齢を記入	歳	歳	歳	歳	歳
性別	いずれかに○	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女
該当する類型 (1つに○) ※内容は問 8 参照	1 類型 (1) 2 類型 (2) 3 類型 (3) 4 類型 (4) 5 類型 (5)	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
障害者手帳の所持 (該当するすべてに○)	1 身体障害者手帳 (総合等級も記入) 2 療育手帳 3 精神障害者保健福祉手帳 4 なし	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4
障害支援区分 (1つに○)	1) 区分 1 2) 区分 2 3) 区分 3 4) 区分 4 5) 区分 5 6) 区分 6 7) 区分なし	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7
日常的に必要とする医療的ケア (該当するものすべてに○)	1 人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、簡易的陽圧吸入法、排痰補助装置及び簡易的栄養供給装置を含む) の管理 2 気管切開の管理 3 鼻胃管・胃ろうの管理 4 経管栄養法 5 吸引 (口鼻腔・気管内吸引) 6 スポンジローラーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、熱凝固血栓治療薬、換薬など) 9 皮下注射 10 血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む) 11 継続的な透析 (血液透析、腹膜透析を含む) 12 導尿 13 排便管理 14 嚥下時の姿勢誘導、吸引、除痰吸引、迷走神経刺激装置の作動等の処置	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14
強度行動障害の状況 (該当するものすべてに○)	1 ひどく自分の体を叩いたり傷つけたりする等の行為 2 ひどく叩いたりけったりする等の行為 3 激しいこだわり 4 激しい器物破壊 5 睡眠障害 6 食べられないものを口に入れたり、過食、嘔吐等の食事に関する行動 7 排泄に関する強度の障害 8 激しい多動 9 通常と違う声を上げたり、大声を出す等の行動 10 バックパへの対応が困難 11 他人に恐怖感を与える態度の粗雑な行為があり、対応が困難	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
夜間支援の必要性 (1つに○)	1 特別な支援が必要 2 特別な支援は不要 (他の入所者と同程度)	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2

(回答欄は前ページから続きます)

		利用者 6	利用者 7	利用者 8	利用者 9	利用者 10
所在事業所	在籍する事業所①・②のいずれかに○	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2
入所期間	令和 4 年 12 月末時点の入所期間を記入	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月
年齢	令和 4 年 12 月末時点の満年齢を記入	歳	歳	歳	歳	歳
性別	いずれかに○	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女
該当する類型 (1つに○) ※内容は問 8 参照	1 類型 (1) 2 類型 (2) 3 類型 (3) 4 類型 (4) 5 類型 (5)	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
障害者手帳 (該当するすべてに○)	1 身体障害者手帳 (総合等級も記入) 2 療育手帳 3 精神障害者保健福祉手帳 4 なし	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4
障害支援区分 (1つに○)	1) 区分 1 2) 区分 2 3) 区分 3 4) 区分 4 5) 区分 5 6) 区分 6 7) 区分なし	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7
日常的に必要とする医療的ケア (該当するものすべてに○)	1 人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、簡易的陽圧吸入法、排痰補助装置及び簡易的栄養供給装置を含む) の管理 2 気管切開の管理 3 鼻胃管・胃ろうの管理 4 経管栄養法 5 吸引 (口鼻腔・気管内吸引) 6 スポンジローラーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、熱凝固血栓治療薬、換薬など) 9 皮下注射 10 血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む) 11 継続的な透析 (血液透析、腹膜透析を含む) 12 導尿 13 排便管理 14 嚥下時の姿勢誘導、吸引、除痰吸引、迷走神経刺激装置の作動等の処置	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14
強度行動障害の状況 (該当するものすべてに○)	1 ひどく自分の体を叩いたり傷つけたりする等の行為 2 ひどく叩いたりけったりする等の行為 3 激しいこだわり 4 激しい器物破壊 5 睡眠障害 6 食べられないものを口に入れたり、過食、嘔吐等の食事に関する行動 7 排泄に関する強度の障害 8 激しい多動 9 通常と違う声を上げたり、大声を出す等の行動 10 バックパへの対応が困難 11 他人に恐怖感を与える態度の粗雑な行為があり、対応が困難	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
夜間支援の必要性 (1つに○)	1 特別な支援が必要 2 特別な支援は不要 (他の入所者と同程度)	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2

問 11 令和 4 年 1 月～令和 4 年 12 月の期間において、新規入所者がいる場合、入所前の所在別に人数を記入してください。

	事業所①	事業所②
障害者支援施設	人	人
共同生活援助 (グループホーム)	人	人
障害児入所施設	人	人
他の療養介護事業所	人	人
在宅 (家族同居)	人	人
在宅 (家族同居なし)	人	人
その他	人	人

問 12 令和 4 年 1 月～令和 4 年 12 月の期間における、療養介護事業所からの退所者 (死亡退所含む) がいる場合、人数を記入してください。(死亡退所以外は移行先別に記入)

	事業所①	事業所②
移行先	障害者支援施設	人
	共同生活援助 (グループホーム)	人
	他の療養介護事業所	人
	在宅 (家族・親族宅)	人
	在宅 (家族・親族宅以外)	人
	その他	人
死亡退所	人	人

問 13 令和 4 年 1 月～令和 4 年 12 月の期間における、地域移行加算、障害福祉サービスの体験利用支援加算の算定状況を回答してください。(それぞれ 1 つに○)
障害福祉サービスの体験利用支援加算の算定がある場合は、算定日数も記入してください。

	事業所①	事業所②
地域移行加算	1 算定有 2 算定無	1 算定有 2 算定無
障害福祉サービスの体験利用支援加算	1 算定有 ⇒算定日数 [] 日 2 算定無	1 算定有 ⇒算定日数 [] 日 2 算定無

利用者支援の体制等について

問 14 事業所の運営にあたり、ユニット制 (ユニットケア) を取り入れていますか。(1 つに○)

事業所①	事業所②
1 取り入れている	1 取り入れている
2 取り入っていない	2 取り入っていない

問 15 ユニット制を導入している場合、1 ユニットの平均的な範囲を回答してください。(利用者数、居室数)

	事業所①	事業所②
1 ユニットに属する平均利用者数	人	人
1 ユニットに属する平均居室数	室	室
1 ユニットに属する直接処遇職員の平均人数	人	人

問 16 排泄つや入浴の支援に関する同性介助の状況について回答してください。(それぞれ 1 つに○)

	事業所①	事業所②
女性利用者	排泄つ	1 同性介助に限定している
		2 希望者には原則同性介助を実施
		3 同性介助に限定していない
	入浴	1 同性介助に限定している
		2 希望者には原則同性介助を実施
		3 同性介助に限定していない
男性利用者	排泄つ	1 同性介助に限定している
		2 希望者には原則同性介助を実施
		3 同性介助に限定していない
	入浴	1 同性介助に限定している
		2 希望者には原則同性介助を実施
		3 同性介助に限定していない

※同性介助については、性自認 (利用者自身の性別の認識) を基準とする場合も含まれます。

問 17 令和 4 年 12 月において、事業所として利用者に対して提供しているサービスを回答してください。(該当するものすべてに○)

1 機能訓練等 (理学療法、作業療法等)
2 入浴
3 創作活動の実施 (造形、絵画、園芸等)
4 余暇活動の実施 (レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等)
5 見守り中心の支援
6 その他 ()

	事業所①			事業所②		
	日中の配置 人数	夜間の配置 人数	うち、夜勤 専従者数	日中の配置 人数	夜間の配置 人数	うち、夜勤 専従者数
医師	人	人	人	人	人	人
看護職員	人	人	人	人	人	人
生活支援員	人	人	人	人	人	人
その他の直接処遇職員	人	人	人	人	人	人

	事業所①	事業所②
夜間支援の 必要量	1 医療的ケア、身体介助等に関し、ほぼ日中と同程度の支援を要する 2 日中ほどではないが、相当量の支援を要する 3 日中と比較して、支援の必要量はそれほど多くない	1 医療的ケア、身体介助等に関し、ほぼ日中と同程度の支援を要する 2 日中ほどではないが、相当量の支援を要する 3 日中と比較して、支援の必要量はそれほど多くない
夜間支援の 人員体制	1 十分な体制を確保できている 2 おおむね問題ないが、もう少し充実したい 3 さらに充実する必要がある	1 十分な体制を確保できている 2 おおむね問題ないが、もう少し充実したい 3 さらに充実する必要がある
夜間の緊急時 対応	1 日中と同程度の対応が可能 2 日中ほどではないが十分に対応可能 3 さらに充実する必要がある	1 日中と同程度の対応が可能 2 日中ほどではないが十分に対応可能 3 さらに充実する必要がある

[illegible]

事業所①		事業所②	
1 ある	2 ない	1 ある	2 ない

1 身体拘束の廃止・適正化の取組を進めるための責任者（担当者）を置いている（虐待防止責任者兼務も含む）
2 利用者のアセスメントを十分に行い、身体拘束をしないための支援の質を高める工夫を行っている
3 身体拘束をしない支援に役立つ機器・設備等の導入や、施設等の環境改善を行っている
4 その他（ ）

※「緊急やむを得ない」場合：次の①～③の要件すべてに該当

- ①切迫性（本人又は他の利用者等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が著しく高い）
- ②非代替性（身体拘束以外に代替する介護方法がない）
- ③一時性（身体拘束が一時的なものである）

※類型の区分については問8 参照

類型	事業所①		事業所②	
	実人数	延べ日数	実人数	延べ日数
類型 (1)	人	日	人	日
類型 (2)	人	日	人	日
類型 (3)	人	日	人	日
類型 (4)	人	日	人	日
類型 (5)	人	日	人	日

1	地域移行が可能と思われる入所者に対し、個別に意思（本人・家族）の確認をしている
2	ヒアリングや障害に応じた意思疎通支援が可能な入所者に対し、定期的に意思の確認をしている
3	地域生活に関する情報の提供を行うなど、地域生活について知ってもらうための支援を行っている
4	グループホームの体験利用など、入所者が地域生活を体験する機会を提供している
5	意思確認の難しい入所者に対し、生活記録の情報などのアセスメントを通じて意思決定支援を行う会議等を実施している
6	地域移行支援事業者等と連携して地域移行の支援を行っている
7	その他（ ）



厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業
計画相談支援及び障害児相談支援の業務及び
報酬算定にかかる実態調査

【本調査の調査内容について】
本調査は、計画相談支援・障害児相談支援を実施している事業所を対象とし、事業所における令和３年度報酬改定以降の基盤整備の状況や、事業運営の状況、各種加算の算定状況等を詳しく把握することを目的とするものです。そのため、多様な内容の調査項目を設けており、また、細かな内容をお聞きする設問も含んでいます。
ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和５年２月15日（水）までに提出をお願いいたします】

■調査対象事業所における計画相談支援・障害児相談支援の実施状況確認（該当する場合に番号に○）
1 開設が令和４年４月以降 2 令和４年１２月までに休止・廃止
3 令和４年１２月の利用者がいない
1、2、3いずれかに該当の場合は、本調査への回答は不要です。このまま調査票を返送してください。

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）
電話番号 - -
メールアドレス @

事業所の基本情報

問１ 貴相談支援事業所を運営している法人の種別を回答してください。（１つに○）
1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合 2 社会福祉協議会
3 社会福祉法人（社会福祉協議会以外） 4 医療法人
5 営利法人（株式・合名・合資・合同会社） 6 特定非営利活動法人（NPO）
7 社団法人・財団法人 8 その他の法人
また、事業所の設置法人と運営法人が異なる場合（委託、指定管理等）は、設置法人の種別も回答してください。（回答欄の該当する番号１つに○、設置法人と運営法人が同じ場合は回答不要）
設置法人の種別 1 2 3 4 5 6 7 8

問２ 貴相談支援事業所における下記の指定等の状況（地域生活支援事業、介護保険事業等含む）について回答してください。各時点において、それぞれ該当する実施事業・指定状況等に○をつけてください。（休止除く。以下同じ。）

	令和２年４月	令和３年４月	令和４年４月
1 特定相談支援	1	1	1
2 障害児相談支援	2	2	2
3 一般相談支援	3	3	3
4 地域生活支援事業の障害者相談支援事業を実施	4	4	4
5 基幹相談支援センターを運営	5	5	5
6 市町村から地域生活支援拠点等に認定	6	6	6
7 自立生活援助	7	7	7
8 介護保険の居宅介護支援（介護予防支援含む）	8	8	8
9 未開設	9	9	

※令和２年４月、令和３年４月の各時点で事業所未開設だった場合は９を選択してください。

問３ 貴相談支援事業所の運営法人が下記事業の運営も行っているかどうかについて回答してください。また、運営している場合に、その事業に貴相談支援事業所の計画相談[※]に従事する相談支援専門員が兼務しているかどうかについても合わせて回答してください。（令和４年４月時点）（該当する番号すべてに○）

	法人の運営事業に○	貴相談支援事業所の計画相談 [※] の相談支援専門員の兼務有無（いずれかに○）
1 訪問系サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援）	1	有 無
2 短期入所	2	有 無
3 療養介護	3	有 無
4 生活介護	4	有 無
5 施設入所支援	5	有 無
6 共同生活援助	6	有 無
7 自立訓練（機能訓練・生活訓練）	7	有 無
8 就労支援（就労移行支援・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型・就労定着支援）	8	有 無
9 児童発達支援（福祉型・医療型・居宅訪問型）	9	有 無
10 放課後等デイサービス	10	有 無
11 保育所等訪問支援	11	有 無
12 障害児入所施設（福祉型・医療型）	12	有 無
13 上記以外の障害福祉サービス・障害児支援	13	有 無
14 相談支援事業以外の障害福祉サービス・障害児支援は運営していない	14	

※計画相談：ここでは、特定相談支援、障害児相談支援のことを指します。

問４ 貴相談支援事業所における職員配置数を記入してください。各時点における職員数（実人数）をそれぞれ回答してください。
※令和２年４月、令和３年４月については、各時点で事業所未開設だった場合は回答不要

		令和２年４月	令和３年４月	令和４年４月
主任相談支援専門員	常勤専従 ^{※1}	人	人	人
	常勤兼務	人	人	人
	うち直接処遇職員 ^{※2}	人	人	人
	うち管理職員 ^{※3}	人	人	人
	非常勤専従 ^{※1}	人	人	人
	非常勤兼務	人	人	人
	うち直接処遇職員 ^{※2}	人	人	人
	うち管理職員 ^{※3}	人	人	人
相談支援専門員	常勤専従 ^{※1}	人	人	人
	常勤兼務	人	人	人
	うち直接処遇職員 ^{※2}	人	人	人
	うち管理職員 ^{※3}	人	人	人
	非常勤専従 ^{※1}	人	人	人
	非常勤兼務	人	人	人
	うち直接処遇職員 ^{※2}	人	人	人
	うち管理職員 ^{※3}	人	人	人
その他の職員	常勤専従 ^{※1}	人	人	人
	常勤兼務	人	人	人
	うち直接処遇職員 ^{※2}	人	人	人
	うち管理職員 ^{※3}	人	人	人
	非常勤専従 ^{※1}	人	人	人
	非常勤兼務	人	人	人
	うち直接処遇職員 ^{※2}	人	人	人
	うち管理職員 ^{※3}	人	人	人

※１：地域相談支援、自立生活援助、相談支援事業所の管理者、障害者相談支援事業、基幹相談支援センターの業務にも従事する場合は、専従として計上。
※２：直接処遇職員は、管理職員を除く、人員基準に規定されている職種（例：ヘルパー、生活支援員等）に該当する者を計上。
※３：管理職員は、相談支援事業所以外の事業所における管理者、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者、サービス提供責任者に該当する者を計上。

問５ 相談支援事業所の運営状況に関して、下記のうち該当するものを選んでください。（該当する番号すべてに○）

①事業の実施状況について（令和３年度報酬改定の影響等）
※令和３年４月以降の開設事業所は回答不要
1 令和３年度報酬改定により、経営状況が改善した
2 令和３年度報酬改定を踏まえ、相談支援の人員体制を充実した
3 令和３年度報酬改定を踏まえ、24 時間体制を確保した（複数事業所協働による体制確保を含む）
4 令和３年度報酬改定を踏まえ、基幹相談支援センター等との個別事例の検討を始めた
5 その他（ ）
6 特に変化はない

②事業実施にあたっての課題
1 相談支援業務に従事する人材の確保に課題がある
2 事業の運営費の確保に課題がある
3 相談支援業務の質の確保に課題がある
4 業務実施地域の相談支援体制に課題がある（例：連携したくとも基幹相談支援センターがない）
5 その他（ ）
6 特に課題はない

事業所の収支について

問６ 相談支援事業所の事業活動収益・費用を記入してください。（令和２年度、令和３年度）
※決算資料等から年間収支を回答してください。

	令和２年度	令和３年度
事業活動収益（収入）	円	円
うち、計画相談支援給付費	円	円
うち、障害児相談支援給付費	円	円
うち、地域相談支援給付費及び自立生活援助給付費	円	円
うち、市町村等からの補助金・委託事業収益	円	円
事業活動費用（支出）	円	円
うち、人件費	円	円

※事業活動収益・費用
社会福祉法人：サービス活動収益＋サービス活動外収益・サービス活動費用＋サービス活動外費用
営利法人、NPO法人等：経常収益・経常費用
※決算期間が４月～翌３月ではない場合は、直近から過去２年分をそれぞれ年度に読み替えて回答してください。
※事業所開設時期の関係で年間収支が１年分のみの場合は、「令和３年度」のみ回答してください。１年未満で年間収支が出ていない場合は回答不要です。

計画相談支援・障害児相談支援の実施状況・基本報酬の状況等について

問 7 貴相談支援事業所におけるサービス等利用計画・障害児支援利用計画の国保連への報酬の請求件数を記入してください。各年度（令和 4 年度は半年分）をそれぞれ回答してください。

※令和 2 年度、令和 3 年度については、各年度で事業所未開設だった場合は回答不要

		令和 2 年度 (令和 2 年 4 月～ 令和 3 年 3 月)	令和 3 年度 (令和 3 年 4 月～ 令和 4 年 3 月)	令和 4 年度上期 (令和 4 年 4 月～ 令和 4 年 9 月)
サービス等 利用計画	サービス利用支援	件	件	件
	継続サービス利用支援	件	件	件
障害児支援 利用計画	障害児支援利用援助	件	件	件
	継続障害児支援利用援助	件	件	件

問 8 貴相談支援事業所におけるサービス等利用計画・障害児支援利用計画の作成対象者の人数（令和 4 年 4 月 1 日時点）について、モニタリング期間別に記入してください。（計画初期の 3 か月連続したモニタリング等については考慮せず、決定されたモニタリング期間で回答してください）

	毎月	2 か月毎	3 か月毎	4 か月毎	5 か月毎	6 か月毎	12 か月毎	その他
サービス等 利用計画	人	人	人	人	人	人	人	人
障害児支援 利用計画	人	人	人	人	人	人	人	人

問 9 サービス等利用計画・障害児支援利用計画の作成に関し、貴事業所における新規利用の受け入れ余力について回答してください。（現状に最もあてはまるもの 1 つに○）

- 1

新規の利用者の受け入れに十分余力がある
- 2

それほど余力があるわけではないが、新規の利用者の受け入れは可能
- 3

新規の利用者の受け入れは難しい（依頼を断ることが多い）

問 10 サービス等利用計画・障害児支援利用計画のモニタリングについてお聞きます。

①モニタリング頻度の決定について、どのように感じますか。以下の中から事業所としての認識に最も近いものを回答してください。（1 つに○）

- 1

市町村はサービス等利用計画案でのモニタリング頻度の提案を勘案してくれる
- 2

市町村はサービス等利用計画案でのモニタリング頻度の提案を勘案してくれず、実施標準期間に沿って一律の決定をしようとする
- 3

どちらとも言えない

②サービス等利用計画案におけるモニタリング頻度の提案について、以下の中から最も事業所の現状に近いものをひとつ選び回答してください。（1 つに○）

- 1

モニタリングの実施標準期間よりも頻度を多くする必要がある人が多く、そのような提案をすることが多い
- 2

モニタリングの実施標準期間は多くの利用者にとって適切であり、それに沿った提案をすることが多い
- 3

モニタリングの実施標準期間よりも頻度を多くする必要がある人が多いが、市町村との関係から実施標準期間に沿った提案をすることが多い
- 4

モニタリングの実施標準期間よりも頻度を多くする必要がある人が多いが、相談支援専門員の確保（増員）が困難なため、実施標準期間に沿った提案をすることが多い
- 5

モニタリングの実施標準期間よりも長い期間で提案することが多い
- 6

その他（ ）

▶5 を回答した場合、実施標準期間よりも長い期間で提案することが多い理由等について記入してください。（自由記入）

③モニタリングの実施標準期間に関することで、業務の中で感じることや、お考え等がありましたら、具体的に記入してください。

（例：利用者が○○の場合は実施標準期間に関わらず状態に応じたモニタリング期間を提案することが多い、○○のサービスについては○○であるため頻度を多くした方がよい 等）

問 11 法人が相談支援事業所以外に障害福祉サービス等を運営しており（2 ページ問 3 で 1～13 を回答）、自事業所が計画相談支援又は障害児相談支援を担当する利用者（以下、「計画相談支援等利用者」と表記）が令和 4 年 4 月 1 日時点で 1 人以上ある事業所にお聞きます。

①計画相談支援等利用者について、令和 4 年 4 月 1 日時点での同一法人が運営する障害福祉サービス等（以下、「同一法人サービス」と表記）の利用状況について回答してください。（1 つに○）

※利用者が複数のサービスを利用している場合は、1 つでも「同一法人サービス」であれば同一法人サービスの利用者としてください。

- 1

計画相談支援等利用者は、すべて同一法人サービスの利用者（100%）
- 2

計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスの利用者が 75%以上 100%未満
- 3

計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスの利用者が 50%以上 75%未満
- 4

計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスの利用者が 25%以上 50%未満
- 5

計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスの利用者が 0%超 25%未満
- 6

計画相談支援等利用者に、同一法人サービスの利用者はいない（0%）

▶② ①で、計画相談支援等利用者に同一法人サービスの利用者がいる（1～5）と回答した事業所にお聞きます。令和 4 年 4 月 1 日時点での計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスののみを利用している利用者の割合について回答してください。（1 つに○）

- 1

計画相談支援等利用者は、すべて同一法人サービスのみの利用者（100%）
（＝他法人サービスの利用者はいない）
- 2

計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスのみの利用者が 75%以上 100%未満
- 3

計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスのみの利用者が 50%以上 75%未満
- 4

計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスのみの利用者が 25%以上 50%未満
- 5

計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスのみの利用者が 0%超 25%未満
- 6

計画相談支援等利用者に、同一法人サービスのみの利用者はいない（0%）
（＝全員が他法人サービスも利用）

▶③ ②で、同一法人のみの利用者がいる（1～5）と回答した事業所にお聞きます。当該利用者が利用しているサービスについて回答してください。（該当する番号すべてに○）

- 1

訪問系サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援）
- 2

短期入所
- 3

療養介護
- 4

生活介護
- 5

施設入所支援
- 6

共同生活援助
- 7

自立訓練（機能訓練・生活訓練）
- 8

就労支援（就労移行支援・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型・就労定着支援）
- 9

児童発達支援（福祉型・医療型・居宅訪問型）
- 10

放課後等デイサービス
- 11

保育所等訪問支援
- 12

上記以外の障害福祉サービス・障害児支援

前ページ①で 1～5 を回答した事業所は④も回答

④ ①で、計画相談支援等利用者に同一法人サービスの利用者がいる（1～5）と回答した事業所にお聞きます。同一法人サービスを利用するプランとなった理由について回答してください。（該当する番号すべてに○）

- 1

地域内に他の法人の事業所が少なく（又は全くなく）、自法人のサービスを利用する利用者の比率が必然的に高くなる
- 2

地域内に医療的ケア等の高度な支援を要する状態像の障害者等に対応できる事業所が自法人以外に少なく（又は全くなく）、これらのニーズを有する利用者は自法人のサービス以外を選ぶことが困難
- 3

利用者の障害特性等により、同一法人でケアマネジメントを含めトータルにサービス等を提供することが効果的な利用者が多い
- 4

法人内で情報収集等もしやすいため、同一法人サービスを組み込むことが多い
- 5

身近な地域に他に計画相談支援を提供する事業者がいない又は不足しているため
- 6

その他（ ）
- 7

特に理由はない

問 12 計画相談支援・障害児相談支援の基本報酬の届出について、令和 4 年 4 月時点の状況を回答してください。（1 つに○）

- 1

機能強化型（Ⅰ）
- 2

機能強化型（Ⅱ）
- 3

機能強化型（Ⅲ）
- 4

機能強化型（Ⅳ）
- 5

機能強化型ではない

▶問 13 前問で、「5 機能強化型ではない」を回答した事業所にお聞きます。

①機能強化型の届出をしていない理由を回答してください。（該当する番号すべてに○）

- 1

機能強化型の要件を満たすことが難しいから
- 2

届出等の事務が煩雑だから
- 3

機能強化型でない報酬で経営可能だから
- 4

機能強化型の要件を満たすためのコストが、報酬の増加を上回ると思うから
- 5

その他（ ）
- 6

特に理由はない、わからない

②今後の機能強化型の届出の見込を回答してください。

- 1

機能強化型の要件を満たし、届出する予定（具体的な準備を進めている）
- 2

届出したいが、具体的な準備等はしていない
- 3

届出はしない

問 14 計画相談支援・障害児相談支援について、令和 3 年 3 月時点で特定事業所加算の届出をしていましたか。（1 つに○）

※令和 3 年 3 月時点で未開設の事業所は回答不要

- 1

特定事業所加算（Ⅰ）の届出をしていた
- 2

特定事業所加算（Ⅱ）の届出をしていた
- 3

特定事業所加算（Ⅲ）の届出をしていた
- 4

特定事業所加算（Ⅳ）の届出をしていた
- 5

特定事業所加算の届出はしていなかった

※特定事業所加算は旧加算で、令和 3 年度報酬改定で基本報酬に組み込まれたことから現在は廃止

問 15 機能強化型サービス利用支援費の算定要件についてお聞きします。
※機能強化型サービス利用支援費の算定要件となりますが、機能強化型を算定していない事業所も含めて全事業所
がご回答ください。

①以下にあげた要件について、事業所において満たしている項目を回答してください。(各項目いずれかに○)

	満たしている	満たしていない
専ら計画相談支援・障害児相談支援の提供にあたる相談支援専門員を2名以上配置、うち1名以上が常勤、うち1名以上が現任研修修了者	1	2
利用者に関する情報またはサービス提供にあたっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催	1	2
24時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保	1	2
新規に採用したすべての相談支援専門員に対し、現任研修修了者の同行による研修を実施	1	2
基幹相談支援センター等から支援困難事例が紹介された場合に、当該事例に計画相談支援・障害児相談支援を提供	1	2
基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加	1	2
前6月の相談支援専門員1人当たりの平均取扱件数が40件未満	1	2

② ①で満たしていないと回答した項目について、以下の中から事業所の認識に最も近いものをそれぞれ選んでください。(各項目いずれかに○)

	非常に難しく、当面の間は満たす見込みがない	難しいが、満たす余地はある	特に難しいとは思っていませんが、近く満たす見込みがある
専ら計画相談支援・障害児相談支援の提供にあたる相談支援専門員を2名以上配置、うち1名以上が常勤、うち1名以上が現任研修修了者	1	2	3
利用者に関する情報またはサービス提供にあたっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催	1	2	3
24時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保	1	2	3
新規に採用したすべての相談支援専門員に対し、現任研修修了者の同行による研修を実施	1	2	3
基幹相談支援センター等から支援困難事例が紹介された場合に、当該事例に計画相談支援・障害児相談支援を提供	1	2	3
基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加	1	2	3
前6月の相談支援専門員1人当たりの平均取扱件数が40件未満	1	2	3

各種加算の算定状況等について

問 19 下記の加算について、届出（届出中も含む）を行っているものを回答してください。(令和4年4月時点) (該当する番号すべてに○)

1 主任相談支援専門員配置加算
2 行動障害支援体制加算
3 要医療児者支援体制加算
4 精神障害者支援体制加算
5 ピアサポート体制加算

問 20 前問で2～4のいずれかを回答した事業所にお聞きします。(届出している加算のみ回答)
①令和4年4月～12月におけるサービス等利用計画・障害児支援利用計画の作成対象者において、加算が対象として想定する利用者の有無について回答してください。(1つに○)

②また、事業所内における下記の各研修の修了者数（該当する職員の実人数）を記入してください。

行動障害支援体制加算の届出事業所	①利用者	強度行動障害を有する利用者（行動援護スコアの点数が10点以上）	1	いる	2	いない
	②職員	強度行動障害支援者養成研修（実践研修）又は行動援護従業者養成研修の修了者				人
要医療児者支援体制加算の届出事業所	①利用者	医療的ケアを要する利用者（医療的ケアスコアの点数が16点以上）	1	いる	2	いない
	②職員	医療的ケア児等コーディネーター養成研修の修了者				人
精神障害者支援体制加算の届出事業所	①利用者	精神障害者保健福祉手帳の所持者または自立支援医療（精神）の受給者である利用者	1	いる	2	いない
	②職員	地域生活支援事業による精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修又は精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業において行われる精神障害者の地域移行関係職員に対する研修の修了者				人

問 21 令和4年4月～12月における、集中支援加算の算定状況について回答してください。(1つに○)

1 算定している	2 算定していない
----------	-----------

問 22 前問で「1 算定している」を回答した事業所にお聞きします。

①令和4年4月～12月の算定回数及び人数を記入してください。

集中支援加算の算定回数	回
集中支援加算の算定対象人数	人

問 16 機能強化型サービス利用支援費の算定に関して、相談支援事業所では、計画相談支援・障害児相談支援の実施において、他の指定特定相談支援事業所・指定障害児相談支援事業所と、一体的な管理・運営（複数事業所の協働による体制の確保）を行っていますか。(1つに○)

1 行っている	2 行っていない
---------	----------

▶ 問 17 協働運営を行っている事業所（前問で1を回答した事業所）にお聞きします。
①協働体制を構成する事業所数（自事業所を含む）を回答してください。

協働体制を構成する事業所数	事業所
---------------	-----

②各事業所の職員が参加するケース共有会議、事例検討会等の開催頻度を回答してください。協働体制の構築後から令和4年12月までの月あたりの平均回数を記入してください。

ケース共有会議、事例検討会等の開催頻度	回/月
---------------------	-----

③上記ケース共有会議、事例検討会等の平均的な参加人数について回答してください。

1) 2人	2) 3～5人	3) 6人以上
-------	---------	---------

④協働体制により効果のあったことについて回答してください。(該当する番号すべてに○)

1 基本報酬のアップ等により収入が増加した
2 計画作成に関する職員の技術・ノウハウ等が向上した
3 困ったケースについての相談や支援方針の検討等がしやすくなった
4 基幹相談支援センターとの連携が以前より円滑になった
5 事業の維持が可能になった（単独では事業の維持が困難だった）
6 24時間の連絡体制が確保できるようになった
7 その他（ ）
8 特に効果は感じない

問 18 協働運営を行っていない事業所にお聞きします。協働運営を行わない理由を回答してください。(該当する番号すべてに○)

1 単独で十分に運営可能で、協働の必要性がない
2 行いたい、他の事業所から協働運営の呼びかけや申し出がない
3 行いたい、協働運営の手順や要件等がよくわからない
4 行いたい、他の事業所との協議がうまくいかない
5 協働運営の手に比べて、メリット・効果が薄いと感じる
6 協働運営による収入減や利用者の流出等のおそれがある
7 事業所内における情報管理等が、協働運営で難しくなるおそれがある
8 協働運営に参加してしまうと、事業所の判断で事業方針の変更等ができなくなるおそれがある
9 その他（ ）
10 特に理由はない

▶ 4を回答した場合、協議がうまくいかない理由等について記入してください。(自由記入)

--

②令和4年4月～12月における、集中支援加算の算定の内訳について、件数及び人数を記入してください。

	算定対象の件数	算定対象の人数
計画相談支援・障害児相談支援の対象者・保護者、市町村等の求めに応じ、月に2回以上、対象者・保護者の居宅を訪問して面接を行った	件	人
サービス担当者会議を開催し、計画の説明、担当者からの意見聴取等を行い、計画の変更その他必要な便宜の提供について検討を行った	件	人
福祉サービス等を提供する機関等の求めに応じ、当該機関が開催する会議に参加し、対象者の障害福祉サービス等の利用について連絡調整を行った	件	人

③集中支援加算を算定したケースについて、対応が必要となった理由等について回答してください。(該当する番号すべてに○)

1 利用者本人に体調や生活状況等の変化が生じ、対応が必要になった
2 利用者の保護者・家族等に体調や生活状況等の変化が生じ、対応が必要になった
3 利用者本人、保護者・家族等からの要望で、モニタリング対象月ではない時期の対応が必要になった（市町村等を経由した場合も含む）
4 サービス事業者のサービス提供体制等に変化が生じ、対応が必要になった
5 サービス事業者からの要望で、モニタリング対象月ではない時期の対応が必要になった（市町村等を経由した場合も含む）
6 上記には該当しないが、事業所で緊急の、臨時的に必要と判断したケースがあり、対応を行った
7 その他（ ）

問 23 問 21 で集中支援加算について「2 算定していない」と回答した事業所にお聞きします。
①算定していない理由について回答してください。(該当する番号すべてに○)

1 モニタリング対象月ではない時期に支援の必要な利用者がいなかった
2 支援の必要な利用者に対応したが、月に2回以上の訪問・面接の要件に該当しなかった
3 支援の必要な利用者に対応したが、サービス担当者会議を開催して計画の変更その他必要な便宜の提供について検討を行う要件に該当しなかった
4 支援の必要な利用者に対応したが、福祉サービス等を提供する機関等の開催する会議に参加し、連絡調整を行う要件に該当しなかった
5 支援の必要な利用者に加算要件に該当する対応を行ったが、モニタリング対象月における支援だったので算定しなかった（モニタリングとしてではなく、別に支援した場合）
6 支援の必要な利用者に加算要件に該当する対応を行ったが、供給不可の加算と重複したため算定しなかった
7 その他（ ）

▶ ② ①で2～4を回答した事業所にお聞きします。具体的な支援内容や状況等について記入してください。(自由回答)

--

問 24 相談支援事業所における緊急対応についてお聞きます。

①令和4年4月～12月において、緊急対応を行いましたか。(該当する番号すべてに○)

1	利用者本人の急な体調や生活状況等の変化により、緊急対応を行った
2	利用者の保護者・家族等の急な体調や生活状況等の変化により、緊急対応を行った
3	虐待、権利侵害事案への対応で、緊急対応を行った
4	その他の理由で緊急対応を行った ()
5	緊急対応は行っていない

➡② ①で1～4を回答した事業所にお聞きます。令和4年4月～12月における、地域生活支援拠点等相談強化加算の算定状況について回答してください。(1つに○)

1	算定している
2	算定していない

➡③ ②で地域生活支援拠点等相談強化加算について「2 算定していない」と回答した事業所にお聞きます。算定していない理由について回答してください。(該当する番号すべてに○)

1	対象となる利用者がいないため
2	緊急対応を行ったが、短期入所利用以外の方法であったことから、算定要件を満たさなかったため
3	地域生活支援拠点等が未整備であるため
4	地域生活支援拠点等となる意向があるものの、市町村からの認定が受けられないため
5	地域生活支援拠点等ではなく、認定を受けるつもりもないため
6	市町村が加算の算定を認めてくれないため
7	その他 ()

問 25 地域体制強化共同支援加算についてお聞きます。

①令和4年4月～12月における、地域体制強化共同支援加算の算定状況について回答してください。(1つに○)

1	算定している	2	算定していない
---	--------	---	---------

➡② ①で「1 算定している」と回答した事業所にお聞きます。令和4年4月～12月の算定回数、対象者数を記入してください。

地域体制強化共同支援加算の算定回数	回
地域体制強化共同支援加算の算定対象人数	人

③ ①で「2 算定していない」と回答した事業所にお聞きます。算定していない理由について回答してください。

1	対象となる利用者がいないため
2	対象となる利用者の同意を得られないため
3	地域生活支援拠点等が未整備であるため
4	地域生活支援拠点等となる意向があるものの、市町村からの認定が受けられないため
5	地域生活支援拠点等ではなく、認定を受けるつもりもないため
6	協議会へ参加できず、報告ができないため
7	協議会が開催されないため
8	協議会への報告の手順等の体制が整備されていないため
9	市町村が加算の算定を認めてくれないため
10	その他 ()

問 26 (自立支援) 協議会への参加状況についてお聞きます。令和4年4月～12月の期間で、地域の(自立支援) 協議会で開催された困難ケース等に関する事例検討会等に参加したことはありますか。(該当する番号すべてに○)

1	(自立支援) 協議会のメンバーとして参加
2	(自立支援) 協議会のメンバー以外だがオブザーバー等として参加
3	参加していない
4	(自立支援) 協議会に位置づけられていない相談支援事業所の連絡会議等において、該当の検討会等が行われており、その場に参加
5	該当の検討会等が地域の(自立支援) 協議会で開催されておらず、(自立支援) 協議会に位置づけられていない該当の検討会も開催されていない。

➡問 27 前問で「1 (自立支援) 協議会のメンバーとして参加」「2 (自立支援) 協議会のメンバー以外だがオブザーバー等として参加」を回答した事業所にお聞きます。

①(自立支援) 協議会のうち、どの部分に参加していますか。(該当する番号すべてに○)

1	全体会	2	相談支援部会
3	相談支援部会以外の専門部会	4	協議会の運営会議・事務局会議

②令和4年4月～12月での参加回数、事業所からの参加延べ人数を記入してください。

参加回数		回
参加延べ人数	主任相談支援専門員	人
	相談支援専門員	人

質問は以上です。あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。
ご協力ありがとうございました。

令和4年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査
調査結果報告書

発 行：令和5年3月

発行者：厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2
電話 03-5253-1111（代表）